

Title	慶應義塾図書館史II
Sub Title	
Author	慶應義塾図書館史II編集委員会(Keiō gijuku toshokanshi II henshū iinkai)
Publisher	慶應義塾大学メディアセンター
Publication year	2023
Jtitle	
JaLC DOI	10.14991/KO12004003.00000002
Abstract	
Notes	プリント版ISBN : 9784600013424
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO12004003-00000002-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾図書館史Ⅱ

1982年に開館した三田キャンパスの慶應義塾図書館新館



1985年に開館した日吉図書館



北里記念医学図書館



矢上キャンパスの松下記念図書館



1991年に開館した湘南藤沢メディアセンター棟（M館）



薬学メディアセンターが入る芝共立キャンパスの3号館（左）



三田メディアセンター



重要文化財に指定されている慶應義塾図書館旧館

図書館新館1階の目録カードボックス隣りにOPAC用端末が設置されている(1993年)



新館1階レファレンスルーム
(1994年ころ)



新館2階の「くじら」と呼ばれるベンチ（2000年）



新館3階（1990年ころ）



第1回慶應義塾図書館貴重書展示会
“キャクストンとアーサー王伝説”展（1985年）

日吉メディアセンター

藤山記念館日吉図書館
レファレンスルーム
(1966年)



藤山記念日吉図書館閲覧室
(1970年代後半)



日吉図書館開館間もないころのグループ学習室
(1985年)



1999年に1階に新設されたインターネットトレーニングゾーン



3階廊下の日吉ギャラリー
(2005年ころ)



協生館図書室
(2012年)

信濃町メディアセンター



目録カードボックス (1992年)



1階書庫 (2001年)



未製本雑誌書架 (2008年)



閲覧席（2008年）



レファレンスカウンター
（2008年）



書庫内閲覧席（2013年）

理工学メディアセンター



サービスカウンター（1977年）

閲覧席
奥に別館への通路が見える
（1997年）



2000年新築の創想館



グループ学習室
(2010年)

創想館の学習
エリア (2011年)



サイエンスカフェの様子
(2019年)

湘南藤沢メディアセンター



1階オープンエリア
(2000年)



同 (2010年)



最初のファブスペース
(2013年)
カラフルな3Dプリンタ
が並んでいる

2階レファレンスセクション
(1995年ころ)



看護医療学図書室
入口 (2006年)



看護医療学図書室
閲覧席 (2001年)

薬学メディアセンター

2008年開設時の閲覧室



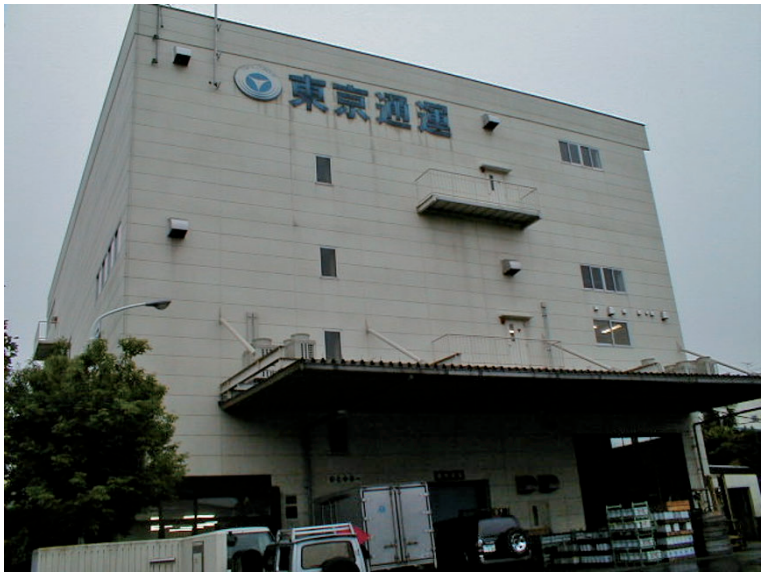
閲覧室（2014年）
閲覧席が増設されている



南側入口付近を気軽に過ごせるスペースに模様替え（2018年）



山中資料センター1号棟



白薬サテライト・ライブラリーが入っていたビル

序

慶應義塾大学の図書館史を著した書籍としては、幕末の草創期から一九七〇年の研究・教育情報センター発足までの時代を対象とした『慶應義塾図書館史』（一九七二年刊）がある。また、これを補うものとして、二〇一二年に『慶應義塾図書館史稿 一九七〇～二〇一二』が刊行された。しかし、これら二冊はいずれも三田キャンパスの図書館を中心に書かれており、他キャンパスの図書館に関する記述はごくわずかしか含んでいない。

二〇二一年、『慶應義塾図書館史』刊行から約五十年が経過したことを契機に、全キャンパスの図書館に関する活動記録を文字として後世に残すべきとの認識がメディアセンター内部で高まり、新たな図書館史の刊行準備が開始された。翌二〇二二年には正式な編集委員会が発足し、準備開始から約二年を経て、このたびようやくその刊行にこぎつけた。

本書はタイトルを『慶應義塾図書館史Ⅱ』としているが、三田キャンパスの図書館にとどまらず慶應義塾大学の全キャンパスの図書館に関する記述を含む。対象とする時代は『慶應義塾図書館史』が稿を終えた一九七〇年度から二〇一九年度までの五十年である。ただし、必要に応じてそれ以前の事項についても一部記している。

この五十年間に慶應義塾大学の図書館は様々な変遷をたどった。まず組織面では、一九七〇年から一九七二年にかけての研究・教育情報センター発足と各キャンパスの情報センター設立があげられる。そして一九九三年には大学計算センターとの統合によってメディアネットとキャンパスごとのメディアセンターが誕生

したが、それらが一九九九年にメディアセンター（図書館部門）とインフォメーションテクノロジーセンター（計算室部門）に分離し、二〇〇四年にはメディアネットが廃止された。

施設面では、松下記念図書館（一九七一年）、慶應義塾図書館新館（一九八二年）、日吉図書館（一九八五年）、湘南藤沢メディアセンター棟（M₁館）（一九九一年）、山中資料センター（一九九四年）など、新たな施設が次々と建設された。

さらに、サービス面ではコンピュータの利用が急速に進展し、一九九二年には最初の全学統合図書館システム（KOSMOS）が本格稼働を開始した。現在のKOSMOSはその四代目にあたる。また資料の電子化も急速に進展し、近年では図書費に占める電子資料の割合は七割を超えている。加えて、図書館は所蔵する資料の電子化やその発信にも努めるようになった。そのほか、閲覧サービスの改善、情報リテラシー教育や学生との協働なども進めた結果、現在の図書館サービスは五十年前のそれとは大きく様変わりしている。

本書はメディアセンター職員がこのような変化やその背景、特徴等を、時間の経過にしたがって、あるいはテーマにそって記述し、まとめたものである。本書を通じてこの五十年にわたる慶應義塾大学の図書館の歩みを読み取っていただければ幸いである。

最後に、編集にあたった編集委員会メンバー、原稿を執筆した多くのメディアセンター職員にあつく御礼申し上げる。

二〇二三年九月

編集にあたって

一九七二年に刊行された『慶應義塾図書館史』の続篇を編むという念願は、二〇一二年の『慶應義塾図書館史稿一九七〇～二〇一二』の刊行で成し遂げられたが、三田キャンパスの図書館の活動を中心に書かれたその前文には「メディアセンター全体の歴史については、将来に期す」とあった。この思いを受け本書は編纂・刊行された。

本書は、慶應義塾図書館史稿に倣って「通史」「各論」「資料」で構成することとした。

時系列での記録となる「通史」は、時代ごとに三つの章に分け、第一章を一九七〇年からの二〇年間、第二章を一九九〇年からの一〇年間、そして第三章を二〇〇一年から二〇一九年までとした。第一章は、情報センター発足による組織改編とそれに続く各キャンパスでの新図書館の建設、第二章は、メディアネットワーク構想の下での組織の変革とさまざまな技術の進展に伴うサービスや業務の変容、そして第三章は章のタイトルのとおり、二十一世紀以降の図書館を取り巻く状況の変化や課題に対応するメディアセンターの姿を描くこととした。

この通史に加えて、特に重要な十個のトピックを選んで「各論」として深掘りし、さらに本文では示しきれない出来事や統計などを「資料」としてまとめた。

執筆にはできるだけ幅広く職員がかかわるという方針を立て、第一章はベテランの職員を中心に、現在の運営の基礎が築かれた時期である第二章、第三章は若手・中堅の職員の力を借りることにした。執筆者それ

それが、過去の記録・資料を調査しながら取り組んだが、特に七〇年代については、実際にその間に在籍していた職員は既におらず、残されていた当時の記録が頼りの執筆となった。

編纂にあたっては、個々の原稿の寄せ集めで終わらないよう、内容の重複、用語表現の揺れなどではできない調整したが、各章ごとで文体など独自性を残している点にご寛容くだされば幸いである。

今回の執筆・編集の作業を通じて、その時々ではあまり必要と感ぜなくても、後世のためにきちんと記録を残していくことの大事さをあらためて痛感させられた。同時に、過去の記録から現在の業務やサービスの成り立ちを知ること、たとえば、今の利用規則がなぜできたのか、今や当たり前となっているサービスがなかった時代の有様、そしてその後の変革に至った背景がどのようなものだったのか、などを知ることが、自身が今置かれている状況や環境へのより深い理解につながるということにも気付かされた。また、本書は本学の図書館の歴史を記したものはあるが、その内容は本学以外の大学図書館の歩みにも共通するところが多いのではないかと思う。是非、多くの大学図書館員の方々にもお読みいただきご意見を賜ればと思う。時が経つほど過去を知る職員が退職していき刊行が困難になるという焦りが募る中、刊行準備開始から約二年間に亘る共同作業を経て本書を上梓できたことに胸をなでおろす次第である。

最後に、本書の執筆および編集を担当した職員、そしてその人たちを周囲で支援してくれた職員に深く感謝したい。

二〇二三年九月

序
編集にあたって

第一部 通史

第一章 研究・教育情報センターの設立と発展（一九七〇～一九八九）

第一節 概況	3
一 情報センターの発足	3
二 新図書館の建設	11
三 機械化の足音	18
四 コレクションの充実	28
第二節 各センター	38
一 三田情報センター	38
二 日吉情報センター	45
三 医学情報センター	55
四 理工学情報センター	63

第二章 メディアセンターの誕生（一九九〇～二〇〇〇）

第一節 概況

- 一 湘南藤沢メディアセンターの誕生とメディアネットの発足……………72
 - (一) 湘南藤沢メディアセンターの誕生……………72
 - (二) メディアネットとメディアセンターの誕生……………77
- 二 図書館業務へのコンピュータの導入……………81
 - (一) 全学統合図書館システム KOSMOS……………81
 - (二) 図書館業務へのパソコンの浸透……………85
- 三 書庫問題への対応……………89
- 四 集中処理機構の発足と本部の機能強化……………95

第二節 各センター

- 一 三田メディアセンター……………107
- 二 日吉メディアセンター……………113
- 三 医学メディアセンター……………120
- 四 理工学メディアセンター……………127
- 五 湘南藤沢メディアセンター……………134

第三章 二十一世紀のメディアセンター（二〇〇一～二〇一九）

第一節 概況

- 一 サービスのネットワーク化……………143
- 二 デジタル化の進展と発信……………150

第二部 各論

第一章	海外図書館システムの導入	241
第二章	目録の変遷	251
第三章	電子資料への対応	263
第四章	資料デジタル化への取組み	273
第五章	閲覧サービス	283
第六章	レファレンスサービス	293
第七章	ILL	302
第八章	情報リテラシー教育	312
三	海外図書館との関係	158
四	場としての図書館	168
五	システムの標準化から新たな早慶協力体制へ	175
第二節	各センターおよび本部	182
一	三田メディアセンター	182
二	日吉メディアセンター	191
三	信濃町メディアセンター	199
四	理工学メディアセンター	208
五	湘南藤沢メディアセンター	216
六	薬学メディアセンター	223
七	メディアセンター本部	231

第九章	学生との協働	322
第十章	図書館職員の研修	329

主要参考文献	337
--------	-----

第三部 資料 (巻末)

年表	2
組織図	18
歴代館長・所長	22
規程	24
刊行物一覧	40
年次統計	47

第一部
通史

第一章

研究・教育情報センターの設立と

発展（一九七〇～一九八九）

第一節 概況

一 情報センターの発足

情報センター以前の慶應義塾図書館

一九二二（明治四五）年、慶應義塾創立五〇年の記念事業の一環で建設された慶應義塾図書館は、関東大震災や第二次世界大戦による罹災も乗り越えながら慶應義塾の教育・研究を支え続けた。蔵書の増加に応じて書庫の増改築を重ねてきたが、閲覧スペースが足りない状況や図書館サービス拡大への要求の高まりから新たな図書館建設が望まれていた。五八年、米国の財団から資金援助が受けられる可能性が浮上し、新図書館計画委員会による新図書館建設計画案が作られた。

この計画は実現には至らなかったが、その代替として六一年一月に新たに第三書庫が増築され、隣接する第二書庫との間の行き来のためにスロープのある廊下でつながれた。二階（第三書庫三階）にはレファレンス室や雑誌コーナーが設けられ、その後六五年には三階雑誌室（第三書庫四階）が完成するなど、第三書庫を中心に図書館機能の増強を図っていった。

図書館から研究・教育情報センターへ

三田では新図書館建設に進展がない中、研究室棟が新設されることになった。そこで前述の新図書館計画委員会では、図書館と研究室を統合した新図書館建設計画を諦め、機能の一体化と組織強化を基本構想として打ち出すことになった。六七年一月に新図書館計画委員会は、「研究・教育情報センター委員会」に改称された。

三田キャンパスでは、資料は図書館、研究室、研究所などで別々に管理され利用されていたが、資料が増えるにつれてさまざまな面で支障が出るようになってきた。より効率的な情報提供や図書館サービスの高度化への期待を背景に、キャンパス全体での資料の収集・整理・管理の統合を目標とする図書館組織の改編に向けて動き出すことになった。当時研究室職員にも司書資格を持つ者が増えており、専門的な整理を行うことができるようになっていたことも

組織改編の追い風になった。

六八年一二月、佐藤朔館長は石川忠雄塾長に「慶應義塾研究・教育情報センター計画」と「三田研究・教育情報センター計画」の答申書を提出した。これらはすべてのキャンパスの図書館、研究室などの図書館施設をできるだけ統合して管理することで効率的に運営し、研究・教育のための環境の充実を図るというものだった。答申書には、計画的な取書方針のもとで蔵書を構築すること、開架制を推進して利便性を高めること、機械化を進めて効率的にデータ管理することなどが挙げられていた。

この計画に基づき、従来の図書館、研究室等の組織を再編成して新たに「研究・教育情報センター」という組織を作り、図書館サービスの改善と業務の効率化を目指すことになった。新しい名称を検討する際に出た「図書センター」や「研究センター」などの名前は新鮮味が無いということで採用されず、当時の新しいキーワードであった「情報」が用いられることになった。研究・教育情報センターへの名称変更は、図書館職員に専門職としての役割を強く求めるその期待の表れでもあった。名称変更後の後日談だが、研究・教育情報センターという名称では図書館であることがわかりにくく、外部の人に説明する際には「要するに図書館のことです」という補足説明が必要になるのが常であった。学内でも、組織名が聞き慣れない名称に変わる

ことに抵抗感を持つ教職員も多かった。

六九年四月には「研究・教育情報センター準備本部（準備事務局）」が設置された。研究・教育情報センターは、すべてのキャンパスに及ぶ全学的なしくみであったが、まず三田の図書館が各学部・学科の図書室と合併し「三田情報センター」に改組されることになった。六九年四月に研究・教育情報センター準備事務局の諮問委員会として三田情報センター準備委員会が設置された。当初は半年後の同年一〇月に三田情報センター発足を見込んでいたが、学園紛争の状況下という影響があり、また規程の検討・承認プロセスに時間を要したため、七〇年一月二〇日の評議員会での可決を経て七〇年四月の発足が決まった。

新たな組織に生まれ変わろうとする動きは広報の面での刷新にもつながった。七〇年一〇月には利用者向けの図書館機関誌『八角塔』の後継誌として、『KULIC』第一号が刊行された。これは Keio University Libraries & Information Centers の頭文字からとったもので「クオリック」と呼ばれ、多くの利用者に新たな情報センターの活動を知ってもらうための広報手段になった。

三田情報センターの発足

七〇年四月、三田情報センターが発足した。前年六月に慶應義塾図書館長に就任した高鳥正夫が三田情報センター

所長になった。

制定された三田情報センター規程では「慶応義塾図書館（三田）と慶応義塾大学研究室（三田）の図書・資料を収集し」とされ、三田キャンパスにおける図書館と研究室の資料の統合・集中化が情報センター発足の主眼の一つだったことを示している。さらに「三田情報センターは、三田地区所在の研究所およびそれに準ずる機関の図書・資料の収集・整理をも行うことができる」とあり、三田キャンパスにおける学術資源の一括管理とその効果的な提供が視野に置かれていた。当時は図書館と研究室の蔵書を一元的に管理することは困難と考えられており、それを他大学に先駆けて行うことは大きな挑戦であると捉えていた。

図書館と研究室の図書・資料の統合を行うべく、三田情報センターの施設は、当時の図書館本館と研究室書庫棟部分を包括するものとなった。六九年一月に図書館の隣に建設された三田の新研究室棟は建物のうち図書館に近い部分が書庫になり、両建物の三階部分が架橋（渡り廊下）でつながれた。雨の日でも濡れずに研究室と図書館の行き来ができるようになり利用・運用管理がしやすくなったと同時に、研究室書庫と図書館との一体感を高めるものとなった。組織の面では、図書館所属の職員に加えて、研究室棟の学部資料担当の職員が三田情報センター所属となった。組織構成としては、パブリックサービス部とテクニカルサ

ービス部が置かれた。情報センター発足以前は運用部と呼ばれていたパブリックサービス部は閲覧課と情報サービス担当で、従来整理部と呼ばれていたテクニカルサービス部は収書課と整理課で構成された。このほか、総務課、複写・印刷センターおよび特殊資料担当が設けられた。このパブリックとテクニカルという用語による区分けでサービスを捉える組織形態は、この時に始まった。

図書館から所長室（館長室）、総務課、テクニカルサービス部の事務室が研究室棟に移ったが、パブリックサービス部は図書館と研究室棟に置かれ、閲覧課は図書館に第一閲覧、研究室には第二閲覧とそれぞれ分かれていた。

研究室棟内の配置は次のようになっていた。

- 七階 書庫（法学部図書）
- 六階 法学資料室（カウンター、事務室、逐次刊行物）
- 五階 経商資料室（カウンター、事務室、逐次刊行物）
- 四階 書庫（経済学部・商学部図書）
- 三階 整理課事務室、第二閲覧事務室、参考図書、参考係デスク、複写印刷受付

二階 書庫（文学部図書）

一階 収書課事務室

地下一階 所長室、本部事務室、総務事務室、印刷室
地下二階 書庫（文学部資料、個人文庫等）

※七二年度に一部を積層書架に改装

新たに発足した収書課では、図書館と研究室の図書予算を管理するとともに、すべての発注・受入業務を一カ所でまとめて行うことになった。研究室時代は業務が学部ごとの縦割りになっていたが業務内容で分けることとし、購入希望受付、重複調査、発注・受入担当の三つの担当が設けられた。さらに、各学部で購入する資料を他学部の利用者も利用できるよう運用を変更することで、資料の重複購入を減らすことにつなげた。

分類表の見直し

三田では資料の整理を一カ所で行うことになり、また学部内での利用に限られていた図書を他学部所属者も使えるようになったため、資料整理に用いる分類表の統一について検討する動きが出てきた。

学部図書は学部ごと（文学部は専攻ごと）に独自の簡易分類を用いて整理されてきた。簡易分類は主題の範囲が限定されたコレクションに対しては効率的な管理ができるが、同じ分類番号の図書が増えてくると分類の意味をなさなくなる。また、同じ主題であっても学部ごとに異なる分類番号であったため、横断的に資料を探すがしづらいう問題もあった。

この学部図書の分類に関する課題を検討するための委員会が七三年五月に発足し、図書館図書に用いていた日本十

進分類法（NDC）または国立国会図書館分類表（NDL C）を採用するのが望ましいという内容の答申が七四年二月に出された。しかし、慣れ親しんだ分類を使い続ける方が良いと考える教員も多く、配架場所は図書館と研究室に分かれているため、異なる分類であっても大きな支障はないとの判断がなされ、学部図書に対してはそれまで通りの簡易分類を維持することになった。

日吉キャンパスに図書館が出来るまで

日吉キャンパスは一九三〇年に開設された。三四年に第一校舎が建設され、三田から大学予科一年生が移ってきた。三五年九月、第一校舎一〇九番教室に学生読書室が設けられた。翌年四月に第二校舎が出来、予科二年生と医学部予科の学生が移ってきた。そして第二校舎一階の西北側に大学予科図書室が出来た。二十坪の書庫に蔵書が九千冊、閲覧室は一〇坪で、座席数は一五〇席だった。

五〇年五月には改修工事を経て同じ場所に、職員六名で運営する「慶應義塾図書館日吉分室」が開設された。当時の学生数は四千名程度で、閲覧席は足りていなかった。このほか木造別棟には、事務室と教員読書室が別に設けられていた。

五五年度には医学部進学課程の設置、五七年度には商学部と工学部計測工学科の開設などがあり、学生数は急増、

閲覧席はますます不足した。蔵書も五七年度末には二万七千冊になり、図書室から溢れた資料を事務室エリアに配架せざるを得なかった。当時の野村兼太郎図書館長は、五六年一月に日吉の図書館新築に向けた要望書を提出した。

藤山記念日吉図書館の建設

慶應義塾創立百年にあたる五八年九月、日吉分室から分館に昇格した図書館が開館、一〇月には図書館の正式名称を「慶應義塾藤山記念日吉図書館」とする命名式が行われた。

図書館の建設費用は、五七年七月に慶應義塾藤山工業図書館が売却された時の資金が充当された。藤山工業図書館の建物は藤山雷太氏が芝区白金に建てた私設図書館で、四年三月にご令息の藤山愛一郎氏から慶應に寄贈され、工学部の図書館となり利用されていたものである。新図書館の名称に「藤山」の名が残ったのは建設費用の源となった元の建物の寄贈者への敬意の表れである。

図書館は半地下、地上二階建ての鉄筋コンクリートの独立棟で、将来三階増築も可能とする構造設計だった。延床面積一六八五・六五㎡、書庫は三四〇㎡で収容可能冊数は約十萬冊、一階レファレンス室と二階閲覧室を合わせて四八〇㎡、座席数は三〇二席で以前の倍になった。

日吉研究室

戦後、予科時代に受け入れた蔵書のうち和書を学生用、洋書を研究室用に分けて利用することになったため、三田と違って図書館と研究室の分類法が異なることはなく、NDCによる分類番号のみが付与されていた。その後は図書館予算と研究室予算が分離、それぞれの予算で教養課程の学生のための図書や研究用の資料を増やしていった。

五一年五月、旧日吉寄宿舎北寮に教員研究室、書庫、事務室からなる日吉研究室が発足した。六四年九月、第四校舎北側の増築部分が研究室棟になり、一階に事務室、二、三階に研究室、地下に書庫が出来た。六七年七月には綱島街道沿い、研究室棟とT字型になるような位置に四階建ての新研究室棟が出来た。二、三階は研究室棟と渡り廊下で結ばれ、教員用の相部屋のほか、語学部門の合同研究室が出来て、人文・社会科学、語学関連資料が配架されることになった。六九年からの学園紛争では多くの研究室図書が学生に持ち出されて紛失したという記録がある。

日吉情報センターの発足

日吉情報センターは七二年四月一日に発足、組織上は藤山記念日吉図書館（以下、藤山記念図書館）と日吉研究室図書室が一体化した。情報センターの総務担当課長が日吉研究室主事を兼務することで情報共有は容易になったもの

の、事務室は依然として藤山記念図書館と研究室棟に分かれたままだった。

七一年に設立された準備委員会は高鳥正夫研究・教育情報センター所長が委員長となり、藤山記念図書館副館長、日吉研究室運営委員長を幹事とし、日吉主任、各部門主査、図書館関係者など九名、オブザーバ一名、事務局三名で構成された。準備委員会では日吉情報センター規程の策定、組織のあり方などが検討され、発足に向けた準備が進められた。

蔵書構築においては、三田情報センターとの連携、調整が図られた。藤山記念図書館は教養課程のための学習図書館として位置づけられていることから、学部一、二年生のための基礎的な資料、語学視聴覚資料などを積極的に収集することを目指した。一方で研究室資料については、目録を整備することで、相互利用が促進された。三田と同様、情報センター化には図書館と研究室間での不要な重複購入の回避、分類・目録作業の標準化などの効果が期待された。また、日吉研究室の時代には、予算配分が細分化されていて購入しにくかった複合主題の資料、レファレンスブックや高額資料などの購入調整ができるようになった。

日吉は、人文・社会科学系の学部・研究科から成る三田と異なり、医学部と工学部の学生も通学するため、扱う主題が多分野に亘る。教員は学部別ではなく部門別に組織さ

れており、各語学部門の合同研究室や人文・社会科学の研究室の入った新研究室棟のほか、第二校舎（生物学、物理学、化学）、第七校舎（数学）、学生部棟（心理学、美術）、第四校舎倉庫跡（音楽学）など、広いキャンパスのあちこちに研究室があった。その結果、多くの資料が分散して配架され、職員が車で資料を配送する必要があった。

日吉情報センター発足にあたり、事務室の改修が行われた。第四校舎一階に位置する六十五㎡の研究室事務室を利用者スペース（教員閲覧室）に変更、その隣の一七番教室一三〇㎡を総務部門とテクニカル・サービス課事務室にした。事務室の地下には三九四㎡もの広い書庫があり、利用の少ない研究室資料の置き場になっていた。

藤山記念図書館と日吉研究室に所属していた職員が同じ組織の一員としてサービスを提供することになったが、パブリック・サービス課の事務室は藤山記念図書館にあるため、教員閲覧室での利用者サービスはテクニカル・サービス課の職員も担った。さらにパブリック・サービス課の人員不足のため、テクニカル・サービス課の職員が月に数回、藤山記念図書館のカウンター補助に入る体制を取らざるを得なかった。

日吉情報センターになって以降、藤山記念図書館でもサービスの近代化を進めていった。蔵書四万冊を開架式に変更、事務室の一部を利用してレファレンスルームを拡張、

さらに雑誌関連サービスを充実させるなど改善を進めた。一方、研究室側でも、新着雑誌を中心とした研究者用閲覧室の設置、研究室書庫の他キャンパスの研究への開放、コピー機の設置などのサービス改善を進めた。しかし職員数の不足が続き、十分なサービスを提供できているとは言い難かった。

日吉情報センターが発足した段階ですでに、藤山記念図書館、研究室書庫ともに蔵書の収容能力が限界に近づいていたため、まずは学習図書館と研究図書館の機能を併せ持つ新図書館の建設が切望された。

当時、日吉では研究室棟や事務棟など数多くの施設の新設が課題となっており、これらの問題とともに総合的に検討する必要があるとされ、新図書館建設は先送りになった。しかしすでにその時、新図書館の建設場所の候補地として、その後の実際の建設場所となった銀杏並木と第四校舎のあいだが学生たちの利用しやすさからは適当であると考えられていた、という当時の記録がある。

北里記念医学図書館

四谷キャンパス（現在の信濃町キャンパス）の北里記念医学図書館は一九三七年一〇月に竣工した。鉄筋コンクリート造三階建て、延床面積八八〇坪の建物で、三一年に逝去された初代医学部長であった北里柴三郎博士を偲ぶ追悼

事業の募金を財源とした。建てられた当初は委託という形で運営されていたが、四四年三月に慶應義塾に正式に寄付された。

第二次世界大戦終結後はロックフェラー財団やその他の海外の団体からの資料寄贈を受け、また六一年にはチャイナ・メデイカル・ボードからの財政支援で内部改装工事に着手し、約八十坪のスペースを拡張して三、四階の書庫を整備するなど、他のキャンパスでは見られない独自の路線で図書館が運営されていた。

北里記念医学図書館は学内に限らず、国内外の医学・医療関係者すべてに公開することを条件として開設された。

そのため医学専門図書館として、医学・医療関係資料の収集・提供という通常の図書館業務に留まらず、文献検索をはじめ多種多様な業務を行っていた。また日本医学図書館協会（JMLA）においても中心的な存在となり、国内医学図書館の最先鋒となっていた。

六六年以降その業務は国際的なものになっていく。NLM（米国国立医学図書館）の日本代理部となり、NLMが提供する医学文献データベースMEDLARSへ日本国内の主要な医学文献の英訳索引を提供することになり、さらにINIS（国際原子力情報システム）やAPTIC（米国内気汚染技術情報センター）などの国際機関への情報提供も行っていた。

業務内容はますます拡大、多様化していき、海外の索引誌や抄録誌から最新文献を拾い出す文献スクリーニング、検索結果のパンチカードサービスのほか、文献分析サービスなども行った。文献分析サービスは一つの研究テーマに関する文献を継続的かつ網羅的に収集し、抄録作成、翻訳も行うというもので、サービス対象者には学内の研究会、外部の病院、製薬会社の特定研究グループなどが多かった。

医学情報センターの誕生

七〇年に「慶應義塾大学研究・教育情報センター規程」が制定され、これに基づき七一年四月に北里記念医学図書館は組織名を「医学情報センター」へ改めた。ただし設立時の覚書を遵守し北里博士の名も残す必要もあり、「医学情報センター（北里記念医学図書館）」ともの名前も引き継がれた。こうして「北里記念医学図書館」の表札の横にもう一つ、「医学情報センター」という新しい表札が掲げられた。内部組織の見直しも行われ、従来の総務部、整理課、運用課の一部二課制は、総務担当、資料サービス担当、情報サービス担当の三担当制に変更された。

また、詳細は本章第二節三「医学情報センター」に譲るが、センター発足から一年後の七二年四月、外山敏夫常任理事を設立発起人代表として、医学・医療情報を提供する専門機関となる財団法人国際医学情報センター（IMI

C）が設立された。図書館地下一階の八十坪を賃貸契約し新たに事務室を構え、医学情報センターの蔵書を利用して業務を展開した。

IMI Cの業務は翻訳、文献分析、複写サービスなど、従来医学情報センターの業務であった部分の大半を占めており、一般の病院勤務医、開業医、医薬関連企業の研究者など、主として学外者をサービス対象としていた。情報サービス系の業務がIMI Cに移ったことで、医学情報センターの業務の中心は資料提供サービスになった。

医学情報センターの変化

七四年、IMI Cに業務を委託していた学内利用者への文献複写サービスを医学情報センターの附属収益事業として再開した。初年度は約六万八千件、五十四万枚の文献複写依頼があり大きな収益となった。

徐々に新たなサービスも増えていき、七六年一月からは新着雑誌の目次のコピーを提供するコンテンツシート・サービスを開始、七九年四月には日本科学技術情報センター（JICST）のコンピュータと接続、オンライン文献検索サービス（JOIS）を学内利用者限定して開始した。

また増え続ける蔵書への対応として書庫スペースの拡張が必要となり、七七年に地下事務室エリアに収容能力三万冊の集密式移動書架を新設した。さらに、書庫と閲覧室の

窓枠をアルミサッシにするなど昭和初期以来の施設・設備の改善が進められた。八〇年六月にはBDS（無断帯出防止装置）が設置され、少しずつではあったが機能面でも近代化が図られていった。

理工学情報センターの発足

七二年四月、小金井キャンパスにあった工学部が横浜市日吉に新たに開設された矢上キャンパスに移転すると同時に、理工学情報センターは発足した。学部名が理工学部になったのは八一年であり、学部に先んじて「理工学」の名を冠したことになる。キャンパス移転の前年の七一年一〇月には、新しく建てられた松下記念図書館でのサービスが開始されていた。

理工学情報センターは前述の医学情報センターと似ている。単一学部のための図書館で扱う主題が限られており、利用者数も三田、日吉に比べて少ない分、専門性に特化し、特に研究者へのサービスに力を入れていた。また、学外の科学者・技術者に門戸を広げてサービスを行っている点も共通していた。

自然科学の図書館では最新情報の提供が重要な役割として求められており、理工学情報センターでは限られた予算で専門性の高い雑誌を中心に収集し文献情報の提供を行っていた。利用者個々の主題に合わせた文献調査やカレント

アウェアネス・サービス、学術雑誌の目次を提供するコンテンツシート・サービスなどはその特徴的なものである。また特許などの技術情報サービスの提供も理工学分野特有のものであった。

二 新図書館の建設

三田新図書館建設に向けて

一九七六年一月五日、「新図書館・研究室棟の建設について」と題する要望書が情報センター所長と三田キャンパスの四学部長の連名で久野洋塾長に提出された。これが発端となり新図書館建設に向けた計画の策定が具体化していった。

はじめに、阪埜光男学務担当理事を委員長、各学部長を主な委員とする「新図書館・研究室棟（三田）建設調査委員会」が発足した。この委員会は「L字型計画」と呼ばれる、研究室棟の北側に拡張する形で新図書館を建設する構想の実現を前提として組織されたもので、研究室棟の北側を建設場所とした場合にどのくらいの規模の建物が建設可能かを見極めることが求められていた。委員会での調査・検討の結果、百万冊を収容、座席数一千席の閲覧室を持つ情報センター施設（図書館）と各学部・大学院研究科が必要とする共同利用施設（研究室）から成る複合施設を、延

床面積五千坪程度の建物として八一年三月までに建設することを要する答申がまとめられ、七七年五月に提出された。しかし、建設予定地とされた敷地には、食堂（山食）、通信教育部、保健管理センターなどがあり、それらの移転先確保や近隣民家の日照権交渉など解決しなければならぬ問題が多いことが懸念されていた。

同年一〇月、五月に交代した石川忠雄塾長のもと、福岡正夫理事を委員長とする「第Ⅱ期新図書館・研究室棟（三田）建設調査委員会」が招集された。ここでは、従来の図書館と研究室棟を融合させるL字型計画から離れ、より実現可能性が高い、新図書館を独立した建物として建設する計画を念頭に置いて検討された。新図書館が建設されれば研究室棟から情報センターが退去することになり、研究室部分が実質的に拡張されると考えられた。その理解のもとで、新図書館建設用地の検討が行われた。

新図書館の敷地の候補として考えられたのは、(A) 第三校舎を取り壊した跡地、(B) 第二校舎を取り壊した跡地、(C) 塾監局前の緑地の三案であった。当初から希望する委員が最も多かったA案は日照権による日影規制の理由で除外された。さらにC案は規模が二千五百坪程度と大幅に縮小されるため見送られ、七八年六月、建設場所をB案として検討を進めることが決まった。

同月の建設調査委員会で、担当理事から新図書館建設の

提案がなされた。第二校舎を取り壊しその跡地に図書館を建てるという内容（B案）で、この時点で設計は高名な建築家の榎文彦氏に依頼することが決まっていた。一〇月に建設委員会が招集され、その後榎総合計画事務所を中心に建物の設計が進められた。設計には情報センターからの要望も取り入れられた。第一次案が提出された際、斯道文庫、古文書室、塾史資料室など情報センター以外の研究施設を収容するためにフロアを増やす案が急速浮上し紛糾を招いたが、その後基本設計を見直し、増設するフロアは研究室資料を配架する「総合資料室」として使用することで決着した。

七九年三月に最終的な新図書館基本設計案がまとまり、建設委員会から執行部に答申された。建物の構造を地上六階、地下四階とするもので、総面積は約一万三千百㎡であった。答申にあたっては「地下をもう一層掘って総面積を一万四千八百㎡前後とすることが強く望まれる」という一文が申し送りとして進言された。新図書館建設によって一時的に書庫に余裕が生まれるもののそれは永続的なものではなく、新たな図書館にはより広い書庫スペースが望まれていた。そのような背景のもと、新図書館は地上六階、地下五階の構造となった。「もう一層掘られた」地下五階はその後、洋雑誌バックナンバーのためのフロアとして、なくてはならない存在となる。

新図書館建設計画は七九年一二月の理事会、八〇年一月の評議員会において最終的に承認された。同年二月には工事場所となる第二校舎跡地で新図書館地鎮祭が行われ、八〇年三月に工事着工となった。着工に先立って七九年七月の時点で、近隣住民への新図書館建設計画の周知を行うため、東西南北の各門に建設計画が掲示された。工事完了の予定は八一年一二月とされた。

新図書館建設にあたっては、資料を研究・教育のためにいかに使いやすく、同時にいかに管理がしやすいように配置するかなど運用の面での体制整備が重要であった。その役割を担ったのが三田情報センター協議会のもとに設けられた特別委員会である。特別委員会において、新図書館四階に新たに設置される総合資料室の基本原則、また現図書館および新図書館の書庫内における図書の配置に関する基本原則などが検討され、各学部の図書の配置場所が決まっていた。利用規則の作成は三田情報センターを中心に進められた。そして、八〇年七月の常任理事会において、図書館の名称を「慶應義塾図書館（新館）」とすることが決まった。

新館建設工事は予定通り完了し、七九年二月八日に新館内で竣工式が執り行われた。その後八二年二月から、資料の移転作業、什器の搬入などが急ピッチで行われた。什器は既成の家具もあったが、新館の意匠・デザインに合わ

せた特注家具も多く用いられた。

三田の慶應義塾図書館（新館）開館

三田山上に慶應義塾図書館が開館してから七〇年が過ぎた八二年四月八日、待望の図書館新館が開館した。図書館長は十三年務めた高島正夫から四月一日に就任した大江晃に交代した。総面積一五、一九三㎡となる新館は、それまでの図書館（図書館旧館）の約二・四倍の面積を持ち、日本の大学図書館としては当時最大規模のものとなった。新図書館の御披露目として、開館前日の四月七日に披露式典が西校舎五一七番教室で開催された。一時四〇分に正面玄関前でのテーブルカット、引き続き館内二階閲覧室での開館披露宴と続いた。併せて実施された見学会には約三百名にのぼる学内外の関係者が参加した。開館後は国内外の図書館関係者のみならず建築関係者を含め、半年間で二千人近くの見学者が来館した。

新館は二十年間の使用を想定した広さと設備を備えたもので、収容能力は一一五万冊、旧館六十万冊と研究室棟書庫十五万冊を加えるとキャンパス全体で合計一九〇万冊を収容可能な書庫が確保された。当時の蔵書数一〇五万冊での使用率は五十五％となり、新館開設により書庫スペースは大幅に拡張された。座席数も五九四席（学部生が利用できる座席数五六二）から一、〇九九席（同八七〇）に増え

た。さらに全館空調完備となり、教室棟・事務棟にまだ冷房設備が行き届いていなかった時代、キャンパスの中でも居心地の良い空間となった。

新館は以下のフロア構成となった。

- 六階 所長室、事務室（本部、総務、収書、整理）
- 五階 図書館・情報学資料室、情報処理室、研修室、貴重書室
- 四階 総合資料室（旧経商資料室・旧法学資料室資料）
- 三階 雑誌室
- 二階 閲覧室（一部に学習用図書を配置）、グループ学習室
- 一階 レファレンスルーム、目録ホール、複写センター、事務室（選書、閲覧）
- 地下一階 書庫（図書館図書）、AVホール、視聴覚室
- 地下二階 書庫（図書館図書）
- 地下三階 書庫（文学部・法学部図書）
- 地下四階 書庫（和雑誌バックナランバー）
 - ※電動集密書庫
- 地下五階 書庫（洋雑誌バックナランバー）
- 三田キャンパスの土地が狭いために垂直方向に層を重ねる建物構造になっており、右記のフロア構成の通り、下半分を書庫として地下深くに埋める作りには、キャンパスの

ほかの建物とバランスが取れるところまで高さを下げるという配慮があった。

図書館旧館の改修

三田キャンパスにおける図書館の本館としての機能は新館が担うことになった一方で、それまでの本館としての役割から解放された図書館旧館に対しても、新館の開設が一段落した八二年一〇月以降、改修工事と資料の再配置が実施された。

運用の面でもっとも大きく変わったのは、旧館の図書館使用部分が三つの書庫棟のみになったことである。このため利用者用の出入口は、従来の旧館の正面玄関ではなく、建物の西側側面に新たに設置された。研究室棟からのアクセスを考慮し第三書庫三階にサービスカウンターを設置し、スタッフが常駐する場所として空調設備も整えられた。書庫内の設備改修も行われ、第一書庫と第二書庫では書架を木製からスチール製に置き換え、第三書庫では一、二階に小閲覧室を設けた。また改修工事では、震災により形状が大きく変わってしまった屋根も復旧された。

資料については再配置の作業期間中は利用できなくなるため、速やかな移動作業が必要であった。研究室棟書庫に配架されていた経済学部と商学部の図書を八二年一〇月初めから旧館に移転、同月一五日には利用を開始した。旧分

類の図書館図書の新配置も実施され、一月には利用を再開した。図書館旧館の改修工事は一二月に完了し、新館開設にともなう三田キャンパスにおける新たな資料配置は以下のようになった。

新館 図書館図書（NDC）、学部図書（文・法学部）、

雑誌、参考図書、貴重書、教養図書、マイクロ

資料ほか

旧館 図書館図書（旧分類）、学部図書（経済・商学

部ほか）、議会資料、学位論文ほか

また、旧館ではそれまで図書館で使用していたスペースが別の用途、施設に変わっていった。

斯道文庫（大学附属研究所）が一階から移り、第二・第三書庫の四階フロアおよび屋根裏を使用することになった。多くの学生に利用されていた二階の大閲覧室・小閲覧室はそれぞれ慶應義塾の会議室となった。旧館南東角にある八角塔の部分は、図書館関連では三田文学ライブラリー（本節四「コレクションの充実」参照）の配架場所および泉鏡花の遺品の展示場所として使用を継続したが、一階のかつて複写・印刷センターであった場所は福沢記念室となった。正面玄関を入れてすぐ左手の旧閲覧事務室と一階南書庫は歴史資料室（八三年四月からは福澤研究センター）になった。地下一階自習室は文学部民族学・考古学専攻の資料室となり、さらに地下ホールが新設された。図書館の象徴的

な存在であった目録ボックスもエントランスホールから撤去され、建物内の雰囲気が一変した。

窮屈な藤山記念図書館

日吉キャンパスでは、藤山記念図書館が出来た五八年当時、利用の多くが館内閲覧だったため、六一年にはすでに座席数が不足し始め、閲覧室の拡張に取り組み始めた。六九年度から工学部二年生の授業も日吉で行うことになり、第六、第七校舎が新設された。学生数の増加にともない、藤山記念図書館も当初の設計通り三階の増築を計画、さらに二階の拡張、書架の積層化などを行い、座席数も六六六席に増やす計画を立てた。計画はそのままの内容ですぐには承認されなかったが、七一年には閲覧スペースを五九九㎡に、座席数は三九四席に増やすことができ、蔵書も七万四千五百冊、職員は十八名を数えるまでになった。七二年以降、資料の利用は閲覧室と書架の間を金網で仕切り、出入口に閲覧受付を設ける「安全開架式」になったが、利用者と資料の増加により、慢性的な人員不足・スペース不足となり、サービスの面では貸出カウンターを維持するのが精一杯で、より良いサービスの提供に向けた状況改善が望まれた。

七八年には藤山記念図書館の大改装を行った。利用者サービスを担当する五名の職員だけで一階のレファレンスコ

パーと二階の貸出カウンターを維持することが難しく、レファレンスブックを二階に移動することで利用者へのサービスフロアを二階に集中化した。さらにロッカールームを設置し荷物を預けられるようにした。

書庫と座席数の不足という問題は相変わらず続いており、八〇年の『慶應義塾大学報』や『塾』には藤山記念図書館の窮状を訴える記事が散見されていた。

日吉の新図書館建設に向けて

七九年、日吉キャンパスの教育・研究や施設などにかかわる問題を検討する「日吉問題検討委員会」が発足、施設の一つとして図書館についても検討することになった。そこでの検討により、八一年一月に「日吉図書館建設委員会」が発足、日吉の新しい図書館の規模、設備などについて議論した。

委員会は情報センター、管財部の職員を中心に構成され、委員長を含めて総勢四十三名という大所帯だった。委員長で当時の理事は『慶應義塾日吉図書館開館二〇年記念誌』の中で、「素晴らしい提案があっても、決められた予算額を超えると認められないというジレンマで大変だった」と書いている。二十億円という当初の予算内で基本設計案を吸収するのは大変だったようである。八二年三月には慶應義塾創立一二五年の記念事業の一環として日吉図書館の建

設が正式決定され、八三年二月に基本設計が完成した。九月には建設計画が承認され、地鎮祭を行った。

日吉の新図書館開館

三田の新図書館開館から三年後の八五年四月九日、日吉キャンパスに待望の新図書館がオープンした。図書館棟地下に相当するフロアに事務部門が入ることになり、正式には日吉図書館・事務棟となった。七二年に日吉情報センターが設立されて以降も長らく藤山記念図書館と第四校舎の研究室の二カ所に分散していた図書館機能がようやく一カ所に統合されたのである。

三田の図書館新館と同じ楨文彦氏による設計であったが、重厚な雰囲気を持った三田に比べ、明るいデザインで開放的な図書館になった。衛藤駿所長が「外観と内部空間は『知識の杜を逍遙する若者たちの思索の旅』にふさわしく、樹木や船のイメージが造形化されており、自然環境との調和も素晴らしいもの」と当時のパンフレットに自身の印象を残している。

日吉図書館の建物は地下一階、地上四階建てで、三田新館の三分の二の大きさであった。収容冊数は学生用資料、研究者用資料それぞれに二十万冊ずつ、合計計四十万冊で三田新館の三分の一の規模であったが、座席数は三田より多い一、二〇三席、学生数の十五%相当を確保することが

できた。開館当初のフロア構成は以下である。

四階 研究者用フロア、事務室

三階 書庫（学習用図書）、閲覧席、雑誌コーナー、グループ学習室

二階 書庫（学習用図書）、閲覧室、グループ学習室、喫煙室

一階 レファレンスルーム、目録ホール、複写室、事務室（閲覧、収書・整理、総務）

地下一階 AVホール、情報処理室

日吉図書館は一階から三階までが学習図書館、四階が研究図書館としての機能を持ち、四階には念願だった教員へのサービスを行うためのカウンターを作り、スタッフを配置した。

新図書館の課題は学習図書館としての利用の活性化だった。授業に必要な資料を中心に収集し、カリキュラムに合わなくなったものや利用頻度が少なくなったものなどは積極的に入替え、限られたスペースで常に新鮮なコレクションを利用者に提供することを目指した。

日吉図書館が出来ても依然として図書館外に配架されている資料群があった。第二校舎の研究室（化学、物理学、生物学）や第八校舎の研究室（美術、音楽学、心理学）、第七校舎にある数学研究室などに研究室資料が分散配架されており、そのままの状態では管理を続ける必要があった。

藤山記念図書館は、日吉図書館への移転後も、地下書庫約二六〇㎡を保存書庫として使用することになった。八五年六月には喫茶スペースを新設、藤山記念館として教職員、学生に幅広く利用される建物に生まれ変わった。

工学部図書館の変遷

一九三九年六月、藤原銀次郎を理事長、小泉信三塾長を学長とした藤原工業大学が日吉キャンパスの一部に開校し、その後四四年八月に慶應義塾大学工学部となった。工学部での図書館の起源となる、徳川武定子爵旧蔵の「戸定文庫」を中心とした資料室が校舎の一角にあったが、四五年四月の空襲により消失してしまった。

一方、芝区白金にあった藤山雷太氏が設立した私設図書館「藤山工業図書館」が四四年三月、慶應義塾に寄贈され工学部の図書館となった。これは当時日本で唯一の理工学専門図書館だった。その後四九年に工学部キャンパスの小金井への移転が決まり、藤山工業図書館はその役割を終え閉館となった。

五二年四月に小金井キャンパスに新たな図書室が開設され、五八年からは中央図書館（三田）小金井分室に改称された。六四年の増築を経て六五年一〇月に慶應義塾工学図書館となり、初代館長に高橋吉之助が就任した。当時は延床面積三五〇㎡、座席数八十席、収容冊数二万四千冊の小

さな図書館だった。このころから専門の図書館職員が配置され、以前は閉鎖的で資料室としての機能しか持たなかった保存中心の図書室から、開架式で相互貸借も行うサービス志向型の図書館へと変わっていった。

松下記念図書館の設立

その後工学部が小金井キャンパスから横浜市日吉の矢上台に移転するにあたり、新図書館が建設されることになった。松下電器産業株式会社（後のパナソニック株式会社）から建設費用全額の寄付を受けて建設され、七一年一〇月四日からサービスを開始した。鉄筋三階建ての煉瓦色の建物は「松下記念図書館」と命名された。小金井時代の図書館に比べ閲覧席は約三倍、収容能力は約四倍になり、当時単一学部の図書館としては国内有数の規模を誇った。蔵書の中核となったのは学術雑誌で、特にロシア語雑誌の量は国立国会図書館に並ぶとされていた。旧藤山工業図書館およびJICSTからの移管資料を中心に約六万冊の蔵書が収容された。

理工学情報センター保存書庫の設置

八一年四月、工学部は新たに慶應義塾大学理工学部として開設された。

八万八千冊の収容能力があった書庫も次第に不足し始め、

さまざまな工夫をして対処せねばならなかった。自習室のスペースを削減して書架を増設したり、JICST移管資料の受入を中止したりするなどして収蔵スペースを確保し、八二年から八三年には矢上キャンパス三十二棟にある倉庫の一部を保存場所とし、雑誌のバックナンバー約二万一千冊を収容し出納利用で対応した。さらに八七年三月から九〇年二月まで、隣接する日吉キャンパスの藤山記念館などにも資料の一部を移動していた。

このような状況下、八九年に工学部創立五〇周年記念事業として食堂、教職員談話室や会議室からなる厚生棟が新設されるにあたり、厚生棟内に理工学情報センターの保存書庫が設置された。四階建ての厚生棟の地下一階に設けられた保存書庫は、理工学情報センターの「別館」となり、情報センターの一階と廊下で結ばれたことで利便性の高い書庫となった。

三 機械化の足音

最初のコンピュータシステム

慶應義塾大学で図書館業務を機械化する試みは北里記念医学図書館（現在の信濃町メディアセンター）から始まった。同館では一九六七年度から、工学部管理工学科の協力を得ながら、東京芝浦電気株式会社（現東芝）のTOS-

BAC-5400 シリーズのアプリケーション・プログラムとして、雑誌受入管理システム (SRCC system: Serials Record Control system on Computer) と情報検索システム (ALISS: Automatic Literature Indexing-Searching System) の開発・研究を開始した。その後、七一年には雑誌受入管理システムの機能を利用して、同館所蔵の洋雑誌目録を作成している。

さらに医学情報センターとなった後の八〇年四月には、受入収集管理業務のオンラインによる処理システム (MELICACS ACCSYS (Medical Library and Information Center Automatic Control System, Acquisition Subsystem)) を稼働させた。資料の発注、重複調査、受入、登録、会計など一連の処理が行えるシステムである。中心となるデータベースは、書架目録を機械可読化したもので、他のサブシステムとも共用できるようにした。当初、MELICACS は日吉キャンパスの大学計算センターにある汎用大型コンピュータ (FACOM-M180) と医学情報センター内の端末を公衆通信回線で接続して使用していた。プリンタは図書館内にはなく、別の建物に出力物を取りにいかねばならなかったが、バッチ処理ではなくオンライン処理を中心としたシステムであることが特徴であった。また、漢字データを含んでおらず、和書のデータはカタカナを使用していた。

八一年一〇月に医学情報センターのある四谷キャンパスの病院情報システム部に新たに設置された MEL-COM-COSMO 700 III を使用できることになり、このコンピュータと専用回線で接続された端末とラインプリンタが館内にも設置され、利便性が向上した。MELICACS は図書館業務のトータルシステムを志向しており、八三年度には目録管理サブシステム (CATSYS) および雑誌管理サブシステム (SERSYS) の稼働を開始した。

三田における初期のコンピュータシステム

三田では、KULICシステムという名称を打ち立て、六九年ごろから業務機械化に着手した。

七〇年四月には図書予算を管理する BICC (ビック、Budget Information Control on Computer) システムが稼働を開始した。このシステムでは、図書予算の使用状況を月ごとに把握したり、業者 (書店) への月々の支払い額を算出したりすることができるとともに、蓄積されたデータを利用して統計資料を得ることができる。ただし、支払い関係の数値データや業者・予算等のコード類のみを扱い、書誌情報は持っていないかった。BICC はその後、改良を重ね長きに亘って使われた。

次に開発されたのは PICC (ピック、Periodicals Information Control on Computer) であった。これは三田

だけではなく他キャンパスの情報センターや諸研究所を含む学内で所蔵する雑誌の総合目録（タイトル順リスト）を作成するシステムであり、七一年八月に稼働を開始した。書誌情報には漢字を含まず、和雑誌のタイトル等はローマ字で表記していた。このリストは原則として年一回、改定版が出力され、八八年まで使われた。

七二年にはM I C C（ミック、MARC-II Information Control on Computer）の開発に着手した。これは当時購入していたLC MARCの磁気テープを目録作業に利用するもので、受入れた図書の日録カードを自前の用紙に印刷していた。七三年七月に、使用していたコンピュータの機種変更によるプログラムの書換えや、英小文字が使えなかったプリンタで英語の日録データを印刷するためのコンピュータメーカーとの共同による文字セットの開発など、さまざまなシステム改良を行った。その一方で、同種のシステムの開発を進めていた財団法人アジア経済研究所と協定を結び、同研究所とLC MARCのオンライン情報検索の実験を行うことになった。七八年一月には、ディスプレイ端末とプリンタを導入し、整理課の洋書目録業務用として、公衆回線による書誌情報の検索を開始した。それに合わせ三田ではLC MARCテープの購入を中止し、独自に開発して来たM I C Cシステムも運用を終了した。

七三年にはA I C C（アイク、Acquisition Informa-

tion Control on Computer）の開発に着手した。これは収書・受入れ業務全般を機械化することを目指したものであった。継続図書を管理するサブシステムが大部分完成したところで業務での使用を開始したが、一部プログラムの修正や追加、更新データの入力が必要でない状況が続き使われなくなってしまった。A I C Cの利用は短命で終わり、その後の継続図書の発注、受入などの管理は手作業で行われた。ただしA I C Cで使われた継続図書の管理番号は手作業でもそのまま使われ、「A I C C」という言葉は長い間、継続図書管理業務を意味する語として使われ続けた。現在でも一部の職員は、シリーズものの資料を継続して購入することを「A I C Cにする」などと言うことがある。

七四年にはC I C C（シンク、Circulation Information Control on Computer）が開発された。これは総合的な閲覧データ管理システムを指摘したものであったが、実際に運用されたのは閲覧・貸出の統計処理のみであった。統計処理では、一日ごとのデータを人手で集計したものを一月分まとめてパンチカードに打ち込み、各種統計表の打ち出しに利用した。この方法により、一年分をまとめた統計表も打ち出すことができた。

そのほかD I C C（ディック、Dissemination of Information Controlled by Computer）の開発が試みられた。これはカレントウェアベース・サービスや、S D Iサービ

スを行うことを目的としたものであるが、一部のプログラムの試行したのみにとどまった。

ここまで記述してきたシステムは、いずれもバッチ処理を基本としたものであり、プログラム言語はCOBOLである。使用していたコンピュータは図書館専用ではなく、他の部署や教員、学生との共用の大型汎用機であったため、使用できる時間やデータを記録するハードディスクの量など様々な制約を受けながらの運用であった。

JAPANNARCの利用

八〇年一〇月、三田計算室の汎用大型コンピュータで漢字が扱えるようになった。それから間もない八一年一月、三田情報センターでは同年四月から正式頒布が開始される国立国会図書館のJAPANNARCのテスト用磁気テープの提供を受け、利用する上で必要となる様々なシステムの実験、開発を行った。そして八二年度から整理課でJAPANNARCの実用を開始した。整理課では、以前から国立国会図書館印刷カード（国会カード）を購入し、和書の目録作業に利用してきた。国会カードはJAPANNARCと同じデータから作成されるが、図書の出版からJAPANNARCデータの入力、国会カード作成までのタイムラグが大きく、受け入れた時点で国会カードがまだないというケースが頻発していた。また、図書とカード

とをつき合わせる作業自体にも手間がかかっていた。加えて、購入したカードの蓄積、保存にも多くの時間とスペースを必要としていた。そこで、JAPANNARCを検索することで機械的に国会カードの有無を知る方法を自主開発した。それは、以下のような方法で行われた。

まず、整理対象となる和書を受け入れた段階で、書名、著者名の初めの三文字ずつを組み合わせた六文字、または書名の初めの六文字を検索キー（濁点を省いたカタカナ）としてパンチカードに打っておく。JAPANNARCの方は、毎週テープが送られて来る都度、コンピュータのディスク記憶装置（DASD）に蓄積し、同様の方法で六文字のインデックスファイルを作成する。そしてこのファイルを使って、あらかじめ用意したカタカナ六文字の検索キーを持つJAPANNARCレコードをバッチ処理によって抽出するのである。ノイズとして、不必要なレコードもある程度出てきてしまうが、七十〜八十%の割合で必要なレコードを抽出することができた。そしてこの抽出結果を基に、溜めてある国会カードにあたるのである。

当初は、国会カードを利用するためのしくみであったが、八三年三月からは、国会カードの購入を中止し、それに代わって、JAPANNARCから自前で目録カードを打ち出す運用に変更した。三田計算室の大型汎用機を使用し、特注のアウトプット用紙を用いて、JAPANNARC

から国会カードとほぼ同様の目録カードを打ち出すことができた。ただし、当時のコンピュータでは、目録カードとしてそのまま使用できる厚さの紙に印刷することができなかったため、打ち出したものをカード専用の複写機で厚手のカードにコピーして利用者用目録カードとして使用した。

その後、八三年九月に整理課に導入された端末を使い、一〇月にはJAPANNARCレコードを抽出する作業をオンライン化した。オンライン化にあたって、カタカナ六文字の検索キーのほか、ISBNや書名の読みも検索キーに加え、それらを端末から直接入力し、画面に表示される検索結果の中から該当のものを選ぶことで必要なレコードを抽出できるしくみを構築した。レコード抽出後の目録カード印刷はバッチ処理ではあったが、作業効率を高める効果は大きかった。

一方で、JAPANNARCは図書の出版からデータ配布まで三カ月程度のタイムラグがあったため、受け入れた図書の目録カードを作成し利用に供するまでには、少なからぬ時間を要していた。この問題を解決するため、八四年からは図書館流通センターのTRCMARCの利用も開始した。TRCMARCはJAPANNARCと同じフォーマットで配布されており、JAPANNARCに比べるとタイムラグが小さい。JAPANNARCと同じプログラムを使用することができたため、比較的簡単に

導入でき、目録作業の時間短縮を成し遂げることができた。

オンライン・トータルシステム構想

三田の図書館新館は八二年四月に開館したが、その五階の情報処理室は図書館業務専用のコンピュータを導入するためのスペースとして設けられたものであった。図書館新館の開館後から、情報センター内に新システム開発に向けた予備調査委員会が設置され、業務機械化計画案の作成が開始された。七月には「研究・教育情報センター機械化計画書（予備版）」が文学部図書館・情報学科の協力のもと予備調査委員会の手によって作成され、情報センター所長名で関係者に配布された。その中では、業務機械化を進める意義と、図書館業務専用のコンピュータが必要である理由が述べられていた。

この計画書に続いて、情報センターと図書館・情報学科の合同による計算機調査委員会が発足し、図書館業務処理と図書館・情報学の研究・教育に適したコンピュータの機種に関して、国産系三社と外資系二社の中位汎用機、下位汎用機、ミニコンを調査し、八三年一月に最終報告書を担当理事に提出した。この報告書では使用するコンピュータについて、第一順位は専用中型機、第二順位は共用大型機とされていた。担当理事等との協議の結果、財政的見地から共用大型機を使用するのが現実的であるとの見解が示さ

れ、八四年度にリブレースされる三田計算室の大型機を利用することになった。そして、八三年九月には三田情報センター内に大型機の端末八台とプリンタ二台が、また大型機側に情報センター専用の磁気ディスク(四四六MB×二台)が導入され、システム開発とデータ入力用に使われることになった。

予備調査委員会は八三年四月に導入委員会へと改組された。開発を開始するシステムはKULAS (Keio University Library Automation System) と名付けられ、選書、取書、整理、貸出、情報サービス、雑誌管理、総務等のサブシステムによって構成される、業務全般をカバーするトータルシステムの独自開発による構築が目標とされた。その第一次五カ年計画では、まず三田において標準システムを開発し、近い将来における四センター・ネットワークの核とすることとなった。システムの稼働開始予定時期は以下の通りとされた。

- A. 貸出システム (閲覧業務) 八五年四月
- B. 整理システム (目録業務) 八六年四月
- C. 総務システム (予算管理・支払業務) 八六年四月
- D. 収書システム (受人業務) 八七年四月
- E. 雑誌管理システム 八八年四月

ただしこの時点で、最初の貸出システム以外の開発につ

いて、確実な見通しがあつたわけではなかった。その要因の一つは、後述するNACSSICATの動向次第で情報センターが開発しようとしているシステムが影響を受けること、もう一つは当時、コンピュータによる図書館トータルシステムの開発が進められていたことであつた。

最初に開発する貸出システムのため、四キャンパスの閲覧業務担当者の会合がもたれ、さまざまな検討が行われた。最も重要だつたのは利用者IDと図書識別ID (Book ID) の体系を決めることであつた。利用者IDについては学籍番号と教職員番号を利用することで大きな問題はなかつたが、図書識別IDの方は検討を要した。図書識別IDの基となるのは各センターで受入れ時に付与される登録番号であるが、各センターで独自の番号体系となっており、さらに一つの地区をとつても時代ごとで異なるという状況であつた。例えば三田では、六九年度までは和書・洋書等の区別はなく受入順の番号のみであつたが、情報センターとなつた七〇年度からは八桁となり、先頭二桁が登録年度(西暦下二桁)、三桁目が資料種別(和書、洋書など)、四桁目から八桁目が受入順の番号という体系に変わった。

閲覧業務担当者の会合を重ねた結果、各センターのそれまでの登録番号は凍結し、八四年度からは四キャンパス共通の体系での登録番号を使用することとした。その形式は、先頭一桁が地区コード(例えば三田は一)、二桁目が資料

種別（和書、洋書など）、三桁目から九桁目が受入順の番号というものである。その末尾にチェックディジットを付加した十桁が図書識別IDとなる。凍結以前の古い登録番号体系のものには、登録番号とは連動しない番号の図書識別IDを機械的に与えることにした。

また、これらの検討・調整と並行して、貸出業務機械化実施に関する職員向けの広報誌の発行、ワークショップの開催などを行った。

三田の閲覧業務システムの開発

学内のオンライン閲覧業務システムとしては、すでに日吉で八二年から既存のパッケージソフトウェアを使って運用している実績（後述）があった。三田の閲覧業務のシステム化にあたっては既存のソフトを使うことが検討されたが、三田固有の貸出対象冊数の多さ（当時約八十万冊）、貸出規則の複雑さ、利用者の種類の多様さなどに対応可能な既存のソフトがなかった。そこでシステム設計からプログラム開発まで独自で行うことになった。

新しいシステムを開発するにあたり、三田の閲覧課では最初に閲覧業務の現状分析を行った。閲覧業務を利用者登録、貸出、返却、更新（貸出期間の延長）、予約、問い合わせ対応、督促、統計、蔵書点検の九つに分け、その一つ一つについて業務の構成内容を正確に把握し分析してい

た。八四年三月にはほぼ全体の分析を終えた。

現状分析に続きシステムの設計を進めた。システム設計にあたっては、次の四点の方針を立てた。

- ① 現在のサービスの質を維持する
- ② 新たなサービスの展開に対応する
- ③ 貸出冊数の増加に対応する
- ④ 運用を容易にする

現場の閲覧担当者とプログラムを開発する三田の職員との間で、様々なケースを想定しそれらにシステムがどのように対応するかを検討していった。この過程で、従来の手作業での業務では曖昧だったルールや処理手順を機械処理に置き換えられるよう明瞭化していった。システム設計は八四年六月にほぼ完了した。

システム設計、プログラム開発と並行して、オンラインで貸出処理を行うための準備作業を行った。具体的には①基本データの作成、②図書へのIDラベルの貼り付け、③利用券の発行である。

① 基本データの作成

基本データには利用者データと所蔵データがある。利用者データのうち学生のデータは学生情報ファイルを、教職員のデータは人事情報ファイルを流用した。利用者データは定期的な更新が必要となる。一方、所蔵データは目録カードをもとに一括で作成した。所蔵データは詳細な書誌情

報を含まず、日常の貸出業務に必要な請求記号、貸出用のID番号（Book ID）、貸出規則を示すコード、配置場所を示すコード等で構成されていた。書誌情報としては簡易な書名と著者名程度の固定長データを必要に応じて図書ごとに追加入力が可能で、延滞資料の督促作業等の際に利用する。

② 図書へのIDラベルの貼り付け

先行してオンライン閲覧業務システムを稼働していた日吉では図書や利用者のIDラベルにバーコードを使用していた。しかし三田では、ラベル破損時などの作り替えの容易さを考慮し、バーコードではなく、当時まだ図書館業務で使用されていた英文電動タイプライターで簡単に打ち出せるOCRフォントを採用した。貸出対象となる約八十万冊のうち利用頻度が高いと思われる約五十万冊に対して、三田情報センターの全職員で分担して一斉にOCRラベルを貼り付ける作業を実施した。残りは順次貼り付けを進めていき、その後の新規受入図書は受入作業時に貼り付けた。

③ 利用券の発行

図書利用券については、情報センターで独自のものを発行した。この利用券には、バーコードを使用する日吉でもOCRを使用する三田でも使えるよう、両方の形式の利用者番号（User-ID）を印字した。

ハードウェアは、レスポンスの速さ、信頼性等を評価し、

FACOM K-280 というオフイスコンピュータが選ばれた。

プログラム開発は、三田の職員四名がソフトウェアハウスの支援を得ながら進めた。開発後半には並行して、閲覧業務スタッフにも協力してもらいシステムテスト、運用テストを行った。このことによりプログラムを開発しながら、プログラムのデバッグ（エラーの発見・修正）と職員のトレーニングを同時に行うことができ、さらには運用マニュアルの作成にもつながった。その結果、プログラム開発期間約三カ月でスムーズに本番運用に入ることができた。新しいシステムはCIRSYS（Circulation System）と名付けられ八五年一月二五日に運用を開始した。

日吉のコンピュータシステム

日吉情報センターの機械化は、三田で開発された図書管理システムBICCを、七四年に日吉用に改造しHBICC（エイチビック）として利用し始めたのが最初である。

八二年四月からは藤山記念図書館でオンライン閲覧業務システムによるサービスを開始した。これは専用小型オフイスコンピュータであるメモレックス・ライブラリアンK-15を使用した公共図書館向けのパッケージシステムであり、大学図書館で使うのは初めてのことだった。このシステムは、書誌データを持たず、利用者名はカタカナという

ものであったが、貸出・返却の手続き時には利用者が提示する図書利用券と図書に貼付されたバーコードを読み込むだけで処理が完了するため、利用者・図書館スタッフ双方にとって利便性、効率性が大幅に向上した。システム導入前に比べ、貸出冊数は約四割増加した。貸出冊数増加にともない、書架整理業務が追いつかなくなり、学生アルバイトを導入したほどである。このシステム導入により、カウンターでの手続きがオンライン化されただけでなく、延滞資料の督促や利用統計の作成、蔵書点検等も、従来とくらべて迅速に行えるようになった。

八七年四月には、それまで使ってきたメモレックス・ライブラリアン K15のリブレース時期に合わせ、三田で稼働していたCIRSYSを日吉でも導入し、FACOM K270R上で稼働を開始した。当初は前システムと同様、図書館予算で購入した資料（藤山記念図書館に配置された資料）のみを対象としていたが、八八年九月からは研究室の資料をも対象とするようになった。このシステムは八八年四月からは理工学情報センターにも導入した。

日吉ではオンライン閲覧業務システムの稼働と並行し、目録作業のシステム化も進められた。八一年には日本メモレックス社と図書データベースサービス利用契約を結び、冊子体目録作成に着手する一方、図書館図書の和書の利用者用目録カード作成を中止した。八三年六月には閲覧業務

システムの所蔵データとNIPPAN MARCの書誌データを突き合わせることで、和書の簡略なリストを作成するシステムの運用を開始し、まずは八一年度と八二年度に受け入れた図書館図書の和書の書名および著者名索引の冊子体リストを作成した。その後もリストの内容を更新し続け、八八年には、八一年度以降八七年一二月までに整理した図書館和書の累積版冊子体目録（書名、著者名各八冊、分類十冊）を作成し、続けて補遺版を作成していった。また、同じく八八年からは、三田で開発されたJAPAN MARC、TRC MARCのデータを使って目録カードを作成するシステムを研究室の和書の整理に利用するようになった。

外部情報検索システムの導入

図書館の閲覧業務、受入業務、目録業務等の機械化だけでなく、外部の業者が提供するデータベースを活用したオンライン情報検索システムを利用者に提供するサービスの導入も進められた。

導入が最も早かったのは医学情報センターで、七九年四月にJICSTのJOISを導入した。翌八〇年には海外の化学・生物学関係のサービスである Lockheed DIALOGを試験的に導入した。

理工学情報センターでも八〇年七月にJOISのほか、

CAS、INSPEC等の海外のサービスを導入した。

三田では八二年の図書館新館の開館に合わせ、それまで洋書目録業務用として使ってきたLCMARCのオンライン情報検索端末をレファレンスデスクに移動し一般利用者に無料で開放した。ただし、検索するデータが三田の蔵書のデータではないため、検索結果が即、利用者の要求を満たすことにはつながらないこともあった。なお、このシステムは、ディスク容量の制限から収録範囲が限られた。また、レコードの累積、更新が三カ月に一度しか行われない、不用になったCIPLレコード（出版前の目録情報）が消失されないといった問題点があった。

八八年には三田および日吉のLEADER、日経テレコン、リーガルベース、JOIS等、複数の外部情報検索システムが導入された。

オンライン情報検索システムだけでなくCD-ROMを使った情報検索システムも、試行を含め各キャンパスで導入が進められた。一部ではLANを構築し、CD-ROMドライブを共有することで、利便性の向上を図った。

目録業務の展開

三田では、八六年四月に学術情報センターの目録所在情報サービス(NACSSISCAT)の利用を開始した。

これは、全国、さらには世界各国の大学図書館等がこのシ

ステムに向かって所蔵資料の書誌情報・所蔵情報をオンラインで登録することで、書誌情報を共同利用し目録業務の効率化・標準化を推進するとともに、参加する図書館の総合目録を作成することで資料の相互利用をも促進する、いわゆる書誌ユーティリティと呼ばれるものである。

さらに八八年五月から世界最大の書誌ユーティリティであるOCLCの利用も開始した。二つの書誌ユーティリティの利用について詳細は第二部各論第二章の「目録の変遷」に譲るが、これらを利用することで、目録作業の効率化が進み、書誌データのコンピュータへの蓄積（機械可読化）も進んだ。

三田以外の三つの情報センターも八九年中にNACSSISCATへ参加し、データの登録を進めていった。これにもない、これまで作成してきた全体の雑誌リスト(PICC)は八八年版までで終了し、以降はNACSSISCATに登録したデータをもとに、NewPICCとして所蔵雑誌目録を編纂することになった。また、八六年度から相互利用協定を結んでいた早稲田大学図書館と協力し、NACSSISCATに登録したデータをもとに九〇年三月に『早稲田大学・慶應義塾大学欧文雑誌総合目録』を刊行した。

九〇年五月、三田ではそれまで機械可読化してきた書誌データを活用し、学内で初めてオンライン蔵書検索システム

ム(三田OPAC)の運用を開始した。このシステムはこれまでのような独自開発ではなく、コンピュータメーカの大蔵省図書館向けアプリケーション・プログラムを基本とし、図書館職員が一部を改変したものである。使用されていたプログラム言語は使い慣れたCOBOLではなくPL/Iだったため、改変には多少の時間がかかった。またインターネットには接続せず、計算センターの大型コンピュータと図書館内の端末を専用回線で結び、TSS方式で接続していた。OPAC運用開始当初の検索対象資料は、三田で所蔵する八八年以降に出版された洋書および洋雑誌合わせ八万八千タイトルのデータで、検索用端末はメインカウスター前に四台、目録ホール、総合資料室、旧館三階に各一台設置された。

OPACで検索できるデータを増やすため、さらには八九年一二月から開発が開始された新しい図書館トータルシステム稼働に向け、目録データの遡及入力が開始された。

四 コレクションの充実

三田情報センター発足後―収書計画の立案と実行

三田情報センターでは、研究図書館としての優れた蔵書構築を目指し創設当初から収書計画を立案した。一九七〇年から七二年にかけて第一次収書計画、次いで第二次収書

計画を七三年から七五年にかけて実行していった。第一次収書計画では、各学部・各学科の図書委員(教員)を対象に「図書資料収書方針についてのアンケート」を行い、そこで受けた要望資料を購入・整備することが中心であった。第二次収書計画では図書館と各学部の蔵書の特色を明らかにし「三田情報センターの収書方針と第二次収書計画」を成文化した。これによって学部と図書館との収書上の連携が緊密となり、将来の動向を見通した蔵書構築を行っていくことになった。

また、計画的、積極的な収書を具体化するには図書予算の増額が必須であったため、この収書計画を掲げ当局への積極的な増額要求も行った。その結果、予算額は年々増加の一途をたどり、十年間で四・七倍にまで上昇した。

図書予算の推移

年度	予算額 (単位千円)	1970年度を 100とした指数
1970	115,324	
1971	127,238	110
1972	137,778	119
1973	153,110	133
1974	174,850	152
1975	211,253	183
1976	279,776	243
1977	343,352	298
1978	428,234	371
1979	544,021	471

七〇年代、教員からの資料購入の推薦は間断なく続き、高額資料については選定会議に諮った上で予算の許す限り入手していた。このころの三田情報センターは、誰もが聞いたことのある著作の初版や教員の研究対象となる文学、経済学、法学、経済学、社会学などに相応するコレクションを次々と蔵書にしていた。

七一年の「ニクソン・ショック」以降、一ドル＝三六〇円の固定相場から完全に変動相場制に変更される七三年までの過渡期は、図書館の洋書・外国雑誌の購入に大きな影響を及ぼした。書店は固定相場時代の在庫の扱いに混乱し、その対策として書店側が独自の換算レートの策定を行う方向で話が進んでいった。この書店換算レートは、円高差益を顧客側が有効に活用できないものであり、大学図書館界ではこの問題を大きく取り上げ、大学間のすり合わせや書店との交渉を幾度となく行った。当時、三田情報センターも換算レートについては書店の主張と折り合いがつかず、長期間に亘って価格交渉がなされた。七三年には、オイルショックによる紙不足が起こり、それが要因となって和書も値上がり傾向にあった。

このころの図書館の目録ホールでは、書店の営業担当が利用者用のカード目録をひいている姿をよく見かけたものである。書店は教員の研究テーマにあった資料コレクションについて国内外の市場に出物があると、営業活動の一つ

として販売用のチラシを作成して配布する。当時、大学に書籍を売り込むためにまずしなければならなかったのが、図書館にやってきてカード目録で所蔵の有無を確認することであった。

学生用基本図書コレクション

旧館の二階開架室には約一万二千冊の学習図書を主体とした小コレクションが存在した。第一次収書計画に、このコレクションの充実強化が基本方針として採りあげられ、七〇年七月、「学生用基本図書コレクション」と称したコレクションの収集と利用について検討する新たなプロジェクトがスタートした。従来の学生用基本図書（請求記号はSA・SB）に各専門分野の基本図書を加えて約三万冊を目的に継続的に構築していくことが目的であったが、中心となる各専門分野の基本図書を選定するにあたっては教員の協力が必要であった。そのため、各学部の概論科目を持つ約二百名の教員に高島正夫所長名で推薦図書リストの提出を依頼した。寄せられた推薦に基づいて購入した図書を加え、学生の自主的な勉学に応える適切なコレクションとして、七一年四月から安全開架式でサービスが開始された。安全開架式とは、利用したい図書を職員が出納する閉架式とは異なり、利用者は書架で図書を手にすることができるが、閲覧席に持ち出す際に一定の手続を必要とする閲覧方

式のことである。当時は盗難や紛失防止のために閲覧だけでも厳密に管理されていた。

貴重書収集

収書計画では和漢書の貴重書等の購入を積極的に諮ることも挙げられていた。このころ購入した中で、和書収集における大きな嚆矢となったのが、卒業生で国文学者の横山重氏旧蔵の「御伽草子」コレクションであった。御伽草子とは、室町時代に現れた短編の物語小説であるが、横山氏旧蔵のコレクションには「御伽草子」に彩色の挿絵を入れた奈良絵本と呼ばれる古写本が多く含まれていた。七五年から横山氏旧蔵の奈良絵本の購入を開始し、七七年には室町末江戸初写の『四十二乃物諍』、『文正草子』など、その後も収集を重ねていった。

洋書の選定については、学部教員に協力を求めていくことも収書計画に挙げられていた。七八年、経済学部二名、商学部一名、文学部一名の教員による購入希望があり、十八〜十九世紀のフランス演劇作品約一千点のコレクション「French Drama」の購入を決定したが、注文の段階で一足先に他へ売却済となった。その直後、同様のコレクションが販売されることがわかると、同教員等により購入希望書が再度提出された。そして二度目の希望は叶い、無事購入することができたのである。この時の購入希望書の推薦

文には、入手困難なオペラの台本や古典が含まれるなど極めて貴重であり、研究の振興に資するところ大である、という強い思いが綴られていた。翌年には類似のコレクションとして十七〜十八世紀の英国演劇コレクション約二四〇点の冊子も購入している。

七九年、インキュナブラ (Incunabula) の本格的な収集が始まった。インキュナブラとは、一四五四〜五五年ごろにグーテンベルクが金属活字による印刷で「四十二行聖書」を完成させてから一五〇〇年末までの間にヨーロッパで活版印刷された印刷物を指す。『イングラント年代記』(キャクストン版、一四八〇) は、購入価格が非常に高額であったため、当時慣例であった年賦分割によって七九・八〇年度に分けて支払いを行った。この資料は記念すべき第一回慶義塾図書館貴重書展示会「キャクストンとアーサー王伝説展」(一九八五年) に展示された。

新館開館前後の収書

増加するコレクション

新図書館への移転の年にあたる八二年度は、新たに貴重書書庫が完備されることを前提に、特に和装本の収集に力を入れていた。寛永ころ刊の古活字版『秋夜長物語』、『鴉鷺合戦物語』、寛永二〇年刊の『料理物語』、『古今和歌集嘉禄本』、室町末近世初写の『白氏文集』など多数の善本

を文学部教員の推薦に基づき購入している。和書に限らず洋書においても、貴重書やコレクション資料は、専門知識を持たない図書館員が書店の案内や古書店カタログだけで収集に値するかどうかを判断するのは難しい。教員の購入希望申請書に書かれた推薦文を読むと、教員の見識の深さと鑑識眼にいつも驚かされた。どうして価値を見極めることができるのかをある教員に聞いたことがあるが、書店や展示会に足を運んで模写やリプリントではない本物を見る機会を多く持つことで目が肥えてくる、という答えが返ってきた。やはり、教員の協力なくしては図書館の貴重書収集は成し得ないのである。

八〇年代は、選定会議に諮る対象高額資料の数が増大する傾向が見られ始め、毎年の購入点数も七十点を超えるようになった。最も多くの選定資料がリストアップされたのは八八年度である。和書・洋書の選定資料全七十五点のうち、購入を決定した資料は七十点、その他雑誌のバックナンバー、マイクロ資料や視聴覚資料を含めると全一三七点を購入し、開催した選定会議は七回に及んだ。

収集された貴重書は、八五年から毎年開催している慶應義塾図書館貴重書展示会のテーマ設定に大きく影響している。展示の目玉となる資料や関連の深い資料が展示会での利用を想定して選定されることも少なくない。八二年、フランスの著名な詩人であるポール・ヴァレリーの草稿

『Coronilla』を競売で落札し購入したことがきっかけとなり、ヴァレリー関連資料としてCaro夫人宛の書簡、Votiv夫人宛の書簡などを八八年までの間に購入した。この時採られた収集の方針は、図書館のコレクション収集に新風をもたらした。これまで図書館の資料収集は図書を中心としてきた。特に貴重書は研究・教育上必要なサンプルとして個別に購入するのが慣例であったなかで、ヴァレリー書簡のような未公開のドキュメントを網羅的に入手することは慶應の貴重書収書における新たな展開であった。当時の三田情報センター所長である大江晃教授は「こうしたドキュメントは事前に用意するものではなく、慶應の研究者によって現にその研究をするための希望が出た時に収集するべきであり、今後、この方針を加えることで慶應での研究が顕著な成果をもたらすことが期待できる」と述べている。その後もこの収集方針は引き継がれ、ヴァレリー関連の書簡コレクションは長い年月をかけてさらに補強されていった。

このヴァレリー書簡については後日談がある。八三年に遺族から慶應義塾長宛てにこの草稿の公表を禁ずるという手紙が届いたのである。専門家に相談したところ、内容を公表した場合、人格権とのからみがあり名誉棄損で訴えられる可能性もあるとの指摘を受けた。そのため、図書館では仏文学専攻の教員の許可を得た学内者および共同研究者

のみに閲覧利用を許可することとし、複写、書写を当面の間禁じた。未公開のドキュメントを図書館で扱う上での難しさを痛感した一件であった。

八八年は第二回慶義塾図書館貴重書展示会「書物に見る西欧哲学・科学思想の流れ」展の開催が予定されていた。この展示会で使用する資料として八七年度の選定会議で購入を決定していたサクロボスコの十三世紀末写本『算法について』は、当該年度内に輸入許可が下りないというハプニングがあった。展示会に間に合うか危ぶまれたが、翌八八年になってやっと許可が降り、一月末開催の展示会に無事間に合ったのである。

昭和から平成に変わった八九年の選定会議で、一冊の購入価格としてはそれまでの購入価格で最高額の資料が選定された。世界最初の複式簿記書と言っても良い、現在の複式簿記の原型であるルカ・パチョーリの『スムマ』である。商学部教員六名による四ページもの購入希望理由書が出され、その中には「我が国最初の洋式簿記書の訳本である福澤諭吉の『帳合之法』と合わせ持つことの意義は大である」と述べられている。インキュナブラでもあるこの資料は、高額だったこともさることながら、購入金額の二割を商学部の図書予算から拠出したという記録からは、希望した教員のこの資料に対する並々ならぬ思いが見て取れる。『スムマ』の購入希望理由書に名を連ねた六名の推薦教員

の一人であった友岡賛商学部助教（当時）に、四ページもの購入理由書になったことを伺うと、最初に書いた推薦理由が短かったことで図書館から「購入価格に見合う長さの推薦理由を書いてほしい」との注文付きで再提出を申しわたされたためだということであった。

大学図書館の収書は、個人コレクターのように好きなのをマニアックに収集をするのではなく、必ず大学の研究支援に紐づいていなければならない。研究者である教員と図書館が常にタッグを組み、鑑識眼を経て選定された資料が研究され、そこから新たな知が生み出されていくことこそが図書館をレベルアップしていくのだと言えよう。

新聞の収集

インターネットが普及する以前、新聞はテレビ・ラジオと並ぶ速報性の高い情報の入手手段であり、特に海外のニュースを知る手段として重宝されていたため、八〇年代に入ると各国の新聞について購入希望が増えていった。研究者にとっては過去の新聞も有用であったが、製本して保存していくには多くの場所を必要とする。また、紙の質が悪いことから起こる酸性劣化により、判読できなくなる場合があるため、新聞を長く保存することは極めて困難であった。新聞・雑誌の受入・管理担当であった三田情報センター資料課では、国内主要新聞をマイクロフィルム版での保

存に徐々に切り替えていた。海外新聞についても所蔵タイトルが次々と増えていったが、原版製本の保存場所に限りがあることから、八三年、海外新聞についても縮刷版やマイクロフィルム版での保存に切り替えていく計画を立てた。世界最古の日刊新聞である“The Times”をはじめ、“New York Times” “Le Monde” “Ipirara”（フラウダ）など主要国新聞の市販されているマイクロフィルム版のバックナンバーを計画的に毎年購入し、原版製本は廃棄していった。マイクロフィルム版が市販されていない新聞については、所蔵する新聞原版を基に業者に依頼してマイクロフィルム作製を行ったこともあった。

マイクロフィルムはDVD等の光学ディスクよりも圧倒的に長い、百年以上の長期保存に耐えうると言われる記録媒体である。しかし、一時期販売されていたTACベースと呼ばれるフィルムは保存環境が適切でないと材質が変化し酢酸臭が発生、融解することがある。さらにそれがまわりのTACベースではないフィルムにまで悪影響を及ぼす。この時代にマイクロ資料の所蔵が増大したが、図書館新館にはマイクロ資料の保存に適した書庫設置は想定されていなかったため、箱詰めされたマイクロフィルムは通常の紙資料と同じフロアの書架に配架されていた。そして残念なことにマイクロ資料は劣化の一途を辿っていった。

雑誌の収集

七〇～八〇年代は教員から外国雑誌のバックナンバー購入を希望されることも多かった。七六年から国の私学助成が拡大し、私立大学等研究設備整備費等補助金をその購入に充てることが多くなっていった。補助金で購入した資料は所属機関の備品として登録することが義務付けられていたため、購入された外国雑誌は図書館で受入れた。当時、雑誌のバックナンバー売買専門の書店があり、外国雑誌のバックナンバーを揃えることは容易であった。八二年新館オープン時は、旧館と合わせて一九〇万冊の収容能力になったため、二十年先までは資料増加に耐えられると言われていた。図書館にあらゆる学術雑誌が創刊号から揃っていたことは学内研究者の文献入手には有利となっていたが、新館の雑誌書架は当初の想定よりも速いスピードで埋まっていた。

特殊コレクション

「遠山音楽文庫」

慶應義塾関係者旧蔵書の寄贈が相次いだ八〇年代、大口の寄贈で特殊コレクションの仲間入りをした文庫がある。日本を代表する音楽評論家の遠山一行氏が六二年に私財を投じ設立した遠山音楽財団附属図書館の蔵書である。西洋中世、ルネサンス、現代音楽に関する約三万点の西洋音楽

関係資料の寄贈を受け、「遠山音楽文庫」として受け入れられた。寄贈の最終決定の前に遠山氏本人が三雲夏生文学部長と連れ立って旧館の設置場所を見分し、公開方法に關しても確認していたという。総合大学では類を見ない音楽コレクションが蔵書に追加されることになり、音楽資料の目録作成に熟練した図書館員一名も増員された。遠山音楽文庫は、配置記号をTYとし、附属図書館時代に付与されていた独自の分類番号を使用して新たな請求記号が付与され、旧館三階第三書庫、四階第一書庫北に配置された。資料寄贈のほかに遠山音楽財団から寄付された五千万円を原資とした「遠山記念音楽研究基金」が設けられた。この基金は、音楽学担当教員の研究活動としてのコンサート開催などの資金に役立てられたほか、図書館では毎年、音楽研究資料購入資金（百万円相当）によって新たに資料を購入した。また、設備拡充用に別途寄付された五百万円によって特製書架、視聴覚ブース、レコード資料を利用するためのオーディオ機器一式が図書館に配置され、遠山音楽文庫は八五年四月に晴れて公開となった。

「三田文学ライブラリー」

三田キャンパスならではの特殊コレクションと言えは「三田文学ライブラリー」である。六二年、小説家、俳人でもあり、慶應義塾在学中に劇作でも有名であった久保田

万太郎氏から没後の著作権すべてを譲られることになった。六三年に設置された「久保田万太郎記念資金委員会」では、久保田氏の全著作物や資料の整理・保管、全著作物の公刊、そして印税その他の収入による記念事業を行うことが決められた。六六年、この委員会委員で図書館長であった佐藤朔文学部教授の提唱で図書館に「三田文学ライブラリー」が発足した。第一期収集の対象者は、文芸誌『三田文学』に關連する物故者の同人作家と、当時存命であった芸術院会員の堀口大學、西脇順三郎、獅子文六、高橋誠一郎を加えた五十四名であった。発足当初は、旧館八角塔の二、三階を陳列・保管場所としていた。収集方法は、卒業生や文人の遺族からの寄贈によるが多かったが、古書店で関連資料が見つかった場合は、久保田万太郎記念資金から購入していた。八〇年代に入ると、三田文学ライブラリーに個人から自身の文学作品を蔵書にしてほしい旨の寄贈が急増した。後にわかったことだが、三田文学ライブラリーの名前が文学館ガイド等に掲載された際、特殊なコレクションであることは明記されていなかったことが要因だった。資料の整理については、受入れ担当者も変わり、収集の方針が定まらないまま資料の整理が滞るようになった。受入れ保留資料は研究室棟地下二階の書庫に放置され、しばらく手つかずのまま受入れは頓挫した。

八〇年代に受け入れた個人文庫／コレクシヨン

「高橋誠一郎浮世絵コレクシヨン」と「高橋誠一郎文庫」

慶應義塾図書館監督、慶應義塾長代理、文部大臣など数々の要職を歴任した高橋誠一郎元経済学部教授の没後、八二年から八五年にかけて慶應義塾は同氏旧蔵の浮世絵コレクシヨンを譲り受けた。著名な浮世絵の個人コレクターでもあった同氏が収集した約千五百点におよぶ浮世絵は「高橋誠一郎浮世絵コレクシヨン」として最重要資料の一つとなった。また、同時期に旧蔵書約三千六百冊が図書館に寄贈され、この旧蔵書を「高橋誠一郎文庫」と称し個人文庫とした。高橋氏は、一九一一年の英国留学当時から太平洋戦争終結時にかけてユートピア思想、重商主義経済学説などの様々な経済古典洋書を収集していた。同氏が古版本購入の際に基準としたのは版本の稀覯性であったと言われており、翻刻が出版されていても徹底して原典主義を貫き収集した。その旧蔵書には、インクynaブラの『グラチアヌス教令集』、マルクスが書籍商の珍品と呼んだベテイの『政治算術論集』などが含まれている。ファクシミリ版による復刻が盛んだった八〇年代であるが、その対象となる原典が少なくともこのコレクシヨンの中に二十点近くあったことで三田情報センターは世界に誇る貴重書を一度に所蔵することになったのである。

「竹内好文庫」

八二年五月、竹内好氏の旧蔵書コレクシヨン（和書三千八百冊、中国書約二、一七〇冊、洋書約七十冊）を購入した。本学の教員だった竹内好氏は魯迅研究者に多大な影響を与えた中国文学者である。このコレクシヨンは、七八年五月に文学部、経済学部、法学部の教員六名から購入希望申請があり、古書業者により販売価格が見積もられたが高額のため一度不採択となっていたが、その後、売却価格について減額の提示があったことで購入が決定した。この購入に関する覚書には、遺族から直接購入し代金前納であった、と記されている。ただし、この旧蔵書は一括配架の個人文庫とはならず、図書館図書と学部図書の中に混架された。

TA・TBコレクシヨン

慶應義塾関係者の旧蔵書コレクシヨンにおいては、個人文庫として個人名を冠した文庫に、数字で始まる請求記号が付与されていたが、八〇年代に入ってから国内外著名人の旧蔵コレクシヨンが購入され始め、こうした資料群を混架せずにまとめて別置するため、新たな配置記号TA（和書）／TB（洋書）を付与して整理していくこととなった。

TAを付与したコレクシヨンの中に野村兼太郎旧蔵書がある。野村氏は、一九四四年、慶應義塾の歴史の中で初め

て「図書館長」と呼ばれた人物である。慶應義塾では、官僚的肩書を嫌う伝統があり「塾長」以外に「長」のつく役職は不要という考えがあった。そのため図書館の開設以降、図書館長を「図書館監督」と呼んできたが、当時の塾長である小泉信三が、アメリカ式中央図書館構想に基づいてすべてのキャンパスにある図書館を管理する中央図書館長職を設けようとしたのが変更理由であったと言われている。

野村氏は廃棄されてしまうような近世地方史料を自費で買い集め、研究資料として経済学部の研究室や図書館に保存していた。同氏の没後、六九年に古文書室（現在の文学部古文書室）が設置され、研究室配置の資料は古文書室に収められたが、図書館に所蔵されていた古文書と寄贈された旧蔵書の経済社会思想史関連図書約九三〇冊はまとめて野村文庫と称した。この時、同氏旧蔵の古文書は古文書室と図書館に引き別れのままとなった。

T Bを付与した中で大部なコレクションを挙げる。八二年に購入したのは、ヨーロッパ統合に関する多くの著作・研究書を収集していたヴェルター・リッペンズの旧蔵書約七百冊である。八六年に購入したピーター・ホール旧蔵書は、ヴィクトリア時代の桂冠詩人であるアルフレッド・テニソンの作品が各種の異版にいたるまで収集されたコレクションである。このコレクションには、ピーター・ホール氏が克明に書誌事項を記した図書カードやノートが含まれ

ており、これらも別置することなく資料とともに利用できるようにした。八八年には、ケンブリッジ大学で長く館長を務めた書誌学者フィリップ・ギヤスケルの約千七百冊の旧蔵書を購入した。

幻の「藤山現代中国文庫」

八二年の新館オープン直前に、図書館に所蔵されるはずの文庫が幻となってしまった事件があった。戦後、衆議院議員として中国との国交回復に情熱を傾けた藤山愛一郎氏は、四四年に同氏の父である藤山雷太氏が設立した藤山工業図書館の建物と蔵書を慶應に寄贈している。慶應義塾大工学部設立の端となったことや、巨額の寄付による貢献で慶應とは非常に関係の深い人物であるが、中国に関する貴重資料の収集家としても知られていた。八一年春に同氏のコレクションである「藤山現代中国文庫」約一万冊を図書館に寄贈したいと申し出があった。最初に『長沙大公报』が寄贈され収蔵した後、残りの分については、ちょうど新館建設中だったために図書館移転後に受入をすることになっていた。引越しが完了し新館での開館準備作業が始まった八二年二月八日の未明、千代田区永田町のホテルニュージャパンで火災が発生し、死者三十三名、負傷者三十四名を出す惨事となった。当時藤山の事務所は同ホテル内にあり、寄贈されるはずの文庫もそこに保管されていた。

運悪く出火フロアであったため、寄贈されるはずだった残りの資料は灰塵に帰したのである。

他キャンパスのコレクション

「山中散生コレクション」（日吉）

八二年六月、故山中散生（ちるう）旧蔵書が日吉研究室書庫に収められた。八一年晩秋、親交のあった経済学部の横部得三郎教授が、山中氏が著書『シュルレアリスム・資料と回想』に使用した資料が夫人の手元に保管されていることを確認した。その後、同じ経済学部の永戸多喜雄教授が様々な手続きの労を取り購入にこぎつけた。

山中氏は詩人であると同時に、戦前の日本で詩の翻訳や図書の出版、展覧会の企画等を通してヨーロッパのシュルレアリスム運動を紹介している。このコレクションにはイギリスやフランスの詩人・芸術家の限定初版本、著者のサインや献辞が入った図書・雑誌九十七点、山中氏と交流があったマン・レイ、アンドレ・ブルトン、ポール・エリュアール等、ヨーロッパのシュルレアリストたちの書簡六十一点のほか、写真、自筆原稿等も含まれている。

「古医書」（信濃町）

七三年『古医書目録』が限定三五〇部発行された。目録発行にあたり、戦前から寄贈され図書館の貴重書庫に収蔵

されていた資料群を古医書コレクションとして整理した。コレクションの中心となるのは故富士川游博士の旧蔵書一、七五三点（富士川文庫）と故石黒忠恵氏の旧蔵書一三点（石黒文庫）で、その他四四四点の資料があった。富士川文庫には一五〇〇年代の古書が十一点も含まれていた（富士川氏の旧蔵書は京都大学や東京大学にも多くが寄贈されている）。石黒文庫には陸軍軍医時代の一次資料が多く、森鷗外との書簡なども多数含まれている。その他の資料には『解體新書』『瘍醫新書』などがある。古医書については三田でも所蔵があり、中でも近世初頭の医学史で有名な曲直瀬家（曲直瀬道三）文書が有名である。

第二節 各センター

一 三田情報センター

三田情報センター発足とサービスの変化

研究・教育情報センターが発足した一九七〇年四月一日、同時に三田情報センターが誕生した。情報センター発足にともない三田キャンパスの資料の管理が一元化されるとともに、利用者サービスの面での改善も徐々に進んでいった。七〇年四月から、受付での入館証の交付を止め、学生証で入館できるようにした。また、研究室棟書庫の図書の利用は従来通り教員に利用上の優先権を置きながら、大学院生が直接入庫し資料の貸出をできるようにした。利用時間も平日午後八時までには拡大し利便性を高めた。

一方で、学部生への貸出条件が貸出期間一週間、貸出冊数一冊までにとどまっていたり、図書館二階に安全開架式による一万二千冊の学習用図書を配置していたが学生間での共有のため貸出禁止となっていたりするなど、学部生の資料利用には未だ厳しい制限が残っていた。「より使われる図書館」を目指す改革として、三田情報センター発足から一年後の七一年三月に資料の再配置を実施し、学生による利用の九割を占める図書約十八万冊を第三書庫の一階と

二階に配置し、三階の雑誌フロアと併せて第三書庫全体を安全開架式の開架制とした。蔵書全体ではまだ四割にもならない量だったが、それまでは資料の取り出しを出納士に依頼する開架式だったところから、利用者が書架から直接本を手にとって選ぶことができる開架式への転換であった。

ステンドグラスの復元

このころ行われたステンドグラスの復元は、図書館のみならず、慶應義塾における戦災からの復帰の象徴とも言えるものだった。図書館の一階から二階への中央階段の踊り場に設置された、高さ六・四五m、幅二・六一mのステンドグラスは、洋画家和田英作氏の原画を元に小川三知氏の手によって制作された。その絵は慶應義塾の精神を表す「ペンは剣よりも強し」がテーマである。四五年五月の空襲により図書館が火災の被害を受けた際に焼失してしまっただが、七一年、小川氏の下でステンドグラスを学んだ弟子の大竹龍蔵氏が恩師の代表作とも言えるこのステンドグラスの復元に取り組むことになり、三年の工期を経た七四年一月に完成し、ステンドグラスは二十九年振りに復活した。総経費は約千五百万円であった。

新図書館の建設

一九七八年六月の新図書館・研究棟（三田）建設調査委

員会において、担当理事より提案がなされた新図書館建築計画は七九年一二月の理事会、八〇年一月の評議員会において承認された。これを受け同年三月に着工した建築工事は順調に進み、当初の予定通り八一年一月末に完成した。一二月八日に引き渡し完了し、同日新館内で竣工式が執り行われた（新図書館建設の詳細については本章第一節二「新図書館の建設」に譲る）。

新図書館への資料移転

新図書館へは大量の蔵書とすべての事務スペースが移転することになる。この一大事業のために、八一年九月に三田情報センター内に移転計画委員会が設置され、詳細な計画が練られた。

資料の移転準備として、まず現状の棚使用幅の計測を行う必要があった。資料が置かれている書架の棚幅が一定ではなく、使用している棚段数がそのまま新図書館の書庫に当てはまらなかったのである。計測には、新図書館で使用される棚の幅となる九十センチの目盛りをつけた木製の棒を使用した。資料を目一杯詰んでいる書架では、一段を一段と換算できないケースもあった。特に製本雑誌は厚みがあり、新しい書架に収容し切れなくなる恐れもあり、余裕を持たせて計算する必要があった。製本雑誌は厚く重いため、一段を三分割してそれぞれ結束して運ぶことを想定し、

三十センチを基本単位に計算した。

次に新図書館での配架先を指示するマップを作成した。資料移転に際して新書架の頭から順番に並べていくのであれば複雑なマッピングは必要ないが、そのやり方だと常に一カ所でしか作業が進められず、大量の資料移動においては時間がかかりすぎる。短期間で資料移転を完了するには、同時に複数箇所での作業を進めることが必須となるため、旧書架と新書架の間での書棚レベルでの対応表作りが欠かせなかった。マップ作成においても最も神経を使ったのは雑誌の移転である。新図書館三階の雑誌室では、研究室と図書館の雑誌の一本化にあたって双方の請求記号を廃止し、タイトルのアルファベット順に配架する方法を採用した。資料移動に際しては、その後の増加分のスペースの確保などいろいろな要素を考慮しながらマップ作成を行う必要がある。一本化の作業は想像以上に大変なものとなった。マップ完成後は、配架場所を指示するための札を作成し、移転対象となる資料への挟み込み作業を行った。

図書館は学期末試験が終了する八二年二月三日を最後に閉館し、その日から本格的な新図書館への移転作業に入った。資料の移動は業者（東京通運（株））に委託し、二月八日から約一カ月間かけて行った。資料移転実施後には、資料が正しい位置に配架されているかを確認し適切な配置に再調整を行う作業が必要であった。雑誌については、前

述の通り、棚ごとに余裕を持たせて計測したはずであったが、実際には三つの束が一段に入りきらず床置きせざるを得なかった箇所が多発した。雑誌の移転作業には職員も加わり総動員で臨んだが、業者による作業が終了した後も配置の確認・調整作業は続き、そのために学生アルバイトの動員まで行った。

図書館新館の開館

一年十カ月に及ぶ工事、その後の移転作業を終え、二年四月八日、慶應義塾図書館（新館）の開館を迎えた。それまでは図書館と研究室書庫棟とで分散した状態のまま管理・運営せざるを得なかったが、新館ができたことで研究資料を図書館の書庫に収容し利用に供することが可能となり、研究・教育情報センター構想のもとで目指してきた、三田キャンパスの学術資源の一元化がより現実のものとなった。

新館の開館に合わせて三田情報センター規程の改訂がなされ、組織変更が実施された。テクニカルサービス部門では、収書課の収書部門と選書部門を分離し、収書部門は整理課に統合され、選書部門は選書課として独立した。選書課は、選書事務とそれまで収書部門が行っていた対教員サービス窓口を担当することになった。図書発注・受入・予算管理業務は整理課が行うことになり、収書課とい

う名称は廃止された。パブリックサービス部門では、閲覧課と情報サービス担当に所属していた雑誌関連部門が資料課として独立した。三階雑誌室および新たに設けられた四階総合資料室のほか、西校舎に置かれていた図書館・情報学資料室（後述）が新館五階フロアに移動し、資料課の部門として運営されることとなった。

利用規則の緩和も進んだ。貸出規則については、当時貸出期間一週間・冊数二冊までだった学部生の貸出が、和書一週間・洋書一カ月間となり冊数も五冊までになった。大学院生も修士・博士の区別をなくし、和洋とも一カ月間・十冊までとなった。また、卒業生へのサービスとして、学外で研究機関に所属する卒業生（他大学所属者など）への有料貸出券の発行を始めたのもこの時である。

一部制限が残っていた資料へのアクセスについても、新館開館を機に出口にBDS (Book Detection System) 無断帯出防止装置)を設置し、貴重書や特殊コレクションなどを除いて、全面開架に移行した。

また、開館時刻を授業開始前の図書館利用に配慮られるよう、それまでの午前九時から午前八時四五分に繰上げた。閉館時刻は、平日は午後九時、土曜日は午後六時とした。

よく使われる図書館へ

新しい建物・設備、そして規則の面での様々な改善によ

り、図書館新館は入り易く居心地のよい空間となった。

新館開館後、入館者数は飛躍的に伸び、一日四、五千人、学期末などの繁忙期には七、八千人の入館者を数えるまでになった。時間帯によっては閲覧室が満席になることも度々あり、気に入った席の確保のために、図書館利用の合間の授業時間に荷物を放置したままにする利用者が後を絶たない、という新たな問題も生まれた。

新館に設けられた新しい施設の利用も好調であった。四階に設置した教員用の個室（キュービクル）は一定期間の占有を可能にする運用であったが、開館初年度で延べ一七四件もの利用があった。地下一階のＡＶホールも、当時プロジェクタを備えた教室が少なかったこともあり、延べ二九一コマの授業で利用された。

また、八七年に卒業論文を執筆する学生の利用が増える年末に二日間の開館延長を実施したほか、八八年に図書館旧館の開館時間を午後五時五〇分までから午後八時までに延長するなど、利用者のニーズに応える形でサービスタイムを拡大していった。設備面の改修も継続的に行い、八七年に旧館書庫内の和装本、準貴重書の配架箇所空調設備を設置し、八八年には開設以来酷使されてきた新館の正面扉を木製からステンレス製のものに入れ替えた。

研究室で管理されていた学部図書が図書館の書庫に収められたことにより、三田情報センターは学部予算によって

購入された研究書もすべて開架で利用できる図書館となったが、一方で、文学部を除く学部図書の貸出規則では学生の利用に対する一定の制限があった。しかしながら、蔵書に組み込まれた運用が始まると、学部図書を図書館予算で購入された図書と同じように利用したいという要求が高まっていき、徐々に学部図書の貸出規則も緩和されていった。三田情報センター発足時点では、経済学部の図書は学部生が借りられる期間は三日間であったが、八七年には商学部図書と同じ一週間の貸出期間となり、さらに翌八八年には経済学部図書、商学部図書ともに、図書館図書と同じ二週間となった。

選書・収書の充実

選書業務において「ブランケットオーダー」という新たな購入方法が導入された。これは必要な資料の買い逃しを防ぐために、あらかじめ指定した主要な学術出版社の資料を一括で納品してもらい購入方法である。八二年度に二十四の出版社を対象に始まり、翌八三年度には三十七社に拡大した。図書予算の枯渇を心配することなく、研究・教育に必要な図書の購入を優先できた当時の状況がうかがえる。

また、高村文庫、松本文庫、厨川文庫などいわゆる個人文庫を多く受け入れたのもこの時期であった。新館開設にともなう書庫スペースの拡充がそういった大型コレクション

ンの受入れを可能にしていたという背景があったと言えるが、資料の受入れ量の飛躍的な増加は後述する滞貨資料発生の要因ともなっていた。

図書館・情報学科図書室の変遷

文学部図書館学科（六八年に図書館・情報学科に改称）の図書室は五年の開設以来図書館一階に設置されていたが、六二年以降はその年に竣工した西校舎の二階の一角に教員室、事務室とともに移り、独立した図書室として運営された。三田情報センターとは別の組織ではあったが、情報センター職員の配属場所の一つとなっていた。図書分類は図書館学科創設以来デュイ十進分類法（DDC）を用いており、図書館学のための専門図書館という色合いが強かった。八二年の図書館新館の開館を機に、図書室は図書館・情報学資料室として新館五階に移転することになった。移転に際して、教員室や事務室は文学部の他の専攻と同様に研究室棟に置かれた。また、授業が行われる教室の機能は、資料室と同じ新館五階にある研修室に引き継がれた。研修室は他の学部・専攻の授業で利用されることもあったが、主として図書館・情報学科の授業が展開される場となった。

分類変更と目録整備

図書館新館の開館をきっかけに、学部図書の整理に用いる分類表の変更についての議論が再燃した。学部図書が新館・旧館に配架されることになるといふ状況を受け、学部図書の種類番号を図書館図書と同じNDCに変更すべきではないかというもので、七〇年の三田情報センター発足時にも検討されたがその時は変更には至らなかった（前述）。学部ごとに検討がなされた結果、文学部の英米文学科・ドイツ文学科・フランス文学科が、NDCを採用しさらに独自の請求記号使用もやめて図書館図書と完全に一本化することを決めた。この三学科の請求記号変更は新館開館前の七九年度から実施された。

さらに、カード目録の一本化、すなわち図書館と研究室の合同目録の整備を進めた。七九年には学部図書の著者名目録カードの組み込みが完了し、図書館と研究室の資料を図書館新館一階のカード目録だけで検索することが可能になった。さらに、八〇年八月に著者名目録カードのマイクロフィルム撮影に着手し、冊子体目録『慶應義塾大学三田情報センター蔵書目録・著者目録』（和漢書篇十五卷、洋書篇二十三卷）を翌年作成した。すでに三田情報センターの蔵書数は百万冊を超えており、カード目録の維持が危ぶまれる中で冊子体の蔵書目録が作成されたことの意義は大さかった。この冊子体目録は、カード目録が新館に移転さ

れた後の図書館旧館での目録として利用されたほか、日吉情報センターにも置かれ、キャンパス間での資料の相互利用の余地となった。

常態化する滞貨資料の問題

八五年に英・国下院議会資料五、七九一冊を四学部と分担購入するなど、その後も資料の充実は着々と図られていった。一方で、受入れ冊数の増加は未整理資料、いわゆる滞貨を生むことにつながり、何年にも亘る三田情報センターの課題となっていた。八五年度以降の円高傾向により洋書の購買力が高まったことや大型コレクションの寄贈による受入れ冊数の急激な増加が滞貨を生んだ主たる要因であった。このほか、整理課職員の退職にともなう一時的な人員の減少や新館への移転作業に力を結集するための整理業務の一定期間停止も重なり、未整理資料の滞貨を減らせない状況が続いた。

窮状を訴えて一時的な人員補強を図るほか、JAPAN MARC、TRC MARC、LC MARCなどの機械可読目録データを活用しコピーカタログの割合を増やすことで効率化を図ろうとしていたが、洋書についてはコピーカタログの割合が三十六%にとどまるなど、すべて手入力となるオリジナルカタログの量を思ったように減らすことができないでいた。年間受入れ冊数に対する滞

貨率を見ると、八三年度で年間受入れ冊数八三、二五〇冊に対し四十五・七%、八四年度は八三、四一一冊に対し三十六・一%、八五年度は六四、六五九冊に対し三十一・八%と少しづつではあるが解消に向かっていった時期もあったが、翌八六年度の受入れ冊数は急激な円高の影響で七三、六五二冊に跳ね上がるという状態で、滞貨の解消までには及ばなかった。受入れ冊数の増加は蔵書の充実という点では喜ぶべきものであるが、八八年まで続いた円高ドル安傾向は、図書館における整理業務に深刻な影響を与え続けた。

学生アシスタントと学生嘱託

三田情報センターでは、図書館・情報学科の学生を「学生アシスタント」としてアルバイト契約で雇用する制度を七七年四月から始めた。キャンパス所属の学生であるということから、授業の合間など学生が好きな時間に勤務時間を決めて働けるといいうものであった。マンパワーとしての期待がある一方で、図書館・情報学科の学生にとっては図書館での実務を経験する機会でもあった。

七七年の開始当時、学生アシスタントは図書整理補助要員という立場であった。職員と一緒に仕事をすることもあれば、慣れた仕事は単独で任されることもあった。目録から始まった学生アシスタントの担当業務は、その後、閲覧業務、雑誌業務にも広がっていった。目録業務では、資料

の装備、目録カードへのヘディングのタイピング、目録ボックスへのファイリングなどを担当した。目録カードのファイリングには高い正確性が求められた。誤った箇所にはファイリングされてしまったらその資料は永久に探せなくなる。このためファイリング作業においては、最初の担当者がまず所定の位置に目録カードを挿入するが、その際にカードの穴に通している金属の棒は抜かずに挿入したカードを浮いた状態にしておく（プレファイリング）。そして、次の担当者がカードの挿入位置に間違いがないことを確認してから棒を抜いてカードを組み込むのである。学生アシスタントが担当していたのはこのプレファイリングまでで、最終的な確認は原則として職員が行った。

八二年の新館開設後も学生アシスタント制度は継続した。図書館・情報学科の授業が新館五階の研修室で実施されるようになり、図書館は学科の学生にとってさらに働きやすい場所となり、学生アシスタントの規模は拡大していった。募集にあたっては、図書館・情報学資料室の掲示板に募集広告を出し、希望する学生に対し職員が面接を行い採用した。週に一、二時間程度勤務の者もいれば、月に百時間近く勤務するつわものもいた。学科創設以来、卒業生の何名かは慶應の職員として就職し図書館に配属されるという流れが形成されていたこともあり、学生アシスタントでの頑張りをインターン活動の一種と捉える学生もいた。

七〇年代当時から、慶應の職員には、専任職員と三年間の有期雇用の嘱託職員のほかに、学生学嘱託（以下、学嘱）という身分の職員がいた。学嘱は、現役の大学生を嘱託職員として雇用するもので、図書館も含め慶應内の多くの職場で働いていた。三田情報センターにおいては、職員と同じ昼間の時間帯に勤務する学嘱と夜間の時間帯に閉館まで勤務する学嘱がいた。八二年の新館開館当時、昼間の学嘱は閲覧担当四名、雑誌担当二名、複写担当二名、夜間の学嘱は閲覧担当五名という人数構成であった。大学を卒業するまで雇用は継続できたが、学生が本分であることを踏まえて、留年した分の年数は差し引いて雇用終了となる決まりであった。若い学嘱たちは常に職場に活気をもたらす存在でもあった。

学嘱は慶應の学生には限っておらず、昼間の学嘱は夜間に大学に通う学生で構成され、朝から夕方まで毎日勤務となる。一方、夜間の学嘱は、昼間の時間帯の職員の勤務終了後の開館業務を担うため、月曜日から金曜日までの週五日、毎日閉館の午後九時まで勤務した。平日の午後六時以降は学嘱五名のみでカウンターを回すため、五名全員での週五日勤務が原則であった。土曜日も開館していたため、土曜日は交代で出勤し午後六時までの開館業務を担当した。学嘱の人員確保にはいつも苦慮していた。特に夜間の学嘱は年間を通して毎日夜間の時間帯が拘束される勤務条件

であったため、担当する閲覧課長にとって欠員補充は常に悩みの種であった。九〇年代以降は、毎日の勤務を必須としない非常勤の枠を設けるなどして、何とか欠員を埋めながらの運営が続いた。

二 日吉情報センター

スペース不足の問題

藤山記念図書館時代の職員の悩みは「場所」が足りないということに尽きる。一九八五年の新図書館建設までは、限られたスペースでの工夫の連続であった。

学部一、二年生が通う日吉キャンパスの藤山記念図書館は、書庫面積三四〇㎡、図書収容冊数約十万冊の建物で、五八年の開館当初、蔵書数は二五、六四六冊で当時の年間受入れ冊数で換算すると二十五年先には満杯となる計算であった。また閲覧席数も三〇二席しかなく、日吉キャンパス在籍学生数のわずか三・八％だった。その後も入学定員の増加等で在籍学生数は増え、蔵書量も図書予算の増額とともに増え続けスペース不足が課題となっていた。

この建物は三階部分を増築できる構造になっており、図書館側から増築計画を提出したこともあったが承認されることはなかった。このため既存のスペースでやりくりするしかなく、そのための工夫は開設三年後の六一年度にはす

でに始まっていた。一階レファレンス室に閲覧席を追加したのをはじめとして、エリアの用途変更、書架・閲覧席の増設、資料移動など様々な工夫を繰り返した。七〇年度には閲覧席数は三九四席にまで増えた。

場所の捻出のために事務室の書庫や利用者のスペースへの転換も積極的に行った。七二年四月に日吉情報センターが組織されたのにもない、テクニカル・サービス課と総務担当が図書館から第四校舎に事務室を移した。その跡地となる図書館一階事務室の一部をレファレンス室として拡張し、そこに雑誌室にあった新刊雑誌二四〇タイトルのうち二一〇タイトルを移動し、一方で雑誌室を利用者の自習室に変更した。翌七三年度には一階のロビーを本格的に自習室に変更する一方で、二階閲覧室の一部四十㎡を書庫に転用し、さらに七四年度には所長室と会議室をレファレンス室としたほか、再び二階閲覧室の一部四十㎡を書庫に転じた。この時点での閲覧席数は三八四席で、前述の七〇年度時点の数に比べるとやや減少しているが、書庫部分の面積は四二〇㎡となり開館当初よりも八十㎡増えた。七六年度には、さらなるスペース捻出のため、藤山雷太氏の像を館外に移設した。

七七年度には日吉情報センター内に図書館改装計画立案のための連絡会を設置し、週一回業務終了後に会合をもった。そして開館二十年にあたる翌七八年度にかなり大きな

館内改装を行った。まずレファレンス室を二階閲覧室の一角に移設し、二階閲覧室とレファレンス室の跡地をそれぞれ第一、第二閲覧室とした。そして第二閲覧室および新聞閲覧ロビーに閲覧席を増設した。これにより閲覧席数は四六〇に増え、キャンパス在籍者一、三七二名に対する座席設置率は四・〇五%となった。また、それまでレファレンス室と二階閲覧室の二カ所に分かれていたカウンター機能を第一閲覧室にまとめることができた。

一方、蔵書数は同七八年度には十万冊を超えた。それまで一般の単行書は分野によって二階書庫と地下書庫に分けて配置していたが、刊行年で分けることに変更し、比較的使い勝手のよい二階には最新のものから六一年出版までのものを、地下には利用頻度が少なくなったそれ以前の図書を配置した。翌七九年度には地下書庫に電動集密書架を設置することができ、総収容冊数は十二万二千八百冊となり書庫不足も一息つくことができたが、蔵書数はすでに十一万冊を越えていた。収容冊数が増えたことで刊行年の区分けを見直し、地下書庫にはさらに六五年までに刊行された図書を移動した。

その後も資料の増加にともない書庫の狭隘化は進み続け、二階の書架があふれ始めたため、八二年度に地下書庫の図書のうち六〇年以前に刊行された和書約二万三千冊を書架から抜き出して箱詰めにした。そして、空いた書架に二階

書庫から七五年までに刊行された和書を移動した。

このように閲覧席と書庫スペースの確保に腐心していたが、どのような対策をとったとしても建物の大きさは決まっており、限られたスペースの奪い合いでしかなく、情報媒体や学習形態の多様化に対応するためのAV資料の利用設備の設置やグループ学習ができる場所の提供など、新たなサービスを展開できる状況ではなかった。

なお、研究室の方では、七五年度に研究室地下書庫に書架が増設され、さらに七八年度には手動式集密書架を設置している。また八三年度には、自然科学系（化学、生物学、数学）研究室においても、資料の増加によって収容スペースが限界に迫り、対策が急務であることが訴えられている。図書館と同様に研究室側でも書庫の狭隘化が進んでいたわけである。

藤山記念図書館の接架方式

藤山記念図書館内にはクローク室があり、全面的に開架書架を実現できる設計だったが、開館当初は時期尚早との声があり、レファレンス室だけが開架書架だった。一般の図書は出納式で、それを館内で読むためにも館内閲覧の手続きが必要であった。接架方式はその後、順次改善され、六五年には雑誌が開架式になり、七二年には二階閲覧室の蔵書が出納式から安全開架式に、さらに七六年には地下書

庫も出納式から安全開架式にした。七八年にはロッカー一八〇人分を増設し入館者全員が入館時に荷物をロッカーに預ける運用にしたことで、全館を開架とすることができた。しかし、この変更により館外への無断帯出が増えてしまい、八〇年には二階第一閲覧室出入口にBDS（無断帯出防止装置）を設置している。

貸出規則の変遷

藤山記念図書館での館外貸出は、開館当初は一人一冊四日間のみであった。六一年度に貸出期間を一週間にしたものの、一年間の館内閲覧が六五、二八一冊であったのに対し、館外貸出は四、三四二冊と少なく、館内閲覧が利用の大半を占めていた様子がうかがえる。

七〇年代以降は貸出規則の緩和が徐々に進んでいった。七〇年度からは休業期間中の館外貸出として、夏季および冬季休業期間中の館外貸出を開始し、七三年度には春季休業期間中の館外貸出も開始した。七五年度に貸出冊数を一冊から二冊に増やしたことにより館外貸出が増え、同年度の貸出冊数は一七、四九三冊となった。この年度の館内閲覧冊数は一四、四〇六冊で、ここで初めて館外貸出が館内閲覧を上回った。この年には、それまで卒論登録者のみが対象であった通信教育課程生への貸出について、夏期スクーリング生への館外貸出も三田と同時に開始している。七

六年度には、貸出期間の一週間ごとの延長、予約制度と一夜貸出制度（オーバーナイトローン）の導入、資料延滞時の罰則の延滞金から貸出停止への変更などの規則変更を行っている。翌七七年度からは、貸出不可であった期末試験期間中の館外貸出を開始した。八二年九月からは、学生への館外貸出をそれまでの二冊一週間から三冊二週間に変更し、貸出期間延長制度は廃止した。この変更にとともに貸出冊数が四割近くも増加し、返却本の戻し作業などの書架管理が追い付かなくなり、アルバイトを導入して対応した。

新しい図書館「日吉図書館」の誕生

一九八五年四月九日、日吉に新しい図書館「日吉図書館」が開館した。開設についての詳細は本章第一節二「新図書館の建設」に譲るが、日吉図書館は、藤山記念図書館のスペース不足、研究室資料の分散、教員への十分なサービスを展開できない状況等、日吉情報センターの様々な問題を解決するものであった。この新図書館棟は、延べ床面積は九、三三五㎡で、地下一階、地上四階建ての建物である。地上部分と地下の一部を図書館とし、地下の図書館以外の部分には日吉キャンパスの事務室等が入った。地上一階から三階までは学習用図書館として学生用の閲覧席および学生用の図書・雑誌二十万冊を収蔵できる書庫を備え、四階には二十万冊を収容可能な研究室資料用の書架と教員

用の閲覧席を配置した。地下一階にはAVホール、業務用コンピュータのための情報処理室を設置し、将来のための保存書庫スペースも確保された。また、二階と三階に新たに設けられたグループ学習室は、館内で会話をしながら学習できるスペースとして開設当初から人気の施設となった。さらに二階北側には喫煙が可能なラウンジが設けられた。

開館時、一階から三階は藤山記念図書館にあった十七万冊の資料のうち、箱詰めにしていた二万三千冊を除く十四万七千冊の学生用図書(図書館図書)、四階にはそれまで四校舎の地下書庫にあった研究室資料(図書・製本雑誌)十四万冊のほか、英語・ドイツ語の合同研究室にあった新刊雑誌が置かれた。

新たな施設・設備

日吉図書館になって初めて設置された施設・設備がある。AVコーナーは、日吉図書館を特徴づけるコレクションと言える、語学学習用のカセットテープ、教養を身につけるための映像資料、クラシックを中心とした音楽CD等のAV資料を利用してもらうための施設であり、一階メインカウンター横に二十四席分のブースが設けられた。設置当初から常に人気があり、その利用の多くは映画ビデオの視聴であった。開館後もAV資料の追加購入を積極的に進めた。また、利用が多いことによるAV機器の消耗も著しく、

八九年度からは三年計画で機器の交換を行っている。

地下のAVホールは、その名の通り映像・音像を用いた授業や講演等を行える施設である。収納式の小さなテーブルが付いた固定席七十二席のほか、補助席を含めると九十人まで利用できた。固定席には同時通訳も可能な音声出力端子が備わっていた。

四階南側には教員用個室であるキュービクルが十六室設置された。二週間単位で利用することができ、一カ月前から予約を受け付けた。しかし運用開始当初から、予約しながらも実際には使用しないという好ましくない利用が多発した。予約で満室の場合には(実際には使われていなくても)緊急の利用希望にこたえられないという不都合を解消するため、八六年度からは運用を改め、十六室のうち二室は週一度だけ講義を担当する非常勤講師の利用を想定して同一曜日に限り一カ月前まで予約可能、一室は予約の対象外とし、この三室は当日申込みの時間貸しとした。

入口には入館ゲート(入館者自動チェック装置)を学内の図書館で初めて設置した。利用者はこれに藤山記念図書館時代から閲覧業務システム用に配布していた図書利用券のバーコードを読み取らせることで入館できる。当初は、装置の反応が遅く読み取りエラーも発生し、また利用者側の不慣れも手伝って、入館時に渋滞することもあり不評だったが、次第に安定して運用できるようになった。入館ゲ

ートの導入により入館資格の確認に職員が介在する必要がなくなり、かつ正確に入館者数を計測できるようになった。

利用規則の整備

日吉図書館への移転にともない、藤山記念図書館時代の利用規則の見直しを行った。まず貸出規則について、二・三階に置いた図書館図書は、教員・学生とも二週間三冊の貸出に統一した。八七年度にはさらに見直しを行い、和書は二週間、洋書は一カ月間、冊数は五冊までとし、併せて貸出期間の延長を一回に限り認めることとした。

四階の研究室資料の教員への貸出は、単行書は三カ月三十冊、製本雑誌は二週間三十冊という藤山記念図書館時代の規則を踏襲したが、八六年度からは原則として製本雑誌は貸し出さないこととした。また、四階の資料・施設は教員の利用に限られていたが、他の蔵書との重複が無い場合限り、学生の館内閲覧を認めることとなった。さらに八九年度からは、大学院生の四階の閲覧席の利用および資料の貸出ができるようになった。

貸出規則の整備の効果もあり、貸出冊数は開館当初の八五年度には八万六千冊あまりだったが、八七年度には十一万冊を超えた。その後数年間は同程度の冊数で推移した。

新たなサービスの展開

日吉図書館への移転を契機にパブリック・サービス課は、閲覧、レファレンス、雑誌・研究室の三つの部門からなる新体制のもとで再出発した。これにともない、長らく実現が待たれていたイベントの開催、利用者教育への取り組みを本格的に開始した。利用案内（日吉図書館案内シリーズ）の作成、A Vホールを利用したイベントの企画、ライブラリー・ツアの実施、オリエンテーションで使うスライドの作成等である。

A Vホールを使ったイベントとしては、八五年一二月に「シネマ・フェスティバル'85」と題して映画ビデオを六日間に亘って上映し、連日大盛況だった。この企画に続いて、オペラのビデオコンサートや、年末には「第九」のCDコンサートも開催している。上映する映画の選定やその解説には教員の協力を得ることが多かった。また、「総合企画」と銘打って、A Vホールでの映画上映とセットで、関連資料の展示や講演会を開催したりすることもあった。このようなA Vホールを使った企画はその後もしばらく継続した。八六年一〇月にはA Vホールでの催し物の企画や利用案内の作成等を含めた図書館オリエンテーションを、パブリック・サービス課の利用者に対する総合的な企画・広報業務として計画するため、課内に企画広報ワーキンググループを発足させた。同グループは、八七年度新入生のための

オリエンテーション実施に向けて、ポスター・広報パンフレットの作成、スライドの改訂、展示資料の選定とリストの作成等、精力的に準備作業を行った。八九年度には初めて利用案内ビデオを制作し新入生向けオリエンテーション等で活用した。このビデオはその後、学生の協力も得ながら何度か内容を更新している。

レファレンスサービスは独立したカウンターを持ち、学生だけでなく、教員向けにもサービスを行えるようになった。サービス窓口が明確になったことで、レファレンスサービスに対する需要が大幅に増え、八五年度の利用件数は前年度比で八十八%以上の増加となった。

そして、八六年度から法学部の授業「法学情報処理」に、三田情報センターと協力して職員を派遣し、受講する学生に向けて図書館の活用方法を教えるという形の利用者教育を開始した。また、八七年四月には、文献・情報の探し方や論文の書き方を教えたり、オンラインデータベースを紹介したりする「日吉図書館情報セミナー」を行っている。これらの活動は、後のILIP (Information Literacy Project) の嚆矢と言っているだろう。

入館者数の推移

藤山記念図書館の時代、入口にカウント・アイというカウンサー式の入館者数測定装置が八一年六月に設置された。

この装置による入館者数測定は必ずしも正確ではなかったが、日吉図書館開設前の三年間の入館者数は、八二年度四七三、二六八名、八三年度四六〇、二九六名、八四年度四四四、五三四名と若干の減少傾向で推移していた。

新しい日吉図書館の入口には前述の通り入館者数を計測できる入館者自動チェック装置が設置された。それによると、日吉図書館の入館者数は、開設した八五年度に六三四、三八七名、八六年度七二七、四五八名、八七年度八四一、七一三名と大幅に増加していき、その後は八十万人以上前後で推移した。なお、このころの期末試験期には一日の入館者数が八千名を超えることもあり、数百人の開館待ちの行列のために開館を早めることもあった。

開館時間の変遷

日吉図書館になり開館時間は大幅に延長された。まず、開館時刻を九時から八時四五分に繰り上げ、一時限目の授業開始前に利用できるようにした。平日は一八時、土曜日は一六時であった閉館時刻は、授業期間中は二一時、土曜日は一八時とし、休業期間中は一八時、土曜日は一六時とした(開館直後の八五年四月、五月の二カ月間は人員配置の関係で暫定的に一九時(土曜日は一六時)の閉館とした)。また、通信教育部の夏期スクーリング期間中の平日は二〇時、土曜日は一八時まで開館することとした。この

ように開館時間を延長したことで、期末試験期間の開館時間延長や日曜日の臨時開館の実施は停止した。

平日二時までの開館は夜間学生囑託を中心に維持していた。しかし、開館一年目の年度末にそのほとんどが退職し、専任職員が交代で夜間の居残りをするなど、臨時の体制を敷かざるを得ないことも多かった。

館内の喧騒、マナー問題への対処

学生の利用マナーは常に職員を悩ませる問題であった。藤山記念図書館の一階ロビーは、喫煙ができる談話スペースとしてきたが、そこでの喧騒が七〇年代後半ごろからひどくなった。そのため、八〇年度にロビーの長机の一部を個人用キャレルに交換する対策をとっている。さらに同年度後期からは、喫煙場所を縮小するとともに館内での私語・飲食を禁止とした。

日吉図書館になってからも騒音、マナー問題への対処は続いた。八七年度には、飲物（特にジュース缶）持込み・私語に対する注意等、館内の秩序維持のため『静』（しずか）キャンペーンを行い、ポスター掲示と職員による館内パトロールを実施した。また、期末試験期には席取りのため机上に放置された蔵書の回収や、グループ学習室の机の移動や独占、ワープロ・電卓の閲覧室での使用等の行為に対する指導も行った。

それでも大きな改善はみられず、その後もマナー・ルール違反は続き秩序維持に苦慮した。夜間の時間帯のトイレ内喫煙と火を使った悪戯、階段最上部での喫煙、グループ学習室・ラウンジでのサークル活動と机椅子の移動、飲食、紙屑の放置等、図書館にふさわしくない行為等が散見された。盗難も複数件発生している。

蔵書点検の特色

日吉では学内では最も早く八二年度に閲覧業務を機械化した。それにあたり、図書一冊ずつにBook-IDのバーコードラベルを貼り付けた。貼り付け位置は蔵書点検の効率を考慮し、本の背を左にしたときの表紙の左上部で、そこにラベルの左端を上向きにして縦に貼り付けた。こうすることで、蔵書点検の際には右手にバーコード読み取り機（ハンディターミナル）を持ち、左手で書架上の図書を傾けて上部だけを書架から引き出し、右側の表紙部分に現れるバーコードをすばやく読み取れるようにした。読み取ったデータを閲覧システムのデータと照合することで、図書の有無を判別する方式で蔵書点検を行っていたのである。なお、この方式での蔵書点検は八九年度までつづけた。それ以降は、他のセンターで行われていたのと同様、蔵書点検用のリストにある請求記号と書架上の図書の請求記号を人の目で見て照合する方式になった。また、バーコードラ

ベルをこのように貼りつけたのは当初から閲覧業務機械化の対象となっていた藤山記念図書館にあった学生用図書のみであり、八八年度から新しい閲覧システム（CIRSY S）の対象となった研究室資料に対しては、表紙を開いた見開きの下部に貼っていた。なお、図書館図書のバーコードラベルもKOSMOS IIが稼働を開始した九八年度からは、他センターと同様、表紙の下部に水平に貼るようになった。

日吉図書館開設後の資料配置

所蔵資料の増大に備えて、日吉図書館の地下には二〇一・八三[㎡]の予備書庫スペースが用意され、藤山記念図書館（図書館移転後は改称され藤山記念館となった）の地下部分二五九・五七[㎡]も保存書庫としての使用が認められていた。このため日吉図書館への移転時に、刊行年の古い図書を藤山記念館地下に残してきた。

八五年度には音楽学研究室および美術研究室からの要請により、まとまった量の資料を第八校舎から四階書庫に移動した。また、諸国語合同研究室のロシア語図書もすべて四階に配置換えとなった。これに加えて、自然科学部門研究室（化学、物理学、生物学）からの要請を受け、製本雑誌を中心とする資料数千冊を第二校舎から藤山記念館地下に移動した。八七年度には美術研究室の製本雑誌の一部を

四階に配置替えした。

また旧小金井キャンパスに保管していた化学・物理学研究室の製本雑誌を藤山記念館地下に戻した。さらに慶應義塾高等学校生物科の洋雑誌を生物学研究室へ移管した際には、検討の結果、配置場所を藤山記念館地下とした。

これらの資料移動により日吉の研究室資料のうち人文科学・社会科学・語学部門の資料は日吉図書館四階および美術・音楽学研究室に、自然科学部門の資料は藤山記念館地下書庫および各研究室（化学、物理学、生物学、数学、心理学）に配置するという日吉キャンパスにおける資料配置の図式ができあがった。

八八年度には日吉図書館地下の予備書庫スペースに集密書架を設置し、収容可能冊数約八万冊の保存書庫とした。

また、八六年に理工学情報センターと医学情報センターの資料の一部を、藤山記念館地下に移転し一定期間預かるという協力も行っている。理工学情報センターの資料については理工学部開設五十年記念事業で作られる厚生棟内保存書庫の完成（九〇年二月）まで、医学情報センターの資料は厚生女子学院学生寮跡の書庫拡張工事完成（九〇年三月）までを預かり期間とした。いずれの資料も利用者の入庫による利用は認めず、図書館間の相互貸借で対応するものとした。

選書と蔵書構築

藤山記念図書館の時代から、学生用図書購入については広く教員の意見を取り入れていた。七〇年六月からは共同教員室と研究室棟に投書箱を設け、教員からの学生のための図書の推薦を随時受け付けるようになった。また、七九年度には学生を対象とする洋書の推薦を日吉と三田の教員全員に対して依頼するということも行った。

一方、授業で利用される教科書・参考文献の収集においては、六九年度には履修案内に記載された参考文献を網羅的に購入することを開始し、八三年度以降は、履修案内に掲載される図書は複本三冊を目途に購入することにした。さらに大学生協書籍部の「教科書一覧」掲載図書も収集の対象とした。日吉図書館開館後は、通信教育部発行の『三色旗』の「塾生書架」に掲載された参考文献もチェックし未収蔵分を発注するようにした。

また、教員とは各専門分野の蔵書構築でも連携している。七六年度には工学部工学基礎教室の協力を得て、自然科学、工学分野の蔵書を購入した。七九年度には中国語、朝鮮語等の諸外国語図書の推薦依頼を外国語授業担当者全員に対して行った。また、教員には自身の著作の寄贈依頼も常時行っている。日吉図書館開館後は、研究室資料選定業務への教員からの支援を得るため、一階事務室脇に設置された選書室を利用して、取引のある書店八社による人文科学関

係の洋書の見計らい展示（二カ月ごと更新）を始めた。

職員による選書を強化するために、七七年度に図書選定委員会を発足させた。七八年からは、学生の興味をひくような小説を中心とした文庫および旅行ガイドを図書資料費で購入し、貸出カウンター横の専用書架に置いた。日吉図書館開館時には、このコレクションに加え約四百冊を新たに購入し、二階に「バルコニー・コレクション」として設置した。八六年度以降は、一般教養書の収集については図書選定委員会で十分に行えるようになったため、教員からの推薦の受付を停止した。

日吉図書館では新たにレファレンスデスクを設置したことからレファレンスサービスに対する需要が増大した（前述）。このため、欧米の主要な書誌・索引類を新たに購入し、また三田の重複資料の移管を受けるなどして、レファレンス資料の充実を図った。

このように蔵書構築を進める一方で、日吉図書館の学生用図書（図書館図書）の蔵書量は、当初から書庫のキャパシティである二十万冊を上限とするという方針があり、蔵書の再評価・除籍が必要であった。これを行うための蔵書再編成室が開設当初から一階事務室脇に設けられていた。研究室資料の選書については、七三年度から、研究室・各教室で受入・整理した洋書を収録した『洋書通報』の定期的な作成・配布を始めた。また、七九年度からは研究室

の図書支出の配分項目に「所長直轄―その他」を設け、この予算を使って広範な主題や複合主題の図書、あるいは基本的な書誌類で研究者に必要なものとされているのに何らかの事情で収蔵されていなかったものを購入した。

日吉における目録と滞貨資料の問題

日吉では、日常の目録作業の効率化のために、七三年から国立国会図書館印刷目録カード（国会カード）を使用していた。七七年には日本出版販売株式会社（日販）の目録印刷カードを試験的に導入した。翌七八年には日販のカードを正式導入し、図書の出版からカードの配布までのタイムラグが大きかった国会カードの使用を中止した。洋書の目録作業では、当時三田でも使用していた米国議会図書館印刷目録カード（LCカード）をアジアビジネスコンサルタントから購入し利用していたが、洋書の場合はLCカードを利用できる割合は低かった。七九年には目録カードをコピーできる専用のコピー機を導入するなど、作業工程のスピードアップを図ることはできたが、一方で出来上がった目録カードの利用者用目録への組み入れ（ファイリング）が追い付かず、同七九年度末にはファイリング待ちの目録カードが四万四千枚にもなっていた。その主たる原因は購入冊数の増加である。翌八〇年度にはそれまでなかった整理待ちが和書で発生し、八一年度には洋書でも滞貨が

発生し始めた。

八一年度には、図書館図書（和書）の冊子体目録の作成を目的に、日本メモレックス社の図書データベースサービスの利用を開始した。八三年四月に最初の冊子体目録が完成し、図書館図書（和書）の利用者用目録カードの作成を中止した。この変更により、和書の整理の処理速度はアップしたが、受入冊数の増加も続いていたため、全体の滞貨資料が減ることはなかった。八三年には図書館の滞貨資料が日吉主任会議（日吉キャンパスの学部代表教員による会議）で問題となった。これを受け、事務室内に書架を増設し、整理待ち図書に対する至急処理の要望に対応できる態勢を整えた。また、同八三年度には、冊子体目録作成が軌道に乗ったこともあり、和書の整理冊数が前年比で二割以上増加し、滞貨冊数は九割近く減少した。

その後、日吉図書館への移転作業や職員退職による減員等により八四年度末には滞貨冊数が七千冊近くまで増加した。そこで八五年度に業務委託による整理を行った。その結果、同年度の整理冊数は過去最高となり、滞貨を大幅に減らすことができた。

情報センター発足以来、日吉と三田の間では、相互に目録カードを送付し合い、日吉で三田の蔵書を、三田で日吉の蔵書を検索できるようにしていた。日吉の図書館図書（和書）については、前述のとおり八三年度に目録カード

作成をやめたため、八四年度分から目録カードに替えて冊子体著者名索引を送付することにした。一方、日吉に送られて来ていた三田の目録カードの編成作業は滞りがちであった。そのため八四年度からはその編成をやめ、レファレンスサービス担当者間で連絡をとりあって所蔵の有無等を確認することで利用者の要求に応えることとした。

日吉キャンパス内では、日吉情報センターが誕生した七二年、従来の研究室側のカード目録（合同目録）に藤山記念図書館の蔵書のカードを繰り込み、両方の蔵書を一度に検索できるようにしていた。しかし日吉図書館移転後、一階の目録ホールにおいて図書館図書の日録と研究室図書の日録を分けて編成することとした。このため研究室の合同目録から藤山記念図書館時代の図書館分の日録カードを除く作業を行った。

八九年度には、図書館図書を従来の和洋別配架から、利用上の便宜を考慮して和洋混配に変更した。これにともない、それまで和洋で独立して採用してきたNDCの分類深度を調整し、同一分野の和洋の図書が書架上で並ぶようにした。

三 医学情報センター

研究・教育情報センター前史

北里記念医学図書館ができる前の図書館の状況は、記録

も少なく詳しいことはわかり得ないが、当時の蔵書目録が残っている。一九三二年に発行された『慶應義塾大学医学部図書館和洋書目録』では、各診療科等に散らばっている図書が網羅され、配架場所に「図書館」の字も見えることから、実態はともかく集中管理という意識は当時からあったことがうかがえる。またこの時点で全体としてすでに三万冊ほどの蔵書があったことがわかる。

北里記念医学図書館の建設は、三一年に北里柴三郎博士（初代医学部長）が逝去された際に、博士を偲ぶ門下生および有志が追悼事業を企画し、思案の結果博士の名を永久に記念する医学図書館の建設を決めたことに端を発する。三四年に「北里博士記念医学図書館建設会」が結成され、翌年の慶應義塾評議員会において可決された。

図書館竣工目前の三七年になり、医学部図書館長であった草間良男教授は、新しい図書館の運営体制を構築すべく適任者を探した結果、大阪帝国大学附属図書館の高木武之介を同年五月に招聘し、医学部事務局図書係という身分ではあったが実質的な主任司書として館員の指揮監督者に据えた。高木は、各教室に散らばっていた資料を一方所にまとめるために、従来の分類を見直して独自の新しい分類体系を作成した。なお、この独自分類はその後見直され、五六年からは現在の分類であるNLM分類が採用されている。

図書館は三七年一〇月に竣工、一一月に完成披露が行わ

れ運営を開始した。建設会と塾長との間に取り交わされた覚書の「医学者一般に之(図書館)を利用せしむること」を守り、学外の医学研究者や医療従事者、医療関係の専門家に分け隔てなく門戸を開放した。その利用の便のため、開館当初から日曜開館も行った。開館当初の休館日は、祝祭日と年末年始(一月三〇日から一月三日まで)のみであった。休館日や開館時間はその後状況に応じて変更されているが、日曜開館は現在もお継続されている。

図書館は、建物を建設会が所有し、その運営を慶應義塾に委託するという形であったが、四四年に正式に慶應義塾に寄付された。四九年になると全学横断的な図書館組織を編成するために「慶應義塾図書館規程」が制定されたことにより、三田キャンパスの図書館を本館とする体制が整えられ、北里記念医学図書館は分館に位置づけられた。

北里記念医学図書館が開設される以前の三六年に、慶應義塾大学医学部図書館(当時)は「官立医科大学附属図書館協議会」(一七年創立。現在の日本医学図書館協会)に加盟している。名称の通り官立(国立)大学の団体であったが、私立大学であるにも関わらず加盟したのは、医学図書館として団結の必要を感じていたからであろう。協議会は三一年に『医科大学共同学術雑誌目録』を刊行、三二年には「国際十進分類法(U D C)」医学の部を訳出、三五年にはドイツ医学雑誌の高騰問題に関して I F L A (国際

図書館連盟)の会議で声明を発表するなど、活発に活動を行っていた。

協議会加盟後は、北里記念医学図書館もこうした活動に積極的に携わった。医学研究者を対象とした外国雑誌の目次内容速報を作成・配布するコンテンツサービスを五四年に日本大学、東京慈恵会医科大学、横浜市立大学と共同で開始したほか、六四年には日本医学図書館協会の事業として東京大学医学図書館で管理されていた「洋書綜合目録カード」の移管を受け、その整理と維持管理を引き継いだ。

北里記念医学図書館独自の取組みとしては、六六年に N L M に日本医学雑誌文献の索引を作成し提供する M E D L A R S プロジェクト事業を開始した。これは N L M が開発した M E D L A R S (現在の P u b M e d の前身)に日本の主要な医学文献の英訳索引を提供するものであった。この事業は、日本の医学情報を世界に発信する役割を担うという、一図書館の活動の枠組みを超えたもので、当時のスタッフが広い視野を持ち、また医学界全体に貢献するという意欲に満ちていたことをうかがわせる。提供する索引には一定の基準が求められるため、N L M にスタッフを派遣し研修を受ける必要もあった。この事業は七二年までの六年間に亘って行われた。

六九年には日本原子力研究所(原研)が発行している抄録誌“Nuclear Science Abstracts of Japan”に採録される

文献の抄録を提供するプロジェクトを開始した。この抄録は七〇年には原研を通じてINISにも提供されることになった。同七〇年にはAPTICにも日本の関連文献の英文抄録を提供するプロジェクトも開始している。同時にJICSTに対しても「環境公害文献集」（科学技術文献速報・環境公害篇）の「医学の部」に対して文献情報を提供するサービスを開始した。

このような外部向けのサービスは、相応の収入があることから、それを財源に雇用される臨時職員により行われていた。この職員は定員外という扱いであり、最大で百名を超える規模となっていた。

国際医学情報センター（IMIC）の設立

医学情報センター組織再編を機に、前述の定員外という位置づけの臨時職員の処遇が重要な課題となった。一年以上にわたる検討の末、外部向けを含む諸サービスの母体となる情報サービス部門と、これを担う定員外職員を別組織として医学情報センターから分離して財団法人化することになり、財団法人国際医学情報センター（IMIC）が七二年四月に発足した。企業ではなく財団法人になったのは、ここで展開される活動が、医学・医療情報に関する社会的な要請に応えるためであり、単なる利益追求が目的ではなかったためである。

IMICには情報サービス担当の大部分と、総務担当下の研究開発部門、資料サービス担当の相互貸借と複写部門が移ることになった。つまりその時点で図書館が行っていた主要なサービスのほぼすべてがIMICに移った格好となり、結果的に医学情報センターの業務は図書資料の収集業務のほかに閲覧・貸出業務と簡単な参考調査のみと、大幅に縮小されてしまった。一方で、IMICの活動は今までと変わらず医学情報センターの施設と所蔵資料に全面的に依存していた。特に複写業務においては製薬企業などからの利用が増加し、そのために本来の利用者である学内所属者の利用に支障が出るという事態も招いた。組織名称も、「国際」の有無の違いだけで、医学情報センターと大変似通っているため利用者に混乱を来たすなど、しばらくの間は業務の区別もあいまいな状態が続いた。

IMICの分離から二年後の七四年四月、学内者向けの複写業務と日本医学図書館協会加盟館への相互貸借業務が医学情報センターに戻ってくることになった。さらに七一年一月にはIMICの事務スペースを一階から地下に変更し、これにともなってIMICの受付カウンターも地下に移ったことで、ようやく業務の切り分けが明確になった。しかしその後もIMICの複写業務による資料利用は増え続け、学内利用者の学術雑誌利用に支障が出る状況には変わりがなかった。利用者からも苦情が寄せられていたが、

その状況は八二年にIMICの複写業務を開館から正午までと閉館後（午後八時以降）に行うという取り決めをしたことで、ようやく落ち着くことになった。八八年には地下一階のIMIC事務室が縮小され、IMICと医学情報センターの分離が一層進むことになった。

増え続ける資料への対応

北里記念医学図書館が開館した三七年時点の蔵書数は約三万冊であったが、医学情報センターとなった七一年には十万冊を超え、三十年強の間に約三倍となっていた。一方で利用者に必要な情報を届けるといふ使命のため、資料収集の手が休まることはなかった。増え続ける資料を収めるために、さまざまな手段が駆使された。

七五年四月には、小金井キャンパス（工学部管理工学科跡地）に旧分類図書を移したが、七七年六月に地下に集密書架が設置できたことで資料を戻した。しかし翌七八年には書庫四階のスペース見直しにより、重複資料や事務資料の一部を、再度小金井キャンパスに送付している。

八二年四月には蔵書数が十五万冊となった。これは計算上の書架収容能力十四万六千冊を超えるもので書庫狭隘化は危機的状況であると判断され、発行年が古く利用の少なくなつた単行書および参考図書一万三千冊を三田情報センター（研究室棟地下書庫）に移転している。また同年には

雑誌のうち重複して所蔵していた四千七百冊を琉球大学からの要請により寄贈したという記録があるが、これは両者にとって利のあることだった。このような対処を行っているにもかかわらず、一年間の増加冊数約五千六百冊に対し、同年八月の調査の時点での空きスペースが約九千冊分しかなく、一年半後にはまた書架が満杯となるといふ予測に悲壮感を禁じえなかった。

八五年四月には、資料配架スペースを増やすために書庫一階から四階の閲覧席十八席を撤去して、四十三連（約七千冊相当）の書架を増設した。翌八六年にも閲覧室内に書架を増設した。八七年には参考図書の一部を日吉キャンパス藤山記念館の地下書庫へ移送している。これらの対策によっても書架が足りず、資料の床置きが常態化していた。

このような状況の中、八八年にIMICが使用していた地下事務室の縮小により、広いスペースが医学情報センターに返還されることになった。このスペースの活用を検討するために、同年八月に「医学情報センター将来計画委員会」が設けられた。メンバーは所長と教員六名、ほかに副所長（現在の事務長にあたる）と総務担当課長が加わった。この委員会の目的は、単なるスペースの活用策にとどまらず、これからの医学情報センターがどのような機能と規模を持つべきか、長期的な見通しの上に立った将来図をまとめることであつたが、実際には増え続ける資料への対応策

に焦点が置かれた。資料のマイクロフィルム化や、他大学の医学図書館との分担保存なども話題に上り、八九年一月に中間報告書を出して委員会活動は実質的に終了している。委員会では三十年後の資料数と棚板延長数、必要な書庫の広さの予測も出され、将来計画として図書館の新築も検討されていた。しかし図書館の新築はあくまで将来の目標であった。喫緊の対応として地下スペースに集密書架を設置し、加えて九〇年に厚生女子学院の閉校によって使われなくなった教室を保存書庫として確保できたことで、書庫スペース確保の苦勞もひとまず息がつけるようになった。これにより、三田、日吉に預けていた資料のほか、外部業者の倉庫に保管していた資料も取り戻すことができたのである。

視聴覚資料

図書館に視聴覚資料が置かれるようになったのは六五年のことである。地下にあった三四会・慶應医学会事務所と仁誠堂書店が移転したため、その跡地を使ってフィルム・センターが開設された（その後フィルム・ライブラリーと改称）。所蔵資料は十六ミリの医学映画フィルムが中心で、病院の各教室で所蔵していた視聴覚資料や機器を移管してもらい集約したほか、新規に購入するものもあわせて一括管理して共有することにより、有効利用を進めることを目

指した。他に医学レコード・ブック、語学のカセットテープなどがあった。再生用機器としては十六ミリフィルム用映写機、八ミリフィルム用映写機、三十五ミリスライドプロジェクタ、カセットテープレコーダなどを備え、図書館外での利用のために貸出も行っていった。

七二年のIMIC充足にともなってこのサービスはIMICの下で行われていたが、七七年にIMIC側の職員が不在となったため医学情報センターの情報サービスの一環として運営することになった。

医学情報センターでは視聴覚資料の提供だけでなく、視聴覚資料の作成サービスも行っていた。七五年からスライド作成サービスを、八七年にはOHPフィルムへの複写サービスも開始している。

学外入館者の利用

三七年の開館以来北里記念医学図書館は学外利用者に広く門戸を開いてきたが、利用者の飛躍的な増大を理由に、七七年から学外利用者の登録制を開始した。最初の来館時に申請書を提出してもらい、当日はそのまま利用できるが、その後の利用は申請書に基づいて発行される閲覧証を提示することで利用できるというものであった。七七年度の申請者は二、五六七名にのぼり、そのうち一、一六九名に閲覧証が発行された（一日限りの利用者には発行されない）。

この数字からも、外部利用者に大いに利用されていた様子がうかがえる。しかしこの閲覧証発行にかかる負荷は予想以上であったため、翌七八年からは閲覧証の発行を取りやめ、利用の都度申請書の提出を求める許可制に運用を変更した。八六年にはこの許可制を廃止し、「学外入館者名簿」に記帳の上、番号札を胸につけて入館する方式に改められた。

業務機械化への取り組み

医学情報センターは、業務へのコンピュータの導入にも早くから取り組んでいた。これは六〇年代なかばにMED LARSプロジェクトにより、最先端の情報サービスに触れたことと無縁ではないだろう。国内の図書館界でも六〇年代から図書館業務の機械化が検討されるようになり、六八年には『医学図書館』で「医学図書館における電子計算機の利用」という特集が生まれ、慶應からの「電子計算機導入とその周辺」「雑誌受入・目録作業へのEDP導入―北里記念医学図書館での開例例―」という二本の記事も掲載されている。七一年にはコンピュータ処理によって作成した「List of Foreign Medical Periodicals (外国雑誌所蔵目録)」を刊行した。八〇年からは図書を受入・収集業務の機械化をすすめて、八一年に受入収集管理システム(MELIC)の運用を開始した。

データベースサービスの導入

データベースサービスは、医学情報センターが他キャンパスの図書館に比べいち早く導入したサービスである。医学分野ではデータベースのニーズが高かったことや、企業にもニーズがあり多少の費用がかかっても構わないという利用者が多かったことが背景にあった。医学情報センターでは七九年四月にJICSTが提供するJOISサービスを導入した。これが最初のデータベースサービス導入ということになっているが、実際にはそれより一年半ほど遡る七七年一〇月に、IMICが専用回線によるJOIS端末を設置してサービスを開始している。この時に全国の利用機関に設置された端末台数はわずか十二台であった。この時はまだ、前述のとおりIMICは図書館内に事務室を設けていたので、医学情報センターも相乗りする形でこのJOIS端末を利用してもらい、サービス提供をしていたようである。専用回線と端末機の使用料だけで月額約二十万円という金額から、この時点で独自導入は難しかった。七八年六月にJOISは一般公衆回線(普通の電話回線)から利用できるようにサービスが拡張された。専用回線より安価で利用できるようになり、七九年四月に医学情報センターは独自でJOIS端末を導入しサービスを開始した。JOISでは複数のデータベースが提供されており、当時の医学情報センターの料金表によれば、一分間あたりの

利用料が MEDLINE 医学文献ファイル一八〇円、CA (Chemical Abstracts) Condensates 化学文献ファイル二〇五円、TOXLINE 毒性文献ファイル二〇五円となっており、これらに加えて検索一件につき二〇〇円の手数料がかかった。接続時間に基づき料金が加算されてしまうため、利用者に自由に使用させるわけにはいかず、図書館職員でもトレーニングを受けた者だけが扱えるものであった。

あらかじめ利用者から調査したい内容をインタビュアして検索内容を明確にし、検索手順（検索式）をしつかりと事前に準備してからサービスにアクセスし、より短い接続時間で適切な検索結果が得られるようにしていた。

八〇年にはこの一般公衆回線を用いて利用できるデータベースサービスに DI ALOG が加わった。JOIS ではカバーできなかった分野のさまざまなデータベースが、DI ALOG の導入によって利用できるようになり、サービスの幅を大きく広げることができた。

八七年四月には、NACSSIR サービスも開始され、オンラインでのデータベースで主要なものはほぼ網羅される形となった。

各種目録等の刊行

七〇年代から八〇年代にかけては、IT 技術を用いた図書館サービスはまだ特別なものであり、利用者が学術文献

を入手するためには図書館に足を運ばざるを得ない状況であった（前述のデータベースサービスでさえ図書館に来る必要があった）。その解決策の一つが目録の刊行であり、この時期には多くの目録が刊行された。

七〇年代初頭には『コンテンツ速報』『New Book Lists』を発行していた。七六年には新規に図書館に入った図書や雑誌を紹介する『きたさとニュース』が創刊された。八五年には『学術雑誌目録』を二五〇部作成し、学内の医局および研究室に配布するとともに国内の医学図書館にも送付した。ほかに七三年に『古医書目録』、七六年『フィルム・ライブラリー所蔵目録』などを刊行している。

目録ではないが、雑誌の特集から最新の医学界の動向を把握できるようにするため「和雑誌特集記事主題索引」というものも作成していた。これは冊子ではなくカード目録として整備していたもので、参考係が雑誌を配架する前に索引化する特集をチェックし、それをもとに目録係がカード目録を作成していた。利用者はこのカード目録を探すとで、図書だけでは得られにくい最新情報を比較的簡便に得られたのである。八七年からはリスト形式での作成に変え、この索引作成は九七年まで続けられていた。

看護短期大学図書室の開設

一九一八（大正七）年の看護婦養成所に端を発する看護

教育体制は、五〇年の医学部附属厚生女子学院開設を経て、八八年四月に慶應義塾看護短期大学（以下「看護短大」）となった。厚生女子学院の時代にも図書室はあったが、専任の図書館員はおらず事務職員が兼務していた。看護短大の開設に際して設けられる新しい図書室の運営を医学情報センターが担うことになった。

開設に先立つ三年前の八五年から、総務担当課長が看護短大設立準備委員として加わり、準備の手始めとして厚生女子学院図書室の蔵書点検が行われた。これにより各分野の蔵書数を把握し、設置基準に適合した資料の準備が開始された。翌八六年には厚生女子学院図書室の蔵書の再分類を実施したほか、日吉情報センターから約千五百冊の図書の移管も行われた。看護分野のみならず哲学、心理学、社会学、教育学などの主題の資料、参考図書の実充を目指して選書され、医学系の図書は医学情報センターの蔵書に依存することとした。

八七年一月には医学情報センターの各担当から選出されたメンバー六名で看護短大図書準備委員会を組織して運用案を検討、その結果を短大事務室に提出した。八八年三月に厚生女子学院図書室から新しい看護短大図書室への移転作業が行われ、四月一日に運用を開始した。この新たな図書室の担当として医学情報センターの専任職員一名が配属された。

図書室は看護短大校舎の二階東側に置かれ、床面積は二百 m^2 であった。座席七十六席、蔵書一万五千八百冊、購読雑誌三十五誌を備え、開館時間を平日は八時四十分から一九時まで、土曜日は八時四十分から一七時までとした。図書の分類には、看護学の専門分野は日本看護協会図書室分類表を、それ以外の分野は日本十進分類法を用いた。

開設当初の名称は看護短期大学・厚生女子学院図書室であったが、九〇年の厚生女子学院廃止にともない、看護短期大学図書室に改称された。

第五回国際医学図書館会議（ICML）

一九八二年に、嶋井和世所長が日本医学図書館協会（JMLA）の会長に選出された。JMLAではこのころ、第五回国際医学図書館会議（5th ICML）を日本で開催することを検討していた。討議の結果これを八五年に開催することを決定し、日本組織委員会の事務局は、会長に近い医学情報センターに置かれることになった。事務局は八三年二月に正式に設置され、二年以上に亘るこの準備に総務担当を中心に取り組むことになった。嶋井所長のJMLA会長の任期は八四年までであったが、日本組織委員会会長はこの会議終了まで務めた。

ICMLは八五年九月三〇日から一〇月四日までの五日間、日本大学会館（市ヶ谷）を会場として開催され、参加

者は六十四カ国から五六七名、発表論文数は一二八編にも及んだ。また会議に先立ち行われた図書館見学会では、医学情報センターも会場となり、十カ国四十四名の外国人参加者の来訪を受け盛況となった。

開設五十周年記念式典

一九八七年一〇月二〇日、医学情報センターは北里記念医学図書館開設五十周年記念式典を挙行了した。前年に完成したばかりの大学病院新棟（現二号館）十一階臨床講堂（現大会議室）を会場に行われ、横山哲朗所長の式辞の後、植村恭夫医学部長、清水龍肇研究・教育情報センター所長、牛場大蔵元北里記念医学図書館長から祝辞を頂戴した。その後は講演会が催され、シンシナティ大学のナンシー・M・ロレンツイ博士が「IAIMS（医学・医療における統合型学術情報管理システム）——明日へ向けて——」と題する講演を行った。式典終了後は会場を北里講堂に移し祝賀会が開催された。学内外から約一六〇名の出席者があり盛会であった。

また記念出版物として『慶應義塾大学医学情報センター（北里記念医学図書館）五十年の歩み』と『医科大学における学術情報マネージメント』（翻訳）が刊行された。

四 理工学情報センター

小金井から矢上キャンパスへ

理工学メディアセンターの本館である松下記念図書館は、工学部のキャンパスが小金井から矢上へ移転するのを機に建設され、一九七一年一〇月に開館した。

理工学メディアセンターの起源は、日吉キャンパス内に設立された藤原工業大学（以下「藤原工大」）が四四年に慶應義塾大学に寄付され、工学部となった時に校舎内にあった資料室に求めることができる。この資料室が工学部図書室となったが、四五年四月の空襲により学部校舎の八割が消失した際に、図書室も灰塵に帰した。

改めて図書室の設置が計画されたのは、いくつかのキャンパス移転を経て四九年四月に開設された小金井キャンパスでのことである。当初は木造平屋、五〇年に応用化学科の建物に同居した図書室が設置され、その後五一年一月に鉄筋コンクリート二層の書庫、木造モルタル造りの閲覧室を備えた建物が落成し、五二年四月に新たな図書室として開室した。当時の書架収蔵力は二万四千冊であった。六四年に畠山文化財団より一二〇万円の寄付を受け、書庫の増築を行って収容力は二倍に増加した。

五八年には組織改編により三田を中央図書館とし、工学部図書室は小金井分室となった。六五年一〇月には分室か

ら分館に昇格となり、工学図書館へと改称された。

実は、松下記念図書館にはもう一つの源流がある。それは四四年三月に慶應に寄贈された藤山工業図書館である。藤山工業図書館は実業家の藤山雷太氏が二七年に芝区(現港区)白金に開設した私立の工業関連の専門図書館であり、鉄筋コンクリート四階の建物に、工業に関する最新の知識を研究者・実務家に提供する目的で収集された五万数千冊の蔵書が備わっていた。藤山氏の死後に慶應に寄贈され、もう一つの工学部図書館として機能していた。戦中戦後は軍の利用に供されたが、四七年九月に図書館としての利用が再開され、工学部図書室が存在していない期間は事実上の工学部図書館の役割を担っていた。しかし工学部が小金井に居を定めると、白金の図書館は地理的に遠いことから利用者が激減したため、五七年に土地建物を売却することになり、蔵書の一部は工学部図書室に編入された。

松下記念図書館の建設

藤原工大の当初の構想は、日吉に大学予科を置き、学部は近接地に設置して一大工業大学としようというもので、四〇年に日吉から谷を隔てた丘の上にある矢上台の敷地を買収していた。戦争のためこの計画は頓挫していたが、工学部の進展にもなつて小金井キャンパスが手狭になったことで、五〇年代後半から改めて日吉・矢上への復帰が検

討されるようになり、六〇年代後半になってついにその構想が承認された。

まずは日吉に一般・基礎教育部門(一、二年生)の施設を建築することが決まり、続けて矢上台に専門課程、大学の施設を建設することが決定したが、自己資金が足りず、法人や一般有志からの援助を仰ぐことになった。その結果、最終的には二十一億六千万円超の寄付金を得て、計画を実現することができた。

六九年一月三日付の「理工学情報センター計画(案)」によると、図書館の延建坪は三五〇坪で二階建ての独立棟とし、段階を踏んでサービスの拡大・向上を目指していくとされていた。その後計画は修正され、七〇年一月七日付「理工学情報センター計画の概要(矢上台新工学図書館)」では建物は三階建て、四五〇坪となっていたが、松下電器産業株式会社より一億二千万円の寄付を受けられることになり、最終的には以下の規模となった。

鉄筋コンクリート造三階建て(全館冷暖房付き)

建築面積 一、一一五.㎡(三三七坪)

延床面積 二、二九四.㎡(六九四坪)

書架収蔵力 八万八千冊

閲覧席 二七〇席

これは藤山記念図書館の延床面積一、六八三.㎡を超え、医学情報センターとほぼ同じ大きさで、単一学部の図書館

として当時国内屈指の規模であった。

図書館建築工事は、七一年二月六日に地鎮祭が行われてから順調に進み、八月末に完了した。九月初旬からは資料の移動作業が行われ、他キャンパス図書館から多数の応援も得て、九月下旬に書庫整備を含む大半の作業を終えることができた。

矢上キャンパスの他の建物に先立ち、九月二八日に図書館の竣工式が行われた。竣工式の前に松下電器産業の松下幸之助会長への慶應義塾および日本の学問・文化向上への貢献に対する名誉博士の称号授与式が行われ、竣工式では小川鍛常務取締役が開館のテープカットを行った。この際の缺は記念品として現在も理工学メディアセンターに保管されている。

矢上台校舎の建築はその他の棟も九月までに次々と完成していた。使用可能な棟では後期授業をさっそく実施すべく、一〇月から機械工学科と応用化学学科が第一陣として移転し、図書館も一〇月四日にサービスを開始した。その後七二年三月までに全学科の移転が完了し、新校舎の落成式が三月二七・二八日に行われた。

松下記念図書館の目指したもの

矢上への移転準備当時、慶應では図書館・研究室の施設・資料を一元的に管理し、図書館サービスを充実・発展

させるため、研究・教育情報センターという組織を作る構想が進んでいた。工学図書館も移転を機に理工学情報センターへと改編される方向性が打ち出されていた。

前述の「理工学情報センター計画の概要」では、この方向性に沿い、新施設における業務も掲げられている。特筆すべきは、任務として「塾外、理工学分野の研究、教育機関一般に前記に準ずる情報サービスをを行い、その研究活動を援助する」とされ、業務の重点としても「塾内外の研究者・研究機関及び産業界に対して、迅速かつ適確な情報提供活動を行なう」があげられていることであろう。これは、前身の藤山工業図書館がもとも工学関連の学者や実務家のための専門図書館として運営されていたこと、そして松下電器産業からの寄付が工学分野の発展に貢献することを期待したものであったことが背景と考えられる。今でも理工学メディアセンターが理工学分野に携わる研究者に広く公開されている理由を、ここに求めることができる。

ほかにも「研究者の研究情報収集の労力を、できるかぎり節減する」、「有能な情報専門職（司書・情報科学者）の養成をはかる」など、科学技術情報の流通量が飛躍的に増大する社会情勢のなかで、施設・組織・サービスいずれにおいても質の高い理工学の専門図書館として生まれ変わろうという大きな目標を掲げて松下記念図書館は誕生したのである。

資料収集の努力

松下記念図書館開設前後には、特筆すべき蔵書の収集も開始されている。まずは、少ない予算の中での海外資料の収集である。所蔵資料を増やすため当時考えられたのが、工学部が刊行する“Keio Engineering Reports”との交換で雑誌を寄贈してもらおうということだった。それを目的に海外のめばしい図書館に送ったところ、モスクワ・ロシア国立図書館（当時はレーニン図書館）やラトヴィア共和国科学アカデミー図書館から返信があり、六七年度から雑誌の交換を行うことになった。理工からは先方の希望に応じて『太陽』などの一般雑誌を送り、先方からは科学技術系のロシア語雑誌が提供された。こうして代理店を通さずに安価に蔵書を充実させることができた。また、IBMからは国内での需要が高く、“IBM Technical Disclosure Bulletin”を定期的に送付してくれるようになったのが収穫で、当時は外部からの複写依頼の半分近くがこの雑誌だったという逸話もある。

また、七一年一月の新特許法施行にともない特許の公開公報等が七月以降公開されることになり、元々特許庁の委託図書館であった工学図書館が改めてこの管理委託図書館へ指定された。これにより新特許法のもとで公開されるすべての特許公報類が閲覧できるようになった。これは大学図書館としてはいささか特異なサービスといえるが、J I

C S T資料（後述）とともに学外からの需要も高い資料を充実させ、理工系研究者に広く門戸を開き、京浜地区、さらには日本の理工学分野の発展に寄与しようという松下記念図書館の使命感へとつながっていく。なお書架不足により、残念ながら特許公報の寄贈受入は七八年に中止された。

J I C S Tからの資料移管

他に特筆すべきものに、七〇年代にJ I C S Tから雑誌や特許関連資料、テクニカルレポートなどのバックナンバーの寄贈を受けたことがあげられる。これは松下記念図書館の初期の蔵書充実の一助となった。記録では七〇年三月におよそ一万二千冊を受贈し、その後も毎年継続的に五千冊前後が移管され、最終的には七九年三月まで続いて総数は約六万冊に達した。

このJ I C S Tからの資料移管は、六九年に打診を受けたのが始まりである。正式な照会では、J I C S Tが所有する科学技術関係（医学、農学、生物学関係を除く）の雑誌のうち、国立国会図書館へ移譲したものを除き、収集後五年以上経った外国雑誌二千タイトル、国内雑誌五百タイトルを引き受けてくれる図書館に、デボジット・ライブラリーとして移管したいという申し出であった。最初は五年から六三年までに収集されたものが対象であった。しかし移管先には一定の条件が課され、それは例えば次のよう

なものであった。

- ・ 収納する書庫が完備していること
- ・ 次年度以降も毎年続けて保管に應じること
- ・ 大学の教職員、学生、一般に対して公開される理工系専門または理工系を含む図書館を持つこと
- ・ J I C S T 関係者もしくは紹介者に閲覧上の便宜を与えること

・ 一般利用者の要求に応じて J I C S T の複写サービスのための便宜を図ること

工学図書館は矢上台への移転の際に施設やサービスの充整備することが決定しており、譲渡資料の管理運用の条件に合致する環境であった。新図書館は第一期工事ののち漸次拡張する予定はあったが、資料を受け入れるために至急増設を実現し、竣工前に引取りが必要な場合は一時的措置として北里記念医学図書館に受け入れる旨を補記してアピールした。学内向けには、これにより工学図書館の雑誌コレクションが国立国会図書館に次いで国内最大のものとなることを説明した。その結果、九月に内定の結果を受けたが、他の移管先として東京農工大学も採択された。

松下記念図書館ができるまでの間、譲渡後も J I C S T での保管を依頼していたもの、医学図書館で保管していたものは、図書館完成後の七一年九月に移送し、一〇月から閲覧・複写利用を開始した。

その後、当初の条件通りに毎年バックナンバーの移管を受け、蔵書を充実させたが、書架の狭隘化が進み、七九年に移管受入を終了するに至った。最終的には受贈雑誌コレクションは五八年から七二年までの十五年分となった。

理工学部の開設と蔵書整備

七〇年に矢上台に移転しても、学部としては工学部のままであったが、六八ごろから科学技術知識の基礎となる理学系学科が必要だという気運が高まっており、まずは七四年に数理工学科が開設された。これを布石として理工学部設立に向けての検討が盛んになっていく。

理工学情報センターでは数理工学科新設のため七三年から七五年にかけて図書二千三百冊、雑誌一五〇タイトルを購入するなどの蔵書整備を行った。このコレクション購入は特別予算で賄われたが、以降は学科の予算で資料購入が行われた。また、各学科の資料は理工学情報センターで集中管理する方式としていたが、数理工学科については七五年一二月に新設の研究棟に別途図書室が設けられ、学科で独自に運営されることになった。七七年からは理工学情報センターの職員を図書室に派遣して運営支援を行う体制が取られ、それが現在も続いている。

七九年から八〇年にかけては、化学分野の研究ツールとして重要であるが、大部で高額な *Gmelins Handbuch*

“der anorganischen Chemie”を二九年計画で購入するなど
の収書も行った。

八一年四月に理工学部が設置され、その際、新たに物理
学科と化学科が新設された。工学部は発展的に廃止となっ
た。このときにも、八〇年から八一年にかけて二学科のた
めに特別予算で図書三、九五一冊、雑誌一五四タイトルの
購入した。タイトル選定にあたってはCitation Index類
を駆使して調査を行い、選定リストは教員に褒められたと
の逸話がある。

理工学部の一期生が卒業する年の八五年四月には工学研
究科から理工学研究科へ大学院の改組が行われた。そして、
研究大学としての一層の発展を目指し、異なる背景を持つ
た分野を融合する境界領域での研究を展開すべく、新たに
計算機科学、物質科学、生体医工学の三専攻が八九年四月
に増設された。

新専攻用の資料収集のうち、生体医工学という新たな学
際領域の選書には苦心がともなった。この分野については
資料が不十分のため、工学部、医学部の大学設置基準で定
められる冊数を参考に図書三千冊、雑誌百タイトルとの目
標を定め、八八年から八九年の二年に分け、特別予算を計
上して収集を行った。

厚生棟書庫増設と資料再配置

理工学部・研究科の発展とともに、理工学情報センタ
ーもその時々が必要とされる蔵書を取捨選択しながら拡大し
ていった。蔵書数は七一年の開館時には約六万冊だったが
八九年には二十万冊を超え、約三・五倍に達していた。

しかし書庫の収容力には限度があるため、重複資料や元
藤山工業図書館の蔵書、JICSTの一部資料などを旧小
金井キャンパスや藤山記念館地下書庫、日吉寄宿舎の空室
などへ移動し、スペースの確保を図った。その一方、館内
の配置を見直して書架を増設し、キャンパス内に九七・五
㎡の予備書庫（雑誌バックナンバー用）を確保するなどの
努力も行った。

そうした対策にも限界があり、書庫増設の陳情を続けた
結果、学部の礎となる藤原工大が日吉で開校して五十年目
にあたる八九年に、記念事業として図書館の建物に隣接し
て厚生棟（十六棟）が新築されることになり、その地下部
分に保存書庫を増設することが認められた。

厚生棟は八九年三月に竣工し、書庫の床面積は四〇五㎡
（二二・五坪）、収容力は手動式集密書架と固定書架を合
わせて五万五千冊であった。厚生棟の書庫部分は「理工学
情報センター別館」と呼称することになり、センター一階
と廊下で結ばれた。既存の建物（十五棟）は「本館」と呼
ぶことになった。

完成時には、予備書庫に移動させていた六〇年以前の和洋雑誌、七〇年以前のロシア語雑誌、あわせて約三万冊を別館へ移動し、また別置していた六八から七二年のJ I C S T移管雑誌約二万九千冊を一般雑誌書架へ混配できたのが大きな改善であった。そのほか雑誌を中心に合計約十二万冊もの資料の移動・再配置を行った。

翌年度には別館に手動式集密書架（収容力：三二、二五〇冊）を設置し、本館からロシア語雑誌、管理工学科の旧図書を移動、空いた書架に図書を拡張した。また、藤山記念館地下書庫の旧藤山工業図書館蔵書、旧分類図書を別館へ引き取り、ロシア語図書、社史や参考図書類を予備書庫に移動するという一連の作業を九〇年一月から三月にかけて完了した。

学術雑誌目録の刊行

理工学専門図書館の学術雑誌の所蔵情報は、同分野の他機関、研究者にとっても重要なものである。また小金井の工学図書館だった六八年に『慶應義塾工学図書館所蔵学術雑誌目録』が作成された。高橋吉之助館長の序文には、藤山工業図書館が果たしてきた奉仕の精神を継承し、矢上への移転を控えて理工学情報サービス業務の陣容を建て直し、産業界に対するかつての藤山工業図書館のサービスを再興する足がかりとしたいという思いが綴られている。関係図

書館との連携を図り、I L Iにも力を入れていた当時、このような冊子体目録が果たす役割は大きかった。収録対象は工学図書館が所蔵するすべての学術雑誌、学会議事録・逐次刊行の単行書の一部、特許等で、和文雑誌編、欧文雑誌編、露文雑誌編に分かれていた。

その後も七一年版、七七年版と刊行が続き、拡大するコレクションを反映して八四年版では一万タイトルを収録するまでになった。そのうち欧文雑誌編については『学術雑誌総合目録・自然科学欧文編』のデータベースを利用して所蔵リストを作成し、これに新規データを追加・補充する形式を取ったのが特徴である。

なお、最終版は九七年版で、K O S M O S搭載のデータが元となっているが、大部分は学術情報センターのN A C S I S - C A Tのデータを流用したものであった。

図書館サービスと設備の改善

小金井時代から、施設や人員などで不十分な面があるながらも、サービスの改善を図っていた。例えば、六六年に誰でもアクセスしやすい環境を整えるため閲覧室の一隅に「雑誌展示棚」を設け、従来の閉架書庫を全部開架式とした。また、雑誌の配列を分類順から誌名のアルファベット順に変更した。教員・大学院生向けの参考調査サービスは六八年六月に開始し、貸出・返却といった基本サービス以

外のレファレンス活動に力を入れていった。

矢上へ移転してからは、学部図書館としての存在感を高めながら新しい設備、サービスの導入を進めた。セルフサービス式コピー機やBDS（図書無断帯出防止装置）など、図書館の基本設備として現在では当たり前と考えられる機器が七〇年から八〇年代にかけて整備されていった。また当時は冷房の完備された施設は図書館だけだったこともあり、快適な研究環境を求めて教員も多く滞在していた。

文献複写サービス

文献複写サービスは小金井時代の六五年度から実施しており、海外からの複写取寄せも行っていった。当時、国内では文献複写依頼に応じていたのはJICSTや国立国会図書館くらいであったため、大学図書館や企業の図書室に働きかけを行い、応えてくれた機関との間でILLを始め手がために需要の高いサービスとなった。

九〇年前後の状況では、依頼先は三割弱が学内（主に医学情報センター）、そして早稲田大学（主に理工学図書館）、東京工業大学、国立国会図書館、国公立大の理工系図書館と続く。

八九年度の統計では相互貸借での複写の依頼件数が学内外合わせて一、七四四件である一方、複写を学外へ提供す

る受付件数は三四、二七件と桁違いの件数となっている。これはJICSTのデポジット・ライブラリーとなっていたことが大きい。多種多様な機関や個人からの申込には文献を特定できない・しにくいケースも多く、対応に苦慮することも増えていた。理工学の専門図書館として門戸を開き広く研究者に貢献しつつ、学内利用者へのサービスをどう拡大していくか、開館から二〇年が経ちそのバランスが問われる段階へと差しかかっていた。

オンライン文献検索の導入

雑誌や会議録に掲載された特定の論文を入手したい場合には、掲載誌や巻号などの文献情報が必要となる。それを調べるためのツールとして抄録誌・索引誌等の二次資料が存在し、発達してきた。分野（主題）ごとに代表的な二次資料があり、その使い方をマスターするのが情報収集技術の基本であるが、理工学部の実態は機械工学、電気工学、管理工学、数理科学、物理学、化学、情報工学ほか境界領域も含めて幅広く、細分化された主題ごとに調査手法や資料形態にも特徴があり、その習得には苦労があった。

こうした二次資料のデータはデータベース化され、冊子体の刊行だけでなくオンラインで提供されるようになった。理工学情報センターでは八〇年七月からJOIS、DIALOGを用いた情報検索サービスを開始した。電話回線を

通じて専用端末機からアクセスし、係員がファイルを代行検索して利用者が実費を負担する形式である。

J O I S は七六年に J I C S T が提供開始したサービスであるが、資料移管を通じた関係もあり、理工学情報センターは大学図書館としては早々に開始にこぎつけた。導入に際しては七八年から二年の試行期間を設け、複数の学科の教員や博士課程の学生に声をかけて検索方法や結果を一緒に分析してもらい、検索技術の習得に努めて準備を整えた。

その後、B R S、C I S (Chemical Information System)、STN International なども追加導入していったが、利用されるファイル(データベース)で多かったのは J I C S T 科学技術文献ファイル(科学技術全般)、C A Search (化学)、INSPEC (物理、電気、コンピュータ)、Chemical Substance (化学物質索引) などであった。

利便性が高い反面、八〇年代時点では日本語文献が少ない、使用料が高額、検索方法が複雑で利用には知識が必要、収録年代が新しいものに限られるなどの問題点が指摘されていた。それでも、このようなサービスが現れたことにより、いずれ全文までシームレスに入手できるより進化した情報化への道筋が見え始めた時代であった。

広報紙の発行

図書館サービスの動向について利用者に訴求する手段として、インターネットのない時代には広報紙の発行が有力であった。理工学情報センターの広報紙のルーツは『理工学情報センターニュース』で、八二年七月と八三年四月に発行されている。ただし、ニュースと銘打ってはいるが内容は利用ガイドの色が強いもので、開館時間、貸出規則や館内マップなどが掲載されていた。発行はこの二号で止まったように、記録は残されていない。

その後、八九年一月に発刊されたのが『インフォメーション(副題:理工学情報センター報)』である。毎月出ることもあれば一年以上空くこともある不定期刊だった。

これは広報目的の刊行物だが、利用者が理工学情報センターに何を期待しているか、その実現のために何をしなければならぬかを考えるために活用するという意図も込められており、教員からの提言や要望を受けて翌号で情報センターからの回答や対応を紹介するという、意見交換の性格も持つユニークな広報紙であった。理工学部創立五〇年を迎え、情報センターもこの先どうサービスを向上させていくか、利用者視点も取り入れながら検討していこうという姿勢を打ち出したものであった。

第二章

メディアアセンターの誕生

(一九九〇～二〇〇〇)

第一節 概況

一 湘南藤沢メディアアセンターの誕生とメディア
 ネットの発足

(一) 湘南藤沢メディアアセンターの誕生

誕生までの道程

一九九〇年四月、湘南藤沢キャンパス(SFC)とともに誕生した湘南藤沢メディアアセンターは、その後「研究・教育情報センター」が「メディアアセンター」へと変化する先鋒となった。SFCでは、当初より図書館機能と情報の発信基地としての機能を合わせもつ施設をつくりたいという構想があった。この新しいコンセプトとともに、「図書

館」と「計算センター」という二つの機能を統合・発展させ、新たな学術情報支援サービスを行う機関として「湘南藤沢メディアアセンター」が生まれた。その誕生までの経緯はSFCおよび総合政策学部・環境情報学部の両学部の創設と密接に関係するが、SFC開設に至る道筋についてはすでに『慶應湘南藤沢キャンパスの挑戦・きみたちは未来からの留学生』や『未来を創る大学・慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC) 挑戦の軌跡』等で詳細に語られているため、ここでは割愛する。また、全学のメディアアセンター誕生に至るまでの時代背景とその後に展開される「メディアアネット構想」については次の「(二)メディアアネットとメディアアセンターの誕生」で述べる。

湘南藤沢メディアアセンター開設に向けた具体的な準備が開始されたのは一九八九年六月一日に「藤沢新学部開設準備室」(以下、開設準備室)が発足してからであった。第一回の開設準備室会議は三田キャンパスの正門(南門)前の旧電機労連跡の塾監局第二分室で開催された。初期メンバーは室長の松本三郎常任理事以下十二名(後に増員)、事務局五名で構成された。ここに当時の情報センター関係者は管理職を含め五名が参加した。開設準備室発足当時はまだ職員も兼務で座席は元の部署にあり、必要な時に集まって会議を行う状況だった。また、この時期は新学部設置認可申請に係る作業も大詰めを迎えており、一冊一千ペー

ジにもわたる膨大な認可申請書類を複数作成するために、情報センターの職員も手伝いに駆り出された。

八月下旬になると、第一回目の「新学部図書委員会」

（以下、図書委員会）が開催され、資料収集についての検討が開始された。新学部はその性格上、既存の学部にはない新しい要素を含むため、情報科学、社会科学、自然科学、語学を中心に多岐に亘る資料を収集しつつ、問題発見・問題解決型のキャンパスの特徴を反映した実務的で領域横断的な蔵書を構築する必要があった。短期的および長期的な収集計画や今後の基本方針は、開設準備室のメンバーおよび新学部就任予定の図書委員の教員の間で検討された。図書委員会はその後、SFC開設までに六回以上開催され、資料の選定、利用規則など湘南藤沢メディアセンター運用に係る重要な事項を最終決定する場となった。

九月に入ると、新学部設立実行委員会カリキュラム分科会の主催で、就任予定の教員を中心とした研究会が毎週土曜午後で開催され、研究・教育の充実とスタッフ間の交流が図られた。情報センター職員も都合のつく限り出席して情報を共有した。この研究会はのちに「アゴラ」と呼ばれ、大学では珍しく全教員が集まり、様々なテーマについて議論する場として現在もSFCに引き継がれている。九月下旬にはキャンパスで使用するIDカードのフォーマット仕様が検討されはじめた。当時、三田や日吉の図書館カード

はバーコードとOCRフォントの両方を印刷した紙カードをラミネート加工したものがだったが、SFCでは協議の結果、今後主流となることが予測される磁気カードが採用された。このカードは湘南藤沢メディアセンターの入館や貸出に使用されたほか、パソコンが設置された特別教室への入室カードとしても機能したため、SFC開設後は学生や教職員にとって必須のキャンパスカードとなった。

一〇月に入ると開設準備室から「湘南藤沢キャンパス事務組織（案）」、「総合政策学部・環境情報学部開設準備業務タイム・スケジュール（案）」が相次いで発表され、SFC開設までの具体的な業務スケジュールが確定した。この時点では、湘南藤沢メディアセンターはSFCの事務組織の一部で、「メディア・センター（図書館）」と記載されている。また、「初年度の暫定措置（厚生棟）」と記されており、図書館案内の項目には「初年度は仮の建物なので簡単なものにする?」「塾生案内の中に入れてしまっただけ?」などのメモも残されている。同じ時期に「藤沢新図書館開発スケジュール」も作成され、詳細なスケジュールが確定し、一〇月下旬には小金井倉庫で資料の移動に係る作業も開始された。小金井倉庫とは、かつて東京・小金井にあった旧工学部の小金井キャンパス内の建物で、新学部用に新たに購入した資料や三田から移管した資料を一時的に保管していた。なお、SFC開設にあたっての校地購入費の大

半はこの小金井キャンパス跡地を売却することで賄われた。

一月月上旬にはSFCの言語教育用のAV機器や環境の情報センターの職員二名が大阪学院大学や金沢工業大学の関連施設を視察している。SFCでは開設当初から言語教育にも力を入れ、湘南藤沢メディアセンターではビデオやレーザーディスクなどの映像資料も積極的に購入した。目録データの整備作業としては、図書館パッケージシステムのデータフォーマットの仕様、移行資料のデータ、中国・朝鮮語資料のデータの取り扱い、CD-ROM慶應バージョンの開発などが同時に進められた。CD-ROM慶應バージョンとは、カード形式の目録にかわり、藤沢、三田の目録情報約三十万冊分をCD-ROMで提供するものだった。九〇年当時、CD-ROMは新しい出版メディアとして期待され、その活用は図書館界の関心事だった。当時としては小型で大容量(約五四〇MB)なことに加え、音声や画像も扱えるため、湘南藤沢メディアセンターでもCD-ROMを多用したサービス展開を考えていた。

一月には「メディアアセンダー取り扱い事務(案)」が発表され、「一 学術情報ユニット、二 情報システムユニット、三 教材開発ユニット、四 研究活動の支援に関する事項、五 藤沢市民総合図書館との協力、六 関連委員会の庶務に関する事項、七 広報・渉外」の七項目について具

体的な取り扱い業務が明記された。

二月になると三田の図書館新館五階に開設準備室と全学統合図書館システム(初代KOSMOS)開発チームの共同部屋が設けられた。湘南藤沢メディアセンターでは当初から図書館の基本的なサービスをすべてシステムで行う予定であったが、当時慶應では統合図書館システムは稼働していなかったため、早稲田大学図書館で導入されていたIBM社製の図書館システム(DOBS/E。早稲田版はWINE)をカスタマイズして導入することとした。一方、慶應では同時期に全学統合図書館システムの構築プロジェクトが進行していたが、こちらは富士通のシステムで構築することが決定していた。このため湘南藤沢メディアセンターでのDOBS/Eの利用は当初から一、二年の限定的なものだった。一月下旬には当時DOBS/Eを導入していた早稲田大学図書館に開発環境の提供や人的協力など図書館システム立ち上げの協力を仰ぐこととなり、二月から一部の職員が早稲田大学の二十四号館に間借りし、システムの準備作業をすることとなった。

同じ一二月には図書委員会で「藤沢メディアアセンダー運用規則(案)」が承認された。当時の案には、「延滞料は一日十円。ただし、最初の三日は猶予。教職員も徴収の対象とする。」とある。図書の貸出期間は三田、日吉等に準じたが、雑誌の貸出は他キャンパスよりサービスを拡充する

方向で検討された。この時点で閉館時間は未定だった。二月一八日に図書館棟新築工事の地鎮祭が行われた。建物の完成はSFC開設一年後の九一年春になり、九〇年の開設には間に合わないことはすでに確定していた。二月下旬には「藤沢市総合市民図書館と慶應義塾大学キャンパス図書館との相互協力について（素案）」が作成された。これは、SFCの理念の中に「地元との共存」、「開かれたキャンパス」があり、その一環として藤沢市民図書館との相互協力が進められることになったためである。一二月から翌二月にかけてはシステム構築などの作業も大詰めを迎えた。三月に入るとSFC開設にあわせて仮の場所であるΣ館（厚生棟）へ資料搬入が始まり、大勢の職員の協力により資料を書架に並べる作業が行われた。また、開設準備室は十月月の開設準備期間が終了し、三月三一日をもって正式に解散した。

湘南藤沢メディアセンター開館（Σ館）

SFC開設の初年度である九〇年はまだ湘南藤沢メディアセンターの建物は工事中だったため、Σ館の地下一階の南側半分を間借りしてサービスを開始した。Σ館の南側に仮設の書架をたて、事務室はパーティションとカウンターで仕切り、事務室も閲覧席も同じスペースに同居した。開設時の蔵書数は準備段階から購入を進めてきた資料と三田

情報センターからの移管資料で図書五七、九〇四冊、雑誌五四六種、視聴覚資料四三六点だった。書架は五万冊程度の収容能力を見越していたが、逐次刊行物資料の増加や作業用書架として、六月には約二万冊分を増設した。図書館システムはF A I N S（フェインズ Fujisawa Academic Information Network System）と名付けられ、OPAC専用端末も二台設置された。建物が仮住まいだったため、利用者へのサービスは限定され、閉館時刻は二一時だった。貸出冊数は無制限だったが、在学生が一年生のみということもあり、初年度の貸出冊数は少なく、レファレンスサービスもあまり利用されなかった。

テクニカルサービスの発注業務は書店に依頼する方式を採用し、紀伊國屋書店と川上書店から派遣されたスタッフが事務室内で図書の発注および目録データ作成にあたった。目録業務は図書館システムのDOBISを採用したことにより、開設当初からオンライン形式で行われた。また、目録整理業務の人手不足を補うため、四月上旬から五月下旬まで三田情報センターの整理課員が目録データの整備のため派遣され、延べ十四名が目録データの整備にあたった。SFCの学生はカード目録を見たことがない環境だったため、カード目録の調べかたを指導することもままならなかった。SFCの学生が他キャンパスの情報センターで目録ボックスのカードをちぎってそのままカウンターへ持って

いくというトラブルがおこったこともあった。九一年二月六日、四月四日の約二カ月間は完成したメディアセンター棟（M₁館）への引っ越しのために臨時休館し、一年におよぶΣ館での仮住まいを経て、九一年四月五日についてM館でのサービスを開始した。

M館で本格サービス開始

M館は地上三階地下一階の建物で、開設当時は書架の収容能力が約三十万冊といわれ、二十四時間キャンパスに耐えられるように建物の一階のドアはすべてIDカードで入室できるように設定されていた。しかし、閉館時刻はバスダイヤや東京圏に帰り着く最終時間などを考慮し、九一年度の学期中は二二時までだった。その後、最終バスの時刻に合わせて九三年度から二三時閉館に延長され、現在に至っている。FAINSに接続した端末は業務用に十五台、利用者検索用に十三台用意された。入口のある一階部分はワークステーションをはじめ、メディア機材が設置された「オープンエリア」と呼ばれるスペースで、二階、三階部分を図書館エリアだった。オープンエリアには、語学用の七十台を含め、約一五〇台のワークステーションが設置され、その光景はインパクトが大きくSFCを象徴する場として、学内外で話題になった。SFCではUNIXをベースとした大規模なキャンパスネットワークシステム（CNC

S）を基盤にさまざまな試みが行われ、一年生が全員履修する「情報処理言語I」の授業やワークステーションに搭載された教材を使った言語教育などもM館内で実施された。また、SFC開設当初、ノートパソコンを所持していた学生はまだ半数ほどで、キャンパスのワークステーションも学生一人に一台ずつあるわけではなかった。このため、館内でのワークステーション使用率は大変高く、語学学習セッションは通常は自由に使えるスペースでありながら、授業の際は利用制限をかける必要もあり、フレキシブルに対応するためスタッフは苦労した。

地下にはスタジオエリアがあり、AVスタジオ（映像編集室、撮影スタジオ、音響編集室）とAVホールが予約制で利用できた。当時も今も図書館施設内にスタジオが完備されているところは珍しかった。教材開発サービスも開始されたが、当初は授業資料の印刷などがメインでなかなか開発にまでは至らなかった。

湘南藤沢メディアセンター草創期には、SFC開設に至るさまざまな計画や議論の中、構想にはあったが実現に至らなかったことも多い。しかし、他の模倣ではない自分たち独自の良いものを作り出そうとする気概は現在もSFCスピリットとして受け継がれており、日本で初めて図書館に使われた「メディアセンター」という名称はやがて他キャンパス、他大学へと広がっていく。

(二) メディアネットとメディアセンターの誕生

総合情報センター（仮称）計画

急速に進む情報化により、図書館では図書資料以外にも様々なメディアを扱うようになり、コンピュータに向かいネットワーク経由でデータベースを利用するなど、自館内にとどまらず館を超えてサービスを提供するようになっていた。一方、情報環境の整備や情報処理を行う計算センターでも、将来の教育研究にはコンピュータを基盤とした情報サービスの提供が不可欠であると考えられていた。一九七〇年の情報センター機構の発足、七九年の大学計算センター設置と、研究・教育のニーズの変化に対応すべく新しい方策を先取してきた慶應義塾大学であったが、更なる学術情報支援サービスの開発・進展を必要としていた。また、大学運営の側面では、研究・教育にかかわる諸資源・資料の適正な確保およびその活用において最大効率を上げうるしくみを必要としていた。

これらの状況を改善すべく、八九年九月、清水龍瑩研究・教育情報センター所長と下郷太郎大学計算センター所長は、新しい学術情報支援サービスの内容とサービスを実施するための効率的なしくみの構想を得るため、藤澤益夫常任理事の了承のもと、「総合情報センター（仮称）計画」

を提案した。新体制のサービスは、総合企画室およびセンターの職員により構成されたワーキンググループで検討され、後に富士通株式会社およびファコム・ハイタック株式会社との応援を得て、共同研究プロジェクトへ発展した。

翌九〇年七月に第一次構想となる「総合情報センター構想―慶應義塾大学における研究・教育支援の新しい基盤整備を目指して」がまとめられ、八月に常任理事会へ提出された。この構想では、これまでの図書館サービスと電算機サービスの拡充を図りつつコンピュータシステムを基盤とした新しい学習・教育・研究支援および情報環境整備を行うことを基本方針とした両センター統合の必要性が再確認され、「総合情報センター（仮称）」の設置を目的とし、研究・教育の一層の発展と学校経営の効率化のために情報インフラストラクチャを整備することが目標とされた。整備計画は大きく三期にわかれ、総合情報センター発足までの初期計画として、全学の統合情報ネットワーク（KIN GS = Keio university Integrated Information network System）の整備と、所蔵資料目録情報の遡及入力計画を含む全学統合図書館システム（KOSMOS = Keio university System for Multimedia Online Services）の開発が提案された。

一方、九〇年四月の湘南藤沢キャンパス開設と同時に設立された湘南藤沢メディアセンターでは、情報通信網の発

展を基盤としたメディア・ネットワークのもとに新しい知の世界が創造され、情報が文字・映像・音楽を含めたマルチメディア・マルチモードへと変換してゆく状況の中、改革に挑むキャンパスにふさわしい図書館の在り方が検討された。その結果、図書・雑誌等紙媒体の資料と同様に電子メディアも提供する「情報サービス」機関であること、各種情報をコンテンツとした各種メディアを提供する「図書館機能」とそれらを介して提供される情報を加工・編集する「計算センター機能」を融合したサービス機関であることが求められ、両者の機能を統合・発展させ、単体での存在を超えた学術情報支援サービスを行う機関として、湘南藤沢メディアセンターという新たな名称で誕生した。そしてこの方針は新キャンパスのみにとどまることなく、全学的な視野で検討されるべきであると考えられていた。

このような状況を受け、常任理事会は同年九月にこの構想および提案を了承し、計画推進のため藤澤常任理事を本部長とし、関連する研究・教育情報センター、計算センター、湘南藤沢メディアセンターからの代表者をメンバーとする総合情報センター推進本部会議が設置された。本会議には下部組織として、方針決定と計画立案を補佐するための総合情報センター推進本部事務会議、各システムの計画原案検討のためのワーキンググループがあわせて設置された。推進本部会議は、九一年四月に新施設で新たに開館す

る湘南藤沢メディアセンターの規程案検討を行っていくと同時に、KINGSの整備拡充およびKOSMOSの開発と運用開始を九一年度計画として進めていった。なお、湘南藤沢メディアセンターの発足にともない「総合情報センター（仮称）計画」は「メディアネットワーク計画」に、推進本部会議は「メディアネットワーク計画推進本部会議」と名称を変え、湘南藤沢メディアセンター所長および事務長が正式参加し検討が進められることとなった。KINGSの整備は年度内にほぼ終了し、KOSMOSについても同年後半から一部運用が開始された。

メディアネットワーク構想

メディアネットワーク構想およびその他の研究支援サービスについては引き続き検討され、九一年八月に、「メディアネットワーク構想（第二次「総合情報センター構想改め」）—研究・教育支援情報システム（案）」にまとめられ常任理事會に提出された。翌九二年七月には、九三年四月に本部機構のメディアネットワークと各キャンパスのメディアセンターを発足させる「メディアネットワーク規程」案がまとめられ、九月の常任理事會での承認後、一月にメディアネットワーク準備部が設置された。

メディアネットワーク準備本部には、本部長に藤澤常任理事、副部長に倉沢康一郎研究・教育情報センター所長（清水か

ら交代）、下郷大学計算センター所長、高橋潤二郎湘南藤沢メディアセンター所長を迎え、本部運営委員に各キャンパスの両センターの事務長級、本部実行委員には課長・主任級の人員を配し組織の発足に必要な準備が進められた。各メディアセンターで提供するサービスや情報基盤の整備拡充についての具体的な内容は、三つの分科会（①研究・教育関連資料・情報の収集・処理・提供②教材開発・マルチメディア環境を活用した研究・教育支援③情報関連システム・機器の整備・運用）で検討された。

一九九三年四月一日、ついに研究・教育情報センター、大学計算センター、湘南藤沢メディアセンターが統合され、本部機構であるメディアネットワークおよび各キャンパスのメディアセンターが発足した。構想立案から四年の歳月を経て新たに誕生したこの新しい組織にかける職員の見込みは強く、全キャンパスのメディアセンター職員が一堂に会し、発足を記念すると同時に旧両組織の絆を深め新たな一歩を踏み出すための祝賀会が開催されたほどであった。

メディアネットワーク構想では従来の図書館サービスと電算サービスを発展させながら、データベース等の新しい情報源の構築と活用を可能にする全学的な機構整備が目的とされた。その実現のために、慶應の保有する多様な図書館資源と情報処理資源、情報処理技術など、つまり書物も情報もコンピュータも研究・教育情報の媒体（メディア）ととら

え、各キャンパスの既存の関連機関（情報センターと計算センター）を統合し、研究・教育を支援する学内単位組織として各キャンパスへのメディアセンターの設置が必要とされた。各メディアセンターは、それぞれのキャンパスの教育研究分野やプログラムの違いなどの特性にあわせて運営されなければならないが、同時にそうした単位組織を慶應義塾運営の観点から管理する全学的機構も必要となる。

メディアネットワークはそうした全学的機構の役割、すなわちメディアセンター・ネットワークの働きを果たす名称（ロゴ）であり、メディアネットワーク規程で、「メディアネットワークは、研究・教育活動に必要な情報関連環境を整備・運用し、これを効果的に提供することによって、大学の研究・教育の発展に寄与する」と明確に目的が定義された。同様にメディアセンターの業務は、一、研究・教育関連情報の収集、処理および提供に関する業務、二、情報関連システムおよび機器の整備・運用に関する業務、三、教材の開発およびマルチメディア環境を活用した教育活動の支援に関する業務、四、研究活動の支援に関する業務、五、メディアネットワークの目的達成のために必要なその他の業務、と規定された。各メディアセンターは図書館情報サービス・情報メディアサービス・情報システムサービスの三つの業務で、これまで情報センターと大学計算センターが行ってきた図書館サービスとコンピュータサービスを行うとともに、各種デー

データベースや電子メール等マルチメディア環境を活用して教育・研究の展開をサポートする新たなサービスを提供することになった。組織の再編成と構築されたキャンパスネットワークシステムにより、各メディアセンターの情報資源とサービスは統合され、相互に補充されるようになった。また、ネットワークを通じて学外の情報を利用し、同時に、学内で生産された知識を国内外に発信するような情報環境を提供できるようになった。

ITCの分離とメディアネットの廃止

情報センターと計算室を統合し、新たな道を歩み始めたメディアセンターであったが、高度情報化にともなう全学のネットワーク計画が推進されるなか、より専門性が高くITに特化した組織を求める声も上がり始めていた。九四年一〇月、メディアネット本部運営委員会分科会の下に、理工学メディアセンターを拠点とし、ネットワークの立ち上げ・保守・各種サービス等のサポート体制を確立するための組織としてネットワークテクノロジー・グループ（NTG）が配置され、湘南藤沢キャンパスを除く全キャンパスのシステム・ネットワーク関連の課題対処を担うこととなった。九六年四月にはネットワーク基盤の推進と高度情報化計画実施を目的としてネットワークテクノロジーセンター（NTC）開設準備室がメディアネット本部に設けら

れ、各キャンパスのネットワーク基盤整備を行うとともに、新部門の設立に向けた準備に取り組んだ。九八年一月、メディアセンター事務長会議で、永田守男メディアネット副所長によりメディアネット内規案および組織図案とともに、将来のNTCの発展的ヴィジョンが示された。同年三月には改定内規案がメディアセンター事務長会議で暫定案として認められた。現体制では、技術進歩が急速に進む時代の情報化に対応しきれない恐れがあり、またネットワーク基盤の整備のためには中央に権限を集中し、組織を安定させた上で技術者を拡充することが必要だと考えられた。一一月のメディアネット評議会が最終的な組織案と規程改定案が承認され、常任理事会の決定を経て九九年二月、メディアセンター（図書館部門）とインフォメーションテクノロジーセンター（ITC）とに分離した。それぞれ独立した部門とはなったが、引き続きメディアネット傘下に設置され、両者は緊密な連携を取って業務を進めていくこととなった。

新たな体制で大学の教育・研究体制を支えてきたメディアセンターとITCであったが、情報インフラ整備に対しては、次第に慶應義塾全体に対応する組織が求められるようになった。背景には新川崎タウンキャンパス、鶴岡タウンキャンパス、看護医療学部と相次ぐ新施設・新組織の誕生もあったが、大学だけではなく付属校からも情報インフ

ラ整備の要望は高かったことがある。また、各キャンパス独自システムや教員・職員間の異なるシステム等で生じる不具合解消を目的とした統合認証システムの導入など、大学だけにとどまらない慶應全体のシステム運用管理がITCに任せられることとなったこともあげられる。こうした状況から、大学の組織であるメディアネットワークからITCを切り離し、慶應全体の情報環境の構築と管理を担う中枢機能として慶應義塾（法人）直下に独立させることが検討され、二〇〇四年六月のメディアネットワーク評議会および大学評議会においてITCの独立が決定された。翌七月にはメディアネットワークは廃止され、慶應義塾大学メディアセンターと慶應義塾インフォメーションテクノロジセンターとしてそれぞれ独立した組織となった。

一九九三年に四年の歳月をかけ両組織の機能を融合し生まれたメディアネットワークは、十一年を経て再度それぞれの組織へと戻ったと言える。しかし、その間に情報やコンピュータに対する概念は変化し続け、ITCにとってはコンピュータやネットワーク環境を提供することが目的であるが、メディアセンターにとってそれらは目的ではなく情報を入力・活用するための手段であることが明確になってきた。紆余曲折あった組織改編は、両組織が慶應の教育・研究を支えるために常に最善の方法を模索してきた結果であるといえよう。

二 図書館業務へのコンピュータの導入

（一）全学統合図書館システム KOSMOS

第一章第一節三「機械化の足音」でみてきたように、図書館業務を機械化（コンピュータ化）する試みは一九六〇年代から行われ、実際に運用もされていたが、それらは特定の用途のためのシステムであり、また各情報センターで独自に運用されていた。単一のシステムにすべての機能を包含し、かつ全情報センターが利用できる図書館システムの実現は当時の職員の夢であった。

全学統合図書館システム構想

システム化によって研究・教育支援サービスをより一層拡充したいと情報センターが将来の展望を描く傍らで、計算センターも、コンピュータによる情報の生産・加工・蓄積・利用が全学問分野における将来の研究・教育に不可欠になっていくという認識を持っていた。両者の思惑は、八九年に両センターが機能的・組織的に統合し、新しい学術支援サービス機関を設立する構想として結実した。これが九一年の「メディアネットワーク構想」であるが、その前段として九〇年に発表された「総合情報センター構想―慶應義塾

大学における研究・教育の新しい基盤整備を目指して」で、所蔵資料目録情報の遡及入力計画を含む全学統合図書館システム（KOSMOS）の開発が提案された。

八九年ごろの大学図書館におけるシステム導入状況の一例として、東京大学は日立製作所、早稲田大学は日本IBMの図書館システムを利用していった。慶應は計算センターが導入していた大型コンピュータが富士通製だったこともあり、富士通と連携して図書館統合システムの共同研究を開始することにした。富士通では従来の図書館システムであるILISに替わる新システム（ILIS/XT）を構想中であったことから、図書館の現場の声を吸い上げるまたとない機会になった。

機械化計画担当発足、開発開始

「総合情報センター構想」の検討と並行して、八九年一月、三田の図書館（新館）五階の情報処理室に研究・教育情報センター本部事務室機械化計画担当が設置され、四名が配属された。配属された者たちも最初は手探りからのスタートであったため、ニュースペーパーを発行するなどして現場とのコミュニケーションを図った。

九〇年二月からは目録、受人、雑誌、閲覧、レファレンス、会計手続きの業務ごとに作業委員会（後にワーキンググループと改称）が設置され、各情報センターの業務担当

者と機械化計画担当で内容の検討を開始し、同年末まで行われた。これとは別に各サブシステム間の整合性を調整し、統合化を実現するためにトータルシステム作業委員会が設けられた。

システムの設計に際しては各情報センターからの要望を取りまとめ、それぞれの運用ルールを維持したまま実現するという理想のシステムを目指していた。また学術情報センター目録システム（NACSSICAT）との間における書誌データの入手・登録などの連携も目指した。さらに、著者名や統一タイトルの典拠コントロールの実現、書誌データの階層構造化によるシリーズ等の管理の実現、発注・受人データとの連携、雑誌の製本管理、予算管理など、ありとあらゆる機能を実装するコンセプトのもと、設計・開発がすすめられた。

当時の設計・開発は、まだ電子メールなどない時代であった。何十枚にも及ぶ仕様書をファックスや学内便を使って各情報センター間でやりとりし、詳細な説明は内線電話で行っていた。

機械化計画担当課長は途中から湘南藤沢メディアセンター課長が兼任することになり、そのため湘南藤沢キャンパス（SFC）開設と同時に機械化計画担当はSFC本館（A館）二階に事務室を移すことになった。一年間の検討期間を経て、九一年四月に大型コンピュータ（富士通

FACOM M770/10) が S.F.C. のメディアセンター棟 (M₃ 館) 内に設置されたことで、本格的に開発・システムテストがスタートした。

ネットワークの整備

すべての情報センターで同一の図書館システムを利用するためには、各情報センターを結ぶネットワークが不可欠である。大型コンピュータを利用するためのネットワークは各キャンパス内にはあったが、キャンパス間や学外への通信はまだ十分な状態ではなかった。「統合情報センター構想」では全学の統合情報ネットワーク (KINGS) としてこの整備が提案され、これに基づいて各キャンパスの計算センターではネットワークの整備を進めていった。

KINGS は図書館システムのためだけに構築されたわけではないが、九一年度末までにはほぼ整備され、システム運用のための前提条件が整えられた。

書誌データの整備

図書館システムには書誌データや所蔵データも欠かすことのできないものである。各情報センターで個別に稼働しているシステムから、新しいシステムにこれらのデータを登録し直すのは一筋縄のことではなかった。システムによってデータの形式が異なっていたからである。特に書誌デ

ータについては、既に存在しているものだけで次の五種類があった。①三田・日吉 C I R S Y S の簡略書誌データ ②医学 M E L I C のカナ・英大文字データ ③三田の O C L C による遡及入力データ ④湘南藤沢 F A I N S の D O B I S 形式データ ⑤ N A C S I S I C A T に登録されている三田、医学の書誌データ。これらの書誌データを新しいシステムのフォーマットに合うよう変換して登録するほか、重複しているものチェックも行う必要があった。中でも①と②は正式な書誌データとして扱えるレベルのものではなかったが、一時的な業務用簡略書誌と位置づけ、改めて正式な書誌データを遡及して入力していくことになった。

K O S M O S の稼働準備と本稼働

K O S M O S の稼働開始は九一年度情報センター事業計画に挙げられていたが、スケジュールは大幅に遅れ次年度に持ち越された。これはシステムの基本部分の開発は終わったものの、細部の改修の開発が遅れたことや、データの遅れが主な原因であった。書誌データを登録するために、ホストコンピュータで一日二十時間登録プログラムを稼働させたとしても、すべてを登録するまでには数カ月かかることも判明し、スケジュールの見直しが行われた。

九一年一月、実験稼働として医学情報センターで最初

のKOSMOSの運用試験が開始された。九二年一二月からは、順次対象となるセンターを拡大しながらテストを進め、最初に目録整理業務システム、翌年三月には閲覧業務システムの運用が開始された。この時点で図書約一八二万冊、雑誌六万四千冊の書誌・所蔵レコードが搭載された。九三年七月には図書館内で利用者用OPAC（蔵書検索システム）の運用を開始し、全情報センターの所蔵資料の一括検索ができるようになった。従来は所蔵の有無を調べるためにはそのセンターまで出向く必要があったので、利用者にとって利便性は格段に向上した。

しかしその一方で、運用が開始されたKOSMOSは入力に対する反応が遅く、閲覧業務では貸出・返却に時間がかかりカウンター前に利用者の行列ができた。目録業務でも、書誌登録作業の処理負荷が高いこともあって、業務を効率的に行う為にピーク時間を避けて時差出勤するといった対策もとられた。ほかに目録作成業務の外部委託も行う等の対応も行ったが、図書整理業務は思うように進めることができなかった。

その原因は、KOSMOSがすべての図書館業務機能（目録、利用者用検索（OPAC）、閲覧、図書受入、雑誌受入、予算管理、運用管理）を処理する統合パッケージシステムである上、典拠コントロールや書誌の階層構造、貸出ルールでも各情報センターの既存の運用を極力実現させ

たことにより、複雑なロジックに当時のホストコンピュータでは処理が追い付かなかったためであった。

九四年、コンピュータをグレードアップして処理速度を上げること、状況の打開を図ることになり、四倍の処理能力を持つ大型コンピュータ（M-1900/10）にリプレースした。

九五年にKOSMOS-OPACがネットワーク公開され、インターネット経由での検索が可能となった。自宅からでも蔵書検索が行えるようになり利用者サービスがより拡充された。

九六年には、後述するように集中処理機構発足に至る業務改善の取組みの結果、資料の目録作業待ちの滞貨が一扫された。同時に目録廻及入力作業が三田を除いてほぼ終了し、OPACで検索できる資料の範囲は徐々に拡大した。これにより利用者サービスは向上したが、数十万件規模でのデータの登録はシステムの容量を圧迫し続けた。

また、システム増強後もKOSMOSの高負荷の一因のとなっていた雑誌業務について、その対策のために雑誌受入・管理システムKOHJIを独自開発し、KOSMOSからこの機能を分離する形で、三田で運用を開始した。KOHJIはその後全情報センターで雑誌業務に用いられるようになった。

カード目録を活用したもう一つのOPAC

三田や日吉では、日本語や英語の図書のほか、中国語、朝鮮語、ロシア語、アラビア語といった非ラテン語系言語資料を数多く所蔵していた。これらの言語はKOSMOSでは扱うことができなかったため、利用者に不便を強いていた。当面の対策として、カード目録の画像を使い、これをローマ字化した検索語と紐づけてデータベース化するという案が出され、実際に構築された。一時的な簡易データベースという位置づけながら、「中国・朝鮮・アラビア・ロシア語資料目録（通称「ちゅうから」）」という名称で九七年から提供を開始した。KOSMOSとは別のシステムであり、かつ検索の際はオリジナルの言語をわざわざローマ字にする必要があったため、使い勝手は良いとはいえなかったが、それでも図書館に行かずに検索できるようになったので、これらの言語の研究者や学習者に喜ばれる存在となった。

同様に、遡及に取り組んでいるとはいえ所蔵数が多くすべての所蔵データを登録するまでに時間のかかる三田の資料についても、既存の冊子体目録（カード目録を並べてコピーし、冊子の形に製本した目録）をベースにして「三田メディアセンター冊子体目録電子版」を構築した。検索結果に近いページを一ページずつ表示するというもので、利用者向けというよりは業務用として内部で使用することを

前提としていた。一九一二年から九〇年まで三田で受け入れていた資料をほぼカバーしたため、三田ではKOSMOSとこちらを併用することで、ある程度網羅的な検索をすることができた。

(二) 図書館業務へのパソコンの浸透

パソコンで使えるデータベースの出現

一九八〇年代から、NEC PC8001に代表されるようなパソコンが各社から続々と発売されるようになり、一般家庭へもパソコンが普及するようになった。八〇年代後半には、海外ではIBM PC互換機（PC/AT互換機、DOS/V互換機）と呼ばれる事実上の統一規格（デファクトスタンダード）によるパソコンが日本国内でも徐々に普及していった。同時期に大容量のデータを扱うことができるCD-ROMも出現し、この長所を活かした辞書やデータベースなどの製品が続々と生み出された。

CD-ROMの導入が早かった三田情報センターでは、八八年にJETRO ACE（貿易関係データベース）、リガルベース（判例全文データベース）といったCD-ROMデータベースのサービスを開始した。翌八九年にはCD-HIASK（朝日新聞記事データベース）など、九〇年にはNewspaper Abstracts、Business Periodicals、九

一年にはJBISSC（日本全国書誌データベース）、法律判例文献情報、判例マスター（判例情報データベース）、Index to Legal Periodicals など毎年のようにCD-ROMデータベースの導入が進み、海外製も含めあらゆる分野の文献データベースがCD-ROMで提供されるようになった。他のセンターでも九〇年には医学情報センターでMEDLINEやEMBASE（医学文献データベース）のサービスを開始するなど、次第にCD-ROMデータベースが浸透していった。

CD-ROMデータベースは、従来のオンライン情報検索サービスとは異なり、購入すれば追加の支払いは不要で、接続時間による課金がないため、利用者が自分で自由に情報検索を行えるようになった。その一方で一人の利用に時間がかかるようになり、他の利用者が使いたくても使えないという問題も起きた。CD-ROMの種類が増大にあわせてパソコンを増設するなどの対応もしてきたが、人気のあるタイトルは、予約待ちの状況が続くこともしばしばであった。

ネットワーク型情報検索システム

CD-ROMでは、新聞や雑誌を紙と同じイメージで読めるようにしたものや、数十年分の文献情報をまとめたデータベースなども出現し、収録されるデータ量の増加にあ

わせてCD-ROMを何十枚もセットにした製品も出るようになった。これを使いこなすには、得たい情報にたどり着くために何度もCDの入れ替えが必要になり、非常に面倒であった。CD-ROMチェンジャーは、この問題にうってつけの製品であった。さらに、CD-ROMサーバにCD-ROMチェンジャーを接続したり、あるいはデータそのものをサーバ内に格納したりすることで、ネットワークで利用できるようにした製品も出現した。この製品を用いると同じデータベースを同時に複数人で利用することもできるため、前述のパソコンやCD-ROMの占有問題に対する解決策にもなった。

九五年には、理工学メディアセンターでCD-ROMデータベースのネットワーク提供が始まった。Current ContentsとCompendex（工学文献データベース）はUNIXサーバ上で稼働するOVIDという検索サーバにより提供され、telnetというソフトウェアを用いて利用することができた。またINSPEC（物理・電気・電子系文献データベース）やScience Citation Index（科学文献の引用情報データベース）、MathSci（数学文献データベース）はNetWareサーバ上で稼働する検索サーバに加え、パソコン側に専用の検索ソフトをインストールするか、telnetを用いて利用するものであった。telnetは自分でコマンドを入力する必要があるのに対し、専用の検索ソフトは検索

が簡単にできる利点があった。

ネットワークで複数の利用者が同時に使うためには、利用形態に応じたライセンス契約が必要であり、費用と利用ニーズの関係から Current Contents のみ全キャンパスから利用でき、それ以外のデータベースは矢上キャンパス（理工学部）のネットワーク内で利用できた。

理工学では一九九一年に Windows NT サーバ上で稼働する Silver Platter 社の E R L (Electronic Reference Library) サーバを導入し、Compendex と MathSci の提供をこちらに切り替えた。同時に INSPEC と科学技術文献速報は Windows NT サーバ上で稼働する CDINET サーバでの提供に切り替えられた。ERL は Web ブラウザから利用することができたため、使い勝手が向上した。さらに後年には SilverLinker というツールの導入により、データベースの検索結果に、当時導入が進んでいた電子ジャーナル等の該当記事へのリンクを表示させることができた。これは検索結果からワンクリックで文献本文にアクセスするしくみの先駆けであった。

三田でも九五年から館内に構築したローカルネットワークで、NetWare サーバを用いた CD-ROM の提供を始めていたが、一九九一年に Web of Science と朝日新聞 Digital News Archives を三田内に設置したローカルサーバに搭載し、Web ブラウザで全キャンパス（学内ネットワーク

ク）から利用できるサーバを開始した。

少し趣が変わったものとしては、八六年から情報センターが購入して三田計算室の大型コンピュータで提供していた日経 N E E D S データ（経済系の数値データ）がある。これは大型コンピュータの端末機でしか使えないものであったが、九二年から湘南藤沢メディアセンターでも導入され、学内ネットワークから利用できるようになった。その後三田の大型コンピュータが撤去されることになったのを機に、Web ブラウザで利用できるシステムを開発し、二〇〇〇年からサーバを開始した。

これらのようにネットワークを介して図書館外からもサーバが利用できるようになると、利用者は図書館の開館時間に縛られることなく必要な情報を手でできるようになった。九三年にインターネットの商用利用が日本国内で認められるようになってから、こうした傾向はより強まっていくようになる。

図書館業務におけるパソコンの導入

これまで見てきたように、従来は図書（冊子）でしか得られなかった情報がコンピュータで利用できるようになるに従い、職員の業務も IT 技術に対応するように変化していった。これまで見てきたような IT 関連業務は若手の男性職員に割り振られることが多かったが、彼ら自身もと

からITに詳しいわけではなく、マニュアルや自主学習によって技術を取得していった。これらの蓄積が、利用者向けだけでなく、業務のIT化を進める原動力にもなっていた。

Windowsパソコンの導入と業務用ネットワーク

九〇年代初頭は、まだパソコンは一般的ではなかったため、事務室に置かれるパソコンも目録業務やレファレンス業務のためにそれぞれ数台ある程度であった。パソコンが一人一台支給されたのは、KOSMOS II 導入に歩調を合わせた九八年のこと、同時にログイン認証などのためにWindows NTによる図書館独自の業務ネットワークも構築された。〇〇年には業務ネットワークサーバをWindows2000 Serverに更新したこと、Active Directoryを採用したドメイン構成(meypn)になり、より強固なセキュリティ環境による業務ネットワークが構築された(三田、日吉、理工学、湘南藤沢で利用開始)。

業務ネットワークの構築と同時にファイルサーバが整備されたことで、業務で作成される文書の電子化が進み、その結果、情報共有も促進された。それまでは資料は紙で配布され、回覧され、それが自分にとって必要なものであればコピーを取っておく必要があった。これがファイルサーバ上の共有フォルダに置かれることで、誰でもいつでも閲

覧することができるようになったのである。人事異動の際の資料の引き継ぎも、大量の資料を引き継ぐ必要がなくなり、部門内での資料の継承も簡便になっていった。

インターネットと業務との融合

九〇年に開設された湘南藤沢キャンパスではコンピュータ教育に力を入れ、学生はキャンパスネットワークシステム(CNS)を使えるようになるために、そのベースとなるUNIXをコンピュータリテラシーとして入学初年度から教えられた。CNSは学生だけのものではないので、湘南藤沢メディアセンターの職員もUNIXに習熟する必要があった。このUNIXは電子メールやtalentを使って世界中と通信することができたため、これを図書館業務に活用する方法が模索されるようになった。九一年のKINGGSの計画では、KOSMOS運用のためのネットワーク構成にUNIXワークステーションも組み込まれており、これに基づいて各情報センターにも順次配備されるようになった。

新しい技術に興味のある職員は、九二年ごろから各センタに数台ずつ配置されたワークステーションを活用して、何ができるのかに興味を持ち精力的に取り組んだ。電子メールを使って海外の図書館関係者とコミュニケーションをとったり、あるいは電子掲示板(ニュースグループ)に参

加したり、*telnet*を使って海外図書館のOPACに接続して所蔵を確認したりなど、さまざまに挑戦してみるだけでなく、それを報告・発表することで情報共有や啓発に貢献した。こうした活動を通じて、特に海外の図書館の情報が続々と組織内にもたらされたことで、新たな技術の活用に対する職員の夢も膨らんだ。

当時はまだ研究用という位置づけだったインターネットが、日本では九三年に商用利用が開始され、加入の制限が撤廃されると利用が一気に拡大した。これにより情報を外部から得るだけでなく、自らの情報発信の場としても活用することが検討されはじめ、湘南藤沢メディアセンターでは九三年一〇月ころにWebサイトを公開した。九六年には、他のセンターも順次Webサイトを公開していった。

業務への電子メール導入

最後に余談めくが、電子メールアドレスの変遷について記しておきたい。各センターにUNIXワークステーションが導入された当初は、大学計算センターや理工学部計算センター（大学計算センターとは別組織）が機器を設置・管理しており、ドメインやサブドメインの設定も統一されたルールがなかったため、付与されるメールアドレスもまちまちであった。その後ネットワークや電子メールが一般化すると、その管理が問題になった。〇二年にメディアセ

ンターで使用するメールサーバを統合することになり、この年からメディアセンター職員のメールアドレスは「@lib.keio.ac.jp」に一本化された。その後、この独自のメールサーバは一九年に廃止され、現在は慶應義塾が職員に対して付与する電子メールアドレスが使用されている。

三 書庫問題への対応

保存書庫建設への働きかけ

図書館にとって書庫スペースの確保はいつの時代においても課題であるが、とくに一九八〇年代から九〇年代は蔵書数が飛躍的に増加し、書庫不足の問題が顕著となった。情報センター全体の蔵書数は、九一年には約二八万冊と八〇年の約一五一万冊から十年間で約一・九倍となった。九一年時点におけるセンター全体の書架収蔵可能冊数は最大三三〇万冊と見積もられていたが、年間受入が十二万冊以上であったことから、九四年度末にはほぼ収容可能な最大量に達すると推測された。

要因の一つは図書予算の増額による購買力の上昇で、例えば八二年度の三田の図書館予算二億七、七九五万円は前年度比で十四％アップしており、その後も毎年増額が続いた。また外国為替相場も影響し、八〇年代前半に一ドル二〇〇円から二五〇円の間で推移していたものが八五年秋に

降急激に円高になり、八六年末には一六〇円を突破、八七年には一二〇円台にまで上昇したことも、特に洋書の購買力を強めることにつながった。さらに文部省の助成金（私立大学研究設備整備等補助金）が八五年からは図書資料も対象となるなど、さまざまな要因により購買力は九〇年代にピークを迎えた。

八二年に三田に収容能力一一五万冊の新館が開館したほか、八五年に日吉図書館が開館、九一年には湘南藤沢メディアセンター棟（M館）も完成し、収容スペースも拡大した。しかしそれをはるかに上回るペースで続々と届く新刊書や新規受入コレクションを配架するため、各館では書庫空間を捻出し、書架を増設し、図面を見ながら資料移動計画の立案に頭を悩ませていた。キャンパス内外に資料の保管・保存に使えるスペースを見出すなどの対策も行い書庫不足をしのいでいたが、どの対策も散発的なものであり、図書館全体にとっての抜本的な書庫対策が望まれていた。

増え続ける蔵書に対応するため、研究・教育情報センター本部事務室は九〇年、三田の蔵書収容能力の悉皆調査を行い「書架収容力調査結果報告書」、「蔵書計画の要件（中間報告）」、「資料保存の問題」をまとめた。さらに将来的な全学の蔵書規模を五百万冊とし、およそ二十年分の資料増加分にあたる二百万冊を収容できる施設を建設すべきとして、九一年度に大学当局に保存図書館建設を提案した。

そして九二年、山梨県山中湖村にある慶應の土地、具体的には体育会山中山荘の東側の飛び地に大型保存書庫を建設するという計画が当局から示され、九三年一月の評議員会において正式決定された。慶應にとつての初めての保存書庫となる「山中資料センター」の誕生である。その時点では、第一期工事として五十五万冊規模の書庫一棟を建設し、その後順次四棟まで建てるという計画であった。

山中資料センターの開設

九三年三月に地鎮祭が執り行われ、山中資料センターの建設に着手した。建設は予定通り進み翌九四年三月に竣工、四月一日には建設現場近くのホテルで竣工披露の式典が行われた。この式典には当時の鳥居泰彦塾長をはじめ内池慶四郎メディアネット所長、山中湖村役場から高村朝次村長など関係者が多数出席した。

山中は地上二階建ての鉄筋コンクリート造で、延べ面積一、三二〇坪、書庫面積は九一六坪であった。書庫内は空調設備により温度は二十度、相対湿度五十五％に保たれ、冊子資料の保存に理想的な環境が整えられた。開設当初は、書庫狭隘化に最も悩まされていた三田メディアセンターと医学メディアセンター（当時。現信濃町メディアセンター。以下、信濃町）から資料が移動され、八月に仮運用を開始し、一〇月からはいよいよ本運用がスタートした。

山中の運用業務はメディアセンター本部が管轄した。業務委託先の選定では、信濃町の雑誌のバックナンバーが山中への主たる移動対象の一つであったこともあり、関係の深い国際医学情報センター（IMIC）に業務を委託することになり、熟練した専従の係員二名が着任した。主な業務は、ファクシミリを通じた、各メディアセンターからの現物取寄せ依頼と文献複写依頼への対応である。現物は一日一回宅配便で申込地区へ発送する。一五時までに依頼があったものは翌々開館日には資料を受け取れるようにした。料金は無料である。利用が済んだ資料は各センターからある程度の量をまとめて山中に返送した。

文献複写は、当初は信濃町の雑誌のみを対象とされていた。料金は館内のオペレータコピー料金と同額とし、学内者は一枚三十円であった（〇四年度から十円に値下げした）。三田も九六年四月から複写取寄せを開始した。利用者は引き渡し時に料金を支払うことで必要な論文を受け取れるようにしていた。

山中に移動した資料は利用頻度が落ちた古い資料中心であったことから、現地スタッフは傷んだラベルの貼り替えや補修をしたり、破損を調査して定期的に所蔵館に修復を依頼したりするなど、資料保存のための業務も行っていった。

移動資料の選定

人文・社会科学系の学部・研究科を主たるサービス対象とする三田は書庫狭隘化がとくに深刻で、山中への資料移動は待ったなしの状況であったが、移動対象の選定は難航した。当初予定していた雑誌や個人文庫は準備の不足や目録の未整備により見送られ、最終的に九四年八月に、六一年度までに受け入れた旧分類洋書、大型本・卷子本、旧分類和書の一部など計約十万冊を山中へ運搬した。

九六年三月には三田からの第二次移動として五九年以前の洋雑誌七万五千冊を移動した。移動資料の候補には、旧分類和書や個人文庫などの和図書も挙げたが、手に取って読む利用の仕方や利用頻度などを考慮し、洋雑誌を選択した。資料の選定は、比較的使用の少ないまとまりを対象とするという基本方針の下で行われ、協議会での説明・承認など定められた手続きに従って進められたが、実際に山中の運用が開始されると、一部の利用者からは戸惑いや苛立ちの声が上がった。「古い資料イコール不要」という考えは危険である」「保存書庫は三田近辺でないと研究に支障をきたす」などの苦情や、求める資料をブラウジングできなくなったこと、発行年で区切って一律に移動したことへの不満であった。

信濃町では、出版年の古い資料ほど利用が少なくなる傾向が顕著であることから、スペースとの兼ね合いで何年ま

での資料を移動可能かという視点で検討された。その結果、九三年一月の協議会において、四四年以前刊行の旧分類図書約一万七千冊と六九年以前刊行の雑誌約五万八千冊、計約七万五千冊を移動対象とすることが決定し、最初にこれらの資料を運び出した。資料移動後も利用上の大きな問題はなかったことから、九八年夏には当初の計画どおり第二次として、七〇年代の雑誌約二万八千冊を山中へ移動した。

理工学メディアセンターが約四万二千冊の蔵書を山中に搬入したのは九六年三月であった。その内訳は、六五年以前の雑誌約二万七千五百冊、九三年までのロシア語雑誌約一万冊、旧分類図書および藤山工業図書四千四百冊である。作業にあたっては、書架で製本雑誌にビニール紐を当てて何年分まで移動できるかを計測し、移動前には既に山中に移動済みの信濃町の蔵書との重複調査をして欠号補充や美本の見極めを行った。資料移動について教員にアンケートを実施し、一部資料は残す措置もとった。

日吉メディアセンターは九六年七月に和書一万八千三百冊（主に六五年以前のもの）、洋書一千七百冊（地下書庫に別置されていた研究室所蔵レファレンスブック）、和雑誌三千五百冊を移動した。これにともない日吉図書館内で資料再配置が行われ、一般コレクションの書庫狭隘化の緩和につながった。

山中に文献複写を依頼する場合、当初は資料の所蔵館を経由して依頼することにしており、自館資料でない場合には山中に直接依頼することができなかった。しかし理工学の資料移動後、手続きの煩雑さや処理スピードを考慮して見直しが行われ、どの館の所蔵資料であっても直接山中に依頼ができるようにした。また理工学から移動した資料の約半数がJICSTからの寄贈誌であったため、JICSTへの文献提供に応じる必要から、JICSTからも直接山中に依頼ができるようにした。

山中の運用と後の書庫状況

山中湖畔という遠隔地で書庫を運用することは初めてであったが、雑誌論文をコピーで取り寄せるといふ利用スタイルは特に自然科学分野で利用者に受け入れられ、山中は次第に雑誌のバックナンバーセンターとしての役割が確立されていった。信濃町や理工学では、保存環境が整っている山中に利用頻度の低い雑誌のバックナンバーを大量に移動させることで、図書館内には利用頻度の高い資料を配置した。また、余裕が生まれたスペースで新たなサービスを展開するなど、館内スペースの効率よい運用ができるようになった。その後二〇〇〇年代には日吉や湘南藤沢が新たに雑誌を山中に送ったほか、信濃町や理工学も追加で雑誌バックナンバーを移動した。各メディアセンターでは、山

中内での重複資料の除籍も積極的に行うなどして、スペースの確保に努めた。

三田においては、利用者からの苦情や反発はあったものの、洋雑誌の移動や図書館新館三、四階の資料再配置により、雑誌書架の狭隘化は一息つくことができた。しかし図書については、現物を手に取って利用するケースが多いという理由で山中への移動対象から外さざるを得ず、図書は増え続けることになったため、書架の天板上も棚として利用していたほどであった。

各メディアセンターから資料移動が相次ぎ、山中の書庫は満杯状態となった。山中地区に追加の書庫を建設するという当初の計画はあったが、利用者の中には山中への資料移動に対する不満もあったことを考慮し、山中以外の外部保管場所を探すことになった。候補地の選定には各キャンパスからアクセスのよい立地であることが条件に加えられ、九七年には保管業者への委託も含めて検討が開始された。そして九八年夏、東急東横線白楽駅から徒歩でアクセス可能な東京通運株式会社（株）の倉庫を借りることが決まり、一月に賃貸契約を締結、九九年二月には常任理事会で「白楽サテライト・ライブラリー」と命名された。「サテライト」には、各メディアセンターの活動を少し離れた場所からサポートするとの意味が込められていた。

白楽サテライト・ライブラリーの開設

九九年三月一日にオープンした白楽サテライト・ライブラリーは、東京通運株式会社横浜支店のビルの三階と四階の倉庫を賃借し、そこに五十万冊規模の手動式集密書架を設置して書庫としたものである。当初は書庫不足への「緊急避難」という位置づけで五年間の賃借契約を結び、その後一年ごとに契約を更新することとなっていた。

白楽は、山中と同様にメディアセンター本部が管轄し、開設当初は専任二名、その後専任一名とフルタイムの業務委託二名（株式会社湘南コミュニティー）が配置され、平日は八時四五分から一八時まで、土曜日は一六時までの開館とした。その後運用が安定し、利用動向が定着してきたことから、開館時間を平日一六時四五分まで、土曜日は休館とし、常駐の委託スタッフ二名での運用に変更された。

白楽は各キャンパスを回る学内便のルートにも組み込まれ、学内便の時間に合わせて、利用者からリクエストがあった資料を書架から抜き出して発送することが業務の基本サイクルであった。利用者は、資料が白楽にあることを意識することなく、他のメディアセンターの資料と同様に、翌日または翌々日には受け取ることができた。また、最寄り駅から徒歩圏内という立地で来館利用も想定していたため、閲覧席十席やコピー機も設置し、資料の貸出・返却手続きにも応じていた。

白楽に移動した資料で最も多くの割合を占めたのは、三田の八四年以前受入のNDC分類の図書館図書約十三万冊である。区切り年代は書庫の状況および教員からの要望をもとに決定した。これにより三田の新館の書庫の逼迫状況は一時的に改善されたが、白楽の利用開始から二年後には早くも八五年から八六年受入図書を追加で白楽に移動せざるを得なかった。

白楽における三田の資料で大きな割合を占めたもう一つのコレクションは、山中に移動していた旧分類洋書約十萬冊である。山中への資料移動に不満を持っていた利用者の声を受け、よりアクセスのよい白楽に「取り戻す」ことで利便性を高めた。実際に白楽に来館する利用者は多くはなく、資料を取寄せるとしても、タイミングによっては白楽からの学内便での取寄せより山中からの宅配便の取寄せの方が早く到着する場合もあったが、白楽は「行こうと思えばすぐ行ける場所」という安心感からか、山中と比べれば利用者の抵抗感が少ないようであった。開設時は三田の資料が中心であったが、その後同様に書庫狭隘化に苦しむ日吉や湘南藤沢からも資料が加わり、総数は四十八万冊に上った。

白楽はもともと倉庫であったため、書庫と閲覧スペースに冷房はあるものの暖房設備がなかった。そのため、冬に長時間閲覧する利用者にはエアコンのある事務室内で利用

してもらうなどの配慮をしていた。各メディアセンターのスタッフも、冬に白楽に向いて作業をするときには寒さ対策が何より重要で、使い捨てカイロの準備はもちろん、スキューエアを着用した人もいたほどである。そのような環境でも、資料の保管だけでなく閲覧利用の機能を備え、少ないながらも来館ニーズに応え続けた。

山中と白楽、そしてその後

その後、各メディアセンターにおける資料の年間受入数の伸びは鈍化したものの、書庫不足に悩む日々は続いていた。二〇〇〇年にはリソースシェアリング委員会が、〇三年には全塾書庫問題検討委員会が設置され、保存スペースの効率的運用や長期的な視点での書庫運用が検討された。

「メディアセンター中期計画二〇〇六～二〇一〇」には書庫増設を目指すことが盛り込まれ、〇七年、慶應義塾創立一五〇年記念事業の一環として建設予定の施設に書庫を併設する提案と、今後二〇年を見据えた書庫政策の展望をまとめ、担当理事に提出した。

その成果として、〇九年度に日吉キャンパス新教育棟の地下に、約十三万冊収容可能な「日吉保存書庫」が作られることとなった。これを受けて各保存書庫の主たる役割分担を、山中は自然科学系資料、白楽は人文・社会科学系資料、日吉保存書庫は人文社会科学系の主に雑誌とすること

を明確にし、より体系的な資料配置を目指した。

しかし日吉保存書庫の十三万冊という規模は、当時要求していた保存書庫の容量二百万冊には到底及ばなかった。そのため、三田キャンパスにおいて同様に書庫不足の問題を抱える福澤研究センターおよび斯道文庫（大学附属研究所）との連名で書庫増設要望書を提出したのをはじめ、白楽から撤退して二百万冊規模の自動書庫を設置する計画案としてまとめた要望書、保存書庫の建設候補地を具体的に記した提案書などを毎年のように提出し当局に働きかけを続けたが、その後しばらく進展がないまま時が過ぎた。

事態が急展開を迎えたのは一三年、白楽が入っている建物がある土地の再開発の話が持ち上がったことがきっかけであった。現状のまま白楽の利用を継続することができなくなり、収蔵資料約四十八万冊の行先を検討しなければならなくなったのである。再開発後のテナントとして残り白楽を継続させる案とともに別の外部書庫を確保する可能性も模索した結果、長期的な視点と費用対効果を考慮して、高額な賃料を支払い続ける外部の書庫ではなく、山中の土地にもう一棟、百万冊規模の書庫を建設し、白楽の蔵書の受け皿として全学的な書庫不足への対処につなげることにした。こうして二〇一五年、「山中資料センター」二号棟が開設された。

二号棟は一号棟と同様に地上二階建ての鉄筋コンクリー

ト造であったが、書庫面積は一、五七〇㎡、収容規模は約百万冊と一号棟より大きな建物となった。この二号棟へは、まず何よりも白楽の資料の搬入が最優先で、作業は一五年一月と一六年一月の二回に分けて行われた。白楽の書架も転用して活用することが決まっており、二回の資料移動に続けて空いた書架を解体、二号棟に搬入・組立てる作業も行われた。白楽からの移動・退去を含め作業全体が完了したのは三月末であり、四月から二号棟の運用が開始された。

四 集中処理機構の発足と本部の機能強化

三田の未整理資料滞貨一掃計画の始まり

三田情報センターでは、受け入れたものの目録が作成されない未整理の状態のまま滞留する図書が増える一方であった。主に洋図書で発生しており、中には処理の優先度の関係で何年も整理待ちとなっている図書もあった。そして、そのような滞貨資料を置いておく書架が年々事務スペースを侵食していった。整理担当内にも問題意識はあったものの膨大な滞貨資料を前に効果的な対策を出すまでには至っていないかった。この状況を打開するための抜本的かつ大々的な業務改革の命が突然くだされた。九四年六月、後にリエンジニアリングと呼ばれた業務改革の幕開けである。

当時三田の整理担当は、専任職員からなるグループと、長期アルバイトで構成される「第二整理」という呼称のグループの、二つのラインで業務を行っていた。まず、この枠組みを外して、滞貨資料を扱う「滞貨処理班」と新規受入図書を扱う「カレント処理班」とし、さらにそのカレント処理班を二つの班に分けるといいうグループの再編から改革はスタートした。

最初に職員に示された、改革のための体制づくりの前提となる計画は以下の内容だった。

- ・ 九四年九月よりカレント処理班（フルタイム八名×二班）と滞貨処理班（フルタイム十二名）に分ける。
- ・ 作業者は、専任十二名、常勤嘱託五名、非常勤嘱託三・五名、第二整理一・五名、外注の委託業者六名とする。
- ・ 滞貨処理は、書誌レコードを外部から取り込む（コピーカタロギングを行う）ものと内部で作成する（オリジナルカタロギングを行う）ものとに仕分けして行う。
- ・ 滞貨処理において計画通りの数値目標を安定的にクリアできるようにした段階で、滞貨処理班からカレント処理班に人員をシフトしていく。
- ・ コレクションなど大量の受入に備えてカレント処理班にも一定の余裕を常に持たせ、新たな滞貨を生ま

ない体制づくりを行う。

- ・ 滞貨処理に関しては、人件費と諸経費四千万円をメディアセンター外の予算から確保する。

この計画内容を受けて、各班リーダーに任命された中堅職員を中心に、九月開始に向けて作業プロセスの見直しと問題点および検討事項の洗い出しを行い、鍵となる処理冊数の見込みを立てることになった。

新体制に向けて

処理量の目安をつけるため、滞貨処理の対象となる図書は九四年七月末までに支払が済んだものとし、同年九月から二年間での三田における滞貨一掃を目標とした。

カレント処理班では七月から処理方法の見直しを始めた。二つの班（A班・B班）の処理能力は同程度であるという前提のもと、これまでのプロセスにおける無駄をそぎ落とし、より効率的なフローの案を複数作成しながら、A班とB班の間で敢えて異なるフローで処理の速さと質を比較・確認した。フローを別にしたのは、片方が致命的に滞る事態が発生しても半分の処理量は確保するためでもある。最終的に最も妥当なフローを決めて、一〇月以降は両班で統一することにした。

滞貨処理班は期間が限定されているために、カレント処理よりも一層効率的な作業が求められた。そのためには、

作成する目録情報の完成度については割り切った方針が必要であった。まず、処理フローを簡素化するために、外部のシステムから取り込んだ書誌レコードの記述や業務委託スタッフが付与する分類番号はそのまま利用することを原則とした。目録データの構造についても、システム処理にかかる負荷を回避するため、取り込んだ際のフラットな書誌階層はそのままとし、著者名も典拠レコードとのリンク処理は行わず標目形を統一するだけに留める、という方針を固めた。

検討を進め八月に入ってようやく形が見えてきたところで、専任職員以外のスタッフ（非常勤嘱託や第二整理のメンバー）に向けて新しい業務体制について公表した。その後一人一人への説明を経て第二整理は解体し、新体制への転換を行った。そして九四年九月、三田メディアセンターにおける滞貨処理とカレント処理の二本立てによる目録作業がスタートしたのである。

新体制下でもしばらく試行錯誤が続いた。目録データの品質と目録冊数の処理を維持するため、人材配置の見直しや、目録値をプレッシャーに感じるスタッフのフォローを必要に応じて行い、マニュアル等のデータベース化による共有を検討した。プロセスのスリム化は、自分たちのこだわりをどこまで切り捨てるかというジレンマとの戦いとも言える。カレント処理を担当する職員からは、滞貨処理班

で採っていた担当完全固定化を行えば効率が悪くなるという提案もあったが、期間に定めのある滞貨処理と異なり、永続的な運用を想定するカレント処理では、人事異動などによる影響を考えると担当の固定化はできなかった。

九月下旬からカレント処理についても一部業務委託化を検討し始め、(株) 図書館資料整備センターと実施体制についての打ち合わせを行った。合意した作業の方法は、館内での処理と委託先での処理(外部処理)に分けること、外部処理は滞貨分を含めて目録冊数を提示すること、資料は箱単位で搬入すること、箱に通し番号と冊数を記入して管理すること、中国語・朝鮮語・ロシア語・アラビア語等の非ラテン語系言語の資料はできるだけまとめて依頼すること、などである。振り返れば、このあたりから少しずつ後述する「集中処理」の片鱗が垣間見える。

収書・雑誌への展開と外付けシステムの開発

九月下旬、三田の資料マネジメント(テクニカルサービス)担当課長は「システム・リエンジニアリング担当」を肩書に加え、雑誌業務のテクニカルサービス部門も兼任してさらなる業務改革を進めた。先々を見据えた効率化を目指し、図書館システム(KOSMOS)本体とは別に業務補助のための「外付けシステム」を独自に開発・導入していった。

① 基本カード廃止とMarier

目録業務の機械化が進む中、三田において目録業務に必要不可欠だった通称「マル基」と呼ばれる基本カード目録（テクニカルサービスの事務室で管理される、さまざまなカード目録の大元になるもの）の廃止についても、九四年六月から検討を始めていた。基本カードの廃止にあたって代替手段が必要となるのが請求記号の付与である。このため、新たな請求記号を決める際に請求記号順に配列された基本カード目録を参照して手作業で行っていた、追い込み番号の採番や著者記号・著作番号の管理をシステム的に行う、請求記号自動付与システム「Marier」（マリエール）の開発を進めた。まずは受入れ順に追い込み番号を振るだけの簡単な体系を持つ学部図書の請求記号への対応から着手し、一〇月初旬には基本カードを凍結してMarierの運用を開始した。その後すぐに、枝番の体系がやや複雑な学部図書の継続ものの請求記号への対応を行ったが、さらに複雑なNDC分類を用いた図書館図書の請求記号体系への対応を果たしたのは、九六年六月であった。

② 発注・受入システム「ちよいす君」と「KOHJI」

収書担当は、発注の管理および重複調査のために「発注中カード」（テンポラリーカード、通称・青テンポ）を管理していた。青テンポは発注時点から整理終了までの間のみ使用するため一定量で維持されるはずのものが、図書

滞貨の量に比例して管理する青テンポの量も増えていってしまった。さらに、予算執行のため発注は止められないことが滞貨に拍車をかけ、悪循環につながった。また、寄贈図書やシリーズ刊行物など継続受入図書のように都度発注をしない資料の青テンポも作成していたことで、青テンポによる業務を維持するために相当な時間と労力を費やしていた。

業務改革の一環として、青テンポ使用の終結と発注・受入システムへの業務移行を目指して、九五年に導入したのが丸善株式会社システムの「ちよいす君」である。「ちよいす君」でのISBN検索、発注履歴による所蔵調査、書店の商品マスター検索あるいは簡易書誌レコードによる発注データ作成などにより、収書業務の多くを占めていた手作業による所蔵調査から解放された。また、それまで維持し続けていた青テンポの情報の「ちよいす君」への遡及入力を進めたことで、青テンポそのものを廃止することができた。

「ちよいす君」導入と並行して、雑誌業務の作業負担軽減のため、洋雑誌のチェックイン（受入確認作業）についてKOSMOSでの夜間バッチ処理による半自動化を行うシステム「KOHJI」を開発・導入した。まずは洋雑誌のリニューアル（契約更新）データを「KOHJI」に遡及入力していき、続いて雑誌受入管理用のカードデックス（雑誌の受

入状況を記録したカード）の記録を元にチェックインデータを入力した。後に KOHEI では、雑誌のみならず継続して購入する図書の管理も行うようになった。KOHEI の導入を契機に、雑誌業務全体のこれまでの業務フローを大きく見直すことになり、組織は解体され、収書業務は収書担当へ、情報サービスはレファレンスサービス担当へ、製本業務は閲覧担当へと機能分散された。

③ 支払用データ作成「るい」と「業者管理」

発注・受入とは別に、支払処理においても独自システムを開発した。「ちよいす君」・KOHEI から抽出した支払データをまとめるシステム「るい」と、業者コードと支払口座を管理し、大学の経理システムに受け渡す仕様に合わせたデータを作成するシステム「業者管理」である。この二つのシステムを用いることで大量の支払処理を効率的に行うことができるようになった。

滞貨処理終了、次のステップへ

当時採り得た最善の策と、半ば強制的にでもそれらを推し進める実行力をもって滞貨処理は順調に進み、予定より早い九五年九月に長年の課題であった資料滞貨は一掃された。滞貨処理終了により、滞貨処理班は解散しカレント処理班に組み込まれた。これにより、整理担当は「収書」「整理」「入力・装備」の三班体制となった。

三田メディアセンターにおいて滞貨処理を開始しようとしていた九四年九月当時、日吉メディアセンターも約七千冊の未整理滞貨資料を抱えていた。急激な増加は見られないものの、残務を増やすなどの対策をとってもなかなか減少に結びつかなかった。三田での滞貨処理開始にあたってメディアネット事務長会議で示された三田メディアセンターのテクニカルサービス部門の改革と滞貨処理の方針は、未整理滞貨が同じように慢性化していた日吉の状況を打開するのにも有用であると思われた。そしてそれまでキャンパスごとで別々に行われていたテクニカルサービスについて、日吉の業務の一部を三田と統合する方針が固まった。日吉ではそのことに心理的な抵抗を感じながらも、独自に具体的な滞貨解消策を見出すことができず、新方針に全面的に協力することになった。

まずは滞貨解消を目指し、九五年一月から三田メディアセンターで日吉の目録作成が開始された。処理は順調に進み、予定通り年度内に終えることができた。目録処理の統合から少し遅れて、九六年一月下旬より日吉の和図書の発注・受入業務も三田に統合した。同年四月には三田・日吉の図書すべての発注・受入・目録作成業務を三田メディアセンター資料マネジメント担当で一括処理する体制に変更した。この体制変更は後に続く集中処理構想のさきかけとなるものであった。

三田での雑誌業務のフロー変更により雑誌の発注・受入は収書担当で行うことになったが、雑誌の目録作成や遡及入力については担当が曖昧なままであった。ようやく安定してきた図書の日録作成ラインに雑誌を組み込むことは難しく、雑誌の発注・受入・支払入力から目録作成・遡及入力までを専従で行う担当を新たに設置する方向で検討を行い、九六年四月の KOHEI 全面稼働とともに雑誌担当が充足した。

九六年六月には、新規受入れ図書の処理を行うカレント処理班とは別に、三田メディアセンターにデータベース・メディア担当が新設された。データベース・メディア担当はシステム系と書誌・所蔵データ系の担当に分かれており、後者はカレント処理では扱わない目録情報の遡及入力計画を引き継いで全センターを対象としてとりまとめた。ほか、システム移行の際などに発生する書誌レコードの齟齬の改修も担当した。のちに書誌・所蔵データ系の担当はデータ整備班となり、〇二年後半に後述の集中処理機構へ吸収されその機能の一翼を担うことになった。

テクニカルサービス業務の集中処理構想とその方針

九七年一二月に新システム（KOSMOS II）の選定が開始された。KOSMOS II ではレスポンスのスピードを保持するために、統一された基準でのレコード作成と業務

運用が求められた。初代 KOSMOS でも共通のレコード作成基準は作られていたが、各センターで従来の業務に合わせた運用が行われ、必ずしもレコードの質が揃ってはいなかった。特にパブリックサービスの担当者や利用者も利用する書誌レコードは、各センターで作成するより一か所で作成する方が質を一定に保ちやすいと考えられた。この考えが後押しとなり、KOSMOS II へのシステム移行に合わせて、テクニカルサービスの更なる業務統合を進めるべく「集中処理機構」を立ち上げることが決まった。テクニカルサービスの統合にあたって作成した業務切り分けの方針は以下の通りである。

〔図書〕一連の業務改革により整備された、発注・受入から目録作成まで一貫した処理ラインを基盤とする。

購入資料の選定は各センターで行い、発注入力・受入は集中処理化する。書店からの納品先も集中処理機構宛とし、寄贈や見計らいなど各センターに直接資料が届いた場合は、受入が決定したものを集中処理機構に送付する。支払関連の業務は全センター分を統合し、集中処理機構で行う。

目録作成業務は、三田の請求記号のみに対応していた Maricar の各センター対応版を開発することにより請求記号付与、請求記号ラベル作成・貼付まで集中処理機構で一括処理する。ただし、請求記号体系が全く異なる医学メデ

シアセンターと大学院経営管理研究科図書館（メディアセンターとは別組織だがKOSMOSを使用していた）については、書誌レコード作成までを対象とする。

〈雑誌〉 集中処理を行うのは三田・日吉・湘南藤沢の三センターのみとする。ただし刊行頻度が短い週刊誌など一部の雑誌は各センターでの受入とする。理工学・医学の二センターは、主題の特性上雑誌が重視され最新号を一刻も早く利用者に提供するため、すべての雑誌を集中処理の対象外とする。経営管理研究科図書館も雑誌業務の統合は行わない。

支払入力を受入を行ったセンターで行い、毎月の支払締め作業は集中処理機構で行う。請求書類は締日前に集中処理機構宛てに送付する。製本関連の業務については、集中処理の対象とはせず各センターの業務とする。

この業務切り分けの方針を基にして、集中処理機構の立ち上げに向けた準備作業が進められた。

KOSMOS IIへの移行／集中処理機構立ち上げ準備

KOSMOS IIの全面稼働は九九年一月と決定したが、目録モジュールは三カ月前の九八年一〇月に先行稼働することになった。また、業務改革に合わせて開発されたMarierなどの外付けシステムも同時に目録モジュールと連動させた。集中処理の開始も目録モジュールの稼働と時

期を合わせることにになり、集中処理機構の立ち上げ準備を進めた。

構想段階では、図書は請求記号ラベルの貼付までを集中処理化する予定であった。九八年六月に先行して日吉メディアセンターの図書に対して請求記号付とおよび請求記号ラベル作成・貼付を開始したところ、ラベル関連の業務は各センターで固有の仕様が多く集中処理に馴染まないことがわかり、請求記号付とまでを対象とすることにした。

図書は全センターを対象に、雑誌はまず三田・日吉の二センターのみを対象に、九八年一〇月から集中処理化することになった。湘南藤沢メディアセンターは、九九年一月に洋雑誌すべてと和雑誌の一部を、残りの和雑誌は準備が整い次第統合することが決定した。

日吉メディアセンターの三田への業務統合の経験から、発注・受入の段階で生産量をコントロールし目録も含めて毎日一定数を処理するという一貫した業務体制で複数センターの業務を遂行できることが分かっていたため、処理工程の大枠は集中処理化後もそのままとし、KOSMOS IIの機能に合わせた変更は一部に留めた。雑誌については複数センターの業務を行うのは初めてであったが、雑誌担当立ち上げの時から効率のよい処理ラインを構築しており、大きな変更は必要なかった。

集中処理機構で扱う図書・雑誌すべてを慶應の職員だけ

で処理することはできないため、業務委託化を進めることは必須であった。委託スタッフには集中処理機構に常駐して業務にあたってもらうこととし、委託可能な業務の切り分けを進めた。切り分けにあたっては、業務を専門的な領域と非専門的な領域に区分けし、非専門的な部分にあたる業務は基本的に業務委託に任せ、本来図書館員として専門的なスキル・知識を活かして臨むべき業務や利用者サービスに専任職員を重点的に充てることができるような体制作りが、業務改革（リエンジニアリング）実施のもう一つの狙いでもあった。

集中処理機構の発足

九八年一〇月一日、三田メディアアセンター資料マネジメント担当が母体となって集中処理機構が発足した。委託スタッフを含め受入九名、目録二十二名、雑誌八名の約四十名の体制でのスタートであった。

時期をずらして段階的に集中処理化を進めた雑誌業務は比較的順調にスタートを切ることができた。一方、図書業務は複数のセンターを一度に統合した影響を受けた。受入のラインでは、開始当初は一日の処理目標数の発注・受入ができなかったが、一カ月ほど経過したころには順調に流れるようになった。

図書目録のラインは受入以上に大きく混乱した。開始当

初、年間七万二千冊を処理するために設定した、一日三百冊の処理目標数にはほど遠い一日百冊しか処理ができなかった。実際のところ目録に関してはシステム移行と業務統合に十分な準備期間を設けることができず、このことが災いし、再度の未整理滞貨を発生させてしまった。立ち上がったばかりの集中処理機構の安定化のため、資料の配送に時間がかからない三田メディアアセンターと、統合して数年経過している日吉メディアアセンターの処理優先度を低くすることで、まだ集中処理に慣れていないセンターの図書を受入後十日程度で返送できるようにした。その後は徐々に新システムの操作や書誌作成基準に慣れ、最大時約八千冊あった未整理滞貨は、稼働から半年後の九九年四月には約二千五百冊に減少し、稼働一年ほどですべての滞貨を解消した。

メディアアセンターの組織再編

便宜的に三田メディアアセンターに置かれ稼働開始した集中処理機構は、完全ではないにしても全センターのテクニカルサービスを手掛けることから、その帰属について今後どうするかという検討が行われた。その時考えられた案は（一）メディアアセンター本部に帰属、（二）新たなメディアセンターとして分離、（三）図書と雑誌に分割しそれぞれ三田・日吉両センターに帰属、というものであった。メデ

メディアセンター事務長会議での議論の結果、(一)案が採用されることになった。

一九九二年二月にメディアアネット規程の一部改正が行われ、新たな機能を持つメディアセンター本部が設置された。同年六月に組織再編、人的再配置を行い、集中処理機構は三田メディアセンターからメディアセンター本部への帰属となった。人的再配置にあたっては、各センターの業務を本部に集約したことにともない、必要な人員が各センターからメディアセンター本部に配属された。この組織変更により、三田の図書館新館六階はフロア全体がメディアセンター本部の事務スペースとなった。

各センターでは、テクニカルサービスの業務は選書と予算管理が主なものとなり、総務担当も図書費の支払に関する業務を行わなくなったことにより、大幅に人員が削減された。例えば日吉メディアセンターでは、統合前にテクニカルサービス担当と総務担当を合わせると管理職を含め専任職員十二名だったが、統合後は五名に縮小となっている。

集中処理機構の評価

集中処理機構は、稼働直後の不安定さを克服した後は順調に当初予定していた成果を上げていった。稼働後一年となる一九九一年〇月に、集中処理機構の自己点検と評価、今後の方向性の検討を開始した。一九九一年一月のメディアセ

ンター拡大事務長会議で集中処理機構検討会が行われ、本部から集中処理機構の現状の説明、各センターとの質疑応答を行った。一時発生した未整理滞貨を解消し、日々一定量の処理を行っていることに対しては十分に機能しているという評価を得られたが、発注・受入量のコントロールのため選定から実際の発注入力までにタイムラグが発生してしまうこと、外部から取り込んだ書誌レコードを修正したものに比べ、オリジナルカタログキングで作成した書誌レコードの質が低く品質が一定ではないこと、業務マニュアルの不備や不足があることなど、厳しい指摘もなされた。

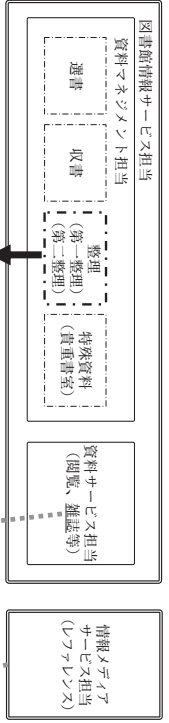
〇二年九月には集中処理機構の中長期的な展望を探るための包括的な評価を行う目的で集中処理機構評価委員会を設置され、〇三年一月に「メディアセンター本部集中処理機構の評価について」という冊子が纏められた。ここでは新規購入資料に関する業務を滞りなく進めている点、書誌レコードの齟齬の改修が行われた点、遡及入力が再開された点、支払業務の効率化が進んだ点などが評価された。反面、マニュアルの充実や書誌レコードの品質向上、請求記号の元となる分類番号の適切な付与、主題目録作業の開始検討などの改善点も盛り込まれた。

受入・支払・目録作成の処理ラインと、システムおよびそこに収められるレコードの維持・管理は、現在でも基幹となる業務としてメディアセンター本部が担当している。

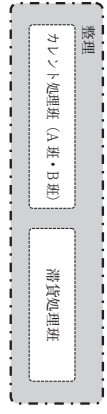
集中処理機構の発足と本部の機能強化：組織の変遷図

【三田の未整理資料滞貨一掃計画の始まり (pp.95～96)】

1994年6月時点 三田メディアセンター

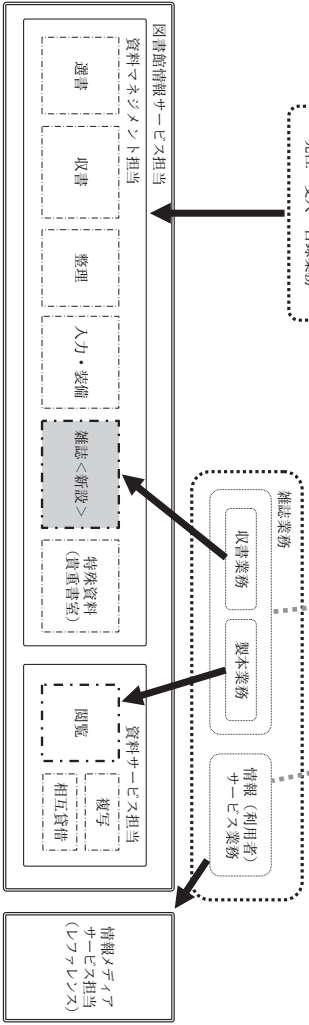


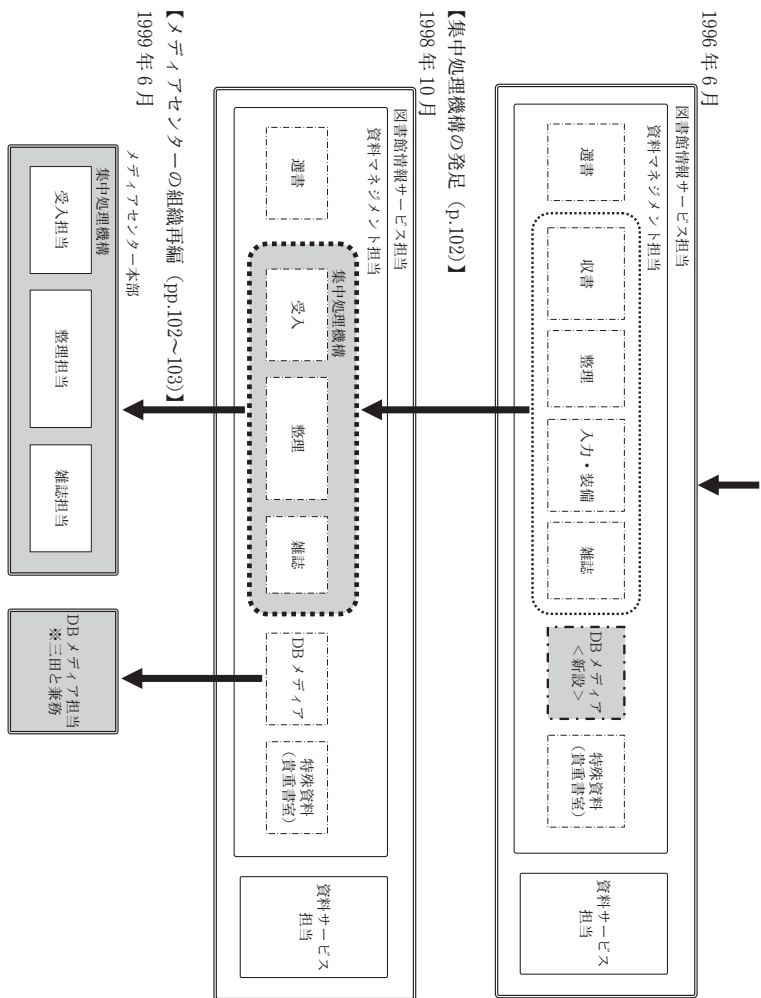
1994年9月



【滞貨処理終了、次のステップへ (pp.99～100)】

1996年4月





その元となった三田の滞貨一掃プロジェクトに始まり集中処理機構発足、メディアセンターの組織再編に至る変革は、多少強引な進め方であったことは否めないが、長年の課題の解決を最優先に取り組まなければならない当時の状況だったからこそ実現できたのだろう。

集中処理の鍵となったもう一つの合理化

滞貨一掃処理と集中処理機構の運用における処理スピード確保の鍵となったのは、業務統合と並行して行われたKOSMOS II 導入に際しての、書誌レコード作成方法の大幅な簡素化の決断であった。

初代KOSMOSと違いKOSMOS IIは、和洋とも書誌フォーマットはMARC 21に準拠し、NACSI-SICATと連動しないシステムであり、NACSI-SICATへの登録を行うには処理フローが複雑化する恐れがあった。このため、ILLや学術雑誌総合目録作成の関係で所蔵登録を維持せざるを得ない雑誌のみ登録を継続することし、図書のNACSI-SICAT登録は行わないこととした。

もう一つの大きな合理化は、典拠レコードの維持の停止である。典拠レコードの作成と書誌レコードとのリンクは、インデックス作成での負荷が大きく、システムの動きを遅くする一因となっていた。十年近く蓄積してきた典拠レコードがKOSMOS IIに移行されないのは残念でもあった

が、書誌レコードに記述する標目形を統一することで検索の質を極力落とさない方法に転換するという方針変更は、システムのレスポンス確保のためには必須であった。

全く異なる書誌フォーマットへのデータ移行では、綿密なマッピングと複数の変換パターンへの対応を行わなければならなかった。システムのレスポンス向上のために先行して始めていた書誌階層のフラット化についても、残っていた和書の書誌データのフラット化をこの移行で一気に行うことができた。レコードの品質を保つため、書誌データ移行の結果生じるさまざまなデータの齟齬の改修には、前述のデータ整備班が専従で対応した。処理スピードの維持を重視した合理化であったが、一方で書誌レコードの質を保つための機能も集中処理機構には受け継がれていた。

第二節 各センター

一 三田メディアセンター

目録情報の遡及入力

業務機械化が進み蔵書の検索手段がオンライン目録へと変わるのに対応するため、三田情報センターでは目録情報の遡及入力に取り組んだ。一九八〇年代後半から徐々に目録データの蓄積は始まっていったものの、九〇年当時百六十万冊を超えていた三田の蔵書の大部分はその検索手段を未だカード目録に頼っており、それらをオンライン目録で検索できるようなデータ化していく遡及入力が必要であった。

三田情報センターの遡及入力は八九年七月に開始され、まず図書館図書のうち洋書を対象に取り組んだ。遡及入力をより効率的に進めるためには、データをすべて自前で作成するオリジナルカタログの入力を減らし、既存のデータを流用するコピーカタログの割合を上げることが重要である。このために利用したのが世界最大の書誌ユーティリティであるOCLCである。八八年に専用端末を導入して日常の洋書整理で利用し始めたのと並行して、遡及入力のために、約十五万冊分の目録カードをコピーしてOCLCに送付、マッチした書誌データを磁気テープで取り

寄せるという作業を行った。その結果、九〇年三月までに約四万冊のデータが作成された。そして、九二年度までに合計で約一七万件の洋書の遡及入力が行われた。一方、九一年度には遡及入力事業室を設置し全キャンパスの和書を対象とした遡及入力開始された。和書の場合には洋書と比べて外部のデータを利用することが難しい状況があったが、早稲田大学図書館との協力関係から先方の図書館システム(WINE)に蓄積されている目録データ(早稲田での遡及入力の成果)を三田の和書の遡及入力に利用させてもらえることになり、一一件分の目録カードを基に突合した結果、約五万三千件のデータを利用できることになった。また、雑誌の所蔵データ(製本雑誌一冊ずつのデータ)については、全キャンパス分を外部業者への業務委託によりデータ化していった。

このように和書、洋書とも目録の遡及入力に取り組み、三田については九三年の段階で蔵書の約三分の一が、九〇年から設置している三田情報センターの利用者用オンライン蔵書検索システム(三田OPAC)で検索できるようになった。その後、遡及入力は着々と推し進められ、図書館新館一階目録ホールで利用に供していた目録カードすべての遡及入力が完了した九八年、目録ボックスはすべて撤去され目録ホール跡地は次代の用途に転換していくこととなった。

滞貨資料への対処

三田情報センターでは、八〇年代以降抱えることになった、受け入れ後未整理のまま滞留してしまう大量の資料、いわゆる滞貨資料の問題が、九〇年代に入ってより深刻な状態に陥っていた。その要因の一つであった外国為替レートにおける円高傾向は、八九年に円安に傾き一旦受入冊数の増加は収まったものの、その年は滞貨資料を若干減らすにとどまった。九一年度には滞貨資料は前年度よりさらに増えて五万六千四百冊に達し、その内洋書が四万九千三百冊を占めていた。

滞貨資料の増加により、新規に受け入れた図書が事務スペースに眠ったままとなり、通常であれば書架に並ぶまで二週間程度であるものが数カ月もかかるという状況であった。九三年には滞貨資料の問題に対して利用者から強い不満が寄せられるようになった。整理体制の強化を図る一方で、その年の三田メディアセンター協議会において、追加対策として目録作業者の一時的な増員および業務委託の導入が承認された。

業務委託の導入に際して考えられた方法は、日中は職員が目録作業を行い、職員退職後の夕方から夜間にかけての事務室の空き時間に業務委託スタッフが目録作業を行うというものであった。さらに、収書と整理の作業方法の見直し（リエンジニアリング）が計画・実行された。この詳細

は前節「四 集中処理機構の発足と本部の機能強化」で触れた通りである。そして、九五年九月、滞貨資料の一掃が宣言された。

さらなるサービスの拡張

八二年の図書館新館のオープン以降継続してきた利用者サービスの改善はその後も続いた。

八六年に始まり九〇年代に入っても毎年実施してきた年末二日間の臨時開館に加えて、九五年には冬季休業期間中の年始二日間も開館した。この年の年末年始の臨時開館四日間の入館者は合計で四千人を数えた。また、その後二〇〇〇年には土曜日の開館時間を一時間延長するなど、その時々で利用時間の拡大に努めた。

貸出規則の緩和もサービスの面での効果が大きい。九二年に大学院生の貸出冊数を十冊から十二冊に、二〇〇〇年には教職員の貸出冊数を三〇冊から三五冊に増やした。大学院生とは九〇年代以降、大学院自治会を窓口懇談会や座談会を発売に引き図書館に関する要望を聞く機会を設けるようにして、利用制限の緩和などに反映していくサイクルを形成していた。

九三年には、それまで研究用資料が配架されていたため立ち入りが制限されていた図書館新館地下四階・五階の書庫に学部生も入れるようにした。この大きな運用変更の背

景には、書庫狭隘化への対処としての度重なる資料再配置の結果、地上階にあった洋雑誌を地下の当該フロアに移動したことにともなう学部生の利便性確保の必要性があった。

また、当初試験的に一部の授業でのみ実施していたリザーブブックの制度を、九七年から三田キャンパスの全授業を対象とするように変更した。リザーブブックは図書館の蔵書とは切り離れたものとして運用されることが多いが、授業を履修する学生に必読資料の利用を保証する上で図書館が果たすべき重要な機能である。

施設面の改善も徐々に進んでいった。この間の三田メディアセンターで最も大きな施設改修となったのは、九八年の図書館新館二階受付への入館ゲートの導入であろう。それ以前は、入館の都度利用者一人一人が受付カウンターに座ったスタッフに対し学生証を提示することで入館確認を行っていた。休み時間中など学生の入館が多い時間帯は受付を通る学生がひっきりなしで、入館のために列をなすこともあった。入館時の滞留改善のため入館ゲートを複数設置する必要がある、そのためにカウンタースペースの大幅な縮小を余儀なくされた。そこで従来は受付でも行っていた貸出手続きをメインカウンターに一本化し、改修後は受付で執務するスタッフが一名で済むようにした。改修にあたって、受付カウンターは窓際まで寄せることで、入館ゲートを三か所設置するのに十分なスペースを確保した。入

館システムの導入は、入館チェックや統計処理の面でスタッフの作業負担を大幅に軽減しただけでなく、入館時の混雑解消など利用者にとっての利便性向上に大きな効果を發揮した。

書庫狭隘化への対応

九〇年代は書庫狭隘化への対応が本格化した時代でもあった。八二年の図書館新館建設により書庫スペースの増大が図られたものの、三田情報センター発足にともなう研究室の資料との統合、新規受入冊数の増大、大型コレクションの寄贈受入れなどの要因もあり、書庫狭隘化への対策の必要性が常に言及されるようになっていった。三田キャンパスにおける書庫狭隘化や資料保存の問題に適切に対処していくため、九〇年に「資料保存対策委員会」が設けられ、具体的な対策の検討が開始された。キャンパス内での資料の再配置などの工夫に加えて、三田キャンパスの外に資料の保管スペースを求める動きも採られ、志木高等学校の高翔寮跡地に保管場所として使える倉庫を作り、そこに新聞のバックナンバーの一部を移動した。この倉庫へは、その後九二年に個人文庫約二万冊およびマイクロ形態のものも重複する新聞も移動している。キャンパス外に移動するにあたっては資料の取寄せによる利用を保証する必要がある、志木高との間の学内便車両を利用して週一回の出納を行っ

た（九二年度には個人文庫資料について四八冊の利用があった）。この時の志木高倉庫への移動はごく一部の資料ではあったが、三田における書庫狭隘化の緩和に寄与したとともに、その後に続く資料の保管スペースをキャンパス外に求める対策の端緒であったと振り返ることができる。

全学的な保存書庫として建設が決まった山中資料センターの竣工と稼働開始は九四年度に予定されたが、三田メディアセンターではそれを待つ間も、書庫狭隘化対策を続ける必要があった。専門書とは別の、学生が気軽に読める本を中心に長年提供・維持してきたU図書を全面的に廃止・除籍したのもこの時期である。除籍したU図書はその後九六年にその一部を北米の大学に寄贈した。このU図書の跡地の活用も含め、キャンパス内での資料移動は毎年続けなければならなかった。

そして、九四年一〇月に山中資料センターが稼働し、三田メディアセンターでは、当時図書館旧館に配置されていた旧分類の洋書を中心とした約十万冊の移動計画を立て、三田メディアセンター協議会や各学部図書委員会において提案し計画は承認された。その後、山中への資料移転は順調に行われ、三田においては図書館旧館内での先七、八半分は学部図書のための空きを持てるという見通しが立った。その後、三田は九六年三月に古い年代（五九年前）の洋雑誌約七万五千冊を山中の収蔵に加えた。

そしてこの間に新たな保存書庫の設置が計画され、九九年三月に「白楽サテライト・ライブラリー」が開設された。開設当初、三田メディアセンターからは和書（請求記号A）、洋書（請求記号B）の一部および利用頻度の低いレファレンスブックなど約二十万冊を移動した。さらに、山中資料センターに移動していた旧分類の洋書約十万冊を、よりキャンパスに近い場所に戻す目的で白楽に移動した。白楽とは学内便を通じて少量の資料の行き来が容易にでき、狭隘化の状況にに応じて白楽へ移動する一方で、利用頻度の特に高い資料については三田キャンパスに収蔵を戻すなど、利用実態に即した柔軟な運用が可能となった。

また、直接的な書庫狭隘化対策とは異なるが、九〇年代は「リソースシェアリング」の考え方が発展した時期でもあった。自館で必要な資料をすべて所蔵することを目指すのではなく、図書館同士で協力し合って資料の円滑な調達に対応していこうという動きである。三田でも九三年に当時の資料サービス担当内にILL業務の担当が誕生した。国内はもとより海外の図書館の資料の利用希望が多くなっていた状況もあり、ILLへのニーズは高く、利用件数の増加とともにそのサービス内容も年々拡張していった。九六年にはキャンパス間の図書取寄せサービスを大学院生にも拡大した。九八年には、各学部と調整を図りそれまで制限されていた学部図書の学内取寄せにも応えられるように

した。また、I L L I 件数の増加に対応するため、図書館新館のメインカウンターに貸出・返却とは別のI L L I 専用窓口を設けるなど利用者サービスの充実が図られた。

新たな情報環境の進展にもなう変化

九〇年代に始まる新たな情報環境、特にインターネットの普及は三田メディアセンターのサービスや業務にも大きな変化をもたらした。

インターネットの特徴の一つである海外のネットワークとのつながりを活かして、九三年に海外の図書館の所蔵調査や書誌事項の調査に活用され始めたのが、三田メディアセンターの業務におけるインターネット利用の最初である。慶應からの発信という点でも、それまでキャンパス内ネットワークでの利用にとどまっていたOPACを、九五年にはインターネット経由で使えるようにした。

新たなテクノロジーの普及は、所蔵する紙媒体の資料のデジタル化という新たな展開・可能性をもたらした。最初に手掛けたのは、三田メディアセンター等が所蔵していた慶應義塾の古写真約八百点のデジタル化である。九五年に新規事業として立ち上げ、翌九六年に「慶應義塾写真データベース」としてサイトにまとめインターネット上で公開した。この写真データベースを皮切りに、デジタル写真の撮影機材を配備した「デジタル工房」を館内に設けるなど、

主に貴重書のデジタル化を進めるための環境を整えていった。そしてデジタル化の動きは、〇七年に始まるGoogle Books Library Projectへの参加につながっていく。

九〇年代後半には、キャンパス内外でのインフラストラクチャの整備が進み、特に慶應義塾情報スーパーハイウェイの整備や学内施設にもパソコンが設置されたことによりメディアセンターのサービスも大きく変わっていった。特に大きな変化をもたらしたのは、九六年の三田メディアセンターのホームページの作成である。当時インターネットブラウザを介した情報発信が国内でも急速に進み、三田メディアセンターでも「ホームページ作成ワーキンググループ」を立ち上げ、独自のホームページの構築に取りかかった。その後公開されたホームページは、図書館にとつての情報発信の総合的な窓口となり、その管理体制の維持は組織において重要なものとなっていった。

また、三田キャンパス全体でパソコンを設置する動きが加速し、学生が図書館の内外で使えるコンピュータが増えていった。九八年には、新たな情報利用環境の整備の一環として、図書館新館一階に「オープンエリア」を設置した。この場所は、目録情報の遡及入力完了によりカード目録が不要になった後の跡地利用の可能性を考慮して、前年の九七年に学内ネットワークのフリーアクセス化工事を完了していた場所である。キャンパスネットワークに接続された

Windowsパソコン約三十台を並べたエリアとし、インターネット上の各種情報源を検索できるほか、入手した情報を加工・分析するための様々なソフトウェアが利用できた。カナダのトロント大学図書館の Information Commons を参考に、凝ったデザインの机を配置しゆったりとした環境に座してパソコンを用いた学習活動を行える空間となっていた。当時キャンパスでも人気のエリアで、開館と同時に真っ先に席が埋まっていく様子が見られた。その後、学内パソコンの設置は新館の他のフロアにも進み、二〇〇〇年には二階グループ学習室に二十台、五階の図書館・情報学資料室に八台、研修室に十台が設置され、館内の情報利用環境整備が進んだ。

また、もう一つ情報環境の進展により九〇年代に大きな変化が見られたものに情報検索サービスがある。八〇年代後半から新たな情報検索サービスとしてCD-ROMデータベースや、一部ではあるがオンラインデータベースの導入が徐々に増えていった。九〇年代は多様な検索手段を提供するデータベースに対するニーズが定着していき、毎年データベースの種類は追加されていった。利用件数は九三年には前年度比四十二%増、翌九四年には六十%増となるほどであった。当時のデータベースは専用端末での利用であったため、学期末の繁忙期には予約待ちも発生していた。この急激な利用増への対策として講じられたのが、CD-

ROMデータベースの館内ネットワークへの搭載である。CD-ROMという媒体から始まったデータベースは、九〇年代後半にはインターネット版に置き換わっていった。データベースの多様化にともない、レファレンスサービスではその利用サポートに追われることとなった。このため、データベース利用のリテラシー強化のための「データベース体験講座」を開始し、九五年には年十二回も開催するほど人気のセミナーとなっていた。

貴重資料の充実

図書館は取り巻く環境変化に応じて変わっていかねばならない。九〇年代以降はインターネット、IT環境、情報の電子化の進展によるサービスの変化が激しい。一方で図書館には変わらず守っていかねばならないものもある。その代表的なものが、図書館開設以来脈々と収集してきた貴重書や特別コレクションである。六〇年代以降活発になった貴重資料の購入・受入は九〇年代も継続され、九四年にガスパルドン文庫と荒俣宏博物誌コレクションを、九八年には日本石炭産業関連資料コレクションを受入れ、九九年にはイスラーム思想研究の第一人者として世界的にも著名な井筒俊彦名誉教授の旧蔵書コレクションが寄贈され井筒俊彦文庫として開設された。ユニークなものとしては、九三年に梅田春夫氏の万年筆コレクション約三百点の寄贈を

受けている。また、貴重資料の公開として、九九年に花井卓蔵文書をマイクロフィルム版として複製刊行している。そして、九〇年代にその後の時代も含めて慶應にとつて重要な貴重書の購入があった。九六年の『グーテンベルク四十二行聖書』（以下、グーテンベルク聖書）である。

グーテンベルク聖書は、西洋初の活版印刷の書物であり、不完全なものも含めて世界で五〇部ほどしか存在が確認されていない。紙に印刷された上巻一冊からなるこの慶應義塾所蔵本は、八七年に丸善株式会社がおークションで落札したものを同社から購入したものである。アジアの図書館で唯一の所蔵となるこの一冊は、資料デジタル化の先駆的な事業であるHUMIプロジェクト（第二部第四章「資料デジタル化への取組み」参照）の研究対象となった。その資料的価値に加えて、購入価格の面でも八九年購入のルカ・パチョリリの『スムマ』を抜いて最も高額なものとなった。グーテンベルク聖書はHUMIプロジェクトの研究費で購入され、その後〇三年四月に三田メディアセンターに移管された。貴重資料の扱いに関して、慶應の場合、研究者への閲覧許可などは基本的な運用として図書館職員の見断・裁量に任されているが、このグーテンベルク聖書と八二年に受け入れた「高橋誠一郎浮世絵コレクション」には、メディアセンター担当理事直轄の管理委員会がそれぞれ設けられており、研究への利用はもとより、展示会への

貸出や画像の利用などにも委員会の審査・承認を必要とする厳格な管理を行っている。

二 日吉メディアセンター

遡及入力

日吉では、全学の統合図書館システム（KOSMOS）の稼働に向け、一九九〇年度から所蔵する資料の書誌・所蔵情報の業務委託による遡及入力（データ化）を開始した。最初にその対象としたのは図書館図書（学生用図書）のうち和書であった。翌九一年には八一年以降に受け入れたこれらの資料の書誌データおよび全所蔵データを二回にわけてKOSMOSに搭載した。これにより、図書館図書のうち和書の多くはKOSMOSで検索が可能となったため業務上の重複調査等での利用を開始した。九三年度にはKOSMOSの蔵書検索システム（OPAC）が稼働し、館内に六台の専用端末を設置した。図書館図書（和書）の遡及入力は九五年の年末までに終了し、それにもない、九六年三月に図書館一階目録ホールから、図書館図書（和書）の目録カードボックス六台を撤去した。また、非図書資料の遡及入力をこの年に開始している。

九六年度中には研究室の予算で購入した研究室図書を含む和書すべてと雑誌の大半の遡及入力が終了した。この

ような遡及入力の進展と利用の拡大に対応するため、図書館一階に十九台のOPAC端末を置いたコーナーを新設した。また、遡及入力が完了した和書のカード目録を廃棄した。九七年度中には洋書および非図書資料についてもほぼすべての遡及入力完了し、OPACで検索できるようになった。

なお、中国語、朝鮮語、ロシア語、アラビア語等の言語の資料は三田メディアセンターと共同でKOSMOSのOPACとは別システムを開発した。そのうち、中国語図書約二万冊については九七年度中にWeb上に実験的に検索システム「ちゅうから」を公開し、その後、他の言語資料についても順次公開していった。

これらの遡及入力にともない、蔵書の検索手段としてもカード目録が不要となったため、一階目録ホールに設置していた目録カードボックスを撤去した。

業務・組織の改革

九八年度にメディアセンター本部の下に集中処理機構が誕生し、各メディアセンターのテクニカルサービス業務を本部で一括処理する体制が整えられた。日吉ではそれに先立つ九五年度から、業務を効率化し、利用者サービス部門の増強、新規サービスの展開を目的に資料マネジメント（テクニカルサービス）担当業務への一部外部業者導入、な

らびに三田メディアセンターとの間での業務統合を進めた。まず九五年一月以降、三田メディアセンターの協力および派遣職員の投入等によって未整理資料の処理を進め、約七千冊あった滞貨を年度末までに一掃した。これと並行して九六年一月以降、図書の収書・目録業務を三田と一元的に運用することの試行を開始した。九六年六月からは本格稼働となり、整理の滞貨を発生させず、資料到着後一ヶ月以内に利用できる態勢を整えた。

このことよってテクニカルサービス業務の人員を削減でき、その人員の一部を情報メディアサービス（レファレンス）担当に配置換えをすると同時に、同担当の守備範囲を拡大し、一階レファレンスカウンターだけでなく、四階教員向けサービスを担当することとした。これにともない、資料サービス（閲覧）担当業務となっていた四階事務室での雑誌業務を資料マネジメント（テクニカルサービス）担当に移管した。

九七年度には図書整理業務に続いて雑誌整理業務、および請求記号付与業務の一部について三田との統合を進めた。その後、九八年度に発足した本部集中処理機構に、三田・日吉のテクニカルサービス業務も移行していった。

テクニカルサービス業務の改革のほか、一部業務の委託も開始した。九五年度にはコピーサービスの業務委託を開始した。これにともないセルフサービスコピー機を五台増

設することができ、サービス体制を強化した。同年にはこれまで専任職員と学生嘱託職員で行ってきた夜間閲覧業務の一部業務委託も開始した。

また同じ九五年度からは、それまでの企画広報ワーキンググループ（八六年発足）を、上映会を担当する「AV企画担当」と、展示を担当する「企画展示担当」に分離し、展示は期間を決めず常設展示を行うように変更した。

サービスの改善・ルールの変更

KOSMOS稼働開始にともない、九一年度から貸出圖書を延滞した場合の罰則を、従来の貸出停止から、他センターに合わせ、延滞金の徴収に変更した。

九三年度にはリザーブブックサービスを試行し、九五年度からは本格運用とした。九七年度からは、通信教育課程の夏期スクーリングでもサービスを開始した。

九五年度からは試験繁忙期の夜間のレファレンスデスクの一時延長、九六年度からは夏季、春季の休業期間以外は常時一時延長することとした。

九五年度からはKOSMOSによる教職員への学内図書取寄せサービスも開始し、翌九六年九月からはメディアセンター間の学内相互協力サービス拡大にともない、大学院生に対する学内図書取寄せサービスを開始した。さらに翌九七年七月からは学部生にもサービスを始めた。

九九年四月からは、図書館四階研究室図書の学部生への館外貸出を開始し、初年度は二、一六〇冊の貸出があった。同年からは、学期末試験期の日曜臨時開館を定例化した。これを機に十二時（正午）開館、一七時閉館を一〇時開館、一八時閉館とし、入館者数は大幅に増加した。

二〇〇〇年六月からは、全学的な学外大学図書館への圖書の貸出を日吉でも行うことにした。これにより図書相互貸借が双方向化され、従来例外としていた他大学図書館からの借り受けを通常業務として行うようになった。

教員（研究者）向けサービスにもいくつか変化があった。まず九四年一〇月、前年に日吉メディアセンターとなり、従来の日吉情報センターと日吉計算室が統合されたのをきっかけに、日吉メディアセンターへの理解を促進し、利用を高め、将来のサービス内容に対する参考意見を得るために、日吉専任教員に対して利用実態調査を一〇月に実施しその報告書を翌年一月に発行した。

九六年一〇月には、図書館四階カウンターに情報メディアサービス担当職員を配置したことをきっかけに、おもに教員を対象とした学術情報サービスの拡充を図るため、利用者懇談会を開催し、従来のサービスに加えて、研究者対象の新たなサービスの提案を行うとともに教員の要望を聞きとる場とした。その結果を受け、九七年度には、図書館四階の研究者用フロアへのPCの設置、教員向け利用案内

の作成、洋雑誌の最新号の目次を電子情報で提供するOCLCの目次速報サービスContents Alert¹、新着図書情報サービスといった新たなサービスを開始した。九八年度にはそれまでPCの持ち込みを不可としていた四階キュービクルの半数にPCの持ち込みを可とした。ただしこの時点ではネットワーク環境はなく、スタンドアロンでの利用に限られていた。

九八年十一月からはモバイルPCの貸出を開始している。これは文部省と郵政省から補助を受けて実施していた「マルチメディア・モデルキャンパス展開事業」の一環として、無線LANのアクセスポイントを図書館内四か所に設置し、学生用モバイルPCを二十二台用意したものである。

翌九九年の五月からは、デジタルビデオカメラの館外貸出およびデジタル編集機器の利用サービスも開始した。初年度のビデオカメラの貸出は四十六件、編集機器の利用は一九六件であった。

データベースの導入

CD-ROMデータベースやオンラインデータベースの提供は八〇年代の終わりがら始まっていたが、当初は利用環境が整っておらず、一部の日本語のデータベースに限られていた。九〇年代はそれが拡大、多様化した。

九二年度にはIBM PC互換機と呼ばれるPCを導入

し、海外のCD-ROMが利用できるようになったため、Books in Print Plus等の海外のCD-ROMデータベースの提供を開始した。九八年度には、学内LANに接続したPCであれば、だれでも無料で使えるデータベースとして、朝日新聞Digital News Archives等を導入した。

九九年度には「こととい」という辞書データベースのサービスを開始している。これはCD-ROMに収録された辞書をインターネット上で利用できるシステムであり、湘南藤沢メディアセンターと共同で七月から教員・学生への正式サービスを開始した。同年度末までに『広辞苑』など七種類のCD-ROM版電子辞書を搭載した。いずれも日本語の辞書である。翌二〇〇〇年度にも新規データベースを搭載し、提供する辞書類は全部で十五種類となった。また、「こととい」のサービス範囲を矢上キャンパスと、日吉キャンパス内にある高等学校へ拡大した。

このようなサービス拡大、利用形態の多様化にとまない、利用説明会(データベースセミナー)も開催している。

広報活動

この時期は広報活動でも様々な工夫を行った。

まず、九五年六月にWebサイトを試験公開し、学生向け利用案内(日本語)や紙の広報誌『Information』のWeb版を公開した。一月には「WWW広報委員会」を部

内に発足させている。一年後の九六年六月にはWebサイトを正式公開し様々な広報活動に利用するようになった。

翌九七年度には利用案内（英語版）、教員用図書館利用案内（日本語版）をWebページで公開、学内ILS依頼の申込フォームも公開した。

九八年度には紙媒体の新着図書情報をWebページで公開することとし、まずは「評価版」として、直近一カ月分の日吉メディアセンター新着図書の情報を公開した。

九九年度には「日吉メディアセンターHP（ホームページ）改良サブワーキンググループ」を設置、Webサイトの改修を行った。「サイバーライブラリー」を目指して改修し、九月二四日から新しいWebサイトを公開した。急激に増えつつあった電子媒体のデータベースを「dLIB（デジタルライブラリー）」という名称のもとに整理し使い勝手を向上させたのが改修の最大のポイントであった。これまでの一方通行的な広報だけでなく、双方向の機能も盛り込んだ。

Webサイト以外では、九一年度には広報誌『Informa-tion』を刷新し、「お薦めの本」欄を設け、刊行を早めて速報性を高めた。同年には、従来から刊行していた紙媒体の「利用案内」を「利用MAP」と「利用ガイド」にわけ、「利用ガイド」では図書館の利用の仕方についてより詳しく説明した。

九二年度には、館内に「みんなの声」ポスターを新設したほか、オリエンテーション用のポスターや図書館紹介ビデオの制作に学生団体の協力を得るなど、学生の声をサービースに取り入れる工夫も行った。

九八年度には利用案内ビデオ「情報の海へ船出せよ」（二十六分）を専門業者と共同で制作し、翌九九年度以降、四月のオリエンテーション期間等に上映した。

マナー・ルール違反の問題

日吉では、以上のような様々なサービス改善、新たなサービス導入を進めていたが、藤山記念図書館時代からの利用者マナーやルール違反の問題は相変わらずだった。

館内での騒音や飲食物の持ち込みのほか、盗難も発生していた。こうした諸問題を少しでも緩和するために、館内パトロールなどを行ったが、十分な効果は出ず、解決策に苦慮していた。飲食、盗難のほかにも、本の破損、無断持出し、施設・設備の汚損なども発生し、九〇年度には表紙やバーコードラベルを剥がして無断持ち出ししようとした学生について、学部譴責処分として学部掲示板にその旨を公表したり、教授会決議によって無期停学処分としてその旨公表するなどの処分を行った。

また、同じ日吉キャンパス内にある高等学校の生徒も利用中に飲食が絶えないなど問題が多いので、改善を高校校

書室に申し入れた。

書庫狭隘化と蔵書リフレッシュ

九〇年代になっても書庫狭隘化対策は続いた。

四階の研究者用フロアの書庫狭隘化が進み、九〇年度末に和洋雑誌の一部および新聞のバックナンバーを地下書庫（当時は閉架書庫）に移動した。同じ時期に図書館図書のうち参考図書で新版、改定版などが出版され不必要となった図書、出版年が古く内容の改定を要する図書、重複本など約三百冊を地下書庫に移した。

また、藤山記念館地下にあった保存書庫はパソコン室に転用されることになり、そこに保管してあった日吉所蔵資料を九二年度中に日吉図書館の地下書庫に移動した。なお、同保存書庫にあった理工学情報センターと医学情報センターの蔵書は、両キャンパスでそれぞれ新しい書庫が使えるようになったため、九〇年中にすべて引き取られていた。

九四年一〇月には全学の保存書庫として、山中資料センターが運用を開始した。日吉も九六年七月に藤山記念館地下から日吉図書館地下に移動していた図書のうち、六五年までに受け入れた和書約二万四千冊を山中に移動したが、日吉キャンパス内での書庫狭隘化対策としての資料移動は続いた。九六年の一月から翌年三月にかけては、図書館図書のうち比較的古いもの約二万五千冊を地下書庫に移し

た。同年には、第七校舎の研究室など複数の研究室から書庫狭隘化による資料の引き取り依頼があり、地下書庫へ移動している。

九八年度には翌年度開設予定となっていたインターネット・エリア用スペースの確保、および、コレクションの再構築のため、レファレンスブックの選別と除籍を行った。

〇〇年度になり、蔵書リフレッシュ計画による図書の買い換え・除籍・廃棄作業を開始した。すでに述べたとおり、日吉図書館の図書館図書は二十万冊を上限としており、当初から蔵書再編成室が設けられていたが、これまでは組織的、計画的な蔵書再編成（リフレッシュ作業）は行われておらず、資料を移動することで書庫狭隘化に対処することが中心であった。そしてこの年、蔵書リフレッシュ・ワーキンググループを設置し、図書館図書の積極的な見直し（除籍、買い替え等）を開始した。過去に教科書・必読参考書として複数購入した重複資料で役目を終えた資料の除籍（一〇、五七六冊）、新版の購入により資料価値が認められなくなった旧版資料の除籍（一、四九七冊）、利用の多い資料の新版の複本購入（五十六冊）、劣化が進んでいる酸性紙資料、利用が多く汚損・破損が激しい図書の買い換え（四、三一六冊）などを行った。その他の事由を含め除籍総数は一八、六三七冊となった。蔵書リフレッシュ作業は、その後も継続して行った。

施設・設備の変更

日吉図書館開館から十年前後が経過したこの時期、館内の施設や設備の改修や用途変更を行っている。

もっとも大きな変更は九九年四月のインターネット・エリアの開設である。図書館内の三つのエリアに学生がいつでも自由に利用できるPCを合計一〇一台設置し、日吉キャンパスでひっ迫していたPC需要を充足させるとともに、コンピュータスキルを前提とした情報リテラシーの習得、実践の場を提供するものである。三つのエリアのうち一つは、これまで目録カードボックスが並んでいたレファレンスデスクの前のエリアである。ここは「インターネット・トレーニング・ゾーン」と名付け、各種データベースやインターネットを利用した情報収集についてレファレンスサービス担当者の支援を受けながら利用できる場所とした。二つ目は一階の入口を入ってすぐ右側のエリアで「インターネット・クイック・ゾーン」とし、ハイテーブルとハイチェアを置き、その名の通り、短時間の利用を前提とするちょっとしたメールの読み書き、情報収集の場とした。三つ目は二階東閲覧室のイチョウ並木側で「インターネット・エリア」とした。ここは総称としての「インターネット・エリア」と同じ名称であるが、ある程度PCの利用方法を習得し、情報リテラシーも身につけた学生が利用する場所とした。なお、この年は年間入館者数が前年度比で二

割ほど増加し、初めて百万人を突破した。百万人を突破したのは後にも先にもこの年だけであるが、このインターネット・エリアの開設が大きく影響したのであろう。

そのほかではまず、九三年度にパブリックサービス担当の事務室内に集密書架を設置している。これはこの年に試行を開始したりザーブブックサービス用のものであったが、後には、AV資料用の書架に転用している。

九五年度には、一階から三階までの中央の廊下に前年に購入したメトロポリタン美術館ポスターを飾り、「日吉ギャラリー」とした。ポスターはその後も追加購入し、時々、入替を行っている。また、二階喫煙ラウンジを廃止し、天井・壁を塗装し、閲覧席の不足を補うため一般閲覧室に模様替えをした。この結果、館内は全面的に禁煙となった。同年、コピーサービスの業務委託化にともない、一階の電話室をコピー事務室に模様替えし、公衆電話は二階グループ学習室へ移設した。なおこの公衆電話は、携帯電話の普及にともない役割を終え、〇四年度に撤去した。

九八年度には二階と三階に語学辞書を配置した語学辞書コーナーを設置し、一階レファレンスコーナーとあわせて学生の語学学習の便を図った（〇四年度まで）。

なお、施設・設備の変更ではないが、九四年には豪雨により地下が浸水する被害があった。九月二日夕方、首都圏を雷雨が襲った。鉄道の運休、停電等が発生し、帰宅時の

交通機関は大混乱となった。この豪雨で日吉図書館の地下が浸水し、A Vホールや情報処理室に十センチ以上の水がたまった。職員の退勤時刻は過ぎていたが、残っていた職員で機器を高所に上げ、素足になってバケツやモップで水をかき出し、新聞紙を敷き詰め、午後八時近くようやく作業を終えた。処置が早かったため、機器等も無事だった。

三 医学メディアセンター

全学統合図書館システムKOSMOSの運用開始

一九八九年一二月の情報センター本部事務室機械化計画担当の設置を機に、九〇年から各情報センターでも業務機械化に向けた準備作業が開始された。この時点で他センターでは個別に貸出業務の機械化を実現していたが、医学情報センターではまだ貸出カードや貸出スリップに一点一点手書きで貸出情報を記入している状況であった。そのため八九年から閲覧業務の機械化について検討をはじめていたが、全情報センターの機械化構想が立ち上がったことで、この流れにあわせることになった。

九〇年四月から最初の準備として、図書へのバーコードラベル等の貼付作業が開始された。バーコードは機械貸出を実現する上で不可欠なものであった。またバーコードに用いるIDは蔵書の登録番号を流用したが、機械化のため

に全センターでID体系を統一する必要があったことから、これを九桁から十桁に変更した。また館内に多数のコンピュータを設置すると従来の電気設備では供給電力が不足するため、九一年三月には大がかりな電源工事も行われた。

九一年一〇月には、機械化を前提に延滞料の課金ルールが変更され、延滞一日につき十円を徴収することとした。

それまでは一週間未満は無料、その後は一週、二週、月ごとの単位で延滞料が課されていたが、ルールが簡略化された。また利用者が貸出を受ける際に使用する図書利用券を新たに作成し、一〇月ごろから教職員への配布を開始した。

一月には、医学情報センター独自で八〇年から運用していた受入収集管理システム(MELIC)の図書書誌・所蔵レコードをKOSMOSに搭載する作業が行われ、続いて製本雑誌レコードも搭載された。

こうした準備を経て九一年二月から、他センターに先駆けて医学情報センターでKOSMOSの運用が開始された。閲覧システムは一二月二日からサービスを開始したが、図書受入システムの作業開始は一月三一日からとなった。

貸出業務の機械化がようやく実現され、従来方式に比べて貸出に要する時間が大幅に短縮されただけでなく、延滞資料の把握や延滞料金の計算などの手間が軽減され、これによってきめ細かな利用者への対応ができるようになった。

OPAC(蔵書検索システム)の運用は九二年一二月か

ら試行的に開始され、九三年四月から正式開始となった。当初二台であったOPAC端末は九三年度には六台に増設された。

MELICからロードされた八〇年代受入資料の書誌レコードは、和書はカタカナ、洋書は英大文字で書かれている簡易なものであったため、この対象となる一九四五年以降に出版された和書約二万二千冊の遡及入力に九六年二月から開始され、九七年四月に終了した。洋書の遡及入力は九七年九月から開始され、九八年度中に終了し、これで主要な蔵書の遡及作業は一段落した。

OPACの普及にともない、『きたさとニュース』での新着図書リストの掲載を九四年七月から中止することになった。また九九年には、九〇年度まで使われていた目録カードが利用者スペースから撤去された。

看護短期大学図書室では、九四年にバーコードラベルの貼付作業が完了し、新規受入図書のKOSMOS入力がようやく開始されたが、この時点では既に所蔵している目録データの入力はできていなかったため、貸出の機械化も実現できなかった。九五年七月に雑誌の入力が終了し、図書についても九六年三月末までに、八六年から九二年の間の受入図書約七千件の遡及入力を完了し、ようやくOPACで図書室所蔵資料の一部が検索できるようになった。八六年以前の受入資料八千五百件の遡及入力が九六年に完了し、

所蔵資料のほぼすべてが検索可能となった。貸出業務が機械化されたのは九八年になってからであった。

CD-ROMの導入

医学情報センターでCD-ROMデータベースが導入されたのは九〇年になってからで、MEDLINEとEMBASEが導入された。ほかにフロッピーディスクでContent Contentsの提供も同時に開始された。

六月のサービス開始から、若手の医師を中心に利用が多く、常にかが使っている予想外の活況に、七月から平日は午後八時半、土曜は午後五時半まで利用時間を延長することになった。また九一年七月には利用者数の増加に対応するためPCを一台増設した。

一方では、このCD-ROMデータベースの隆盛にともない従量課金制であるオンラインデータベースの利用は減少していった。九五年ごろからはインターネットを用いた新たなオンラインデータベースが登場し、それによって利用者が館外からもデータベースを利用できるようになると、CD-ROMデータベースも徐々に衰退していった。

利用者教育

カウンターに寄せられる質問には個々に対応しているが、それらのうちよくある質問を整理し、図書館の基本的な利

用や文献検索の方法を説明する機会を設けて、多くの人に効率よく図書館を利用してもらうことを目的に、九〇年一月に医学情報センター内に利用者教育実行委員会が組織された。

委員会では、対象を学生のほか看護師や研修医などにも広げ、それぞれの属性にあわせた図書館のオリエンテーションプログラムを考え、九一年度から開始した。実施案でまとめられた属性は十一にも分かれ、オリエンテーションに必要な時間や内容を、属性ごとに変えることで、それぞれの段階に応じて図書館を十分に活用してもらえる内容を織り込めるように考えられた。この委員会は一年間の活動のち発展的に解消し、その後は情報サービス（レファレンス）担当が引き継ぐことになった。

九二年一月からは、CD-ROMデータベースの使い方などを利用者に伝えていく「情報利用講座」を開始した。この講座は当初はMEDLINEのみであったが、OPAC、医学中央雑誌CD-ROMなど次第にメニューが多様化していった。九三年度には、八月と三月を除き毎週二、三回開催され、年間で五十五回、一、一四名が参加した。

九六年からは、医学部三年生の必修授業『基礎医学特論』の中で、「医学文献情報概説」という講義を担当することになった。単なる図書館の紹介やデータベースの利用説明にとどまらない、講義にふさわしい内容を職員が主体

的に考え、実行するというのは初めてのことであった。初年度は二コマ（一八〇分）の講義を五回担当する構成とし、医学文献概論、医学文献収集法、医学文献検索法、医学文献整理法、応用医学文献論、といったサブテーマを定め、毎回演習時間も設けるという本格的なものであった。この『基礎医学特論』は〇三年度まで続けられ、カリキュラム変更により終了となったが、〇四年度からは別の形で引き継がれることになった。

開館運用の変更

開館時間の延長は、常に利用者の要望が高いものの一つであるが、八六年一〇月から、この要望に応じて閉館時刻を午後八時から一時間延長し九時とすることとした。利用者からは歓迎の声がある一方で、IMICの夜間の複写業務は閉館後の午後八時から開始することとしており、この時間は変更されなかったため、この作業による騒音に対する苦情も寄せられた。

九二年には大病院が毎月第三土曜日を休診日とすることになり、これにあわせて図書館も一〇月からこの日を休館日とすることにした。

視聴覚ライブラリー

九二年には、専任者の配員を機に、視聴覚資料の媒体も

多様化していることから名称をフィルム・ライブラリーから視聴覚ライブラリーに改名した。九三年には視聴ブースが一席増設された。

インスタント・スライド作成サービスは二〇年以上行われてきたが、機器の老朽化にともない九六年度でサービスを中止した。九二年から開始されていたパソコンを用いたスライド作成サービスは継続して行われたが、こちらはフィルムへの焼き付けまでのサービスで、現像は別途外部に出す必要があった。

医学メディアセンター誕生とネットワーク環境の充実

九三年四月に医学情報センターと大学計算センター四谷計算室の統合により医学メディアセンターが誕生した。これにより組織は図書館情報サービス担当（選書、目録、閲覧業務等）、情報メディアサービス担当（レファレンスサービス、デジタルメディアサービス等）、情報システムサービス担当（旧四谷計算室）となったが、実態は建物も別々のままであり、当初は名目上の変化でしかなく、大きな変化はなかった。統合の皮切りとして図書館と計算室の間に十MBPSの通信線を架設、計算室にワークステーションが設置された。九五年にはネットワークの敷設工事が進み、約一千四百個の情報コンセントがキャンパス内に設置された。

ネットワーク環境については、九二年に業務上のプロジェクトのために、事務用としてインターネット接続のためのネットワークの整備ならびにワークステーションの設置がなされたが、利用者向けには、九六年七月からネットワーク（インターネット）の利用登録（慶應義塾スパーハイウェイの運用）を開始し、年度末までに五二〇名を超える登録申請があった。インターネット講習会も開催された。図書館内にも利用者がネットワークを利用するためのワークステーションが二台設置されたが利用が多く、年度末までに二台増設され合計四台となった。翌九七年度には登録者は千人を超え、電子メールや、理工学メディアセンターで構築されたネットワーク型情報検索サービス（MEDLINE、Current Contents）が多く利用された。

ネットワーク環境が整備され、利用者もネットワークを自由に利用できるようになってきたことを受け、医学メディアセンターとしてもWebサイトの開設が急務となり、九六年八月に公開した。九四年に『きたさとニュース』での掲載を休止した新着図書リストは、Webサイトという場を得て二年ぶりに復活を果たした。ほかに新規受入雑誌などの情報も掲載されたほか、MEDLINEに代表されるデータベースの説明や利用方法なども加わり、センターの情報発信の中心的な機能を果たしていくようになる。

九七年にはキャンパス外から電話回線を通じてネットワ

ークに接続できるサービスが開始された。このように計算室と図書館が一体となっていた期間は、ネットワーク環境が整備される時期と重なっており、このことが、その後の電子ジャーナルやデータベース導入に向けた大きな原動力となった。

九九年には、組織改正により計算室機能はインフォメーションテクノロジセンター（ITC）として分離・独立することになり、情報システムサービス担当が独立して医学ITCが発足、図書館機能は医学メディアセンターの名称を引き継いだ。

施設の改修・整備

一九三七年に建築された建物は、五十年以上を経過し老朽化が進んでいた。都度改修は行われていたが、九四年度から三年計画で全面的な改修・修復工事が行われた。まず初年度には、書庫内の照明器具の増設・改修、閲覧室内設置パソコンの増加に対応するための床の全面フリーアクセス化、ならびにカウンターの交換工事が行われた。九五年度は第二次として、一階閲覧室に設置されていた暖房装置と冷房装置が冷暖房兼用の空調システムに交換され、照明器具の増設・交換も行われた。また電源が増設され、それまで図書館地下にあった変電設備は図書館の裏側に移設された。第三次となる九六年度には、地下事務室エリア

の全面改修と、照明の増設・改修ならびに空調設備の改修が実施された。夏に活躍してきた水冷式の冷房設備はすべて撤去され、電気による空調機に交換された。九七年度には書庫内に冷暖房装置が設置され、図書館外壁の改修工事も行われた。

増え続ける資料への対応

九四年に山中湖畔に全学で使用する保存書庫（山中資料センター）が竣工した。初年度の資料移動は三田と医学メディアセンターが行うことになり、医学メディアセンターは七月に資料移動を行った。六九年以前の製本雑誌、四四年以前の図書が移動の対象となり、約七万五千冊の資料が山中に移動した。

続いて九八年には七〇年代の製本雑誌約二万八千冊を、九九年には、戦後から七〇年代までの単行書約三万五千冊を移動した。

電子化への対応

インターネットの普及を背景に、九九年は電子ジャーナルの導入が一気に進んだ年となった。ProQuest Direct: Medical Library、IDEAL、Journals@OVID等が導入され、一気に六百タイトルものジャーナルがインターネットを通じて閲覧できるようになった。翌二〇〇〇年にはWi-

ley InterScience、High Wire Pressなどが導入され、その後もさまざまな電子ジャーナルの導入が進み、わずか二年ほどの間に利用できる電子ジャーナルは千二百タイトルを超えるまでに成長した。

データベースについては、九〇年代中頃からインターネット上で有料・無料のさまざまなものが利用できるようになった。九六年に試験的に公開されたInternet Grateful Med (I G M)とそれに続いて九七年に公開されたPubMedは無料の画期的な医学系データベースとして、ライフサイエンス領域の情報サービスを大きく変えた。〇〇年にはEnjoy JOIS (J S T)・科学技術振興事業団(当時)が提供する文献検索システム)や医中誌Web(国内医学文献情報誌である『医学中央雑誌』のWeb版)がインターネットで利用できるようになり、電子ジャーナルの進展と相まって学術情報の検索・入手がインターネットを通じて可能になっていく。このようなデータベースの進展は、契約が「館」の垣根を超え、医学メディアセンター単体での契約からメディアセンター全体での契約・支払に切り替わっていくことにもなった。

北里記念医学図書館六〇周年記念事業

九七年に北里記念医学図書館は創立六〇周年を迎え、五〇周年に続く記念事業として、記念祝賀会の開催、記念絵

葉書の作成、資料展示会が企画された。この六〇周年記念祝賀会は有志の開催という形をとり、図書館関係者約九十名が参加して、ホテルJALシティ四谷東京を会場として一月二一日に開催された。

看護短大から看護医療学部へ

八八年四月の看護短期大学開学からわずか十年ほどで看護教育の場は短大から大学に移ることになり、〇一年に湘南藤沢キャンパスに看護医療学部が開設された。これを迎えること九九年に医学メディアセンター、湘南藤沢メディアセンター、メディアセンター本部の三者による図書室の開設準備委員会が設置され、準備作業を開始した。

資料選定は、医学メディアセンターと湘南藤沢メディアセンターで分担し、資料の受入から整理・装備・納品をメディアセンター本部が担当した。選定された蔵書は一万五千冊に及んだ。サービス内容や館内レイアウトなども決定され、校舎内に設けられる図書室は、湘南藤沢メディアセンターの一部門となることも決まった。また、看護医療学部の三年生は信濃町キャンパスで授業を受けることも決まっていたため、図書室勤務予定者は、医学メディアセンターで二週間の研修を体験することになった。

〇一年四月に、看護医療学部の開設と同時に看護医療学図書室もサービスを開始した。一方、これによって看護短

大は二〇〇三年三月に閉校することが決定し、同時に図書室も閉室された。

医学部における活動

医学部内ではさまざまな活動が行われているが、その中には医学メディアセンターも加わっているものがある。最後に、これらの活動について紹介する。

〔医学部史料委員会〕

医学部が創立七〇年を経過し、歴史的に重要な史料が散逸することを防ぐため、医学部長から、医学部関連資料の収集・整理の要請が医学情報センターにあった。検討の結果医学情報センターが事務局となって医学部史料委員会が設けられることになり、九〇年一〇月から活動を開始した。正式には翌九一年一月の医学部教授会で承認された。

史料の受付は医学部長室が窓口となり、寄託・寄贈の受入を行った上で、医学情報センターは収集品の整理、保管、展示などの実務を担当することになった。展示についてはいち早く九一年一月五日の医学部新年祝賀会で最初の展示を行った。五月には展示ケースを新調して、六月から図書館において北里柴三郎博士関係の写真展が行われた。

この委員会は十年ほど活動を続けたのち、〇三年の委員会を最後に休眠状態となっているが、残された史料の管理は現在も引き継がれている。個人情報保護の観点などから

公開できない医学部卒業アルバムや、そのほかに医学部の各教室で刊行される出版物などを将来に向けて受け入れ、問合せにも応じている。

〔医学部情報システム検討委員会〕

八九年一二月の医学部教授会で、医学部における研究・教育の充実・発展に役立てるため学内情報サービスのあり方を検討し、システム構築のために必要なハードウェア・ソフトウェアの具体的な計画・立案を行うことを目的とした医学部情報システム検討委員会が承認され、発足した。この委員会の事務局も医学情報センターが担当した。

九一年には中間報告書「医学部情報システムの展望について（提言）」をまとめた。その骨子を①四谷（現信濃町）キャンパス内の基幹ネットワークの構築②研究・教育支援システムの開発③医学部独自のデータベースの開発、とし、短期・中期・長期の提言をまとめたものであった。

〔医学部研究業績ワーキンググループ〕

研究業績などの情報は従来から『慶應義塾大学医学部年報・慶應義塾看護短期大学年報』に掲載されていたが、索引はなく、「どの教室の業績が何件あるか」「誰がどんな業績を残しているか」を把握するには不十分であった。そのような観点から医学部の研究業績を蓄積し活用するための研究業績データベースの構築が計画され、九五年にはこれを実行する組織として医学部研究業績ワーキンググループ

が結成された。医学部関係部署からメンバーが集められ、医学メディアセンターからも委員を派遣した。センターは研究業績収集の窓口として協力し、完成した研究業績データベースはCD-ROMとして作成され、図書館でも利用を開始した。この完成により医療事務室や慶應医学会などにおいて書類作成の時間やコストの削減が実現した。九九年には九五～九八年度の研究業績データを蓄積したCD-ROMが作成され、各教室に配布された。またWeb版も〇二年に一般に公開され、九五年以後の研究業績をまとめて検索できるようになった。

四 理工学メディアセンター

理工学メディアセンターへの転換とKOSMOS稼働

九〇年代に向けて、蓄積された活字資源を提供するのみならず、多様化した情報資源を取り扱い、各種の機器の導入やそれらをネットワークでつなぐという新たな研究教育環境が求められ、慶應ではそのための運営組織が構想されるようになった。九〇年の湘南藤沢キャンパス(SFC)の開設をきっかけに構想が具体化し、九三年四月に研究・教育情報センターと大学計算センターが統合してメディアネットワークという組織が生まれ、理工学情報センターも理工学メディアセンターへと改称された。

業務を支える基盤としては、全学の統合情報ネットワーク(KINGS)の整備を背景に、全学統合図書館システム(KOSMOS)が開発された。システム構築にあたっては理工学メディアセンターから湘南藤沢メディアセンターへ一名の専任職員を派遣するなどの人的協力を行った。九二年一二月にまず目録業務が移行し、閲覧業務は九三年三月に開始となった。KOSMOS稼働への道のりについては別項(第一章第二章第一節「全学統合図書館システムKOSMOS」)を参照されたい。

カード目録の作成は九二年度で凍結され、いよいよ所蔵資料をコンピュータ検索できる時代が到来した。実際に端末上で所蔵資料が検索できる利用者用のOPACが稼働したのは九三年七月であった。新着資料の目録が電子化される傍ら、目録カードでしか検索できない既存資料の遡及入力も進められた。理工学メディアセンターの蔵書は、九五年度に所蔵するすべての和書がOPACで検索できるようになり、洋書の遡及も九八年度に終了した(その後、ロシア語図書の遡及が完了した〇二年に目録カードボックスは撤去した)。

理工学メディアセンターの運営体制としては九四年四月に初めて業務の外部委託が取り入れられた。それまでは専任職員が行っていた夜間のカウンター業務の一部を株式会社全日警へ委託することになったのである。キャンパスに

よって対象業務の範囲や時間は異なるが、メディアセンターとなって複雑化・高度化していくサービスやシステム基盤の整備は専任職員が担い、定型業務の遂行には委託業者の協力を得るという流れが進んでいった。なお、委託先は時々で見直しを行っている。

CD-ROM検索サービスの進展

情報化の波は既存の情報サービスにも変化をもたらした。有料のオンライン文献検索サービスでは、紙の二次資料を何冊もめぐる苦勞から解放される便利さの反面、係員が代行検索しなくてはならず、料金も高いという難点があった。それがCD-ROMという新しい記録媒体の登場により、従量制でなく、購入型データベースとして利用できるようになったのである。

理工学メディアセンターがCD-ROM検索サービスを始めたのは、情報センターからメディアセンターに変わってすぐの九三年である。最初に導入したものの一つであるINSPEC Ondiscは世界的な抄録誌Science Abstractsを収録し、物理学、電子工学、電気、通信、制御工学、コンピュータサイエンスなど広範な分野を網羅する需要の高い二次資料データベースであった。オンライン検索でもよく使われていたが、利用者自身が無料で検索できるようになったことで、その実績を大きく超えて利用されるようになった。

った。

しかし端末が設置された図書館の開館時間中にしか使えず、また台数が一台という制約もあり、利用は順番待ちになることもあった。このため、次なる進化としてネットワークからアクセスできるCD-ROMデータベース検索サービスが登場したのである。

九四年にそのためのシステムを導入し、主要な索引・抄録誌の購読を冊子体からCD-ROMへ切り替えて準備を整えたのち、九五年六月に正式サービス開始となった。利用できるデータベースは次の五種類で、Current Contentsのみ他のメディアセンターからの資金も得て全キャンパスから、それ以外は矢上キャンパスから二四時間利用が可能であった。

- ・ Current Contents (人文・社会・自然科学系の目次速報・抄録)
- ・ Compendex (工学分野全般の抄録・書誌索引)
- ・ INSPEC (物理・電気・コンピュータ関連の書誌索引)
- ・ Science Citation Index (自然科学全般の書誌・引用索引)
- ・ MathSci (数学の書誌索引)

以降も、九六年に科学技術文献速報、MEDLINEといったデータベースを追加するなどサービスの拡充を図っ

ていった。

九九年三月には利便性の裏で問題となっていた維持・管理面のトラブルや利用のわかりにくさを解決すべく、システムの刷新も行った。具体的には、利用場所が限定されるライセンス契約に対応するためUNIXシステムでは利用者登録制としていたのを、ERLサーバに変えてIPアドレスによるアクセス制限へと接続方式を改善した。

一方、OCLCのFirstSearchやWeb of Scienceなど新たなインターネットデータベースが登場し、そちらに予算を振り向けることでCurrent Contentsは中止するなど、サービスの新陳代謝も進んでいった。

利用者教育の発展

新たなサービスを導入すれば、それに合わせた利用教育や広報が必須となる。

九三年のCD-ROM検索サービスの開始の際には、従来の資料利用説明会にCD-ROM説明をオプションで盛り込んだ回を設定すると、関連分野の研究室から多くの申込があり、オンライン検索説明会を上回る参加があった。無料であり、利用者自身が自由に検索できるサービスには大きな反響があり、その後のデータベースの拡充、学内LAN環境の整備を受けてのネットワーク利用へとつながっていった。

そして、九六年には導入サービスの代理店の担当者が解説をするFirstSearch説明会、九七年にはサービス提供元のISI (Institute for Scientific Information) によるScience Citation Indexを用いた引用文献検索講座など、データベースに合わせた説明会のメニューも増え、進化を続けている。

紙の二次資料からデータベースへ、スタンドアロンからネットワーク型へ、そしてインターネット版へと文献検索ツールが変化していくなか、分野によってはその進行に差もあり、また矢上キャンパスでは、学部生、大学院生、研究者と所属者の文献収集能力のレベルも幅広い。多角的かつ柔軟な利用者教育を企画し、恒例のものも内容を見直しながら、多様なニーズに対応していくことが求められるようになっていった。

広報紙の変遷

様々なサービスやイベントを紹介する広報紙として、九年から『インフォメーション』が発行されていたが、九三年の組織名変更にもとない、副題が「理工学情報センター報」から「理工学メディアセンター報」に変更された。もともとB5判であったが、メディアセンター報に変わって二号目にA4判に変更された（その後も一時B5判に戻ることもあった）。

九八年になると『理工学メディアセンターニュース』に改題して装いを新たにし、その後も安定的に刊行を継続している。

山中資料センターへの資料移動

八〇年代はオンラインの二次資料データベースの導入という情報化は進みつつあったが、一次資料の電子化はまだ遠く、継続的に刊行される学術雑誌の収集に重きを置くと理工学メディアセンターでは年々増大する紙の蔵書をどう配架するかの苦心が続いた。

幸い八九年に別館が新設されたため、翌年にかけて大規模な資料移動を行い、六〇年以前の和洋雑誌、七〇年以前のロシア語雑誌、管理工学科の旧図書などを収めることができた。加えて九二年には、日吉の藤山記念館地下の保存書庫が撤去されることになり、それにもなって放出された集密書架と別館の固定式書架を交換することになった。書庫収蔵量が増加したのに合わせて蔵書を再編成し、九三年八月から九月にかけて七二年以前に発行された雑誌およびロシア語雑誌すべてを別館に収蔵するという作業を行った。これにより、以後約四年間の資料増加に対処できる見込みが立った。

しかし、書架不足はまたすぐに訪れるものとして、別館再配置の翌九四年から、その年に建設されたメディアネッ

ト全体の保存書庫である山中資料センターへの資料移動の検討を開始した。最終的には、六五年までに刊行された一般雑誌九五五タイトル・二七、四四六冊、九三年までに刊行されたロシア語雑誌四五五タイトル・一〇、二四七冊、旧分類図書および旧藤山工業図書約四千四百冊を移動することになったが、選定時には予め教員へのアンケートを実施し、図書委員会の検討を経た結果、一部の資料は矢上キャンパスに残すことになった。

移動にあたっては、蔵書点検、未遡及資料のデータ登録、医学メディアセンター所蔵分との重複調査と状態の良い方を残すための現物確認、医学側所蔵分の欠号補充など、きめ細かな事前準備を要した。

移動作業は九六年三月に行い、翌四月からは資料取寄せと複写取り寄せサービスを開始した。

電子ジャーナルの登場

山中へ資料を移した九六年、紙だけでなく電子版も提供する雑誌が徐々に現れ始めたのがこのころで、理工学メディアセンターで第一弾となる電子ジャーナルの提供を開始したのが九六年一月である。まずはIOP（英国物理学会）の一三タイトルの電子版の利用登録を行い、全文がインターネットで見られるようになった。

当初は、冊子体を購読する機関に対し付随する電子版へ

の無料アクセスを認めるという形が主流で、IOPに続きAPPS（米国物理学会）などの学会やSpringerなどの商業出版社が相次いでオンラインでの全文提供を始め、メディアセンターではその無料アクセスのための登録を行うようになった。電子版を利用できるタイトルがわかるように、各図書館ではそのリストをインターネット上で公開し、そこからリンクを辿れるように工夫した。理工学メディアセンターでは九七年にリストを作成し、主要な学協会誌を中心に登録雑誌を徐々に増やしていった。主にはHighWire Pressなど科学技術系の主要雑誌を広くカバーするサービスから無料のものをピックアップしていった。

また、MathSciNetやPubMedなどの書誌データベースから、検索結果を元に出版社サイトの論文全文へのリンクを提供する機能も現れるようになった。

九九年ころからは、出版社が有料で電子版を提供する動きも高まり、必要な電子ジャーナルを購読するという利用形態が生まれた。理工では〇〇年までの間にCell Pressの“Cell”、“Molecular Cell”を医学メディアセンターの契約に追加する形で矢上キャンパスでも利用できるようにし、ACS（米国化学会）のコア・ケミストリー・パッケージ、IEEE（米国電気・電子技術者協会）の雑誌および会議録パッケージを導入した。また、商業誌パッケージとしてはWiley InterScienceを医学メディアセンターと共同で

契約するに至った。

〇〇年八月時点では、理工学メディアセンターのオンラインジャーナルリストのタイトル数は五四六誌で、うち有料契約が二五一誌となった。IEEEなど独自の検索機能を持つパッケージものは別カウントで一〇九三誌、うち有料契約のものが九六三誌であった。

新サービスをどう取り入れるか模索しながらコンテンツを増やしてきた一方、以降は市場の拡大にともない提供元である学協会や商業出版社がどのような価格体系を設定し、どのような契約形態を提示してくるのか、図書館側がどう交渉していくかという後年まで続く問題が大きくなっていく。また、オンラインジャーナルリストという形式で契約タイトルの状況を最新に保つには、契約誌の数が多くなりすぎて、人手によるアップデートが難しくなりつつあった。

早稲田大学理工学図書館との協力関係

理工学の専門図書館であるという共通属性から、早稲田大学理工学図書館との間では、両大学間で早慶図書館相互協力協定が締結される以前からILLなどを通して密接な関係が築かれていた。相互に訪問し意見交換するという人的交流もあり、開始時期は八〇年代という伝聞がある。資料が残るところでは九五年から数年間、年に一回程度の頻度で早慶理工学図書館懇談会が開催されていた記録があり、

その後も情報交換会と名前を変えながら、〇〇年代にも続いていた。

内容は施設見学なども盛り込みながら概況紹介やテーマについての意見交換、実務に関するQ&Aなどを行うものであった。詳しい記録が残るのは主に〇〇年以降となるが、例えば洋雑誌契約中止の状況、紀要の分担収集、電子ジャーナル導入プランなど多岐に亘る話題を幅広く取り扱っていた。

一九九一年現在では実施されていないが、書庫の狭隘化や電子資料へのシフトなど共通の問題点が立ち上がってきた当時の時代背景において、組織をまたいで情報をやり取りできる同分野の図書館は双方にとって心強く、サービスの向上や発展に役立つものであったに違いない。

理工学部・研究科の改組

理工学部では、九三年から学科再編の検討が始まった。創発的な教育体制を目指すとして、大学院のあり方も含めての議論が進められ、九六年四月に電子工学科、物理情報工学科、システムデザイン工学科、情報工学科が設置されて十学科体制への改組が行われた。電子工学科は電気工学科から、物理情報工学科は計測工学科からの変更で、情報工学科は大学院の計算機科学専攻が母体となった。

学科改組は必然的に四年後に大学院理工学研究科の組織

も改編することにつながり、〇〇年四月には既存の十一専攻を廃止して、基礎理工学、総合デザイン工学、開放環境科学の三専攻を設置するという大胆な改革が行われた。

理工学メディアセンターでは、研究科改組にともない予算に特別枠を設け、既存蔵書では不十分だった空間・環境デザイン工学や生命理工学関連の洋書資料を重点的に選定した。また、通常予算でも両分野の和書を充実させることに留意して選書を実施した。

創想館の開設と体制変更

学部・研究科の改組にあたっては、新棟の建設についても並行して構想が練られた。新組織の先端的なコンセプトを実現するための研究・教育スペースの拡充・改善、各学問領域にとどまらずに異なる分野と研究交流することで新たな領域を創生できるような環境が求められていた。検討は九三年から始まり、九六年三月の評議員会で建設計画案が承認されている。

新棟は、二十一世紀の科学技術教育を担うキャンパスのシンボルとして正面入口付近に建設されることが決まり、地上七階、地下二階から成る延床面積約二万二千㎡の大規模な建物となった。竣工は〇〇年一月二六日で、工事には約二年を要した。

完成した新棟（一四棟）は「創造（Creation）力」と

「想像 (Imagination) 力」から創想館と名付けられた（正式な命名は〇〇年八月）。基礎部分には世界初のセミアクティブ免振装置を設置して安全性を高めつつ、周囲の緑豊かな自然は可能なかぎり保全し、研究・学習や交歓を促す近代的・開放的な建物として完成した。東西に展開するイーストウィングとウェストウィングの中央部には一階から六階までの楕円型吹き抜けドームがあり、そのガラス張りの空間には照明デザインナーの石井幹子によるDNAの二重らせんを模した光のオブジェが設置された。

理工学メディアセンターの本館は、従来キャンパスへの坂道を上ると最初に見えてくる建物だったが、創想館はその手前にそびえるキャンパスへのゲートのような位置づけとなった。この隣り合わせの立地から、二つの棟は一階部分で連結され、創想館のイーストウィングの一階と地下一階フロアの一部、計八一七㎡（二四八坪）がメディアセンターのスペースとして割り当てられることになった。本館と合わせた全体の面積では、二、四九八㎡から三、三一五㎡となり一・三倍に増えたことになる。

〇〇年三月三十一日にオープンした創想館一階フロアは仕切りを設けない広々とした空間で、南側の大きなガラス窓から見える緑と明るい陽光による開放的なラウンジには闊覧席がゆったりと配置された。北側にはビデオコーナーとデータベース検索コーナーを備え、検索端末は本館に八台

だったものが十二台増設された。また、本館内では設けることができなかったスペースとして、プレゼンテーションルーム、グループ学習室が地下に設置され、多人数学習の場を提供できるようになった。

なお、一階を通り抜けると改装された従来の入口を通して本館へつながるようになっていたが、創想館は免振構造のため物理的には二棟を連結できず、間には短い通路がある。ここにはかねてより本館入口にあった「松下記念図書館」のプレートが竣工後に移設されている。

運営面では事務的機能の切り分けとカウンター体制の見直しが行われた。フロアの拡張に合わせて利用者用の入口が創想館側に移動し、入退館ゲート脇に新たに閲覧カウンターが設けられた。それまでカウンターを共有していた閲覧とレファレンスサービス担当はこれを機に分離し、創想館側で貸出・返却等のサービスを、本館側でレファレンスサービスを提供する形とし、それぞれの機能を強化することになったのである。また、コンピュータ機器関連業務を扱う部署として一月にデジタル環境担当が新設された。

こうして二十世紀最後の年、理工学メディアセンターは施設・組織ともに新たな姿となって、進化した学部・研究科とともに新世紀を迎えることとなった。

五 湘南藤沢メディアセンター

時代を先取りしたコンセプト

一九九〇年四月に開設された湘南藤沢メディアセンターの誕生経緯の詳細は前節「二（一） 湘南藤沢メディアセンターの誕生」に譲るとして、この稿では最初に時代を先取りしたコンセプトについて触れてみたい。メディアセンターは、図書館・スタジオ・計算センターの機能が合体した情報施設であるとされるが、初代所長の高橋潤二郎は就任にあたって以下のような言葉を寄せている。

「情報化の進展、特に電子メディアの発達が従来のプリントメディア中心の図書館を根底から変えてしまう、といった予言は、既に何年も前から専門家の間では一種の常識となっていました。」「図書館のマルチメディア化は、現実の社会の動向を反映したもので、実際にわれわれの得る情報は、新聞雑誌、書籍といったプリントメディアから、映画、テレビ、レコード、CDといった非プリントメディアへと大きく転換しつつあります。」「現在のマルチメディア化の動向は、こうした（「読み」「書き」といった）リテラシーが単に文字活字だけでなく、他の映像や音像といったモード、テレビやCDといったメディアにも要請され始めたことを意味しています。」

高橋は、来るべき高度情報化社会を見据えながら、そこ

に必要な図書館や情報環境とはどのようなものか、文字活字のように電子情報を操るにはどのようなリテラシーが必要なのか、またそれをどのように教育するかを構想していたといえるであろう。メディアセンターという名称は、それを象徴するものであり、その歩みは、伝統的な図書館としての課題に取り組みながらも、この構想を実現するための奮闘の軌跡である。

CNS…先進の分散ネットワーク環境

湘南藤沢キャンパス（SFC）では、日常的なコンピュータ活用を指して電子文房具と称し、研究・教育の基盤と位置づけた。九〇年の開設当初より、キャンパス内にはCNS（Campus Network System）と名付けられたUNIX基本ソフトウェアをベースとし、校舎間に光ファイバーを張り巡らせた大規模なコンピュータネットワークが構築された。湘南藤沢メディアセンター内には大型コンピュータも設置されたが、CNSの基本的な考え方は多数の高性能ワークステーション型コンピュータが自律的にネットワークを構成する分散ネットワークを特徴としている。CNSを構成するワークステーションは実に四五〇台強におよび、十数台のMacintoshパーソナルコンピュータも備えていた。学生たちはこの環境で、電子メールや電子掲示板といったコミュニケーションツールを活用し、搭載された

教材で語学を学ぶだけでなく、コンピュータアートやミュージック、マルチメディア教材の開発など、電子情報を活用するリテラシーを身につけることができた。

一方、この学生たちを支援するための職員数は限られており、開設当初からコンピュータコンサルタント（後のCNSコンサルタント）と呼ばれる学生アルバイトが活躍していた。九二年当時、SFCの学生の約半数がラップトップコンピュータ（現在のノートパソコンよりも厚みや重量もあったが膝に乗せて使えるということでもこう呼ばれた）を持っており、電話回線を経由して自宅などからCNSに接続できたが、深夜の時間帯でも混雑するほど好評のため、当初の十六回線から九八年には二三三回線にまで拡大し、六千人を超えるアクセスに対応していた。二台の大型コンピュータの役割は研究・教育に必要なデータベースの構築、全学統合図書館システムや事務システムとの連携機能を担っていたが、九四年には全学統合図書館システム用の大型コンピュータが日吉に移設され、湘南藤沢メディアセンター独自の図書館システムも同居していた教育・研究系は九五年に高性能な計算機能を中心とするサーバコンピュータ群に更新されている。計算センター機能としての湘南藤沢メディアセンターは、CNSやそれを構成する各種コンピュータの運用や管理を担当していたが、他キャンパスの情報環境との連携や統合の必要性を背景に、九九年に湘南藤

沢インフォメーションテクノロジーロジックセンター（湘南藤沢ICTC）として分離・独立することになる。

開設初期の主な館内施設の変遷

開設当初の施設の状況は前節「二（一） 湘南藤沢メディアセンターの誕生」にあるので、ここではそこで触れていない館内施設の変遷について記す。

開設当初、二階にあったレファレンスカウンターでは平日一七時まで資料の貸出・返却業務も行っていたが、これは九四年には一階のカウンターで行うようになった。また、三階にあった所長室、事務長室は、九三年には事務室に転用されている。SFC独自のIDカードを使用していた入館ゲートは、九五年四月に学生証が湘南藤沢メディアセンターの図書利用券を兼ねるようになったことともない、学生は学生証で、教職員は図書利用券を兼ねたキャンパスカードで入館できるようになった。これらの対応はキャンパス全体のセキュリティシステムの一部との位置づけで、データの登録、更新、学生証の発行など一連の管理業務は湘南藤沢事務室で行われていた。

三階には、就職資料室としてCDP (Career Development Program) 資料室が置かれたが、これはその後館内施設の見直しにより二階に移された。九九年には三階のグループ学習室にコンピュータ、AV機器、語学教材、外国

語新聞・雑誌を集中的に集め、あたかもシャワーを浴びるように外国語に接することができる施設としてMMLS (Multimedia Multilingual Space) を開設した。なお、メディアセンター棟地下一階のAVホールに設置されていたスクリーンやプロジェクタは経年劣化への対応として更新が行われていたほか、九八年には当時の文部省の助成を得て多面スクリーンを用いたプレゼンテーションおよび遠隔講義が可能なホールへと全面改修が行われている。

進化するオープンエリアの電子文房具

一階オープンエリアのAVラウンジには、ビデオ映像を視聴するだけでなく、複製、編集できる機器が置かれていたが、急増する需要に対応するために九四年時点で個人利用のブースとして四〇台に増設している。さらに、九五年にはマルチメディア編集環境の提供を目的としてMediaPod二台が設置され、Hi8ビデオの入出力を可能とした。九七年には本格的なデジタルビデオ編集に対応するためにノンリニア編集用ワークステーションとしてシリコングラフィックス社Indigo2が追加されている。同じくワークステーションラウンジに置かれ、学生のレポートや課題のニーズに添えていたソニーNEWS、オムロンLUNAワークステーションは九五年にマルチメディアワークステーションとして実績のあるシリコングラフィックス社

Indyワークステーション四十台ほかに更新されている。オープンエリアの反対側(メディアセンター棟一階北側)には大型コンピュータが置かれていたりサーチエリアがあったが、その一角に九六年、二十四時間利用可能なオープンエリアが新設され、IBM社ThinkPad80ラップトップコンピュータ六十二台が導入されて学生の利用に供された(その後、同エリアは他の目的に転用された)。

産声をあげたマルチメディアサービス

高橋が湘南藤沢メディアセンターに求めたマルチメディア化は、設備としてはオープンエリアやCNSネットワーク、地下一階のスタジオ群として結実したが、これらを活用するサービスは走りながら考えるといった感があった。オープンエリアの一角にあった貸出デスクで九二年から開始したAV機器貸出サービスは、授業の課題や各種プレゼンテーションなどでビデオを制作する学生も多く頻繁に利用されていた。当初の機材は8ミリやSVHSビデオカメラだったが、九五年にはHi8ビデオカメラを十台追加して合計二十八台によるサービスとなった。翌年にはデジタルビデオカメラも追加導入されたが、課題提出が近い時期にはすべて貸出中が数日続くような盛況ぶりだ、〇〇年にはデジタルビデオカメラを十台追加している。なおこの間、貸出用として一四一万画素のデジタルスチルカメラも

五台追加している。このころの湘南藤沢メディアセンターのビデオ編集環境は、オープンエリアの編集機器と地下のスタジオに隣接した編集室内のデジタル編集機器との二段構えになっていた。まずはオープンエリアでシナリオに合わせた素材のアナログ編集を行い、編集室では専用の機器を使用してデジタル編集を行うことが想定されている。編集室にはベータカムVTR、ビデオスイッチャー、ミキサのほか3DCGやビデオ映像などのグラフィックスに優れたコモドル社のAMIGAパーソナルコンピュータが使えるようになっていた。AMIGAはソニーNEWSやMacintoshとも接続されていて、後にはシリコングラフィックス社Indyの上位機種であるIndigo2も三台導入し、デジタル技術を使用した本格的なノンリニア編集の環境を整えた。

これらの施設や機器の使用には専門的な知識を必要とするため、学生向けの講習会が開催されたほか、人的な支援体制の強化として九二年には学生のアルバイトによるAVコンサルタントが創設されている。さらに翌年にはAV機器の運用管理に業務委託を導入し、九四年時点では兼任を含めた専任職員二名、委託職員二名、AVコンサルタント九名の体制を整えた。同じ年、AVガイドも創刊されて利用促進に一役買っている。九七年からはAVコンサルタントによる利用者向け講習会もスタートし、学生コンサルタ

ントは湘南藤沢メディアセンターのマルチメディアサービースに欠くことのできない戦力となっていった。

教室AV機器管理と教材開発

開設当初、SFCは他キャンパスのような大きな事務組織は持たず、総務担当と学事担当、そして湘南藤沢メディアセンターだけでスタートし、キャンパスの中ではメディアに関する案件は湘南藤沢メディアセンターが担当する流れが自然に出来上がっていた。キャンパスではマルチメディアを駆使した教育が展開されたため、教室の運用を担当する学事担当と授業用のAV機器をサポートする湘南藤沢メディアセンターが一体的に対応する必要があった。九五年ごろから各教室に設置されているプロジェクトやビデオデッキなどを長期休業期間中に点検する作業を開始したほか、学期期間中はAV機器に関するトラブル・利用指導に対応し、ラップトップコンピュータによるプレゼンテーション環境の改善など教室全般のAV機能の改善も行った。九七年からは各教室にどのようなAV機器があるかをWebページで確認できるようにした。また、矢上キャンパスとの定期的な遠隔授業を湘南藤沢ITCと連携して支援し、スポットで依頼のある遠隔会議や授業の技術的な支援も行った。このノウハウを活かして〇〇年には遠隔会議システム機器PolyComの貸出サービスを開始し、小規模な会議

や授業の遠隔開催の促進に協力した。

またCNS環境を活用した教材開発は、当初、ワークステーション上で文書処理システム \LaTeX を用いた教材作成やMacintoshのグラフィックス機能を用いた資料作成などのアイデアもあったが、湘南藤沢メディアセンターでは当面の取組みとして九一年から教員を対象とした教材印刷を開始している。この年の春学期には七十二件、総枚数で約七万枚の印刷が行われ、その後の飛躍的な申込みの伸びに対応するために印刷業務の外部委託も導入した。この傍らでオンライン教材のサービス環境構築や語学教育コースウェアの開発環境支援なども行っていた。AV機器を活用した教材作成も語学担当教員によりオリジナルビデオの作成が行われていたが、教員の方が使い方を熟知してしまい湘南藤沢メディアセンターの職員が後追いするというような状況もあり、苦勞が絶えなかった。

データベースへの対応

SFCの電子文房具の環境では、研究・教育に必要な情報資源も電子化されたものであることが望ましい。このため湘南藤沢メディアセンターでは開設当初から積極的に電子情報資源を導入してきた。このころの電子情報資源はデータベースが中心であり、当時の情報技術を背景として何種類かの提供パターンが存在した。フロッピーディスクや

CD-ROMで検索システムとともにデータが提供されるもの、専用の回線と端末でアクセスするもの、そして、CNSの大型コンピュータにデータをロードして使用するものである。これらのデータベース群は使用するコンピュータや操作も異なるため、使いこなすには一定の技量とそのため利用指導が必要であり、同時に金融や企業データを統計処理するためのソフトウェアを使用することもあったため、湘南藤沢メディアセンターの職員だけでは対応できなかった。このため九三年には学生によるデータベースコンサルタントを創設し、職員からデータベースコンサルタントへ、そして一般の学生へといった利用教育の連鎖が期待されていた。

初期に導入していたのはフロッピーディスクで提供されたOECDやIMF、日本貿易統計などの統計データ、CD-ROMは国内十種、海外七種、それに専用端末で利用する大和総研データバンクや日経ニュース・テレコン、証券情報をリアルタイムに参照できるQUICK端末などとなっていた。CD-ROMは九五年には国内二十七種、海外二十六種に急増している。また、このころからいくつかのCD-ROMでは複数のパソコンからアクセスして利用できるネットワーク対応が始まり、これに対応したオートチェンジャー付きのCD-ROMサーバも登場、自然科学系の論文目次データベースCurrent Contentsや日本経済

新聞、日本統計年鑑、科学技術文献速報などを十一台のパソコンで運用するようになった。

大型コンピュータにロードするものは九六年に専用端末で利用していた大和総研データバンクや新たに日経NEEDSを使えるようにしていた。前後して九五年には、CNS経由でインターネットの標準端末プロトコルTelnetを使用したDIALOGやFirstSearch、LEXISといった商用オンラインデータベースサービスの導入も始まり、その後、日経ニュース・テレコン21、日経NEEDS、Britanica Online、企業情報データベースのFisOnlineや有報革命などに広がって、一〇〇〇年にはEnjoyJOISやDIALOGなどのWeb版によるサービスも導入され、データベース利用の潮流はCNS上でネットワーク越しに使える商用データベースへと急速に移行していった。さらに電子ジャーナルの導入も始まり、IDEALやProQuestDirectなど九九年度末で約三千七百タイトルが利用可能になっていた。

なお、この年には政策・メディア研究科学位論文検索システムをWeb版として湘南藤沢メディアセンターと学生との共同開発・公開している。搭載されたデータは修士論文の要旨のみではあるが、SFC発のデータベースとして、この後の発展を感じさせる取組みであった。

Webサイトの誕生と進化

WWW (World Wide Web) は一九九〇年にスイスのCERN (欧州原子核研究機構) で世界最初に実装されたが、湘南藤沢メディアセンターは早くもその三年後には独自のWebサイトを公開している。当初はインターネット上の広報手段として数回の改善を経ながら利用案内を掲載した。九七年時点では利用案内のほか、電子ニュースで配信していたメディアセンターニュース、地下スタジオの予約状況、データベースガイド、フロアガイド、新着資料を掲載している。このころは部分的な情報であっても積極的に提供して利用してもらおうとの方針で次々に掲載情報を追加していった。その結果、サイトの構成が分かりにくくなったり、情報の更新が難しくなったりしたため、同じ年に全面リニューアルを行っている。九九年には購入希望、文献複写、図書取寄せにかかわる依頼のオンラインによるリクエストフォームが開発され、Webサイトからリンクしてサービスを開始した。〇〇年のリニューアルでは、操作性を改善するだけでなく、単なる広報手段ではない情報へのアクセスポイントとしての位置づけに方針を改めている。それにはWeb化された商用データベース、電子ジャーナルが飛躍的に増加したことが背景にある。その後も、紹介状のリクエスト、施設予約システム、シラバス掲載図書、指定図書、新着図書リストの提供など、Webサイトを介したオ

オンラインサービスへの模索を続けた。

課題の多いなか走り出したバブリックサービス

湘南藤沢メディアセンターの開設前準備に職員に与えられた時間は約一年で、さらにメディアセンター棟は建設途中にあり満足な準備ができない中でサービス開始となった。加えて職員の数も少ないなかで、システム開発やスタジオの運用管理、教材開発など新しい業務にも並行して取り組む必要があった。また、事務室から離れた場所にある二つのカウンターを運用しなければならぬことも業務を難しくしており、利用者からは対応について不満の声も挙がっていた。

そのような中、新入生全員に向けた全体オリエンテーションの中に時間をもらって湘南藤沢メディアセンターを紹介することが始まった。開設初年度は単発的にCD-ROMの説明会なども開催されたが、九一年からは春学期始めの一週間ほどの間に湘南藤沢メディアセンター内ツアーや当時の図書館システムF A I N Sのガイダンスを開催するようになった。翌年からは資料の探し方セミナーも始まっている。九四年には『データベースガイド』を作成してガイダンスのツールとするほか、九五年にはビデオによるメディアセンター・オリエンテーションとOPAC操作の手引きを制作して各種オリエンテーションで活用した。湘南

藤沢メディアセンターで利用可能なデータベースを紹介するデータベースウィークスもこのころから春と秋に実施するようになった。九六年の新入生ガイダンスとメディアセンター・ツアーは、四月と九月計十二回開催され、二百名が参加するほどの規模になっている。データベースウィークスは、九七年の秋学期からデータベースコンサルタントの学生たちが講師として活躍するようになる。このころから毎週水曜日に定例のデータベースセミナーをAVホールで開催するようになり、OPACやFirstSearch、DIGLOGなどがテーマになった。Web of ScienceやPolicy-Fileなど一部のデータベースセミナーは九九年ころから外部から講師を招く形での開催となっている。また、利用者教育の一環として授業科目「データベース概論―社会科学の統計データベースと解析―」の開設を企画、九七年の秋学期から開講されることになった。社会科学系データベースの環境整備の進んだことが背景にある。

一方、湘南藤沢メディアセンターにない資料を補完するサービスとして、九七年にはILL担当を設置して学生向けの資料取寄せ機能の強化に取り組むようになり、三田メディアセンターから図書学の学内現物貸借や学内複写取寄せを可能とした。また、SFCは地域に開かれたキャンパスを開設以来のモットーとしていて、湘南藤沢メディアセンターでも九一年九月から藤沢市民図書館との相互協力を開

始した。専用の検索端末を相互の館内に設置し、連絡便の車両で図書館間貸出を行うこととした。これにより湘南藤沢メディアセンター資料の現物貸出や藤沢市民の来館利用の一方で、教養科目を履修する学部一・二年生を抱えるSFCとしては、藤沢市民図書館資料の一定の利用も想定されていた。この協力体制は現在も続いている。

ところで、SFCでは二十四時間キャンパスと称して一定の条件の元で学生の夜間のキャンパス残留が認められている。開設当初はワークステーションなどが無いと課題やレポートに対応できないことへの対策もあったであろう。オープンエリアのある湘南藤沢メディアセンター棟には二十四時間開館の要望も出ていたようだが、防犯上の問題や学生の安全確保の面で実現は難しかった。また、普通の図書館のような静寂を期待するのは難しく、利用者のマナーは残念ながら良いとは言えなかったこともある。この点については九八年に騒音対策として静かエリアの設置、館内サインの強化が行われ、携帯電話の音の出る利用も禁止となった。

プリントコレクションをめぐる

湘南藤沢メディアセンター開設時の蔵書は、三田情報センター（当時）の課長級職員による選書と三田からの移管資料約六万冊からなっているが、年鑑、白書、統計などが

継続購入されていない、和洋雑誌は八九年以降のものしかないなど、初年度からこれらを整備する必要に迫られた。

選書は主にカタログで行われ、五万円以上は選定会議で、三十万円以上は教員を含めた図書委員会で購入の可否を検討した。指定図書や教科書、SFC所属教員の著作については網羅的に収集することとし、九二年からは基礎資料に加えて、専門教育や研究会などで使用する各種専門資料の充実を推進した。九三年には翌年開設の予定されている大学院政策・メディア研究科向けの選書・収集を開始している。また雑誌の受入・配架・製本、図書の書誌データ入力・分類・配架は外部へ委託することになった。開設時に登録した書誌データには整備を要するものが多かったが、余力がないため断念せざるを得なかった。また、他の資料と分けて管理されていた三田からの移管資料の書架管理を一本化するために、九一年度中に請求記号の一本化作業を行った。初めての雑誌の蔵書点検は九五年に実施され、データの整備も行われた。翌年、欠本による除籍の基準を明確にしたうえで、これまでの蔵書点検の結果にもとづいて図書の除籍を行っている。

開設後六年が経過した九六年の夏、蔵書の内容とその利用の実態を調査することにより、蔵書構成を見直すとともにその後のコレクション構築に生かすことを目的に利用実態調査プロジェクトを立ち上げた。その結果、蔵書の和洋

構成は洋書が多いにもかかわらず利用されるのは圧倒的に和書が多いこと、比較的出版年の新しい資料が多く、貸出も新しい資料が良く借りられていること、社会科学、コンピュータ関係は蔵書も貸出も多くSFCの総合政策、環境情報両学部の分野に沿っていることなど、湘南藤沢メディアセンターが学習図書館として効果的に利用されていることが確認された。これ以降、和書の重点的選書、選書基準として主題別ガイドラインの策定などの対応を行った。

この間、AVなどの非図書資料や朝鮮語資料の廻及入力、雑誌配列のアルファベットへの変更（九四年）、請求記号決めのためのシステム開発（九五年）、二階指定図書書架で授業シラバスの提供、故森川栄太郎環境情報学部教授からの寄贈を中心とした映像資料の森川記念コレクションの運用開始、コンピュータ関係の分類詳細化が行われた日本十進分類法第九版の採用、政策・メディア研究科修士論文の受入・整理・閲覧提供（九六年）、同研究科修士論文の一部マイクロフィルム化（九七年）などが行われている。

一方、九七年は世界的な学術雑誌購読料高騰問題に直面し、湘南藤沢メディアセンターでも一九〇タイトルの購読継続を断念せざるを得なかった。また、九九年ころから図書の年間収集冊数の大幅な増加を背景に書架スペースの狭隘化も問題となり、大型コレクション『四庫全書』約二千二百冊）を白楽サテライト・ライブラリーへ移動するな

ど一時的な対策を行った。〇〇年には、和書は六九年以前、洋書は七九年以前の図書、計約三万冊、和雑誌は刊行・購入中止・七九年以前（但しコンピュータ・文学関係は九六年以前）、洋雑誌は刊行・購入中止・八九年以前、計約一万冊を白楽へ移し、当面の資料増加分の書架を確保した。

第三章

二十一世紀のメディアセンター

（二〇〇一～二〇一九）

第一節 概況

一 サービスのネットワーク化

共通化への布石

インターネットの普及により、図書館はそのサービスを大きく変化させるネットワーク化の時流に乗ってきた。メディアセンターも例に漏れず、勢いの要となったのは、一九九九年一月、当時の新図書館システム（KOSMOS II）の正式稼働であった。蔵書検索は新機能を備えたWeb版OPACへ全面的に移行し、閲覧システムも刷新された。数百台あった各キャンパス図書館内のパソコンは、KOSMOS IIに対応した機種へと入れ替えられ、図書館ネットワークの敷設・環境整備が行われると、インターネッ

トへの接続を軸とした新たなサービスが次々に展開されていった。また同時に、身分によって異なる貸出規則や延滞金制度など、各キャンパスで独立していた運用についても共通化の流れに転じていった。

Web版OPACでは、インターネットに接続できるパソコンとWebブラウザがあれば、研究室や自宅からも蔵書検索が可能となった。加えて、旧OPACで課題となっていた検索レスポンスが格段に改善され、利用者からの希望が多かった他キャンパスの所蔵資料検索と絞り込み表示機能、検索結果の電子メール送付・印刷機能などが追加された。九七年以降、それまで教職員や大学院生を対象が限定されていた学内・学外からの相互貸借・複写サービス（ILL）が学部生へも広げられたことや、早稲田大学からの複写料金の値下げなどもあり、ILLの利用件数は増加傾向にあった。これには九九年三月に開設された保存書庫、白楽サテライト・ライブラリーからの資料取寄せや、付随する学内での運用整備にも起因している。そしてWeb版OPACの公開とともに、ILLの利用は一層ポピュラーなものとなっていった。

所蔵情報が広く公開され、簡単に検索が可能となったことで、インターネット上で提供されるリソースやサービスについて、利用者からの理解・関心も必然的に高くなっていった。研究室や自宅、出張先など、図書館外からも文献

の所蔵調査や事項調査といったレファレンスサービスを受けたという要望が寄せられるようになり、電子メールで質問を受け付ける「Eメールレファレンス」がこの時期に各メディアセンターで試行的に開始されている。当初は所属キャンパスの専任教員等にサービスマン対象が限られていたが、次第に大学院生や学部生へも開かれていった。

「どこでも返却」とオンラインフォーム

インターネットを軸に展開されたサービスマンの中でも、「どこでも返却」は運用開始から二〇年経った現在でも続く画期的なものであった。貸出が学内取寄せによるものか直接来館のものかにかかわらず、どのキャンパスでも返却を可能とするもので、延滞防止の効果も期待された。KOSMOSⅡへの移行間際の九八年一二月からその年度の卒業生を対象に試行運用された後、〇〇年四月から正式に始まると、キャンパス間のILLを一層盛んにした。また、所属キャンパス外からの取寄せは、在架状態の図書に限られていたが、貸出中・新着展示中・移動中状態でも申込み可とする運用へつながっていった。

学内でのILLが一般化したことにより、取寄せ依頼の申込みもより便利な方法が求められるようになった。〇〇年末ごろより、一部キャンパスで従来のカウンターでの申込みに加え、オンラインフォームによる受付を開始した。

翌〇一年に全キャンパスのメディアセンターでの受付を始めること、図書取寄せ依頼数の増加はさらに顕著になり、倍近くになるキャンパスもあった。オンラインフォームでの申込み受付はその後、購入希望申請やレファレンス質問にも採用され進化していくことになる。

リソースシェアリングの進展…委員会発足と早慶協定

電子メールやオンラインフォームを活用したサービスマン展開の一方で、インターネットを介して提供された電子ジャーナルやオンラインデータベースの導入は、蔵書・コレクション構築の在り方を大きく変え、学内における分担収集、リソースシェアリングに向けた取組みを後押しした。

九〇年代以降、洋雑誌価格が毎年数%の値上げという高騰の一途をたどり、限られた図書予算では購読維持が不可能になる「シリアルズ・クライシス」にメディアセンターも頭を悩ませることになる。特に自然科学・医学系の図書館である理工学、医学メディアセンターはまさきはこの煽りを受けた。状況を打開するべく、〇〇年六月に効率的なコレクションの学内分担収集を目指す「リソースシェアリング委員会」(以下、委員会)が医学メディアセンター事務長を主査として発足した。第一期委員会では、キャンパス間で重複する洋雑誌三、二五三タイトルについて調査整理し、継続購読対象となる八二七タイトルと一、八五五

件の所蔵について所蔵範囲や電子購読の有無が一覧可能なリストを完成させた。最終的に雑誌の購読は学内一タイトル一契約として所蔵を一本化する目標を掲げ、購入を中止するとしたタイトルも、代わりに全キャンパスで閲覧可能な電子ジャーナルでの購読が検討された。〇一年三月からの第二期委員会では、重複雑誌の継続購読と保存に責任を持つ「保存責任館」を指定した。各キャンパスの特性を反映させた大まかな主題設定がなされ、保存責任館として担当雑誌の割当てが行われた。しかしながら、横ばいが続く図書予算に加え、書庫狭隘化の問題もあり、学内キャンパス間での分担収集だけでは必要な資料の提供はままならず、他大学・他機関図書館との連携、すなわちリソースシェアリングが必要不可欠であった。

大学図書館同士のリソースシェアリングに向けた取組みにおいて、慶應と早稲田大学との連携・相互利用は、八五年に締結した協定「早稲田大学および慶應義塾大学の図書館相互利用について」以降、強力に推進されてきた。当初は教職員を対象とし、相互の図書館への入館および資料の閲覧・貸出が受けられる閲覧証の交付、相互貸借として所属図書館への資料取寄せサービスが利用可能となった。学生も相互貸借サービスは受けることができたが、直接の来館には紹介状が必要であった。これも〇一年の協定改訂により、学生も紹介状の発行が不要となり、学生証で相互の

図書館に入館可能となった。さらに〇四年には三田メディアセンターが一橋大学附属図書館と協定を交わし、お互いの所属者が、紹介状なしに入館できるようになった。

慶應では、国立情報学研究所（NII）が提供するILLシステムであるNACSIILLへは、既にサービス開始時の九二年から九六年の間に全メディアセンターが加入しており、国内他大学図書館や英国図書館（British Library）とも文献貸借・複写の依頼および受付を開始している。その後九九年には、三田メディアセンターがOCLCILLに加盟し、米国を中心とした海外の大学図書館との相互利用も積極的に推進されることになっていった。従来のILLサービスから電子的な情報の提供までを視野に入れたドキュメントデリバリーサービス（DDS）にも関心が広がった。九九年にDDS導入を検討する小委員会が結成され、〇一年までの間に行われたNIIによる日米DDS試行実験にも参加した。ただし、日本の著作権法による制限や、日米間での需要と供給が釣り合わないなどの問題があり、進展は思わしくない状況であった。

〇二年の夏、ILLシステムとして採用したiLiswaveをベースとした慶應のILLフローに合わせた新システムを開発し、〇三年から運用し始めた。新システムではオンラインフォームで受け付けたデータが流用できるようになり、申込みから提供までに要する時間も短縮されていた。

図書館の将来像と使命、中期計画の策定

一九九一年に公開されたWeb版OPACは、その後約五年間変更が加えられていなかった。目録データの遡及入力や検索機能の不備が目立ち、利用者からは不満の声が上がっていた。そのため、〇五年にOPAC改善・検討ワーキンググループを発足し、改善点を集約して優先順位を決定し、改修を行った。また、携帯電話によるインターネット利用が増えたため、このワーキンググループとは別に携帯版OPACの開発も進められ、こちらは〇五年一月に公開された。翌〇六年三月に新OPACを公開したが、要望の多かった予約機能や、次世代サービスと呼ばれる利用者のコメント機能や書評リンクといった機能の搭載には至らず、次期システムKOSMOSⅢへの課題として持ち越されることとなった。

〇一年九月に発表された「慶應義塾21世紀グランドデザイン」では、慶應義塾の使命は「感動の湧き出る教育を実践し、新しい知的価値の創造と蓄積に精励し、新たな実業の世界を切り拓くこと」によって、21世紀社会を先導することにある」と掲げられた。教育先導、学術先導、新実業先導、知識・スキル先導、知的社会基盤先導、キャンパス環境先導の六つの先導項目が打ち出された。メディアセンターでも、〇五年より近未来の図書館の使命と将来像をテーマとした議論を重ねた。そして、慶應義塾のグランドデザ

イン先導項目の中でも、教育先導、学術先導に特化し、教育・研究・医療の支援を使命として次の四つを将来像として提示した。

- 一、電子媒体や印刷媒体の多様な学術情報資源の検索手段が整い、求める資料や情報が正確かつ迅速に入手できる。
- 二、図書館サービスを案内するWeb上の窓口から、メディアセンターが提供するサービスを効率よく利用することができる。
- 三、レファレンスサービスの協力的体制が整い、資料の入手や調査の依頼に最適の応答を得ることができると。
- 四、授業やWeb上から、様々な水準の情報リテラシー教育を受けられるようになり、学習活動の進め方を身に付けることができる。

この将来像に準え、〇六年にメディアセンターの「中期計画二〇〇六～二〇一〇」が策定された。中期計画では「環境変化に対応した図書館サービスの実現」が重要課題として位置づけられ、その行動計画では、全キャンパスでのレファレンス質問の担当者間共有や、キャンパス外から契約電子リソースへのアクセス（リモートアクセス）提供、メディアセンター・ポータルサイトの構築、などが具体的手段として提示された。

ネットワークサービスの進化とポータルサイト

インフォメーションテクノロジーセンター（ITC）が慶應義塾の共通認証システム（Kai.jp）を〇五年に導入すると、前述の行動計画に沿い、メディアセンターでは翌〇六年一月にKai.jpを採用した電子リソースへのリモートアクセスサービスを開始した。当初は、契約上リモートアクセスの許諾が得られたもので、かつ全キャンパス契約の電子リソースに限られていた。一〇年には各キャンパスで独自に契約したものについてもシステムのリモートアクセスが可能となった。

データベース・電子ジャーナルやそのリモートアクセス、オンラインでのリンクエストサービスに加え、デジタルコンテンツなどが増えるにつれ、利用者に向けてどう効率的にナビゲーションするか、当時は「ホームページ」とも呼ばれたWebサイトの持つ役割が、一層重要になっていった。慶應では各キャンパスのメディアセンターが、それぞれにホームページを開設し、運用・開発を行っていた。掲載が必要な利用案内やコンテンツの情報量は増加の一途をたどり、更新も頻繁なため、管理が煩雑化していた。携わる担当者も構成デザインやグラフィックデザイン、CGI等の動的コンテンツ技術に精通しているスタッフばかりではなかった。また掲載内容についても、各キャンパス所属の利用者向けとなっている反面、重複する内容も多かった。

中期計画における行動計画の中で「ポータルサイトの構築」が提示され、メディアセンター・ポータルサイトは「来館型と非来館型双方の図書館利用要求に応えることができる複合型サービス基盤として、学習・研究などを行うために必要なサービスへワンストップアクセスを提供するためのサイト」を目指し、〇七年二月、その構築にあたるポータルサイトワーキンググループが発足した。

前述のとおり、それまでメディアセンターのWebサイトは各キャンパスユーザー向けに独自に運用されており、アクセスには利用者自身が利用するサイトを選択し、そこから目的に応じて情報を探す必要があった。メディアセンター本部のWebサイトに、各センターへのリンクはあったが、とてもワンストップアクセスとは言えない状況であった。また、利用者としても、利用したいサービスが明確でない場合、必要とする情報の掲載ページにアクセスするのは容易ではなかった。ワーキンググループは月に一度開催され、他大学図書館のWebサイトや、過去の学内でのWebサイトリニューアル経緯などを調査し、約半年をかけてポータルサイトの構築イメージ・コンセプトを固めていった。構築にあたって、以下の二つの方針がまとめられた。

- 一 図書館で提供しているサービスおよび関連サービスを見やすくすることにより、利用者が情報検索のための時間を減らし、学習・研究のための時間

に充てられるようにする。そのためには、Webサイトのトップページから最短距離で一次資料（情報ソース）にたどり着けるようにする必要はある。

二、利用者がこのサイトを通じて情報リテラシーの向上が図れるようにする。そのためには、サイトの構成が、学習・研究の組み立てに合致したようなものになっている必要がある。

大学院生以上の研究者層は、利用するメディアセンターおよびサービスの的は絞られていることが多く、所属利用者向けに構築された各メディアセンターのWebサイトを直接利用する傾向がある。そこで構築方針としては、学生を主要なターゲット層に見据え、掲載情報のレンジは広く浅く、判別しやすいレイアウトと構成を重視した。最終的には、来館型と非来館型の双方で利用者がメディアセンターを利用する目的に注目し、「調べる・探す」、「入手する・申し込む」、「質問する」、「KaJo.jpを使う」（リモートアクセス）、「図書館を利用する」、「塾内のメディアセンター」（リンク集）、「コレクション」、そして「その他」（概要、統計、刊行物など）というメニュー構成に決定した。構成の仕様化と開発業者の選定を行い、構築作業の末、〇八年八月、メディアセンター・ポータルサイトを公開した。また、共通のオンライン質問フォーム「質問のすゝめ！」

を公開し、全キャンパスのレファレンスサービス担当者が、質問や回答をメーリングリストで共有し合えるしくみもできた。加えて英語版のポータルサイトも作成、翌〇九年四月に公開した。

つながる窓口、共通サイトの構築

メディアセンターのサービスはインターネットを介すことで、キャンパス間での窓口共通化・運用標準化が図られていった。無料で使えるものも含め、年々種類が増していくデータベースを効率的に管理・提供するため、〇六年にメディアセンター本部と三田メディアセンターで開発したデータベースナビを公開した。一三年までには全キャンパスのメディアセンターが参加し、慶應でのデータベースアクセス窓口はデータベースナビに集約（統合）された。また、一〇年三月より稼働した新図書館システムKOSMOS IIIでは、KaJo.jpの認証で利用者自身が直接予約・取寄せリクエストや返却期限の更新ができるようになり、オンラインフォームへの入力・申込みが不要となった。前述のオンライン質問フォーム「質問のすゝめ！」以外にも、KOSMOS III稼働に合わせ、一〇年にILLサービス申込みフォームが統一された。また、一二年にはオンラインガイド作成・提供サービスである「LibGuides」を導入し、全キャンパスで共通するサービスや、各種利用ガイド・ヘルプ

はフォーマットを共通化して提供するようになった。その後、一六年には紹介状発行の申込みフォームも一本化した。

○八年に公開したポータルサイトでは、メディアセンター全体での活動紹介や、キャンパス共通の情報・サービス、各センターへのリンクがあり、主要サービスや共通のお知らせは確認することができた。しかし、独自のコンテンツやサービス情報は各センターのWebサイトに掲載されているため、それらを確認するしかなかく、シームレス、ワンストップアクセスにはなっていなかった。また、進級により所属キャンパスが変わる学部生、共同研究や講義などでキャンパスを跨いで利用する大学院生や教員は、依然としてレイアウトや構成が異なる各センターのWebサイトを利用しなければならぬ状況が続いていた。

このような状況の中、一七年に三田、信濃町、理工学メディアセンターがホームページで使用していたコンテンツ管理システム（CMS）のライセンス契約が一九年八月で終了することが決まった。三つのメディアセンターのWebサイト再構築とあって、全キャンパスでのWebサイトのあり方も論じ合うべきとし、全塾レファレンス担当者会議で議論の場が持たれた。議論の末、一八年三月に全メディアセンターでの統一Webサイト（以下、共通サイト）構築提案がメディアセンター事務長会議に提出された。それを受け、各メディアセンター予算から構築費用を集約し、

二〇年度までに共通サイトの構築および切り替えを行うことが決定された。

当初の切り替え時期として挙がっていた一八年度から一九年度にかけては、新図書館システムであるKOSMOS IV (Alma/PrimoVE)への移行期であり、多忙を極めることが予想された。そのため、ITCと調整のうえ、CMSのライセンス契約期限を二〇年度まで延長することで同時期にかかる業務負担を回避することとした。その後、全塾レファレンス担当者会議で共通サイトのコンセプトを「統合」とし、「顔」となる中心的サイトを構築したうえで、各センター独自の情報を掲載するという構成案が練られていった。コンセプトと構成案の決定後、各メディアセンターのレファレンスサービス担当メンバーで構成された共通サイト構築担当チームが結成され、一九年七月、開発業者とチームメンバーによるキックオフミーティングが行われた。

共通サイトの構築には、慶應義塾全体で契約および管理しているCMSであるMovable Typeが採用され、ITCが管理するWeb公開用領域が利用されることになった。共通サイトのトップページには、一九年九月に公開されたディスカバリ機能を備える統合検索システムKOSMOSの検索窓、全メディアセンターの開館カレンダー、お知らせがメインコンテンツとして配置された。また、全ページ

の右上に、最も利用されるコンテンツへのショートカットとして「学内の図書館」、「調べる・探す」、「申し込む」のタブを表示した。全メディアセンター共通となる身分毎の利用案内、各種サービス案内、JiGGuidesをはじめとする各種ツールおよびパスファインダーへのリンク、コレクション情報、メディアセンターの組織概要はメインディレクトリに掲載し、各メディアセンターの新着図書リストや施設・フロアマップ等の利用案内、交通アクセス情報などは各メディアセンターのディレクトリに掲載した。

共通サイトにおける利用案内の統合・集約には、KOSMOS IVの仕様に合わせて、貸出規則やパターン設定を簡素化し、利用者やスタッフにもわかりやすい全キャンパス統一ルールへの変換を行ったことも大きく作用した。各メディアセンターディレクトリからメインディレクトリへとリンクさせることで、共通サイトとして同一かつ統一された情報掲載が叶ったのである。そして最終的な仕様決定と構築作業を経た二〇〇二年三月、各メディアセンターとメインディレクトリからなる共通サイトを公開することができた。統合に向けた全メディアセンターでの調整や検討事項は実に膨大で、余裕のないスケジュールの中、辛うじて公開へと漕ぎつけることができ、スタッフ一同、胸を撫で下ろした。

二 デジタル化の進展と発信

インターネットの普及による変化

インターネットの普及と資料の電子化の進展にともない、利用者へのサービスや館内設備、キャンパスの環境も変化した。九八年九月、三田メディアセンターでは図書館新館一階にキャレルとパソコン約三十台を設置し、オープンエリアを開設した。日吉では九九年四月、図書館一階にインターネット・トレーニング・ゾーンとインターネット・クイック・ゾーン、二階にインターネットエリアが開設され、全部で百台のパソコンが設置された。いずれの場所も学生に大変好評であり、終日満席で常に待ち行列ができる人気のエリアとなった。当初は、学習・研究にとどまらず日常生活に欠かせない情報収集のためのキャンパス全体の基盤整備の一環として設置されたが、これによりオンライン資料の提供やそれに関するサービスが一層重要となり欠かせないものとなった。理工学メディアセンターでは、〇四年度から〇五年度にかけて本館一階レファレンスカウンターとその周辺エリアの改修を行い、電子リソースを有効活用するための環境を整え、来館型と非来館型のサービスの両立を目指した。信濃町メディアセンターでは〇七年六月より、外来者用に電子リソース専用のパソコンを導入した。書架に配架されていたプリント版の雑誌が電子ジャーナル

にシフトした後も、卒業生をはじめとした所属者以外の利用者の資料へのアクセスビリティを確保し、サービスの質を保つためであった。

物理的なパソコン環境の整備とともに、キャンパスネットワークの充実も図られてきた。全キャンパスに Keiobile と名付けられた無線 LAN サービスが展開したのは〇二年四月のことである。これにより、持込パソコンからキャンパスネットワークへのアクセスが可能となった。さらに一年には Keimobile に加え、新たにタブレット端末やスマートフォン等でも利用可能な無線 LAN 環境である Keimobile2 の提供や試験運用が各キャンパスで始まった。独自の無線 LAN 環境を構築していた湘南藤沢キャンパス (SFC) でも二年四月から Keimobile2 の提供がはじまり、いずれかのキャンパスで設定を済ませれば他キャンパスでも利用が可能となり利便性が向上した。キャンパス内のパソコンやネットワーク環境の整備、スマートフォンを含め自身のデバイスを持つ学生の増加等の環境の変化は、利用者のニーズも変化させる。日吉では〇八年に読書推進活動の場所を創るため、一五年と一八年にはより落ち着いた自習空間を生み出すために、図書館内でパソコンを移設した。三田では、南校舎の竣工にともなうキャンパス内の機能再配置などが転機となり、一一年三月をもってオーブリエリアのサービスを終了した。

非来館型サービスの要、リモートアクセスサービス

パソコンエリアの設置やキャンパス内の無線 LAN サービスの提供は、プリント版を中心としたサービスから電子リソースを前提としたサービスへの変化の一面面であるが、あくまでメディアセンターやキャンパスに来ることを前提としたサービスである。ネットワーク環境の充実により、自宅などオフキャンパスからも電子リソースにアクセスしたいという要望が高まっていた。そして、まさにそれが電子リソースのメリットでもある。非来館型のサービスの要となるのが、オフキャンパスから電子リソースを利用するためのリモートアクセスサービス (Keio Remote Access Service, KRAS) である。〇五年に慶應義塾の共通認証システム (Keio.jp) が立ち上がったことがきっかけとなり、〇五年九月から一一年に SSLVPN を使った実証実験を経て、〇六年一月に Keio.jp を用いたリモートアクセスサービスが実現された。サービス開始の決定にあたっては、実証実験の結果も踏まえ、電子リソースに特化したプロキシサービスである EZproxy を利用することを前提に、利用者の所属によるアクセス制御が可能な含め、ITC 本部と技術的な連携を確認した。並行して、契約上リモートアクセスが可能かを版元に確認し許諾を得る作業を行った。その結果、全キャンパスで利用できるコンテンツのうち提供元に許諾のとれたものから順次サービスを開

始することになり、特定のキャンパスでのみ契約しているために、利用者が限定されるキャンパス固有のコンテンツのリモートアクセス対応は次の課題となった。リモートアクセスの入口として、keio.jp ポータルサイトへログイン後にアプリケーションメニューから選択する方法と、リモートアクセス可能なコンテンツのみが表示された利用キャンパス選択式の電子ジャーナルリスト (EJ-OPAC) でコンテンツを選択後、keio.jp 認証を通過する方法の二通りを用意した。キャンパス固有のコンテンツについて対応が始まったのは、〇九年二月のことである。かねてよりリモートアクセスの要望の高かった信濃町キャンパス所属の利用者を対象として、信濃町メディアセンターの契約コンテンツについて、Webサイト改訂にあわせてサービスを開始した。全キャンパスで利用できるコンテンツ用に使用しているEZproxyとは別に信濃町用のProxyを用意し、keio.jp 認証された利用者の所属をもとにProxyを割り振り、所属に基づくコンテンツへのアクセス制御を実現させた。全キャンパスで利用できるコンテンツとは異なり、信濃町メディアセンターWebサイトのリモートアクセスアイコンをクリックし、keio.jp 認証を通過すれば、キャンパス内と同じように電子リソースにアクセスできる仕様となった。一〇年一月、信濃町以外でもキャンパス固有のコンテンツのリモートアクセスが開始され、七つの

Proxy が運用された。しかし、一一年七月、電子ジャーナル問題を中心として電子リソースの契約方針の検討や版元個別交渉、PULC (後述) 交渉等を行う e 政策委員会 (電子資料政策委員会) で全キャンパス分の Proxy サーバを維持管理していくことは困難であるという見通しを示され、運用の見直しを行うにあたり、複雑な電子リソースの契約を整理することとなった。その結果、利用できるキャンパスが限定されていたコンテンツについて、全キャンパスで利用できる契約への変更が可能な限り進められ、一三年に Proxy が一本化された。

ビッグディール契約とコンソーシアムの醸成

電子リソースは利用者の利便性の向上に大きく貢献した一方、契約主体である大学図書館には大きな問題を突きつけることになった。それは、プリント版から電子ジャーナルになることで、各メディアセンターでの所蔵ではなく、機関に対してのサイトライセンス契約になり、価格体系も一タイトル単位から複数タイトルをまとめたパッケージ単位へと転換したことに起因する。電子ジャーナルが登場した当初はプリント版を購読するおまけとして無料アクセスが提供されていたが、次第に無料ではなくプリント版購読料の四分の一程度の金額を課されるようになった。電子ジャーナルが普及するにつれ電子ジャーナル価格が別途設定

され、電子ジャーナルにプリント版が付属する逆転現象が起きた。出版社はタイトルごとの契約よりもパッケージ契約を推し進めるようになり、その最たる例がビッグデール契約である。ビッグデール契約は、過去数年におけるプリント版の契約に基づいて査定された購読誌の料金にいくらか費用を足すことで、購読していないタイトルも含め出版社が提供する電子ジャーナルすべてにアクセスできるという包括契約である。D D P (Deep Discount Price) によりプリント版を七十五%引という大幅な割引価格で提供する出版社もあった。また、価格はF T E (大学構成員の数)などで設定される場合もあるため、〇八年に共立薬科大学と合併した際の契約調整は難航した。ビッグデール契約では、複数年契約を条件にプライスキャップが設定されるため、値上がり率は若干抑えられるものの毎年必ず値上がりする。一見廉価に見える価格設定で多くのタイトルにアクセスできるが、購読規模維持という条件があり、前年度の契約価格を下回ることが認められず、アクセスの少ないタイトルをキャンセルして価格を抑えることもできない。だからといってビッグデール契約をやめると、利用できるタイトルは激減する。さらに、一誌あたりの価格が高額かつ毎年の値上がり率もパッケージ契約より高いことが多いため、支払額を抑制するためには、中止後も一誌また一誌とキャンセルせざるを得なくなり、利用できるタ

イトルは減る一方となる。シリアルズ・クライシスによる購読誌の減少をビッグデール契約により取り戻したとみられたが、再び価格上昇と契約維持の危機に直面することとなった。価格上昇に耐えきれず契約を中止する大学が出てくる中、慶應はパッケージ契約を維持する道を選び、各出版社と個別交渉を粘り強く続け、試行錯誤する時期が続いた。電子ジャーナルは長期保存に耐えられるかどうかからない、アーカイビング機能が保証されていないといった様々な理由から、プリント版の中止を躊躇していたが、膨らんでいく契約費用を賄うため、〇五年以降はプリント版の購読を中止し電子ジャーナルのみ契約する方向に舵を切った。また、電子ジャーナルパッケージを導入し始めた九九年時点から各キャンパスで縦割りとなつていて、図書予算を集中管理する必要性は度々議論となったものの、前例がなく実現に向けた具体的な動きはとれずだった。大型のパッケージ契約の学内での部門ごとの支払分は電子化以前の支払割合を継承していたが、部門によっては毎年の値上がり分を負担し切れなくなるところが出始め、その分担当割合を維持したままでは慶應としての機関契約は立ち行かなくなつたため、全メディアセンターでキャンパスの垣根を超えて助け合いながら買い支えていくこととなった。特に電子ジャーナル契約規模の大きい信濃町や理工学メディアセンターは本体価格上昇に加え田為替相場の影響も大き

く受けていたため、比較的余裕のある人文社会系のメディアセンターで多めに費用を分担するなどの調整を行った。それとともに、メディアセンター外の予算の活用も検討し、学術研究支援部から毎年募集のかかる、慶應全体の研究基盤の充実に役立つ事業のための資金を申請できる間接経費の獲得に動いた。

ビッグディールを含むパッケージ契約への対処は、学内の予算調整や各大学の個別交渉では限界がある。それを打開する動きとして、コンソーシアムの設立・交渉が活発となっていた。コンソーシアムの設立がまず進んだのが医学分野である。日本医学図書館協会（JMLA）では一九九九年からコンソーシアムでの交渉を開始し、〇二年から日本薬学図書館協議会（JPLA）と共同でのコンソーシアムとしての契約提案をまとめている。医学メディアセンターでは、〇二年契約以降、JMLA/JPLAコンソーシアムに参加している。交渉の対象は、版元がライフサイエンス系の図書館向けに用意したパッケージ商品や特別な購読条件での契約である。

〇〇年、国立大学図書館協議会（のちの国立大学図書館協会、JANUL）が電子ジャーナル・タスクフォースを設置し、出版社と直に交渉し、価格の引き下げを勝ち取っていた。その様子をみていた慶應の担当者が私立大学でもコンソーシアムの設置が急務と感じ、まずはISI社の

Web of Scienceを購入している五大学（東京慈恵会医科大学、関西大学、九州産業大学、早稲田大学と慶應）で価格交渉を始めることとなった。結果、国立大学と同額の提案を得ることに成功し、その後参加校の数も十を超えた。〇三年にこれを拡大する形で関西地区の四大学を加えて私立大学図書館コンソーシアム（PULC）を立ち上げた。

当初の目的は、〇一年度以降NIIを通じて無償提供されていたOxford University Press社（OUP）の電子ジャーナルが〇三年末で打ち切られることに対して、OUPとの交渉窓口となることであった。〇四年にPULCで初めての版元交渉が行われ、慶應も幹事校の一つとして交渉に協力した。慶應にとってPULCへの参加は、コンソーシアム条件での全学的な電子ジャーナル契約の端緒となった。〇五年度から公立大学が参加し始め、PULCは〇六年に公私立大学図書館コンソーシアムとなった。さらに、一年四月にJANULコンソーシアムとPULCが合流し、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）へと発展した。JUSTICE発足の背景には、各コンソーシアムの運営体制の改善の必要性や、これまで培ってきた協力関係をさらに強化して電子ジャーナルの諸問題に取り組んでいくという目的があった。JUSTICEは、電子リソースの契約および利用条件の交渉などを行うことで、日本の大学における教育・研究活動に欠かせない電子ジャー

ナルをはじめとした学術情報を、安定的・継続的に確保・提供するための活動を推進している。

コンソーシアム立ち上げ以前から、プリント版が電子ジャーナルに移り行く大きな動きについて、国立大学や同じ私立大学である早稲田大学の担当者や情報交換を行っていたことも、コンソーシアムの立ち上げの基盤となっていたと言えるだろう。シリアルズ・クライシスや電子リソースへの転換の影響が真っ先に現れたのは医学・自然科学系の図書館であり、慶應は医学部や病院も有する総合大学として様々な問題に直面してきた。出版社との個別交渉やこれまでの試行錯誤の経験を活かして、PULCやJUSTICEに職員を派遣し、コンソーシアム活動に継続して貢献している。

ビッグディールについては現在も解決したとは言えず、相変わらず頭の痛い問題である。〇七年の米国サブプライムローン問題以降、しばしば円高に助けられ危機的状況が回避できた時期もあったが、逆もまた然りである。いったん円安になると破綻の危機を迎えることとなる。一四年と一九年には消費税増税、一五年にはリバースチャージ方式の消費税課税が始まり、コンテンツ本体の料金を支払うだけで精一杯という状況の中で税金分をどのように賄うかが問題となった。度々、パッケージ契約を中止した際の試算やそれともなう影響を検討し、すでにパッケージを中止

した他大学の状況についての情報収集も行い、ついに一九年、SAGE社の契約を中止するに至った。

電子ジャーナルに遅れること数年、図書についても電子ブックが登場し、〇三年に最初の契約制の電子ブックシテム Safari Tech Books Online を導入後、目覚ましい成長を遂げることとなった。電子ブックは一冊単位であれ、まとまった分野別のコレクションであれ、一回買い切りでの購入が中心であったが、一六年四月に、サブスクリプション型の ebrary Academic Complete with DASHI（後の Ebook Central Academic Complete）の契約を開始した。SFCでの国際化の方針により英語で行うコースの設置が進み、専門書以外の基礎的な資料の必要性が高まったことが導入のきっかけとなった。Academic Complete with DASHI は、約二十万タイトルのサブスクリプションパッケージであり、年二回コンテンツの入替が発生するが、まとまった量の多言語の資料を同時アクセス数無制限で利用することができる。よく利用されるコンテンツ等必要なものは買い切ることもできる。コンテンツが多いだけに埋もれてしまい使われないものも出てくるため、費用対効果を検証することが重要である。電子ジャーナルが辿ってきた道を思うと、電子ブックも将来的には契約モデルの多様化が予想される。今後、電子ブックにおいても契約モデルの検討と取捨選択が必要になるだろう。

機関リポジトリの構築と情報発信

コンソーシアム形成以外にも、学術雑誌の高騰に対抗する方法としてオープンアクセス運動が起こった。既存の学術雑誌を中心とする学術コミュニケーションシステムの変革を目指す手段として、また機関の電子アーカイブとしての役割を担っているのが機関リポジトリである。日本では、千葉大学附属図書館が最初の機関リポジトリを〇二年に立ち上げた。翌年度には、国立大学図書館協議会が『電子図書館の新たな潮流・情報発信者と利用者を結び付加価値インターネットフェイス』を発表し、電子図書館の機能の最重要課題として提言されたことを受け、〇四年度にはNIIと国立大学六校の共同事業として「学術機関リポジトリ構築ソフトウェア実装実験プロジェクト」が始まった。〇五年度からNIIのプロジェクトとして次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業（CSI委託事業）が開始となった。

慶應は〇五年一〇月からCSI委託事業に採択され、該当事業の委託助成を受けて機関リポジトリの構築を進めた。その運用体制は全学的なもので、慶應義塾総合研究推進機構会議の下に、担当常任理事、メディアセンター所長、ITC所長、デジタルメディアコンテンツ統合研究機構運営委員会委員からなる学術コンテンツ基盤構築タスクフォースが置かれ、さらにその下に各メディアセンターのメンバーからなる学術コンテンツ基盤構築WGが設置された。W

G主導によるシステム構築・開発が進み、〇六年五月に試験公開を始め、一月に慶應義塾大学学術情報アーカイブKOARA (Keio Academic Resource Archive) として公開を開始した。〇八年ごろに、当時のメディアセンター所長から、“Archive”では実態にそぐわないのではないかという意見が出たため、学術情報リポジトリ (Keio Associated Repository of Academic resources) に変更することとなった。

KOARAは、慶應義塾大学の知の発信と保存を目的として、学内で生産・保有する学術成果だけではなく教育研究用資料等も含めた学術的資産を電子的な形態で収集・蓄積し、国内外のだけれもがアクセスし利用できるようにWeb上で公開している。理工学メディアセンターと湘南藤沢メディアセンターでは独自で学位論文を中心としたリポジトリを構築しキャンパス所属者向けに公開しているが、KOARAはこれらとの整合性を図りつつ全学的なリポジトリとしての役割を担うものであった。論文についてはグリーンオープンアクセス論文よりも、学会誌や紀要といった学内出版物を中心に収集し公開することとなった。学会、出版社、印刷業者との連携を図り、出版からKOARAへの登録までの工程を合理化することで学内出版物のオープンデジタル化に寄与した。

KOARAのシステムには、理化学研究所脳科学総合研

究センターニューロインフォマティクス技術開発チーム（以下、理化学研究所）が開発したオープンソースのXoNIpsを採用した。システム選定の際には、機関リポジトリとして利用するシステムが持つべき機能を洗い出し、理工学メディアセンターが先行して運用していたDSpaceを含めいくつかのシステムと比較検討した結果を踏まえ、XoNIps自体が当時開発過程にあり、理化学研究所と協力して開発を行っていくことが可能であること、理化学研究所の研究者と交流し関係を築いていけることに魅力を感じたことなどを考慮した。XoNIpsを機関リポジトリとして利用するための機能を理化学研究所と共同開発し、その成果をオープンソースソフトウェアとして〇六年一月に公開した。この一連の取組みは、「C S I委託事業の先端的な研究開発を目的とする領域二（XoNIps Libraryモジュールの開発と普及）」として採用され、〇六年度の優良事例の取組みとして選定された。

「学位規則の一部を改正する省令（平成二十五年文部科学省令第五号）」が一三年四月一日から施行されたことにより、博士論文の印刷公表に代えて、インターネットを利用して論文と論文要旨を公表することが義務付けられた。この改正に関する文部科学省による通知において、インターネットの利用による公表の方法としては、学位を授与した大学等の機関リポジトリによるものを原則とし、機関リ

ポジトリを有していない大学等においては教育研究成果のオープンアクセス化を含め知的情報の蓄積・発信のための重要な手段として機関リポジトリを位置づけ整備を図るよう努めることとされている。さらに、機関リポジトリの構築については、各大学等の図書館機能を活用するとの記述がある。機関リポジトリの目的や機能、扱うコンテンツなどは機関によって様々であるが、この博士論文公開のプラットフォーム化により機関リポジトリの役割が一つ定まったといえる。博士論文のK O A R Aへの搭載にあたっては、三田キャンパスの学生部と綿密な打ち合わせを重ね、学生部が全研究科分の博士論文を取りまとめてメディアセンター本部にP D Fファイルとリストを受け渡し、それらをK O A R Aに登録するという流れとした。P D Fのファイル形式は、長期的な保存およびアクセスビリティ確保のため、P D F/A推奨とした。また、全文の公開時期に指定があるものは、学生部で管理・保管し、公開可能になった時点で登録することになった。国立国会図書館への提供方法としては、国会図書館による自動収集のしくみを利用しており、学位規則の改正にあわせたフォーマット改訂に対応するためメタデータに学位授与番号、学位授与年月日、学位名、学位授与機関等を登録できるようにした。K O A R Aへの登録コンテンツは着実に増えていたが、特に、一二年度から一三年度に搭載開始タイトルの増加とバックナンバ

一の週及により大きな伸びをみせ、一九年度の登録数は科学研究費研究成果報告書の搭載もあり累計で六六、二一九件となった。コンテンツの増加とともに、年間アクセス数やダウンロード数も増加していった。一六年度に統計を取る基準を見直したため利用の数字は一時的に減少したが、一八年度から再び増加に転じた。K O A R R Aは慶應義塾で生み出された様々な学術的資産を世界へと発信する大きな存在へと成長し続けている。

三一 海外図書館との関係

海外図書館との関係強化と国際化の促進

図書館は自館の利用者に対してサービス向上を目指すのみならず、図書館同士の横の関係を築くことで、よりよい運営を目指す組織である。図書館間の相互協力やコンソーシアムのような具体的な連携によってサービスの質や業務の効率を向上させていく一方で、他の図書館の活動を参考に自館の改善につなげようとする意識は、全国の図書館職員にとって当たり前のものとなっている。日本の大学図書館は、米国を中心とする海外の図書館の取組みを先進的なものとしてその背中を追いかけてきた。かつてと比べてその距離は縮まってきているものの、現在も海外の図書館に学ぶという基本姿勢は変わっていない。

インターネットの普及や人材交流が容易になるにつれ、リアルタイムで世界中の図書館事情を把握することが可能となった現在、その傾向はさらに強まっている。また、電子化の進展にともない、プリント版中心であった時代から電子ジャーナルやデータベースの契約・管理・提供や、機関リポジトリによる学術情報の発信など、大学図書館が取り扱う情報資源のあり方は大きく変わってしまった。一つ一つの活動が国内にとどまらず、北米や欧州、アジアなど世界規模で展開され、海外との連携が必要不可欠になる事案も少なくない。日本国内での図書館同士の連携・協力が必須となる一方で、個々の図書館が「国際化」とどのように向き合っていくのかがより求められるようになった。そのような潮流の中でメディアセンターは国際的に孤立しないために、さまざまな活動を通して海外の図書館との関係強化に力を注いできた。

海外研修のはじまり

メディアセンターでは国際化促進のために最も力を入れてきた活動として、海外の大学図書館に一定期間図書館職員を派遣する海外研修を長きにわたって実施してきた。最初の派遣は、一九六五年のハワイ大学図書館への派遣にさかのぼる。その後も不定期に海外研修が行われていたが、八五年から八七年にかけて順次三名をシカゴ大学へ派遣し

た。さらに八〇年代後半からUCバークレー（カリフォルニア大学バークレー校）、UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）、UCSD（カリフォルニア大学サンディエゴ校）への派遣に続き、ほぼ毎年海外に職員を送り出すようになった。九〇年代まで、渡航費などの研修資金は、古くは米国政府や財団の奨学金を、また特定の資料整理を任務とすることで外部資金を得ることもあったが、多くは受入機関による多少の滞在費補助で部分的にカバーしていた。その後の継続的な海外研修の実施については、故高鳥正夫図書館長（一九六九年～八二年在任、九九年没）のご遺族から「メディアセンターの発展のために」という趣旨で寄付された、通称「高鳥資金」と呼ばれるこの寄付金の存在なしに語ることはできない。二〇〇〇年代以降の海外研修はこの資金から渡航費用の補助を行うなど、今日まで続く長期的な人材育成の財政的な基盤となっており、これによる継続的な派遣先は、UCSD、トロント大学図書館、セインズベリー日本藝術研究所（英国）である。

環太平洋電子図書館会議参加からUCSDへの派遣へ

UCSDへの職員派遣のきっかけとなったのは、九七年一月に、UCSDのカール・ロー氏から、慶應に対する環太平洋地域の大学図書館を中心としたコンソーシアムを組みたいとの打診であった。その当時メディアセンターでは、

環太平洋経済学データベースの構築に向けて事業を開始していたこともあり、このコンソーシアムへの参加を決めた。その最初の会合として、九七年七月に第一回PRDLA（環太平洋電子図書館会議）がUCSDで開催され、メディアセンターは第五回会議まで継続して参加している。特に第五回会議は二〇〇二年七月一日～二日にかけて三田キャンパスが開催地となり、十九名（十七大学）の参加があった。

そのような関係構築が功を奏し、九九年三月にUCSDと慶應義塾大学の間で図書館員交換協定が結ばれた。その年の七月に一人目の職員が派遣されている。その後、〇二年までに計五名がUCSDに派遣された。

九九年の協定に基づくUCSDへの一回ごとの派遣期間は約半年間で、具体的な研修内容は研修者ごとに異なるが、自身の担当業務（レファレンス、目録等）について、滞在先の図書館ではどのように取り組み、サービス提供を行っているのかをインタビュー等を通して、体験・吸収していくことが中心であった。海外研修においては、滞在先の図書館での研修が中心となるのは当然であるが、研修の合間に他の図書館を訪問し、多様な側面から学びの機会を得ることも大きな柱の一つである。UCSDの研修では、近隣のUCLA、スタンフォード大学等に加え、ALA（米国図書館協会）などのイベント参加に合わせて東海岸のハー

バード、イェール、コロンビア大学などの図書館まで幅広く足を運ぶこともあった。他の図書館の訪問にあたっては、事前に自らの力で苦勞しながらもアポイントを取るのも研修の醍醐味の一つであり、派遣者自らが積極的に動くことが求められた。海外の大学図書館の現場を目の当たりにすることももちろんだが、現地での生活に備えて英語の習得に励んだり、自ら住まい探しをしたり、銀行口座を開設するなど、ある種のサバイバル能力が鍛えられることにもつながった。慶應における大学教育の現場でも英語のみで卒業できるカリキュラムの設定が行われ、現場でも英語対応が求められることが多くなり、海外での生活経験そのものが図書館員にとっても有益な経験となっている。PRDLAへの参加に端を発するUCSDへの研修は、一定数の職員を派遣したこと、○三年にコンソーシアムから脱会したことで、終了した。PRDLAは、一五年にPRRLA（環太平洋研究図書館連合）に名称変更し、一六年には慶應も加盟している研究大学の集合体であるAPRU（環太平洋大学協会）の関連組織となっている。PRRLAの主な活動は相互交流の場としての年次大会の開催とデジタルコレクションの統合検索サイトの構築であるが、今後の取り組みとして図書館員交換プログラムの実施が検討されているようであり、慶應として二〇年度からのPRRLA加盟に向けて準備を進めている。

トロント大学図書館への派遣

二〇〇二年には新たな研修先としてカナダのUTL（トロント大学図書館）と相互派遣のための協定を締結した。後述のRLGへの加盟を検討する過程でUTLを訪問したことで、実現に至ったものである。交わされた合意書では、交換研修によって学術的・文化的交流を図ること、職員の専門的スキルの研鑽を図ることが目標として掲げられている。慶應からの派遣者は○三年から一六年まで計八名にもほぼる。UTLでの研修期間はそれぞれ半年ほどで、派遣者は様々な部署でのインタビュー調査や、他の大学図書館の見学等を行った。UTLへの派遣期間は、ちょうど資料もサービスも急速にデジタル化・オンライン化する時期にあたり、UTLでも試行錯誤が行われていた。その中に身を置き、文化も言葉も違う周りの図書館員とも交流することで、これからの図書館はどうあるべきかを、異なる視点で考える機会ともなった。

UTLではScholars Portalという複数のベンダーの電子ジャーナルや抄録・索引データベースをローカルロードし一括提供するポータルサイトを運営し、オンタリオ州の図書館コンソーシアムに対してサービス展開を行っていた。ちょうど慶應からの研修者が派遣されていた○六年ごろScholars Portalにおける電子ブックの提供に関するプロジェクトが進行中であり、出版社と直接対峙し価格モデル等

の交渉を進める過程を目的にしたりすることで、後の電子学術書利用実験プロジェクトにつながっていくことになった。前述のUCSDとの協定と大きく異なるのは、「相互研修」という点であり、慶應からの派遣だけでなく、UTLからも四名が研修のために慶應を訪れた。海外の図書館員の受入れは受け入れる側の現場の職員にとっても新鮮で多様な経験を得ることができたのであった。

慶應でUTLからの研修生を受け入れた際は、様々な部署や担当業務を一通り体験してもらい、日本の大学図書館の全体像を理解してもらうことを主眼に置いた。〇四年九月から十一月にUTLから交換司書として慶應を訪問したリン・クツカケ氏は、カナダと日本の相違点として、スペースに対する感覚、予算構造、人事制度の三つを挙げていた。日本の大学図書館では書庫狭隘化が叫ばれて久しく、必死に資料の保管場所を確保している状況であり、UTLなどの収蔵規模に余裕のある北米大学に憧れを抱くことが多い。しかし、UTLのスペースの使い方について、クツカケ氏は「無駄」の可能性を指摘しており、狭いスペースを有効に活用する日本の大学図書館の可能性に言及している。また、予算構造に関する点では、学部図書館がある三田や日吉において、メディアセンターにそれらの予算執行権限がないことに対して、UTLでは司書にすべての図書購入の決定権があることが挙げられている。最後に人

事制度による違いについて二つ指摘している。一つ目は日本では業務の外部委託化が進んでいるのに対して、UTLでは職員の多くが専任であり、図書館学やその他の分野の修士号を持つ人が多いということ、もう一つは、日本のような人事異動によって、新しい刺激や多様な経験を得ることと、UTLのように一つのジョブを長く経験し専門知識を深めることはどちらが大事なのかという疑問の投げかけである。クツカケ氏が指摘したこれらの相違点は慶應とUTLとの違いというより、単に日本と欧米の社会構造により生み出されている相違であるという見方もできる。UTLとの「相互研修」は、海外の図書館動向を追うだけでなく、海外から見た日本の状況を俯瞰的にとらえ、日本の方が優れている点にも気づかせてくれるきっかけにもなった。

セインスベリー日本藝術研究所への派遣

二〇一二年からは新たな派遣先として、イングランド東部のノリッジにある、SISJAC（セインスベリー日本藝術研究所）を拠点とした研修を開始した。SISJACのほか、英国内に存在するJLIG（Japan Library Group）の参加館を中心に、日本語資料を所蔵している大学図書館、大英図書館、欧州の各図書館を訪ねて回る形の研修である。一九年までに計八名がこの研修に参加した。この英国研修は毎年九月ころに渡欧し、三〜四カ月滞在す

る日程であるが、これはE A J R S（日本資料専門家欧州協会）の年次大会が毎年九月の中旬に開催されることと関係している。研修初期にE A J R Sの年次大会に参加することで、欧州の日本研究関係者と関係を築き、その後の研修をスムーズに進める意味合いがあった。

本研修の実施はS I S J A C Cの理事である河合正朝慶應義塾大学名誉教授が、S I S J A C Cの図書館であるリサ・セインズベリー図書館の滞貨解消のためにメディアセンターに職員派遣を要請してきたことがきっかけになっている。英国研修での特徴的な点として、一方的に慶應側が利を得るのではなく、日本語資料の目録作成・整理作業を行うなど、欧州の日本研究へ寄与するということが挙げられる。一五年には三田のスペシャルコレクション担当職員が派遣され、それまで古典籍や古文書を扱う上で培ってきた知識・経験を活かして、英国側に対する日本語コレクション整理のための支援として、古典籍の目録作成や、くずし字解読のレクチャーを行った。専門的な知識を持つ職員の派遣は、日本研究への寄与という点において大変歓迎された。

ワシントン大学東アジア図書館への派遣

二〇一六年からはアメリカ・シアトルにあるE A L（ワシントン大学東アジア図書館）との交流が始まった。E A Lは、日本の大学や研究機関に所属する図書館員を三年間

（二〇一六年～一八年）に三名招聘する「Tateuchi Visiting Librarian Project」を開始し、それに応募する形で、三名の職員を派遣した。このプログラムは二年目から公募制の形を取り、慶應以外から派遣される可能性もあったが、結果として全員が慶應からの派遣になった。日本からの派遣者は、半年間の滞在中にE A Lの特徴的なコレクションの目録作成や整理業務などに取り組むとともに、ワシントン大学図書館で行われる会議やトレーニングおよび米国内で行われる国際的なカンファレンスに参加した。また毎月のレポート提出とともに、日本の図書館事情等について紹介するプレゼンテーションが課され、派遣者は、自身で研修計画を立案した。E A Lに過去に寄贈され未整理になっていた、漫画コレクションやタコマ日本語学校、外邦図（第二次世界大戦以前の日本陸軍参謀本部陸地測量部が作成した地図）などの特徴的なコレクションの整理を中心に活動するほか、派遣の時期が図書館システム（K O S M O S IV）の計画策定と重なっていたこともあり、ワシントン大学ですでに導入されていた図書館システム「Aria」の利用・運用方法に関するインタビュー調査も行った。他大学の図書館見学、A L Aなどのカンファレンスへの参加を通じて、様々な見聞を得た。E A Lが所蔵する日本語コレクションは膨大であり、半年という短い期間ではあったが、ワシントン大学へも一定の貢献を果たすことができた。この

Tateuchi Visiting Librarian Project はワシントン大学の卒業生であり、慶應義塾大学の卒業生でもある故館内敦彦氏が立ち上げた日米間の国際的な相互協力の促進を目指す The Atsuhiko and Ina Goodwin Tateuchi Foundation（以下、館内財団）の資金援助を受けており、派遣者は渡航費やカンファレンスへの参加費、生活費等の経済的なサポートを受けた。館内財団はこのプログラムのみならず、ワシントン大学やワシントン州に多額の寄付をしており、館内財団の冠を博した施設を随所に見ることができている。

このEALでの研修は当初より三年間の時限的なプロジェクトであったが、ワシントン大学図書館とは、その後の交流についても話し合いを重ねている。二〇一九年現在、管理職が一週間程度ワシントン大学を訪問し研究・視察を行うことや、ワシントン大学図書館の資源を用いた研究を行うことを前提に図書館・情報学の研究者や図書館職員が訪問して研究するというプログラム実施の計画がある。いずれのプログラムも館内財団から費用が補填される予定である。（海外派遣者一覧は次ページ）

研究図書館連合への加盟と取組み

〇二年一〇月、メディアアセンターはRLG（研究図書館連合）への加盟を果たした。これまでの国際化への取組みは、海外研修をはじめとする個人としての国際化が中心で

あったが、RLGへの加盟を契機に組織としての国際化への取組みも積極的に進めていった。当時RLGは総合目録データベースRLIN（Research Libraries Information Network）を運営しており、洋書の書誌レコードを入手するための外部ソースとしての利用に加えて、CMI（Cultural Materials Initiative：文化財デジタルコンテンツの収集・公開）、ILL Manager（加盟館間のILLシステム）、Shares Program（来館利用の便宜供与等の相互協力）などのサービスメニューを利用していくことが加盟の目的であった。加盟後の最初の取組みとして、〇四年にはCMIを利用して「慶應義塾写真データベース」のデジタル画像（約千五百点）を公開している（写真データベースについては第二章第四章で詳述する）。ここに写真を登録する際に、画像データを効率的に検索できるようにするためタイトル（日本語、英訳、ローマ字）や解説・LCSH（米国議会図書館件名標目）の付与などメタデータに工夫を凝らしたが、LCSHに適した語がないといった日本のデータを国際的に利用可能にする上での課題が浮き彫りになった。当時国内にはCMIのようなアーカイブシステムはなく、本取組みが慶應から外部のアーカイブへのデジタルデータ登録の先駆けとなった。

また、メディアアセンターで目録作成にAACR2/MARC21を採用している利点を活かし、二〇〇四年～〇五年

派遣者	期間	研修先
山田摩耶	2012.9.22～12.22	セインズベリー日本藝術研究所
岡野純子	2013.9.21～2014.1.18	セインズベリー日本藝術研究所
浅尾千夏子	2014.9.13～2015.1.31	セインズベリー日本藝術研究所
倉持隆	2015.9.6～12.12	セインズベリー日本藝術研究所
鈴木有紀	2015.10.1～2016.2.29	トロント大学図書館
藤本優子	2016.2.2～8.1	ワシントン大学東アジア図書館
柴田由紀子	2016.10.23.2017.1.28	セインズベリー日本藝術研究所
川本真梨子	2017.5.1～11.1	ワシントン大学東アジア図書館
新保佳子	2017.9.10～12.10	セインズベリー日本藝術研究所
加藤諒	2018.6.11～12.8	ワシントン大学東アジア図書館
友野詩穂	2018.9.18～12.22	セインズベリー日本藝術研究所
吉井由希子	2019.10.18～2020.1.31	セインズベリー日本藝術研究所

海外から慶應への派遣者一覧

派遣者	期間	派遣元
メアリー・グロシュ	1989.9～1999.8	ノーザン・イリノイ大学図書館
五十住早苗	1999.4.3～6.28	UCSD 図書館
リン・クツカケ	2004.9.1～11.30	トロント大学図書館
ジョアン・レイシュマン	2006.10.21～28	トロント大学図書館
ファビアナ・タカシ・ロチャ	2009.2.23～3.13	トロント大学図書館
エレナ・スプリングル	2010.11.28～12.21	トロント大学図書館

慶應からの海外への派遣者一覧（短期は除く）

派遣者	期間	研修先
洪川雅俊	1965.6～	ハワイ大学図書館
森園繁	1968.7～1969.7	メリーランド大学図書館
島原落穂	1968.10～1969.7	モスクワ大学図書館
中島紘一	1968.6～1969.6	ピッツバーグ大学図書館
奥泉栄三郎	1974.8～	メリーランド大学図書館
渡部満彦	1979.6.8～1979.10.5	OCLC 機械化視察
高谷康子	1980.5～11	ハワイ大学図書館
安田博	1982.7.7～12.7	図書館機械化の調査研究（欧米各国の大学図書館）
小川治之	1982.9.4～12.3	今後の大学図書館の在り方に関する事例研究（欧米各国の大学図書館）
廣田とし子	1985.8.4～1986.7	シカゴ大学図書館
風間茂彦	1986.10.～1987.7	シカゴ大学図書館
市古健次	1987.10～1988.7	シカゴ大学図書館
加藤好郎	1988.3～1989.3	UC パークレー図書館
酒井明夫	1988.10～1989.7	UCLA 図書館
松本和子	1989.8～1990.5	UCLA 図書館
館田鶴子	1990.10～1991.7	UCLA 図書館
関口素子	1992.6～1993.5	UCSD 図書館
関秀行	1993.10～1994.9	英国（ケンブリッジ大学図書館ほか）、UC パークレー
市古みどり	1995.9.25～12.20	ピッツバーグ大学医学図書館
落合啓一	1995.10～1996.9	UC パークレー図書館
小澤ゆかり	1996.8.26～11.26	英国（ケンブリッジ大学図書館ほか）で分類法利用状況調査
金子康樹	1997.5～1998.1	ラトガース大学図書館
保坂睦	1999.7～2000.1	UCSD 図書館
酒井由紀子	1999.8～2001.5	ノースカロライナ大チャペルヒル校情報図書館学校修士
佐藤友里恵	2000.1～半年	UCSD 図書館
和田幸一	2000.7～半年	UCSD 図書館
河野江津子	2000.7.21～2001.1.30	ウィリアム・アンド・メアリー大学図書館
古賀理恵子	2001.1～半年	UCSD 図書館
三瓶美和子	2001.9～半年	UCSD 図書館
木下和彦	2002.8.17～11.2	遠隔学習をサポートする図書館サービスの調査（英米加の図書館訪問）
村田優美子	2003.8.1～2004.1.31	トロント大学図書館
岡本聖	2004.8.1～2005.1.31	トロント大学図書館
島田貴史	2005.9.1～2006.1.31	トロント大学図書館
酒見佳世	2007.9.1～2008.2.29	トロント大学図書館
角家永	2008.4.1～2009.3.31	ハーバード大学イェンチン図書館
吉田真希子	2010.1.10～2.11	トロント大学図書館
長野裕恵	2010.9.1～2011.2.25	トロント大学図書館
森嶋桃子	2011.10.1～2012.1.31	トロント大学図書館

にかけて、RLINへのバッチ処理による日本語書誌レコードの提供を行った。登録した書誌・所蔵データは約三十三万件にのぼる。メディアセンターは東アジアから初めてのRLG正会員であり、和図書の書誌レコードの提供を強く望まれていた。書誌レコード提供の準備過程では、書誌レコードの著作権に関する認識の違いがあり、和書書誌レコードの入手先をTRC(図書館流通センター)からNTS(日販図書館サービス)に変更することになった。また、日本語のカナ読み、ローマ字やその分かち書き等に関しては慶應独自のフォーマットを採用していたため、本来のMARCC21のタグへ正しく変換するプログラムの開発を行った。最終的に書誌レコードの登録が完了した際には、そのニュースが北米の東アジア図書館員のメーリングリストで共有されるなど、国際的に大きな反響を得た活動であった。

RLGとOCLCの合併・ORLPの活動へ

RLGは二〇〇六年七月にOCLCと合併し、CMIをはじめとするRLGのサービスメニューは終了した。当面的間、RLGのメンバーシップはそのまま継続していたが、一年七月にOCLC Research Library Partnership (ORLP)が発足、慶應もORLPへ継続して加盟することとなった。その後ORLPはOCLCの研究・調査・開発部門であるOCLC Researchの一部門として、加盟する研

究図書館・研究機関に対するサービスを行う組織となった。ORLPの特徴は双方向性にあり、加盟館に対するインタビューやテーマに応じたアンケート調査を実施しているほか、加盟館への情報共有として、メール配信、オンラインセミナー、米国内でのメンバー・ミーティングなどを実施している。慶應はメンバーとしてメタデータを始めとする研究図書館にかかわる調査・研究に協力した。特に一番大きなイベントは、年に一度開催される年次大会である。年次大会では加盟館からのスピーカーによる講演のほか、参加者同士によるセッションなどがある。これらの大会に参加することで、海外図書館の先進的な取組みを目の当たりにし、刺激を得ることができる。地理的な問題もあり、米国内で都度開催されるイベントへの参加は難しいが、年次大会に参加することで、研究図書館の興味がいまどこにあるのかを知ることができ、メディアセンターとして今後目指すべき図書館像のあり方を考える機会にもなった。特に一三年の年次大会はスペシャルコレクション(「貴重書」、「マニユスクリプト(写本)」、「アーカイブ(文書)」等を包括して指す用語)をテーマにイェール大学で開催され、所蔵する貴重な資料を管理・保存するだけでなく、利用者に活用してもらうことがいかに重要であるかを考えるきっかけになった。この年次大会に参加したことで、同年に三田メディアセンターにスペシャルコレクション担当が置か

れ、一四年度後期には「貴重書活用授業」の開始に至った。年次大会への参加のほかに、最も有意義な活動の一つとして、ORLPのトップであるジェームズ・ミハルコ氏との交流があった。慶應はアジアからの初のRLG参加館だったこともあり、RLGから移籍したミハルコ氏は一〇年から一四年まで毎年慶應を訪ね管理職向けに海外の研究図書館の動向等についてレクチャーを、一二年にはメディアセンター研修会で講演を行った。OCLCの研究・調査に基づく図書館活動に関する将来像など示唆に富んだプレゼンテーションは、日常業務に埋没しがちな職員にとっても、先進的な取組みに感化される機会となった。

また、ORLPとの関係をよりステップアップさせ、日々の図書館運営に目に見える形で還元していくための活動として、一二年からORLPに関する業務を専門に担当する職員をフェローとして配置した。フェローは九月から一〇月にかけての五週間、米国のORLP本部を訪問し、OCLC Researchの活動・運営手法などについて集中的な研修を受けた。その一期目の活動の集大成として、一四年にはORLPから講師を招き、「大学図書館における冊子体コレクションの将来」日本版Shared Printの可能性」をテーマに「第一回KEIO 大学図書館国際フォーラム」を開催し、慶應だけでなく、日本国内の大学図書館に対しても、海外の図書館の事例に触れる機会を提供した。

ORLPとの連携の成果を学内外に向けて還元する試みの一環である。一四年からは二期目のフェロー活動が始まり、一六年に「研究支援と図書館」研究サイクルを取り巻く「混沌」に図書館はどう向き合うか」をテーマに「第二回KEIO 大学図書館国際フォーラム」を開催し、さらにORLPとのつながりを強めている。フェローの活動はメディアセンターとして二〇一五～一六年まで二期四年に亘り継続した。組織としての国際化も揺るぎなく進んでいる証である。

海外の図書館での研修やORLPのような関連団体とのつながりを振り返ると、当初は日本の先を行く欧米の先進的な取組みを学びに行くことを主目的とすることが多かった。しかし、徐々に一方的にメリットを享受するだけでなく、受け入れ先機関、加盟している団体にもなんらかの貢献をできるような相互協力の形を基本とした関係に変化ってきている。AACR2の採用、ORLPへの参加、AlephやAlmaといった海外ベンダーの図書館システムの導入など、メディアセンターの業務やサービスそのものが国際標準に対応していく方向で推移してきたことで、国際交流を促す地盤が日頃から整備され、海外との交流がより活発になる好循環を生んでいるのである。

海外の図書館との連携を業務として展開していくうえで

重要なのは、何よりも国際化を意識した図書館職員の育成である。海外研修を経験した職員は単なる図書館業務の知識だけを学ぶのではなく、海外の図書館の運営方法や図書館員の考え方、日本の図書館との相違を実際にその図書館に身を置くことで身近に感じ吸収し、図書館職員として一層成長するための教訓とすることが期待されている。実務においても海外の図書館関係者と対等な立場で仕事をしていける人材を確保する必要性があり、海外研修による人材育成はメディアセンターに不可欠なものとなっている。このような海外の図書館との交流を通じた人材育成が、半世紀以上にわたるメディアセンターの国際化のための組織的な基盤作りとなり、今日まで着実に成果を上げ続けている。海外の研修先は無暗に声掛けをして見つけられるものではない。過去に研修で訪れた職員の実績が土台となって関係が成り立つこともある。また何より、慶應の卒業生で海外のアジア図書館で一時代を築いた人々や、世界各国で活躍する日本人図書館員の方々から多大なサポートいただいで実現していることを忘れてはならない。

四 場としての図書館

新世紀の図書館

二〇〇〇年代に入り、資料のデジタル化が進むにつれて

大学図書館を取り巻く環境は大きく変化し始めていた。電子ジャーナルの登場により、来館せずに利用できる資料が増える一方で、図書館に対して、今まで以上に快適に滞在学习・研究が行える場としての期待が高まっていた。

メディアセンター全体では、慶應義塾の基本方針「慶應義塾21世紀ブランドデザイン」を図書館サービスにおいて実現することを目指し、〇六年に「慶應義塾大学メディアセンター中期計画二〇〇六～二〇一〇」として四項目を策定した。同年にはバリアフリー新法が施行され、日本全体で施設環境整備への関心が高まっていたころだった。翌年、中期計画実現のため策定された「行動計画」でも四項目中「一・環境変化に対応した図書館サービスの実現」、「三・施設の整備」の二項目で施設について言及があり、「場としての図書館」が重要視されていたことがうかがえる。

利用者ニーズの把握

「行動計画」を基に、各キャンパスメディアセンターのスタッフを集めた利用者調査ワーキンググループが発足した。利用者ニーズの把握を目的として活動し、〇七年にはフォーカスグループインタビュー、〇八年にはLibQUAL+®(ライプカル)を使った図書館サービス評価の実施を担った。LibQUAL+®は利用者が図書館サービスについて評価を行うWeb調査パッケージであり、当時から

ら北米を中心に、世界中、多数の図書館で使用されていた。ただし、日本語版は提供されおらず、実施にあたりARL（北米研究図書館協会）と共同で開発から行った。LibQUAL+®のような悉皆調査は初めての試みであり、翻訳作業も含めて準備には費用も人的コストもかかったが、それでもこのような大規模な調査が実現したのは、次の時代の図書館の在り方を考える上で、サービス評価の必要性が高まっていたためである。

LibQUAL+®では、回答者が一つの設問に対して「望ましいレベル」、「実際のレベル」、「最低限のレベル」の三つのレベルを九段階の数値で評価する。調査結果ではその数値で示された「スコア」と、自由記述の「コメント」の両方が得られる。通常のアンケート調査とは異なるユニークな作りで、利用者にとって期待度の高いサービスが顕著に表れる。三つある設問分野の中で、利用者全体として期待度が高かった上位五項目は、「情報・資料」分野の三項目、「場所」分野の二項目であった。設問分野の残る一つは「サービス」分野だが、こちらは学部生、大学院生、教員いずれの身分でも五位以内には入らなかった。「サービス」分野は期待度において他の二分野に劣る一方で、「望ましいレベル」と「実際のレベル」のギャップ値が最も少なく、利用者からすでに一定の評価が得られていたと読み取れる。「場所」分野でランクインした二項目は「ひとり学習・

研究するための、静かな空間がある」と「快適で、また行きたくなるような場所である」であり、特に学部生の期待度が高かった。○四年には携帯版OPACのサービスを開始、○六年には電子資料のリモートアクセスも可能となり、図書館での滞在時間や来館の必然性が減った一方で、居場所としての図書館ニーズは依然として高く、さらには静かで厳かな環境と並んで居心地の良い環境も強く求められていることがわかった。

回答者から得られたコメントを見て、いくつかの要望については各メディアセンターで年度内にも対応が図られた。三田では書架でのブラウジング中に短時間座って読書ができるよう新館地下書庫の書架側面に丸椅子を三十脚設置した。また、要望の多かった、仕切りのある一人席やグループ学習スペースの整備が各館で次々と行われていった。

ニーズに寄り添うフロアプラン

日吉、理工学メディアセンターで動き始めていた数カ年の館内環境整備計画も、LibQUAL+®等の利用者調査結果を取り入れつつ、全館的視野に立ち用途別の居場所作りを念頭に進められた。

理工学では、まず個人用ブース席の整備に着手した。

LibQUAL+®の前に実施されたフォーカスグループインタビューで抽出された学習環境へのニーズは、主に機能的な

便益と情緒的な便益に分けられた。機能面では静かで集中でき、パソコンが設置されていること、また、持ち込みのパソコンも利用でき、館内の資料やノートも広げられる設備環境が求められていた。加えて、情緒面、すなわち、使いやすいと感じてもらうためには、お互いに気を遣わなくとも良いだけの十分な間隔や、学習に集中できる快適なスペースが確保されている必要があった。これらのニーズを満たすべく、理工学メディアセンターでは本館南側に個人ブースを設置した「静かエリア」が誕生し、初めて私語と携帯電話が禁止のエリアとして運用された。L字型で、幅が一六〇センチある十分な広さの机を一人で使うことができ、隣席とは背中合わせで互いの動きが気になりにくい配置とし、向かいと視線がぶつからないよう仕切りも設けた。この静かエリアは設置後たびたび満席になった。また、LibQUAL+®のコメント数で三番目に多かった開館時間延長のニーズに対応すべく、元々二十四時間利用可能な特別エリアである創想館（第二章第二節四「理工学メディアセンター」参照）地下一階閲覧席の利用可能人数を増やした。こちらは、静かエリアの広々とした席に対して、デスクライトと電源、情報コンセントのみを配置したコンパクトな席とし、試験勉強のための二十四時間対応学習室というコンセプトを明確にすべく「自習室」と改称した。

日吉の三階雑誌室の閲覧机は四人用の円形机であったが、

ここに十字形の衝立を置き四つの個別席とした。それぞれの席にデスクライトも設置され、狭いものの隣を気にせず利用できる閲覧席となった。複数人で座りおしゃべりに興じる格好の場となってしまっていた四人掛けが、要望の多い仕切り付きの一人席に生まれ変わったことによりエリア自体にも静寂が戻るという効果が得られた。また、他のフロアについても机をキャレルタイプに変更するなど一人席の整備を進めた。同時期に三田の南閲覧室や信濃町の地下閲覧室にもキャレルタイプの個別机が設置され、一人で静かに学習・研究できるスペースが充実していった。

会話が可能なエリアである「グループ学習室」にも手が入った。授業の一環でディスカッションをしたり、グループで課題に取り組む機会が増えているものの、キャンパス内でグループ活動ができる場所は非常に限られており、図書館内のグループ学習室は重宝されていた。しかし、他のエリアに話し声が漏れてしまう問題があった。学部一・二年生が主要なサービス対象である日吉では、グループ学習室周辺を含む館内の喧噪が常々悩みの種となっており、静かに学びたい利用者から不満の声も上がっていた。必要なのは館内のあるちからこちらで会話する学生を追い出すことではなく、ゾーニングを徹底することである。そこで、〇八年にグループ学習室のドアを二重にする工事を行った。音漏れを大幅に減らしつつも、外側のドアを自動扉にすること

で利用者の利便性を損ねることも避けられた。さらに、集中して討議ができるよう室内に透明な仕切りで区切った半個室を作ったり、電源や情報コンセントの整備、大きめのテーブルやホワイトボード、さらにはITCによってパソコンの設置も行われたりと多様な活用ができる場となった。グループ学習室の充実により、館内に分散していた会話の声はある程度集約できたが、さらに喧噪を抑えるため、利用者には図書館へ入館する場面からゾーニングを意識してもらう必要がある。外と同じ感覚でおしゃべりしてしまうことのないよう、一階の出入口にも工夫を施した。老朽化したドアを交換した際にガラス部分に目隠しのフィルムを貼り、入口側と出口側の通路を仕切るための背の高い人工樹木を複数設置した。図書館の外と中、入口と出口がしっかりと区切られ、メリハリを持って利用ルールが自然と守られることを目指した設計だ。

理工学では、本館二階にできた二つのサイズの空き部屋をグループ学習室として仕立て、大きい方を「グループ学習室」、小さい方を「アイデアルーム」と名付けた。利用者の声からグループごとに独立した空間が求められていることは分かっていたが、照明や空調の都合で完全に仕切れることは難しかった。そこで、グループ学習室にはファミレス型のベンチソファを選定し、座った状態だと他グループ同士の視線が完全に遮られるようにすることで独立性を確

保した。アイデアルームは、部屋すべての壁をホワイトボードにし、好きな位置の壁に寄り添って利用できるような机と椅子は小さめかつ可動式のものを設置した。

続けて、創想館一階の改修も行った。創想館は〇〇年に矢上キャンパスにできた多様な機能を持つ総合的な建物で、隣接するメディアセンターは竣工当初からその一階と地下一階にエリアを拡張していた。ここは建物自体のオープンな雰囲気を活かし、一人席とグループ学習室の機能をあえてゆるやかに統合したうえで、コミュニケーションの場としての機能も持たせることにした。イベント開催や学生コンサルトantのCircleの活動場所にも使用する一方で、これまで一人で利用していた常連利用者の居場所も維持できるよう、入口から奥にいくほど静かになる配置とし、一人でも複数人でも利用できる場とした。壁による仕切りがないため、開催中のイベントの様子や他の人の使い方が目に入り、利用者自身が新たな図書館の活用方法を見出すことができる。一二年には三年計画の答え合わせとして、「学習環境リノベーションに関するアンケート」を実施し、見直しを進めた。

信濃町では、利用者調査の後、さらに医学部生の学習環境改善公聴会に参加し医学部各学年代表の意見を聞いた。特に二、五年生からは日吉のようなグループ学習室を望む声も多く、設置場所を検討するところから着手した。スベ

ースには限りがあり、静かエリアとの配置の兼ね合いも考え、地下の会議室を改装しグループ学習室とした。これで全キャンパスにグループ学習室が設置されたことになる。その後、館内にあったITC事務室が別の建物に移転したことにより、跡地にセミナー室を新設し、その隣にグループ学習室を移設した。

防災・安心・安全

二〇一一年三月一日、東日本大震災が発生し、東京、神奈川に位置する主要キャンパスは震度四から五弱の揺れに見舞われた。人命にかかわる被害はなかったものの、各メディアセンターでは利用者やスタッフの安全確保のため咄嗟の判断を迫られた。また、余震が続く中で、落下した多数の資料を書架に戻す作業や、計画停電から図書館の基幹システムサーバを物理的に逃がす措置など、対応はしばらく続いた。

地震当日は春休み期間中で、入館者が授業期間よりも少なかったことは不幸中の幸いであったが、情報が錯綜し交通機関も麻痺する中、利用者、スタッフともに帰宅困難者が発生し大きな不安に包まれた。三田では一時的に図書館の中へ学内の帰宅困難者や近隣からの避難者を受け入れた。資料の落下は、特に湘南藤沢メディアセンターの被害が甚大であった。他キャンパス職員も応援に加わったが、すべ

ての資料が元通りに戻るまでに三週間近くを要し、三月三日まで休館して作業にあたった。三田の図書館旧館では書架の破損や倒れこみもあり、十分な数のヘルメットがない中、慎重に復旧作業が行われた。そのような状況下でも、学習・研究を続けようと、震災から三日後の理工学メディアセンターには、すでにのべ八十八人の来館者がいた。

非常時に備え、図書館は何をすべきか。利用者とそこで働くスタッフすべての人々にとって、図書館が安心、安全な場であることの重要性が見直される契機となった。薬学メディアセンターでは、資料を書架の背板奥まで押し込み、置き型ブックエンドの底面にはマグネットシートを貼り付けるなど落下防止対策を行った。三田メディアセンターでは、書庫狭隘化のためやむを得ず書架の天板上にまで資料を配置していたが、落下が発生した反省を踏まえ、作業要員二名を短期雇用するなどして資料再配置を実施した。信濃町メディアセンターで新設した書架には、揺れを感じると自動的にバーが上がり資料落下を防ぐ「耐震バー」を備え付けた。このバーはすでにある書架に後付けで設置することも可能であり、書架に直接貼り付ける「落下防止テープ」と合わせ、その後他キャンパスでも導入された。

理工学では、一六年に「館内環境・安心・安全活動ワーキンググループKKA」を発足させ、十カ月の間、館内の総点検や防災マニュアルの見直し、避難訓練実施など防

災対策を中心に継続的な活動を行った。

アクティブラーニングの場

「アクティブラーニング」が文部科学省によって推進され始めたのは二〇一二年のことである。特に大学教育の場において、講義形式でなく課題解決型の能動的な学習を促し、グローバル化に対応できる汎用的な能力を持った人材の育成を行うことを狙いとし、その手段としてグループディスカッションやディベート、グループワークが推奨された。それらに適した場所として大学図書館界では「ラーニングcommons」が関心を集めた。

これらのキーワードは、今日に至るまで館内配置を考える際には必ず話題に上るものの、実際のところラーニングcommonsにあたるスペースは慶應には設置されていない。文部科学省の作成する統計『学術情報基盤実態調査』には「アクティブラーニング・スペース」設置の有無を尋ねる調査項目がある。そのスペースについて、用語解説では「複数の学生が集まって、電子情報や印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にするスペースであり、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する人的サービスも提供しているもの」と説明されている。明確なスペースとしての設置がない慶應

の場合どのように答えるべきか問い合わせたところ、要件の各種リソースが備わっていたとしても、館内で分散している場合は、該当スペースなしとするよう回答があった。

利用者にとってのアクティブラーニングの場について考えると、必ずしもこれらのリソースすべてを一箇所に集めることに固執する必要はないのかもしれない。アクティブラーニングにもいろいろな形があり、その時々で本当に需要のあるサービスや場の在り方を追求することが大切であろう。例えば、一三年に湘南藤沢メディアセンターの一角にデジタル工作機械を使ってもものづくりができる「ファブスペース」が開設された。ファブスペースが図書館に設置されたのは国内で初めてのことであった。3Dプリンタを皮切りに、レーザーカッター、UVプリンタ、デジタル刺繍マシンなどを導入、年々進化を遂げている。運用は学生コンサルタントが主体となり、ワークショップの開催も行っている。授業でこれらの機材を使った課題が出ることもある。館内で複数人の学生がパソコンの周りに集まって、書架から選んだ本を片手に3Dデータを作成し、躰いたら学生コンサルタントや職員に相談しながら課題を進めていく姿は、まさにアクティブラーニングではないだろうか。

図書館サービスの再評価

三期目の「中期計画二〇一六～二〇二〇」が策定された

翌年の二〇一七年、一度目の LibQUAL+® を実施した。中期計画の「教育支援」項目には「留学生、生涯学習者、障がいのある学生など学習者の多様性に配慮し、変化する教育内容や教育方法にも対応できるよう蔵書、施設、および人的支援の充実を図る」という文言が含まれており、LibQUAL+® 実施においても、調査対象として新たに留学生と通信教育課程生が加えられた。

○八年の前回調査で回答した学生は卒業し、構成員が入れ替わっているため単純比較はできないが、前回よりも全体的にスコアの値が高い結果となった。各分野のスコア平均値を比べると、増減がないのは「情報・資料」分野の「望ましいレベル」のみで、「実際のレベル」、「最低限のレベル」および他の二分野においては三レベルとも前回より高くなっていった。これは、図書館に対する評価が高まるとともに、図書館に対する評価のハードルも高くなっていることを意味する。

身分ごとに見ると、学部生グループの「場所」分野に対する「実際のレベル」の評価は、他の二分野「情報・資料」「サービス」と比較し最も低かった。一方、大学院生と教員は三分野の中で「場所」の評価が最も高く、相反する結果であった。学部生の期待度が高かった上位五項目は「情報・資料」分野が一項目、「場所」分野が四項目であった。研究を行う大学院生、教員からは「情報・資料」に期

待が集まる一方、学部生からは学習の場としてさらなる図書館機能の充実が求められていることを示している。ただし、これは必ずしも学部生が現状の「場所」を低く評価しているということではない。むしろ、「最低限のレベル」と「実際のレベル」のギャップ値は学部生が最も高い。つまり、図書館に最低限求めるレベルを現状が上回っており、他の身分の利用者と比べ、そのことをより高く評価しているということである。一方で、「望ましいレベル」の値が他の身分より高く、「実際のレベル」とのギャップ値も他の身分に比べて大きい。これは、他の身分に比べ学部生は「場所」に対する理想が高く、また、現状との乖離が大きい、つまり伸び代が大きいことを示している。

今回も自由記述のコメントが多数得られ、その数、四五百件に上った。前回と同様に、各メディアセンターでは浮かび上がった課題を今後の事業計画等に反映し検討・対応を行っている。この繰り返しを利用者ニーズを汲む図書館を作っていく。

メタモルフオーゼする図書館

利用者の要望から、また、日々利用者と触れ合うスタッフの提案から、図書館の持つ従来のイメージとは異なる取り組みも行われた。湘南藤沢メディアセンターは、二〇一七年に館内での食事を試行的に認めた。市街地から離れたキ

キャンパスにおいて食環境は切実な問題であり、キャンパスの取組みとして図書館前にキッチンカーを呼び込むのに合わせて、館内のラウンジエリアを食事が可能な場所として運用することとした。臭いやゴミの処理、害虫対策などの課題があり、図書館としては勇気の要る決断であったが、これも利用者の声が大きくな後押しとなった一例である。湖南藤沢に関していえば、慶應内外の図書館に先駆けて飲料の持込みを認めた時にも話題となった。ペットボトルの普及により、飲み物を持ち歩くのが当たり前という時代の変化もあり、〇四年に飲食ルールを改定した。PC設置箇所以外では密閉容器で持ち込んだ飲料を飲むことが可能だ。日吉、信濃町、理工学、薬学でも〇九年に、三田は一三年に館内への飲料持込みを可とした。

三田では、一六年から乳幼児を連れての入館を認めた。施設内は高校生以上の利用が原則だが、子ども同伴を理由として学習・研究を阻害されるべきではないという理念から、学内外を問わず子どもを連れて入館することを可能とした。子供と一緒に安心して利用できるようにするため、多目的トイレにベビシート、ベビキープを備え付けたほか、階段近くの数カ所に幼児転落防止柵を設置した。翌年には、聴覚障がいのある人や外国人留学生らとのコミュニケーションに活用することを目的として各カウンターに筆談ボードを設置した。ダイバーシテイを意識したサービ

スの展開は今後も増えていくことであろう。一方で、資料や手続きの電子化により非来館型のサービスの進展も加速している。「場としての図書館」はどうあるべきか。新たなカタチを模索しながら、時代と利用者の求めに応じて、メディアセンターは変容を続けていく。

五 システムの標準化から新たな早慶協力体制へ

初代KOSMOSからKOSMOS IIへ

九九年、KOSMOS IIへの図書館システムリリースが行われた。九二年に稼働した初代KOSMOSは全キャンパスで運用開始された初めてのシステムであったことから、当時各キャンパスで行われていた業務を変更せずにつくり積み込んでいた。当時を知る者の言葉を借りれば「夢いっぱい」のシステムではあったが、その結果、システムが込み入ったものになり、動きも遅く、実運用としては課題があった。以前から資料の整理滞貨が発生しており、システム化を滞貨の解消につなげる目算だったが、かえって滞貨が増えてしまう悲惨な状況も生んでしまった。

その反省からKOSMOS IIでは「eS—Simple, Standard, Speed (Performance)」というコンセプトを設定し、標準化の方向へ舵を切った。国際標準との互換性を有する文字コードと書誌フォーマットの採用を重要視した

結果、書誌フォーマットは国内での主流である学術情報センターのCATPフォーマットではなく、国際標準であるMARC21に準拠することを決定した。書誌フォーマットや書誌記述の標準化は世界的な流れとなっていた。USMARCとCANMARC（カナダのMARC）についても、米国・カナダ間で調整が行われ、その結果九七年に新たなフォーマットMARC21が誕生した。慶應がMARC21の採用を決めたのはまさにこの年であった。

「3S」で目指したのは単なる文字コードや書誌フォーマットの標準化だけではない。KOSMOS IIでは「業務に合わせてシステムを作る」のではなく、「汎用的・標準的なシステムに合わせて業務を構築する」という考え方へ転換したのである。各キャンパスでそれぞれ行われていた取書・目録業務の標準化と効率化を目的として実施した集中処理機構の設置はその最も顕著な例である。この考え方はのちにKOSMOS IIIへのリリース時にも受け継がれることになる。

大学を取り巻く学習・研究環境は大きく変化していた。インターネットが普及し、図書館界でもインターネットを介した図書館資料の予約・貸出期限延長などのOPACサービス、いわゆるMy Library機能が一般的になりつつあった。導入後大きな改修を必要とすることなく安定的に使われていたKOSMOS IIだったが、KOSMOS IIで

はMy Library機能への対応ができなかった。他にも急速に導入が進んだ電子ジャーナルがOPACで検索できないなど、伝統的な図書館資料、すなわち冊子体の管理に主眼が置かれたKOSMOS IIには限界も見え始めた。〇五年に稼働した慶應義塾の共通認証システム（Keio.jp）のポータルサイトにおいて、利用者自身がオンラインで貸出状況を確認できるようにするなど、一部実現できた機能はあったものの、要望の高かったオンラインでの資料予約・取寄せ・貸出期限延長機能や各タイトルの目次などを表示・検索する機能は、すでに検討が開始されていた次期システムKOSMOS IIIへの課題として積み残された。

KOSMOS IIからKOSMOS IIIへ

二〇一〇年、KOSMOS IIIが導入された。Ex Libris社製の統合図書館システム（Aleph）と統合検索システム（Primo）をベースに、既に導入されていた同社製の電子資料管理システムVerdeとリンクリゾルバSEFXを連携させ、冊子体資料と電子資料の統合的な管理を目指していた。KOSMOS IIIへの移行にあたっては、KOSMOS IIで累積した課題に対処しつつ将来的な環境変化に対応するため、（a）外部データを容易に利用しそれらと連携できる互換性と拡張性を持つこと、（b）電子資料管理と伝統的な図書館資料の管理とを切り離して、前者では変化に対

応し得る拡張性を確保し、後者では効率化により縮小を図ること、そして（c）多様な情報資源をシームレスに検索できるようにすることを目標とした。

KOSMOS III になり業務の面では二つの大きな改善が見られた。KOSMOS II では図書と雑誌でそれぞれ異なる発注システムを使用しており発注業務はメディアセンター本部がまとめて行っていたが、KOSMOS III では Aleph 上で図書と雑誌両方の発注を行うことができるようになったため、業務フローを見直すことで選書から発注までの業務を各メディアセンターで行えるようになった。また、図書予算の管理においては、KOSMOS II では支払処理を夜間の一括処理で行っていたため、予算残額の正確な把握等に苦慮することがあった。KOSMOS III では常にリアルタイムでの予算管理ができ、円滑な予算の管理・執行が可能となった。

利用者サービスの面では、特に大きな改善となったのが、前述の KOSMOS II の機能改修で積み残し課題とされた My Library 機能の公開である。Aleph には My Library 機能が最初から実装されていた。これにより、貸出期限の延長や予約を利用者自らオンラインで行うことができるようになった。待ち望まれていた機能であった My Library は急速に浸透し利用件数も増えていった。

検索の面での改善もあった。Aleph は東アジアの大学図

書館でも導入実績があるなど、多言語に対応している点が特徴であった。KOSMOS II の時代には独自開発のシステムで提供していた中国語・朝鮮語・アラビア語などの非アルファベット言語の目録検索も一つに統合され、すべての言語の資料を同時に検索できるようになった。また、利用者用検索システムの検索結果から電子資料へのリモートアクセスが可能となりアクセスの利便性も向上した。

利用者向けサービスでは数々の改善が見られた KOSMOS III であったが、システム運用の面では課題が少なくなかった。資料の貸出サービスの処理に必要な貸出規則は、資料の区分、利用者の所属キャンパス、身属性性との掛け合わせで設定されるが、資料区分だけで八十八種類もあり、貸出規則の設定パターンが八百種類を超えてしまった。これは日常の設定変更も容易に行えないことを意味していた。要因の一つはキャンパス間で貸出規則の標準化ができていないことであった。システム移行に際して検討されたものの、館ごとのニーズの違いや各キャンパス所属者による利用を優先したいなどの理由から、一部の規則の統一のみにとどまり、抜本的な標準化は先送りとなった。また、学内経理システムとの連携や教職員・学生などの利用者データの登録処理、各種統計報告用のデータ出力などについては、外付けシステムとして独自の追加開発が必要となるなど課題が残った。

電子資料管理の限界と Primo Central の導入

電子ジャーナルや電子ブックを利用者用検索システムで検索できるようにするために、電子ジャーナルの場合は SPFX のナレッジベースから抽出したデータを、電子ブックの場合は購入時に版元から提供される書誌データを、K O S M O S III の目録データベースに登録していた。

このしくみの問題点の一つに、サブスク립ション型の電子ブックコレクションへの対応があった。サブスク립ション型ではタイトルの入替が頻繁に発生するため、書誌データの登録・管理作業が煩雑となりデータを正しく維持することが極めて難しかった。その後、一五年にサブスク립ション型の大規模電子ブックコレクションである「ebrary Academic Complete with DASHi」の導入を検討することになり、電子資料の書誌データの登録方法の改善が急務となった。対応を検討した結果、一六年二月に導入した Ex Libris 社のディスカバリサービスである Primo Central で解決を図ることになった。本来ディスカバリサービスは、セントラルインデックスに登録された図書の書誌情報や論文情報、辞書項目などの多種多様な情報源を統合的に検索可能にすることを目的として導入されるのが一般的だが、慶應では電子ブックのみを登録した。Primo Central の導入により、提供タイトルの入替が発生する電子ブックコレクションについても他の資料と同じように検

索できるようになった。また、ebrary の後継となる「ProQuest Ebook Central」では単に電子ブックコレクションの導入というだけでなく、DDA (Demand Driven Acquisition) という新しい選書方式が採用された。DDA とは、リクエスト型購入方式をとる電子ブックの選書形態の一つで、図書館職員が選書を行う伝統的な方式とは異なり、利用者が実際に必要とした資料を図書館が購入するというモデルである。

このような電子ブックの新しい流れは洋書が中心であった。図書館で扱うことのできる和書の電子ブックは少なく、特に大学図書館にとっては学術書の電子化が望まれていた。図書館の立場からその状況を打開するべく、慶應が旗振り役となり一〇年四月に「電子学術書利用実験プロジェクト」を開始した。複数の出版社の協力を得て行われたこのプロジェクトは、その後大学図書館八館による共同実験へと発展し五年間活動した。

一二年二月の丸善株式会社（現丸善雄松堂株式会社）の「Maruzen eBook Library」(Mel) のサービス開始により、和書についてもまとまった電子ブックコレクションを利用できるようになった。Mel の電子ブックは電子学術書利用実験プロジェクトに参加していた出版社を中心に提供されている。一七年には Mel でも DDA の提供が開始された。DDA は、「絶版・入手困難になるのに備えて

事前に買い揃えておく」という発想から、「必要になった時に購入すればよい」という図書館のワークフローの転換を促すものでもあった。

K O S M O S IIIからK O S M O S IVへ

K O S M O S IIIのベースとなるシステムAlphaの最初の契約更新を迎えた一四年ごろから、慶應にとつてのK O S M O S IVとなる次のシステムの検討が始まった。第一の候補となるAlphaの後継システムAlmaはクラウドシステムであるという特徴を持ち、海外ではその特徴をいかした複数機関での共同運用の先進事例が見られた。そして、慶應と長年に亘り相互協力協定の運用実績があり、同じく海外ベンターの図書館システムを使用している早稲田大学図書館と図書館システムを共同運用するという道を選んだのである。導入の経緯の詳細は第二部第一章「海外図書館システムの導入」に譲るが、一五年から共同運用に向けた協議を開始し、一九九年九月、早慶図書館システム共同運用が始まった。共同運用の二つの大きな柱となったのが、「システム共同運用による運用の安定化とコスト削減」「目録形式の標準化と目録作成のコスト削減」である。つまり共同運用の鍵となるのは全体の運用と、書誌データベースを早慶で一本化することになる目録業務であった。

目録業務においては三つの目標がたてられた。「早慶で

重複する書誌を共有することによる目録作業の効率化」「目録の標準化と国際流通」「目録データ検索の利便性向上」である。これらの目標を念頭に実働組織をどうするかから検討が出發し、早慶の目録作業を一カ所で行う「早慶目録ユニット」が慶應の三田キャンパスに設置された。目録ユニットでは、大部分を占めるコピー目録作業は業者へ委託し、オリジナル目録作業を慶應の専任職員が担当するという効率的な整理を行うこととした。検討当初は受入業務も統合する構想もあったが、取引書店との関係などから、納品は早慶それぞれで受け、早稲田の資料は受入れ後ユニットへ送付するというフローに落ち着いていた。

K O S M O S IVの特徴

K O S M O S IVへの移行にともなう各業務の変化について触れておきたい。

受入・支払業務では、E D I (Electronic Data Interchange) による発注・支払業務の合理化がなされた。E D Iとは、発注・納品・支払のデータの送付をシステム間で自動的にやり取りする機能のことである。Almaに既存機能として実装されていたため独自のシステム開発も不要であった。単発の資料購入を対象として導入し、丸善雄松堂・紀伊國屋書店・慶應義塾生活協同組合（大学生協）からE D I対応への協力を得ることができた。

電子資料については、電子ブック購入タイトルの管理において効率化が実現した。それまではほとんどの電子ブックについて、出版社から提供された書誌データを登録し検索できるようにしていたが、KOSMOSⅣ移行後は、個々のMARC登録は中止し、CKB (Central Knowledge Base) を活用する形に変更したのである。日本語のデータについては更新が遅く最新の情報が反映されないなどの問題はあったが、全体としては利用者への提供までのスピード、作業効率を格段に向上させることになった。

閲覧サービスでは、大きな変更点が三つあった。一点目は、貸出規則が資料の区分ではなく、配置場所コードで決まるということである。これは、これまで資料群ごとに異なる貸出期間や貸出対象者を設定できていたものが、同じ配置場所コードだとすべて同じ貸出規則になってしまおうということを意味する。従来の運用を維持しようとするとも百個もの新規の配置場所コードが必要であった。しかし、コードの増加は基本設定が複雑化し、移行作業を困難にする要因となりかねなかった。そのため規則そのものの簡素化を行うことで配置場所コードの数を絞り、同一種類の資料群の規則はなるべく全キャンパスで統一するように努めた。二点目は、一つのタイトルに対して複数の資料がある場合の予約方法、具体的には予約の「単位」の変更である。特定の一冊を指定するのではなく、タイトル単位で予約を

かけられるようになった。検索システムから予約をすると、貸し出せる状態の資料から自動的に一冊が（すべて貸出中の場合は最初に返却されたものが）選ばれるしくみになっている。利用者の確認ミスにより資料が受取館に貸出可能な状態であるにもかかわらず、他キャンパスから取り寄せる例が以前はあったが、この変更によって無駄なキャンパス間の物流を削減し効率化できたのは優れた点である。

三点目はシステム仕様の制約による変更ではないが、これまで資料の貸出期限の延長を無限に行えた教職員に対して貸出期間に「最大三六五日」という上限が定められたことである。これは、少なくとも一年に一度は貸出資料も含め図書館資料の状態・所在を確認すべきである、という財産管理の観点からの運用変更をシステムリリースに合わせて実施したものである。なかなか教員にはこの規則変更が浸透せず、変更当初は「延長・更新ができない」「メディアセンター窓口まで何冊も資料を持ってきて、再貸出の手続きをするのは困難である」というクレームも寄せられたが、適切な蔵書管理のために必要な改善であった。

KOSMOSⅢではあくまでも限定的に導入されたディスプレイカバリサービスだったが、KOSMOSⅣでは「所蔵データの検索システム」ではなく、本来のディスプレイ機能の全面的な利用も始まった。ディスプレイカバリサービスは、単に利用者が求める資料の有無を表示するだけでなく、その

検索結果から本文（フルテキスト）そのものにアクセスすることも可能にするという側面が大きいが、KOSMOSⅢのころはまだ日本語の全文コンテンツがあまり多くはなかった。しかしその後、特に学術書についても日本語の電子コンテンツが充実し、利用者にも浸透してきたことを背景に、慶應での本格的なディスカバリサービスが始動したといえ、まだ多くの利用者は館内やオンラインで確実に見られる「蔵書」を検索したいだろうという判断から、今までのOPACに該当する「所蔵資料と電子資料」という検索範囲と、所蔵の有無にかかわらず多様な資料を検索対象とする、本来のディスカバリ機能を備えた「論文・記事検索」という検索範囲の両方を用意してスタートした。

前述のように「システムに業務を合わせる」という方向性はあるものの、海外のパッケージシステムを導入するうえでは、パッケージシステムに足りない機能を補うものを中心に独自のシステムを用意する必要がある、KOSMOSⅢ（Alpha）ではそれらを外付けシステムとして数多く開発した。KOSMOSⅣでは、Almaの標準機能とフロアをできる限り用いることで、KOSMOSⅢでは三十種類以上あった外付けシステムの開発を大幅に減らすことができた。また、クラウドシステムであるAlmaでは、システムは月次でアップデートが行われるため、利用機関は常に最新の機能を手に行うことができる。裏を返せば想定

していない仕様変更が突然生じることにもなり、毎月のように基本フローの再確認や外付けシステムとの連携チェックに追われ、業務マニュアルも頻繁に修正を行っている。

システム移行では、早稲田大学図書館と足並みを揃えるための調整や業務の効率化が推進された。またディスカバリ機能を備え、クラウド型のオンラインサービスとして生まれ変わったKOSMOSⅣは、新たな早慶協力体制を築くための端緒となった。週二回の頻度であった早慶便（早慶間の荷物を専用車両で運搬するトラック便）は、共同運用開始と同時に平日は毎日運行されるようになり、双方の利用者にとって資料がよりスピーディーに取り寄せられるようになった。システム移行後も現場運用を円滑に進めるため、EKLIS社への不具合改善の要望などをとりまとめる早慶システム会議を定期的に開催している。システムの面だけでなく、互いの業務運用に関しても気軽に情報交換ができるようになった。今後も協力関係をより一層深め、両大学の教育・研究活動の発展に尽力すべく、多方面での連携を行っていく。

第二節 各センターおよび本部

一 三田メディアセンター

さまざまなリスクへの対応

八二年の図書館新館開館以降、三田メディアセンターはより多くの学生に利用されるようになった。その期待に添えるべく、二〇〇〇年代にも利用者サービスの拡大が続いた。〇三年には開館時間を見直し、授業開講期の閉館時刻を平日は午後一〇時（一時間延長）、土曜日は午後九時（二時間延長）としたのに加え、日曜開館も午後一時から六時まで実施するようになった。また一〇年には、授業開始前に図書館を利用したいという要望に応じて、開館時刻を八時四五分から八時三〇分に早めた。貸出規則についても、九九年に大学院生の貸出冊数を十二冊から十五冊に拡大し、翌年には学部生も同様に五冊から七冊に変更したほか、通信教育部の夜間スクーリング受講者への貸出を開始するなど、徐々に緩和していった。

このように利用の裾野が広がる一方で、貸出規則や館内ルールを守らない利用者への対応やカウンター、電話、電子メールでのクレームへの対応が、図書館職員の業務において無視できない比重を占めていった。〇〇年代は組織と

してリスク管理への意識が高まった時期であり、三田メディアセンターにおいてもいくつかの対応がなされた。

利用者が遵守すべき規則、ルール、マナーや開館時間、開館日などは、個別にWebサイトで案内したり館内掲示で示したりしてはいたが、体系的にまとめられたものがなかった。このため、運営の根拠を明文化する必要性が認識され、〇四年の三田メディアセンター協議会での承認を経て「三田メディアセンター内規」と「三田メディアセンター利用規則」を制定した。内規では、三田メディアセンターの使命、施設や三田の会議体を明記し、職務分掌の大枠については、慶應義塾大学メディアネットワーク規程（当時）および慶應義塾大学メディアセンター内規によるとした。一方、利用規則では、開館日・開館時間などを明記したほか、利用にあたっての遵守事項、資料延滞時の対応、メディアセンター所長による入館禁止措置などを明示し、借りた資料を長期に延滞し頑なに返却に応じない利用者や、館内での利用ルールが守られない状況への対処の根拠となる事項を盛り込んだ内容となった。この利用規則は三田メディアセンターのWebサイトで公開した。

館内での盗難、盗撮等の犯罪やそれに類する事態への対応も欠かすことができない。最も多いのが荷物を置いたまま離席した際に被害に遭う盗難である。利用者による自己防衛への注意喚起、スタッフや警備員による巡回などを日

常的に行っても完全に防ぐことはできない。そこで館内における安全確保を目的に、当時まだキャンパス内であまり普及していなかった防犯カメラ二台を〇四年一〇月に初めて設置した。これにともない利用者のプライバシーに配慮するため、防犯カメラが設置されていることを入館者に示す掲示を行ったほか、「三田メディアセンター防犯カメラ運用基準」を定めWebサイトで公開した。防犯カメラは、その後予算獲得の状況に応じ増設していった。

三田メディアセンターでは氏名や住所が記載されている名簿類を蔵書としていたが、〇五年四月に個人情報保護法が全面施行されたことにより、こうした名簿類は閲覧提供を中止するなどの対応をとった。

またコンプライアンス遵守の観点からは、業務委託契約等においても法令にのっとった業務形態の改善がなされた。

南館図書室の開設

敷地に余裕のない三田キャンパスにおいては、新たな校舎建設の機会を捉えて図書館スペースの増設を要望していく必要がある。

〇四年に創設された法科大学院制度に基づき、慶應では〇五年の法科大学院（法務研究科）開設に向けて、その設置場所となる新たな校舎を三田キャンパスに建設することになった。法務研究科への図書館サービスの提供に加え、

三田キャンパスにおける慢性的な書架狭隘化への対処のため、一定規模の書庫を備えた新図書館を新校舎内に作るよう要望するべく、〇二年六月という新校舎建設計画策定の早い段階で「リサーチライブラリ建設要望書」を各研究科委員長との連名で担当理事に提出した。これは新校舎内に三田の研究科の共同書庫として九十万冊収容の図書館を要望するものであったが、最終的に、三十万冊規模の書庫を有する図書館施設を新校舎内に設けることが認められた。

新たな図書館の設置を受けて、「資料再配置検討委員会」が〇三年二月に発足した。委員会のメンバーは三田の四学部と社会学研究科から一名ずつ、そして三田メディアセンター所長が委員長を務め、三田メディアセンター職員も数名が加わった。〇五年一月までの二年間検討を重ね、新校舎には法律分野の資料として、法務研究科・法学部法律学科の図書・雑誌、法学関係の旧分類図書、記念論文集のほか、法学部政治学科と商学部の図書を配置することが決まった。

新校舎図書館への対応を理由とした職員四名の増員が認められ、オープンの前半年前にあたる〇四年一月には三田メディアセンターの内部異動を発令し、専任職員・事務嘱託合わせて六名の職員の新図書室への配属が決まった。

メディアセンター職員によるワーキンググループを中心にサービス体制の検討、開設に向けたスケジュール策定、



写真 南館図書室

(地下三階部分が建物の吹抜けと一体化した造りになっている)

備品購入等が進められた。また新校舎の設計段階から管財部、建設業者と話をする機会が設けられ、図書館部分についてのメディアセンター側の要望を密に伝えることができたのはありがたかった。

開設に先立つ〇三年から法務研究科のための資料の購入を開始した。この資料を新校舎オープンまでの間利用できるようにするため、当時キャンパスに隣接する土地にプレハブで建てられた「東別館」二階の一室を臨時の図書室として利用できることになった。会議室ほどの大きさの部屋に書架を立てただけの仮住まいの図書室で、開室時間を日中に限定していたが、スタッフ一名を配置したほか図書館システムの端末も設置し資料の貸出に対応した。〇四年四月から運用を開始した東別館図書室は、一年間限定の運用でその役割を終えた。

〇三年に着工した新校舎の建設工事は、当初の予定通り、〇五年三月に竣工した。地上十一階、地下五階の建物で、建物を上から下まで貫く巨大な吹き抜けが特徴的な造りである。新図書館は一階、地下三階、地下四階の三フロアにまたがって設置された(各フロアとも一部を使用)。独立した建物とはならないため「図書室」という呼び方になるこの施設は、〇五年二月に新校舎名が「南館」と決まったことから「南館図書室」という名称になり、四月から運用を開始した。延床面積は一、六八七・一㎡(うち書庫スペースは一、二六五・三㎡)であった。地下四階には全面的に電動集密書架を設置し収容力を高めた。地下三、四階は階段を用いて図書室内部での行き来ができるが、一階とは空間的に分断された形となったため、サービスカウンター

は一階と地下三階の二カ所に設置することになった。一階図書室では法務研究科のリザーブブックや法学関係の新着雑誌が置かれ、パソコンエリアや閲覧席は法務研究科所属者以外にも開放された。

順調に運用されていた南館図書室であったが、〇九年度末に実施された南館内のスペース再配置により、一階図書室は退去、代替として地下二階フロアを新たな図書スペースとして使えることになった。地下二、三、四階とつながったことでカウンターは地下三階のみに集約することができ、図書室としての使い勝手は大きく改善された。スペース再配置を機にサービスの体制も見直され、南館図書室の常駐職員は一名とし、他の職員は図書館新館に移った。

旧館開館一〇〇年

慶應義塾創立五〇年記念事業の一環で建設され一九二二年（明治四五年）に開館した赤煉瓦造りの図書館は、所蔵資料の増加に合わせて、二七年に第二書庫、六一年に第三書庫が増設され、重要文化財指定された本体部分と第一から第三までの三つの書庫棟から成る建物となった。八二年の図書館新館開設を境に「旧館」という名称になり、メイソライブラリーとしての機能を新館に譲った後も、図書館旧館は貴重な書庫空間として、そして三田キャンパスの象徴的な建造物として存在感を保っている。

開設一〇〇年を迎えた二〇一二年四月、三田キャンパス南校舎ホールにおいて、学内外の関係者を招待した「慶應義塾図書館開館一〇〇年記念式典」を開催した。式典のほかにも、さまざまな記念事業を実施した。まず取り組んだのは一九七二年刊行の『慶應義塾図書館史』の続編の作成である。三田メディアセンター職員が執筆・編集を担当し、『慶應義塾図書館史稿一九七〇～二〇一二』開館一〇〇年記念」として一二年三月に完成、式典で配布された。この史稿刊行は同年の私立大学図書館協会賞を受賞した。また、新たな書庫等施設整備を用途とする「慶應義塾図書館施設整備指定寄付金」を新設した。これは慢性的な書庫狭隘化への対策のための資金確保をメディアセンターとして行おうとするものである。このほか、記念展示や、田村俊作三田メディアセンター所長の司会による学外の有識者を招いての座談会などを実施した。

突然の旧館耐震工事

一一年の東日本大震災以降、既存の建物の耐震工事が行われる事例が世の中でも数多く見られた。そして、一五年九月、管財部から旧館の耐震工事を実施することになったとの連絡があった。まず耐震工事実施に向けての詳細な建物調査を行うため、一六年一月から調査エリアとなる第一書庫は立入禁止にしたとの申入れがあり、調査開始まで



写真 免震装置を設置するための
地下工事の様子

数カ月しか猶予がないという状況であった。第一書庫には約十五万冊が収容されており、研究・教育への支障を避けるためには、これらを別の場所に移動して利用できるようにしなければならなかった。管財部と相談の結果、八万冊分の収納スペースを三田キャンパス周辺の学内施設（綱町グラウンドの敷地内にある綱町別館と慶應義塾女子高等学校の別館）に確保してもらい、スタッフによる出納で対応することにした。残り七万冊は学内施設では収めることができないため、外部倉庫へ預けることになったが、一冊単位で資料の搬出入にに応じてもらえる業者（東京書庫株式会社）を選定した。

資料移動や移動後の利用方法などを利用者に広報できたのは、第一書庫立入禁止実施まで二週間となる一二月月上旬であった。資料移動作業は一月から二月にかけて行えることになったが、移動はなるべく速やかに行う必要がある、作業を委託する運送業者や外部倉庫業者との綿密な打合せを行って実施された。

一月中旬に外部倉庫へ、経済学分野の旧分類図書一万八千冊と和装本一万二千五百冊を移したのを皮切りに、二月には研究室棟地下書庫に文学部中国文学専攻の図書約四万冊（このスペースを確保するため、研究室棟地下書庫から、海外新聞を外部倉庫に移動した）、女子高別館に経済学部の図書約九千冊と準貴重書六千冊、綱町別館に図書館図書（洋書）五万九千冊を移動した。

その後、第二書庫の一部も耐震工事の対象となったため、一七年に和装本一万二千五百冊と経済学部図書五千六百冊を外部倉庫と綱町別館に移動した。また耐震工事の対象外であった第三書庫についても、書架の一部を撤去して耐震壁を設けることになり、該当箇所に配架されていた資料の移動が必要となった。対象となった資料は多くはなかったが、空きスペースを見つけての移動作業は、見かけ以上にハードな作業となった。

学内施設と外部倉庫に移動した資料は、利用者の求めに応じた出納による対応で提供したが、学内施設のものであ

れば当日ないしは翌日に、学外倉庫のもので依頼の二日後には提供できる体制を作った。

耐震工事は旧館本体と第一書庫、第二書庫を対象に、免震レトロフィット工法という方法で行われた。建物と地面の間に免震層を設けるため、対象となる建物を持ち上げる工程をとまなう大工事であった。約一年に亘る調査期間を経て、一七年二月に着工、それから二年半後の一九年六月に旧館の耐震工事は終了した。

耐震工事によって旧館と新研究室棟をつないでいた架橋（渡り廊下）は撤去された。教員が研究室と旧館を行き来する際、建物の外に出ずに済む動線として長年重宝されていたが、工事で獲得した免震構造を活かすためにやむなく撤去となった。

旧館の耐震工事にもなう資料の館外への退避は、不便が生じる事態ではあったが、視点を変えてみるとキャンパス内で大幅な資料の再配置を実施できるまたとない機会となった。退避先から資料を戻す際には、中長期的な展望を持った資料配置となることを目指した。戻し作業は当初の予定通り一九年度内に終了し、その後の大規模な資料再配置の素地を作ることにつながった。

雑誌担当の解体

八二年の図書館新館開設時に資料課が設置されて以降、

三田の雑誌は新館三階または四階の雑誌担当にその管理を集約してきたが、雑誌にかかわる業務を他の担当に振り分けて雑誌担当を廃止する業務再編が一七年一〇月に実施された。かつては毎日大量に届く雑誌の受入れ（チェックイン）業務が雑誌担当の重要な仕事であり、それによって利用者からの問合せにもすっかり対応できるという利点があったが、洋雑誌の電子化による紙媒体の減少に加え、雑誌の受入れ業務が本部での集中処理で行われるようになったことで、雑誌担当の存在意義が次第に薄れていったことが背景にあった。

雑誌担当の業務は選書担当（選定・発注・予算管理業務）、閲覧担当（資料管理業務）に分割され、雑誌担当の職員は他の担当に配属された。雑誌担当が常駐していた新館四階の事務室の跡地は大型のテーブルを並べた閲覧席となった。

スペシャルコレクション担当の誕生

三田メディアセンターでは、受け入れた「貴重書」を以下の基準で区分している。

- ・ 和書…元和以前（一六二三年以前）のもの
- ・ 漢籍…元以前（一三六七年以前）のもの
- ・ 洋書…一七〇〇年以前のもの

また、貴重書と一般書の間には「準貴重書」をいう区分を

設け、閉架にして特殊書庫での管理を行っている。準貴重書については、洋書は一八〇〇年以前という基準を設けているが、和漢書は単純な年代での線引きとはせずに「貴重書に準じるもの」という基準で判断している。○九年時点で貴重書は一六、九一〇点を数える。内訳は和漢書一三、六四一点、洋書三、二六九点である。準貴重書は和洋合わせて約九千点である。

一三年六月に米国イェール大学を会場として開催されたOCLC Research Library Partnershipの年次大会に、田村俊作所長と管理職二名が参加した。この時の年次大会のテーマは「スペシャルコレクション」で、貴重書や写本・文書など特徴あるコレクションの積極的な活用方法を共有し議論された。その北米の図書館員の熱心な姿に触発され、貴重書をより積極的に教育・研究に活用していくという今後の方針が打ち出された。

同年九月、貴重書室担当は「スペシャルコレクション担当」に生まれ変わった。貴重書、マニユスクリプト(写本)、アーカイブ(文書)すべてを「スペシャルコレクション」と位置づけ、それ以前は分かれていた貴重書室担当とアーカイブ担当を統合した。

スペシャルコレクション担当の具体的な活動としてまず始めたのが「貴重書活用授業」である。従来から書誌学・国文学・日本史学など一部の分野の授業内で貴重書閲覧を

行うケースはあったが、一四年度後期からそうした授業を「貴重書活用授業」と呼び、翌一五年度から三田キャンパスに所属する学部・大学院の全分野の教員を対象に、ポスターやチラシを用いた積極的な広報活動を開始した。それ以前は授業での貴重書閲覧は年五件程度であったところ、初年度の一五年度の実績は二十件となった。その後、広報により力を入れ、リピーターの教員も増えて、一九年度は三十二件まで増えた。件数の増加だけでなく、社会学・経済学・法学などそれまであまり利用されることがなかった分野の授業での利用が増えた。

一方、これまで購入・寄贈された貴重書、準貴重書や個人文庫などの貴重資料は膨大な数に上り、それらの書庫スペースの確保も常に課題となっている。

○八年七月に新館地下一階のAVホールを閉鎖した。AVホールは八二年の新館開設以降、プロジェクトとスクリーンを備えた授業・セミナーが行える人気の施設であったが、教室棟にプロジェクト設置が行き届くにつれて利用頻度が落ちていた。このためAVホールの場所を別の用途に振り向けることとなり、喫緊の課題となっていた貴重資料保管のためのスペースとして○八年三月に「保存庫」が作られた。書架十八面とバックヤードを備え、三田文学ライブラリー(第一章第一節四「コレクションの充実」)や『時事新報』の原本など慶應義塾の歴史的資料を収蔵して

いる。また、一二年七月、同じ新館地下一階の保存庫に隣接するスペースにあった、HUMIプロジェクト（第二章第四章「資料デジタル化への取組み」）で使用されていた一室が三田メディアセンターに戻されることになり、ここを「アーカイブ室」に改装した。アーカイブ室には、桑名松平家文書、保坂三郎拓本コレクションなど、古文書、書類のうちで、特に資料価値が高く一般書架での管理には馴染まないものを中心に収蔵している。第一回普通選挙ボスターなど大判の資料を置くための博物館用の大型物品棚も備えている。

アウトリーチとしての展示活動

～慶應義塾図書館貴重書展示会など

スペシャルコレクションの活用においては、教育・研究での直接的な利用とは別に、図書館がコレクションを公開していくアウトリーチ活動も重要となる。そしてその柱となるのが展示による公開であり、毎年丸善書店のギャラリースペースで一週間開催している慶應義塾図書館貴重書展示会（通称「丸善展示」）は三田メディアセンターにとつて大事な活動である。毎回テーマを決めてそれに沿った貴重書を中心に慶應の蔵書を展示するもので、そのテーマを専門とする教員に監修を依頼し展示企画を行っている。テーマによっては、斯道文庫（大学附属研究所）、福澤研究

センターや他のメディアセンター、さらには学外機関や個人から資料を借りることもある。展示会は、八五年の第一回「キヤクストンとアーサー王伝説展」の開催以来途切れることなく毎年実施している。展示点数が百点を超えることもあり、企画・準備・設営にかかわる職員の負担は大きいが、慶應の貴重資料を広く一般に公開できる得難い機会となっている。

一九年一〇月に開催された第三十一回「究極の質感（マテリアリティ）——西洋中世写本の輝き」までのテーマをみると、西欧哲学・科学思想、食文化と食養史、東海道錦絵、西洋写本文化と印刷文化、西洋経済書、十八世紀フランス、解剖図譜、日本中世印刷史、十六・十七世紀ヨーロッパの書物と挿絵、御伽草子、辞書、博物図鑑、近代科学、論語、浮世絵、現代フランス文学、複式簿記と会計、百科全書、源氏物語、活字、泉鏡花、古文書、インキュナブラ、と多岐に亘っている。一つのコレクションを全面に押し出したテーマもあれば、幅広い貴重書コレクションから個々の資料を拾い上げて一つの展示を構築するものもある。慶應が幅広く収集している経済学の貴重書コレクションは、数年ごとに取り上げられるテーマになっている。

展示活動は図書館新館一階にある展示室でも行っている。この場所には以前オープンエリアと呼ばれるパソコンエリアがあったが、南校舎開設と同時にオープンエリアの機能

移転を行い、その跡地に一年一月に展示室が作られた。各担当からの委員で構成される展示委員会を中心に企画し、テーマを決めて年三回貴重資料を中心とした展示を実施している。毎年四月に進級して日吉キャンパスから三田にやってくる学部生に向けた展示や、前年の丸善展示の規模を縮小したダイジェスト版など、さまざまな企画による展示を行っている。また、『グーテンベルク四十二行聖書』についても、学部生が在籍中に一度は目にする機会が持てるようにという考えから、概ね四年に一度を目途に館内展示を実施している。



写真 新館一階展示室

二 日吉メディアセンター

新しい施設の誕生

二〇〇〇年代、日吉キャンパスに日吉メディアセンターに關係する三つの施設が新たに誕生した。一つ目は来往舎とその三階のレファレンスライブラリー（〇二年四月）、二つ目は協生館図書室（〇八年九月）、三つ目は日吉保存書庫（〇九年一〇月）である。

来往舎とレファレンスライブラリー

来往舎はそれまで日吉の第四校舎と綱島街道の間にあった研究室棟に代わるものとして日吉図書館の東側の庭園があったところに建てられた。その三階には語学や人文科学・社会科学等の部門の合同研究室のほか、それまで研究室棟や校舎の書庫に分散して収められていた研究者用のレファレンスブック、雑誌等を一カ所に集め、利用しやすくするためのレファレンスライブラリーがつけられた。建設に先立ち、九九年には英語・独語・仏語・諸国語・人文・社会の各部門から選出された委員十名から成る「新棟（仮称）レファレンスライブラリー開設準備ワーキンググループ」が設置され、蔵書構築方針の作成、および配置する資料の選定作業を進めた。作業の過程では、図書館図書（学生用図書）と研究室図書との間で重複しているレファレン



写真 来往舎レファレンスライブラリー

スブックや雑誌の除籍作業も行った。○一年度中には作業を終え、配置する資料を決定した。そのほか、一部のレファレンスブックは日吉図書館四階または地下書庫に移した。また、研究室棟の合同研究室にあった資料の一部は来往舎三階の合同研究室に移動した。

来往舎レファレンスライブラリーは予定通り、○二年四月一日にオープンし、同月二四日から通常サービスを開始した。当初、授業期間中は一〇時半から一八時半まで職員を配置し、レファレンスサービスを行ったが、来往舎の研究個室等のカードキー（ICカード）を所持している教員は、二十四時間利用可能であった。

開設後は新たにレファレンスライブラリー委員会が発足し、一部の資料を合同研究室からレファレンスライブラリーに、あるいは日吉図書館地下書庫に移動するなど、微調整を行った。

利用者数は初年度の一二月までで月平均約一二四人とあまり多くなく、○三年には職員の在室時間を授業期間中の一〇時半から一六時半までに縮小し、さらに翌○四年からは職員の常駐を取りやめ、来往舎のカードキーを所持していない教員が利用する際には、来往舎一階受付で利用手続きの上、カードキーを貸し出すこととした。

さらに一年には、来往舎内の研究個室が不足してきたため、余裕があった閲覧スペースの一部を日吉研究室に譲

り渡し、研究個室十一室とした。これにより書架収容量は変わらなかつたが、閲覧席が十六席減少した。

協生館図書室

協生館は慶應義塾創立一五〇年事業の一つとして○八年九月に開館した。ここには、それまでは日吉駅の西側に建物があった大学院経営管理研究科のほか、新設のシステムデザイン・マネジメント研究科とメディアデザイン研究科の教室ならびに研究室、そして、建物の四階に協生館図書室が入ることになった。従来の慶應の建物とは異なり、一階と二階は一般市民も利用可能な施設（コンビニ、クリニック、レストラン等）が入った。

協生館図書室（収容冊数約八万冊）には、三つの研究科の資料を収容することになり、○七年には三研究科と日吉メディアセンターとの間で準備作業を開始した。収容する資料の多くは七九年に開設されていた経営管理研究科図書館の蔵書だが、他の二研究科の蔵書も収容する必要がある、経営管理研究科用に割り当てられたのは書架全体の六分の五（六万六千冊分）程度であった。当時、経営管理研究科図書館の蔵書は約七万冊であった上、今後の蔵書の増加も考慮しなければならず、すべての蔵書をそのまま移動することは困難だった。そこで、学内のメディアセンターと重複して所蔵している資料の除籍や白染サテライト・ライブ

ラリーへの移動等を進め、蔵書のスリム化を図った。システムデザイン・マネジメント研究科とメディアデザイン研究科の資料は新たに購入したが、研究科の開設が協生館の開館より早い〇八年四月であったため、この二つの研究科は三田キャンパスで授業等を行うことになり、購入した資料も一時的に三田の南館図書室に配置した。

〇八年九月一日、協生館図書室が開室し、三研究科の資料を蔵書とし、それぞれの構成員を主な対象とするサービス提供を開始した。また、それまで経営管理研究科図書室はメディアセンターとは別の組織だったが、協生館図書室に資料が移転するとともに、資料の発注等を含め、日吉メディアセンターの管理範囲となり、職員は日吉メディアセンター所属となった。

協生館図書室の利用規則は、経営管理研究科図書室のものを基本的に引き継いだ。そのため、他のメディアセンターの図書室・室とは利用規則が異なる部分が多かった。例えば、三研究科所属者以外が利用する場合には、教職員であったり、貸出冊数や期間が三研究科所属者とそれ以外とで異なっていたりしていた。それが学内の他学部・研究科の教員や大学院生からの要請等にに応じて少しずつ改訂され、一〇年には三研究科以外の教職員、一四年には三研究科以外の大学院生が自由に入室することができるようになった。

一八年には翌年に予定されていた早稲田大学図書館との共同運用による新しい図書館システムの稼働を見据え、三研究科所属者とそれ以外の貸出規則を統一した。しかし、学部生に関しては開設当初から利用には紹介状が必要であり、資料の貸出をしないという規則のままである。開室時間は、原則として日吉図書館と同じで、授業期間中は平日八時四十分から二一時（土曜日は一八時まで）、休校期間中は平日八時四十分から一八時（土曜日は一六時まで）であるが、経営管理研究科が三学期制をとっている関係で夏休みや春休みの期間が他の学部・研究科とは異なるため、休校期間中の短縮開館期間が短くなっている。

テクニカルサービス業務については、開設当初は経営管理研究科図書館で同業務を担当していた職員がそのまま協生館図書室内で行っていたが、〇八年一二月の人事異動で担当者が異動になったのを機に、日吉図書館内で協生館図書室のテクニカルサービス業務を行うようになった。

日吉保存書庫

日吉保存書庫は〇九年一〇月に運用を開始した。これは協生館と同じく慶應義塾創立一五〇年記念事業の一つとして建設された新教育棟（第四校舎独立館）の地下に設けられた。地下といっても建物本体の地下ではなく、日吉駅前の横断歩道から建物へ向かう緩やかな坂道（桜並木アプロ

一七）の下である。書架はすべて電動式集密書架で収容冊数は約十三万冊である。ここは日吉だけでなく全学の保存書庫と位置づけられた。収容した資料は、日吉図書館の地下書庫にあった洋雑誌、洋新聞、山中資料センターにあった日吉の洋雑誌と三田の洋雑誌、そして、白楽サテライト・ライブラリーに保管してあった旧経営管理研究科図書館の蔵書（雑誌）の一部であった。日常的な管理運用は日吉メディアセンターが行うことになった。

当初は三田の蔵書が約半数を占めていたが、一六年に山中資料センター第二棟が新設され、三田の蔵書の大部分をそちらに移動することになった。空いた書架には日吉図書館地下書庫にあった研究室の洋雑誌をすべて移動し、さらに一八年には書庫狭隘化が進む日吉図書館の四階から研究室図書のうち大型の洋書を移動した。これらの移動の結果、日吉保存書庫に配置してある資料の大部分は日吉メディアセンターの蔵書となった。

施設・設備の変更

日吉ではこの時期、八五年の開館以降、傷んできたり施設や設備が利用者の新しい要求に合わなくなってきたりしていた日吉図書館内の各エリアの改修を頻繁に行った。その財源の多くは〇四年から学内の新たな制度として始まった「予算管理部門内調整費」（〇七年からは「調整予算」、

一七年からは「教育・研究調整予算」）を活用した。これは各部署の経常予算とは別に各キャンパスに一定額が割り振られ、日吉キャンパスではそれを各部署からの申請によって採択の可否を検討、採択されれば必要額が分配されるものである。申請すれば必ず採択されるものではないが、幸いなことにこの予算の恩恵を多く受けることができた。

改修にあたっては、主要な利用者である学部生にとって使いやしく快適でより安全な場所を提供するとともに、喧騒（おしゃべり）対策を目的とすることもあった。詳細は第三章第一節四「場としての図書館」に譲るが、改修によって学生から好評を得るだけでなく、以前とは比べものにならないほど静かになったエリアがある。特に一八年に改修した一階レファレンスコーナーは、改修にあたって空間設計の専門家に協力を依頼し、お洒落で居心地の良い空間作りにつながった。既存の図書館イメージにとらわれず、特別感があり、落ち着いた雰囲気を生み出すことで、館内の喧騒を抑え快適な閲覧席にすることを意図した。その結果、改修前に毎日のようにこのコーナーでおしゃべりに興じ、何度も職員に注意されていた学生が、改修後にやってきて「雰囲気が変わっておしゃべりにくくなった」と語っていた。雰囲気（環境）の変化が利用者の行動に大きな変化をもたらしたのである。

また、以前は館内でのパソコンの利用はごく一部の利用

者に限られており、一方ではパソコンのキーボードを叩く音が気になる利用者もいたため、パソコンの利用を不可とするエリアを館内に何カ所も設定していた。しかし、一〇年代に入ると館内でのパソコン利用が増加してきた。それにともない、床をフリーアクセスにし、パソコン用の電源を閲覧席に設ける改修工事を行ったり、改修をとまなわずとも、パソコン利用不可だったエリアを利用可にしたりといった変更も行ってきた。

新たな企画・行事

二〇〇〇年代に入ると、魅力的な図書館にするための新たな企画をいくつか始めた。

○二年秋には、日吉キャンパスの環境週間との共同企画で、学生団体環境サークルによる「厳選！環境本のすすめ」という資料展示を行った。この展示はその後数年間継続した。

○五年一月から一二月にかけては、日吉の教養研究センター・日吉行事企画委員会（HAPP: Hiyoshi Art and Performance Project）の企画の一として「日吉図書館開館二〇年記念行事」を実施した。日吉図書館の写真パネル展示と設計者である楨文彦氏の講演会を開催し、年度末には『慶應義塾日吉図書館開館二〇年記念誌』を刊行した。○七年九月には、学生にもっと本を読んでもらうための

企画を検討・実施する読書推進ワーキンググループを設置し、手始めに図書を選定方法の変更（特定の文庫以外の文庫も購入）、新着図書展示書架の改善、従来はすぐに廃棄していた図書のカバーを新着図書棚の横の壁に貼り出す等、いくつかの方策を実施した。翌〇八年からは、教員から学生に読んでもらいたい図書を推薦してもらい、教員の「オススメ本」として教員のコメント等とともに展示する企画を開始した。このような活動の成果は、〇八年、〇九年と連続して図書貸出数が過去最高を更新したこととなって表れた。一〇年一月には初めて選書ツアアを開催、学生が選んだ図書を学生自身のコメントとともに展示した。教員の「オススメ本」や選書ツアアはその後も継続して開催している。

一〇年から一六年までは、大学生協の「読書マラソンコメント大賞慶應賞」に協力し、図書館内でのコメント募集や表彰式を行ったほか、トークショーや受賞したコメントの対象作品の展示などを行った。

一七年一〇月には日吉では初めてとなる知的書評合戦ビブリオバトルを開催、同年一二月には理工学、湘南藤沢メディアセンターと合同で、ビブリオバトルキャンパス対抗戦を開催した。ビブリオバトルは翌年以降も開催している。開催時には合わせて、取り上げられた図書の展示も行っている。

これらのほか、学生ボランティア「図書館フレンズ」の活動、先輩学生による「学習相談」といった学生主体の活動が図書館内で行われているが、これらについての詳細は第二部第九章「学生との協働」に譲る。

HAPPの企画として、一六年五月には初めて日吉図書館内でライブラリーコンサートを開催した。これは一階ラウンジや地下のAVホールを使って、プロの演奏家にジャズやクラシックの音楽を演奏してもらい、学生たちに図書館の中で音楽の生演奏を聴くという非日常の時間を気軽に体験してもらうことで、日吉キャンパスや図書館を身近に感じ、好感をもってもらうことを期待したものである。この企画は大変好評で翌年以降も毎年開催している。

以上は学内利用者（おもに学部生）向けの企画であるが、一五年からは学外を含む高校生向けの新たな企画、「オーブンライブラリー」を開始した。これは大学の夏休み、春休みの比較の利用者が少ない期間に、慶應義塾大学への進学を考えている高校生（慶應の付属高校の生徒を含む）に図書館を使ってもらい、大学図書館を知ってもらおうというものである（資料の貸出は行わない）。一六年からは、同様の企画を行っていた理工学および湘南藤沢のメディアセンターと協力してポイントカードを配布、いずれかのメディアセンター（図書館）を訪問することでポイントを付与し、一定のポイントがたまると記念品を贈呈した。広報

面で大学の入学センターや最寄りの日吉駅にも協力してもらい、多いときには期間中、延べ五百人以上の入館があった。

電子資料サービス

この時代の日吉における電子資料関係のサービスはいくつかトピックを挙げることができる。

まず、九九年に電子辞書検索システム「こととい」のサービスの日吉キャンパスで開始し、〇二年一月には全学で利用可能とした。ところが〇六年にはこのサービスを終了した。当時の「こととい」は内容の更新ができておらず、サーバのメンテナンスも不可能となっていたためである。この種のサービスがCD-ROMからオンライン（インターネット）へと移行しつつある時期であった。

経営管理研究科図書館では、協生館に移転する前から同研究科の学位論文のデータベースを外部署者に委託する形で維持・提供していた。これについてはKORRA（慶應義塾大学学術情報リポジトリ）にデータを移行することとし、一年からデータの作業を開始した。そのほか、企业年报検索データベース（各企業が発行する年報をKOSMOSには登録せず、独自のデータベースを構築し検索できるようにしていたもの）と企業情報図書検索データベース（図書の内容に特定の企業の情報があればそれを拾い出し、

企業名から記載箇所を調べられるようにしたデータベース）もあった。これらは一〇年に個別のデータベースとしての提供を中止し、前者については書誌データの遡及入力を進め、一二年一〇月からKOSMOSで検索できるようになった。後者はデータの更新が困難となったため、代替の検索手段を提供していない。

その他のサービス

二〇〇〇年代には利用目的や種類別に図書館内で資料をまとめ利用の便を図った。〇三年には「クイックレファレンスコーナー」(学部に使ってもらいたい基本的なレファレンスブックを集めたコーナー)、「語学辞書コーナー」、〇四年には「教科書コーナー」、〇六年には「塾員(卒業生)著作コーナー」(一八年に廃止し内容に応じた請求記号を付与する方式に変更)、〇七年には「多読書コーナー」(〇九年に「語学学習コーナー」に改名)と、次々に誕生している。

図書のカバーについては、以前から「カバーを外さないでほしい」との要望が出されていた。手間と費用の問題で対応できずにいたが、〇四年からはバルコニーコレクション(軽読書)とクイックレファレンスコーナーの図書に限り、カバーを付けたまま書架に並べる方式に変更した。その後、〇七年からは文庫・新書に、一八年からは図書館図

書すべてに同様の方式を採用した。

利用規則の面では、一二年一〇月にAVホールの利用規則を改訂し、学部生のみでの利用を可能とした。一六年には子どもを連れた教職員、学生等の入館を可能とし、一七年には学部生が図書館四階の研究者用フロアに直接入ることを可能とした。

また、一六年からは国際化(英語化)対応も強化し、職員の自主的な英会話練習会の開催、カウンターへの英語対応マニュアルの設置、各種利用案内や掲示物の英語併記などを進めていった。

広報活動

サービス改善とともに、情報発信にも力をいれた。

まず〇一年には日吉ITC、学事センターと協力し『日吉キャンパスネットワーク活用ハンドブック』を作製、新入生全員に配布した。これは、キャンパス内でのパソコンやネットワークの使い方(日吉ITC)、OPACや各種データベースの使い方(日吉メディアセンター)、Webによる履修申告の方法(学事センター)等を一冊にまとめたものであり、毎年更新し、新入生に配布した。〇九年まで刊行し、一〇年からは学部生向けの広範なガイドである『塾生案内』の一部となった。

Webサイト関係では、〇三年にはWebサイトを活用

した情報リテラシー教育を推進するとともに使い勝手を改善するため、大幅にリニューアル、この年の秋学期に向けては英語版サイトも公開した。○九年にも大幅にリニューアル、前年にリニューアルされていたメディアセンター全体のポータルサイトとスタイルの連携をとった。一五年にはスマートフォンとの普及に合わせ、レスポンシブデザイン化した。

○六年には専門業者に依頼し、新たに日吉図書館利用案内ビデオを作製した。これは翌年度からの新入生向けガイダンス等で活用するとともに、Webサイトでも公開した。一六年度末には館内各所に雑然と貼られていた紙の掲示物をまとめ、わかりやすく整然と表示するために図書館入口付近にデジタルサイネージを設置し、紙に代わる広報媒体として活用した。一九年にはこれをネットワーク化およびタッチパネル化し、利便性の向上を図った。

選書関係

二〇〇〇年代に入っても書庫狭隘化は続いた。図書館図書については蔵書リフレッシュ作業をしばらく継続するとともに、出版年、貸出回数、他キャンパスでの所蔵状況等により一定の基準を設け、まとまった冊数の除籍を何度か行った。一方、図書館四階の研究室資料の除籍は行って来なかったが、こちらも書庫狭隘化は深刻であった。来往舎

レファレンスライブラリーへのレファレンスブックの移動のほか、地下書庫や日吉保存書庫への資料の移動によってやりくりしてきたが、それでも狭隘化には追い付かなくなり、一七年六月からはついに除籍を行うことになった。研究室資料の除籍にあたっては、日吉メディアセンター協議会で了解を得たうえで、学内の他キャンパスにも同じ図書があり、近年の貸出利用がないものを除籍候補とした。そして候補資料を授業期間中の毎月一回、一回につき一五〇冊程度をリスト化し、日吉の全専任教員に通知するとともに、現物をブックトラックに乗せて図書館内に置き、教員に実際に見てもらったこととした。現物を見た結果、除籍不可であると判断されたものには、そのことを示す札を挟み込んでもらった。このようにして、全体量と比べればわずかずつではあるが、研究室資料の除籍を進めた。

この時期の選書関係のトピックとしてマンガの購入を開始したことを挙げておきたい。これまで日吉メディアセンターでは研究用資料として教員の求めに応じて、ごく一部のマンガを購入したことはあったが、学生用の図書館図書としては原則として購入してこなかった。ところが前述の読書推進ワーキンググループが教員に対して、「オススメ本」の推薦を依頼したところ、ある教員からマンガが大量に推薦されたのである。そこで当該教員から改めて推薦理由を聞くとともに検討を重ねた結果、○八年一月から図

書館図書としてマンガを購入することとした。ただし、文庫サイズや新書サイズは購入しないなど一定の基準を設け、娯楽のためではなく「教養としてのマンガ」という観点で選定し、教員のオススメ本としての展示も行った。

組織的動向

組織的な動きとしては、〇二年から従来の夜間に加え、昼間の閲覧業務の一部に業務委託を導入した。合わせて夜間の委託業務範囲を拡大した。〇五年度からは職員の完全週休二日制の試行にともない土曜日の昼間と夜間の業務委託の範囲を拡大、〇七年度からは土曜日の閲覧業務を完全に業務委託とし、職員は原則として土曜日には出勤しないこととした。

三 信濃町メディアセンター

二〇〇一年一月に刊行された『きたさとニュース』の巻頭言「二十一世紀元年の年頭にあって」には、当時の所長、相川直樹教授による展望が掲載されている。そこでは、「数年後には、北里記念医学図書館創設当時から続けられてきた、書架から蔵書を取り出してページをめくるといいう姿は消滅するかもしれません」とあり、その一方で「このようなデジタル図書館に向かう時代にあっても、物事を考

えるためには、時には誌面をじっくり読む時間と場所とが必要である」とも述べている。この予測はどのような展開を迎えていったであろうか。

施設の変化

〇四年、メディアネットワーク廃止によりメディアセンターとITCが独立したが、この時に「医学メディアセンター」は「信濃町メディアセンター」へと名称を変更した。「医学」から「信濃町」への変更は、看護医療学部三年生の授業が信濃町キャンパスで行われるようになったことも契機となった。このような時代の変化にあわせるように、利用者の利用スタイルとともに館内施設も変化していく。

従来の閲覧席は、席に仕切りがないいわゆる大机であることが多かったが、次第に他人との距離を保てるキャレル席への要望が高まり、〇七年には一階閲覧室にキャレル席を追加した。

〇八年に実施された全キャンパスのメディアセンターにおける大規模利用者調査 LibQUAL+[®] で、信濃町では施設面への要望が高かったことから館内施設の見直しが一層進むことになった。〇九年には一階閲覧室奥の閲覧席を多人数テーブルから個人キャレル席へ変更し、利用者が持ち込んだパソコンが利用できるよう電源コンセントを装備した。また書庫三階と四階の閲覧机を新しくし、一部増設し

た。一階閲覧室のカーペットを張り替えたのもこの時期である。翌一〇年には書庫一階、二階の閲覧機の交換を行ったほか、地下閲覧室の平机をキャレル席に入れ替え、電源コンセントを設置しこを「静かエリア」として開設した。一二年には一階の新着雑誌書架周辺を「くつろぎ閲覧エリア」とし、一人掛けソファやテーブルを設置し利用者がゆっくり新着雑誌を読むことのできる空間を用意した。また、当時地下にあった信濃町ITC事務室が移転することになり、その跡地をセミナー室として改修しパソコン八台を設置した。この改修にもなってグループ学習室の位置も変わることになり、セミナー室の隣に改めて設けられた。プロジェクトや講師席が整備されたセミナー室は、後述の演習を含む活用講座等で利用されている。

一三年には書庫一階から四階の閲覧席のすべての椅子を新調し、壁際に資料落下防止バー付きの書架を増設した。一階の閲覧席には電源コンセントを増設し、また地下セミナー室とグループ学習室との防音壁設置の工事も行った。一四年には書庫一階の壁際に新着雑誌棚のコーナーを作り、くつろぎ閲覧エリアの新着棚（約百誌）と合わせて約五百誌もの新着雑誌が閲覧できるようになった。

一五年には耐震補強工事が実施された。この工事による施設的な変化は、事務スペースにあったスタッフルームが解体された程度であり、ルネッサンス様式の歴史的な建造

物の外観を壊さないよう工夫がこらされたが、それでも建物の強度を増すために窓がふさがれるなど、利用者にとっては館内の印象が大きく異なる工事となった。また一階入口の正面には新着図書、教科書コーナー書架を新設し、一六年には電子ブックで利用できる教科書には「電子ブック」の表示を貼った。この場所には一七年に診療ガイドラインコーナーも設けられた。

一七年には二回目の大規模利用者調査LibQUAL+®が実施された。依然として施設面への要望が多く、館内の埃が気になる等の意見もあったことから、書庫一階とセミナー室に空気清浄機を設置した。また一七年から一八年にかけては、館内の照明をLED化し、老朽化した書架を撤去、床の補修工事が行われた。

電子資料の拡大

二十一世紀を迎えるとともに、電子資料はますます広がっていく。〇三年のHarrison's onlineを皮切りに、電子ブックの契約は徐々に増加した。医中誌Webはキャンパス内だけでなく、IDやパスワード入力により自宅など学外からのリモートアクセスが可能となった。UpToDateやMark Index、今日の診療Web版などの新たな電子資料も増え、館内のCD-ROM端末も増設した。

〇五年にメディカルオンラインを導入したことにより、

和雑誌の電子ジャーナルのタイトル数が大幅に増え、また洋雑誌の多くは印刷版から電子ジャーナル契約に切り替えられた。〇六年からは慶應義塾の共通認証システム（Kao.jp）によるリモートアクセスサービスが始まった。

これは全キャンパスで利用可能なデータベースや電子ジャーナルが対象であったが、〇九年には信濃町キャンパスのみで利用可能な電子ジャーナルのリモートアクセスも可能となった。信濃町メディアセンターは医学系の研究者や医療従事者が利用者の大半を占め、場所や時間に関係なく資料にアクセスできる電子ジャーナルの需要はもともと高かったが、キャンパス外からでも利用可能となるリモートアクセスサービスは利用者から歓迎された。

また二〇一〇年代の慶應では、電子ブックの利用実験がたびたび行われ、医学部でも一三年から一六年にかけて電子教科書利用実験が実施された。医学部二年生全員を対象にPDFを配布し、日本語の教科書をデジタルで閲覧できるように医学系出版社の協力を得てデジタルコンテンツの無償提供を受けた。信濃町メディアセンターでは、協力出版社へのフィードバックとして利用実験に関するアンケート・インタビュー結果を作成し、Webサイト「Dpadで学習しよう」医学部二年生・三年生向けリソースガイド」に資料リストや報告書を掲載した。

一方で、電子資料が利用できない三四会（医学部同窓

会）等に所属する利用者のために、〇七年に館内に「電子リソース専用パソコン」を導入した。〇九年には一台増設し計二台となった。

利用者サービスの変更・改善

利用者サービスも、利便性を考慮しながら柔軟に対応した。〇四年、日中の来館が難しい医療従事者のために開館時刻を五分繰り上げ、平日・土曜は八時四五分開館とした。また図書利用券は従来プラスチック製だったが、発行までの時間短縮のため紙の利用券をラミネート加工したものに変更した。〇五年には一二時から一七時としていた日曜の開館時間を全体的に一時間ずらし、一三時から一八時までに変更した。

このころ信濃町キャンパス全体で職員の「四週八休制の試行」が始まった。この新たな勤務体制を踏まえつつ、開館体制を大幅に変えないようにするため、パブリックサービス業務に外部委託を導入することになった。

〇七年には三四会、紅梅会（看護短期大学等の卒業生の同窓会）、医学研究科修了者、健康マネジメント研究科三田会（同窓会）の各卒業生に対して従来の閲覧、複写、相互貸借に加え、文献のコピーを希望の場所に郵送で届ける、「文献複写お届けサービス」を開始した。これは信濃町キャンパスまで来ることのできない卒業生の医師等に対して

も、平等に医療情報を届けるためであった。

同年八月には、館内サインの全面リニューアルを行い、館内の案内、掲示を見直し統一感のあるサインへ刷新した。また一〇月からは、それまで飲食禁止だった飲食ルールを改訂し、ペットボトル等の密閉容器の持ち込みを可能とした。

〇八年には、入口脇の掲示板に毎週の新着図書のカバー展示を開始した。この新着図書のカバー展示はその後一八年まで一〇年間続いた。カバー展示を終了した理由は、それまで廃棄するカバーを展示にまわしていたが、カバーをつけたまま蔵書とするように運用を変更したためである。

〇九年からは、それまで休館していた第三土曜、八月の日曜も開館することにしたため、平日に来館できない医療従事者が利用しやすくなった。

信濃町では一九六六年ごろから医療従事者の利便性のため、キャンパス内各所にブックポストを設置してきた。七年に、利用者から厚みのある資料がブックポストに入らないとの指摘があり、これに対応するため以前使用していた投入口が十センチあるブックポストを図書館前に追加で設置した。医学の教科書は分厚いものが多く、一般的なブックポストの投入口の五センチの幅を超えるものは少なくない。利用者の要望を聞き入れ、以前に使っていたブックポストを再利用することで、費用をかけずに利便性を増す

ことができた好例といえよう。

『きたさとニュース』の終刊

『きたさとニュース』は、七六年の創刊から三〇年に亘り刊行され、信濃町メディアセンターからの情報発信において重要な役目を果たしていたが、〇六年にその使命を終えることになった。資料の受入状況やサービスに関するお知らせを掲載するだけでなく、図書館に関する各種会議の報告やスタッフによる着任・離任の挨拶や研修・見学報告、図書館実習を終えた実習生の所感等が盛り込まれ、「スタッフの窓」コーナーなどコラムも掲載されるなど非常に豊かな内容であった。

休刊後はWebでのより即時的な情報発信が主流となり、広報的な役割はWebサイトのニュース、「Writer」やメールマガジンである「きたさとメール」に引き継がれたが、約三〇年もの間、情報発信の要として機能した『きたさとニュース』は、信濃町メディアセンターが情報発信をするうえで有効なツールだったといえよう。

利用者教育

利用者教育では、〇三年から「電子リソース（電子資料）活用講座（以下「活用講座）」を開始した。これは、電子ジャーナルや文献データベースを活用するためのガイ

ダンス講座で、あらかじめメディアセンターが提示した日に開催するもので、事前予約なく受講できるものであった。ガイドダンスの対象としたのはPubMed、医中誌Web、文献管理ツールEndNoteの三点であった。

〇九年からは、活用講座の縮小版である「電子リソースミニ講座（以下「ミニ講座」）」を開始した。主旨は同様で利用者の求めに応じて随時個別に開催するものであった。

このミニ講座は、一五年度からは、あらかじめ提示した日時の中で、個人または少人数のグループからの予約によって実施する形式に変更し（決まった枠に予約がない場合は飛び込みの受講も可能）、メニューにはインパクトファクターを追加した。

活用講座、ミニ講座ともに教員から促されて受講する大学院生や研修医、専修医等の若手研究者が一定数おり、アンケートから見られる「わかりやすい」「丁寧」等の好意的な反応に支えられている。また、講座の代替となる「利用の手引き」の作成もこの時期に始まり、〇六年には医中誌Web、〇八年にはPubMed、EndNote、インパクトファクターやWeb of Scienceを使った引用情報の調べ方を提供している。これらの「利用の手引き」はスタッフによって毎年見直しが行われ、Webサイトで公開している。

〇九年には学位論文執筆のための個別相談サービス「オンデマンド検索相談」も開始し、システムティックレビュー

ーのための検索式の作成方法や各種データベースの利用指導を開始した。

一四年度からは、「特別企画セミナー」として電子資料提供元の講師によるUpToDateやMicromedex等のセミナーを企画、開催している。要望に応じて、実際に研究室にスタッフが赴きセミナーを開催することもある。

授業における利用者教育も時代に応じて内容が変わっていった。九六年に開始した「基礎医学特論」授業内での「医学文献情報概説」は、〇四年から後継となる「自主選択科目」と改められた授業の中で引き続き行われた。医学部から「情報検索に力をいれてほしい」と依頼を受けたこの授業は、従来の内容を見直し、医学文献検索の基礎から応用までを扱う授業となった。さらに〇七年には同授業内の「EBM (Evidence-Based Medicine) ・根拠に基づく医療」とその応答・患者をどう治療すべきか」でも、EBMを実践する際の文献の探し方やその評価の説明を担当した。一二年のカリキュラム変更により、「医学文献情報概説」は、衛生学公衆衛生学教室が担当する「医学統計・医療情報」の授業の中で「医学文献情報の基礎」として担当することになったが、一八年のカリキュラム変更で、「自主選択科目」の後継である「自主学習」授業の中で再び行われることになった。

一二年には、四年生を対象とした「診断学実習」の中で

も「医学文献情報・臨床編」の授業を開始した。「診断学実習」は一九年にカリキュラム変更で「臨床実習入門」となったが、「医学文献情報・臨床編」は継続された。この内容は、臨床実習前の四年生に対して UpToDate、今日の診療 Web 版等の臨床データベースの使い方を説明するというものである。

ほかに〇七年ごろから、二年生対象の「基礎分子生物学Ⅱ」（一七年に「分子生物学Ⅱ」に名称変更）では、PubMed の説明を教員が行う際に、その補助を職員が担当している。

カリキュラム改正により授業の名称変更はたびたびあったものの、信濃町メディアセンターと医学部の授業との間わりが途切れることはない。このことから、医学部において医学文献の検索や臨床データベース等を使いこなすことが、やがて医師になる医学部生の教育に欠かせないものであり、またその教育の担い手として求められているということができる。

文献調査・業績調査

文献調査や業績調査はどのメディアセンターでも行われているが、独自のレファレンスサービスとして、「診療ガイドライン」作成のための文献検索や、研究業績調査が挙げられる。

診療ガイドライン作成のための文献検索は〇六年ごろから教員からの要望を受ける形で開始した。JMLAでも〇八年から診療ガイドラインワーキンググループを設置し、社会貢献を目的とした受託事業として開始した。信濃町メディアセンターは一二年度からこのワーキンググループに参加した。具体的な作業内容は、診療ガイドラインの担当者から提出される臨床上の疑問（クリニカルクエスト：CQ）に基づき PubMed や医中誌 Web、Cochrane Library 等のデータベースの検索式を立式し、得られた文献を担当者に提供するというものである。刊行された資料に「検索協力」としてスタッフの名前が掲載されることもあるように、診療ガイドラインにおけるこの文献探索の役割は大きく、医学界における図書館の役割をアピールすることにも貢献している。

研究業績調査についても、他センターに比べ早い時期から関わってきた。九五年の医学部研究業績ワーキンググループへの参加から業績調査に関わっており、この調査業務は、慶應義塾研究者情報データベース（KIRIS）が〇三年に開始されたことにもない業務主管が研究支援センター（現：学術研究支援課）へ移管されるとその役割を終えることになったが、その後も形を変えて教員や各部署からの依頼に応じた業績調査は継続して行われている。

一一年からは、三四会が発行する『慶應義塾医学部新

聞』の連載記事「今月のサイエンス」で取り上げる研究論文候補の提供を開始した。一四年からは、病院の臨床研究中核病院・特定機能病院年次報告書のために一定水準を満たす学術論文調査を行うようになり、また一八年には信濃町キャンパス「見える化プロジェクト」において学術研究分野の調査項目の選定や分析に協力し、その後は実際の調査にも協力している。

一方では、医学部発行の『Keio Journal of Medicine』に対して年間索引作成作業を長年請け負っていたが、この索引は一一年に廃止された（雑誌自体の刊行は継続されている）。

古医書のデジタル化

信濃町メディアセンターで所蔵する古医書コレクションは富士川文庫、石黒文庫、寄贈本集成、長谷川文庫で構成されている。古医書のデジタル化も二十一世紀に大きく進展し、NIIによるCSI（最先端学術情報基盤）学術機関リポジトリ構築連携支援事業への採択を契機に古医書のデジタル化の準備を〇六年から進めることになり、富士川文庫のデジタル化が開始された。作成されたデジタル画像は一〇年に、学術論文以外の情報を搭載するための学術情報リポジトリであるKORA Aで公開された。

一五年には国文学研究資料館による「日本語の歴史的典

籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」に参加し、同年から一八年にかけて未撮影分の富士川文庫のデジタル化が行われた。一八年に京都大学図書館機構と慶應義塾大学メディアセンターが「富士川文庫デジタル連携プロジェクト」を開始したことにより、その公開は一層進むことになった。

これまでに撮影した画像は、富士川文庫デジタル連携プロジェクトのWebサイトや、慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション、国文学研究資料館の国書データベースで閲覧できる。

東日本大震災

二〇一一年三月一日に発生した東日本大震災では、当日は一七時で閉館し、翌二日から二日間は臨時休館となった。病院の医療従事者も主要な利用者であるため一四日から開館を再開した。三一日までの平日は一七時までの短縮開館、四月一日から一七日までは閉館時刻を一時間繰り上げ二〇時までの開館、土日は臨時休館とした。また四月二日から九月三〇日まででは余震対策のため書庫三、四階の閲覧席の利用を停止した。

電力需給の逼迫に応じて館内の蛍光管を間引きするなど節電対応も行った。夏には節電対策のため夏季臨時休館を二日間実施した。この節電対策は夏季のキャンパス省エ

ネルギー対策に協力するという形で、一三年度からは七日間の夏季休館となっている。

増え続ける資料への対応

電子ジャーナル契約が増えても紙媒体がまったくなくなるわけではない。書庫の狭隘化にともない、館内のレイアウト変更による資料移動や資料の再配置もたびたび発生した。〇二年には、八〇〇八四年刊行の図書を保存書庫に移した。〇四年には八〇〇八五年刊行の図書、雑誌約四万冊を山中資料センターへ移動したが、その準備のため、八五年以前刊行の図書を保存書庫に仮移動するという作業も行った。

〇六年には、キャンパス再開発にともない旧厚生女子学院寮、白梅寮が解体されることが決まった。そのため白梅寮に設けていた保存書庫の資料を移す必要が生じ、対応を迫られることになった。レファレンス資料三九七段分ならびに十六ミリ映画フィルム一〇六本は外部の倉庫に、古医書ほか二〇六段分の資料を白楽サテライト・ライブラリーへ移動した。またレファレンス資料や雑誌五百段分は廃棄せざるを得なかった。

〇九年には、八六〇八八年刊行の雑誌のほか、レファレンス資料や貴重書等を山中資料センターへ移動した。一一年には再度山中資料センターへの資料移動を行い、八九〇

九〇年刊行の雑誌と、白楽サテライト・ライブラリーの大鳥文庫を移動した。一方でレファレンス資料は山中資料センターから戻し、レファレンスコレクション全体の見直しを行った。

古医書のデジタル化作業に使用することもあり、一四年には白楽サテライト・ライブラリーの古医書六千冊を戻した。同時期に山中資料センターへの資料移動も行い、九一年から九三年刊行の雑誌約二万冊を移動するとともに、出版年に関わらず利用の多い図書二十三段分を山中から戻した。また、山中資料センターも書架不足が予測されることから、医学・薬学・理工学それぞれのメディアセンターの蔵書を重複調査し配架を一本化した。

一六年に山中資料センター第二棟の運用が始まると、翌一七年には九四年から九八年刊行の雑誌を移動した。

上記以外にも随時館内の資料移動も行っていたが、いずれの資料移動も、利用者のニーズに配慮しながら、綿密な書架数、棚数や幅、冊数の計測、雑誌のタイトルリストをもとに一タイトルずつ年代別にシールを貼って移動場所を区別するなど、大規模な資料移動をいかに効率よく進めるかといった工夫が必要とされた。

病院とのかかわり

信濃町メディアセンターは信濃町キャンパスの重要な存

在である慶應義塾大病院（以下「病院」）に対して、何
かできる新たなサービスがないか、常に模索している。

その中で考えられたのが慶應義塾大学関連病院会への
かわりである。一九六四年に発足した関連病院会は、医学
部卒業生である三四会員で各病院や診療所の長またはこれ
に準ずる者を主たる会員とする会である。その会員が所属
する病院を「関連病院」と称し、最新の医学・医療・病院
運営などに関する知識および情報を交換し共有することを
目的としている。この関連病院会との連携の一環として、
〇八年から医学関連情報の入手をサポートするために「関
連病院会向けの電子リソースコンソーシアム提案」を企
画・開始した。病院図書室は一般に小規模で予算規模も小
さいことから、各出版社から価格的に有利な提案を引き出
すためにコンソーシアムの取りまとめ役となって、関連病
院の図書室に提示するというものである。これにより、関
連病院全体での学術情報環境の整備、およびそれらに所属
する若手医師への教育研究支援を実現することを目指して
いる。

一六年からは、関連病院の図書（室）担当者への支援を
目的とする「関連病院図書担当者連絡会」を開始した。こ
れは、関連病院の図書業務担当者を交え、信濃町メディア
センターの年間報告や毎回の要望に応える形でテーマを決
めて開催するもので、担当者間の交流や情報交換によって、

図書室の運営に資することを目指したものである。データ
ベース講習会も好評で、これまでに医中誌Webや
PubMedの講習会などを行っている。

また病院に対して直接的に貢献できるものとして、健康
情報サービスの提供の可能性も検討された。この背景には
九七年に医療法が改正され、医師による患者への説明や、
患者の同意を得る「インフォームド・コンセント」（説明
と同意）が明文化されたことがあげられる。〇〇年代に入
ると、患者の知る権利や医師の説明機会への要望が高まる
とともに、病院内でも患者やその家族が健康情報にアクセ
スできる場が必要となった。これらを背景として〇九年に
病院の待合室の一角に健康情報ひろば（以下「ひろば」）
が誕生した。外来・入院患者やその家族を対象に健康情報
を提供する場であり、その使命として「患者の知る権利の
尊重」「病院の広報活動」「外来患者サービスの向上」を掲
げている。

「ひろば」は開設当初から信濃町メディアセンターが事
務局となって管理・運営しているが、実際の患者対応はボ
ランティアスタッフによるところが大きい。一八年には病
院内のがん相談支援センターや、がんの親をもつ子どもサ
ポートチームSKIP KEIO (Supporting Kids of Parents
with Cancer) の資料を置くことでその活動に協力したり、
臨床研究に関する情報公開（オプトアウト）の案内を担う

など、病院内の各部署との連携を深めている。

「ひろば」では主に図書・雑誌・パンフレットを提供しているが、開設当初、「ひろば」で提供するサービスの根幹となったのは病院の医師が執筆した医療・健康情報サイトに K O M P A S (Keio Hospital Information & Patient Assistance Service) である。K O M P A S は、立ち上げ当時二百名を超える医師、事務・技術系職員が一丸となって作り上げた病院のオリジナルコンテンツである。一二年には、間接経費戦略的調整費「若手研究の情報発信ウェブサイト K O M P A S の拡充」により、若手研究者の研究成果をよりわかりやすく伝える「慶應発サイエンス」の連載が新たに開始された。

K O M P A S は〇九年の「ひろば」開設と同時に「ひろば」内限定で公開されたが、翌一〇年にはインターネットで公開した。健康情報というデリケートな内容を扱うコンテンツのため、一一年、一四年、一七年と定期的に記事内容の確認・改訂作業に取り組んでいる。

この項の冒頭で引用した巻頭言には続きがある。巻頭言の最後で相川直樹所長は、「わが国有数の豊富な図書コレクション、伝統ある建物、そして専門職として常勤する優秀なライブラリアンは義塾の大きな誇りであります」と述べている。二十一世紀の始まりに、メディアセンターのスタ

ップを「義塾の大きな誇りである」と述べたその信頼を裏切ることのないよう、スタッフはこれからも医学図書館員としての専門性を保ちつつ、常に考えながら利用者と真摯に向き合い、日々のサービスに丁寧に取り組み、次の時代に向かって歩み続けなければならない。

四 理工学メディアセンター

二〇〇〇年代の蔵書の動き

科学技術分野の研究において重要なリソースである学術雑誌、特に洋雑誌は誌代の値上がりが続ぎ、安定的な提供を目指すため様々な対策が検討された。理工では限られた予算内で有効なコレクションを維持できるよう、〇四年に教員へのアンケート調査を実施し、主題・引用分析等も行って購読雑誌の見直しを図った。この年に参加した新規コンソーシアムの出版者の雑誌を中心に、調査結果にもとづいて購読を中止したり、電子のみの購読へ変更することで支出を抑え、利用可能なタイトルを拡充することができた。さらに、Science Direct のバックファイル二種 (Organic Chemistry, Materials Science) を購入したが、当初は既に冊子を所蔵するバックナンバーの電子版導入には二重投資として認可が下りず、研究上の有用性を訴えるレポートを提出することで認められた初めての例となった。

こういった媒体変換やメディアセンター間の重複調整などはスペース対策としても有効に働いた。併せて、保存書庫への資料移動、館内の書架配置を定期的に見直すなどの書庫狭隘化対策も続けられた。大規模なものとしては、〇四年八月に製本雑誌の六六年から七二年刊行分（三万二千冊）、〇九年九月にJICSTから移管された雑誌すべてを山中資料センターに移動する作業を行った。

なお、雑誌や電子ジャーナルの価格高騰の問題は一時的な対策では解決できず、現在まで続く深刻な課題となっている。特に自然科学系の図書館では、コレクション見直しの試行錯誤と苦しい選択が続いている。

その状況下でも、創想館増設後の環境変化に応じて、次に紹介するような気軽に書架に立ち寄るための呼び水となる蔵書の充実にも努めている。

創想ライブラリーの開設

創想ライブラリーは〇一年九月に誕生した教養書のコレクションである。

理工学部でも高度な専門性だけでなく、幅広い知識や国際力、豊かな人間性を培い、また人文・社会科学資料の充実した他キャンパスのメディアセンターへの橋渡しとなるような資料が求められていた。ただし、逼迫する図書予算からの購入は厳しく、それを憂慮した教員から技術移

転で得られた資金の一部を指定寄付として受けたのをきつかけとして、コレクションが構築された。

場所は創想館一階に設けられ、新しいフロアのコンセプトにも合い、研究の合間にリラクセスしたり、思索にふけったりするための一助となるような教養書をまず二年かけて収集した。その後、毎年内容を見直しながら資料を入れ替えるワーキングコレクションとなっている。

選書は職員全員で行い、一部の教員に広報紙での推薦を依頼する「私の一冊」も組み入れるほか、学生スタッフや利用者からの希望も取り入れ、書評に載った本のリストを書架に展示して購入希望のものに印を付けてもらうような工夫も行っている。当初は、文庫・新書は不可としていたが、一四年から可能とした。文学賞受賞作などタイムリーな話題の小説や『地球の歩き方』といった旅行ガイドも揃えている。

資金面が課題で、開設時は寄付金による購入図書と寄贈図書に頼っていたが、現在では図書予算のなかの資料費がある程度確保し、語学学習や資格関連の実用書などがある学習支援コーナーとのバランスを見ながら購入している。

慶応工学会からの寄付と新書・文庫コーナー

従来、新書・文庫は一般書と混配されていたため、書架の中で埋もれてしまい目につきにくかった。それを手に取

りやすい資料として利用を促進し、読書推進につなげるため、一七年三月に新書・文庫コーナーを新設した。講談社ブルーバックスや岩波科学ライブラリーなどを中心に、研究・学習用の図書と創想ライブラリーとの中間的な位置づけとなる読み物を提供することを意図している。

コーナーとしてまとまったものにするためには一定量のタイトルが必要となるが、これには慶応工学会からの寄付が役立てられた。

慶応工学会（以後、「工学会」）は、もともとは戦禍で痛手を被った工学部への援助のため、産業界で活躍する慶應義塾出身者等の全面支援を受けて四八年に設立された「慶應工業会」を前身としている。現在は非営利の一般財団法人として、広く大学等研究機関と産業界・官界とのパイプ役となり、日本の産官学共同体体制のさらなる推進を図り、科学技術の発展とその社会への還元に寄与することを目指している。

図書予算が伸び悩むなか、〇九年に外部からの支援を得られないかを所長、キャンパス事務長と検討し、工学会へアプローチしたのが寄付を受けるきっかけであった。学習支援用図書の購入資金として一〇年に二十万円の指定寄付があり、その後も金額の変動はありながら継続的な援助を受けている。当初は一般的な学習書を購入してきたが、一六年度に新書・文庫二四一冊に充当してコーナー開設の礎

とした。その後も新書・文庫を中心に利用の多い学習書の買い換えなどを行っている。

工学会の寄付により購入した資料には、これから産業界に巣立っていく学生にもその存在と援助の事実が伝わるよう、寄付者名の入った蔵書票を貼付している。

ロシア語雑誌の交換中止

一方、〇〇年代には、六七年から続いてきたロシア語圏図書館との雑誌の交換を縮小し、最終的に中止することになった。

双方の外国雑誌の充実のため、モスクワのロシア国立図書館、ラトヴィア共和国科学アカデミー図書館からロシア語の雑誌を寄贈してもらい、理工学メディアセンターからは先方の希望する一般和雑誌を購入したもの、および他機関からの寄贈誌を送付するという交流が長らく続いていた。

しかし、〇七年の実績として交換用雑誌の購入と送付費用が約九十万円かかっており、ロシア語雑誌の利用は限られていることから、〇八年にこの交換を中止することを決断した。その後、ロシア語の寄贈雑誌の必要性について改めて議論すべきとして結論は保留となったが、最終的には一一年に以下のように決まった。

・対ロシア・慶應側では和雑誌の購読は停止し、寄贈誌のみ送付。先方から送付される分は以後も受入

・対ラトヴィア・先方からの送付もほぼ滞っており、慶應側からの送付は完全に停止

その後、一九年一二月にはロシア国立図書館からも二〇年以降は雑誌送付を中止したい旨の連絡があり、慶應側からの送付も見合わせる事となった。

英語中心のリソースだけでなく、多様な地域・言語の学術資料を収集・保存するのは大学図書館の理想であるが、運営上、限られた費用・スペースのなかで収まらないサービスを縮小せざるを得ないのが現実であった。

JUST（科学技術振興機構）の複写サービス終了

長く続いてきたサービスが時代の流れとともに収束したものととして、もう一つ、JUSTの複写サービスに触れる。前述の通り、六九年から七九年までの一〇年に亘りJUSTから移管された六万冊の雑誌は、松下記念図書館の初期の資料充実に大きく寄与し、寄贈条件となっていたJIC CST経由の複写サービスに込めることで、外部機関へも貢献してきた。JIC CSTとJRDC（新技術開発事業団）が統合してJUSTへと組織が変わった後も続いてきたが、一〇年の内閣府行政刷新会議による事業仕分けを受け、JUSTのデータベースサービスは民間事業者に移行し継続的に提供していく一方、文献複写はJUST情報資料館の図書館業務の一環として所蔵資料のみを対象としたものにな

った。JUSTによる外部複写サービス、すなわち資料移管先の国立国会図書館、東京農工大学、そして慶應への依頼を含めたサービスは一二年で終了と決まったのである。

その後、株式会社サンメディアがその複写サービスを事業継承し、同社との覚書締結により理工学メディアセンターもJIC CST寄贈資料に限り資料提供の協力を続けた。

しかし、JSTAGEによる電子化推進などを受け、JUSTの所蔵資料複写サービス自体が一六年二月で終了したのと共に、サンメディアのサービスも終了となった。ILLによる文献複写取寄せと同様に科学技術系の論文入手の手段として活用されてきたサービスだが、電子ジャーナルの充実やオープンアクセス化の流れのなかでその役目を終えたことになる。

学位論文データベースの構築

大学院課程を備えるキャンパスでは、紙の形で提出された修士論文、博士論文をメディアセンターで保存・利用提供している。特に大学院生が学生数の四十五％を占める矢上キャンパスでは、先行研究の調査や研究計画の基礎調査のため、過去の論文には高い閲覧需要がある。冊子体は図書館システムへ所蔵登録され、OPACで検索できるようになっていたが（医学分を除く）、九〇年代後半から電子版公開のためのデータベース化が検討されるようになった。

理工での取組みが端緒にいたのは九七年度で、修士課程学生の学位論文を対象に論題および要旨の提出を求め、その後九七〜九九年に任意提出された修士論文・博士論文の要旨約二千五百件がデータベース構築検討の基礎資料となった。

組織的には、〇〇年一月に理工学メディアセンター・理工学ITC協議会の下部ワーキンググループとして修士論文データベース構築プロジェクトが発足し、三年計画で運用までこぎつけることを目標に活動を開始した。〇〇年度から収録対象を論文本文まで広げ、まずは計算機科学専攻の学生から全文データを収集し、〇一年度からは三月修了生全員、また博士論文も収集対象として範囲を広げた。〇二年にはデータ提出および複製に関する許諾のためのWebシステムを構築し、データベースは抄録データを搭載したプロトタイプを作成した。また、文部科学省経常費補助金特別補助「教育学術情報データベース等の開発」を得て、九四〜〇一年の博士論文全文の電子化を委託により開始した。

〇三年になり、理工学研究科委員会で学位論文データベースの構築とWeb公開が正式に承認された。条件として、著者の許諾を得た上で、博士論文は論文要旨と本文を学内外に、修士論文は論文要旨を矢上キャンパス内に公開することとなった。また、データ収集の面では理工学部学事課、

研究支援センターと協力し、修士課程修了者の許諾書の配布と回収は学事課が行い、要旨データは研究室ごとにCD-Rで集めることにより、収集率が飛躍的に高まった。

苦慮した点では、大学における知的資産管理が浸透し、特許申請等を理由に論文を非公開とするケースが増えて対応が複雑になることが挙げられる。また、博士論文は個人ベースで収集するため回収率が修士論文に比べて低かった。論文本文は電子ファイルそのものを提出してもらいが、当時はまだ文書のPDF化がスムーズに行かず、試行錯誤することが多かった。理工学ITCと共催のAdobe Acrobat講習会を開催するなどしたが、学生自身ができない場合にはメディアセンターで請け負うことになった。ところが、文書作成にMicrosoft WordではなくTeXフォーマットが多く使われていることもあって変換エラーが頻発した。

データベースは〇五年三月にテスト公開、四月に正式公開となったが、公開時には

- ・ 博士論文…すべての書誌情報と許諾の得られた〇一年以降の要旨・全文
- ・ 修士論文…九七年以降の書誌情報と許諾の得られた要旨

が搭載された。

機関リポジトリΣStarの誕生

機関の研究成果物や各種資料をアーカイブし、一般に公開するリポジトリが〇〇年前後から注目され始め、理工学メディアセンターでも〇四年度の事業計画として、当初は「理工学部メタデータデータベース」と呼称していたリポジトリの実証実験に取り組んだ。DSpaceとePrintsという二つのオープンソース・システムの評価を行った結果、DSpaceを使用してローカルサーバ上で試験的なシステムの構築を行った。

〇五年度以降はこれをさらに推し進めるべく教員に働きかけ、数理科学科の協力を得て講演ビデオとプレプリントの格納実験を行った。理工学部には教員の就任・退任講演ビデオという毎年発生するコンテンツがあり、リポジトリでその公開を想定していたため、この実験はビデオ資料の作成・保存方法の技術習得なども意図していた。また、独立して稼働している学位論文データベースをいざれ統合することを念頭に、すなわちテキストも動画も同列に扱えるデータベースを構築するための技術的可能性の検証でもあった。

〇七年三月には仮称・理工学部機関リポジトリに〇六年度の新任教員記念講演・退職教員最終講義の動画を搭載し、その後しばらくは仮運用の期間が続いた。

理工学メディアセンターが管理する正式なサービスとし

ての運用を開始したのは一〇年四月である。ここで学位論文データベースを吸収し、「ΣStar（シグマスター）」と命名された理工学部の新リポジトリが誕生した。ΣStarのΣは総和をあらわす記号で、これが一つ一つの研究成果の集積であること象徴し、Starは“Science and Technology Archives”の略で、それぞれの成果物が光輝くという願いをこめている。

なお、修士論文は電子版提出への移行にともない、一〇年秋季卒業分から電子媒体のみの収集へと変更された。

ここから、著者の公開許諾が得られたものはΣStar上で矢上キャンパス内での全文閲覧が可能となった。

また、博士論文も一三年に学位規則の改正があり、インターネットでの公表が義務づけられたため電子版が提出されることになった。学位論文を収録するデータベースは理工のΣStar、湘南藤沢のeKAMOとキャンパスごとに独立していたが、博士論文については全学的に外部の総合データベースからのハーベストに対応できるよう、慶應のリポジトリとしてメディアセンター本部で構築されていたKORRAへ集約されることになった。このため、ΣStar内の博士論文の収録は一二年度までで凍結されている。

場としての図書館へのリニューアル

創想館フロアがオープンしてからの〇〇年代には、施設

環境を向上させる事業も積極的に行われた。

キャンパス滞在時間の長い理工学部として特徴的なのが、○四年四月に創想館地下閲覧室をICカードで入室管理できるようにし、閉館後も研究室以外で深夜○時まで学習・研究できるスペースを提供したことである。また、学期末試験期には朝七時半までの開室を試行し、○五年より本格運用を開始した。当初は「二四時間開室」、その後一七年に「朝まで開室」とサービスマ名を変更している。この閲覧室は○九年二月に自習室としてリニューアルを行った。一二年五月からは日曜開室も試行開始し、好評を得てそのまま正式サービスとして継続している。

○四～○五年度にかけてはレファレンスカウンター周辺の見直しを行い、カウンターと事務室の間に壁を設ける大がかりな改修を行った。また、カウンター前の新着雑誌コーナーを縮小して移設したのち、○六年四月にPCエリアを新設した。○八年度からは学習支援強化のための三力年計画により静かエリア、グループ学習室を新設し、多様な学習スタイルと学生のニーズに合わせた環境を用意した。また一一年三月には三年かけて行った再配置計画の仕上げとして、創想館一階フロアの大胆なリニューアルを行った。これらの見直しと刷新については第三章第一節四「場としての図書館」を参照されたい。

一六年一月には笹瀬巖所長の尽力により、まだ一般普

及前の4Kテレビを創想館ラウンジに設置し、キャンパス内のイベント映像、BBCやCNNのワールドニュース、ナショナル・ジオグラフィックなどの契約コンテンツを流すなど、魅力的な環境づくりに活用している。

企画展示とイベントの開催

職員のアイデアで利用者へアプローチする展示やイベントは、企画次第で蔵書やサービスをアピールできる創造的な活動である。

展示活動は○三年から開始し、記念すべき第一回は「中学・高等学校用教科書の世界／理工学教育は今！」をテーマとしたものだった。それ以前から意欲的な職員が展示をする試みはあったが正式な活動として定例で始めたのがここからであった。

その後も広報・利用促進の一環として、理工学分野にかかわる話題のテーマとともに所蔵資料を紹介し、利用者が普段の学習・研究とは異なる視点で蔵書に触れ、幅広い教養を身に付ける機会を提供している。オープンキャンパスやキャンパスで開催されるシンポジウムなどイベントと連動するもの、理工学部創立七五年など周年にちなんだものもあるが、定番として、「理工学メディアセンターニュース」のコーナー記事として教員が学生向けに推薦・紹介した「私の一冊」を集めて展示するものや、ラーニングサポ

ートの学生が選書ツアーで選んだものを展示する企画は人気である。通常、展示中の資料は貸出不可とするものだが、気に入ったらそのまま借りられることもあり、場合によってはディスプレイ台だけ残って多数の資料が借りられているという状況は企画側には嬉しい反応である。

また、理工学メディアセンターでの特色あるイベントとしては、一〇年から開催しているサイエンスカフェがある。学部の若手教員を講師として招いて自身の研究についてわかりやすく紹介してもらおう学生参加型のイベントで、専門分野以外の話を聞いて刺激を受けたり、関心を高めたりするきっかけづくりの場となっている。メディアセンターに親しんでもらうために役立つ面もあり、また、職員にとっても教員の研究動向を知る有効な機会となっている。

広報の進化

理工学メディアセンターの広報紙として『理工学メディアセンターニュース』の刊行が九八年から続いている。形態は色上質紙に単色刷りの形が長らく続いたが、一三年一〇月号（No. 一七二）より Microsoft Publisher を使用し、目を引くカラー版にデザインをリニューアルした。編集・印刷は職員が行っている。DTPソフトなどなかった昔から、各メディアセンターとも様々な形式で広報紙を作成してきたが、職員の手作業による刊行を続けているのは

一九年現在、理工学メディアセンターのみとなっている。

〇〇年代に入り、情報発信手段がメールマガジン形式に移行したりWebサイトへの掲載に変化するなか、自前で紙への印刷を行い研究室へ配布する案内を続けられるのは、単一学部ならではの規模感によるものと考えられる。MS WordでのPDF版の公開や登録制のメールニュース配信なども併用しているが、このようなアナログ型広報の利点も活かせるのが理工学部の特色と言えるであろう。

一方、他センターと同様に「Weblog」アカウントを開設し、SNS世代が気軽にアクセスできるような広報チャンネルも活用している。一二年にMSNの広報用のアカウントを作成したのが始まりで、一四年一月から現行の理工学メディアセンターのアカウントを使用している。定期的なサービス広報だけでなく、急なサービス変更やイベントの実況中継などに活用できるのが強みであるが、矢上猫などキヤンパスに生息する生き物をキャッチして登場させると「いいね」が増えるなど、構えない投稿でメディアセンターへの親しみを持ってもらうためにも有効である。

ネットワークを介したサービスの充実に、図書館に足を運ばなくなる利用者が増えるなか、メディアセンターの存在をアピールし、学習・研究にとってなくてはならないひと・もの・ことを提供していることを知ってもらう努力、工夫が今後も求められていく。

五 湘南藤沢メディアセンター

看護医療学図書室

二〇〇一年四月SFCに看護医療学部（以下、学部）が開設され、湘南藤沢メディアセンターの下に看護医療学図書室（以下、図書室）を設置した。図書室は学部校舎の二階五七〇㎡余りのスペースに開架と電動集密書架を合わせ四万二千冊の書架と閲覧席七十八席でサービスを開始した。準備作業は約一年半前から始まり、選書は医学メディアセンター（当時）と湘南藤沢メディアセンターで、全主題を「医学・看護学」と「心理学・社会学・その他」に分け、それぞれが自館の蔵書に近い分野を受け持ち、開設時のコレクションとして図書一万五千冊、雑誌一〇七タイトルを選定した。これらの納品、整理、装備はメディアセンター本部が担当した。設備はグループワークルーム二室、マルチメディア編集室のほか、データベース検索コーナーや読み捨て雑誌、国家試験コーナーなども順次整備した。また、情報環境支援のためにマルチメディア相談員を置いていた。資料取寄せは、当初、学部所属者のみを対象に医学メディアセンターや看護短期大学図書室（当時）から図書を取寄せを行っていたが、〇二年には全メディアセンターを対象に現物相互貸借を開始した。実習などで使われるAV資料は、信濃町キャンパスにいる学部所属者のために信濃町

メディアセンター（以下、信濃町）からの取寄せに対応していた。学期中の開館時間は二〇時までとしていたが、学部四年生の卒業論文や国家試験の勉強への要望にこたえるため、〇四年四月からは二一時までに延長した。また、学部三年生は信濃町キャンパスでの履修となる関係で主に信濃町を利用することになる。これを考慮して信濃町に合わせ、貸出冊数の上限撤廃と三年生以上への電話による貸出更新受付も開始した。複写文献の迅速な回送のためのインターネットファックスの導入や実習などで大学に來られない時に複写文献を自宅まで郵送するサービス（一〇年）など、その後も信濃町とのサービスマッチングを図っている。

利用促進の面では、〇二年に図書室の利用案内を見直すとともに、英語版の追加を行っている。また、湘南藤沢メディアセンター棟と同様、データベースウィークスを開催するほか、毎月一つのデータベースを紹介するワンポイントレッスンも始めた。新入生に向けたガイダンスや図書室ツアー、データベース説明会やオンデマンドセミナーなどにも取り組んでいる。また、〇二年から図書室担当の専任職員が学部一年生秋学期の授業「データサイエンス」の二コマで「看護医療情報・データの検索と活用」の講義を担当、〇七年時点で約二百名の履修者がいた。

蔵書の動きとしては、〇三年に閉校となった看護短期大学の図書室の図書約千冊、雑誌九十タイトル約千五百冊、

ビデオ一四〇本を一部の書架を増設して受け入れた。他に学部の前身である厚生女子学院と看護短期大学の卒業論文抄録集や研究紀要なども信濃町から移管している（〇六年）。〇四年は大学院健康マネジメント研究科設置に備えて医療経営とスポーツマネジメント関係の資料購入や電子ジャーナルの購読契約を重点的に行った。〇五年には電子ブックサービス *NelLibrary* を導入して、看護医療、心理学、医療経済、スポーツマネジメント分野の電子ブック二二九タイトルを契約した。また、この年、看護医療学図書室蔵書構築方針を公開している。さらに従来、文学に分類されていた図書から闘病記に関するものを病名ごとに再分類して闘病記文庫として再配架した。図書の背の病名表示や *Web* サイトでのリスト公開により利用が増加した。ちなみに図書室には一〇年に開設された「ぼれぼれ文庫」もある。こちらは学生が息抜きできるように小説や料理本、写真集などで構成されている。一方、〇七年には和雑誌の見直しにも取り組み、アンケートの結果を受けて十二タイトルを購読中止とした。また翌年、書架狭隘化対策として一部の製本雑誌や利用の少ない図書を保存書架へ移すとともに、新書、文庫の継続購入を止め、都度選書購入するよ

うに改めている。
一八年、慶應における看護教育は百年の佳節を迎えた。図書室は、この周年事業への協力として一三年に設置され

た慶應看護百年史編纂委員会に参画した。一五年には信濃町キャンパスの紅梅会（慶應看護同窓会）事務局で保管されていた卒業アルバムなど約百冊を図書室で保管し、一七年にはアルバムなどの写真やアーカイブ資料のデジタル化を支援した。一八年の記念式典後、学部に発足した慶應看護アーカイブ委員会の下、デジタル化の対象としたアーカイブ資料の維持、管理に引き続き協力している。

変化するオープンエリア

湘南藤沢メディアセンター棟一階オープンエリアでは二〇〇一年以降、映像・音声系設置機器の世代交代としてワークステーションや *Mainosh*、アナログ編集機器から高性能、低価格化の進んでいた *Windows* パソコンへの置き換えを進めた。一方、このころからオープンエリアは *SFC* の研究教育の変化との乖離が進んでいた。そこで〇四年、*AV* 機器を中心に利用状況の調査を実施、〇六年に大幅な改修工事を行った。この改修でワークステーションルーム *A* は映像・音声の編集作業を行うクリエイティブルームに名称を変更、入口近くに大型ディスプレイを設置して電子掲示板としての運用も開始した。一三年には *3D* 視聴ブースとして *3D* 視聴機能を搭載した五十五型液晶ディスプレイも設置、あわせて貸出可能な *3D* ビデオカメラの導入も行い、*3D* 映像の撮影と視聴の環境が整った。なお、

クリエイティブルームは一二年の改修でラウンジに変わり、大型ディスプレイのある場所には一九九年、環境情報学部長（当時）の発案でBS8K試験放送受信設備を追加した。

なお、湘南藤沢メディアセンター棟ではキャンパスの要請により夜間残留場所としてのニーズと課題を確認するため、一九九年七月と二〇〇一年一月にオープンエリアの夜間開放を試行した。SFC創設以来の伝統である夜間残留制度における安全確保の面で、研究室や特別教室に分散していた学生を湘南藤沢メディアセンター棟に集約しようとする試みであった。

館内レイアウトの変更と設備の改善

館内のレイアウトとしては、〇一年、二階にあったラウンジをグループ学習室に変更したほか、事務スペース再配置により、二階にあったCDP資料室は閉鎖となり、資料は就職資料としてキャンパスの本館（A館）へ移された。その跡地は翌年、前述のものとは別のグループ学習室に生まれ変わっている。また、二階の一角には娯楽的な図書を集めたPブックコレクションを開設して学生の余暇利用に供した。Pブックは〇四年に書架を増設、翌年に軽めの雑誌も配架するようにした。〇三年、一階入り口近くに新着図書の展示コーナーを設置、三階にあったMMLSはAV機器のデジタル化などもあって見直しが行われ、二階のグ

ープ学習室と入れ替え移転となった。新しいMMLSは建築・環境学系研究会所属の大学院生のデザインで居心地のよい空間となり、翌年には新調された椅子、ピクチャールール、デザインブランドのソファなども設置、海外テレビ放送の視聴やネットミーティングも可能な環境を整備した。なお、このころ三階の対面朗読室はAT（Advanced Technology）ルームに名称変更したが、その後も視覚障害のある学生の読書室として現在まで活用されている。グループ学習室は、一四年、室内を透明アクリルの仕切りで小部屋に分けるとともに、壁面にホワイトボードの設置、机、椅子の入替えなど全面改修を行った。二階のレファレンスデスク周辺は〇七年から〇八年にかけて、ガイダンスやセミナーを効果的に開催できるようにスペースを確保するとともに、閲覧席を刷新し、電源やネットワークの設置しやすいフリーアクセス化など大幅な改修を行った。また、一五年にはBloomberg専用ターミナルを二階で運用することになった。金融市場のリアルタイム情報サービステして定評のあるBloombergは、研究室棟である△館のCyber Trading Roomから移設したもので、その経費負担は現在でもキャンパスの予算で行われている。三階の閲覧席は、〇四年に閲覧机八台を、衝立、電源コンセント付のものに変更し、一〇年には北側に照明付きで正面、側面に艶消しのアクリル板で区切られた対面四人、二人掛け閱

覧机計二十席を設置した。個の環境が守られることから学生には好評である。地下施設の撮影スタジオには、人物や物体の動きを捉えて三次元データ化するモーションキャプチャシステムを〇一年に導入した。SFCにおける人間工学、スポーツ科学、認知科学やCGによるメディアアート、ヒューマンインタフェース系の研究会の実習環境を充実させることが狙いである。特殊な測定機器のため、翌年から月一回の頻度で利用普及のためのデモンストレーションや利用方法の講習会を開催、講習会は現在も継続している。同じく地下にあるAVホールは、〇五年に大幅な改修を行い、一八〇度以上の映像を写すことのできる十連続面のスクリーン、全十一台のプロジェクト、Webで遠隔操作可能なネットワークカメラなどを設置している。

書架狭域化対策

九九年ごろから課題となっていた書架の狭域化対策は、〇一年から〇九年にかけて書架の増設や資料の移動、除籍を継続的に行うことにより対処している。〇二年、二階のレファレンスセクションに書架を増設して三階北側にあつた統計、年鑑、白書を移して約二万冊のスペースを確保した。さらに〇五年には三階北側通路沿いに大型本用として、〇六年には再びレファレンスセクションに書架を増設している。白楽サテライト・ライブラリーへは、利用の少ない

洋書約五千五百冊（〇二年）、アメリカ外交文書約三五〇冊（〇三年）などを移動した。また山中資料センターへは、中国・朝鮮語製本雑誌二十四タイトル約五百冊、外国語製本雑誌二百タイトル約二、〇五〇冊を移動した（〇九年）。

除籍については、レファレンス資料のうちデータベースと重複するもの、開設時の蔵書で利用の全くない図書、白楽へ移動した製本雑誌（〇一年）、開設時の蔵書で一回も貸出しされていない洋書約六千冊、洋雑誌の一部、白楽へ移管した洋雑誌約六千冊（〇二年）、同じく和雑誌約二千三百冊、EBOD Books（〇三年）など、原則として他キャンパスでも所蔵しているものを中心に除籍した。また、館外貸出数や政策・メディア研究科学位論文の引用文献所蔵調査などの利用度調査の結果、利用の少ない資料や電子資料で代替できるものなど約三千冊、五年以上貸出記録のない複本資料約千冊（〇四年）、和図書のうち受入年度、主題、貸出記録から除籍候補を抽出、その後の利用状況や資料の特質などを勘案した約一万冊（〇五年）、受入後十年を経た図書のうち利用の少ないもの（〇七年）などもこの間に除籍した。

また、利用がデータベースに移行した有価証券報告書の冊子体の提供停止（〇一年）、エルゼビア社のパッケージ契約により電子ジャーナルで閲覧できるようになった雑誌三十八タイトルの冊子体購読の中止（〇二年）、約千タイ

トルの洋雑誌を電子ジャーナルのみの契約に変更（〇三年）など電子資料の拡大が結果として書架狭隘化対策に貢献することになっている。

サービスイ運営の概況

二〇〇一年、山形県鶴岡市に開設されたTTCCK (Tsuruoka Town Campus of Keio) に、鶴岡市と慶應義塾、東北公益文科大学の共同運営による致道ライブラリーが設置された。TTCCKにはSFCの教員が研究活動の中心的な役割を担う先端生命科学研究所があり、SFCの学部生が履修するバイオキャンプが毎年開催されるなど、SFCとの関係が深いことから湘南藤沢メディアセンターとしても致道ライブラリーを支援することになった。具体的には電子ジャーナルと重複した関連分野の雑誌十七タイトルを継続的に寄贈、〇二年からは致道ライブラリーからの文献複写、翌年には資料の貸出も受け付けている。

また、このことから相互協力も進展している。〇三年から湘南藤沢メディアセンター棟と図書間で資料や文献複写の取寄せサービスイを開始、〇四年にはSFC所属者に限定していた相互協力サービスイの対象者を慶應所屬者にまで拡大した。さらに、一二年からはSFCの同じ敷地内にある湘南藤沢中等部・高等部の高等部生にも卒業論文執筆のための資料貸出を開始した。

一方、開設以来続いていた教材印刷業務は〇四年に外部委託に移行したが、一三年には教員向けの教材印刷サービスイを廃止した。教員の教材印刷は外部業者へ取り次ぐ形で現在まで継続している。

学生を対象としたガイダンス、館内ツアー、データベースウィークスや個別のデータベースの紹介は、〇一年以降も活発に続けている。個別の研究会や授業科目に応じたオンデマンドセミナーも開催されるようになった。〇八年からは十分に受講できるデータベースセミナーを開始、短い時間で説明できる内容に限られるが、必要に応じてフレックスデスクでの対応に切り替えるなど密度の濃い情報提供ができるようになった。

その他、特筆する試みとしては、一四年に初めて開催したビブリオバトルがある。ビブリオバトルは〇七年に考案された新しいタイプの書評合戦だが、湘南藤沢メディアセンターでは読書推進、利用促進の一環としてこれを開催し、慶應義塾の刊行誌『塾』にも紹介記事が掲載された。また、SFC創設二五年記念とデータベース利用促進を関連付けて、各種データベースから得られる素材を使ってポスターを作成する「SFCが歩んだ二五年を世界の出来事で振り返る」ポスターコンテスト（二五年）、SFCの学生と日本経済新聞社の社員が二日間にわたって新技術とジャーナリズムの切り口から新しいサービスイのアイデアを競うアイ

デアソン（一六年）、研究会共催で「SDGsの歩き方…統計データからのアプローチ」と題したセミナー（一九年）なども開催している。

サービス運営の体制としては、週休二日制の導入にともない〇六年から土曜日の閲覧業務は派遣職員と委託職員で行うこととして専任、嘱託職員の土曜日出勤を取りやめた。ただし、不測の事態に備えて監督者は交代で出勤、図書室は人員の関係で従来通りとした。さらに、社会的な業務委託契約適正化の流れの中で、一〇年には業務委託を見直し、直接雇用や派遣職員の導入などに体制を改めた。

マルチメディアサービスでは、貸出用のAV機器はニーズの増加、アナログからデジタルへの進化や高性能化とともに台数の追加や機種の更新を行っている。〇二年に十台導入したデジタルスチルカメラは四百万画素に対応、〇四年にはデジタルビデオカメラ二十台を増備、翌年にはDV規格のデジタルビデオカメラ三十五台、マイク五種類計二十二セットの拡充を行った。〇六年にはビデオカメラ、編集用パソコン、大型モニター設置機器などがハイビジョン対応となり、HDV規格による撮影、編集、再生が湘南藤沢メディアセンター棟内で完結する環境を整えた。一九年にはミラーレスデジタル一眼カメラ、4K対応ビデオカメラも追加している。利用促進の面では一九九四年から毎年刊行していた『AVガイド』について、〇四年版で

はニーズの高いノンリニアビデオ編集部分をWebサイトでも公開した。ただし、印刷物としての『AVガイド』は〇五年まで発行し、その後〇八年からはWebサイトに移行、一〇年にはAVコンサルタントが作成したAVガイドを公開している。

また、〇〇年ごろからSFCでは遠隔授業が実験的に開始されるようになり、〇二年からSFC内の教育ITワーキンググループと連携したWeb Learning Systemの開発や湘南藤沢ITC、学事担当と連携した日中韓共同遠隔授業などの実証実験を支援するようになった。〇三年には継続的な授業として春学期三件、秋学期八件のほか、修士論文発表会など計十回の遠隔中継支援を行っている。なお〇八年の慶應義塾創立百五十年記念式典ではSFC会場の遠隔中継支援も担当した。遠隔授業の増加にあわせて複数の教室の設備も〇七年から〇八年にかけてパソコン画像の同時送信を可能とするなどの対応工事を行っている。

統合化に向かうWebサイト、そしてSNSへ

二〇〇一年、英語版やiモード対応など、Webサイトのさらなる充実が図られ、Webサイトを介したオンラインサービスは、〇一年から〇六年にかけて継続的に拡大している。特にオンラインによる各種リクエストは、レファレンス質問、指定図書・ビデオの申込み、オンデマンドセ

ミナーの申込み、各種問い合わせなどが追加され、図書の取寄せ・予約申込みも同じフォームで処理できるように改善されている。〇二年には、図書、文献複写などの取寄せ依頼が前年度比で約一・三倍となり、時間に制約されることなく申し込むことのできる利便性の効果が現れている。

なお〇三年、文献複写申込みは学内向けのILLシステムと連携して業務の効率化にも寄与している。このころから、各メディアセンターで個別に対応していたオンラインによる各種リクエストは、メディアセンター本部で運用する全メディアセンター共通のサービスとして統合化の方向に動き出し、湘南藤沢メディアセンターも〇五年に移行することになった。〇八年にはレファレンス質問の受付も共通のレファレンス質問システムに切り替えている。Webサイトのデザインや掲載するコンテンツ面では、冊子で発行していた『データベースガイド』を〇一年にWeb版のみとしたほか、〇二年にはKOSMOSや利用頻度の高いデータベースにアクセスしやすいように大幅なデザインの変更を行った。また、湘南藤沢メディアセンターを紹介する動画の配信、資料の探し方ページを法律情報、建築関係など主題ごとのページに分けて充実させることにも取り組んでいる。さらに〇五年、ユーザの使いやすさ、管理スタッフの業務効率化を目的として再度改修の検討を始め、〇六年にリニューアル公開した。なお動画の配信については、

新人生向けの利用案内(〇六年)、AVコンサルタントによるストーリー性を持った湘南藤沢メディアセンター紹介ビデオ(一〇年、一六年)など、学部生との共同による取り組みが行われている。Webサイトは一二年にも再度改修を行ったが、一九年度のメディアセンター共通Webサイトの稼働にともない、図書室のWebサイトとともに共通Webサイトの一部として存続することになった。なお新たな情報発信の手段として〇七年にブッシュ型メディアのRSSによる新着図書情報の発信を開始している。さらにはSNSに利用者との新しい接点を見出すため、一〇年には「Twitter」の公式アカウントを開設して湘南藤沢メディアセンターの情報やキャンパス風景などの発信を開始、現時点で七千を超えるフォロワーを獲得してSFCの学生に人気のある情報メディアの一つとなっている。また、一一年からは「Facebook」も取り入れて複数のSNSによる情報発信にも取り組んでいる。

eKAMOの開発

湘南藤沢メディアセンターでは二〇〇二年度の事業計画として「SFCのマルチメディアアーカイバルDBの構築」を掲げた。これは過去に生じたSFC発の各種情報の集約とデータベース化を目指すものであり、そのシステムがマルチメディア・アーカイブシステムeKAMO

(Keio Archives in Multimedia Online) である。対象となる情報は写真、文書、映像、音声などメディアを問わないことを想定し、当時注目されていたXMLデータベースエンジンを採用した。この開発は二〇〇二年度文部科学省私立大学等経常費補助金の特別補助に採択され、〇三年に最初のプロトタイプを公開している。〇四年には全文検索やファイルアップロード機能などの二次開発を行い、当初の主たるコンテンツとしてSFC写真データベースに収録していた写真五百件余りを追加して九百件弱の規模となった。その後、湘南藤沢学会（当時）と共同で著作権の許諾処理を行い、同学会刊行の出版物も搭載して〇五年から順次公開を開始した。〇六年にはSFC Yearbook委員会が保存していた写真一、五六八枚をデジタル化して搭載、〇一年に全文のPDFファイルをオンラインで提供するように機能改善されていた政策・メディア研究科学位論文検索システムを〇七年にeKAMOへ統合している。

SFC創設二五年

二〇一五年、SFCは創設二五年の佳節を迎えた。これを記念して湘南藤沢メディアセンターでは「写真で振り返る湘南藤沢キャンパスの25年」と題した写真展示をオープンエリアで開催、記念式典当日には会場のθ館に場所を移して式典に花を添えたのだった。

六 薬学メディアセンター

薬学メディアセンターの誕生

二〇〇八年四月、慶應義塾大学と共立薬科大学の合併により慶應義塾大学薬学部および大学院薬学研究科が開設されたと同時に、共立薬科大学図書館の施設をそのまま引き継ぐ形で薬学メディアセンターが発足した。場所は、三田キャンパスから歩いても二十分とかならない芝共立キャンパス内である。

その開設準備は、およそ一年半前の〇六年一二月に両大間で締結された基本合意書を受けて設置された法人合併推進合同会議の第七分科会（図書館）による検討開始に遡り、〇七年三月に合併合意契約が整ったのを受けてより具体的に動き出した。四月二五日に両大学の図書館関係者が顔を合わせた第一回図書館分科会が開催され、薬学メディアセンター（芝共立薬学図書館）という名称や、統合に向けた図書館サービス計画立案の進め方について合意がなされた。第二回分科会（一〇月九日）では、図書館システム統合計画案が示され、合併後の初年度は暫定的に共立薬科大学のシステム「情報館」を運用して、翌〇九年度から慶應の図書館システムKOSMOS IIに統合すること、同時に閲覧サービスも共通ルールに寄せること、電子ジャーナルやデータベースは契約期間を考慮して合併後に順次統合

していくことなどを確認した。また規程の改正案も提示されている。そして、合併・開設をひと月後に控えた第三回分科会（〇八年二月二八日）においては、新しいWebサイトの最終検討、薬学メディアセンター協議会の発足に向けた準備、実務を牽引するためのメディアセンター内各種委員会への参加に向けた話し合いなどが行われた。

合併して二年目から、を目標点と定めたシステム統合までには、一年以上の猶予があったが、共立薬科大学から慶應義塾大学に転籍する学生や教職員、特に他学部の学生と一緒に日吉キャンパスに通学する薬学部新一年生に対するサービスの不均衡は、合併時において最低限に抑えなければならなかった。学内ILSLを実施するための基本的ルールとなる貸出冊数や期間の変更はもとより、延滞料と図書紛失弁済は共立薬科大学にはなかった規則であり、慶應のルールに合わせていくために丁寧な説明を行い、了解を得ていった。

三月一三日には暫定版のWebサイトを仮公開するなど、発足に向けた急ピッチの準備を経て、慶應義塾大学の六つ目のメディアセンターとして薬学メディアセンターは誕生した。

共立薬科大学

簡単に共立薬科大学の歴史に触れておきたい。その創立

は、一九三〇年に共立女子薬学専門学校が設立されたところに遡る。創立後早くから、共立女子薬学専門学校校友会図書部という名称で、課外活動の団体である校友会が、図書を購入して同窓会室内で図書館を運営していたことが、共立薬科大学の歴史に記されている。学制改革により四九年に共立薬科大学となったのち、五五年に落成した第二新館（当時）の一階に図書館が置かれた。その後、別の建物の竣工により施設が移動するのに合わせて、順次増改築を重ねたが、資料が分散し利用しにくい状況が生じていた。

そして、二〇〇〇年一月に三号館（研究棟）が竣工したのを機に、図書館は一号館（学生厚生棟）と二号館（教育棟）とをつなぐ三階への渡り廊下からすぐ、というアクセスが抜群のところに移転した。同時に四階には保存書庫が設けられ、〇八年合併時の形が出来上がっている。三号館三階の図書館部分の面積は五七三㎡（うち事務スペースが四四㎡）、四階保存書庫は一六七㎡であった。

また共立薬科大学には、最初の卒業生を送り出したときに設立された同窓会組織があり、その後の慶應義塾大学薬学部KP会（KP三田会）につながっている。合併から間もない〇八年六月には、KP会員は塾員（慶應義塾大学の卒業生）相当として学内各メディアセンターの利用が、また塾員の薬学メディアセンターの利用が、ともに実現している。

システム移行準備の一年間（二〇〇八年度）

共立薬科大学では九五年に図書館LANを構築し、図書館システムとして情報館を稼働させていた。そのため初年度は、情報館でサービスを動かしながら、〇九年四月にはKOSMOS II、業務システム名で言い換えればCALIS、KOEIなど慶應義塾大学の図書館システムに完全に乗り換えられるように、データ移行のみならず、閲覧規則や学内相互貸借規則などの詳細なすり合わせを行う重要な一年と位置づけられた。それには理由があった。さらに一年後の一〇年にはメディアセンター全体でKOSMOS IIからKOSMOS IIIに移行することが決まっており、それまでに全データをKOSMOS IIに移行し、運用に問題のないことを確認しておく必要があったからだ。

テクニカルサービス業務の統合

さっそく〇八年四月に、メディアセンター本部との間で、まず所蔵データの統合に関する協議を開始した。そして、蔵書七四、七六六冊に対してKOSMOS II用のバーコードラベルを貼付することとして、実作業をナカバヤシ株式会社に委託して夏に約一カ月をかけて行った。左手で書架から図書を引き出したときにすぐ見える場所には情報館用のバーコードラベルが先に貼られているため、二枚のラベルが横並びになるように、その右に貼っていった。

並行して九月には図書館誌データ週及をスタートさせた。メディアセンター本部が委託した目録担当職員一名が常駐し、もう一名は本部において専従でその作業にあたった。両校で重複していた書誌データの統合も含めて翌〇九年六月までかけて、図書館誌データの週及および統合作業が完了した。

雑誌データおよび雑誌受入業務の統合についても〇八年五月から調整に取り掛かった。一〇月末までに情報館から雑誌所蔵範囲データを抽出し、メディアセンター本部雑誌担当に提出。それを元に、メディアセンター本部がKOEIの巻・号・発行年月次・製本メモデータなどの作成作業を開始した。同時にデータの移行仕様をまとめ、それにとり〇九年二月から所蔵単位データ、発注データの順に移行を実施し、目標どおり四月九日からKOEIによる新着雑誌受入がスタートした。

業務の統合には、データ移行に加えて各種のコード体系を合わせなければならない。テクニカルサービス業務用としてちよいす君とKOEIの予算コード、管理区分表などを二月末までに、パブリックサービス業務用として、配置場所コード、資料取扱区分などのコード体系を三月末までに決定して本部に通知し、それぞれテスト環境での確認を済ませた。

テクニカルサービス業務が全学一体化されて、薬学メデ

イアセンターにおけるルーチン業務として回り始めたのは四月一六日であった。最終的なデータ週及件数は、図書書誌四五、七八〇件、雑誌書誌九六二二件、雑誌製本物理単位二五、〇三二件、雑誌未製本物理単位九、〇四三件である。これにより、翌一〇年度に控えていた全キャンパスメディアセンター一斉のKOSMOSⅢへの業務移行に乗り遅れることなく、六つのメディアセンターが揃って次に進めることが確約された。

パブリックサービス業務の統合

先に述べたように、合併を前に少なくとも学内I L Lに支障がないように貸出の基本ルールを整え、延滞料や図書紛失弁済の規則を導入していたが、KOSMOSⅡへの移行を前に〇九年二月に再度貸出期間や更新回数などの規則を調整し、貸出冊数は資料の種類ごとの制限をしない総数制に変更した。

芝共立キャンパスで合併後二年目の春学期が開始される前日の四月六日に、KOSMOSⅡOPACに「芝共立」という配置場所コードをもった図書や雑誌データが公開され、ついに閲覧業務が全学一体となった。当初は、前システムの情報館で貸し出した図書が返却されることも多く、薬学メディアセンターのカウンターでは、返却本はどちらかのシステムでバーコードを読ませ、エラーが出たらもう

一つのシステムで返却する、という当たりはずれ作業で凌いでいた。OPAC一体化の効果は目覚ましく、初年度は七件だった他キャンパスへの貸出が翌年度は一、二五四件に大きく伸び、また他キャンパス資料の取寄せも、一四七件から七〇九件に増加した。

学内複写I L Lは、メディアセンター間で利用しているLitwareの薬学メディアセンター向けのシステム対応が完了したことで、〇九年五月に他センターへの依頼、翌月には他センターからの依頼が可能となり、同じフィールドでの活発な資料相互利用がスタートした。

〇九年三月末には、オンラインフォーム六種（文献複写取寄せ、図書取寄せ・予約、質問のすゝめ！、購入希望、紹介状発行、メールアドレス登録、問い合わせ）を完成させ、同時にそれまで利用してきた情報館WebReferenceサービスを終了した。

最終的に、旧共立薬科大学の情報館のデータを消去してそのサーバを撤去したのは、一〇年九月七日のことであった。データ移行準備を本格的に始めてから二年半が経っていた。

電子資料契約の統合と見直し

電子ジャーナルとデータベースの契約は、基本的には国内商品は〇八年四月、海外商品は〇九年一月の契約更新時

に薬学部も合わせた全学の契約に変更することとした。

しかし、別々の二つの契約を一つにまとめることはかなりの困難をとまなう作業であった。大前提として、国立薬科大学で利用できていたコンテンツが使えなくなる事態があつてはならない。また経費面では、図書館側は慶應の契約に薬学部のサイトの一つあるいは人数換算でFTEを加えるものと考え、それまでの二つの契約金額合計より安くなると思込んでいたのに対して、版元は契約金額の減額は安易には認めない傾向にあつた。さらに、新たな契約金額が合併前の慶應と国立薬科大学のFTEの比率どおりには収まらず、その規模に比べて薬学部の負担が大きくなってしまふケースがあつた。これらの輻輳する問題に折り合いをつけながら、メディアセンター本部との間で慎重に調整作業が進められ、〇九年から他キャンパスと同じコンテンツが薬学部からも利用できるようになった。

そして契約の統合ののち、〇九年六月には全メディアセンターで利用できる電子ジャーナルの入口として提供されていた「慶應義塾大学電子ジャーナルリスト（EJ-ORP AAC）」に「芝」というマークが追加されて、芝共立キャンパスのみで利用できる五十タイトルもリストアップされた。一〇年九月には、薬学版リポートアクセスサービスがスタートして、その五十タイトルも契約が許す限りはリポートからも利用できる環境が整備された。これをもって、

電子資料の利用も完全に統合されたといえる状態になった。

蔵書構築

薬学を学ぶには、基礎物理、基礎化学、基礎生物、生化学、免疫学、薬理学、病理学、薬物治療学など幅広い分野を学ぶ必要があり、薬学メディアセンターにはそれに応じた蔵書構築が期待される。一般図書の請求記号には日本十進分類法を採用しており、類目表・四・自然科学、その中でも綱目表・四九・医学、さらに四九九・薬学の資料が圧倒的に書架を占めている。国立薬科大学時代は単科大学であり、専門書はもちろん教養図書も所蔵し提供する必要があつたが、合併後は、医学や化学といった近隣領域の図書は信濃町、理工学メディアセンターから、それ以外の教養図書は日吉メディアセンター等から取り寄せて利用できるという総合大学の利点が生かせるようになった。これは選書を専門書中心にシフトすることにつながった。

国立薬科大学図書館には「阿部文庫」と「ななえん文庫」という独立したコレクションがあり、両方で約三千三百冊が薬学メディアセンターに引き継がれた。「阿部文庫」は、国立薬科大学の当時から図書館運営に力を注いだ阿部芳廣名誉教授が、医療の担い手となる学生たちの教養や意識向上を重要視し、自身の蔵書を寄贈したものであつた。「ななえん文庫」はその創設は定かではないが、図書の延

滞者に督促はがき代として（当時）七円を納めさせ、それを資金源として専門書以外のベストセラーなどを購入したところから命名された、と共立薬科大学時代の図書館員から聞いている。どちらも専門書だけに偏らない蔵書構成には欠かせないものであったが、他のメディアセンターの資料利用が容易になったことにより、「阿部文庫」は一〇年六月、「ななえん文庫」は一五年三月までに、一般図書への組入れあるいは除籍により解体された。

限られた図書予算と書庫スペースで求められる資料を適切に提供するために、〇九年に重複受入について定めた重複基準、一四年に除籍・廃棄の基準となる資料保存・除籍方針、そして一六年には、一、基本方針、二、コレクション別、三、主題別から成る詳細な選書方針が作成され、薬学メディアセンターの蔵書構築方針が定まっていた。

そのような折の一九年の八月上旬、保存書庫で一部の海外雑誌の背表紙を中心にカビが発生してしまった。最も被害が大きかった資料は幸いにも電子ジャーナルで利用可能であったため、所長の判断および教員の了解を得て、やむなく約五百冊を廃棄処分とした。残ったカビに対しては、エアコンの通年使用はもとより、除湿機を設置し、カビについての専門知識を有する所長の指導の下、カビの吸引清掃や消毒液の噴霧という対策を施し、その後も定期的に作業を行うこととした。

施設のリノベーション

共立薬科大学の図書館施設をそのまま引き継いだ薬学メディアセンターであったが、薬剤師の養成を主な目的として〇六年度から薬学科のカリキュラムが四年制から六年制に移行して、その完成年度が近づき学生数が増加するにつれ増席の要望が高まっていった。

薬学メディアセンターには共立薬科大学のときから続く学生図書委員会があり、年二回、昼休みや夕方を利用して委員会を開き、所長と職員がクラス代表の学生から図書館に対する要望を直接聞く機会としている。開館時間の延長、パソコンの増設、ごみ箱の設置、また閲覧席の間に仕切りがあるとよい、グループ学習室に可動式のパーティションがほしいといった声、あるいは試験期の席取りに対する取締りの徹底など、施設やマナーの改善について、対話を通して具体性のある意見を聞き出すことができている。

その学生図書委員会からの提案も大きなヒントとして、段階的に施設のリノベーションに取り組んだ。まず、一〇年三月の春休みにレイアウト変更工事を行い、カウンター前の広い面積を占めていた旧情報検索コーナーの机を撤去し、跡地に書架を平行移動させることで閲覧用キャレルを新設するスペースを確保して十二席を増設（合計で閲覧席は一二六席に）した。さらに二室あるグループ学習室のうちの一室をPCエリアに転用して、ITC管轄のノートパ

ソコン八台を配備した。また、館内がやや暗いという意見を受けて、天井にダウンライトを増設し、かつ個々の閲覧席の蛍光灯に反射板を取りつけた。翌年の春休みには閲覧椅子の生地を赤と紺各四十七脚ずつ、慶應らしい色に張り替えた。

一一年三月一日の午後、春季休業中であったがメディアセンター内では二十名ほどの学生が勉強をしていたところを東日本大震災が襲った。三号館の三階では、揺れよりもこれまでに聞いたことがない建物の鉄筋がミシミシというきしむ音をたて、不気味で恐ろしかった。揺れがやむのを待ってから、学生たちと共に階段を下りて避難場所であるキャンパス北側の駐車場でしばらくの時間を過ごしたが、余震で十一階建ての三号館がしなるように揺れていた光景が忘れられない。幸いにも人的被害はなく、資料の落下は三階書架と四階保存書庫で、それぞれ約三十冊に留まった。大学の休校措置により三月後半は臨時休館となった。

震災の後には、被災地域にある大学所属者への利用開放、被災高校への除籍図書提供などの支援活動に参加した。また書庫の安全対策として、ブックエンドは固定力の強い適切なサイズのものに交換し、書架上の資料は押込み気味に置くことにした。震災から約二年をかけて、三階の全書架の棚板への資料落下防止テープの貼付も行った。

一二年の夏には、参考図書の三割を四階書庫に移し、同時に雑誌の電子化が進んだ新着雑誌コーナーを縮小してスペースを確保し、閲覧席をさらに十六席増設した。また、閲覧席に置き型の簡易パーティションを設置することで、人と隣り合った席でも敬遠せずに座る学生が増え、混雑期でも効率的に席が利用されるようになった。

四階の保存書庫は、自由な入庫は教職員と大学院生に限られるが、利用頻度の下がった資料の収納に大きく役立っていた。しかし、薬学部教育・研究力強化に向けた取組みの一環として、キャンパス内の限られたスペースの有効活用のため、一四年にその書庫の約三分の二を教員と博士課程学生の自習スペースとして明け渡すことが決まった。これにより保存書庫面積は五十三²㎡に縮小され、書架は五十二面から二十八面に減少した。三万冊を超える資料が除籍・廃棄または山中資料センターへの移動となったが、その作業は将来的な書庫狭隘化対策としての資料保存・除籍方針の文書化につながった。

さらに一八年度には、南北に長い三階の図書館空間を、メインの南側出入口から北に向かって徐々に静かなスペースとするゾーニング計画を立案し、それに基づく資料再配置や設備改修を順次進めることにした。まず、一部の閲覧椅子を木製から高さ調節やリクライニングが可能なものに入れ替えて、静かに試験勉強に集中できるエリアを設けた。

次に、メディアセンターを勉強のためだけの自習室にしたために、入口付近の参考図書スペースを縮小して専用の低書架を撤去し、閲覧室の北側の奥にあった新聞・教養雑誌・旅行ガイドブックを移してくるとともに、箱を積み上げたような展示棚と休息用の椅子を配置した。展示棚にはポップ付きで新着資料や薬学部関係者の著作を置き、それ以前から入口通路脇で行っていたテーマ展示と合わせて、授業や自習の合間の息抜きに気軽に訪れてもらえる場を提供している。そして二〇〇三年三月には、PCエリアのパソコンを静音型のものに入れ替えて閲覧室の北側に移設し、跡地はグループ学習室Bとした。振り返れば、館内にパソコンが欲しいという要望に応えて、二室あったグループ学習室の一つをPCエリアに転用したときからちょうど十年が経っていた。望まれるメディアセンターの形は移り変わるが、そのときに合わせて施設のリノベーションは今後も続いていくであろう。

職員体制など

職員についても記録しておきたい。合併時の二〇〇八年四月は、キャンパスの事務次長がメディアセンター事務長を兼務し、現場は専任職員一名、派遣職員一名に加えて、夜間には院生アルバイトを雇用していた。六月には要員確保が問題であったアルバイトをやめて、夜間と土曜日のカ

ウンター業務を業者に委託した。必要な人員は常時一名と小規模だが、委託先に他のメディアセンターと同じ業者を選定することで、要員の急な休みに対しても補充が効きやすいメリットがあった。また七月には統合作業が本格化するを見越して嘱託職員一名を増員している。それ以後は、派遣を嘱託に切り替えて、専任職員一名と嘱託職員二名での運用が長く続いた。合併当初は芝共立ITCと事務室が一緒だったため、ITCが別の場所へ移転するまでの約一年間は、常に五〜六人が所狭しと座っていた記憶がある。

専任職員が一名のため、全学メディアセンターの会議体すべてに委員を出すことは難しく、本部が代行あるいは資料提出と議事録の通読で補っているものもあり、常に本部や会議体主査との密な情報連携が必要とされていた。職員の少なさは、時に相談相手がなく途方に暮れることもあり、特に合併から間もないころは薬学分野には全くの素人であった慶應のメディアセンター職員にとつて、日本薬学図書館協議会(JPLA)の存在は心強かった。

薬学メディアセンターは共立薬科大学図書館を引き継ぎJPLAのメンバーになっており、宿泊もともなう研究会に参加して役立つ知識を得たことや、共通の課題や目標を持つ薬科系大学図書館の人たちとネットワークを築けたことは大きなメリットであった。またJPLAはJMLA

と共に医薬系を中心とした出版社から電子ジャーナル契約のコンソーシアム提案を受けている。薬学部と理工学部で特に多く利用されるRSC（英国王立化学会）の電子ジャーナル購読は、一年からJPLAのコンソーシアムにより契約し、全学で活用されている。

JPLAメンバーとしての活動は、共立薬科大学が築いてきた交流関係を崩すことのないように、合併直後の〇八年四月には第一回関東地区研究会を芝共立キャンパスで開催、また一・二年度から二年間は関東地区協力館、うち一三年度は当番館として地区会議や協力館会議を主催した。

学内の六つのメディアセンターで最も小規模な薬学メディアセンターは、周囲の力を借りながら、小回りのきく単学部図書館として求められる役割を果たしていく。

七 メディアセンター本部

本部事務室の成り立ちと機能

一九四九年に『慶應義塾図書館規程』が定められて以降、三田キャンパスの図書館が本館機能を持ち、他のキャンパスの図書館は分館と呼ばれていた。それぞれの分館は、本館によって統括されるのではなく、各キャンパスで行われる教育・研究・医療活動に最適な運営体制や独自のサービスを構築してきた。七〇年四月の研究・教育情報センター

発足にあたって定められた『慶應義塾大学研究・教育情報センター規程』により、初めて本部事務室が設置された。本部事務室は三田キャンパスに置かれ、その役割は情報センター業務に関する全般的管理、企画および研究開発に関する業務ならびに渉外業務を行うことであった。

本部事務室がその設置後に力を入れて取り組んだのは、図書館活動の学内外への発信である。七〇年から七三年まで『研究・教育情報センターニュース』を発行し、情報センターという新組織に関する教職員への情報共有を進めた。機関誌『八角塔』の誌名を改め『KULIC』とし、利用者側からの提案・要望を発言する場の提供も目指した。また、キャンパスごとにまちまちであった統計を見直し七〇年度より「標準統計」として統一を図り、本部はその取りまとめを行うとともに、学内外への情報提供・発信の窓口となっていた。

本部事務室は、設置当初は室長（管理職）と総務業務を担当する職員のみで小規模な組織であった。さまざまな企画やプロジェクトに関わったが、これらの多くは主体となるキャンパスの図書館との協働で進められた。例えば、当期待が高かった図書館業務の機械化は、本部事務室の研究・開発プロジェクトとして位置づけられたが、実際の機械化は三田メディアセンターを中心に進められた。

三田キャンパスの研究室棟地下一階にあった本部事務室

は、その後八二年に三田に図書館新館が完成した際にその六階に移転し、隣接して所長室が置かれた。

新図書館・図書室開設における本部の役割

八〇年代から九〇年代にかけて、新図書館・図書室の開設が続いた。八〇年代の三田・日吉両キャンパスでの新図書館建設に始まり、九〇年代には湘南藤沢メディアセンター、山中資料センター、湘南藤沢中等部・高等部図書室、そしてニューヨーク学院図書室など新図書館・新図書室の開設が続いた。本部事務室はそれぞれの準備段階において、各キャンパスの図書館と連携しつつ、担当理事・関連部署との調整、予算の確保といった重要な役割を担った。遠隔地となるニューヨーク学院図書室開設に向けては、情報センター配属の職員が学院開校の担当部署（総合企画室）へ異動し図書室開設の準備を進め、また学院開校後も図書整理のため三名の職員を交代で半年間ニューヨーク学院に派遣した。

また、〇八年の共立薬科大学との合併にともなう薬学メディアセンターの開設においても本部が調整役を果たした。別の図書館システムで管理されていた共立薬科大学の蔵書の統合および電子資料の契約変更には難しさを感じる局面もあったが、薬学部開設とともに六番目のメディアセンターとして開館することができた。

本部事務室からメディアセンター本部へ

メディアネットワーク構想のもと、九三年四月、情報センターと大学計算センターが統合され、メディアネットワークが発足した。各キャンパスの情報センターと計算センターはメディアセンターとして一つの組織に再編され、本部機能を担うメディアネットワーク本部にも、情報センター本部事務室の職員が計算センターの職員とともに配属された。この間双方の会議体の統合を行いつつ、メディアネットワーク構想が目指した、研究・教育活動に必要な情報環境の整備・運用およびその効果的な提供に務めた。

その後約六年に亘りメディアセンターとして一体となった組織運営を展開していたが、九九年二月、全学的な高度情報化への対応を目的に、電算サービスを担う部門がインフォメーションテクノロジーセンター（ITC）としてメディアセンターから分離した。この組織変更にもない、本部事務室はメディアセンター本部として再編された。そして、九八年一〇月三田メディアセンターに設置された、全キャンパスの収書業務と目録業務を一元化して行う「集中処理機構」は、九九年六月、本部に帰属することになった。また、テクニカルサービスマスター業務の統合という点では、当時定着しつつあったデータベースも対象となり、三田メディアセンターのデータベース担当に本部データベース・メディア担当との兼務が発令されている。さらに、同じ建

物内での業務をより効率的に行うため、三田の総務担当に本部との兼務を発令し席を本部に置いた。前述のとおり職員数名の小規模な部署であったメディアセンター本部には、総務八名、集中処理機構十四名、データベース・メディア担当五名、白楽サテライト・ライブラリー一名、合計二十八名（うち三田との兼務者八名）の専任職員が配置された。

データベース・メディア担当は〇五年四月からはシステム担当と名称を変更し、三田との兼務も解消した。システム担当はサービス基盤となる図書館システム、業務用パソコンや図書館独自ネットワークの管理といった全キャンパスにかかわる業務を中心に、三田と連携した貴重資料のデジタル化と公開、慶應の学術情報の公開基盤である機関リポジトリKORAの管理・運営などの基幹的な業務を行い、さらにGoogle Books Library Projectや電子学術書利用実験プロジェクトなどの重要な活動をシステム面で支えている。

〇〇年以降電子ジャーナルが普及し、図書館が購読する雑誌は紙から電子媒体へとシフトしていった。また全キャンパスで利用可能なコンテンツも増加し、電子資料全般について予算管理、支払い処理、契約手続きなどを本部に一元化する動きが加速した。〇七年には本部に電子資料への対応に特化した「電子資源担当」を新たに設けている。

図書館間連携の強化・私立大学図書館協会

慶應は三十七年に設立された私立大学図書館協会に当初より参加し、五九年～六〇年、七三年～七四年には常任理事校を務めた。協会の各種委員会への委員の派遣や、研究分科会・各種研修会・イベントへの講師や参加者の派遣も積極的にを行い、協会の中でも中心的な役割を果たしてきた。九五年には当時本部事務長であった澁川雅俊が協会への長年に亘る功労が認められ、私立大学図書館協会協会賞を受賞している。

九〇年代後半、当時普及し出した電子ジャーナルの価格高騰への対応が大学図書館にとつての共通の問題となっていた。学術雑誌が寡占市場であることを利用し、出版社側が電子ジャーナル契約の価格を毎年数%値上げしてくる事態に、どの大学図書館も悩まされていた。協会は私立大学図書館間でのこの電子ジャーナル価格高騰問題への取組みの受け皿となり、〇〇年度に「エルゼビア社問題特別委員会」が設置された。この委員会には慶應からも委員を派遣した。委員会では「不当な価格設定に基づく過払金の返還」を求めて直接交渉を進め、さらに〇〇年一二月には独占禁止法違反の疑いがあると、日本医学図書館協会、日本薬学図書館協議会とともに公正取引委員会に申し立てを行ったが、残念ながら図書館側の主張が認められることはなく、継続的な価格上昇を止めることはできなかった。

一方、エルゼビア社との取引の円建て請求への変更を引き出し、少なくとも為替変動による影響は避けられることになった。

協会が提供・実施する研修は、若手育成の機会となるだけでなく、他の事務部門から異動して来る管理職や中堅職員の研修の場としても大いに活用された。特に、個々のテーマに特化した「分科会」と呼ばれる活動が活発であった。八〇年代から九〇年代初頭には「逐次刊行物分科会」のように参加者が二百名を超えるものもあり、それらがほぼ毎月のように集まって勉強会を行うなど熱心に活動していた。分科会は、他大学図書館の職員と交流を図りながらそのテーマに関する見識を深める機会となり、慶應からも若手職員を中心に数多く派遣していた。二〇〇〇年代に入り、業務の委託化が進むなど図書館業務の態様の変化とともに参加者は減少していき、分科会の活動は下火になっていった（慶應は〇三年度まで参加していた）。

後述する国公立大学図書館協力委員会が設立された後は、その傘の下で各図書館団体が連携して課題に取り組むことになったが、総会・研究大会や各種セミナー、研修会のほか海外研修派遣、研究助成や優れた業績への顕彰事業（協会賞授与）など、私立大学図書館協会としての独自の取組みは盛んに行われている。

図書館間連携の強化・国公立大学図書館協力委員会

大学図書館の相互協力は、国立大学図書館協会や私立大学図書館協会などの団体を中心に制度作りが行われ、地域内での大学図書館ネットワークや医学図書館協会などの専門図書館ネットワーク内での相互協力が定着していった。七九年、日本の大学図書館全体としての事業展開、課題解決、情報共有を進める枠組みとして国公立大学図書館協力委員会（以下、協力委員会）が設置され、全国的な大学図書館ネットワークへと展開していく。この流れの中で本部事務室は渉外担当部署としての機能強化が求められることになった。

協力委員会は国立大学図書館協会、公立大学協会図書館協議会、私立大学図書館協会を母体とし、各協会・協議会から選出された委員館が運営を担う。さらに、協力委員会の取組みを円滑に進めるため、委員館の中から常任幹事館が任命される。常任幹事館は国立、公立、私立それぞれから選出され、慶應は早稲田大学とともに八二年から常任幹事館を務めている。そして、常任幹事館のうちの一枚が、一年交代の持ち回りで、協力委員会を代表する委員長館となるのが慣例である。慶應は一六年までに計五回委員長館を務めている。

協力委員会には、『大学図書館研究』編集委員会、著作権検討委員会、シンポジウム企画・運営委員会など各種事

業を推し進める専門委員会がある。これらの委員会のメンバーは常任幹事館からの派遣で構成されることが多く、慶應も管理職を中心に派遣している。また、協力委員会や私立大学図書館協会以外の組織へも参加しているが、専門図書館協議会、日本医学図書館協会等の図書館団体へは、本部ではなくその専門性が合致するキャンパスのメディアセンターが参加している。

館種の枠を超えたネットワーク

協力委員会は大学図書館間のネットワークとしてだけでなく、国立国会図書館とも連携し、さらに日本図書館協会や、〇〇年に設置された大学共同利用機関法人である国立情報学研究所との連携など、館種の枠を超えたさまざまな図書館活動との連携・協力のプラットフォームとしても機能するようになった。館種を超えた協力の実例としては、一三年の学位規程の一部改正にもなう博士論文のデジタル化と公開における国立国会図書館との連携や、NACSIS-I-Lを利用した北米や韓国とのGIF (Global ILL Framework) プロジェクト（〇三年～一八年）の立ち上げ・運営における国立情報学研究所との連携等が挙げられる。

また、協力委員会は一〇年に国立情報学研究所と包括的な連携・協力の推進に向けた協定を交わしたが、その成果

の一つが電子ジャーナル契約の出版社交渉などを行う「大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）」の設置である。JUSTICEの事務局は大学図書館側から派遣される職員で構成される。各大学図書館の理解・協力が不可欠なくみであるが、慶應からも一三年から二年間、職員を派遣した。人材育成の面での成果を期待したのももあった。慶應からの職員派遣は、本部が主体となって人事部との学内調整や受入れ先となる国立情報学研究所の担当部署との交渉・相談を行い、実現することができた。JUSTICEへの二年間の派遣を終えた職員（保坂睦）はその経験を活かして『はじめての電子ジャーナル管理』を執筆・刊行し、一七年度の私立大学図書館協会賞を受賞した。

早稲田大学との連携

八五年に締結された早稲田大学との図書館相互利用の協定は、利用の面での相互協力にフォーカスしたものではあったが、両校の人材育成や将来に向けた共同作業への言及もあり、それに基づく合同研修会の実施や早稲田大学職員の慶應での長期実地研修の実施など交流を深めていった。

一九年に開始した早慶での図書館システム共同運用においても、さまざまな調整を本部が行った。一五年三月に行われた館長懇談会において共同運用の方向性が認められ、

両校のスタッフによる勉強会がスタートした。この勉強会の成果を基に一六年七月、システム共同運用の具体的な検討に入るようになったのである。共同運用に向けてはそれまでの協定書の内容は変えずに覚書を交わすこととし、双方の総務担当で協力して覚書を策定した。またシステム業者との契約や費用分担についても、複数機関で一つのシステムを使用するという今まで経験したことがない契約形態への対処となるため、両校のシステム担当者を含めた総務担当主導のワーキンググループにおいて検討した。それぞれ大学当局への説明を行い、最終的に両校とも学内での承認を取り付けることができた。

海外図書館との関係拡大

海外図書館との関係は、慶應における日本図書館学校設立時まで遡ることができる。戦後の復興の中、米国から優れた指導者が来日し図書館の近代化を進めたこともあり、多くの大学図書館が先進事例として米国の図書館を範としてきた。六九年から国立・公立・私立の大学数校の図書館が中心となって日米大学図書館会議を開催し、両国の大学図書館の組織的交流が始まった。第二回会議は七二年米国ウィスコンシン州ラシーンで開催され、慶應から当時の高鳥正夫館長も参加し「大学図書館長の役割と地位」というテーマのセッションにおいて「日本における大学図書館長

の諸問題」と題する講演を行った。日米大学図書館会議は開催地を日米交互で担当し、途中中断があったものの九二年の第五回まで継続した。慶應からは文学部図書館・情報学科の教員も参加し、第五回の会議ではメディアセンター担当理事であった高橋潤二郎が「エレクトロニクス・キャンパス・大学図書館の役割」と題する講演を行い、開設間もない湘南藤沢メディアセンターについて紹介した。職員は会議への参加あるいは事務局として協力をしつつ、この会議を通じて米国の大学図書館との交流のチャネルを持つことができた。その後慶應は、OCLC、RLGとの連携・協力を発展させ、それらを通じた図書館運営や利用者サービスの向上を図っている。

また、一〇年から図書館システムをEx Libris社のAleph/Primoにしたことで、海外との交流の幅はさらに広がった。〇九年からEx Libris社のシステムを利用する図書館および関連組織の国際的なユーザグループIGeLU (The International Group of Ex Libris Users) に参加し、図書館システムにおけるCJK言語(中国語・日本語・朝鮮語)の課題を共有する国の大学図書館と交流するきっかけとなった。一〇年一月には、同じAleph/Primoを導入していた韓国の延世大学と、図書館システムを基点とした人事交流に関する五年間の協定を締結し、一一年一月に慶應からシステム担当者を含む三名が延世大学を訪問した。

また、Alphの後継システムAlmaでの早稲田大学との共同運用の実装に向けて、香港でAlmaを大学図書館間のコンソーシアムで導入しているJULAC (The Joint University Librarians Advisory Committee) 参加館四大学へ一八年にヒヤリングを行う等、システムを軸とする海外図書館との連携のチャネルが広がっている。

人材の確保と育成

八五年の男女雇用機会均等法施行以前は、慶應義塾で四年制大学の女子を専任職員として採用していたのは図書館への配属が想定される場合のみであった。これは文学部の中に図書館・情報学科があったこととの関連が大きかったのだと思われる。三田の新図書館建設以前には、西校舎にあった図書館・情報学資料室の担当を含め図書館・情報学科の事務を図書館の職員が担当しており、また学生アシスタント（アルバイト）を務める図書館・情報学科の学生に慶應への就職について声をかけやすい状況もあったようだ。八五年以降は、図書館・情報学科に限ることなく、司書資格を有する四年制大学卒業生や社会人経験者の採用が行われている。

しかしながら現在に至るまで慶應義塾においては「図書館枠」としての採用はなく、学校法人の事務職員として採用された職員の配属先の一つに図書館があるという方針に

変わりはない。一方で図書館経営側の意向が反映され得る人事となっているのも事実で、実際に慶應に入職した司書資格を持つ職員が図書館に配属されるケースは多い。大学当局側に専門的な仕事は専門知識のある者に任せるという理解があり、図書館への配属を想定して採用された者は、のちに管理職になった者を除き図書館外に異動することは稀である。かつては図書館で働く職員で司書資格のある者には月二千万の司書手当が支給されていたが、慶應における人事給与制度の見直しが行われた結果、〇七年に司書手当は廃止された。事務部門における図書館という職場の特殊性は認められているが、その専門性を示す基準がないのも事実である。

大学のIT部門の管理下で図書館システム運営を行う大学図書館も多いと思われるが、六キャンパスの図書館サービスの要となる図書館システムやIT環境を管理・運用する部署として、慶應では本部のシステム担当に複数名の専任職員を配置している。システム担当の職員については経験者採用による人材確保を行っており、初期には図書館システム関連会社の勤務経験のある者を中心に採用していたが、その後は幅広いIT環境を扱うために、図書館システムの経験に限らず、開発系のスキルも採用にあたっての判断基準としている。他の図書館職員とは違い、定期的な人事異動には乗らないため、長期的な視野をもって専門性を

高めることが可能であるが、一方で業務の属人化やモチベーションの維持といった点に配慮したマネジメントが必要となっている。

学術情報流通が変化する中、本部は単なる調整役という役割から、一歩先を見据えた戦略的な方針を提案する役割が期待されている。本部の機能は決して本部内で完結するものではなく、サービスフロントである各キャンパスの図書館が十分な力を発揮できるよう支援するためにあると言っても過言ではない。現場のサービス・業務のとりまとめを行う全塾閲覧担当者会議、全塾レファレンス担当者会議、e事務連絡会、システム調整ワーキンググループといった会議体と連動し、各キャンパスの動きを全体の方針とすり合わせ、オール慶應としての力を高めていく上で本部が果たすべき責務は大きい。

第二部
各論

第一章

海外図書館システムの導入

KOSMOS IIIの導入——初めての海外システム——

二〇一〇年四月にメディアアセンターは丸善株式会社のカリスをベースとしたKOSMOS IIから、イスラエルに本社を置くEx Libris社のパッケージシステムであるAleph（図書館基幹業務システム）とPrimo（統合検索システム）をベースとした次期システム（KOSMOS III）へのシステムリプレースを行い、初めて海外の図書館システムを導入した。システムリプレースの背景として、KOSMOS IIは九八年の稼働開始から長年の運用を経て、次のような問題点を抱えていた。

- 一． 独自仕様による維持コストの増大
- 二． 印刷資料を中心とした設計思想
- 三． 新しいトレンド（電子資料、利用者中心志向）への対応不足
- 四． 標準技術への対応不足
- 五． 将来的なサポート体制に対する不安

これらの問題点を踏まえて、〇四年一〇月、KOSMOS

IIを運用開始から十年後の〇八年に新たなシステムに更新することがメディアアセンター事務長会議で決まった。

次期システムの方向性には二つの選択肢があった、一つは、KOSMOS IIを整理・維持した上に新しい検索サービスを追加したものとすること、もう一つは、全く新しくパッケージシステムを導入することである。前者は、カスタマイズの余地が大きく、慶應の業務に合わせ生産性を維持することができる一方で、独自開発部分が大きくなるためシステム開発能力を維持しなければならず、コストもかかる。後者は、パッケージであるため、システム開発なしに機能拡張が可能だが、慶應の独自業務には対応できず、システムに合わせて業務の再設計が必要となる。熟慮の末、次期システムではコストの削減、将来的な拡張のしやすさを重視し、パッケージシステムの導入を前提として検討が進められることとなった。具体的な次期システムの要件としては、以下のような内容が掲げられた。

- 一． 多くの経費と時間を要する自力開発システムではなく、国際標準による最新情報技術への対応が可能なパッケージシステム
- 二． 世界市場において一定の支配力を持ち高い評価を得ている継続性あるシステム
- 三． 検索エンジン、情報サービス業、出版流通、教育産業等の図書館外の世界との連携を可能にする拡

張性あるシステム

四、電子情報資源の管理は今後のサービス拡大にともなう拡張性を考慮し、紙の資料と切り離して管理することができ、検索の面では、多様な情報資源を区別することなくシームレスに検索可能とするシステム

こうした要件を満たす図書館システムを探すためには、国内に限定することなく海外の図書館システムも視野に入れる必要があった。しかしながら当時、国内での海外図書館システムの導入はあまり例がなく、実際の運用状況を知るために海外での現地調査を行う必要が出てきた。そこで、

○五年一月から一二月にかけて、七名のメディアセンター職員が北米大学図書館を視察し、海外図書館パッケージシステムの情報収集と比較検討、各大学図書館における電子資料関連システムの動向調査を行った。

○六年八月には、次期システム選定ワーキンググループが設置された。ワーキンググループでは、まず要求仕様に合ったパッケージシステムをベンダーから提示してもらうために、○六年一〇月から機能要件を明記した要求仕様書(R.F.P.: Request For Proposal)の作成を開始した。英文三十一ページにわたる要求仕様書は、通常の図書館業務(OPAC、閲覧、目録、典拠コントロール、受入、雑誌)と統合検索システムに加え、管理レポートと統計、外部連

携機能、導入に必要なサービス(データ移行、ソフトウェアのインストールとテスト、トレーニングとドキュメント、ソフトウェア維持管理)、さらにこれらの導入後四年間の経費(ハードウェア経費を除く)を対象として、ベンダーからの提案を求めるものであった。要求仕様書の機能要件の最初に掲げたのは、書誌データフォーマットが世界標準であるMARC21に準拠したシステムであること、およびZ39.50といった図書館関連の諸国際規格に対応したシステムでなければならぬことであった。

○八年一月に、この要求仕様書を国内七社、海外二社の図書館ベンダーに対して送付し、そのうち提案を辞退する旨の回答があった国内六社を除く、国内一社、海外二社から提案書が提出された。その後、三社によるスタッフ向け説明会を実施し、次期システム選定ワーキンググループで更なる検討が行われた。書誌フォーマットをMARC21とした場合、候補となるパッケージシステムはInnovative社のMillenniumとEx Libris社のAlephの二つに限られ、最終的に海外二社によるワークショップ形式のプレゼンテーションを実施し、いずれかに決めることとなった。

採用するパッケージの最終決定は、次期システム政策委員会で行われた。選定にあたっては、以下の五つの観点から評価した。

一、インターネットとの親和性および拡張可能性、

Google Books データとの連携・展開の可能性

- 一、サービス、サポートとメンテナンス体制
- 二、目録システム、閲覧システム、OPAC
- 三、受入・発注・予算管理（雑誌管理を含む）システム
- 四、受入・発注・予算管理（雑誌管理を含む）システム

五、価格

図書館システムとしての機能の面では二社間で大きな差はなく、比較のポイントはその他の観点に絞られた。Ex Libris社の提案は、インターネットとの親和性および拡張可能性が認められたこと、サポートとメンテナンス体制が新規導入の際のリスク低減を意識したものであったこと、また、価格の面でも優位であったことが評価された。さらに、メディアセンターでは〇七年四月より既に同社の電子資料管理システムであるVerdeとリンクリゾルバのSEXを導入していたことや、慶應も参加しているGoogle Books Library Projectの参加大学の多くがAlephを使用しているという動向も考慮され、〇八年一月にAlephとPrimoの採用が決定した。要求仕様書を提示してからシステムベンダーの決定に至るまでに十カ月を要した。

AlephとPrimoの導入に向けて、〇八年一二月に次期システム・プロジェクト室を設置し、その事務室は日吉図書館内に置かれた。プロジェクト室員の数は時期によって

変動があったが、兼務者を含め最大で専任職員十二名となる大型プロジェクトとなった。目録・受入・発注・雑誌・閲覧の各業務の担当者一名と電子資料管理、OPACに一名、日本語化に二名、システム担当に三名、そして室長と室長補佐を置いた。これにEx Libris社から常駐の社員一名が加わった。プロジェクト室では、まずパッケージシステムの理解、習得に取り組み、システムのデータ移行、パッケージの初期設定、各スタッフへの新システムのトレーニングなどを行った。また、KOSMOS IIでは初代KOSMOSから引き継ぐにあたって、五キャンパスの図書館業務の標準化を図ることができなかったという経緯があったが、その反省に立ちKOSMOS IIIでは、プロジェクト室と全学的な業務別担当者の会議体との協力により、例えば貸出規則をキャンパス間で統一することや、キャンパスにより異なる体系で管理されていた予算コードを標準化する等、可能な限りの調整を事前に行い、パッケージシステムに合わせた業務モデルの再構築に取り組んだ。パッケージシステムの導入により、基本的にはパッケージの機能に業務を合わせていくことを前提としていたが、請求記号の付与やリアルタイムの予算執行状況照会、慶應の支払システムとの連携のほか、パッケージに備わっていない必要業務に対応した機能や、日本語目録データの分かち書き、カナ、ローマ字付与といった日本語特有の機能については、

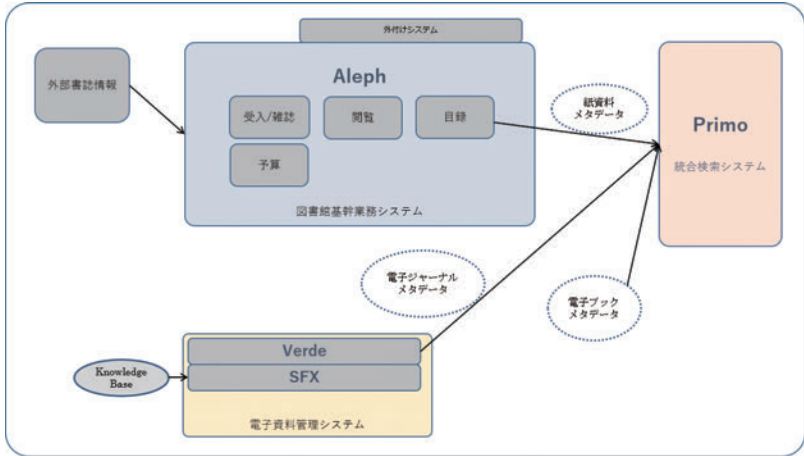


図1 KOSMOS III のシステム構成

一部、「外付けシステム」として独自に開発して対処することとなった。

AlephとPrimoの採用は日本初であった。両システムは多言語に対応しており、東アジア諸国での導入実績はあったものの、基本言語が英語である国内導入実績のないシステムを導入するには、日本で利用するためのローカライズが必要であった。画面表示の日本語化から日本語の言語特性に対応した索引語生成と検索方式、そして日付・通貨単位の日本式表示に至るまで、システム全体を、同パッケージとしては初めてとなる日本での利用に対応させるべく取り組んだ。

十六カ月にわたる作業を進めた後、当初の予定より二年遅れて、一〇年三月にAlephの運用を開始した。Primoはリリース間際まで館内検索端末での認証方法などについて調整を続け、一〇年四月に運用開始となり、KOSMOS III全体の正式稼働にこぎつけた。プロジェクト室はその後、KOSMOS IIIの運用が軌道に乗ったことを見届けた一〇年九月をもって解散した。

KOSMOS IIIは大きく三つの部分から構成される。一つは、図書館基幹業務システム (Aleph) であり、目録、閲覧、受入・予算管理 (雑誌管理を含む)、紙資料のみを対象とした利用者用検索システムであるOPACなどの基本的な図書館業務を行う機能を有したシステムである。二

つ目は、リンクリゾルバ (SFX) と電子資料管理システム (Verde) であり、電子ジャーナルや電子ブック、データベースなどの電子資料の管理を行い、利用者に電子資料への入手経路を提供するためのシステムである。三つ目は、統合検索システム (Primo) であり、Aleph から紙資料のデータを取り込み、これと電子資料のデータを横断的に検索することで、メディアセンターで利用可能な資料全体の検索を保証し、その検索結果からの紙資料の取寄せ・予約や電子資料の全文へのリンクサービスを実現するシステムである。

検索システムについては、Aleph の OPAC 機能と Primo のどちらをメインとするかを決める必要があった。この検討は、各キャンパスのレファレンスサービス担当者で構成される全塾レファレンス担当者会議を中心に行われた。当初から Primo をメインとする決定がなされていたわけではなく、Aleph の OPAC 機能と比べて機能評価をした上でどちらをメインのサービスとするか決定することとなった。Aleph の OPAC 機能では KOSMOS II までの OPAC で採用していた形態素インデックス (単語単位での索引語を切り出す方式) の実装が確約されていたが、Primo は N-gram のインデックス (文字単位での索引語を切り出す方式) のみであり、インデックスを一覧するブラウザ機能を持たないなど、KOSMOS II までの OPAC

C 機能と比較して異なる部分があった。これらの違いは利用者に与える影響が大きく、サービスレベルを落とさずにシステム移行ができるかが課題であった。最終的に Aleph の OPAC 機能は紙資料の検索システムとして下位のサービスに位置づけられ、Keio-OPAC という呼称で提供することとなり、Primo を紙資料と電子資料の統合検索システムとして KOSMOS という呼称でサービスの前面に据えることが決まった。業務用を含む図書館システム全体をさす場合には、KOSMOS III など世代を示すローマ数字を付けるが、利用者向けの検索サービスは単に KOSMOS と呼ぶこととした。

KOSMOS III へのシステムリプレイスによって業務モデルの再構築、組織の見直し、既存システム部分の経費圧縮、システムリプレイスのノウハウの蓄積などを行うことができた。稼働直後はシステムトラブルが数多く発生していたが、安定稼働を目指して Ex Libris 社と協力しながら運用し、KOSMOS III はその後、一九九年九月までメディアセンターのシステムの基盤として続くこととなる。

KOSMOS IV の導入と早慶共同システム

二〇一五年より KOSMOS III の後継の図書館システム KOSMOS IV へのリプレイスの検討が開始された。背景としては、電子資料の増加にともない、紙資料についてワ

ークフローを整備し、保存のコストを含めた運営の効率化を図りつつ、紙資料と電子資料を統合した新しいサービスを作り上げていく必要があった。また将来的に、複数大学で紙資料の共同管理を行うシェアード・プリントの方向へ向かうと考えられ、北米では、大学間でコンソーシアムを組織し、システム共同運用が進んでいた。こうした背景のもと、慶應としてシステム共同運用へ向けた歩みを進めるべく、パートナーとなる大学図書館として、長年の図書館相互利用の歴史がある早稲田大学との共同運用を検討していくこととなった。

一五年三月、早稲田大学図書館の深澤良彰館長と慶應の田村俊作所長の間でシステム共同運用についての意見交換があり、前向きに検討を進めることが確認され、定期的なシステム共同運用に向けた勉強会を実施することになった。勉強会は早慶の実務担当者が参加し、両大学の図書館システムの運用状況と業務フローの共有を中心に月に一回程度開催した。一年半ほど勉強会を継続した後、一六年七月に早稲田の深澤館長と慶應の赤木完爾所長との懇談が行われ、システム共同運用の具体的な検討に入ることになった。一七年五月には「早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターのシステム共同利用による連携強化に関する覚書」を締結し、本格的に早慶で共同運用するシステムの選定作業に入った。覚書では以下が目的として掲げられた。

- 一、両図書館の堅固な連携のもとに、将来に向けて図書館サービスを持続的に発展させてゆくこと
 - 二、両図書館が図書館システムを共同選定、共同利用することにより、
 - ア、システムの修正や機能改善が、図書館システムサービス提供者により、円滑に実行され、安定的なシステム運用が実現されること
 - イ、システム運用コストを低減すること
 - 三、目録情報の共同調達による目録作成コストを低減すること
 - 四、最適な図書館サービスを合理的に提供できる業務基盤を作ること
- 覚書を受けて、一七年五月に第一回の早慶図書館システム共同運用検討会議（早慶システム会議）が開催された。まずは、早慶共同運用システムの要求仕様書を作成することになり、約三カ月かけて英語版と日本語翻訳版を作成した。この要求仕様書の冒頭には、共同運用の目的とメリットとして以下の点が記載された。
- 一、システムの共同運用による運用の安定化とコスト削減
 - 二、目録形式の標準化、目録作成のコスト削減
 - 三、共同運用による利用者サービス・資料の充実
 - 四、早慶間での知識・経験の共有、人的交流の促進

システム選定にあたり、一七年八月にK O S M O S IIIの時と同様、要求仕様書を国内外の図書館システムベンダー八社へ送付した。国内四社、海外二社は辞退し、海外二社から提案があった。その後、提案書の採点、二社のプレゼンテーションを経て、早慶システム会議での検討の結果、一七年一月、最終的にEx Libris社の提案を採用することが決まり、クラウド型の図書館基幹業務システムとしてAlma、統合検索システムとしてPrimoVEが導入されることになった。Alma、PrimoVEを選定した主な理由として、以下が挙げられる。

- 一、業務に特化したクラウドシステムであること
- 二、多様なレベルで業務・サービスの共同運用ができる柔軟なシステムであること
- 三、紙資料と電子資料の管理が統合されていること
- 四、国際的なデータ流通に対応可能なこと
- 五、ディスカバリ機能（紙資料、電子資料および論文・記事を含む統合検索機能）を有すること

特に、大学ごとの独自運用の部分も持ちながら、連携可能な業務から共同運用へ移行できる柔軟性があったこと、および電子資料の業務の最適化を見据えて、紙資料と電子資料を同じように扱えるシステムであったことが早慶で共同運用を行っていく上での大きな利点であると評価した。また、この時期に、Innovative社の図書館システムINN

OPACのユーザであった香港の大学間コンソーシアムがAlmaを選定するなど、大学図書館コンソーシアムが採用するシステムとしてAlmaの世界的シェアが増えていたという動向も意思決定の後押しとなった。PrimoVEについては、提案時点でリリースされて間もない新しいシステムであったが、Ex Libris社からは、これからの中核システムであるという説明があった。そして一八年二月にAlmaとPrimoVEの正式契約を行った。

システムの決定後、早慶システム会議の下に、目録、受入、雑誌、閲覧、電子資料、ディスカバリ、総務の各チームをつくり、導入に向け具体的な検討を開始した。全体の集約は早慶それぞれの各チームの代表者からなるリーダー会議が担った。また、Ex Libris社からもプロジェクト推進の主担当であり日本に常駐するProfessional Service Team、本社があるイスラエルに拠点を置き開発を担当するDevelopment Team、世界中の利用機関の運用サポートを担当するSupport Teamがプロジェクトに参加し、システムの導入支援にあたった。

Ex Libris社との契約時に提案された移行プロジェクトのプランは、プロジェクト期間を六カ月とし、その中で、旧システムからのデータ移行作業を二回（テスト移行一回、本番移行一回）行うというものであった。これは英語圏の導入プロジェクトとしては標準的という説明であったが、

Alma の日本での導入は初めてであり、新たな開発部分も多く、六カ月のプロジェクト期間では短く、データ移行作業もこの回数では不十分であるという見解を伝えた。交渉の結果、最終的には、六カ月間の準備期間を含む、十七カ月のプロジェクトとし、週に一度の Project Meeting を持ち、データ移行作業は三回（テスト移行二回、本番移行一回）とする内容で合意した。

一八年四月から九月までは、移行のためのプロジェクト開始前の準備期間として、早慶の各チームで Alma、PrimoVE のマニュアルを読み込み、評価用に提供されたシステム環境を利用して、慶應、早稲田それぞれで Alma の導入に際して、業務フローをどのように最適化していくかの検証を進めていった。Ex Libris 社との Project Meeting では、システムの仕様を確認し、Alma の日本での利用に必要な機能について開発要望を出した。また、この時点で早慶間は全書誌データを共有することが決まっていたため、準備期間の後半は、早慶それぞれが移行前のシステム上で抽出した書誌データを持ち寄り同定処理を行うなど、Alma 上で早慶の書誌データをマージするための準備作業を進めていった。

一八年一〇月から翌年一月にかけて、データ移行の一回目のテストが行われた。その後、五月にかけては、移行テスト結果の検証と並行して、そこで発見された問題の解決

に取り組んだ。また、その移行結果を踏まえて、本番データ移行時の詳細なスケジュールの立案ができるようなり、各担当から順次、システムリリースに関する利用者向けの広報を始めた。また、この期間、早慶の書誌データ共有と PrimoVE の日本語検索機能についての開発が佳境を迎えた。特に PrimoVE については、移行テスト後のデータ検索で見つかった Indexing（検索用の索引作成）の処理の不具合を Ex Libris 社に伝えその改修作業を進める、という一連の流れを短いサイクルで何回も回し、実際にシステムの開発を行う Development Team とも直接連携して問題を一つ一つ潰していった。一九年五月に行われた、二回目の移行テストは、各工程にかかる時間を計測しつつ本番作業を想定して実施された。移行後のデータを検証した結果、初回のデータ移行で発生した問題の多くは解消されていたが、ここでもなお積み残しとなった問題については、本番データ移行までに修正するか、本番移行した後で対応するかの切り分けを行った。

一九年五月から九月にかけては、二回目の移行テストの結果を踏まえ、最終的なデータ移行作業手順を確認し、本番移行のスケジュールを綿密に組み上げて行った。この時点でもまだ多くの機能が開発中であったが、早慶で開発項目に優先順位をつけ、本番稼働の直前まで Ex Libris 社と検討を重ね、必要なものは移行前に実装するように調整し

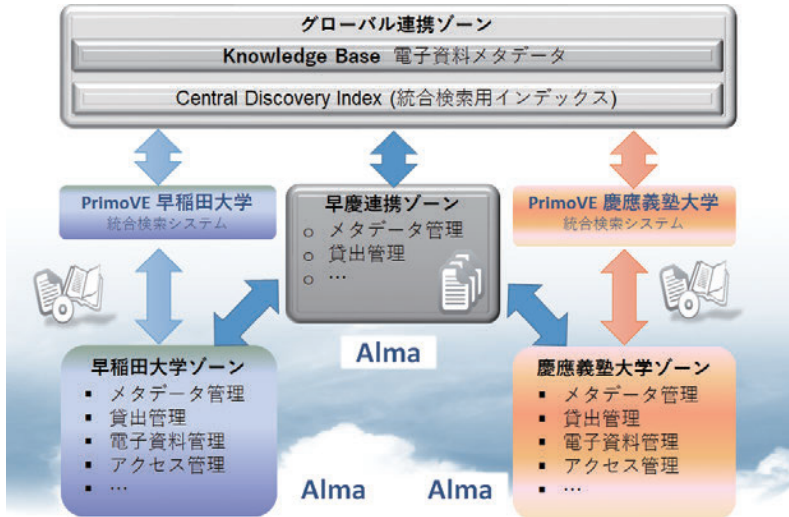


図2 早慶共同運用システムの構成

た。周到な準備を重ね、一九年八月末に本番データの移行作業が実施された。データ移行終了後、各機能が問題なく動作することを早慶それぞれの各チームが検証・確認し、新システムへの移行は無事完了した。そして当初の予定どおり一九年九月よりKOSMOS IVの稼働を開始することとなったのである。

慶應では図書館システムをKOSMOSという呼称で初代からⅢまで単独で運用してきたが、KOSMOS IVで初めて早稲田大学との共同運用となった。共同運用するシステムの構成は、これまでの図書館システムとは大きく異なるものとなった。KOSMOS IVの構成は、パッケージシステムであるAlmaとPrimoVE[®]として、それらに接続して利用する外付けシステム群から成る。AlmaとPrimoVEはクラウドシステムであり、キャンパス内にサーバを置く必要がなく、新機能の追加や不具合修正などが毎月自動的に行われていくといった特徴がある。KOSMOSⅢまでの図書館システムはキャンパスにサーバを設置して利用するオンプレミス型のシステムであり、サーバ機器の保守やリプレース、定期的なシステムのバージョンアップ作業にコストがかかる運用が求められた。ところがクラウドシステムの導入により、KOSMOS IVではこれらのコストを大幅に削減することができた。Almaは、主に図書館スタッフが利用する機能とデータを制御するLSP

(Library Services Platform) と呼ばれる形式の図書館基幹業務システムである。PrimoVEは、KOSMOS IIIで採用していたPrimoの設計をベースとして、Almaと連携して利用することに特化して開発された統合検索システムである。Alma内に作成されたデータをほぼリアルタイムに検索対象とすることが可能であり、Almaから紙や電子資料のメタデータを取り込む処理が不要であるため、Primoでは必要であったデータ取込み処理を行う運用の手間が大幅に軽減されるようになった。また、KOSMOS IVの導入にあたり、現場の業務をなるべくAlmaに標準で用意されている業務フローに合わせていくことを前提としていたが、KOSMOS IIIの時と同様にパッケージシステムで実現できない業務が一部残ることとなり、それらの機能については外付けシステムとして独自開発し、組み込むことにした。

一九年九月にKOSMOS IVの運用が開始された後も早慶システム会議は維持されている。定期的にリーダー会議と、プロジェクト全体の統括および早慶コンソーシアムの事務局としての役割を担う総務システム会議を開催し、情報共有や今後の運用についての検討を継続している。

図書館システムの共同運用は、日本の大学図書館の歴史上初めてのことであり、第一歩を踏み出したばかりである。図書館システムに関する将来像は今後、早慶両図書館の独

自性を尊重しつつ、長年に亘り築いてきた協力関係の上
にコンソーシアムの形を維持しながら描いていくことになる
であろう。

第二章

目録の変遷

三田情報センターテクニカルサービス部整理課時代

(一九七〇年四月～一九八二年三月)

一九七〇年四月、三田情報センターに、整理業務を担う部署としてテクニカルサービス部整理課が置かれた。以前は、図書館と各研究室図書室が、それぞれ別々に整理を行っていたが、三田情報センター発足に際して図書館と各研究室図書室の資料が統合されることになり、三田キャンパスにおける資料すべてが一元的に扱われることとなった。それにともない、テクニカルサービス部においては、整理をする上で共通の基準が必要となり、新たな体制下での作業を想定したマニュアルが作成された。整理課では『整理課業務マニュアル』(七〇年四月発行)に基づく作業方針のもと、①慶應義塾のものとして受け入れられたすべての図書資料の組織化、②それらの書誌的記録(目録カード)の作成、③検索手段(目録ファイル)の構成、④配架された図書資料の利用請求および保管のための装備、などの業務を行った。

主たる業務となったのは目録の作成と分類である。まずは目録規則に従い資料の書誌情報を分析し、その過程で目録カード作成に必要な事項を抽出する。次に資料の主題の分析と分類法による分類番号の付与を行う。これらの事項による組織化を行い目録カードに記入する。そして最後に完成した目録カードを利用者用目録に組み込む作業(フアイリング)までを行う。目録カードの作成にあたっては、印刷カードの導入が進められていた。和書は国立国会図書館印刷目録カード(国会カード)、洋書は米国議会図書館印刷目録カード(LCカード)を購入することで、作業の効率化を図っていた。印刷カードを利用できない資料は、オリジナルカタロギング方式、即ち自館で策定したルールに従い、目録カードを手作業で作成する方法で整理がなされた。また国会カードとLCカードを利用した場合においても、自館で定めた目録ルールに則り、印刷カードに修正を加えながら目録作成を行った。

三田情報センター発足以前は、図書館では日本目録規則(NCR)を採用し、各研究室図書室は独自の目録規則を維持していたが、統合にあたり共通の目録規則での整理が求められていた。そのため、洋書には六七年刊行の英米目録規則(AACR)北米版、和書にはNCR一九六五年版を採用した。その後AACRは、七八年に目録の国際的発展を視野に北米版と英国版が統一される形で第二版(AA

CR2) が刊行されたため、八二年一月にそれを採用した。NCRも七七年に新版予備版が刊行され、数年の検討期間を経て一九六五年版からの切り替えを行った。

分類については、三田情報センター発足以前の図書館では、六二年に日本十進分類法(NDC)を採用し、新訂七版を継続して使用していた。一方、専門書が多い研究室資料(学部図書)では、NDCでは深度(分類の細かさ)が不足するといった背景から学部ごとに独自分類による運用がされており、統合後も図書館の図書と学部図書には異なる分類法が適用された。七八年にはNDC新訂八版が刊行され、特に発展の著しい情報科学分野について大幅な変更がなされた。整理課で旧版との比較検討の結果、八一年一月より図書館の図書にNDC新訂八版での付与を開始した。

三田情報センター発足以降、整理課では担当人数の増みや印刷カードを活用した業務の効率化により、処理件数を着実に増加させていた。しかしながら、その処理量を上回る資料の受入が続き、年々蓄積される未整理(滞貨)資料の解消が課題となっていた。七八年度には、年間整理冊数は和漢書一三、五四〇冊(前年比四十・一%増)、洋書一八、五一四冊(前年比二十%増)にのぼり大幅に増加した一方、和書では一、九三三冊、洋書では二、五〇六冊の整理滞貨が生じた。ダイレイド・カタログング方式(情報源をコピーした後に、資料自体は先に装備に回して書架に並

べ、追って目録作業を行う方式)の導入等、処理方法の改善に取り組んでいたものの、その限界が指摘された。滞貨の解消に向けた目録業務の迅速化と精度の向上のため、七八年一二月より、洋書の整理において、アジア経済研究所が提供する書誌データ(MARC)のオンライン利用の準備が進められ、専用端末での実験利用を経て、翌七九年四月より本格的に運用を開始した。和書の整理では、八一年四月から国立国会図書館の機械可読目録であるJAPAN MARCが磁気テープ形式で頒布されることになり、整理課でも同年一月よりJAPAN MARCを利用するためのシステム開発を進め、頒布と同時に利用を開始した。

図書館新館での整理課

(一九八二年四月～一九九三年三月)

八二年四月の図書館新館の開館とともに、三田情報センターでは組織再編が行われ、テクニカルサービス部は選書課と整理課の二課体制となった。組織再編当時の整理課には、専任職員十二名と事務嘱託職員三名が所属しており、三田情報センター内で職員数が最も多かった。新館への移転時には目録業務を四カ月ほど停止したものの、八一年度の整理冊数は四万冊を超えていた。しかし、移転以降大型コレクションの受入が続いたことや、円高傾向による洋書の購買力の高まりもあり、新館移転以前からの問題であっ

た滞貨資料はさらに累積し、八二年度は和書一四、一九一冊、洋書二二、七三七冊が整理待ちの状態となった。一方このころから、外部機関の印刷カードの利用に加えて、JAPAN MARC や TRC MARC、LC MARC といった機械可読目録を利用したコピーカタログングが活発になっていった。印刷カードの利用や機械可読目録を利用したコピーカタログングにあたっては、自館の作業基準のみではなく、さまざまな細則を参照しながらの作業が求められた。準拠する目録規則が一致していても、作成元の適用細則が異なる場合があるからである。

長年に亘り、さまざまな人の手により作成・維持管理されてきたカード目録だが、年々増加する作業量と当時六種類におよぶ目録体系別のファイリング作業の負担、また新館移転時で総数約二〇〇万枚、その後も年間三〇万枚以上が作成される状況下での管理スペースの捻出が問題となっていた。加えて、オンライン目録導入への期待の高まりも重なり、カードレス化へ向けた検討が進められていった。

そのような動きの中、八六年四月に学術情報センターの目録所在情報サービス (NACSSIS-CAT) の利用を開始し、オンラインによる目録システムを利用した機械可読目録作成の第一歩を踏み出した。学術情報センターは、日本の大学図書館の参加による全国的な書誌・所蔵データベースの構築を目的とした書誌ユーティリティと呼ばれる

ものであり、そのデータベースの構築により、参加大学における目録業務の機械化を図り、大学図書館間での相互協力の効率化を目指すものであった。整理課には接続端末一台が置かれ、目録情報の入力開始された。当時は入力したデータを使ってカード目録を打ち出す必要があり、入力開始から半年たった同年一〇月からカード目録の出力を始めた。端末の導入当初は、その利用に慣れることが最大の課題となったことや、通信回線のトラブル、接続に必要なソフトウェア (ILIS/NVTユーザというパッケージ・プログラム) の不具合などもあり、学術情報センターを利用し処理できる資料数が限られたことにより、従来の方法による整理も依然として続いていた。八七年には端末が増設され計三台が稼働し、まずは同年一月以降に出版された洋書はすべてを学術情報センターに入力することを原則とした。その結果、八八年には洋書のおよそ三割が入力され、システムの安定化と職員の順応により、機械可読目録の作成は徐々に日常業務の一部として組み込まれていった。

このころ、紀伊國屋書店が OCLC の代理店となり、日本からの参加が可能となった。慶應は八八年五月に参加し、約十カ月を経過したころには、設置された専用端末を利用した洋書の整理が日常的となった。学術情報センターと OCLC という二つの書誌ユーティリティへの参加は、整理

能力の向上に大きな影響を与えた。八八年度には、特に洋書の整理において、受入数約二万五千冊に対して整理数約三万二千冊と大きな成果を上げ、翌年度には両書誌ユーティリティを利用し作成した機械可読目録は洋書整理数の七十％を超えた。当時、整理数全体のうち洋書は五割を超えており、その作業効率の改善は著しかった。

九〇年五月、三田ではそれまで機械可読目録で作成してきた洋書および外国雑誌の検索を可能とするオンライン目録（三田OPAC）の提供が開始された。その前段階として、和書でも学術情報センターを利用した目録作成を開始した。九〇年度に開始した直後の三カ月では、この期間の和書のおよそ七十％を入力した。また、遡及入力作業が進められており、同年度末までに約八万八千タイトルに及ぶ目録データが作成され、これを機にOPACへ移行された目録については利用者用カードが廃止された。

九〇年、全学的な統合図書館システムKOSMOSの開発が開始され、目録業務は一つの転換期を迎える。KOSMOSの導入は、各キャンパス図書館業務がネットワークで結ばれ、同一のシステム下で目録情報が集約されることを意味していた。そのため、目録作業において、全キャンパス共通となる入力基準の策定と整理マニュアルの整備が必要であった。九一年に入り、KOSMOSへの全面的な移行に向けての準備が本格化する中、三田の整理課が中心

となりその作成を進めていった。これらの作業を経て、九二年一二月に整理業務はKOSMOSへ移行し、全キャンパス共通のシステムでの目録運用が開始された。

三田メディアセンター図書館情報サービス担当 (一九九三年四月～一九九九年五月)

九三年四月、研究・教育情報センターはメディアセンターへと改称し、同時に組織変更が行われ、従来の整理課は三田メディアセンター図書館情報サービス担当の下の資料マネジメント担当となった。公開が遅れていたKOSMOSのOPACは、同年七月に公開された。また、遡及入力が進み、同年度末までに図書約一九三万件、雑誌約七十一万八千冊の目録データが搭載され検索可能となった。KOSMOSの稼働は情報管理のオンライン化をもたらし、図書館における各業務の要望を具現化したものであったが、稼働当初からそのレスポンス速度に問題があった。目録業務においても、書誌情報の検索だけでレスポンスに数分を要することもあり業務の停滞を招いていた。そのため目録業務ではKOSMOSの使用時間を制限する措置がとられた。具体的には、職員の時差出勤や、一部業務の外部委託化による職員退勤後の時間の有効活用、書誌データ修正のオフピーク時の一括入力など、システム負荷を回避する運用が試みられた。その効果もあり九三年度の整理数は前年

比五千五百冊増と改善されたが、一方でそれまでに累積していた滞貨資料の増加は止まらず最大で約七万冊にのぼった。

この時のKOSMOSは、書誌フォーマットに学術情報センターの仕様である「CATP」(Cataloging information Access & Transfer Protocol)を採用しており、学術情報センターへ書誌・所蔵データを登録しつつ、KOSMOS側にそのデータをダウンロードするしくみをとっていた。このため、KOSMOSには書誌階層構造を持たせて、書誌データの作成単位を学術情報センターの入力基準に合わせた。しかし、KOSMOS稼働前の三田OPACでは、階層構造を持たない簡易書誌も登録されており、それに加え遡及入力分と新規登録分の間でも、データの階層構造に差異が生じていた。書誌階層は資料同士の関係を正確に表現できる一方、システム内のデータ構造が複雑になることで書誌の同定が困難になる状況を生み、多くの重複書誌の発生を招いていた。また、KOSMOS導入を機に書誌データの入力基準は統一されたものの、各キャンパスでの目録担当者によるデータ入力は記述のばらつきをもたらしており、書誌データベースの品質低下や利用者サービスへの影響が懸念された。

これらの問題に対応すべく、九四年一〇月に各キャンパスの目録担当者を中心とする目録運用・調整ワーキングゲ

ループが発足した。まずは書誌階層の扱いを見直すことになり、検討の結果、九六年六月からは書誌階層を持たないフラットな書誌データでの目録作成に切り替えることになった。このため、学術情報センターへのオンライン目録登録は一時停止し、その後KOSMOS内の書誌データを階層を持たない形に修正していった。また時期を同じくして、分類についてはNDC新訂九版への切替えが行われた。

これらの整理業務上の負荷の軽減や書誌階層構造の解体に加え、九四年にKOSMOSのホストコンピュータをリリースしたことで、システムのレスポンスが向上した。

その結果処理速度が上がり、整理数が受入数を上回るようになっていった。この状況改善は資料滞貨の解消に寄与したことに加え、目録の遡及入力も加速させた。カード目録での検索がKOSMOS上での検索にすべて置き換わるまで遡及入力が進み、九七年二月に三田の図書館新館ではカード目録ボックスが撤去され、ここに一つの時代の終焉を迎えた。そしてこの時点で膨大な数となった書誌データはシステムの容量を圧迫するという新たな問題を生み、慶應の汎用コンピュータ撤去の方針も相まって、次期図書館システムへの転換へと向かわせることとなった。

次期図書館システム(KOSMOS II)は、ベースとなるシステムに丸善株式会社のCALLISを採択することになり、九九年一月を目標にリリースの準備が進められた。

KOSMOS IIでは、書誌フォーマットには和書と洋書共通で世界標準のMARC 21を採用した。目録規則については、和書もAACR 2への準拠に変更し、それまで使用していたNCR一九八七年版改訂版は、情報源や目録言語の規定など一部のみに適用とした。和洋で共通のフォーマットと目録規則を用いる原則は、システム内の目録データの標準化を促進し、以降のシステム移行においても継続されることとなる。

MARC 21への移行の動きと並行して、新たな書誌ユーティリティとしてトロント大学のUTLAS (The University of Toronto Library Automation Systems) の利用を開始した。UTLASは洋書の遡及入力等における書誌データの利用に大いに役立った。九七年一二月のUTLASの停止にともない、九八年からは丸善株式会社が提供するMARUZEN Z39.50 Gateway-CAT経由でのRLG (研究図書館連合) の総合目録データベースRLINの利用を開始した。RLINへの和書目録データの登録が望まれていたこともあり、その後、〇四年一二月から〇五年一月にかけて、九八年以降にMARC 21に準拠して作成された和書の目録データ三十三万件の登録を行った。

メディアセンター本部における集中処理機構

(一九九九年六月～二〇〇一年六月)

KOSMOS II導入と並行して、目録データの品質向上と業務の徹底効率化を目指す業務改革(リエンジニアリング)に取り組んだ。各キャンパスで行われていた収書・目録業務を、メディアセンター本部に統合し、一カ所で行う集中処理機構の設置である。収書業務の効率化、そして目録業務においては、全キャンパスの資料の目録データ入力を一つのラインで集中して行うことで、ゆれの少ない一定品質のデータ作成を目指すものであった。

集中処理機構は、KOSMOS IIの目録システムの先行稼働に合わせ、九八年一〇月に三田メディアセンター内に設置された。九九年六月からは、メディアセンター本部の下に移行し、図書担当と雑誌担当の二つのラインに分け、それぞれ発注・受入・支払から書誌データ作成・分類・請求記号付与までを行う体制を整えた。また、これまでは専任・嘱託職員と学生アルバイトが中心であった目録業務には、業務委託を導入した。これは、図書館業務において専門的な領域と非専門的な領域を明確化し、図書館員としての専門性が必要とされる部分に重点的に専任職員を配置するというリエンジニアリングの一環でもあった。集中処理機構の発足による成果について、〇三年時の評価では、一日あたり三六〇冊、年間約九万件にのぼる資料を処理でき

ることが報告され、滞貨を生まない処理体制を実現した。この集中処理のしくみはこの後長年に亘って維持・発展することになり、慶應の収書・整理業務を支える基盤となった。

一定の品質での書誌データの維持が可能となったことにより、その後の目録業務では、目録データの質の向上に重点が置かれることとなった。質の向上を目指す取組みの一つが、米国議会図書館件名標目(LCSH)の付与である。それまでに経験のないLCSH付与の実施にあたっては、外部から講師を招き数度に亘る講習を受け、さらに専任職員を中心に勉強会を重ねた。○三年一〇月から、実証実験という形で、NDC分類の三〇〇番台(社会科学分野)および当時設立準備中であつた法科大学院の図書に対するLCSH付与が開始された。その後対象を拡大した実験を継続し、○四年一〇月より正式にLCSH付与を業務に組み込んだ。これは資料への統制語付与による検索上の利便性向上に加え、図書館員の主題分析力の向上も目的の一つとしていた。

AACR2は○二年に改訂版が刊行された。旧版と比較して、特に一般資料表示、電子資料、継続資料に関する項目に大幅な変更が加えられた。外部からの書誌データの利用率が九十五%まで上がった当時、旧版を採用していた慶應では、二〇〇二年改訂版が適用された書誌データに対し

ては、その書誌を慶應が準拠する古い目録規則に従って再修正するという作業が発生していた。そこで○三年五月、当時休会中であつた全学の会議体である目録ワーキンググループを再開し、二〇〇二年改訂版および関連する適用規則である“Library of Congress Rule Interpretations”の翻訳に取り組んだ。翻訳作業は、○四年三月に終了した。その後、集中処理機構の目録担当者の習得期間を経て、二〇〇二年改訂版の適用が開始された。目録ワーキンググループは、翻訳作業以外にも入力基準とマニュアルの整備を行い、また目録に関する問題を提起する組織として目録データの維持管理のため活動した。

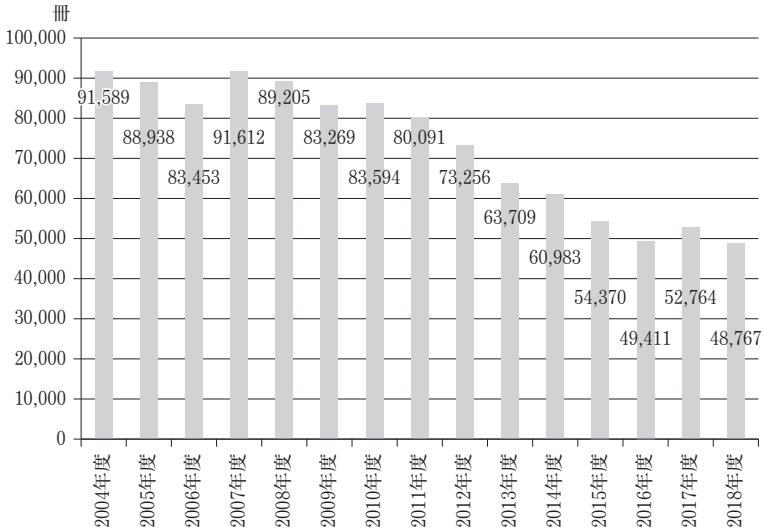
○七年度には新規購入資料の整理件数としては過去最高となる九一、六一二冊を処理し、集中処理体制の安定稼働を確かなものにした。同時にこのころより、購入資料の支出に占める電子ジャーナル、データベース等の電子資料の割合が増加し始めていた。これにともなう紙資料の新規受入点数、そしてその整理点数も次第に減少に転じていく。

メディアセンター本部受入目録担当

(二〇一〇年七月～二〇一九年一〇月)

二〇一〇年三月、新たな図書館システム(KOSMOS III)であるAlphaの稼働にあわせ、本部での業務の見直しと組織変更が行われた。KOSMOS IIの時には集中処

新規購入資料整理数の推移



理業務の一環としていた発注業務と予算管理の一部は各キヤンパスへ戻され、メディアセンター本部図書担当・雑誌担当は「受入目録担当」に改称・再編された。別々のライオンであった雑誌と図書の整理業務は統合され、同一担当下で一連の処理が行われることとなった。またこの再編では、年々増加する電子資料を扱う「電子資源担当」を新たに設置したことで、受入目録担当は物理的媒体の資料を取り扱うこととなった。

Alphaでは書誌フォーマットにはMARC 21、目録規則はAACR2を採用し、KOMOSⅡでの目録データの運用が引き継がれた。一方で、書誌作成単位の見直しと著者名典拠レコードの作成という、その後のサービス展開を踏まえた大きな変更を行った。和書の書誌作成単位をそれまでの慶應独自の著作責任単位から物理単位へと変更することで、作業の効率化とコスト削減を目指した。物理単位書誌の採用は、書誌の同定と識別の簡便化に寄与したほか、電子資料との親和性や外部機関とのデータ交換、さらには表紙カバーの画像や目次、内容情報のような外部の情報源とのリンクによる機能拡張の側面からも意義があり、外部データの流用率の向上と修正の省力化が図られた。著者名典拠レコードについては、当初は学術情報センターの典拠レコードを利用しながら独自にレコードを作成・管理していたものの、システムの負荷軽減を旨としたKOMOS

IIでは、移行時にその維持を中止した経緯がある。KOS MOS IIでは、典拠レコードによる管理に代わり、書誌データ内の著者名標目を手作業で調整していたものの、同一著者の標目形の不一致が多く発生し、後々大規模なデータ改修が必要となった。そのためAlphaにおいて、著者名典拠レコードによる管理に再び戻ることとなった。Alphaでの著者名典拠復活に際しては、書誌の著者標目から典拠レコードを自動生成し、著者名典拠データベースとしてAlpha内に格納した。書誌側の対象となるフィールドの記述の加工・正規化・名寄せを行い、典拠レコードの見出しと一致する形にすることで、書誌と典拠の間のリンクを實現させた。

Alphaが多言語対応のシステムであったことも、目録業務の体制に影響を与えた。それまでは独自に開発した目録データベース「ちゅうから」を使って入力していた日本語以外の非ラテン言語語(中国語・朝鮮語・アラビア語)資料もAlphaで扱えるようになり、従来通常の和書・洋書とは異なるフローで処理されていた資料が、言語の区別なく単一システムで等しく処理できる体制が確立した。

Alphaの稼働から間もない一〇年六月、目録規則において世界的に大きな変化があった。長年慶應でも適用してきたAACR₂に代わる新しい目録規則であるResource Description and Access (RDA)がALA(米国図書館

協会)より公開された。RDAは、これまで目録カードの作成を前提として編成されたAACR₂からの継続性を考慮しつつも、九八年にIFLA(国際図書館連盟)が発表した「書誌レコードの機能要件」を概念モデルとして採用し、インターネット時代の情報環境の変化に対応すべくその内容と構成を刷新したものである。目録情報の検索は、OPACの登場以降、アクセスポイントという限られた項目から、書誌記述全体へと対象を拡大しており、資料の形態に捉われない多種多様なデータを書誌要素の側面から記述できる規則が必要となってきていた。RDAの公開にもない、一三年三月、まずはLC(米国議会図書館)が目録データ作成にRDAを適用し、その後各国の国立図書館や図書館コミュニティの間で採用が広がっていった。慶應においても世界的な動向を注視しつつ、RDAそのものを十分理解した上で、書誌データへ適用した場合の影響を考慮しながら、AACR₂からの移行を慎重に検討していた。ところが、典拠レコードに関しては、LCなどRDA採用機関で作成されたデータを使用する場合には否応なくRDA準拠の標目形と直面することになる。このため、書誌への適用に先立ち、西洋人名の典拠レコードからRDAの適用を始めた。そして十分な準備とトレーニング期間を取り、典拠への適用から三年を経て、一七年四月受入分の洋書資料より書誌への適用を開始した。一方、和書におい

ては、日本語特有の事項にそのままRDAを適用することは早計であるとの判断から、洋書と同時期の適用は見送られた。その後一八年一二月に、従来のNCRの改訂版として、RDAとの相互運用性を担保しつつも日本における出版状況や目録慣行も踏まえた目録規則であるNCR二〇一八年版が刊行された。慶應ではその内容を見据えつつ、和書に対してRDAを適用する範囲の本格的な検討に入った。その結果、全体的にはRDAを適用しつつも、情報源や目録言語の規定など一部の項目にはNCR二〇一八年版を適用するという、日本語特有の情報を扱える余地を持たせて、一九年四月に和書へのRDAの適用を開始した。

RDAの公開により目録記述にかかわる国内外の動向が注視される中、慶應ではAlephに代わる次期図書館システムとして、Alephの後継となるEx Libris社のAlmaが選ばれた。Almaの導入は、早稲田大学図書館との共同運用を前提としており、目録データの共有化の実現はその柱の一つであった。共同運用にあたり発足したプロジェクトでは目録について、①共同運用による目録作業の効率化とコスト削減、②データの標準化と国際流通、③検索の利便性向上、を目標として挙げ、その実現に向けて、両校で目録作成ルールのすり合わせとデータの運用体制の検討を行った。共同運用において重要な役割を担ったのは、目録作成を共同で行う実働組織となる「早慶目録ユニット」であ

り、慶應のメディアセンター本部に隣接した場所に置かれた。慶應側にユニットが置かれたのは、慶應では目録作業の質の管理を専任職員が綿密に行ってきたおり、共同運用開始後も目録に関するノウハウを専任職員の間で継承することを慶應側が強く希望したためである。ユニットそのものは業務委託で運営され、早慶両校が新規購入した資料のうち、コピーカタログイングが可能な資料（中国・朝鮮・ロシア語はオリジナルカタログイングも含む）の書誌修正・分類番号付与および作業後に資料を各センターに配送する手続きのすべてが委託された。早慶では重複して受け入れる資料も多く書誌調整等の課題は多い。ユニット稼働後は、早稲田大学図書館内での目録作業は早稲田の学位論文や貴重書等一部の資料に限定され、早慶両校の雑誌とオリジナルカタログイングとなる資料および慶應の学位論文と貴重書の目録業務は、委託せず慶應の専任職員が処理することとした。また、慶應独自の業務であるLCSHの付与も引き続き専任職員が行っている。ユニットは両校の目録業務の効率化、コスト削減を実現しつつ、慶應にとっては専門知識を活用する基盤の維持も可能とした。

Almaへの書誌フォーマットは、早慶ともに前システムで採用してきたMARC21である。Almaへの書誌データ移行にあたっては、事前に早慶の書誌をマッチングし、重複分を除外した上で移行する方式がとられた。また、典拠

データは早慶それぞれで作成していたが、慶應側のデータのみを移行することが決まった。MARC 21自体は国際標準として広く普及しているフォーマットであるものの、早慶ともに過去のシステムからの変遷の中で、独自の使用項目を設けていた。例えば慶應では、日本語のタイトルや著者名の分かち書きや読みのためのデータを、レギュラーフィールドを繰り返す形で格納していたため、移行に際して、MARC 21の基本的なフォーマットに則り、日本語のデータはレギュラーフィールドとローマ字読みのみを残すことに決定した。ローマ字読みは Alternative Graphic Representation (代替文字種での表現) を表すフィールド 880 に格納することとし、フィールド単位で対となるよう形式を整えた。その他の MARC 21 に準拠していない箇所についても、可能な限り MARC 21 本来の形式に修正した。移行後の業務フローでは、Alma の下で作成した書誌について、OCLC への書誌と所蔵登録を必須とする運用に変更した。これは、従来 OCLC への登録を必須としてきた早稲田側の強い意向に加え、慶應としても〇七年に参加した Google Books Library Project での経験から書誌データの国際的な識別子としての OCLC 番号の必要性を痛感していたこともあり、最も普及している識別子を全書誌に持たせることを意図していた。OCLC 番号は ISBN や ISSN 等の標準的な識別子を持たない書誌の同定に

有効であり、将来の国際的なデータ流通への活用が期待された。

分類については、慶應では九六年六月から一九年九月まで NDC 新訂九版を使用してきた。この間の一四年一〇月に新訂十版が刊行されたが、分類の変更は蔵書の運営や目録作業への影響が大きいため、切り替えはタイミングを含め慎重に決める必要があった。新訂十版では九版までの分類体系の枠組みが維持され、根幹にかかわる大きな変更はなかったものの、構成内容の再編がなされた。刊行後しばらくは国内での普及状況を注視していたが、Alma の稼働に合わせて新訂十版へ移行することを決めた。Alma では、ユニットでの早慶両校の資料への分類付与が必要となるため、慶應独自の使用細則の見直しは不可欠であった。そのため、新訂十版の適用にあたって、従来の使用細則をなるべく減らし、本則通りの分類付与を原則とした。また、従来は NDC 分類の付与を不要としていた一部の学部予算で購入した図書についても、処理の混乱を避けるべく新たに分類付与の対象とすることで、資料全点の分類作業を同一のフローで処理できる体制へと変更した。

メディアセンター本部リソースマネジメント担当

(二〇一九年一月)

Alma へのシステム移行から二カ月後の二〇一九年一

月、メディアセンター本部受入目録担当は同電子資源担当と統合され、「リソースマネジメント担当」へと改編・改称した。ユニット稼働当初は一時的に目録作業待ちの滞貨資料が生じたものの、一部の業務フローを簡略化しつつ、業務委託のスキルアップを図ったことで安定稼働に入っている。この先は更なる業務効率化や目録の質向上を目指すとともに、Almaにおける目録について、単に図書館内部で利用する書誌情報としてだけでなく、外部との連携・流通を見据えたメタデータとしてのあり方を追求していくことが重要となっていく。

第三章

電子資料への対応

インターネットへの移行

オンライン情報検索やCD-ROMネットワーク、インターネット型データベースに代わるものとして登場したが、インターネットを介して利用できるデータベースである。三田メディアセンターでは一九九五年に「Telnet版のFirstSearch」のモニタ利用を開始し、九六年に正式導入した。MEDLINE、MLA、INSPECといった約五十のデータベースが含まれ、サーチ毎に課金されるしくみであった。事前にまとめてサーチ分を購入できるブロック方式を選択し、利用者には課金を行わなかった。平日のサービス提供時間は二十三時間と長く、当時としては画期的であった。キャンパス内にゲートウェイマシンを設置して自動ログインできる環境を整え、登録した所属者は学外からも利用可能であった。その後、全キャンパスにFirstSearchの導入が広がった。利用が増加する度ブロックを追加購入していたが、二〇〇一年にOCLC独自のデータベース (WorldCat ArticleFirst, NetFirst) のみの年

間契約に移行した。その後のデータベースの選定には、予算管理のしやすさの面から従量制より年間定額制を優先するようになった。

九〇年代後半から二〇〇〇年代にかけて、日経ニュース・テレコン (九七年に湘南藤沢で利用開始)、『Enjoy-JOIS』(〇〇年に理工学、医学、湘南藤沢で利用開始) 等、多くの商用データベースがWebブラウザによるGUIで提供されるようになった。Source OECD (〇〇年導入) やグロープ世界音楽大事典 (〇一年導入) 等、冊子体やCD-ROMに無料のインターネット版が付属する場合も多かった。インターネット版の利用が主流になると併行し、各キャンパスでは理工学のChemical Abstracts (〇二年中止) をはじめ、冊子体やCD-ROMの購読中止が相次いだ。

CD-ROMネットワークやイントラネット版の提供には、機器の選定や維持、データ更新やサーバ増設、ソフトウェアのアップデート等の負担が大きく、キャンパス停電時に利用できないことも問題であった。インターネット版はデータの更新頻度やユーザインターフェースの使いやすさ等で圧倒的に優位であり、当初の課題であったレスポンスの遅さも徐々に解消されていった。Web of Scienceおよび朝日新聞DNAは〇一年に、ERLは〇五年にイントラネット版からインターネット版に切り替わり、学内サー

は廃止された。○一年ごろよりIP接続のデータベースが増加したが、LEX/DBやLexisNexisのようなID/パスワード方式のデータベースについては、学内で認証システムを開発する必要があり、導入まで時間を要することもあった。

キャンパス間の協働と電子ジャーナルの登場

インターネットにより複数キャンパスで利用できる電子資料が増加し、各キャンパス間での情報共有や調整の場が求められた。九七年に「メディアネットワークデータベース委員会」(以下、データベース委員会)が組織され、限られた予算での効率的なデータベース運用やネットワーク環境整備について話し合うこととなった。九九年にはメディアセンター本部にデータベース・メディア担当が設置された。全キャンパスで利用する電子資料の導入はデータベース委員会で決定し、各キャンパスから予算を拠出し、メディアセンター本部が代理店との窓口として契約や支払を行うしくみを整えた。

このころ重要度を増しつつあったのが電子ジャーナルである。オリジナル文献にWebでアクセスできるというのは画期的であった。当初は雑誌の冊子体購読に付随するものであり、理工学では九六年にIOP(英国物理学会)学会誌の電子ジャーナル版の提供を開始していたが、九〇年

代後半、特に自然科学・医学系で洋雑誌価格の高騰が始まった。このシリアルズ・クライシスに対して、キャンパス間で重複するタイトルを一本化しつつ、複数キャンパスで利用できる電子ジャーナルの導入が有効な対応策として検討された。電子ジャーナルへの移行は、書庫狭量化への対策としても期待されるものであった。九九年には、IDB-AL/ProQuest Direct(インターネット、全キャンパス)、ADONIS(CD-ROM、医学のみ)という三つの電子ジャーナルパッケージの実験的導入が開始された。

IDEALの契約では、パッケージ料金を支払っていればDDP(Deep Discount Price)により、冊子体の購読料金が通常価格の二十五%となった。このような契約形態は他の出版社でも徐々に増加した。〇〇年以後はIDEALについて冊子体相当額を各メディアセンターより拠出し、その他を本部が負担した。IDEAL以後もHighWireやJSTOR等、電子ジャーナルのタイトル数は増加の一途をたどり、それにともなって支払額も増加した。図書予算には、通常の図書支出と、消耗雑誌等を購入するための図書資料費がある。電子資料の契約には図書資料費が充てられた。図書資料費での購入は図書支出とは異なり、大学の資産として計上されない。このため、電子ジャーナル支払額増加への対応として、図書支出から図書資料費へ予算を組み替えるに当たり、一般的な消耗品とは価格が異なる旨を

大学当局へ説明する必要があった。また、〇三年度以降は高額（当初は百万円以上）の電子資料購入の際は稟議にかけることになった。

コンソーシアム

電子ジャーナルパッケージ契約には、毎年の価格上昇や「購読規模」の維持といった問題があった。慶應でも出版社との様々な独自交渉を進めつつ、大学図書館の同事業体であるコンソーシアムに参加することにより、単独より有利な条件での契約に努めた。医学メディアセンターの主導によりまず日本医学図書館協会（JMLA）コンソーシアムに参加し、〇〇年にProQuest、続いてJournal@Ovid、〇二年にScienceDirect等のコンソーシアム条件での契約を開始した。医学図書館界ではIndex Medicus（レファレンスブック）の共同購入の歴史があり、コンソーシアムへの移行は自然な流れであった。理工学や湘南藤沢もJMLAを通じた契約を開始し、全キャンパスで利用できるタイトルがさらに増加した。

〇三年には私立大学図書館コンソーシアム（PULC）が結成された。価格交渉の圧力団体にとどまらず、相互協力の新たな展開として、図書館と出版社との新たなパートナーシップづくりを目指すものであった。国立大学図書館コンソーシアム（JANUL）との共同交渉も増え、〇六

年には国立情報学研究所とJANUL、PULCの連携により、SpringerおよびOxford University Pressの電子ジャーナルバックナンバーへのアクセスが可能となった。一年にはJANULとPULCが統合し、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）が誕生し、学術情報を安定的・継続的に提供するための活動を推進している。JUSTICEの活動に関して、慶應からは一三年から一四年にかけて事務局に職員を派遣したほか、運営委員や作業委員として協力している。

電子資料の管理と提供

利用者への電子資料提供の端緒として、理工学では九七年に独自の「オンラインジャーナルリスト」をWebサイトに作成し、タイトルごとのリンク情報を公開した。医学をはじめ他のメディアセンターもこれに続き、Webサイトにデータベースや電子ジャーナルのリンクを掲載した。増加するタイトルを利用者に効率的に案内するため、代理店から得られた情報を集約して「慶應義塾大学電子ジャーナルリスト」（通称EJOPAC）を開発、〇二年に正式公開した。同じ年には湘南藤沢・三田・日吉が合同で作成した「データベースリスト」を公開した。データベースを分野やタイプ、キーワードから検索し、利用可能キャンパスやPPP接続の可否について確認できるものであった。

○六年には分野と資料種別の組み合わせ検索ができる「データベースナビ」に進化した。

電子ジャーナルリスト維持のため、キャンパスごとに電子ジャーナルのデータ（タイトルやパッケージ名、リンク先URL等）を管理し、本部で登録を行った。年々タイトル数は増加し、頻繁なリンク先URLやタイトルの変更に対応する負担も増していった。○四年にEBSCO社のEBSCO Atozを導入し、ベンダーの持つ電子ジャーナルの基情報を受録したデータベース（ナレッジベース）が利用できるようになった。アルファベット順のリスト表示に加え、主題や出版社ごとの一覧表示が可能となった。ナレッジベースに実際の電子ジャーナルの動きが反映されるまでのタイムラグ等の問題はあったが、各キャンパスでタイトルを管理する手間は大幅に軽減された。Atozに収録されていない和雑誌等は引き続き、Excelでデータを作成して電子ジャーナルリストへの追加登録を行った。○五年にはAtozのデータを蔵書検索システムに搭載し、全キャンパスで利用できる約三万タイトルの電子ジャーナルがKOSMOSで検索できるようになった。○六年にはリンクリゾルバとしてEBSCO社のLinkSourceを導入した。リンクリゾルバとは、文献データベースの検索結果から電子ジャーナル本文へのスムーズなアクセスを可能にするツールである。

EBSCO社の製品は便利ではあったが、ナレッジベースの更新頻度やリンクリゾルバのレスポンスに課題があった。他社製品と比較を行い、○七年にEx Libris社のSPFXへの切り替えを行った。SPFXではタイトルリストやリンクリゾルバとしての機能がさらに進化した。文献データベースの検索結果に「資料を入手するには」というアイコンが表示され、クリックすると別ウインドウが開き、電子ジャーナルへのリンクのほか、KOSMOSやNDL OPA Cなど他の情報源へのリンク、文献管理ツールRefWorksへのリンク等が表示されるようになった。

電子資料の契約数が増加し、○四年よりExcelで契約情報の管理および各キャンパス間での情報共有を開始した。各キャンパスの発注支払情報を「電子ジャーナル/データベース契約一覧」で、契約内容を「電子ジャーナル契約管理票」として管理した。しかし利用可能キャンパス一つをとっても、全キャンパスではなく単独キャンパス、あるいは複数キャンパス等、契約内容は複雑であり、利用条件の把握も含め、Excelによる管理は限界に近づいた。このため、○七年にEx Libris社の電子資料管理システム・ERMMS (Electronic Resource Management System) であるVerdeを導入することとなった。ERMMSの導入は初めてであり、各キャンパスで実用に供するまで時間を要したが、Verdeの導入により、電子ジャーナル提供期間や

利用可能キャンパス等の契約情報や、ILLや学外利用の可否等が共有できるようになった。SPXと同じ会社のシステムであったため、VerdeとSPXの間ではデータの同期ができることも利点の一つであった。

Verdeの運用が軌道に乗ってから数年後、Verdeの機能をクラウド型図書館統合システムAlmaに移行することが発表され、Verdeのサポート終了という事態に直面した。代替として一七年に利用開始したのがAlmaEである。AlmaEはAlmaの機能を電子資料管理業務のみに限定したものである。AlmaEはリンクリゾルバ機能を含んでおり、VerdeだけではなくSPXもこれに置き換えられた。SPXによって提供されていた電子ジャーナルリストは、すべてKOSMOSで検索することとなった。

一九年に慶應の新たな図書館システムとしてAlmaが正式に導入され、先行していたAlmaEのデータをすべてAlmaに集約した。Almaでは、発注・支払処理、契約書管理、リンクやタイトル管理等をワンストップで行うことが可能となった。Almaに組み込まれているCKB (Central KnowledgeBase) により、URL変更やタイトル入れ替え等の情報が全世界で共有されることになり、個々の機関が管理するのは自館固有の情報のみとなった。Alma上の電子資料に関するデータは、契約情報も含めKOSMOSにタイムラグなしに反映される。スタッフだけでなく、

利用者もKOSMOSで電子資料のILLでの利用可否や授業利用時の条件等を容易に確認することができるようになり、利便性が向上した。

電子ブック

湘南藤沢で〇三年にSafari Tech Books Onlineを契約したのが、メディアセンターでの電子ブック導入の端緒であった。IT分野の洋書を閲覧できるSafari Tech Books Onlineは利用者の好評を得た。続いて〇五年に理工学でWileyの電子ブックを、〇七年には慶應の和書の電子ブックとしては初めて、日吉でNetLibraryを購入した。利用者へ電子ブックをスムーズに提供するため、ベンダーや出版社から書誌データ(MARC)を取得し、KOSMOSに搭載した。コレクションの内容が変動する電子ブックパッケージの場合はKOSMOSへのMARC搭載は難しく、利用者に直接パッケージにアクセスしてもらう必要があった。徐々に各キャンパスによる個別タイトルの購入が増加し、一年に本部が一括して発注およびMARC搭載を行うこととした。

洋書と比較すると和書のコンテンツは出版点数において不十分であり、大学図書館のニーズを満たすものではなかった。そこで一〇年、日本における電子ブック、特に学術書の電子化のためのビジネスモデルを模索する目的で、出

出版社と連携した「電子学術書利用実験プロジェクト」を立ち上げた。プロジェクトでは、大学生の電子学術書へのニーズを明確にし、必要なコンテンツや機能を把握し、ソフトウェアなどの技術的な評価を行うことを目指した。延べ一二六名に及んだ学生モニタの協力により、二年かけて電子ブック閲覧ツール Book-Looper の評価を行った。二年には新たなフェーズとして他大学に参加を呼びかけて「大学図書館電子学術書共同利用実験」を開始した。七大学（一二年より名古屋大学、神戸大学、奈良先端科学技術大学院大学、福井大学、一三年より大阪大学、東京大学、立命館大学）の参加を得て、各大学においてアンケート調査やグループインタビューを実施した。一四年三月にはプロジェクトの締めくくりとなるシンポジウムを開催し、電子学術書のビジネスモデル構築について提言を行った。

和書の電子ブックの品揃えは、一二年の Maruzen eBook Library (MeL) の登場により大きく改善された。MeL では冊子体と電子ブックを合わせて購入すると電子ブックが安価になるハイブリッドモデルが提供された。一六年には利用者に洋書をより迅速に提供するために、DDA (Mediated Demand Driven Acquisition) 方式の ProQuest Ebook Central を導入した。DDA とは、図書館員が行う選書とは異なり、利用者がパッケージに搭載された中から希望する資料にリクエストを出し、それに対して図

書館員が購入の可否を判断する方式である。Ebook Central では、利用者が検索した電子ブック(当時約六十万冊)を最長五分間自由に試読し、必要であれば購入希望を出す。コンテンツの可視性を高めるため、ナレッジベースを利用して Ebook Central の収録データを KOSMOS に搭載した。購入していない書籍のデータが KOSMOS に表示されることにより混乱も生じたが、購入リクエスト件数は順調に伸びた。DDA により、「いつか使われるため」ではない、利用者の喫緊の必要性に基づいた効率的なコレクション構築が可能となったといえよう。Ebook Central と同時に、年間購読型のデータベース Ebrary Academic Complete with DASH (その後 Ebook Central Academic Complete に名称変更)も導入し、利用可能な電子ブックタイトル数は飛躍的に増加した。

MeL において、一六年に Ebook Central と同様にデータを KOSMOS に搭載し、試読モデルでの提供を開始した。当初は図書館員が利用回数が多い図書を選定し購入していたが、一七年に利用者が試読を経てそのまま Web で購入希望を出せる DDA システムの試行が始まった。理工学では一九年に RSC (英国王立化学会) の電子ブックを EBA (Evidence Based Acquisition) モデルで導入した。EBA モデルとは、一定数のタイトルに一年間アクセス可能であり、期間終了後に利用実績に基づいて個別タイ

トルを購入するという方式である。電子ブックの発注情報は長年 Excel で管理していたが、DDA 導入を機に「電子ブック発注管理データベース」を構築した。

Alma 移行後は、電子ブックにおいてもCKBを利用し、個々の書誌データの登録を中止した。しかし特に和書では新刊データの反映が遅く、ナレッジベースのデータ精度や更新頻度の向上は今後も課題である。国内のベンダーや出版社による迅速なメタデータ提供が求められる。

リモートアクセス

従前より、Teinet や PPP 接続により学内ネットワークにアクセスし、学外から一部の電子資料を利用することは可能であった。○四年には湘南藤沢キャンパスでVPNが導入された。全キャンパスで学外から容易に電子資料にアクセスしたいという要望に応えるため、SSLVPNによる実証実験を経て、○六年一月に慶應義塾の共通認証システム (Keio.J) を利用したリモートアクセスサービスが開始された。既に欧米の大学で多数採用されていた EZProxy (電子資料に特化したプロキシサービス) を利用している。対象の電子資料は全キャンパス利用可能なものに限定されていたが、○九年には信濃町で、一〇年には他キャンパスでもキャンパス独自契約の電子資料についてリモートアクセスが可能となった。

リモートアクセスサービス提供のため、当初はキャンパスごとに個別のシステムを運用しており、管理や維持の間が多であった。そのため、キャンパス間の重複タイトルを整理し、キャンパス独自契約のタイトルを可能な限り全キャンパス契約に切り替えるなど、システムを一本化しやすい環境づくりに努めた。一三年一〇月にシステム統合が実現し、SFX もしくは全キャンパス対応にリニューアルしたデータベースナビを経由して電子資料にアクセスするしくみが整った。

様々な課題への対処

九七年に始まった「データベース委員会」は「全塾電子リソース委員会」(○五年)、 「全塾電子資源連絡会」(○七年)、 「e事務連絡会」(一〇年) と名称を変更し、全学で電子資料に関する様々な課題を共有し討議する場として機能している。あわせてメディアセンター政策委員会等に電子資料に関する政策判断の根拠となる情報を提供している。

年間契約、買切、複数年契約等、契約形態も多様化していく中、利用範囲や同時アクセス数に配慮してコストを抑えるよう努めた。全キャンパスで利用可能な電子資料については、支払をメディアセンター本部を含めた各キャンパスで分担した。負担割合については購読実態や利用実績に

合うよう常に調整し、年によっては予算が不足するキャンパスへ補填する等の対応を行った。○三年には危機管理の観点から、全キャンパスで利用する電子資料の契約者を本部に一元化した。

対処すべき課題は多岐に亘った。利用統計は購読継続の可否を判断する際に欠かせないデータであるが、電子資料の導入当初は統計が標準化されておらず、個々の機関が取得すること自体が困難であった。データベース委員会では必要な項目を洗い出し、出版社に対してデータ提供の働きかけを行った。○一年にはNatureの電子ジャーナル導入にあたり、米国と同様、FTE（大学の構成人数）に学部生を含むことが求められたが、日本では英文誌を利用する学部生は少なく、海外とは状況が異なることを代理店を通じて説明し、出版社側の理解を得た。学部や研究室の図書予算を管理する三田や日吉では、タイトルの把握や請求書の処理等が煩雑で、予算執行にあたっては教員への丁寧な説明が求められた。電子ジャーナルパッケージ導入の際に、図書館側の把握していないタイトルが購読規模として組み入れられるなど度々混乱が生じた。

電子資料を提供する中で最も悩ましい課題は、予算確保の面で電子ジャーナルの契約維持が難しくなっていることであった。論文投稿数の増加にともなう出版社側のコスト増、大手出版社の寡占化等により価格は継続的に上昇し、

為替変動の影響も常に頭の痛い問題であった。コンソーシアム経由の大型パッケージ契約では、値上げ幅が抑制されるプライスキャップによる利点はあったが、ビッグディール（ある時点の冊子体の購読金額を維持した全タイトルパッケージ契約）により予算運用が硬直化した。慶應ではキャンパス間で専門分野の重なりがあり、主要な冊子体を複数キャンパスで購読していることが多く、冊子体購読に基づくパッケージ価格が高額となった。その後、パッケージ導入を前提に冊子体を中止することも試みたが、購読総額の大幅な減少を理由に出版社からパッケージ化を拒絶されることもあった。

電子資料への予算を確保するため、二〇〇〇年代に入り理工学や信濃町が先陣を切って教員へのアンケートなどに基づく冊子体の中止やタイトルの見直しを進め、他のメディアセンターもそれに続いた。キャンパス間では重複タイトルの調整した。電子ジャーナルの継続を優先し、データベースの契約見直しも行われ、二〇〇〇年代後半より利用の減少した書誌データベースの中止が相次いだ。

年度によっては経常費以外の予算や指定寄付金等による支援を受けることもあった。本来は望ましくないことであるが、図書支出から図書資料費への振り替えも頻繁に行われた。特に図書予算における電子ジャーナル経費の比率が高い信濃町では状況が深刻であり、予算外支出や学部予算

による補填、全キャンパス契約資料の負担割合の軽減等による支援が行われた年もあった。様々な補助金も救いとなった。○二年度より文部科学省による電子雑誌・データベース購入補助金を受け、○四年度には私立大学情報教育協会と連携し満額の補助金を獲得した。

このような努力をしつつも電子ジャーナルを取り巻く状況は厳しく、○八年一二月に全学部の教員からなる「電子ジャーナル利用検討委員会」が設置され、○九年五月に塾長への要望書を提出した。要望書には、当面の状況改善のため間接経費を利用すること、図書館だけでなく慶應全体として問題に対処していくこと等が記された。また大手出版社 (Elsevier、Springer、Wiley) と個別交渉を重ね、契約内容の改善につなげた。その後も間接経費を獲得しつつ、電子ジャーナル購読維持に努めているが、根本的な状況の改善には至っていない。

徐々にオープンアクセス (OA) の動きが活発となり、一三年には RSC の Gold for Gold プログラムがスタートした。パッケージの購入機関に対して OA 費用を割引する、いわゆる Read & Publish モデルの先駆けであった。一四年に世界的な OA 化推進の取組みである SCOAP³ が開始された。SCOAP³ のビジネスモデルは、各国に出版費用の分担を求めるもので、日本では国立情報学研究所が窓口となり、大学図書館や研究機関から拠出を取りまとめ

た。開始当初は慶應も拠出を行った。

会計処理の面でも変化があった。一五年一〇月には海外電子コンテンツに対して国内の消費税が課税されることとなった。海外の販売元に直接課税するのではなく、契約する大学側が申告・納税するリバースチャージ方式への対応が必要であった。新たな税金による予算の圧迫という点について大学当局の理解を得て、翌一六年度には該当金額分の予算増額が認められた。また、一六年より期すれ払いの解消のため、年度内に納品されたものを年度内に支払うべく、一月から一二月の年間契約を年度契約に変更し、変更が難しい場合は請求書を年度ごとに分割するよう版元に依頼した。その結果、会計上の年度振替を必要とする支払は大幅に減少し、収支の把握が容易となった。加えて、このころより契約書に電子署名を求める出版社が増加し、大学の管財部門と調整して対応を行った。

毎年価格高騰が続く大型電子ジャーナル契約は、メディアアセンターの図書予算のみでは長期的な契約維持が困難であった。研究環境の維持に直結する継続可否を含めた意思決定はメディアアセンターのみでは難いため、一七年に、政策判断や財源確保について検討する会議体として、研究、財務、メディアアセンター担当の各常任理事とメディアアセンター所長を構成員とする「学術コンテンツ整備連絡会議」が、メディアアセンターの要望により設置された。契約の見

直しにあたってはアクセス数や論文のダウンロード単価は無視できない。一三年に導入したSAGE社の電子ジャーナルパッケージは、当時平均ダウンロード単価が他のパッケージと比べて高額であったため、メディアセンター政策委員会において一九年末での中止を決定した。これは慶應における初めての大型パッケージ契約の解約であった。中止にあたっては、各メディアセンターは協議会を通じてキャンパス所属の教員に事情を説明したほか、継続するべきタイトルの選定作業を行った。二〇一〇年代後半においても電子ジャーナルの価格上昇は止まる気配はなく、個別契約の電子ジャーナルも含め、タイトルのキャンセルが避けられない状況は継続した。この事態への対応として、利用者の文献入手の際の金銭的な負担軽減のため、二〇年四月よりILL料金を一件あたり三千円まで補助する制度の開始も決定した。

一九年度の図書費の支払実績全体に対する電子資料の割合は約七割に達し、重要度は今後を増す一方である。電子資料の維持は慶應全体の問題だという理解は進んでいる。電子資料をめぐることは、今後も常に新たな課題に直面していくことになるだろう。これまでと同様他部門と協力し、他大学、海外も含めて情報を収集し、粘り強く関係者との調整や検討を重ね、知恵を絞って問題に対処していくことが求められる。

第四章

資料デジタル化への取組み

慶應では、いち早く所蔵資料のデジタル化に取り組んできた。本章ではその始まりであるHUMIプロジェクトからメディアセンターデジタルコレクションまでの活動を時系列に沿って紹介する。

HUMIプロジェクト

慶應ではインターネットが世に出始めた一九九〇年代半ば、収蔵していた西洋の博物誌、中世写本、インキュナブラ、浮世絵や古地図、奈良絵本を始めとする多くの貴重資料を、電子化の技術を応用して安全に公開し研究に活用することを検討していた。

このような背景の下、九六年の慶應義塾による『グーテンベルク四十二行聖書』の購入を機に、貴重資料のデジタルアーカイブに関する研究とデジタル化の実践、デジタル画像情報の活用による人文科学分野の研究の推進を目的として、同年六月にHUMIプロジェクト(Humanities Media Interface Project)が活動を開始し、九七年三月に

慶應所蔵のグーテンベルク聖書を全ページデジタル化した。本プロジェクトは図書館が直接関わったものではないが、慶應における資料デジタル化の先駆けである。

HUMIプロジェクトは「デジタル書物学分科会」「技術分科会」「環境研究分科会」「知的財産権分科会」「マネジメント分科会」の五つの分科会を設け活動を進めた。それぞれの分科会には、各研究者の研究室の大学院生や学部生も参加し、新たな方法による書物学研究やデジタルアーカイブの構築などに携わった。

そのうち「技術分科会」での研究によって生まれた画像データ作成手法は、その後のメディアセンターにおけるデジタル化に影響を与えるものだったため、少々技術的な話になるが紹介しておく。

HUMIプロジェクトでは、撮影した画像から保存用の画像データを作成しマスターデータとして管理し、それを基にしてデジタルアーカイブの構築や閲覧向けの画像データを作成するという手法を取った。

保存用の画像データは、一千六百万画素や二千二百万画素のデジタルカメラで撮影された画像や、四×五フィルムを一千dpi程度の解像度でスキャンして得られた画像を基に画像のカラープロファイルを変換、資料が撮影されている部分を切り抜くトリミング処理のみ施し解像度の変換を行うことなく作成された。二五〇～三五〇dpi程度の解像

度、三十六〜四十八ビットの色深度を持つ非圧縮のTIFF形式の画像データとした。次で述べる閲覧・公開用の画像データはこの保存用データを元データとして作成した。

閲覧用の画像データは、保存用データの解像度を半分（二二〇〜一八〇dpi程度）に落とした後、シャープネスの調整と、どのページか示す文字列、所蔵機関のコピーライト、HUMIプロジェクトがデジタル化を行ったことを示す文字列を書き込んだ二十四ビットの色深度の非圧縮TIFF画像データとした。

公開用には、さらに半分程度の解像度（六十五〜九十dpi）の画像を用いた。グーテンベルク聖書はこの程度の解像度では、文字の形状の細かい違いを判別するのは難しいが、読むには十分であった。

HUMIプロジェクトの活動は、情報技術・通信関連、印刷出版、書籍業、商社など広範囲の分野の十七社からなる企業コンソーシアムによって経済、実用技術の面で支援され、分科会ごとに企業との協同研究も進められた。このような体制での活動は、九七年度から三年間の期間を設定して行われ、当時の情報処理振興事業協会（IPA）が設立した情報基盤センターが進めていた「パイロット電子図書館実証実験」に参加し、コンソーシアム企業の協力を得て、三田メディアセンターが所蔵する貴重資料から代表的なもののデジタル化を行った。さらにグーテンベルク聖書

の比較校合を題材とした、海外の研究図書館とのデジタル情報の共有による研究促進の試みのため、九八年一月月から始まったデジタル化のためのヨーロッパ遠征において、〇〇年までに、三所蔵機関の九冊ものグーテンベルク聖書のデジタル化を実施した。

〇〇年から〇一年にかけてHUMIプロジェクトの組織構成は、それまでのデジタル書物学分科会に、技術分科会とマネジメント分科会の一部を集約する形で一本化され、貴重書デジタルアーカイブ分野における活動は、実験段階から実用段階へと進んだ。この活動と慶應義塾大学アーカイブセンターによるアーツ・アーカイブの活動をまとめ、人文科学系のデジタルアーカイブの推進のための拠点として、慶應義塾大学デジタルアーカイブ・リサーチセンター（DARC）が設立され、DARCを対象とした文部科学省のオープン・リサーチ・センター整備事業の下で〇一年四月から五年間の活動が開始された。HUMIプロジェクトはDARCで企画された四つのプロジェクトのうち、「大英図書館所蔵イギリス初期印刷本デジタル情報化」「ヨーロッパ各国図書館所蔵ゲートンベルク聖書デジタル情報化」を担当して活動を続け、特に貴重書デジタル化手法やデジタル画像を用いた書物学の研究の分野ではかには見られない成果を上げ、外部機関へのデジタル化手法に関する

慶應義塾写真データベース ■ 検索結果一覧 ■

検索条件 : all

1559件中 11件~20件を表示しています

検索条件入力へ戻る ◀ 前の結果 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | ▶ 次の結果

【写真ID】 タイトル		【写真ID】 タイトル	
[10100011] 図書館開館式		[10100012] 図書館落成祝賀會	
[10100013] 記念室		[10100014] 図書館落成祝賀會の夜当館屋上のエルミネエ ション	
[10100015] 図書館落成祝賀會		[10100016] 慶應義塾図書館-大正二年-	

図1 慶應義塾写真データベース

技術提供なども行った。具体的には、グーテンベルク聖書、イギリス初期印刷本、奈良絵本、およびそれらの関連資料を対象として、〇五年一月までに六つの所蔵機関とのデジタル化協同プロジェクトを進め、計十一回の海外撮影出張を行い、世界的に重要な貴重書のデジタル化に貢献した。このようなHUMIプロジェクトとしての活動が基点となり、メディアセンターにおける貴重書デジタル化の流れが形成されたのである。

慶應義塾写真データベース

「慶應義塾写真データベース」(写真DB)は、メディアセンターが自ら資料のデジタル化、蓄積、公開に初めて取り組んだプロジェクトである。写真DBは一九九五年からメディアセンター本部が当時の文部省の助成および日立製作所の技術支援を受け、一八五八年の慶應義塾創立時より福澤研究センター、医学部、三田メディアセンターで所蔵されていた貴重な写真史料に解説を付けデータベース化したもので、写真は福澤諭吉の留学時代から現代のキャンパス風景に至るまで多岐に亘った。

二〇〇二年一〇月に慶應義塾大学メディアネットはRLG(研究図書館連合)に東アジアで初めて正式会員として加盟した。RLGとは一九七四年設立の非営利組織で、OCLCと並ぶアメリカを代表する書誌ユーティリティの一

つである。コロンビア大学、イエール大学、ハーバード大学、ニューヨークパブリックライブラリーなど、アメリカを中心に百六十館以上の図書館や博物館がメンバーとなっている。メディアセンターでは、九八年よりRLGが提供する総合目録データベースRLINを自館の目録データベース構築のため活用していたが、RLGに正式加盟したことで、メンバーとしてさらにRLGの研究プロジェクトの成果が利用できるようになった。

その成果の一つである文化財画像データベースRLG Cultural Materials (RCM)は、図書館、博物館、美術館、公文書館など、RLG加盟機関が所蔵する美術品、写真、図版、文字資料、映像資料のデジタルデータを収集し、加盟機関の枠を超えて横断的にWeb上で場所・人物・キーワードからの検索を実現したマルチメディアデータベースである。メディアセンターもデジタルデータをRCMに登録することとなり、その最初の対象として写真DBが選ばれ、〇三年五月より登録準備作業が開始された。RCMは多くの加盟機関が独自でデジタル化したデータを集める形をとっているため、フォーマットに厳しい規則があるわけではない。最終的にRLGでフォーマットが変換されるため、登録するフォーマットの選択肢は幅広くあったが、データ交換が容易になるよう写真DBのフォーマットを見直し、Dublin Coreを拡張したフォーマットをXMLで提

供することとした。また国際的に利用されることを考え、写真DBの英訳が必要であったが、最大の目的はできるだけ早く日本(語)のデータを世界に向けて公開することであった。そこで質の充実よりも効率を求め、解説文の英訳作業は見送り、タイトルの英訳とローマ字化、件名(LCSH)付与の作業を行うこととし、〇四年九月に登録を完了した。

Google Books Library Project

HUMIプロジェクトで行ったような貴重書、特殊コレクションの撮影、デジタル化が進められる中、〇四年にGoogle社が研究図書館と連携して大規模な資料のデジタル化を開始し、全世界で話題となった。このGoogle Books Library Project (以下、Googleプロジェクト)は「世界中の情報を整理して、世界中の人々がアクセスでき使えるようにする」という使命の下、各館の蔵書のデジタル化を進めるものであった。日本の参加館を求める動きがあり、メディアセンターが名乗りを上げ、〇七年七月にアジア初の参加館となった。慶應義塾創立一五〇年を迎えるタイミングでもあり、その記念事業の一環と位置づけられた。そしてGoogle社との提携による江戸・明治期の和書約十二万冊のデジタル化事業が実施された。プロジェクトを進めるにあたり、慶應で資料準備とメタ

データ提供を、Google社で資料運搬とスキヤニングを担当するという分担で作業を行ったが、実際には準備に多くの労力を割くこととなった。まず、対象となる資料は慶應の最も古い蔵書群で、提供するメタデータとして使える目録データが無く対象資料のデータ作成作業を短期間で行う必要があった。また、メタデータとのリンクのために一冊ごとにユニークなIDを付与することを求められた。和装本に直接IDラベルを貼ることは憚られたため、IDラベルは紙帙に貼ることとした(多巻ものについては各巻のIDラベルを並べて貼った)。さらに、資料をGoogle社に提供する前に、スキヤニングの可否を判断するためのGoogle社が提供する「ブック・コンディション・ガイド」に従って、資料状態を一点ずつチェックする必要があった。そして最も手間がかかった作業が著作権調査である。デジタル化して公開するためには、著作権保護の対象にならないこと、あるいは著作権保護期間が満了していることをあらかじめ確認する必要があった。〇七年九月より一年間の計画でプロジェクト体制をとって著作権調査をすることになった。しかし予想以上に時間がかかり、最終的には未完のものを残して〇九年一〇月末で調査を終了した。

このように、Google社によるデジタル化の裏側では地道な事前準備を行う必要があった。デジタル化の対象を約十二万冊と見込んでいたが、資料状態や著作権調査などの

結果により対象から除外した資料もあり、最終的には一〇六、三〇三冊がデジタル化された。スキヤニング作業は一〇年一二月に完了したが、デジタル画像の質には課題が多かった。スキヤンデータそのものの質の問題や、画面表示のロジックが日本語資料の扱いに対応しきれていないケースもあった。個々の問題の解決に向けてGoogle社と協議を継続したが、一つの改善までに数カ月かそれ以上の期間を要したり、改善結果が期待していたものにならないなど、長期的な対応が必要となった。Googleプロジェクトでデジタル化された慶應の十萬冊の蔵書はGoogle Book Searchを通じてインターネット上で誰でも読むことができる。

慶應義塾図書館デジタルギャラリー (デジタルで読む福音書)

Googleプロジェクトへの参加と並行して、メディアセンターが所蔵する貴重書のデジタル化が本格化し始めた。これは三田メディアセンターが自前のスタジオを持ち、専門のスタッフが継続して貴重書の撮影を行う体制を持てたことが大きい。デジタル化された貴重書の公開の受け皿として開発されたのが「慶應義塾図書館デジタルギャラリー」(通称「デジギャラ」)である。一般には大学図書館所蔵の貴重書を研究目的以外で閲覧するのは容易ではないた

め、歴史的資料に親しむ機会を、インターネットを通してより多くの人に提供することを目的の一つとして、デジギヤラは〇六年春に公開された。当初は福澤諭吉の著作や高橋誠一郎浮世絵コレクション、インキユナブラコレクションなどの画像が公開された。ここでは特に慶應義塾創立一五〇年記念プロジェクトで制作された福澤諭吉著作の初版本のデジタルコレクションを中心とした「デジタルで読む福澤諭吉」プロジェクトについて紹介する。

メディアアセンターは慶應義塾福澤研究センターとの共同プロジェクトとして、『学問のすゝめ』や『西洋事情』などの福澤諭吉の全著作（初期版本）五十五タイトル、全一九冊をデジタル化し〇七年六月にデジギヤラ内に「福澤諭吉デジタルギャラリー」として公開した。公開にあたり従来の電子ブックの使い勝手の悪さを解消するため、FLIPPERというソフトウェアを利用した。これにより精密な挿絵の何倍もの拡大にも耐え得る高精細な画像でありながらデータ読み込み時の重さを感じることなく、著作を実際に手に取り読む際と同じ感覚で、ページを一枚一枚めくり読み進めていくことが可能になった。各著作のトップページには解説を記載し、書かれた背景や概要を誰もが容易に理解できるようにした。

創立一五〇年を迎えた〇八年、福澤諭吉の誕生日である一月一〇日から二日間、誕生記念会行事の一環として企画

展示「デジタルで読む福澤諭吉」展を図書館旧館記念室で開催した。この展示ではGoogleプロジェクトでデジタル化された一七四冊の福澤諭吉の著作や慶應の刊行物を「Googleで読む福澤諭吉」として紹介するとともに、「イメージデータだけであった「福澤諭吉デジタルギャラリー」にテキストデータを追加し、全文検索機能を付与した新バージョンのデモンストレーションを行った。テキストは慶應義塾大学出版会の協力により、『福澤諭吉著作集』を編集した際の二十九タイトルの電子データを入力し、それを加工して使用した。また、『福澤諭吉著作集』に掲載されていない著作や、印刷データからテキスト化できなかったものなど二十六タイトルは、『福澤全集』を典拠として手入力でデータ化した。テキストデータは原文に忠実に改行・ページ付けされ、初期版本のイメージデータに対応してテキストが読めるよう工夫した。この作業は自動化できないため、スタッフが手作業で行わなければならず、展示の当日までに検索用テキストデータが作成できたのは『学問のすゝめ』、『西洋事情』、『福翁自傳』（第一巻）、『文明論之概略』、『窮理図解』の五点のみであった。使いやすさを重視し、テキストへのルビの追加や旧字を新字に置換しての検索、過去に検索されたワードを表示することによる検索キーワード設定の補助などの機能を追加した。また、検索結果についても、著作のタイトルごとに一覧で表示し、

キーワードを色付けして表示させることで、一目でどの著作の何ページにどのような形で含まれているのかわかるようにした。

全文検索機能を追加した「福澤デジタルギャラリー」はデモンストレーションが好評だったこともあり、企画展示会名と同じ「デジタルで読む福澤論吉」に名称を変更して、さらなる機能の充実を目指すこととなった。

著作のテキスト作成を進める一方で、福澤論吉研究を支援する「福澤論吉研究文献目録」データベースの制作も並行して行われた。○八年一月一〇日にはそのプロトタイプとして『福澤論吉年鑑』巻末に掲載の「福澤論吉研究関係文献目録」、「福澤論吉研究文献目録」、「研究文献案内」のデータと Google Book Search で公開された福澤および慶應義塾関連資料のデータを公開した。このデータベースは、研究者が資料の検索・入手・閲覧という三ステップを容易に行えるよう、過去に出版された福澤論吉研究書誌をデジタル化し、検索結果からワンクリックで OPAC での所蔵確認や Google Book Search による全文閲覧ができるようにしたものである。メタデータのスキーマには今後の利用可能性を考慮し、MODS (Metadata Object Description Schema) に準拠して開発された慶應義塾大学学術情報リポジトリ (KORA) と同様のスキーマを採用し、入力項目・記述方式も KORA に倣いデータを作成した。

○八年九月には「デジタルで読む福澤論吉」の福澤著作初期版本全一九冊すべてのテキストデータ組込みに加えて、タイトルおよび著者名の「読み」での検索機能と ISBN・ISSN・資料 ID・URL をキーとして OPAC、Google Book Search、KORA へのリンク機能を拡充した「福澤論吉研究文献目録」を正式に公開した。

慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション

一七年四月にデジギヤラに代わる新たなデジタルアーカイブ公開システムとして、「慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション」を公開した。デジギヤラは○六年の公開から約十年が経過し、いくつかのシステムの課題を抱えており、新たな公開システムへの移行が望まれていたためである。

新たなシステムの開発は一六年度に開始された。デジギヤラの課題の一つ目は、機能拡張性が低いことであった。デジギヤラの Web サイトは、CMS (コンテンツ・マネジメント・システム) のような汎用的なシステムをベースにしておらず一から独自に作り込んだシステムであった。そのため、コンテンツの追加や登録時のメタデータの修正などを容易に行うことができなかった。また、デジタル画像の公開方式についても標準の規格に則ったシステムではなかったため、外部サービスとのシステム連携が困難であ

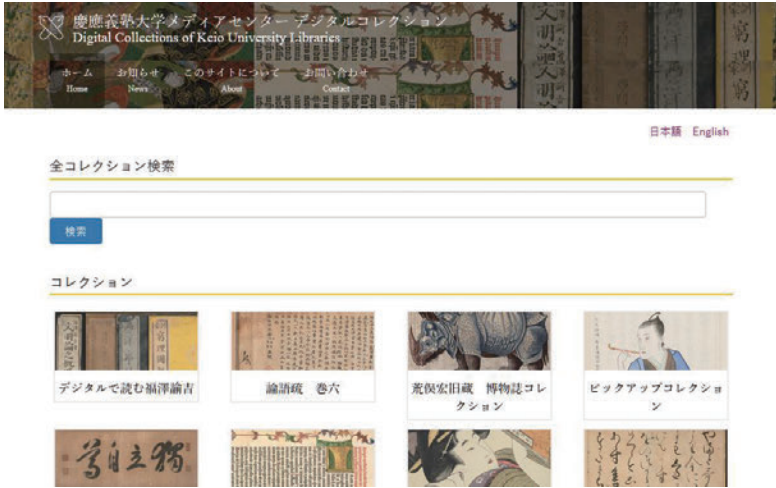


図2 慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション

った。

二つ目の課題は、Webブラウザでデジタル資料を公開するビューアを使用するためにFlash Playerという動作環境を必要としたが、二〇二〇年までにこのソフトウェアのサポートの終了が決まっていたことである。二〇年以降はWebブラウザを使用して資料を閲覧することができなくなるため、別のビューアへのシステム変更を進める必要があった。

以上の課題を踏まえ、新たなデジタルアーカイブ公開システムとして検討されたのが「慶應義塾大学メディアセンターデジタルコレクション」、通称「デジコレ」である。デジコレのコンセプトとして「公開サイトの統合」「コンテンツ追加とメンテナンスの簡易化」「PDF版の公開」「検索機能の拡張」「国際規格への対応」が掲げられ開発が行われた。以下、それぞれのコンセプトに基づいてデジコレの特徴を説明する。

・公開サイトの統合

これまでメディアセンターでデジタル化された資料は、デジギヤラまたはKOAARA（信濃町メディアセンター）所蔵の解体新書や富士川文庫などの古医書の公開用サイトに分散して公開されている状態であった。これらを統合して一つのサイトで公開した。また、HUMIプロジェクトでデジタル化したグーテンベルク聖書や奈良絵本・絵

巻コレクションも追加した。このように公開サイトを一本化する事で、一つのWebサイト上でメディアセンターが公開しているデジタル資料の全体像を見ることができるようになった。

- ・コンテンツ追加とメンテナンスの簡易化

CMSをベースとしたシステムにすることで、デジタルに搭載しているメタデータ情報の追加や編集、Webページの追加が容易に行えるようになった。

- ・PDF版の公開

Webブラウザでの画像閲覧だけでなく、図書資料については閲覧のしやすさを考慮し、PDFでも資料を公開することとした。一部の資料ではPDF上に本文の透明テキストを付加したものを公開しており、PDF上で本文テキストの検索を行うことが可能となった。

- ・検索機能の拡張

デジギャラでは一部のコレクションの資料しか検索できなかったが、デジコレでは搭載されている資料全体を検索できるようにした。資料すべてのメタデータ検索と、「デジタルで読む福澤諭吉」の資料については本文の全文検索が可能で、検索結果から該当ページのデジタル画像を閲覧することができる。

- ・国際規格への対応

国際的な画像データの相互利用規格であるIIIF (In-

ternational Image Interoperability Framework : トリアルアイエフ)に対応したシステムとした。標準的な規格に則ることで、IIIFの規格に対応した外部システムとの連携が柔軟に行えることが期待された。また、システムに組み込むビューアもIIIFの規格に適合したものを採用することとした。IIIFへの対応のためには、IIIF Presentation APIに準拠したIIIF マニフェストファイルという、デジタル資料の構成情報を定義したファイルを用意する必要があった。このマニフェストファイルはIIIFに対応したビューアに読み込ませることにより、手元に画像ファイルが無くてどこからでもビューアで画像を閲覧することが可能となった。デジコレでは、公開しているすべての資料にマニフェストファイルへのリンクを提供し、だれでも容易に活用できるようにした。また、デジコレの画像サーバはIIIF Image APIに対応した画像配信システムとなっており、IIIF Image APIで定められているURLのリクエスト方法により、大きさ指定や一部分の切り出しなど様々な設定での画像表示が可能となった。

IIIFのしくみを取り入れたデジコレの活用例として、一八年九月より京都大学図書館機構と共同で実施している富士川文庫デジタル連携プロジェクトがある。これは両館がそれぞれ所蔵する富士川游博士の旧蔵書のデジタルデータをIIIFのしくみを用いて一つのWebサイト上でバ

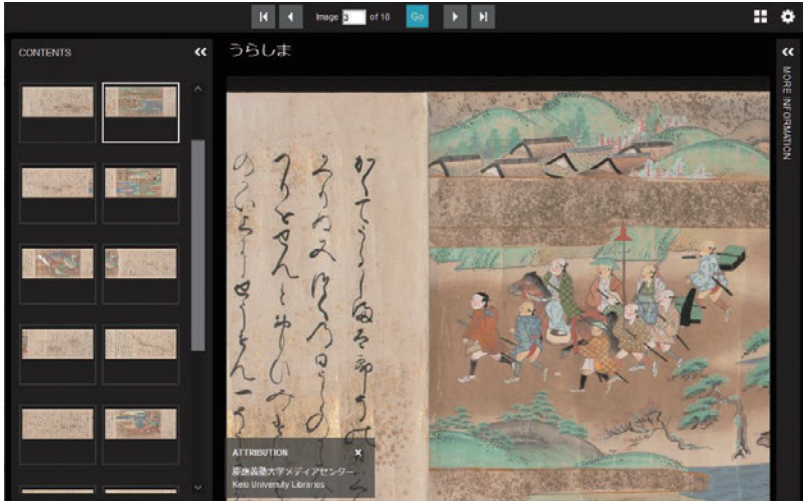


図3 デジコレのビューア画面

ーチャルに統合したものである。その公開によって日本医史学の研究・発展への寄与を目的とした。一九九年二月からは東京大学大学院教育学研究科・教育学部図書室が所蔵する富士川文庫のデータも加わり、さらに充実が図られた。今後も組織間連携による資料の公開や利活用の拡大が期待される。

第五章

閲覧サービス

KOSMOS（初代）、KOSMOS II・IIIと閲覧サービスの変容

研究・教育情報センター時代には、各キャンパスの特性に応じた運営が行われ、徐々に閲覧業務の機械化が進んでいた。一九八二年の日吉情報センターにおけるメモレック導入に始まり、八五年には三田情報センターで貸出・返却業務を機械化したCIRSYSという閲覧システムが稼働した。その後日吉・理工学でもCIRSYSを導入したが、運用はキャンパス個別であった。業務やサービスにおいて、自由度と独自性が保たれる反面、慶應全体として効率がよく、また等質感のある図書館サービスが提供されている状況ではなかった。全キャンパスで一貫した図書館サービスを機能させるには、当時のシステムでは能力が不足しており、抜本的な改善が必要であった。また、キャンパスの地理的な分散が相互の業務理解や情報交換をより困難にしていた。

まずシステムの改善として、九〇年から全学の統合図書

館システムKOSMOSの開発が始まった。CIRSYSを利用していなかった医学情報センターは、他のキャンパスに先駆けて九一年一二月からKOSMOSを稼働したが、実験稼働の段階であったため、システムの完成度は低く閲覧サービスでは大きな混乱が生じていた。九三年三月には他キャンパスの閲覧業務もKOSMOSに移行され、全キャンパスでの運用が開始された。同七月下旬には利用者用OPACが稼働し、館内備付けの端末から、直近十年程度の所蔵資料の検索が可能となった。

当時は利用者用の蔵書検索システムをOPAC、図書館が利用するシステム全体をKOSMOSと呼び、以後リリースによりシステム変更する推移をローマ数字で表し、KOSMOS II・IIIと呼ぶようになっていく。

全キャンパスで運用が開始された後も、KOSMOSは動作が遅く、貸出・返却手続きに時間がかかりカウンターの前に利用者の列ができた。利用者用OPACも検索のレスポンスが遅く、利用者が検索をあきらめて立ち去ってしまうという事態が散見された。そのため、九四年にKOSMOSのホストコンピュータを四倍の容量を持つ機種に入れ替え、ようやく安定化の兆しが見えた。その後九五年には、OPACがネットワーク公開され、インターネット経由で図書館外からの検索が可能になり、研究室での利用などの要望に応えられるようになった。

KOSMOSの導入によって、全キャンパスの所蔵資料と貸出状況が利用者自身で確認できるようになるなど、新たなサービスが提供できるようになった。そしてこの利便性は、他キャンパス所蔵資料の利用希望へつながり、学内の資料取寄せサービスを、まずは教職員を対象に開始し、九六年から九七年にかけて大学院生、学部生へと順次拡大していった。ただしこの時の取寄せサービスは、利用者が所属キャンパスのメディアセンターで申し込む必要があり、さらに資料の貸出・返却も申込みをした所属キャンパスで行う必要があった。

初の共通システムを持つことにより、各キャンパスの閲覧業務の状況を把握し合い問題点を共有する契機となったことは、以後のサービスを構築する上で大きな収穫であり、各種サービスの制約条件を撤廃していく動きへと発展していった。

KOSMOS稼働以前からブリックサービス担当者間の連絡会議は存在していたが、地理的に分散している各メディアセンターの業務の相互理解をさらに深め、KOSMOSに関連する課題の解決や閲覧・ILLサービス向上のため、九七年二月に全塾パブリックサービス部門事務連絡会（全塾PS事務連絡会）が発足した。この連絡会で検討した課題の一つが、資料の貸出と返却は同一のキャンパスで行わなければならないという規則の緩和であった。この

規則の下では、利用者が他キャンパスの資料を直接借りに行った場合、返却の際に再度出向かなければならず、また同じキャンパスの資料を、直接書架から取り出して所蔵館で借りたか、学内資料取寄せサービスを使い別のキャンパスで借りたかを区別しなければならぬという事態を生じさせていた。この制約を解消するため、九七年秋には、借りた資料をどのキャンパスで返却してもよい「どこでも返却サービス」の実施に向けた意見交換やKOSMOS上の利用者身分設定と貸出規則の簡素化の検討が本連絡会で開始され、メディアセンター全体でのサービスの標準化や運用の見直しが行われていった。

九八年三月には、次の図書館システムとなるKOSMOSⅡへの移行の検討が始まるが、システムベンダーが決まった翌四月から十月月足らずの九九年一月に稼働させる必要に迫られていた。システム移行の準備期間としては極端に短く、工期を短縮するための体制を整えなければならなかった。パブリックサービス部門の対応として、全塾PS事務連絡会に加えて、新閲覧システムを集中的に検証する閲覧ワーキンググループが発足した。閲覧WGは、新閲覧システムの仕様作成やシステム構築にかかわるコードの整理、納入されたシステムの検証を行う役目を担い、全塾PS事務連絡会と共同で運用方法をまとめていった。

稼働直前の九八年一二月には、九八年度卒業・修了予定

者に対する「どこでも返却サービス」が先んじて開始され、二〇〇〇年四月からは、正式サービスとして運用が始まった。同時期に学内資料取寄せサービスの条件緩和にも取り組み、九九年の夏季休校期間に、利用者の所属キャンパスに限らず（例えば自宅最寄りのキャンパスでの）取寄せ申込みを可能とする「どこでも申込み」を試行運用し、その後医学メディアセンターを除くすべての図書館で本サービスとして開始した。

初代KOSMOSの反省から、KOSMOS IIにおいてはシステムの負荷を軽減することに主眼が置かれ、積年の課題であった検索や貸出の処理時間が大幅に改善された。またKOSMOS IIには、以下の機能が追加されている。

- ・ 予約・取寄せ図書到着・返却催促のメール自動送信機能

機能

- ・ OPACの検索結果を所蔵キャンパス別に表示する機能
- ・ OPACの検索結果（書誌情報）を印刷・ダウンロード・メール送付する機能

当時は、レファレンス担当者の会議体が発足していなかったため、OPACのヘルプ作成や〇一年に公開を予定していた英語版OPACの準備は全塾PS事務連絡会で対応していた。全塾PS事務連絡会の活動が活発になるに従い、全学共通マニュアルの作成にも着手するようになり、パブ

リックサービス全体において業務の共通化・効率化が行われるようになった。その後〇四年三月にパブリックサービス部門の連合体としてより強固な協力体制が敷かれるよう全塾パブリックサービス担当者会議（以降、全塾PS）と改称し、携帯電話版OPACのサービス開始（〇五年四月）など、利用者の情報環境の変化に沿った新しいサービスを展開した。

九九年のKOSMOS II稼働以降、利用者用OPACには長らく大きな変更を加えていなかったが、インターネットが普及し、利用者がよく使うWebサービスとの比較や公共図書館・他大学のOPACの利用機会が増えるにつれ、次第にKOSMOS II OPACの機能不足が顕著になっていた。利用者からだけでなく、スタッフからも機能改善の要望が上がり、〇四年一〇月に本部と各キャンパスメディアセンターからの委員で構成されるOPAC改善・検討ワーキンググループが発足した。この時、抜本的な改良を目指す基幹システムの刷新（すなわちKOSMOS IIIへの移行）は、実施期日の目標を〇八年九月と定めたが、早期に解決が必要な項目については、先行して改修が行われることになった。

〇五年四月以降は、OPAC改善・検討WGを発展させたOPAC改善委員会を組織し、WGがまとめた改善項目に優先順位を決め、具体的な実装作業を行った。主に検索

方法の改修と機能追加を行った第一期（〇五年九月）、トップページのインターフェースを改修し、Keio.jpによる認証（後述）を用いた新機能を追加した第二期（〇六年三月）を経て、KOSMOS II+（プラス）と位置づけられる新OPAC画面が公開された。OPAC改善委員会は、〇六年上半期まで残案件に対応し、KOSMOS IIIへの移行に向けて新たな会議体に引き継がれた。

慶應義塾の共通認証システム（Keio.jp）の構築は、〇二年一二月ごろより慶應義塾全体で検討されるようになった。このシステムに連動するメディアセンターのサービスについても全塾PSが主体となり検討を行った。〇五年四月のKeio.jp稼働開始後、徐々に各部署のアプリケーションが搭載され、メディアセンターは〇五年一二月から「図書利用状況照会サービス」を教職員に公開した。〇六年四月からは学生にも公開し、貸出中資料、予約中資料、未払い延滞金の三項目について、利用者がKeio.jpを通して確認できるようになった。

また、同年一一月にはKeio.jp認証によりデータベース・電子ジャーナルなどの電子資料を学外から利用できるリモートアクセスサービスが開始された。

Keio.jpの利用により、個人認証によるパーソナライズ機能や、電子資料へのリモートアクセスが可能となったKOSMOS IIに対し、利用者への案内名称を旧来からの蔵

書検索システムを指す「OPAC」ではなく、検索を中心に様々なサービスを提供するプラットフォームとして慶應固有の呼び名である「KOSMOS」に変更しようという動きが出てきたのもこのころであった。

〇六年八月に、KOSMOS III移行のための次期システム選定ワーキンググループ（以降、次期システムWG）が設置された。全塾PSからは主査と三田メディアセンターのメンバーがWGへ参加し、同一〇月には全塾PSでの検討を経て、次期システムでの閲覧業務の要求仕様書の一次案が確定した。ところが、各業務で作成された要求仕様書を次期システムWGでとりまとめたところ、想定されるシステムの初期費用と維持費の調整の目途が立たず、KOSMOS IIIへの移行は一年延期となった。

全塾PSの対応範囲が閲覧業務に収斂していく状況を受けて、会議体の役割をより明確にするために、〇七年四月より、全塾PSを全塾閲覧担当者会議（以降、全塾閲覧）に改称した。

一年間の追加調整の後、〇八年一月にKOSMOS IIIの要求仕様書が完成し、そこから十カ月を経た同年一一月にようやくシステムとしてEx Libris社のAlphを採用することが決まった。海外パッケージシステムの導入は、世界標準の各種機能をシステム開発なしに拡張できる反面、以前のように慶應独自の運用や日本固有の事情をシステム

に反映することが困難になるということを意味した。現状のサービス内容や業務フローをシステムに合わせて再構築する必要がある、特にキャンパスによって異なる貸出規則は標準化が求められた。貸出冊数については、日吉・理工学がKOSMOSⅢ稼働開始の一〇年三月に、教職員・学生を問わず冊数の上限を無制限とし、信濃町・湘南藤沢・看護医療学図書室と同一ルールになった。冊数制限を唯一継続していた三田は、その後の白楽サテライト・ライブラリーの閉鎖や図書館旧館耐震工事にもなう書庫一時閉鎖などの運用変更をきっかけとして、一五年一二月に無制限に変更している。貸出期間と更新（返却期限の延長）規則も一部のキャンパスを除き、ルールの統一が図られた。また、貸出資料を紛失した際の弁済方法を、現物での弁済から現金での弁済を原則とすることへ変更し、どのキャンパスの窓口でも同一の弁済手続きが可能な体制を整えた。KOSMOSⅢでは、学内でのILLに関する変更も多く、

○九年六月には、全塾閲覧に各キャンパスのILL担当者加わり、全塾閲覧担当者拡大会議として業務間の連携が図られた。

一〇年三月、ついにKOSMOSⅢの運用を開始した。九九年一月のKOSMOSⅡ開始から十一年ぶりの大規模変更であり、新規の主要な閲覧サービスには以下のものが含まれる。

- ・ 全キャンパス共通の返却期限事前通知（メール自動送信）

- ・ 蔵書検索結果からの資料予約・取寄せ申込み（My Library機能）

- ・ 来館不要で実施できる返却期限の更新（My Library機能）

これらは、多くの大学図書館また公共図書館では既に提供され、本学が遅れをとっていた待望の機能であり、ようやくKOSMOSⅢで実現した。KOSMOSⅡ+では、「図書利用状況照会」という機能で、自身の貸出・予約と取寄せ・未納の延滞金の状況を確認するだけであったが、KOSMOSⅢでは、貸出中資料への予約、他キャンパスからの取寄せ、返却期限の更新といった閲覧サービスの一部をKeio.jp認証により、利用者自身が実行できる点が大きな飛躍であった。特に資料の予約・取寄せは、以前はOPACで調べた情報を、別途用意されたオンラインフォームに手入力して申し込み、それを受けたスタッフが図書館システムに反映する方法であったことと比較すると、利用者の資料入手の時間短縮に大きな効果を発揮した。また、通信教育課程生などKeio.jp認証を利用できなかった利用者にも、メディアセンターが独自に発行するMy Library用のID・パスワードを取得すれば同様のサービスを受けられるようにしたことは、受益者の拡大につながった。

KOSMOSⅢの導入における最優先の目標は、利用者の利便性とサービスの向上であった。海外パッケージシステムの導入は、その目標の達成に大きく寄与したが、利用者には直接関係しない事務側のデータ処理やカスタマイズへの対応は優先度を下げざるを得ず、運用開始直後から多くの課題を抱えることになった。中でも新システムでは実現できない機能を補完する「外付けシステム」の開発と利用者データの一括登録は苦労の連続であり、全塾閲覧を中心に安定運用を目指して調整を継続した。

KOSMOSⅢ稼働から一年後の一年三月一日、東日本大震災が起きた。春休み期間中で比較的用户者が少なかったこともあり、大学全体で人的被害がなかったのは幸いだったが、各メディアセンターでは多くの資料が書架から落下し、書架の破損や壁の亀裂など一部建物被害が出た。キャンパスもあった。地震発生が金曜午後であったため、落下した資料の戻し作業は週明け以降と決め、震災当日は図書館に残留したスタッフや帰宅困難者の一時避難場所として安全を優先した対応がとられた。震災直後は、被害状況の確認・復旧作業や大学の休校措置により、臨時休館や短縮開館をせざるを得なかった。また臨時休館による利用者の不利益が生じないように特別措置として、延滞金の免除や返却期限の延長を行い、三月に卒業する学生には郵送による返却を認めた。震災後の復旧作業は、週明けから概

ね一週間程度で完了したが、湘南藤沢では資料落下の被害の規模が最も大きく、他キャンパススタッフの応援も加わり、開館できたのは四月一日からであった。建物の利用は早期に可能となったものの、震災の影響で実施された計画停電の対象区域となった日吉キャンパスに基幹サーバがあったKOSMOSⅢは、多大な影響を受けた。計画停電の都度サーバの停止と再起動を行うことは、ハードウェアへのダメージが懸念されたため、緊急措置として、計画停電の影響がない三田キャンパスにサーバの一部を移設し、ようやく通常運用に戻すことができた。

＜ KOSMOSⅣの導入…共同運用という新たなステージ ＞

一九年九月、早稲田大学図書館と共同でEx Libris社のAlmaをベースとした図書館システムの運用を開始した。本学にとっては四番目の図書館システムにあたるこのKOSMOSⅣへの移行の検討体制として、全塾閲覧のもとに「Alma検証チーム」と「Alma設計チーム」が構成された。前者は閲覧業務の全フローをAlmaで検証した上で全キャンパス共通のマニュアルを作成する役割を持ち、後者はAlmaの仕様に合致しない業務フローを再構築する役割を果たした。AlphaからAlmaへの移行は同社製品であるにもかかわらず、基本的なコンセプトやシステム構

成が異なり、Alphaへの移行にあたっては解決しなければならぬ多くの課題があった。中でも現場での運用にとつて大きな変更となったのが、以下の三点である。

一、貸出や取寄せ規則が個々の資料ではなく、資料を配置してある場所を示す「配置場所コード」に基づいて管理される、すなわち、資料のかたまりで管理されること。

二、資料の予約・取寄せは、特定の一冊(アイテム)を指定するのではなく、タイトル単位で有効になること。

三、Alphaはクラウドシステムであり、利用者データ、書誌・所蔵データが外部サーバで管理・運用されること。

一点目と二点目の変更については、第一部第三章第一節五「システムの標準化から新たな早慶協力体制へ」に詳しい。

三点目にあげたシステムのクラウド化には、利点と欠点がある。外部サーバでの運用になったことで、法定停電やシステムメンテナンスによるサーバ停止などの学内事情にシステム運用が左右されにくくなった点は利点と言える。一方で、常に外部サーバとの通信が行われる影響により、全体的にシステムの動作はAlphaと比較して遅いというデメリットがある。また月一回のペースで機能更新が実施

されるため、世界各国のユーザから報告されるシステム不具合が定期的に改善される一方で、想定していない機能変更が生じることもあり、毎月のシステム更新内容を検証し閲覧業務の基本フローへの影響を確認する体制を全塾閲覧で整えることとなった。月次更新によりマニュアル類の修正が頻繁に発生し、かつ機能追加や変更により画面表示が変わってしまうことも懸念されたため、Alphaでは実施した日本語表示へのカスタマイズをAlphaでは行わないことに決め、閲覧業務でも初めて、スタッフが見る画面はデフォルトの英語表示で運用することとした。このシステムを中心となって使うのはカウンターに立つ委託スタッフであり、英語表示のシステム利用に当初は心配の声もあったが、導入時のトレーニングを充実させたことで、運用は問題なく継続できている。

KOSMOS IV導入にあたっての課題解決を通じて、早慶間の情報共有が進み、両校の協力体制が一層強まった。同一の基盤システムを運用することで、さらなる連携の展開が期待されている。

延滞金制度

延滞金制度の歴史は古く、六二年に三田の図書館で延滞資料一冊につき罰則として一日十円を徴収する制度が始まった。対象は学生で、当時は大学院生二冊、学部四年生と

通年スクーリング生が一冊の館外貸出を認められており、貸出期間は一週間であった。研究・教育情報センター時代の延滞に対する罰則は、キャンパスによって延滞金と貸出停止に分かれていたが、KOSMOSが稼働する九一年に日吉の罰則を貸出停止から延滞金へと変更し統一が図られた。また同年秋には医学・理工学の延滞料の金額が、三田・日吉と同じになり金額が共通化された。

次に大きな課題となったのが、教職員からの延滞金徴収であった。学生に対して科せられていた延滞金徴収は、キャンパスによって教職員に対しても行われているところとそうでないところがあった。信濃町および湘南藤沢の所蔵資料については、以前から教職員にも延滞金が課されていたが、その他のキャンパス所蔵の資料は、KOSMOS II稼働当時、延滞金・弁償金等の徴収対象者に教職員は含まれていなかった。このため、延滞金徴収を行っていたキャンパスの資料を他キャンパス教職員が借りた場合に、罰則に気づかず延滞してしまうケースが発生していた。特に「どこでも返却サービス」が浸透するに従い、資料によって延滞金徴収対象が異なることは利用者・スタッフ双方の混乱を招いていた。またOPACによって資料の貸出状況が容易に確認できるようになると、(延滞金を課されない教職員が)長期間に亘って資料を返却していないなどのルール違反に対する指摘も多くなっていた。延滞金の対象者

および対象資料が各キャンパスで異なることの弊害が、新しいサービスの開始によって浮彫りになり、ルールの公平性と資産管理の必要性の観点から見直しが行われることになった。まず三田の所蔵資料について教職員に対する延滞金徴収の検討が始まり、それを受けて日吉・理工学、さらには経営管理研究科図書館(当時はメディアセンターとは別組織であったが同じシステムを使用していた)でも同様の検討が開始された。最終的に、〇二年四月から白楽サテライト・ライブラリー所蔵資料も含めた全メディアセンターの所蔵資料に対して、対象者の区別なく「一冊につき一日十円、上限二千五百円」という共通の延滞金ルールが適用されることになった。教職員から延滞金を徴収するルール変更に向けて、三田では教職員に対する「返却期限事前通知サービス」の実施に着手し、徐々に浸透してきた電子メールでの連絡とともに、当時まだメールを利用していない教員に対しては、文書での連絡も行った。また、資料の所蔵館ごとに申告が必要にはなるが、電話やメールでの返却期限の更新も、制度変更にもなう教職員への便宜として行うキャンパスもあった。

延滞金制度の見直しは、基幹システム変更のたびに検討されてきた。AlphaをベースとするKOSMOS IIIでは、資料予約・取寄せ手続きが簡便になる一方で安易な依頼を生む可能性があり、資料の返却を待っている利用者へ不利

益が生じないようにする対策が検討された。特に他者への迷惑行為への対処として「予約が入っている資料を延滞中の利用者に対しては、新たな貸出を認めない」という規則を新規に設ける検討がなされたが、システム上想定どおりの動きを反映させるのは困難であることがわかり、現在まで実現していない。またAlmaを基幹システムとするKOSMOSIV導入にあたっては、延滞金の徴収自体を取りやめ、罰則を貸出停止に変更することも検討の俎上にはなかった。従来から現金徴収にかかわる業務負担が重く、またKOSMOSIVでは必要となる帳票が出力されないなどの処理上の課題があった。さらに早稲田大学とのシステム共同運用にあたっては、将来の連携サービスを見据えた早慶間での規則の共通化についても議論された。罰則の変更は、閲覧サービスの根本的な方針にかかわる案件であり、様々な課題を精査する時間が足りず、KOSMOSIVへの移行を機とした変更は見送られた。

他大学との協定と協力体制

各キャンパスで近隣の大学図書館と相互利用の協力関係を築いている例もあるが、ここでは相互利用協定を結んでいる早稲田大学と一橋大学との協力体制について紹介する。八五年一〇月一日に締結した「早稲田大学および慶應義塾大学の図書館相互利用について」の協定および、「早慶

図書館相互利用実施要綱」に基づき、八五年度末までの試行期間を経て、八六年四月から早慶での相互協力が正式に始まった。開始時に相互協力の対象として明文化されたのは、早稲田大学図書館と三田情報センターのみであったが、九一年には双方とも対象を全キャンパスに拡大している。本協定により専任教職員は、早稲田では特別入庫閲覧証（九一年以降、図書館カード）、慶應では図書利用券の交付を受けることで、訪問する際の紹介状が不要になった。また館外貸出は、図書館を借受人とする「機関貸出」ならびに専任教職員を対象とする来館による「個人貸出」を可能とし、双方の資料利用の利便性を高めた。〇一年には、学生はそれぞれの学生証で入館できるようになり、互恵の関係をさらに深めている。

三田メディアセンターは、〇四年六月一日に一橋大学附属図書館（中央図書館）との間で相互利用協定を締結した。これは学生証または教職員証での入館を可能とするもので、貸出における特別な協力体制ではなかった。一方で両校の間では、日常の図書館利用以外の部分での協働が進んだ。一〇年には一橋大学附属図書館を会場として、両大学の合同展示「大江戸商売繁盛記」と講演会が開催されている。また、共にEJ情報センターを設置していることから、EJ関連の展示を協力して実施するなどの活動も行っている。その後一九年には、一橋大学は経済研究所資料室、経済研

究所社会科学統計情報研究センター、千代田キャンパス図書室が、慶應も残る五キャンパスのメディアセンター（図書室を除く）が協定の対象に加わり、より連携が深まった。

早稲田との協定は、○一年以降は慶應側の組織変更や教職員証の導入などにより随時改定されている。また前述のKOSMOS IV導入を目的として、一七年五月には「早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターのシステム共同利用による連携強化に関する覚書」を締結した。八五年以来、長年培われた協力関係を持つ両校が、図書館経営の根幹にかかわるシステムの共同運用を行うことで、コスト削減や利用者サービスのさらなる向上につなげようとするものであった。一九九年三月には、「早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターの目録作成協同作業に関する覚書」を締結し、同年九月のKOSMOS IV運用開始に向けての基盤が充足した。そして二〇年二月には、「早慶図書館の挑戦」と題してシステム共同運用に関する記念シンポジウムを開催した。新型コロナウイルス感染症拡大の脅威がまさに始まろうとしていたタイミングであったが、早慶の良好な協力関係を外部に示す貴重な機会となった。

日本初の図書館システム共同運用をいかに展開し、両校の教育・研究を支える基盤としていくか、閲覧サービスにとっても早慶図書館システムの共同運用は新たな船出であった。

第六章

レファレンスサービス

研究・教育情報センター発足前後のレファレンスサービス

はじめに、一九七〇年前後における各図書館のレファレンスサービスの状況を概観しておきたい。

慶應義塾大学の図書館のうち、最も早くからレファレンス業務を開始したのは、五二年九月に開始した三田の慶應義塾図書館である。七〇年になると三田情報センターが発足し、慶應義塾図書館と研究室の学部図書・資料室担当部分が合体して一つの組織となったため、レファレンスサービス担当者は図書館旧館第三書庫棟二階のレファレンスルームと研究室側フロアに設けられたレファレンスコーナーの両方を行き来して業務を行うことになった。研究室と図書館が統合したことで、高島正夫館長からは、学生ばかりでなく研究者へのサービスを強化するよう要請があった。そして利用者指向のサービスが意識された時期でもあった。当時の最も顕著なサービスの変更点は、それまで質問書のみで受けていたレファレンス質問をすべて口頭による対話

を通して受けるようになったことである。そのため質問書は、調査を必要とする質問の受付記録あるいは事例記録としてのみ使用されることになった。なお、当時は館内での複写のみならず、学外への文献複写依頼もレファレンスサービス担当が受付窓口となっていた。ただし海外への文献複写依頼サービスは、八二年の新館開館後にレファレンスサービスの公式メニューとなるまでは、教員・大学院生の常連の利用者に限り提供されていた。

医学情報センターのレファレンスサービスは、その前身である北里記念医学図書館開設から二二年後の五九年四月に参考調査係が独立して設けられた時から始まる。文献所に調査や事項調査などの一般参考業務と利用指導のほかに、文献リストの作成・提供を行う文献調査サービスや、特定の研究主題について関連文献を継続的に拾い出し提供する文献分析サービス、研究者個人が所有する文献等の索引作成を行う P F O S (Personal File Organizing Service)、医学文献の翻訳サービスなど、多様なサービスを提供していた。北里記念医学図書館発足以来、サービスを広く一般に開放することを基本姿勢としており、参考調査業務全体の約三十%が学外者向けのサービスであった。なかでも文献調査と文献分析サービスについては六四年以降、学外に対しても積極的に提供された。さらには、他機関との様々な協力活動にも参画していた。具体的には、六六年より N

LM (米国立医学図書館) のMEDLAR S事業への協力として行われたIndex Medicusに収録する約一三〇誌の国内医学文献の索引作業、七〇年四月より行われたAPTIC (米国大気汚染技術情報センター) に対する国内大気汚染関係文献情報の提供、同じく七〇年四月より行われたINIS (国際原子力情報システム) に対する国内放射線医学関係論文の網羅的な索引および英文抄録作成作業などがある。このような多岐にわたる活動に貢献していたが、七二年に国際医学情報センター (IMIC) が設立されると、これらのサービスの大半はIMICに移行し、医学情報センターのレファレンス業務は主に一般参考業務や相互協力業務に限られるようになった。組織の分離にともない、現場では混乱がしばらく続いたが、七四年以降は徐々に収拾に向かっていた。

日吉キャンパスでは、七二年に日吉情報センターが発足し、組織上は藤山記念日吉図書館と日吉研究室の図書資料に関するサービス業務が統合された。しかし、発足当初は施設の都合により、パブリックサービスは藤山記念日吉図書館、テクニカルサービスと総務は研究室側に事務室があったため、教員サービスはテクニカルサービスの片手間にゆだねざるを得ない状況だった。また、収蔵冊数も小規模な藤山記念日吉図書館は、学習図書館として学生には活用されていたが、研究者が資料を探しに足を運ぶ場所は相変

わらず研究室の書庫であった。七四年になると研究室側にも教員対象の情報サービス係が配置され、文献所在調査、事項調査、国内外の所蔵資料への複写依頼の取り次ぎ等のサービスが開始されたが、資料・利用者・職員が二分され、十分なサービスが行き届かない状況は八五年に日吉図書館が開館するまで続いた。そのような状況から、レファレンスサービスは日吉図書館開館に向けて最も重点を置いて準備が進められ、開館後は新たに設けられたレファレンスデスクを中心に、学生・研究者双方へのサービスが展開された。

同じく七二年に発足した理工学情報センターのレファレンスサービスは、その前身である慶應義塾工学図書館において六八年から開始された。最新の学術雑誌の利用環境を整えることが同センターの優先課題であり、情報検索のためのレファレンス資料を整備し、それらを駆使するスキルを持つことがレファレンスサービス担当者に求められていた。

どの情報センターにおいても、紹介状の発行や複写の取寄せなど、相互協力に関連した文献所在調査はレファレンスサービス担当の所掌であった。学外の図書館とのやり取りには電話や郵便を使い、他館の所蔵を調べるためには冊子の総合目録を引くか問い合わせる必要があったため、相互協力業務に多くの時間を費やしていた。各図書館では

典拠確認や文献所在調査を行うため、『NUGC pre1956』に代表される世界各国の全国書誌や大学等の蔵書目録、『新収洋書総合目録』『学術雑誌総合目録』などが積極的に収集されるとともに、各館の主題に応じた索引類が整備されていたが、それらの書誌・索引を使った調査には二次資料や主題に関する知識と経験を必要とするものも多かった。また、自館の所蔵調査はカード目録、冊子体目録を使ったが、収録範囲や副記入の有無が複雑で、十分な調査を行うためには目録に関する知識が必要であった。当時は資料の整理滞貨も多く、受け入れたものの目録で検索できない滞貨資料を探するため、資料の受入から配架までの流れを把握しておく必要もあった。

利用者教育とデータベースの発展

一九七〇年代後半になると、次第に利用者教育の必要性が意識され始めた。それまでも図書館利用案内の配布などで利用促進が図られてきたが、具体的なサービスとしては整備されていない状況だった。三田情報センターで教員からの要望に応える形でツアー方式のライブラリー・インストラクションを開始したのは、七九年のことであった。利用者教育に関する歴史は第二部第八章「情報リテラシー教育」の章に譲るが、レファレンスの業務範囲に利用者教育が本格的に加わったのはこのころだといえるであろう。

一方で、参考調査業務にも大きな転機が訪れる。オンライン情報検索サービスの登場である。医学情報センターでは七九年四月に日本科学技術情報センター（JICST、現在は科学技術振興機構）が提供するJOISを皮切りに、DIALOG、BRS、医学中央雑誌タイトルガイドが導入された。理工学情報センターでは八〇年七月からJOISの提供を開始し、続いてDIALOG、BRS、CIS（Chemical Information System）、STN Internationalが加わった。人文・社会科学系のキャンパスでは、医学・理工学系より一步遅れて導入が開始された。三田情報センターでは、八二年の新図書館開館の際に、アジア経済研究所の書誌データベースに接続できる端末機をレファレンスカウンターに設置し、利用者に無料で公開したのが最初の事例となった。はじめはLCMARCのみが検索可能であったが、次いでJAPANMARCが登録される。八六年には学術情報センター（のちの国立情報学研究所）と接続し、文献所在情報のデータベースとしてレファレンスサービスに不可欠のツールとなっていった。商用データベースとしては八八年に日経ニュース・テレコンとDIALOGが初めて三田に導入された。

このころ提供されていたオンラインデータベースは、専用回線によりホストコンピュータに接続する専用端末を必要としており、料金は従量課金制（実費は利用者負担）で

あったため、係員による代行検索が主流であった。また当時はデータベースの収録年代が比較的新しいものに限られていたため、古い文献も含めて探すためには冊子体による検索も併せて行う必要があった。他にも、導入当初は国内で利用可能なデータベースの多くが外国製で種類の選択肢も少なかったこと、検索処理に時間がかかること、データベースに収録されるまでに大幅なタイムラグが発生することなど、まだ課題も多かった。従ってレファレンスサービス担当には、データベースを使った情報検索能力のみならず、探し求める情報に対して、データベースの収録範囲や特性を把握し、従来のレファレンス資料も含めた選択肢の中から最も適した検索方法を利用者のニーズ(料金、時間なども含め)に照らし合わせて判断する能力が求められた。八〇年代後半には、レファレンス資料のうち、特に索引類にあたるものがCD-ROMとして販売されるようになり、徐々にその数を増やしていった。医学情報センターでは九〇年にSilverPlatter社のMEDLINE、Excerpta Medica、PsycLITのCD-ROMを導入し、利用者自身が検索できるように専用のパソコンを用意した。理工学情報センターでは九三年のINSPECのCD-ROM版導入に始まり、九五年に開始したCD-ROMデータベース検索サービスにより、いくつかのCD-ROMは学内全キャンパスあるいは理工学部内からtelnetで接続して利用できる

ようになった。三田情報センターや日吉情報センター、そして九〇年に開設された湘南藤沢メディアセンターも含めた人文・社会科学系の図書館でも、新聞記事、事典、法律文献情報、ビジネス文献情報など、様々な種類のCD-ROMが提供されるようになった。利用者が無料で自ら検索を行うことができるCD-ROMのサービスは、瞬く間に定着していった。

CD-ROMの普及による大きな変化は、エンドユーザがパソコンを使って検索するスタイルが一般化したことである。この結果、オンラインデータベースの代行検索サービスの利用は大きく減少した。もう一つの変化は、利用指導の増加である。CD-ROMの使い方や検索方法についての質問対応のほか、マニュアルの整備、検索説明会の開催などが新たにレファレンス業務に加わった。

インターネットの登場とレファレンスサービスの変化

一方で学内の所蔵情報は、一九九三年に稼働開始したKOSMOSのOPAC専用端末から検索が可能になった。ただ、当時は目録データの遡及入力が端緒にいたばかりで、検索できる範囲が直近の十年程度と、まだカード目録との併用が不可欠な状況にあった。九五年になるとtelnetでの検索が可能となり、九八年にはWeb版のKOSMOS II OPACが公開された。インターネットにOPACが

公開されたことで、学内のみならず学外からも簡単に所蔵情報が検索できるようになった。

インターネットを介して利用できるデータベースも次々と登場する。九五年から始まった慶應義塾情報スーパーハイウェイの整備により、利用者は図書館へ足を運ばずに、研究室や自宅からも文献検索を行うことができるようになった。理工学メディアセンターのUNIXサーバ運用によるCurrent Contentsに続いて、九六年にはMEDLINEがインターネット経由で利用できるようになった。また九六年に導入されたFirstSearchでは、OLLCに蓄積された図書館の書誌・所蔵データに加え、MLA、MEDLINE、INSPEC等、約五十種類の定評のある書誌索引データベースを同一インターフェースで検索することができた。九八年ごろには既存のCD-ROMや専用回線で提供されていたデータベースが徐々にインターネット版へと移行していく。商用データベースだけでなく、統計、法令・判例情報、政府刊行物、図書館利用案内、OPACなど、インターネット上に無料公開される情報が急激に増えていった。医学分野では、最も重要なデータベースの一つであったMEDLINEが九七年にPubMedとして無料公開され、大きなインパクトを与えた。PCの普及やゲイブル、ヤフー等のすぐれたインターネット検索エンジンの登場なども大きな後押しとなり、利用者自身の手によって

容易に検索・入手できる情報の量は飛躍的に増えたが、これに反比例するように、レファレンスサービスの利用件数は九八年を境に減少へと転じた。

インターネットを介したレファレンスサービスと協働の取組み

こうした情報環境の変化を受け、各メディアセンターのレファレンスサービス担当は、インターネットを活用したサービスの提供に取り掛かる。各メディアセンターにおけるWebサイトの整備もその一つである。Webサイトには、図書館利用案内や開館カレンダーに加え、各種データベースへのリンクおよび内容解説や利用方法の紹介、他館OPACへのリンク、他機関が作成した情報ガイドへのリンクなどが掲載され、もう一つの「図書館の入口」としての役割を担うようになった。

なかでも年々増え続ける電子ジャーナルやデータベースは、利用者が効率的にアクセスできるようリストを整備し、Web上で公開する必要があった。データベースのリストは、最初は各メディアセンターが個別に作成・管理していたが、全学契約のデータベースが増えてきたため、全キャンパスで利用が可能なデータベースの入口となるページを作成することが検討され始めた。そこで、メディアセンター本部システム担当と三田・日吉・湘南藤沢の各メディア

センターは、利用者向け情報を共同管理するしくみとして合同データベースリストを作成し、二〇〇三年度から各メディアセンターのWebサイトで公開を開始した。さらに〇五年にはメディアアセンター本部システム担当と三田メディアセンターが共同で「データベースナビ」を作成した。〇六年より三田メディアセンターのWebサイトで提供し始め、続いて日吉メディアセンターと湘南藤沢メディアセンターもデータベースナビに移行した。データベースナビは、利用可能なデータベースをキーワードや分野と資料種別の組み合わせで探し出せる機能を備えており、多種多様なデータベースの中から目的に合ったものを素早く見つけることができる。また、全キャンパスで利用できるデータベースとキャンパス単位で利用できるデータベースの両方が一元的に検索でき、管理画面上でも情報を共有できる機能を備えていたため、データベースリストを個別管理していた従来の状況と比べて作業効率が格段にアップした。その後、更なる効率化や表示項目の追加、モバイル端末からのアクセスへの対応などの必要性の高まりを背景に、一三年には全メディアセンターに拡大する形でデータベースナビが改修された。

各キャンパスが関連する主題に合わせてWebサイトに掲載した情報源へのリンク集や資料・情報の探し方等のガイド、そして〇五年に公開したWebチュートリアルKI

TEEや〇七年に公開したPATHなどは、レファレンスサービス担当がこれまで対面で行ってきた利用者教育をWeb上に展開したものと見える。この動きの中で、各メディアセンターが個別に作成し提供していた探し方のガイドは内容の重複も多く、またコンテンツの維持管理の負担も大きかった。そこで一二年よりWeb上でガイド作成・提供を容易に行うことができるサービスであるLibGuidesを全学で導入した。全キャンパスで共通するガイドをLibGuides上で作成することにより、効率的にコンテンツを共有・管理できるようになった。

文献所在調査や事項調査などのレファレンス質問は、九〇年代後半には電子メールで受け付けるサービスを各メディアセンターで開始している。二〇〇〇年以降には「デジタルレファレンスサービス」という用語が国内で拡がり、インターネット上でレファレンスサービスを展開しようとする取組みがなされた。デジタル化によって可能となったことの一つに、図書館同士のレファレンス事例の共有がある。なかでも国立国会図書館が〇五年から正式に開始したレファレンス協同データベース事業は、レファレンス事例を全国規模で収集・蓄積し提供する取組みであるが、三田メディアセンターも〇五年にこの事業に参加し、〇七年から試験的に事例の登録を行った。一方、学内でもレファレンス事例を各メディアセンターが共有することで学び合い、

レファレンス業務の質の向上を図ることが求められた。そこで、〇七年には「メディアセンター中期計画二〇〇六―二〇一〇」の行動計画において、従来個々の図書館で処理していた電子メールやWebフォームから送られるレファレンス質問を、全キャンパスのレファレンスサービス担当者が共有できる協同デジタルレファレンスサービスのしくみを構築することが掲げられ、検討が進められた。結果としてレファレンス質問の蓄積や管理を行うためのプラットフォームとしてではなく、教職員や学生がレファレンス質問を行うための共通の相談フォーム「質問のすゝめ!」が構築され、〇八年に公開された。「質問のすゝめ!」から送信された質問はメーリングリストを通じて全キャンパスのレファレンスサービス担当者へ届き、受けた質問や回答がメーリングリスト上で共有されるしくみとなっている。

従来レファレンス業務は、個々の図書館の専門分野や資料に強く紐づいた調査や利用者教育に対応する業務が中心であったことから、自館の枠を超えたレファレンスサービス担当者間の連携をあまり必要としてこなかった。しかし、データベースナビや各種ガイドなど、キャンパス間でコンテンツを共有し、管理の共同運用を徐々に進めるなかで、全キャンパスのレファレンスサービス担当者が連携して課題に立ち向かう必要性や協働するメリットが見えてきた。そこで〇七年に「全塾レファレンス委員会」が立ち上

がり、メディアセンターにおけるレファレンス業務の充実・連携を図り、全学的なレファレンス機能の評価・整備を行うこととなった。全塾レファレンス委員会は〇九年に「全塾レファレンス担当者会議」と名称を変え、現在も続けている。

インターネットを介したサービスが次々と展開され、電子資料が充実していく一方で、これまで活躍してきた紙媒体のレファレンス資料は利用ニーズが大幅に減少した。七〇年代に積極的に収集されていた蔵書目録は各館OPACに、図書や雑誌の総合目録はWorldCatやCINIBooksに置き換わり、その役目を終えている。また図書館内で比較的利便性の高い位置に配置されることが多かったレファレンス資料は、館内のリニューアルや再配置計画を行う際に真っ先にターゲットとなり、CD-ROM資料やインターネット資料が普及してからは、各図書館で盛んに除籍や保存書庫への移動が行われた。レファレンス資料の保存や除籍に関する全キャンパスでの共通方針が設けられていなかったことから、二〇一〇年度には全塾レファレンス担当者会議においてレファレンス資料の保存方針と除籍調整について検討が行われ、「小型辞書・ディレクトリ類は原則保存しない」「国内唯一の所蔵となるものは除籍しない」などのガイドラインが策定された。Science Citation IndexやDissertation Abstractsなどのデータベース

も提供されている抄録誌・索引誌や蔵書目録の印刷体などは、もはや利用されなればかりか保存スペースを取るため、その取り扱いについては今後の課題となっている。

レファレンスサービスの新たな展開

レファレンス資料の媒体変化やインターネットの進展による大きな環境の変化を経て、いわゆる伝統的な「参考調査」の数は大幅に減少した。メディアセンター全体の文献所在調査数はピークである一九九八年度に二六、七六二件あったのに対し、二〇一九年度は三、三五〇件と、ピーク時の一割近くまで落ち込んでいる。同様に、事項調査や利用指導の数もピーク時の二割前後にまで減少しており、レファレンスサービスの利用のされ方がこの二十年で大きく変化したことがうかがえる。こうした状況を踏まえ、レファレンスサービス担当は時代のニーズに合わせたサービス展開を推し進めている。

セミナー等の開催や授業支援を通じた利用者教育は、どのメディアセンターにおいても大きな割合を占める業務となっている。またデータベースの整備・提供や利用サポートは、レファレンスサービス担当が担う重要な役割の一つだ。学習・研究環境整備の一環として、RefWorksやMendleyといった文献管理ツールの提供や利用サポートも行っている。LibGuides等を使ったWeb上の利用支援

コンテンツも、その内容をさらに充実させている。研究業績調査などの研究支援にかかわる業務は、主題知識やデータベースの検索能力を活かして行われるものであり、特に信濃町メディアセンターでは早くから取り組まれてきた。

二〇一〇年代前半には理工学メディアセンターが理工学部の研究分析プロジェクトに参加するなど、各メディアセンターでも研究業績調査を中心とした研究支援業務がレファレンス業務の一つとして行われるようになってきた。利用者自身が様々な情報に容易にアクセスできるようになった分、利用案内や文献所在調査、文献の探し方などの簡易な相談は大幅に減少した。しかしその反面、インターネット上に溢れ返る情報の中から必要な情報だけに絞り込めない、適切な検索ツールやキーワードの選定ができないといった問題を利用者が抱えているケースも多く、適切な利用指導により解決へと導く役割が求められている。また、電子資料へのアクセスに関する不具合等の相談もしばしば寄せられる。レファレンスサービス担当は、電子資料の利用サポート業務を最前線で担うため、その契約のしくみや利用環境について正しく理解し、問題の切り分けを行い解決につながる能力が求められる。一方、インターネットで簡単に答えが得られないような文献所在調査や事項調査については、件数は少ないものの今も根強いニーズがある。こういった調査には主題知識や所蔵資料、検索ツールへの深い理

解を必要とする場合も多く、今後も持てる知識を磨き続ける必要があるであろう。また表には見えないところではあるが、KOSMOSをはじめとしたメディアセンターが提供する検索サービスは、日頃利用者と接するなかで得られる経験や知識をもとに、全塾レファレンス担当者会議等で改善の検討がなされ、つねにアップデートが行われている。レファレンスサービス担当は、時代の変化に応じて、その活動の場を物理的な図書館からインターネットへ、その役割を必要な情報を見つけ出し提供する仲介者から情報へのナビゲーター、そして教育や研究を様々な形で支援するサポーターへと変えつつ、資料や情報と利用者をつなげる役割を今も担い続けている。

第七章

I L L

各キャンパスのI L L

図書館間の相互貸借 (InterLibrary Loan: I L L) は、図書館サービスの相互協力の一つである。利用者の求めに応じて、自館に所蔵がない資料を図書館間で提供し合うもので、慶應では古くから実施している。以下、各キャンパスのI L L業務の歩みを紹介する。

信濃町キャンパス

北里記念医学図書館は、一九三七年の開館と同時にI L L業務を始め、六九年に相互貸借係が設けられている。開館当初のI L Lは、資料(現物)を貸出するものだった。五五年に資料の貸出から複製物の提供へと移ったが、初期はレクトローラー、ライカ、キャノンの三台の写真機を使って撮影したマイクロフィルムを郵送で提供していた。

日本医学図書館協会(J M L A)は五六年に「相互利用規約」を刊行している。七六年には、相互協力における基本事項を文章化した詳細なマニュアルを作成しており、そ

の後改訂を重ね二〇〇五年まで刊行された。これら規約・マニュアルの整備は相互協力の進展に寄与した。

六〇年代になると信濃町でのI L Lの受付件数が増え年平均三千件を処理していたが、申込み手段はそれ以前から続く手書きの往復はがきであった。六一年のJ M L A総会において加盟館はテレックス導入を促進していく旨が決議された。テレックスとは、電話と電報を兼ねた通信機で、タイプ打ちした文字を送信すると、電話回線を利用して瞬時に相手の記録用紙にも文字が打ち込まれるというものである。六六年に全国の医学図書館に先駆けて北里記念医学図書館が設置したが、相手先となる他館の追従がなく、六八年に東京医科大学および東京女子医科大学に設置されうやく三館間でのテレックスによるI L L活動が開始された。その後、テレックスは急速に普及していったが、九〇年代になりファックスの導入が進み、慶應では九一年をもって使用を中止している。

七二年に医学情報センターが行っていた医学・医療関係の情報サービスの一部を分離・拡大し、新しく国際医学情報センター(I M I C)が文部省・厚生省認可のもとに発足した。しかし、すべての複写業務がI M I Cによる運営になったことで、個人研究者へのサービスが著しく渋滞する事態となり、かつJ M L AのメンバーとしてのI L L業務の遂行にも支障が生じた。七四年以降I M I Cとの間で

業務の調整を行い、七九年からはILLの複写業務を再び医学情報センターが直接行うことになった。その後、学外の図書館や病院図書室などからの取寄せ依頼が増えていったが、その原因の一つとして、製薬会社の医療情報担当者（MR）による文献情報サービスが九三年より、「医療用医薬品製造公正取引協議会」の提供範囲外のものであることを理由に自粛されたことが挙げられる。その影響でMRから文献提供を受けられなくなった医師が所属図書館へ複写取寄せの申込みをするようになったのである。

また、大規模災害時に被災者に対して図書館利用の便宜を図ることがあるが、信濃町メディアセンターでは一一年の東日本大震災に際し、JMLA震災復興支援活動への協力として、被災した図書館および個人への文献複写の無料提供を一二年度末まで実施した。また、一六年の熊本地震の際も同様に文献複写を無料で提供する措置をとった。

三田キャンパス

大規模図書館である三田情報センターでは、ILLの処理を各担当で分業していた。国内の文献複写では、学外図書館からの依頼の受付および書誌事項確認・所蔵調査は情報サービス担当で、資料の出納は資料課・閲覧担当（八〇年代はレファレンスサービス担当）で、複写は複写担当で、検品・発送・料金徴収は総務担当でと、四部署にまたがる

複雑な業務体制がとられていた。また、当時は蔵書検索の手段がカード目録であったため他のキャンパスの所蔵状況を容易に調べることができなかったが、カード目録で作られていた「図書館・研究室合同目録」を冊子体に編成する計画が立てられ、八一年に『慶應義塾大学三田情報センター蔵書目録著者目録』が完成した。これが日吉情報センターに配布されたことで、キャンパス間のILL業務が促進されることとなった。

三田では、九三年の組織変更時に相互貸借担当が新設され、国内図書館からの複写依頼処理業務（受付）と国内図書館への複写依頼業務の一部を行うことになった。九六年に、それまで教員のみを対象としていた図書館のキャンパス間ILLが大学院生へとサービス対象を拡大するなど、ILLサービスが果たす役割が大きくなったことを受け、九七年に相互貸借担当は独立した部署となった。近隣の図書館の資料の利用は直接訪問による利用を原則としていたため紹介状を発行していたが、九八年には東京二十三区内の文献複写取寄せサービスを開始し、その後対象を学部生まで広げた。相互貸借担当は九九年には「相互協力担当」と名称を変え、ILLにかかわるすべての業務をカバーすることになった。新館一階のメインカウンター内にILL専用の窓口が設置され、問い合わせにも迅速に対応できるようになった。

その後もILLサービスにおける制限は徐々に緩和されていった。図書館予算で購入した六〇〇年以降出版の図書の実物貸借は、学内のほかは相互利用協定に基づいて早稲田大学に対してのみ行っていたが、二〇〇〇年より国内の四年制大学および大学院大学の図書館へサービス対象を拡大した。また、当初学部図書は現物貸出の対象外であったが、各学部の理解・協力により〇一年から貸出対象となった。通信教育課程生へは、八〇年代から卒業論文指導登録者を対象に文献複写郵送サービスを実施している。このサービスでは、他機関より複写物を取り寄せた場合に、複写・郵送料の実費のほかに通信費として五百円を徴収していたが、その後実費のみに変更している。〇一年には、夏期スクーリング生に学内現物ILLを開始した。

矢上キャンパス

工学図書館は、六五年より試験的にILL業務を始めている。八〇年代になり情報サービス担当が依頼業務を行い、受付業務は情報サービス担当内の複写係が行っていた。情報サービス担当は、ILL業務の他、図書の貸出・返却、複写サービス、文献取寄せ、レファレンス、オンライン文献検索などパブリックサービス全般を担当していたため、担当内で時間をやりくりしながらILL業務を実施していた。特に学外からの複写受付の件数は多く、大学図書館か

らが一割弱、残りの九割強が日本科学技術情報センター(JICST)・一般企業・個人等の大学以外からの申込みであった。JICSTからの申込みが多いのは、理工学情報センターが七〇年から十年間にわたり総計約六万冊という大量の雑誌資料をJICSTから受贈したことによる。JICSTからの申込みの中には、慶應に譲渡済み資料の複写をJICSTに依頼した企業のものも含まれていた。JICSTからの申込みには速やかに応じるといのが雑誌譲渡時の条件であった。〇六年まで年間一万件以上の申込みがあったがそれ以降は減少している。

また、代金決済の方法についても合理化を行っている。八〇年代には公認会計士からの提案に基づいて預託金制度を発足させた。納品書、請求書、領収書等の書類のやり取りが大幅に減少し経理業務の省力化につながった。一八年度には矢上キャンパスとして電子決済の導入が決まり、文献複写料、資料延滞時の罰金や資料紛失時の弁償金を現金だけでなく、スマートフォンによるバーコード決済「PAY」で支払うことが可能となった。

日吉キャンパス

日吉情報センターにおいても三田と同様にILLサービスが展開されていた。七四年から研究室側に教員対象の情報サービス係を置き、文献所在調査および文献複写依頼業

務を開始した。複写の需要が高まった時代であり、七八年にコピー機一台を追加導入した際には、スタッフ（アルバイト）を増員した。その後も館内のコピー機は増えていき、九五年にはコピー機の管理を専門業者に委託した。ILL業務において、学内・学外との文献複写業務と学外からの現物借用業務はレファレンスサービス担当で、学内図書取寄せは閲覧担当で実施していた。〇〇年には、学外への現物貸出を開始した。また、〇八年に発足した三つの大学院（研究科）のための協生館図書室では、三研究科以外の利用者には厳しい利用制限があり、協生館図書室の資料は学内現物ILLの対象から除外されていたが、一八年に三研究科以外の教職員と大学院生の利用規則を三研究科所属者と同一にしたことで、協生館図書室の資料を対象とした学内現物ILLが可能となった。

湘南藤沢キャンパス

湘南藤沢メディアセンターは、九〇年の開設と同時にILL業務を開始した。湘南藤沢キャンパス創設当初から、学生の多くが個人でノートパソコンを所有するという環境もあり、九九年に学内でいち早く図書予約取寄せと文献複写取寄せのオンラインリクエストによる申込みを開始した。ILLの文献複写は窓口での受取りが原則であったが、〇七年には政策・メディア研究科修士課程・社会人コース在

籍者に対して、国内居住の場合に限った郵送サービスを開始している。

看護医療学図書室と湘南藤沢メディアセンター棟の間では、学生の要望に応え、〇三年から図書や文献複写の取寄せサービスを開始した。図書や複写物の運搬には学内便を利用したが同じキャンパスにありながら到着までに一日以上かかっていたため、複写物の到着を早めるべく〇五年よりインターネットファックスによる文献複写送信を開始した。〇八年には看護医療学部と関連が深い信濃町メディアセンターがこれに加わり、二キャンパス間で鮮明な画像を送付できるようになった。

湘南藤沢メディアセンターと藤沢市民図書館は館間貸出しを行う相互協力を九一年から行っている。これは、湘南藤沢キャンパスの「地元との共存」、「開かれたキャンパス」という理念に基づくものである。藤沢市民図書館は分館を合わせて五十七万冊の所蔵があり、教養科目を履修する学生の利用が期待された。資料の運搬は週二回の連絡車で行っている。

芝共立キャンパス

共立薬科大学との合併により誕生した薬学メディアセンターでは、〇八年の開館と同時にILL業務を開始している。サービス内容は他キャンパスのメディアセンターと同

じであったが、カラー複写の料金のみ一枚あたり八十円と
していた。これは、共立薬科大学の時代からのコピー業者
を引き継ぐ関係で、メディアセンターの統一料金とした場
合キャンパス内で不整合が生じるためであった。その後、
統一料金に合わせる形で〇九年に七十円に値下げされた。

学内ILLの進展

学内におけるILLについては、様々なサービス拡大が
図られた。九六年、教員のみを対象としていた図書の学内
ILLが大学院生へとサービスを拡大した。九七年には、
学内五キャンパスのメディアセンターの合意に基づき国
内・複写物取寄せサービスを学部生に対して開始した。そ
の後一〇年には新しい図書館システム導入により、学内資
料取寄せはKOSMOSの検索結果を利用したMyLib-
braryからの申込みになった。以前は別途オンラインフォ
ームから申し込む必要があったが、MyLibraryにより、
貸出申請料への予約や、受取りを希望するキャンパスへの
取寄せ手続きが簡単に行えるようになり、利用数が急速に
伸びた。また、資料の返却は、貸出手続きを行ったメディ
アセンターで返却する必要があったところを、どこのキャ
ンパスでも返却できるよう運用ルールを緩和した。
学内の複写料金は、九〇年代後半にモノクロ三十円から
十円に統一し、カラーは〇五年に一五〇円から七十円に値

下げた。その後、一六年に慶應の大学生協と同額の五十
円に改定した。

学内ILLにともなう経理処理の簡素化については〇二
年から検討を開始した。各メディアセンターが利用者から
受け取った複写料金を一度メディアセンター本部に集め、
複写業務を委託している三田・日吉分について業務委託先
に収入となる分を支払った後、年度末に残金を本部から各
メディアセンターに戻し入れるという処理を行っていたが、
一三年より残金を本部の雑収入として一括処理することに
した。これにより、各キャンパスの収入に戻し入れる作業
を減らすことができた。

学外とのILL業務の拡大と利用料金の変遷

ILLの依頼業務は、書誌事項確認、所在調査、申込書
作成、所蔵館への申込み、資料の受領、支払という流れで
行われる。これらは、図書館相互の信頼関係の上に成り立
つものであり守るべきマナーがある。自館で所蔵していな
いこと、著作権法の厳守はもちろんのこと、依頼の方法や
様式等は『図書館相互協働便覧』に基づき、申込書は一文
献一件単位で作成し、書誌事項は正確に記入する。特定の
館に負担が集中しないように依頼先を分散させ、料金は受
付館指定の支払方法で速やかに支払う。受付の際にも可能
な限り速やかに対応し、時間を要する場合はその旨を依頼

館へ連絡する。謝絶する場合は理由を明確に記載する。これらが基本的な約束事である。

学術情報センター（現在の国立情報学研究所（NII））のNACSIS-ILLサービスが開始される九二年以前は、図書館のやり取りは、はがきやファックスなどで行っていた。NACSIS-ILLでは、目録所在情報データベースの利用により、所在調査および図書館が文書でやり取りしていた作業が機械化され、所在調査と同時に依頼することが可能となった。NACSIS-ILLには、三田以外のキャンパスはサービス開始の九二年から参加しており、三田メディアセンターは九七年から参加した。

利用者からの文献複写申込み件数は、オンラインリクエストの手軽さも手伝って増加が続けたが、〇〇年代後半ごろから申込件数が減少している。その要因として電子ジャーナルのビッグデール（包括的なアクセス契約）がある。冊子購読数が減少する一方、アクセス可能な電子ジャーナル数の増加、大学刊行物の機関リポジトリ搭載など、インターネット上で読める電子資料が増えた。また、〇六年から在籍者に対する自宅や外出先からデータベースや電子ジャーナルにアクセスできるリモートアクセスサービスも始まり、利用者自身が文献を入手できるケースがさらに増えていった。他機関からの文献複写申込みについても同様の理由で減少している。

国立大学の法人化により会計処理規則が大幅に緩和されたことにもない、〇四年、NIIがNACSIS-ILL参加館を対象とした「ILL文献複写等料金相殺サービス」を開始した。NACSIS-ILLシステムを利用した場合の文献複写および現物貸借にともなうすべての料金について、都度払いではなく一括して相殺するもので、精算は三カ月単位で行う。この相殺サービスを利用することで、ILLによって生じる料金の請求と支払に関する処理が格段に省力化された。このサービスには全メディアセンターがサービス開始時より参加している。

〇六年には、「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾」に関する協議結果に基づいて、当該図書の利用を申し込んだ利用者の求めに応じる場合に限り、他館から借り受けた図書についてもその複製物の提供を行うことができるようになった。

国立国会図書館は資料の利用と保存の両立を図るため、所蔵資料のデジタル化を進め、絶版等の理由で入手が困難な資料を国立国会図書館の承認を受けた図書館に限り館内で利用できる「図書館向けデジタル化資料送信サービス」を一四年から開始した。利用にあたっては、図書館ごとに国立国会図書館に利用申請をして承認を得る必要がある。慶應では一四年以降、信濃町を除くすべてのメディアセンターが参加館となった。資料の印刷も可能で、オペレータ

コピー料金と同額で一枚あたり三十円で提供している。

ILLの取寄せにかかる費用として、相互協力協定を結んでいる早稲田大学図書館を除く、他の図書館から図書あるいは複写物の取寄せを行った場合に複写料・郵送料などの実費の他に、一件につき二百円の手数料を利用者から徴収していた。二百円は当初振込手数料として徴収していたが、次第にNIIの相殺サービス参加館からの取寄せなど実際には送金が発生しないケースがほとんどとなり、慎重に協議を重ねた結果、一八年三月に手数料の徴収自体を撤廃した。他館に提供する場合の複写料金についても、その後検討・調整を行っている。消費税が導入された八九年に早稲田大学を除く機関に対してモノクロの複写料金を見直し、三田と日吉の両情報センターは、四十円を五十円に引き上げた。医学情報センターは、JMLA加盟館および大塚図書館に対しては五十五円、病院図書室は七十五円とし、翌九〇年に学外からの複写受付の料金は五十五円に統一した。その後、モノクロ五十五円は全キャンパスの共通料金となった。カラーについては、一年に三田・日吉・湘南藤沢の複写料金を三百円から二百円に引き下げたことで、全キャンパスのカラー料金が共通となった。

ILLシステム

学内の現物貸借は九八年までを富士通株式会社のILL

S、九九年からは丸善株式会社のCALLSを用いて行い、それ以外のILL業務は〇三年まで富士通のiLiswaveと呼ばれるILLシステムを利用してこた。iLiswaveでは、NACSIIS-ILLを利用する依頼にはサブシステム「NACSIIS」を、学内の他図書館への依頼にはサブシステム「学内」を、ファックス等により直接申込みをする依頼にはサブシステム「local」を利用するというように、それぞれ別のシステムを使い分ける必要があった。また、iLiswaveでできるのは他館への依頼から自館への複写物の到着までの管理のみで、利用者への受渡しについては管理できず、各館では独自に作成した台帳で管理を行っている。そのため、〇二年夏にはiLiswaveをベースとして慶應仕様にカスタマイズされた新システムの開発が進められた。

〇三年からの新システムでは、前述の三つのサブシステムをまとめて通覧することが可能となり、利用者への文献引渡日や入金日も含めた申込み依頼の進捗が一つの画面で把握できるようになった。また、新システムを補助する別開発のシステムを利用することでオンラインフォームに申込者が入力したデータをそのまま流用できるようになり、かつ料金集計データをエクセルにダウンロードできるようになったことで、学内の料金処理業務をより簡易に行えるようになった。〇四年からのNACSIIS-ILL相殺サ

ービスに参加したと併せて、事務処理の大幅な合理化が図られた。

一三年度の業務用パソコンのリプレースで導入予定のOS (Windows7) に、それまで利用していたILLシステムが対応できないことがわかった。その対策として、学内ILLの処理を図書館システムAlephで、学外ILLの処理を富士通の「Jliswave-J」で行うことを前提に検討を進めたが、Alephでは利用者の所属キャンパスという概念がなく、各図書館固有の運用ルールへの対応ができなかった。そのため他社のパッケージシステムの調査を行い、MBA社のSuperHABILとこのシステムが慶應が求める仕様にカスタマイズ可能であることがわかり、一二年に導入が決定した。学内の現物処理のみAlephで行い、それ以外の学内処理と学外処理をSuperHABILで運用することを決め、SuperHABILによるILLシステムの開発が進められた。SuperHABILは、ASD (Application Service Provider) 型のサービスで提供されており、操作はすべてブラウザで行うため専用端末を用意する必要がなく、サーバはデータセンターに設置されている。そのため、慶應内にサーバを設置する必要が無く、保守もMBA社が行う。システム変更にもない各メディアセンターで個別に管理・運営していたオンラインフォームも共通のフォームに変更し、申込データをその# # SuperHABILに取り込

めるようにした。また、書誌データベースの検索結果の書誌情報を流用できるようになったことで、申込み時の利用者の入力の手間が減り、スタッフにとっても書誌事項の確認時間が短縮できた。

早稲田大学・上智大学との連携

早稲田大学と慶應義塾大学は、研究・教育の一層の充実・発展を図るために八五年に締結した図書館相互協力の協定に基づき、八六年から二大学間の相互協力を本格化させた。慶應に所属する教職員は、特別入庫閲覧証の交付を受けることで早稲田大学図書館を直接訪問し、資料の閲覧・貸出サービスを受けられる。学生は、直接訪問には紹介状の持参が必要だが、図書館を借受人とするILLを利用することで早稲田の図書を慶應の図書館内で閲覧することができる。この制度は教職員も利用可能である。○一年からサービスを一步前進させ、学生も紹介状の持参が不要になり、慶應の専任教職員は自身の図書利用券またはIDカード、学生は学生証の提示でサービスを受けられるようになった。文献複写料金は両大学間に限って学外料金の適用をやめ、一枚あたり三十円を共通料金とした。さらに九七年に三十円から十円に改定し、この時点で慶應では学内の複写料金と同額になった。その後、一三年、早稲田での複写料金の改定に合わせて二十円に変更された。資料の運

搬は、週に一回、慶應の各キャンパスを回る学内便のトラックを早稲田まで運行させる「早慶便」の運用が始まり、資料や文献複写の取寄せ時間が短縮された。その後、早稲田からの便も加わり週二便の運搬が可能となった。さらに一九年の早慶図書館システム共同運用の開始にともない、早慶便は平日は毎日運行されるようになった。ILLの件数では、早稲田からは現物借用依頼が比較的多く、慶應からは複写依頼が多いという傾向が見てとれる。また、電子資料の割合が増えてきたため、一七年には、国内で冊子資料からの複写物の入手が困難な場合に限り、契約上問題のない電子資料からのプリントアウトによる複写ILLを双方で開始した。

また、上智大学図書館とは、〇一年に三田メディアセンターが現物貸借についての覚書を交わした。上智大学は、東京二十三区内からの現物借用依頼を受け付けていないが、この覚書により上智から三田への現物取寄せが可能となった。

海外機関とのILL

海外の図書館とのILL業務は、六〇年代後半には各キャンパスにおいて行われていた記録が残っている。依頼先はアメリカが最も多く、次いでイギリス、ドイツ、フランスなどである。利用者から申込みがあると、書誌事項の確

認を入念に行い、各国の総合目録で所蔵機関を確認し、依頼書式に記入して郵送する。そのため三田情報センターでは調査に必要な各国の総合目録、書誌、文献目録の収集に力を入れていた。海外ILLは研究者向けのサービスのため対象者は教職員と大学院生に限定していたが、九七年から学部生もサービス対象とした。九〇年に私立大学図書館協会東地区部会研究部相互協力研究分科会が海外ILLのためのマニュアルを「相互協力研究分科会報告 第三号」にまとめている。

海外ILLの依頼先でもっとも多かったのは、BLDSC (British Library, Document Supply Centre) である。BLDSC所定の申込用紙があり、支払用のクーポンを国内の代理店から購入でき、さらに所蔵状況を確認するための目録類が揃っていた。BLDSCに依頼できない場合の次の依頼先は、IFLA (国際図書館連盟) 加盟館である。申込用紙は日本図書館協会などから購入でき、支払方法は国ごとに異なる。九七年から料金の支払業務を簡素化するために、IFLAバウチャーを利用した。IFLAバウチャーは、IFLAが販売する国際ILLの料金決済のために用いられる金券でフルバウチャー(八ユーロ)とハーフバウチャー(四ユーロ)の二種類があり、それを利用することで経費が比較的安価に抑えられた。NACISIS-ILLは、九四年からBLDSCとリンクするシステムを導

入し、NACSI-ILLを経由してBLDSCに依頼が可能となった。開始当時は有効なツールとして活用していたが、代替手段が整備され一年にサービスが終了している。

国立大学図書館協会がNII等と進めたGIF (Global ILL Framework) プロジェクトに〇二年の開始時から慶應も参画した。NACSI-ILL参加館は、GIFに参加することにより、北米のOCLCメンバー館に文献複写・現物貸借依頼が可能となり、同時にOCLCメンバー館からの依頼も受けることになる。三田メディアセンターは、後述するOCLC-ILLも利用しており、GIF経由でのILLは受付のみに対応し、依頼は従来通りOCLCを利用した。後にISO-ILLプロトコルの変更にともないプロジェクトの継続が困難となり、一八年に北米とのGIFプロジェクトは終了している。

一方GIFプロジェクトには、韓国との日韓GIFもあり、〇四年に暫定プロジェクトとして開始した。慶應では日韓GIFへの加入は各キャンパスの判断に委ねられ、まず三田が加入し続いて湘南藤沢・信濃町の両メディアセンターが参加した。日韓GIFは文献複写のみで貸借は利用できない。提供資料は日本国内の出版物のみとし、料金はNACSIの相殺サービにより日本円で決済される。

三田メディアセンターでは、九九年よりOCLCが行っ

ているILLサービスを導入した。OCLC-ILLには北米の図書館が数多く参加しており、この導入により文献入手までにかかる日数が短縮された。また、OCLC-ILLの導入以前は、相手方の請求書に従い外貨で海外送金を行う必要がありその手続きは非常に煩雑であったが、IFM (ILL Fee Management) を利用することにより、国内代理店を通じた日本円での支払が可能となった。一九年には全キャンパスでOCLC-ILLを利用できることになった。受付は従来通り三田メディアセンターが一括して担当し、依頼は相手館から直接送付してもらえよう各メディアセンターで行っている。これによりすべてのキャンパスにおいて共通の海外ILLサービスを提供できるようになった。

第八章

情報リテラシー教育

三田情報センターにおける利用者教育の始動

一九七〇年代の図書館旧館時代の三田情報センターでは、図書館利用案内の作成・配布や、新入生向けのガイダンスやオリエンテーションの実施により、図書館の利用促進を図ろうとしていたが、対象となり得る図書館サービス自体の整備が途上であったこともあり、あまり成果を上げられずにいた。また、教員との連携も十分でなく、当時の大学教育が求めるものに対応できていないという問題が意識されていた。一方で蔵書の増加、施設の拡大で利用形態は複雑化しており、図書館利用のノウハウの習得が一層大切になっていった。そうした中で、七八年に三田情報センターの洪川雅俊が米国大学図書館の利用者教育を紹介した論文『大学図書館利用者教育研究序説「テキサス大学図書館利用者教育総合計画」を中心として』に関心が集まり、図書館PRの域を出ていなかった従来の利用案内が「利用者教育」という概念に変容していく端緒となった。この後、米国の先進事例がベースとなり、図書館利用に関する知識を

提供する「ライブラリー・インスタラクション」、文献探索に重点を置いた「ビブリオグラフィック・インスタラクション」という用語が使用され始める。

七九年には、ゼミ担当の教員からの要望を契機に、三田情報センターの情報サービス担当によるインスタラクションが開始される。それ以来、インスタラクションの申込みは毎年二、三ゼミずつ増え、図書館新館が開館した八二年には二六ゼミにおよび、以降も増加を辿った。教員や利用者の潜在的な需要と、図書館側の担当者が抱いていた必要論とが合致したことにより、一気に増加したと言える。開始初期の実施方法は、参加者と一緒に館内を廻るツアー形式で、ゼミの主題に即した文献目録の説明・紹介、カード目録や他館の利用法の案内などからなっていた。また、図書館新館の開館に向け新たな利用案内作成を目的に設置されていた利用案内検討会において、海外の事例を参考に様々なメディアを用いた利用案内の制作が八四年に開始された。翌年にはオリエンテーションでのスライドの導入、さらにその翌年にはウォークマンによるセルフガイドツアーへと展開されていく。

日吉情報センターにおける利用者教育

一方、日吉情報センターの利用者教育の開始は、一九八五年の日吉図書館の開館まで待つことになる。前身の藤山

記念日吉図書館時代には、大学一、二年生への利用者教育の必要性は職員間で十分認識されていたものの、物理的、管理的な制約から、また人員不足の問題もあり実施できずにいた。新しい図書館の開館によりレファレンスサービスにも要員が配備され、開館翌年にはパブリック・サービス課が中心となって企画広報ワーキンググループを編成し、本格的に利用者教育の体制づくりに着手した。利用者教育の基本モデルには、テキサス大学が七七年に発表した「図書館利用者教育総合計画」で定義されている次の三つの段階を取り入れた。

第一段階 ユーザー・アウェアネス

第二段階 オリエンテーション

第三段階 ビブリオグラフィック・インスタラクション
当時の日吉情報センターでの事例を当てはめてみると、第一段階のユーザー・アウェアネスには、四月の新生生を対象としたポスターやチラシによる広報、映画上映会など各種イベントの実施、利用案内の充実などが挙げられる。第二段階のオリエンテーションには、四月の新生生、七月の通信教育課程夏期スクーリング生を対象としたライブライブラリーツアーがある。そして第三段階のビブリオグラフィック・インスタラクションにあたるものとしては、年間を通しての情報活用セミナー実施のほか、レファレンスツールの展示や文献リストの配布がある。

また、八六年に開講された法学部法律学科のオムニバス授業「法学情報処理」からの要請を受け、図書館職員が授業へ出講するようになる。後述の医学部附属厚生女子学院の例を除くと、これは慶應において図書館職員が大学のカリキュラムにかかわる先駆けとなった。

医学情報センターにおける利用者教育

医学情報センターでの利用者教育の始まりは早く、一九六〇年代前半には医学部附属厚生女子学院（二〇〇三年に廃止された看護短期大学の前身）の学生向けガイダンスが行われ、七〇年代前半には大学病院付属高等看護学院（七六年に厚生女子学院に統合）および医学部の学生向けのオリエンテーションや、新入医局員向けの二次資料の使い方、利用指導が行われている。さらに七三年からは、厚生女子学院の二年生に対して「文献利用法」という特別講義を図書館職員が担当し、三年次に作成する卒業論文に向けた、医学・看護文献の特徴や探し方、論文の読み方や書き方、文献の整理方法などの利用指導が行われていた。また、その実績は、厚生女子学院が看護短期大学に昇格してからも授業科目「看護研究」での図書館員による講義に引き継がれていった。八七年には、日吉地区の医学部進学課程の学生が四谷地区の病院や関連部署を早期体験学習する必修授業「EEP: Early Exposure Project」が開始され、それに

医学情報センターも協力し、センターの概要、主要二次資料、オンライン文献検索の解説、目録のひき方の実習、館内見学などを行った。これが医学部の授業への関わり方の最初となる。

九〇年代に入ると、MEDLINEを皮切りに利用者が直接文献を検索できるCD-ROMデータベースによるサービスが隆盛を迎えた。この変化に対し、新たな時代の利用者教育を展開すべく、利用者教育実行委員会を立ち上げた。約一年かけた検討の結果設置された「情報利用講座」の中でいくつかコースを設け、利用者教育を実施した。その内容は、OPAC検索と館内ツアアのライブラリーオリエンテーション、初心者向けと上級者向けのCD-ROM検索、各種CD-ROMの解説であった。

理工学情報センターにおける利用者教育

理工学情報センターにおける利用者教育の出発点は、一九八二年に開始した三年生対象のオリエンテーションにある。図書館資料や施設・サービスを紹介したスライドを作成し、教室を会場として行ったが、想定していたほど参加者が集まらなかったため、翌八三年には利用案内の配布を徹底し、二〇分前後の申込制の館内ツアアの方式に変更している。同年、新しく研究室に入る四年生を主な対象とする「資料利用説明会」と題したビデオグラフィック・イ

ンストラクションも開始する。卒業・修了後は七、八割が研究職に近い職種に就くとみられていた理工学部の学生に対し、卒業後でも役立つ知識を提供することを意識し、資料利用説明会では研究領域に沿った情報の流通や主要な抄録・索引誌の使い方への解説に重点を置いた。開始当初は十研究室一六名の参加であったのが、五年後には十七研究室二〇八名、十年後には四十一研究室三三七名に増え、以後もこの説明会は研究室にとっても毎年の恒例行事として定着していく。

一方、情報探索の機械化は進展を見せた。すでに導入していたオンラインデータベースの利用促進を図るため、一九八六年に外部講師によるJOISの第一回オンライン検索説明会を開催した。その後も職員が講師となり、研究室単位での説明会を継続した。

ビデオを用いた利用者教育の試み

情報センターからメディアセンターに組織変更された一九九三年ごろから、記録メディアや機器の進歩に合わせ、利用者の興味を惹きやすく高い教育効果が期待できるビデオ上映を利用者教育に取り入れる試みが始まる。三田メディアセンターでは、進級で新しく三田キャンパスに来る学生向けの春のオリエンテーションにおいて、従来は自ら制作したスライドを上映していたが、改訂の煩雑さに見合う

効果が得られなかったことから、九三年に紀伊國屋書店によるビデオ『図書館の達人』第一巻の上映に切り替えた。市販ビデオのため、自館独自の案内部分は上映後に行う館内ツアー中の説明で補った。医学メディアセンターでも同様に、九四年のオリエンテーションより、独自作成のストライド上映から、日本医学図書館協会制作のビデオ『医学情報』の達人』の上映に切り替えている。

一方、撮影・編集機材やそれらを扱うスキルを持つスタッフを擁していた湘南藤沢メディアセンターでは、九五年に独自で利用案内ビデオ『メディアセンター・オリエンテーション』および『KOSMOSOPAC操作の手引き』を制作し、オリエンテーションで活用していた。その後、三田メディアセンターでも撮影・編集スキルのある学生の協力を得て、九七年のオリエンテーションからは独自制作のビデオを使用している。日吉メディアセンターにおいては、先輩後輩の会話形式で図書館サービスを案内するビデオ『情報の海へ船出せよ』を外部委託で制作し、九九年からのガイダンスで取り入れている。ビデオ上映には、視覚と聴覚に訴えることで参加者の理解度が上がるという効果以外にも、講師の力量によらず均質の説明を行うことができるというメリットがあった。

利用者教育から情報リテラシー教育へ

米国の大学図書館界では一九八〇年代に情報リテラシーについての議論が盛んになっていたが、八九年に米国図書館協会の情報リテラシー特別委員会による「最終報告」が出されたのを契機に、学内でも情報リテラシーの概念への関心が高まっていった。ビブリオグラフィック・インストラクションの焦点は主として文献入手に限定されていたが、情報リテラシーは、高度情報化社会で生涯に亘って必要となる、情報を効果的に入手し評価できる能力とされ、従来の利用者教育の守備範囲を超えるものであった。その中で九五年に慶應義塾が発表した「長期基本構想―新世紀への課題―」により二十一世紀に向けた学内の方針が示されたことや、大学設置基準の大綱化にともなうカリキュラム改革などを背景に、日吉キャンパスでは研究体制の抜本的改善が議論される。研究・教育活動を情報の面で支援する日吉メディアセンターとしても今後の役割やビジョンを明示すべく議論を重ね、九六年に「日吉メディアセンターの中・長期ビジョン」を公開した。具体的な目標としては次の三点が掲げられた。

- 一、情報リテラシーを全学生に浸透させること
- 二、カリキュラムと連携する学習センター機能を拡充すること
- 三、学術情報サービスを拡充すること

その後、このビジョンを具体化するために、日吉メディアセンター内にプロジェクトチーム「情報リテラシー実行委員会」(ILP: Information Literacy Project)を発足させ、すでに行われていた利用者説明会をより体系的かつ組織的に行うべく戦略を練り、次の三段階で学生に情報リテラシーを浸透させていく計画を立てた。

第一段階 オリエンテーションおよびコンピュータの使用
い方セミナーの実施

第二段階 OPAACセミナーの実施

第三段階 カリキュラムとの連携による情報リテラシー
コースの実施

情報リテラシーでは、コンピュータリテラシーも含めて検討し、九三年以降二〇〇三年度までメディアセンターは情報システム部門と統合された組織であった強みも活かし、コンピュータの使い方の導入教育も積極的に行われた。スタッフ全員が講師となつてOPAACセミナーを行うなど、より多くの回数に対応できる体制を整えた結果、参加者は大幅に増加し、参加割合は前述の計画のうち第一段階は全学生の約五〇%、第二段階は約一〇%に達した。

カリキュラムとの連携を図る第三段階については学部との調整が必要であり、全学部に対して働きかけた結果、最初に理工学部が応じ、九七年、一年生の必修科目「理工学概論」への参画がついに実現する。学部の授業への出講は

前述の「法学情報処理」で前例があったものの、いわば特例的なものであったため、日吉メディアセンターにおける授業への本格的な関わりはここが出発点と言える。さらに翌年には法学部政治学科の必修科目「社会学」と商学部の選択科目「情報処理Ⅰ」が加わり、「情報リテラシー入門」と銘打った講義を日吉メディアセンター職員が担当した。

その後も学部との連携は進み、二〇〇〇年には経済学部の選択科目「経済学の視点と方法」、翌年に法学部法律学科の必修科目「法学」、さらに〇三年には文学部の選択科目「基礎情報処理」への出講が開始された。カリキュラムが過密な医学部に対しては実現できず、また実現できた学部でも一部は選択科目であるといった課題は残されつつも、日吉メディアセンターが行う新入生対象のオリエンテーションが〇二年に全員必修の学部ガイダンスに組み込まれたこととも相まって、「情報リテラシーを全学生に浸透させる」という当初の目標は参加者数の上でほぼ達成された。

また、授業においては、担当する職員間で内容にばらつきが出ないよう標準化を試みた。その努力の集大成として『情報リテラシー入門』という手引き書をまとめ、〇二年に慶應義塾大学出版会より刊行するに至った。

一方、医学メディアセンターでは、それまで職員にとつて念願であった医学部の授業への本格的な出講が、日吉に先行して九六年に実現している。前年に基礎医学特論の小

委員会委員長から打診があったことが発端で、二コマ一八〇分を計五回、講義と演習から成る授業科目「医学文献情報概説」を職員が担当することとなった。内容は情報検索や文献整理方法のほか、パソコン操作や医学医療情報のトレンドなども含むものであった。

三田メディアセンターにおける授業への関わりでは、従来から図書館職員個人が授業を受け持ったり、日吉の「法事情報処理」へ講師を派遣したり、あるいは教員の要請に応じて授業内でガイダンスを行ったりしていた。組織的な対応として、かつ三田のカリキュラムに組み込まれる形での関わりが始まったのは、九九年、文学部の授業「研究情報処理」の十二コマの受け持ちからである。翌年には文学部図書館・情報学科の授業「レファレンス・サービス論」も受け持っている。図書館職員が授業を担当することは、情報リテラシー教育の実施だけでなく、教育する立場から図書館サービスを考える機会とも考えられていた。

また、湘南藤沢メディアセンターでも、図書館・情報学科の教員が担当していた授業「資料検索法」に九四年から図書館職員が部分的に協力していたが、二〇〇四年からは全面的に図書館職員のみで半期の授業を受け持つこととなった。

オンラインデータベースの隆盛

インターネットとWindows95の登場でネットワークを通じた情報検索が身近なものになって以降、次々とオンラインで文献検索ができるデータベースが登場したほか、洋雑誌の電子化も進む。特に医学、理工学の分野ではその動きが速く、二〇〇〇年代に入ると、研究室などからでも資料を利用できるようになったことで、来館する教員や研究者の数が激減する。そうした背景のもと、医学メディアセンターでは、〇三年に「電子リソース活用講座」を開始する。開始の動機は、来館しなくなった医師や研究者との接点を持つことと、利用者の電子資料の使い方を図書館員が直接確認し、不足している知識やスキルを伝えること等であった。当初はPubMedとScienceDirectを用いた文献検索からフルテキストの入手までの方法、PubMedとEndNoteを用いた文献管理法という二つのメニューで開始し、以後は新コンテンツの導入や参加者の需要などに応じて内容を見直していった。また、利用者がより参加しやすい館外の会場を確保してセミナーを行うことも重視していた。ただ、医療従事者をはじめ多種多様な構成員からなる信濃町キャンパスでは開催時間が参加者の希望と合わないことも多く、個別ニーズに柔軟に対応できるよう「電子リソースミニ講座」も〇九年より開始し、一名からでも個人の都合に合わせて短時間の講座を設定できるよう工夫が

なされた。

三田メディアセンターでは、CD-ROMの検索手法の説明を中心に実施していた「データベース体験講座」もFirstSearchをはじめとするオンラインデータベースの普及にともない、オンライン中心の内容に変化していく。国内新聞・雑誌記事、外国文献、法律情報、経済情報など、分野ごとに日程と担当者を分けて様々なデータベースを紹介していた。

また、湘南藤沢メディアセンターでは、学生のデータベースコンサルタントたちによる「データベースウィークス」と題した各種データベースの説明会が定期開催されていた。学生目線での情報リテラシー教育が行えるのは、キャンパス創設以来、学生スタッフとの協働を実践してきた湘南藤沢ならではと言えるであろう。

教育ノウハウの集約・蓄積、そして公開

情報リテラシー教育は各キャンパスの特性に合わせて展開され実績を積み重ねたが、一方で対面での教育には参加者数や時間、担当する職員数に限界がある。また、大学の授業で学生によるディベートやプレゼンテーションが日常的に行われるようになり、そのための根拠情報を探す学生が増えたことや、インターネットの普及などの背景もあり、対面での教育を補完するWebコンテンツの可能性が模索

され始めた。その折にタイミングよく学内で新しい教養教育の授業開発・実施に関する公募が二〇〇四年に行われ、その機を逃さずに応募した日吉メディアセンターのプロジェクトが採択された。これにより得られた補助金を原資として、Webチュートリアル「KIITIE (Keio Interactive Tutorial on Information Education)」の開発に着手する。米国大学図書館協会が提唱する「高等教育のための情報リテラシー能力基準」を基本とし、コンセプトとしては大学一、二年生の初学者がより楽しく学べるものを目指した。筋書きは日吉メディアセンターを中心とする職員がこれまで携わった情報リテラシー教育の蓄積を元に執筆し、ページデザインやコーディングは業者へ委託した。限られた時間の中で原稿執筆は困難をともなったが、最後まで検討と修正を重ね、〇五年に日本語版の公開、翌年には英語版の公開に至った。この取組みは私立大学図書館協会協会賞を受賞し、他大学からもKIITIEサイトへのリンクの希望がくるなど反響があり、学内においても湘南藤沢メディアセンターや日吉メディアセンターの授業やセミナーの補助教材としても活用されていった。

また、日吉メディアセンターを中心とするこれらの情報リテラシー教育の取組みを全メディアセンターで進めていくべく、全塾情報リテラシーワーキンググループが組織され、KIITIEに続くWebチュートリアル「PATH

(Passage for Academic Training and Help)」を制作、〇六年に公開した。K I T I E はテキスト情報を中心であるのに対し、P A T H は短い動画で構成され、K I T I E での学習の前段階に位置づけられていた。

また、〇七年の「メディアセンター中期計画二〇〇六～二〇一〇」の行動計画の一つに、「学部学生を対象に各キャンパスで実施されている情報リテラシープログラムの評価・再構築を行い、各メディアセンターが連携して体系的・組織的な学習支援サービスを確立していく。」が掲げられた。同年設置された全塾レファレンス担当者会議において、各メディアセンターで作成していた利用案内やパスファインダーの共有化が進み、K I T I E や P A T H の評価・改訂も同会議での調整のもとで行われた。各キャンパスの独自性は活かしながらも、様々な情報リテラシー教育の取組みを全学で共有していこうという連携意識が高まった時期である。

その後、これまで各メディアセンターで作成し、個々に公開していた資料の探し方等を解説する Web 上のパスファインダーについても、全学で集約する方向性が決まり、そのためのツールとして、一二年に米国 Springshare 社の LibGuides を導入した。LibGuides は Web 上で各種ガイドを簡単に作成したり、ガイド間でページの一部を再利用したりすることが可能で、海外の大学図書館ですでに

普及していた。それまではメディアセンター間でガイドの内容が重複していたり、それぞれで維持コストがかかったりという問題があったが、LibGuides の導入により、全学で協力して効率的にガイドを構築していくことが可能となった。また、三田メディアセンターでは、文献探索ツールの補助資料として「ゼミ別基本資料」と題したゼミの主題に則した資料やデータベースの一覧を HTML で公開してきたが、それを LibGuides に移行したことで、作業効率が上がっただけでなく内容も大幅に充実させることができた。ガイドの充実には、何事もまず Google で検索する学生へアピールするためにも重要である。このように、対面セミナーによる情報リテラシー教育を補完する役割であった Web ガイドは、対面と並び立つ存在となり、その役割は現在も進化している。

二〇一〇年代の展開 小規模化と文献管理ツール

日吉の授業で行われていた「情報リテラシー入門」は、五学部にまで広がりを見せ、日吉メディアセンターの情報リテラシー教育の中心的役割を担っていたが、徐々に需要の変化が見えはじめ、〇五年、経済学部と文学部が撤退し、一年以降は法学部政治学科でも実施されなくなった。その一方で、教員の要望に応じる形で行うオンデマンドセミナーは増加が続き、〇三年の開催が六回だったのに対し、

二学部の撤退があった〇五年には二八回、一二年には三七回を実施している。デジタルネイティブ世代の学生は検索性が日常行為になってきていることに加え、データベースの操作性も向上したことで、検索に特別な技術は不要となっていた。それにより、大教室での一方通行の授業形式のものよりも、少人数で授業内容にあわせてパソコン実習をしながら学ばせる方が効果が高いという考えから、職員側もオンデマンドセミナーの充実へ力点をシフトしていった。

また、電子ジャーナルの普及などにもなつて、文献管理ツールの需要が高まりを見せる。信濃町メディアセンターでは先行してEndNoteの講習会を行っていたが、他のキャンパスでも、文献管理ツールの使い方のレクチャーが情報リテラシー教育の中に組み込まれ始める。湘南藤沢メディアセンターでは一二年にRefworks、理工学メディアセンターでは一四年にMendeley、Refworks、EndNoteの講習会を実施している。三田メディアセンターでも同年にレファレンスサービス担当者の企画として新設した「引用・参考文献の基礎講座」内での簡単なツール紹介から始め、一七年には外部講師によるRefworksとMendeleyの講習会を開始しており、その後も各キャンパスとも需要の変化に応じて紹介するツールを見直しながら継続している。

他部署との連携

日吉キャンパスにある教養研究センターは、ミッシェンの一つに教養教育があり、そのカリキュラムは図書館が力を入れる情報リテラシー教育とも親和性が高かった。教養研究センターの設置翌年の二〇〇三年から開始された科目「スタディ・スキルズ」(のちに「アカデミック・スキルズ」に改称)の中で日吉メディアセンターの職員が講義を行ったり、〇七年に共催で教員対象ワークショップ「メディアセンターサービス活用術」を開催したりするなど当初から協力関係を築いていた。「アカデミック・スキルズ」は、少人数セミナー形式で知的基礎体力を身に付け、最終的には個々のテーマでの調査・研究を論文にまとめて発表する授業であり、その心得を広く一般にも公開するために制作された映像講義「はじめてのアカデミック・スキルズ十分講義シリーズ」に、日吉メディアセンター職員が情報や資料の種類、情報検索といったテーマの講師として協力し、一二年に三本の映像講義がインターネット公開された。また、同様の目的で教養研究センターが編集し、慶應義塾大学出版会から刊行されていた「アカデミック・スキルズ」の書籍シリーズにおいて、メディアセンター職員の共同執筆による『資料検索入門』が一四年に刊行された。

一方、就職活動を行う学生が在籍するキャンパスでは、本来はアカデミック用途であった企業情報データベースの

活用方法を就活生対象に周知する試みが始まる。広報効果を高めるため、一年より理工学メディアセンター、その翌年には湘南藤沢メディアセンターで、就職支援部署とのタイアップによるセミナーが開始される。三田メディアセンターでも一八年からセミナーを開催し、翌年からは学生部の就職ガイダンス内で実施している。

さらには、情報技術の発展により、学術情報へのアクセスにレファレンスサービス担当者が介入する需要が薄れていく中で、新たな役割として研究支援というキーワードが浮上する。特に需要の変化が顕著であった理工学メディアセンターでは、主として初めて学術雑誌に論文を投稿する大学院生を対象に、外部業者による論文投稿に関するセミナーを一七年から開始し、続いて湘南藤沢メディアセンターや三田メディアセンターでも同様のセミナーを開始した。広報においては関係部署にも協力を仰いでいる。

情報リテラシーという考え方が当初議論され始めたころと現在とでは、利用者のスキルも世の中の技術もまったく変わってしまった。しかし、世に溢れる情報を効果的に利用し評価できるように利用者をサポートする我々の目的は変わらない。従来の図書館という枠組みに囚われず、柔軟に形を変えながらも、その時代の利用者の情報アクセスの最適解を求める図書館職員の模索は続いていく。

第九章

学生との協働

大学図書館における学生との協働とは、学生を単に図書館業務の一部を任せせるスタッフとしてみなすのではなく、利用者である学生の視点を図書館運営に活かしたり、ピアサポートによる学習支援をすすめたりするのに重要なパートナーと考えている点が大きな特徴と言える。

メディアセンターにおける学生協働活動は、大学全体の方針に基づく施策としてではなく、日吉（日吉キャンパス）、理工学（矢上キャンパス）、湘南藤沢（湘南藤沢キャンパス）の各センターにおいて、それぞれのキャンパスの特徴とニーズに応じた形で行ってきた。いずれの活動も多様性や自主性が尊重され、運用体制や役割も様々で、独自の発展を遂げてきたという特徴がある。

湘南藤沢メディアセンター

学生コンサルタント

「学生コンサルタント」という制度として慶應義塾大学で最も早くピアサポートの体制を整えたのは湘南藤沢キャン

パスである。メディアセンター棟であるM^三館が竣工して間もない一九九一年、ITに関するサポートをメディアセンター内で行う「CNSコンサルタント」をスタートさせた。続けて九二年にAV機器利用、カメラや動画編集のサポートを担当する「AVコンサルタント」、九三年にはデータベースの利用のサポートをする「データベースコンサルタント」と、現在まで続く三つの制度が導入された。

背景としては、湘南藤沢キャンパス（SFC）では当初からCNSが構築され、これを活用した研究や教育が行われ、グループワークに重点が置かれた共同研究へとつながっていることから、学生同士で教え合う学生コンサルタント制度が次々と取り入れられたのは必然だった。さらに、最寄りの駅から遠く、忙しいプロジェクトや授業を抱えた学生が多いというSFCにおいては、少しでも便利な環境でのアルバイトが求められたということも、学生コンサルタント制度の充実に影響したと考えられる。また、当時のSFCにおける学生コンサルタントの活用は、教職員の恒常的な人材不足を補うとともに、学生同士や担当する職員との情報交換という形で、慶應の草創期からの精神の一つである「半学半教」に通ずる利用者教育につながっていた。いずれのコンサルタントも雇用形態はアルバイトで、主な活動場所はメディアセンター内だが、統括する職員が所属する部署はそれぞれ異なる。CNSコンサルタントは、

CNSを整備、提供するインフォメーション・テクノロジ
 ー・センター（ITC）が統括しており、活動拠点はメデ
 イアセンター棟一階カウンターである。学生生活に必要な
 コンピュータ、ネットワーク利用全般のサポートを行い、
 冊子体およびWeb版の『CNSガイド』を毎年発行して
 いる。AVコンサルタントは、映像編集サポートや3Dプ
 リンタなどが設置されていてモノづくりを体験できるファ
 ブスペース運用を担うメディアセンターのマルチメディア
 サービス担当が統括し、メディアセンター棟一階を拠点に
 活動している。ビデオカメラやデジタルカメラの貸出、返
 却や映像編集サポート、ファブスペースの利用サポートが
 AVコンサルタントの主な担当業務である。データベ
 ースコンサルタントはメディアセンターのレファレンスサービ
 ス担当が統括しており、データベースの利用サポートを行
 い、最近では、キャンパスの国際化への対応として英語の
 ほかにも中国語などでの対応ができる学生が所属している。
 新規のデータベースコンサルタントスタッフを募集する際
 は、先輩コンサルタントからの紹介のほか、レファレンス
 サービス担当で実施している授業「資料検索法」受講者へ
 の声掛けあるいは応募フォームによる公募を行っている。
 湘南藤沢メディアアセンターでは、さらに一年七月から
 「ライティング&リサーチコンサルタント（WRC）」の試
 験運用を始め、一二年四月からは本格的な実施となった。

一〇年前後から、日本国内の大学図書館における学習支援
 の機運の高まりもあったが、学生のレポート作成や論文執筆
 の過程で生じる課題にコンサルティングを行うライティ
 ング支援として、SFCでの導入が決定したものである。
 基本的に後期博士課程の大学院生によって構成されるWRC
 は、メディアセンター棟二階で特定の時間帯を中心に、
 相談対応が可能な体制を整えている。また、オンラインで
 の相談にも対応している。

メディアセンターフレンズ

WRCの運用と時を同じくして、一年九月に「メデ
 イアセンターフレンズ」の活動が始まった。このころ国内で
 は、ラーニング・コモンズに代表される大学図書館におけ
 る学生同士の学習支援の空間づくり、支援体制が従来とは
 違った形で整えられ、学生の視点を重視して図書館サービ
 スを見直す動きがみられるようになっていた。そのような
 中、学生主体でメディアセンターのあり方を考え、利用促
 進やサービス改善のための企画立案を自発的に行うことを
 趣旨として始まったのが、メディアセンターフレンズであ
 る。前述の各コンサルタントとは異なり、なにか特定の業
 務を担当するのではなく、研究会による展示作品を通して
 学生の交流を生み出す研究会展示や、異なる国の留学生同
 士の交流をもとにした外国語学習法の講演会のほか、外国

語検定対策本や参考図書をレビュー付きで紹介する常設展示の企画運営などを実施してきた。現在も研究会や授業等にこだわらず、フレンズ自らの自由な発想でメディアセンターに関する企画を提案し活動している。

欠員が出ると新規メンバーを募集するが、応募する学生が少ない場合は卒業するメンバーが後任を推薦することがある。充実した活動内容を継続するためにも安定した人員の確保が課題であり、メンバー募集の効果的な広報にも力を入れたところである。

理工学メディアセンター

S-Circle

理工学部三年生以上の学生と大学院生が在籍する矢上キャンパスにある理工学メディアセンターでは、理工学研究科に在籍する修士課程の大学院生を中心としたメンバーが、学部生の学習や研究活動、履修などの学生生活の相談にのる「相談業務」と、メディアセンター内でのイベントなどを行う「企画業務」をメインに行う「S-Circle（エスサークル）」の活動を二〇一〇年度から開始した。授業や課題でわからないこと、学習以外でも相談したいことを抱える学生に対し、どんな内容でも聞きやすい相手である先輩学生が支援するピアサポートのしくみが必要と考えられたためである。また、授業の合間などにメディアセンターを居

場所として利用する時間が多い学部三年生と、研究室に所属する四年生以上の学生や、それぞれ学科の異なる学生、留学生との新たなコミュニケーションの場をメディアセンター内に設けることも活動の目的の一つであった。メンバーによる選書、おすすすめ本の展示、教員が専門とする最先端の研究を学生向けに分かり易く語るサイエンスカフェの開催、留学生との交流イベントの実施などを通して、さまざまな立場の教職員、学生が互いに教えあい、学びあう「半学半教」が実現できたと言える。なお、S-Circleの活動は慶應義塾創立一五〇年記念未来先導基金二〇一〇年度採択プログラム「学生スタッフによる図書館における新しいコミュニケーションの場の創生」として助成を受けて一二年度まで続けられ、一三〜一四年度は理工学メディアセンターの経常費により継続した。

ラーニングサポート

運営上の課題や、初期から活動していた学生スタッフの卒業などを総合的に判断した結果、一四年度をもって活動を終えることとなった。S-Circleだが、その活動内容のなかで特に需要が大きく、図書館業務との親和性も高い学習相談に応じる活動を継続することになった。これが、その後も続く「ラーニングサポート」である。

学期期間中の所定時間に、当番のメンバーがレファレン

スデスク内の専用席で学習相談に応じる、というのが主な活動スタイルとなっている。理工学部には十一の学科があり専攻内容は多岐にわたるため、なるべく相談者が自身の分野に近い先輩を事前に確認してから相談できるよう、ポスターやWebサイトでメンバーの所属学科、得意分野、担当時間を知らせている。相談者の内訳で特徴的なのが、理工学部の一、二年生が概ね六〇七割を占めることである。これは、隣接する日吉キャンパスに所属する一、二年生が進級先である矢上キャンパスの先輩に相談に来ていることを示す。こうした状況を踏まえ、特に学習相談の需要が高まる学期末試験期には、日吉メディアセンター（日吉図書館）内での出張相談をスタートさせた。文系学生の割合が高い日吉メディアセンターの学習相談スタッフを補充して理系の質問に対応できるようにしているのである。このときの相談窓口は常時二、三名体制で、一日二〜四時間の短期間にも拘らず、理工学部生だけでなく文系の学生からの理系科目の質問に対応することも多い。

図書館アルバイトとして雇用されているメンバーたちのラーニングサポート以外の役割は、スタッフブログの執筆や、学生生活を紹介する展示作成のほか、返却された図書を書架に戻したり書架を整理したりする業務などである。図書館職員にとっても、理系学生の研究の様子や、活用している図書館資料について聞くことができるので、業務の

参考になることも多い。

幅広い分野に対応できるメンバーの人数と質を確保し続け、数学・化学・物理の必須分野を中心に相談への対応可能分野を偏りなくそろえることが重要であり、新年度に向けての新規スタッフ募集で苦戦することが多かった。顔ぶれがほぼ修士課程の学生であることから毎年メンバーが入れ替わってしまうこと、研究活動や就職活動が忙しくなるために年度途中で退職するメンバーが複数名発生してしまうことが、図書館職員が特に苦勞している点である。募集人数に満たない場合は、前年度のメンバーに同じ研究室の学生や後輩を紹介してもらうことで人員確保に努めており、募集の際はKaJo.jp、ニュース（学生向けWeb版ニュース）、キャンパス内ポスター掲示（各学科事務室にもポスターを送付し掲示を依頼している）、メディアセンターのWebサイトおよびTwitterを適宜組み合わせで広報している。採用面接時の質問で、スタッフ募集についてのどの媒体から情報を得たかを聞いてみると、研究室掲示のポスターとKaJo.jp、ニュースがほとんどであることも特徴である。教員との連携を強化するなどして採用の安定化を図り、今後もキャンパスの枠を越えた理系の学習相談窓口として機能させていく必要がある。

日吉メディアセンター

学習相談

学部の一、二年生が在籍する日吉キャンパスにある日吉メディアセンター（日吉図書館）において、二〇〇八年九月の秋学期開始とともに活動を試験的に開始、〇九年度から本格的な運用を始めたのが「学習相談」である。学習相談では、日吉キャンパスにある教養研究センター設置科目「アカデミック・スキルズ」を履修した学部二〜四年生と大学院生を中心に、教員からの推薦と面談を経て学習相談員として雇用された先輩学生が、論文の書き方やマナー、問題解決の方法、プレゼンテーションの手法などを後輩の学生たちに教えていくというスタイルをとっている。学習相談の場所は、日吉図書館一階スタディサポートデスク（二四年にレファレンスデスクから名称変更）にあり、平日午後五時まではレファレンスサービス担当の職員が同じデスクにいたため、図書館資料の調べ方についての質問でわからない場合などに補助できる体制をとっている。相談対応のほかに学習相談員は、展示企画、学習の仕方やレポートの書き方に関するイベントなども行っている。企画やイベントの内容は、学習相談員自らが経験したことを整理し、同じ悩みを共有しようという意図から生まれたもので、ノートを取り方やレポート作成方法をテーマとしたものが多い。また、学習相談員によるセミナーやトークイベント

の開催、「Twitter」での情報発信といった取組みを通して、新たな相談者の獲得を目指すことも目的の一つとしている。一五年には、学習相談員のアイデアによる公式キャラクター「びあくろう」と「コノハちゃん」が誕生し、葉やブックカバーなど図書館のオリジナルグッズに登場するほか、スタディサポートデスク周りや展示の雰囲気をややかにすることに一役買っている。ちなみに、「peer（仲間・同輩）」の立場からレポートなどの悩みを一緒に考えふくろう（不苦勞）に導く「びあくろう」は二年生、その後輩であるコノハちゃん（コノハズク）は一年生の設定である。

学習相談は、教養研究センターと日吉メディアセンターとで共同で運営しているが、それぞれ役割分担をしつつ、教員、学生、メディアセンター職員がうまく融合し連携している。日吉メディアセンターの役割は、場所としてのスタディサポートの提供、必要な資料・設備の手配、学習相談員のソフト調整、相談業務の指導・サポート、成果のとりまとめといった、日々の活動に大きく携わるものである。一方で教養研究センターの役割は、学習相談員の人選および人件費の確保のほか、学習相談というしくみのねらいと効果を教員に広報して協力を仰ぐこと、教員の立場から学習相談員にアドバイスと提案を行うこと、そして、大学教育改善のために活動の成果を反映させていくこと、である。

図書館フレンズ

『読書』という共通の趣味を通じた学生活動の場を図書館で」を合言葉に、二〇一五年四月に発足した「図書館フレンズ」は、慶應の学部生によるボランティア団体であり、そのメンバーを「フレンズ」と呼ぶ。図書館に興味のある学生に継続的な活動の場を提供するとともに、日吉メディアセンターの運営に学生の視点を取り入れるという初めての試みであった。

発足当初から一七年度までフレンズの活動の中心は、例年メディアセンター職員が企画する「選書ツアー」への取り組みであった。学生の自主性を重んじる方針のもと、この企画の最後に行く関連展示が終了すると、次の新たな企画の立案、実施に移る、というサイクルが確立されていた。選書ツアーのほかにも、図書館内のさまざまな場所に設置した移動本棚に自由なテーマで集めた図書館資料を展示する企画や、日吉メディアセンター主催のビブリオバトルの司会を務めるといった活動も行い、「Follower」などSNSを通じての広報を行っていた。一八年度からは、職員で構成する読書推進ワーキンググループ（〇七年九月発足、「本を手にするきっかけを作り、それによって読書の楽しさを知ってもらい、図書館をより活発に使うてもらう」ことが活動目的）の方針としてフレンズの運営に力を入れることとなったため、フレンズの活動サイクルを見直した。春学

期中はメンバー同士が図書館フレンズの活動を楽しみながら交流してもらうことを目的として、職員から企画を提案し、秋学期以降に学生自らが立案した企画に取り組み、という形に変更した。一九年度の具体的な活動としては、「本の福袋」というフレンズが選定した本を中の見えない袋に入れて貸出する企画、広報誌「フレンズ文庫」の発行、その広報誌で紹介した図書館資料の展示、公式キャラクター「ムッシー」の創作といったことを行った。

図書館探検ツアー

四月の大学入学式後の一週間ほどで行う新入生向けオリエンテーションのなかで、図書館利用指導の一環として「図書館探検ツアー」が始まったのは一九九二年で、当時は「ライブラリー・アドベンチャー」という名称であった。図書館の使い方、資料の探し方などを案内しながら館内をめぐるもので、エスコート役を長らく職員が担っていたが、二〇〇七年より学生アルバイトを募集して実施している。図書館フレンズの活動が始まった一五年以降は、新入生に大学図書館をより身近に感じてもらえる第一歩として、フレンズの学生にも担当してもらった。この工夫により、新入生へ図書館フレンズ活動への勧誘も直接かつ積極的に行えるようになったというメリットもある。

学生による選書ツアー

日吉、理工学、湘南藤沢のそれぞれのメディアセンターでは、利用者である学生による「選書ツアー」を行っている。選書ツアーは、日吉で二〇一〇年、湘南藤沢では一二年、理工学では一九年から始まった企画で、都度募集した学生数名に書店に直接足を運んでもらい、学生の視点で図書館にあったらよいと思う本を自由に選んでもらうというものである。

大学図書館の蔵書としてそぐわないものは購入しないが、いわゆる専門書や学術書でなくても学生の読書活動を推進できるであろうと図書館職員が判断したものは、できる限り購入している。購入可となった本がすでに図書館で所蔵されていないか確認するための重複調査を行い、紹介POPを作成して館内に展示するまでを主に学生が担当している。日吉では「バルコニー」、理工学では「創想ライブラリー」、湘南藤沢では「Pブック」といった、気軽に読書を楽しめるような図書を中心に配架するコーナーがあり、学生が選書してきたものの多くはこうしたスペースに並ぶことになる。学生にとっては図書館の選書や発注の仕事、蔵書構成について身近に感じることができ、図書館職員にとっては学生の視点で選書される本を通して学生の興味や関心を知ることができるというのが大きなメリットである。

キャンパスを越えた協力

二〇一三年三月に開催された、教養研究センター主催の「学びの連携」プロジェクト第四回セミナー「塾生による塾生のための半学半教の場作り―慶應義塾で展開されるピアサポートシステムの成果と今後―」で初めて各キャンパスのピアサポート活動を担当する学生スタッフが一堂に会する機会があった。これをきっかけに、学習協働のキャンパスを越えた協力体制を築く重要性が改めて認識され、一三年から一六年までの間、四回にわたって三キャンパス合同トークセッションが行われた（一五年は日吉と湘南藤沢のメンバーのみで実施）。「大学の勉強とはなにか」、「将来設計」、「研究について」、「レポート作成のコツ」といったテーマを毎年設定し、それまでに受けた相談内容をもとにした事例や学生スタッフたちによる実体験が自由に語られた。

慶應の「半学半教」を具現化しているとも言える各キャンパスの活動は、今後も発展させていく必要がある。そのためには、認知度を上げることが重要で、教職員や学生に向けた広報の強化、教員や学生部をはじめとする他部署の職員との情報共有、連携の強化が不可欠である。また、それぞれの活動の独自性を維持しながら協力し、慶應義塾大学メディアセンター全体で学生との協働について考えていくことが何よりも大切である。

第十章

図書館職員の研修

図書館職員の研修

日本で最初に図書館学校を有した大学の図書館として、最先端かつ高品質のサービスを提供したいという志をもって、慶應の図書館は人材育成を目的とした職員研修に積極的に取り組んできた。図書館職員は必ずしも図書館学を学び司書資格を取得した者のみで構成されているわけではなく、他部署の事務職員を経験した後で図書館に配属される者もいる。司書資格があってもその学んできたことを実務に役立てるべく、業務を通じて得た知見を仲間と共有しさらに磨く必要がある。またキャリアを問わず主題に関する知識を身につけ、業務効率化のために導入されるコンピュータを扱う技能や、外国語の文献や留学生に対応できる語学力を高めるなど、図書館職員として学ばなければならぬことは山ほどある。これらの学びは、自己研鑽の意欲はもとより、組織の後押しによりさらに幅広い効果が期待できるものである。

組織による研修には、職員が周囲に声をかけ合って行う

各館レベルでの勉強会や研究会、全スタッフを対象とした研修会を始めとして、学外の各種図書館団体が主催する研修会や講演会への参加などがある。また、グローバルに学びを得る機会として、海外の大学図書館と協定を結んで職員を派遣したり逆に受け入れたり、海外の図書館団体が主催する年次大会や研修プログラムへも参加してきた。学内でも人事部の企画研修等に参加するなど、図書館という枠にこだわることなく様々な機会を活用してきた。

各キャンパス図書館での活動

図書館内での研修は、一九七二年刊行の『慶應義塾図書館史』では詳しくは触れられていないが、佐藤朔図書館長のもとでの企画委員会の記録として「前原光雄館長時代（六〇年～六五年）に夏期二回に涉って開かれた図書を扱う研究室と図書館の職員研修会を今年も開くか否やの問題を取り上げた」という記述がある。この夏期二回の研修会というのは、図書館書庫増築計画を機に教員から希望が出された研究室図書の再分類のため、図書の扱いに慣れた図書館職員と研究室職員との間で知識共有のために開かれた研究会だった。

当時の図書館には司書資格を持つ職員が多く配置されていたが、資格を持ってさえいれば充分ということでは決まらなかった。図書館職員として活躍するために入職後の教

育を実施し、より高度な専門知識や技術を習得し、それを維持・向上させるための研修を組織的に行うことが必要とされていた。

なかでも医学情報センターの研修への取組みは特筆に値する。医学という専門分野に特化している図書館であることは言うまでもなく、学内に対するサービスだけでなく国内の医学コミュニティ、さらには海外の医学コミュニティに対しても日本の医学情報を提供する役割を担うのだという高い意識のもと、盛んに勉強会を行っていた。五〇年代後半から七〇年代までは、津田良成（五七年〜七二年に主任司書を務め、後に教員に転じる）による館員教育のほか、ドイツ語・ラテン語の習得、二次資料の使用法の解説、さらには学内教員による基礎医学に関する概説や医学部の講義への聴講参加など多岐に亘る研修が行われた。その後、職員への教育・研修問題全般を検討する教育委員会を独自に発足させている。そこから派生して、七四年から都内四つの医科大学（東京医大、東京女子医大、慈恵医大、慶應）による合同研究会を企画・運営し、医学図書館界の先人の講演や各大学職員による研究成果の発表を行うなど、さらにより多くの医学図書館員が研修の機会を得られるようにした。医学情報センター内では週一回、医学図書館員のバイブルであった『医学図書館実務ハンドブック』（米国医学図書館協会、七〇年刊行）の輪読会を行い、八〇年

代には外国記事輪読会と名前を変えて継続した。九〇年には職員による勉強の場として医学情報センター研究会を発足させ、著作権の動向や MeSH (Medical Subject Headings) の改訂など業務に関連したトピックでの発表、さらには論文抄訳、出張報告などを月一回、九六年二月まで通算六十回開催した。九九年からは週一回、開館前の二十五分間に行う輪番制の報告発表会を再出発させており、常に熱心に研修実施に取り組んでいた。

理工学情報センターでも、七七年ごろには、理工学分野の主題知識の獲得とよりきめ細やかなサービスの遂行を目的として、工学部教員による講義を聴講したり、研究に必要な文献やサービスについてのグループ討議や情報交換を行ったりしていた。また、この分野では知っていると業務能力が大きく向上するロシア語の研修も行われていた。

医学、理工学以外のキャンパスでも業務上の必要性から様々なテーマで、毎月・隔月・期間集中型と様々な頻度で研修を実施している。以下にいくつかの事例を紹介する。

・三田メディアセンター

九二年から「資料研究会」が、また〇〇年以降は毎月「研修会」が開催された。研修会では知識や技能を高めるだけでなく、図書館職員であると同時に大学職員としての感性を磨くことも目的とされた。この研修会とは別に、教員との連携プロジェクト「慶應義塾図書館所蔵ドイツ語雑

誌（経済・社会・歴史）の書誌と検索と解題の作成」に参加する職員を中心に、ドイツ語雑誌についての体系的な知識を得る勉強会を実施したり、大学附属研究所である斯道文庫の協力を得て「和装本目録研修公開講座」を開催するなど、教員との協働を通じた研修が盛んに行われた。

・湘南藤沢メディアセンター

九三年一〇月ごろから、インターネットを用いた利用案内が求められるようになり、職員がHTMLを学ぶための研究会が開かれた。この研修でスキルを身に付けた職員が中心となって、実際に利用案内のためのWebサイトを作成した。

・日吉メディアセンター

九五年から九六年にかけて「勉強会」と称して、CD-ROM形式のデータベースの運用方法の共有、論文抄読、情報処理教育室職員による日吉の情報処理教育についての報告などが行われたほか、〇三年には「研修会」として情報リテラシー教育などへの取組みが報告された。

ここに挙げた年代より前では、機関誌KULICに「KULICのノウハウ」と題して各キャンパスの図書館職員が都度持ち回りでテーマを決めて報告する形の連載企画があり、これは十七号（八三年刊）から二十六号（九二年刊）まで続いた。

研修運営体制の整備

図書館では職員の資質向上のために外部機関が開催する研修に参加する機会を多く持てるように、予算の手当てや職員間での業務の融通を行っていた。一方で、それらの研修が必ずしも体系づけられてはいないのではないかという問題意識から、より組織的に研修を実施・運営することを目指して八七年六月に「情報センター職員研修計画検討委員会」が本部事務室所管の下発足した。検討委員会では短期間に議論を重ね、曖昧になっていた研修目標を再設定し、形骸化した研修を見直して研修プログラムの体系化を行った。さらに、研修成果と人材育成、人事計画との関連性を持たせた図書館職員のための研修制度の確立を求めて「情報センター職員研修計画（覚）」を立案した。この計画では、図書館のサービス機能を向上させ、組織としての目的を充足させるためには、図書館業務を専門職と位置づけて職員に効果的な研修の機会を与え、個々の職員の能力を向上させることが基本的かつ具体的な施策であるとした。研修の目的と基本方針、研修内容、研修方法、研修計画の管理・運営について定めたこの計画案は、八七年一月の副所長会議（各館の事務統括者による会議で、後の事務長会議）で成案化され、それを基に八八年六月に「情報センター職員研修委員会」が正式に発足した。

古く遡ると六二年より慶應では新任職員研修が制度化さ

れており、図書館配属者を含めて全員が入職と同時に研修を受けてきた歴史がある。その後も人事部が慶應の職員全体の研修を所管して、「職員研修に関する実施要領」ならびに「職員海外研修（長期）実施要領」を八八年四月より施行しており、図書館の職員研修は実施要領の中で部門別研修の一つと位置づけられた。図書館内の研修体制を整えることにより、人事部が企画する研修もその一環として活用する形ができた。それにより、人事部が企画する短期国外語学研修や企業等派遣研修、国外集合研修など多くの研修に図書館職員も積極的に参加した。

九三年四月の組織改編により、「情報センター職員研修委員会」は「メディアネットワーク職員研修ワーキンググループ」がその役割を引き継いだ。ワーキンググループは、本部所管研修プログラム（新人研修、メディアネットワーク研究会、コンピュータ研修、早慶大学図書館職員合同研修など）、メディアセンター共通プログラム（外部の関係協会団体が主催する研修など）、各センター所管研修プログラム（各センターで独自に運営・実施する研修）という三本の体系づけの下すべての研修を側面から支援し、研修報告書の書式統一や、キャリア形成のために研修を受けた職員が自ら管理できる研修ファイルの作成も検討されていた。研修内容は基本的には専門的知識と技術（図書館・情報学）、主題知識、外国語の三つの習得を目指すものであった。その

後研修を運営する専門の組織は途絶えてしまったが、メディアセンター事務長会議がその役割を担っている。

全センターの図書館職員対象の研修企画

六〇年代の終わりごろには、図書館業務の機械化が職員自身の手によって進められており、その人員育成の目的もあって、七一年度に夏期職員研修として二週間に亘って大型計算機によるCOBOLプログラミング講習会を実施した。この講習会へ他部署職員も参加していたことをきっかけに、翌七二年度は図書館職員が講師となり、慶應義塾全体の新人男性職員へ半日のCOBOL研修を実施した。七三年度からは人事部の要請に応じて受講対象者を拡大し、その後この研修は新人職員研修の一部に位置づけられるようになった。数年を経てその受講生が職場での実務経験を積んで講師を担当するようになり、講師も図書館職員以外にも広がり九三年まで継続された。一方で図書館独自のCOBOL研修も継続され、図書館システムKOSMOSに関する内容を追加したプログラムが九〇年代後半まで続いた。

八四年五月からは本部事務室の企画により部内研修の一環として「KULAS (Keio University Library Automation System) 研究会」が開始された。KULAS研究会は、図書館の業務機械化に焦点をあてて海外事例を学

ぶことを主な目的としたもので、関連する英语文献の抄訳を基に図書館職員が研究した成果を報告する場であった。報告は、論文の概要のほか、慶應で適用した場合の問題点などの考察を中心に行われ、報告後にはその内容に基づいて活発な議論が交わされた。機械化を考えるにあたって職員の間で少しでも共通の意識や知識を持たせるとというのが、研究会発足の意図であった。

その後、八八年四月に「KULIC研究会」が発足し、その年は四回の研究会を実施した。この研究会は人事部の承認を受けた部門研修であり、参加した外部研修や出張の報告、実務関連の報告、個人研究の発表、さらには教員による講演等を交えながら、多い時は年に十回、三田キャンパスを中心として開催され第二十八回（九三年三月）まで継続した。九三年四月の組織改編でメディアネットワークが発足したのを機に名称を「メディアネットワーク研究会」に変えて、情報システム部門の研修もプログラムに盛り込みながら九七年まで続いていた記録がある。

一方、○一年以降大学執行部の方針により人事部主催のものを含めた研修プログラムは縮小され、○五年度には凍結された。メディアセンターでは、メディアネットワーク研究会は研修色を抑え○三年度に「全塾メディアセンター研究発表会」に名称を変更し、同年に発足した「全塾研修委員会」がその企画・立案・運営を担った。この発表会は○三

年一月より年一回全職員が参加する形式で開催され、職員による研究発表やプロジェクト報告、研修参加報告、各担当業務の活動報告の場として開催を続けた。その後、一・二年度に人事部から出された「一般職員の職員人事給与制度施行に伴う研修制度の充実」により、部門・ブロック単位での研修が再開し、予算の面での補助も受けられるようになった。これを受けてメディアセンターも部門として補助を申請することとなり、研修の内容や実施方法はメディアセンター本部の下に「集合研修企画運営ワーキンググループ」を設置し検討を重ねた。その結果、一四年度からは毎回テーマを決めて学内外の講師を招いて行う「メディアセンター研修会」と名前を変え、年に一度メディアセンター全職員が集う形での研修を継承した。テーマによっては図書館以外の部門との連携や協力を図ることもあり、毎回学内の他部門の職員にも開催を通知して参加を呼びかけている。

他大学と合同で行う研修としては、早稲田大学図書館との合同研修がある。以前から実務レベルでの交流はあったが、八五年一〇月に図書館相互利用に関する協定を締結したのをきっかけに、教職員・学生の互恵のみならず交流を図書館全体へと広げ、職員の派遣研修や合同合宿など新たな研修企画が生まれた。職員の派遣研修では、九一年の早稲田大学の新図書館オープンを前に、全面開架式書庫の運

用で実績のあった慶應での調査をテーマとして、八八年に三名、九〇年に一名の計四名の職員が早稲田から派遣された。また合同合宿研修会は、九〇年から九五年度の間、相互協力や自己点検評価、コレクション・マネジメントなどのテーマで計六回が実施された。さらに、理工学メディアセンターと早稲田大学理工学図書館は九七年から〇七年にかけて早慶理工学図書館情報交換会を開催し、同じ分野の専門図書館同士での人的交流を通じて共通する課題の解決を図っていた。その後は「合同研修」と銘打って行われるような企画はなかったが、一九九年九月に開始した早慶図書館システム共同運用に際し、図書館全体としての交流が再開した。

外部機関の活動への参加による研修の事例としては、各種図書館団体などが実施するものが挙げられる。国立情報学研究所や国立国会図書館、私立大学図書館協会、医学図書館協会、国公私立大学図書館協力委員会、専門図書館協議会、日本図書館協会、三田図書館・情報学会、日本私立大学連盟、文部科学省・文化庁などが主催する講習会、研修会や研究会への参加である。

また、外部機関・委員会などの企画運営側の委員としての派遣も人材育成につながる研修の一つの形ととらえてきた。長期出向となる大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の事務局員として一三年から二年間、一名を

派遣したが、大学とは異なる業態に長期に携わることでの派遣者の成長を期待したものであった。また、講演会、研修会などの講師としての派遣も数多く行ってきた。最初は研修を受ける側であった職員も、受講後に職場で研鑽を積み、後に講師を務めることで自身の経験を整理し、新たな学びを得てさらに成長するという良い循環となっている。

学問を究めて業務に活かす

慶應では、図書館職員が図書館学の修士課程に学ぶという研修が長きに亘り実施されていた。専門職としての高度な図書館学の修得を組織が求め、また本人も望む意欲が根底にあり開始されたものである。五〇年代にイリノイ大学大学院修士課程へ留学したのを始めとして、その後何人かの職員が米国政府・財団の奨学金を得て、図書館学校（大学院）に留学した。

その後、六七年に慶應の文学研究科図書館・情報学専攻に修士課程が開設され、「職員を対象とする図書館・情報学（大学院および学部）研修課程」（七〇年制定）に基づき、七一年度には図書館職員の教育・研修の機会として三名が大学院修士課程に学んだ。この研修は以後何年も継続することとなる。

図書館が実施する研修制度とは別の動きではあるが、〇四年度に三田キャンパスに開設された大学院文学研究科図

書館・情報学専攻「情報資源管理分野」や、○六年から夜間開講された修士課程には、自己研鑽のために自ら学びを求めて通う職員が少なくない。

国外での研修は、図書館学への学究目的以外にも、先進事例を学び大きな刺激を受け自らの業務に活かすことや語学力のブラッシュアップなど、その成果には大きなものが期待できる。図書館関係のイベント参加のための短期出張（OCLC年次大会やEx Libris社のユーザ会など）や、図書館独自の国外図書館長期研修、また人事部主催の国外集合研修・国外中期研修派遣による海外視察、同じく人事部主催の一カ月間の短期国外語学研修など、国外での研修も多岐に亘っている。そのうち図書館独自の国外図書館への派遣研修は、第一部第三章第一節三「海外図書館との関係」に詳しい。

これからも、組織的な研修計画と図書館職員の学びたい意欲がうまく絡み、その成果を周囲の職員にも還元できるよりよいしくみ作りが望まれる。

主要参考文献

- 慶應義塾図書館史、慶應義塾大学三田情報センター、一九七二。
慶應義塾日吉図書館開館20年記念誌、慶應義塾大学日吉メディアセンター、二〇〇六。
慶應義塾大学医学情報センター（北里記念医学図書館）50年の歩み、慶應義塾大学医学情報センター、一九八七。
慶應義塾年鑑、慶應義塾、一九六四―。
塾監局紀要、慶應義塾、一九七四―。一―。
塾監局小史Ⅱ、慶應義塾塾監局、一九八七。
塾監局小史Ⅲ、慶應義塾塾監局、二〇一八。
慶應義塾歴代役職者一覧（増補版）、慶應義塾、一九八〇。
慶應義塾大学工学部三十五年史、慶應義塾大学工学部、一九七四。
慶應義塾大学理工学部75年史、慶應義塾大学理工学部、二〇一四。
共立薬科大学四十年史、共立薬科大学、一九七〇。
共立薬科大学七十年史、共立薬科大学、二〇〇二。
加藤寛、慶應湘南藤沢キャンパスの挑戦…きみたちは未来からの留学生、東洋経済新報社、一九九二。

- 孫福弘、小島朋之、熊坂賢次、未来を創る大学…慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）挑戦の軌跡、慶應義塾大学出版会、二〇〇四。
KULIC、慶應義塾大学研究・教育情報センター本部事務室、一九七〇―一九九二。一―号―二十六号。
Medianet、慶應義塾大学メディアネット本部、一九九三―。No. 1―。
きたさとニュース、慶應義塾大学医学情報センター、一九七六―二〇〇六。No. 1―no. 280。
Library and information science、三田図書館・情報学会、一九六八―二〇一九。No. 6―no. 82。
大学図書館研究、学術文献普及会、一九七二―二〇一七。一―号―一〇六号。
医学図書館、日本医学図書館協議会、一九五四―。Vol. 1, no. 1―。
情報の科学と技術、情報科学技術協会、一九八七―。Vol. 37, no. 1―。
※電子媒体は除く。

第三部 資料

年 表

(1970 年度～2019 年度)

- ・月が特定できない事項および年度を通した事項は年度の末尾に記載
- ・組織改編や図書館の開室・閉室などは太字で記す
- ・特定キャンパスの図書館に関する事項は末尾にセンター略称を付す

年度	事 項
1970	4 月 研究・教育情報センター設立, 三田情報センター発足
	4 月 研究室・図書館統合にともなうテクニカルサービスマニュアル・情報サービスマニュアル刊行 (三田)
	4 月 工学部の図書館へ日本科学技術情報センター (JICST) から科学技術関係資料が譲渡される (-1979)
	4 月 BICC (Budget Infromaion Control on Computer : 予算管理システム) 稼働開始 (三田)

	OECD 寄託図書館に指定される (三田)
1971	4 月 医学情報センター発足
	10月 矢上キャンパスに 松下記念図書館開館

	大学院博士・修士論文 (工学部・医学部除く) を教務部より移管 (三田)
1972	4 月 日吉情報センター, 理工学情報センター発足
	4 月 「慶應義塾図書館史」刊行 (1972 年度私立大学図書館協会協会賞受賞) (三田)
1973	
1974	6 月 『大かうさまくんきのうち』『後鳥羽院御抄并越部禅尼消息』が重要文化財指定 (三田)
	12月 図書館旧館ステンドグラス復元, 完成披露・除幕式 (12/10) (三田)
1975	

	研究棟地下に書庫増設 (三田)
1976	11月 要望書「新図書館・研究室棟の建設について」を塾長に提出 (三田)
1977	6 月 『相良家文書』が重要文化財指定 (三田)
	2 月 「新図書館計画の概要」をまとめて理事に提出 (三田)

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
	8月 ドルショック
4月 矢上キャンパス開設 4月 国際医学情報センター発足	10月 第2回日米大学図書館会議開催（於：米国） 2月 為替レートが変動相場制へ移行
	10月 第一次オイルショック
	6月 大学院設置基準の制定
12月 数理工学科新設（1974.4）にともない 矢上教育研究棟（36棟）に数理工学科図書室開室	10月 第3回日米大学図書館会議開催（於：京都）
	4月 雑誌の価格高騰に処するため国立大学に外国雑誌センター設置

年表 (1970 年度～2019 年度)

年度	事 項
1978	藤山記念図書館改修工事
1979	4 月 アジア経済研究所提供の LC MARC レコードのオンライン利用開始 (-1985 年度) (三田) 4 月 文献検索用端末を導入し JOIS と接続して文献調査サービスを学内利用限定で 開始 (医学)
1980	7 月 JOIS, DIALOG 導入 (理工学) 3 月 相良家文書閲覧のため浩宮殿下 (当時) が来塾 (3/31) (三田)
1981	4 月 JAPAN MARC 磁気テープ利用開始 澁川雅俊『全国高等教育機関図書館における資料選択・収書事務・書店＝図書館関係 調査』(1981.11 刊) で私立大学図書館協会協会賞受賞
1982	4 月 慶應義塾図書館 (新館) 開館 (4/8) (三田) 4 月 レファレンスカウンターにアジア経済研究所提供の LC MARC データ利用者 端末を設置 (三田)
1983	4 月 特別入館料 (10 円) による社会人への一般公開を廃止 (三田)
1984	4 月 塾員入館券の発行業務が塾員課から図書館へ
1985	4 月 慶應義塾創立 125 年記念事業として日吉図書館開設 (4/9) 4 月 遠山音楽文庫利用サービス開始 (三田) 7 月 第 1 回慶應義塾図書館貴重書展示会開催 (三田) 9 月 第 5 回国際医学図書館会議 (9/30-10/4, 於: 日大会館, 64 カ国 567 名参加) に貢献 (医学) 10 月 「早稲田大学および慶應義塾大学の図書館相互利用について」の協定締結 11 月 閲覧システム CIRSYS 稼働 (三田)
1986	4 月 学術情報センターと接続, 書誌情報の送受信を開始 (三田) 7 月 KULAS (Keio University Library Automation System) 研修開始
1987	10 月 北里記念医学図書館開設五十年式典, 講演会, 祝賀会の開催 (10/20) (医学)

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
4月 経営管理研究科開設	AACR2 刊行
9月 経営管理研究科校舎落成にともない同研究科の図書館（モービル記念図書館）が開館	11月 第1回国公立大学図書館協力委員会開催 1月 学術審議会「今後における学術情報システムの在り方について」答申を提出 1月 共通第一次学力試験が始まる
4月 工学部を改組し理工学部誕生	
3月 福澤研究センター設置	
5月 慶應義塾創立125年記念式典（5/15）	4月 東京大学文献情報センターの設置 7月 国立国会図書館に酸性紙対策班発足
5月 日吉開設50年記念式典（5/12） 2月 三田大学院校舎竣工	11月 福澤諭吉の肖像が1万円札に
4月 工学研究科を改組し理工学研究科誕生 10月 福澤諭吉生誕150年記念式典	4月 NACSIS-CAT 運用開始
	4月 学術情報センターの設置（東京大学文献情報センターを改組） 4月 男女雇用機会均等法施行 8月 IFLA 東京大会開催（8/24-29）
	4月 学術情報ネットワークおよびNACSIS-IRの運用開始 9月 日本目録規則1987年版刊行

年表 (1970 年度～2019 年度)

年度	事 項
1988	<p>4 月 看護短期大学・厚生女子学院図書室開設 (元厚生女子学院図書室) (医学)</p> <p>5 月 OCLC から書誌データの流用が可能となる (三田)</p> <p>6 月 情報センター職員研修委員会が発足 (同年 10 月第 1 回 KULIC 研究会開催、以後 1992 年度まで 28 回開催)</p> <hr/> <p>白石克『高橋誠一郎浮世絵コレクション 広重東海道五十三次：八種四百十八景』(1988.11 刊) の編纂で私立大学図書館協会協会賞受賞</p>
1989	<p>4 月 工学部創立 50 年記念事業として建設された厚生棟地下 1 階に書庫増設 (理工学)</p> <p>12 月 情報センター本部事務室に機械化計画担当を設置</p>
1990	<p>4 月 湘南藤沢キャンパスの創設と同時に湘南藤沢メディアセンター組織が発足しシ 館でサービス開始</p> <p>4 月 看護短期大学・厚生女子学院図書室を看護短期大学図書室に改称</p> <p>4 月 湘南藤沢メディアセンターで OPAC の提供開始 (FAINS システム)</p>
1991	<p>4 月 湘南藤沢メディアセンター棟 (M 館) が完成し移転</p> <p>9 月 藤沢市民図書館との間で相互資料利用 (米館利用を含む) を開始 (湘南藤沢)</p> <p>12 月 医学情報センターで全学統合図書館システム KOSMOS を実験稼働</p>
1992	<p>12 月 整理業務で KOSMOS 稼働</p> <p>3 月 閲覧業務で KOSMOS 稼働 (全学統合図書館システム KOSMOS が全センターで稼働)</p>
1993	<p>4 月 研究・教育情報センターと大学計算センターを統合してメディアネットへ改組 し各キャンパスの図書館組織名を情報センターからメディアセンターに改称</p> <p>5 月 第 1 回 MediaNet 研修会開催</p> <p>7 月 利用者用 KOSMOS OPAC 稼働開始 (7/21)</p> <p>10 月 www 上に初めてメディアセンターの Web サイトを開設 (湘南藤沢)</p>
1994	<p>8 月 全学の保存書庫として山梨県に山中資料センター開設 (8/17)、10 月より本格 運用</p> <hr/> <p>石黒敦子・高橋昇 (早稲田大学) 編『海外 ILL ハンドブック』(1994.11 刊) の刊行 で私立大学図書館協会協会賞受賞</p>
1995	<p>6 月 CD-ROM データベースのネットワーク利用を開始 (理工学)</p> <p>8 月 telnet 版 KOSMOS OPAC 公開</p> <p>1 月 慶應義塾写真データベース公開</p> <hr/> <p>澁川雅俊、私立大学図書館協会への多大な貢献に対して私立大学図書館協会協会賞 受賞</p>

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
4月 看護短期大学開設	4月 NTT ISDN サービス開始 10月 第4回日米大学図書館会議開催（於：米国） 1月 平成に改元
	4月 消費税（税率3%）導入 5月 国立大学図書館における文献複写料金徴収猶予（後納）開始 1月 第1回大学入試センター試験実施
4月 総合政策学部・環境情報学部開設 9月 大学部開設百年記念式典（9/29） 9月 ニューヨーク学院（高等部）開校	
	7月 大学設置基準の大綱化
	4月 NACSIS-ILL 運用開始 10月 第5回（最終）日米大学図書館会議開催（於：東京）
4月 医学研究科修士課程，政策・メディア研究科修士課程開設 1月 医学部キャンパスの正式名称を「信濃町」に決定	1月 阪神・淡路大震災
3月 『グーテンベルク 42行聖書』購入	8月 日本十進分類法第9版刊行 11月 科学技術基本法施行

年表 (1970 年度～2019 年度)

年度	事 項
1996	4 月 予算管理システム「るい」、雑誌システム「KOHEI」稼働開始 (三田) 11月 インターネット版データベースとして FirstSearch を導入 3 月 NACSIS-ILL に参加
1997	4 月 理工学部の授業「理工学概論」内で職員による「情報リテラシー入門」の講義を開始 (日吉) 5 月 中国語資料目録データベース「ちゅうから」公開 (その後、朝鮮語、アラビア語、ロシア語資料目録を追加) 11月 北里記念医学図書館開設 60 年記念祝賀会開催 (医学) 2 月 カード目録を収納する目録ボックスを撤去 (三田)
1998	6 月 日吉メディアセンターの収書・目録業務を三田メディアセンターに統合 9 月 目録ボックス跡地に PC30 台を設置しオープンエリアと名づけ運用開始 (三田) 10月 集中処理機構 (三田) の発足 (全キャンパスの図書収書・目録・支払い作業を統合) 1 月 図書館システム KOSMOS II 稼働 1 月 Web 版 OPAC の公開 2 月 情報システムサービス担当 (計算室部門) がインフォメーション・テクノロジー・センター (ITC) として分離 、図書館部門におけるメディアセンター本部の業務拡大 3 月 カリフォルニア大学サンディエゴ校と図書館員交換協定を締結 (-2004) 3 月 横浜市に 白楽サテライト・ライブラリー開設 (3/1)
1999	4 月 初の電子ジャーナルパッケージとして Academic Press/IDEAL, PQD を導入 6 月 集中処理機構がメディアセンター本部に帰属する 3 月 理工学メディアセンターが創想館 1 階・地階部分に拡張
2000	4 月 「(学内図書館) どこでも返却サービス」開始

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
4月 HUMI プロジェクト創設	5月 Internet Archive 設立 7月 学術審議会「大学図書館における電子図書館機能の充実・強化について」建議
	4月 消費税率が5%に引き上げ ----- MARC21 が誕生
	4月 NACSIS Webcat サービス開始
1月 矢上キャンパスに創想館竣工	10月 第1回図書館総合展開催
4月 新川崎タウンキャンパス開設 12月 第2回世紀送迎会開催 1月 没後100年記念「世紀をつらぬく福澤諭吉」展開催（東京）	4月 国立情報学研究所の設置（学術情報センターを廃止） 4月 国立大学図書館協会が電子ジャーナル・タスクフォースを設置 12月 図書館関係団体が共同で Elsevier 社を独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会に対して申立て

年表 (1970 年度～2019 年度)

年度	事 項
2001	4月 看護医療学図書室開設 (4/4) (湘南藤沢) 8月 人物や物体の動きを3次元データ化するモーションキャプチャーシステムを導入 (湘南藤沢)
2002	4月 来往舎レファレンスライブラリー開設 (日吉) 7月 PRDLA 年次大会を早稲田大学と合同で開催 (三田キャンパス, 7/11-12) 8月 トロント大学と図書館員交換協定を締結 (-2018) 10月 RLG (研究図書館連合) にアジアから初めて正式加盟 3月 看護短期大学の廃止に伴い 看護短期大学図書室が閉室 3月 『ゲーテンベルク 42 行聖書』を慶應義塾より三田メディアセンターに移管
2003	5月 中国・朝鮮・アラビア・ロシア語資料目録データベース「ちゅうから II」公開 5月 『解剖存真図』が重要文化財指定 (5/29) (三田) 11月 e-KAMO system (湘南藤沢キャンパスの機関リポジトリ) の公開 (-2020 年度) (湘南藤沢)
2004	4月 東別館図書室 (法務研究科図書室) 運用開始 (三田) 4月 湘南藤沢キャンパスの授業「資料検索法」を職員のみで担当 6月 「一橋大学附属図書館と慶應義塾図書館の相互利用に関する申し合わせ」締結 (三田) 7月 メディアネットを廃止しメディアセンターへ改組 7月 医学メディアセンターが信濃町メディアセンターに名称変更 9月 慶應義塾写真データベースを RLG の Cultural Materials Initiative に登録 (2007 年 2 月公開終了) 1月 携帯版 OPAC を公開 3月 「メディアセンターにおける個人情報の取り扱いについて」公開 (3/31)
2005	4月 法務研究科図書室を東別館から南館へ移転し南館図書室開設 (三田) 4月 Web チュートリアル KITIE 公開 (日吉) (2005 年度私立大学図書館協会協会賞受賞) 4月 理工学研究科の学位論文データベースを公開 (理工学)

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
4月 湘南藤沢キャンパスに看護医療学部開設 4月 鶴岡タウンキャンパス設置 5月 致道ライブラリー（鶴岡）開設 9月 「慶應義塾 21世紀グランドデザイン」発表 1月 日吉キャンパスに来往舎竣工	2月 オープンアクセス推進「ブタペスト宣言」発出
7月 「総合改革プラン 2002-2006」発表	7月 公正取引委員会が Elsevier 社契約は独占禁止法違反にあたらないと裁定 10月 国立国会図書館「近代デジタルライブラリー」公開 11月 国立国会図書館「インターネット資料収集保存事業（WARP）」提供開始
	7月 私立大学図書館コンソーシアム（PULC）形成の呼びかけ
4月 大学院法務研究科開設 3月 三田キャンパスに南館竣工	4月 国立大学が独立法人化
4月 健康マネジメント研究科開設	4月 個人情報保護法施行 7月 国立国会図書館「レファレンス共同データベース事業」開始

年表 (1970 年度～2019 年度)

年度	事 項
2006	<p>4 月 「慶應義塾日吉図書館開館 20 年記念誌」刊行 (日吉)</p> <p>9 月 契約データベース検索システム「データベースナビ」を公開 (三田・日吉・湘南藤沢)</p> <p>10月 慶應義塾大学学術情報リポジトリ KOARA 公開</p> <p>11月 「慶應義塾大学メディアセンター中期計画 2006-2010」の公表</p> <p>11月 慶應義塾の共通認証システム (keio.jp) によるリモートアクセスサービス開始</p>
2007	<p>7 月 Google Books Library Project に参加 (三田)</p> <p>1 月 『デジタルで読む福澤諭吉』公開 (1/10) (2007 年度私立大学図書館協会協会賞受賞)</p>
2008	<p>4 月 薬学メディアセンター開設</p> <p>7 月 『対馬宗家文書』が重要文化財指定 (7/10) (三田)</p> <p>8 月 次期図書館システム (KOSMOS III) を Ex Libris 社の Aleph, Primo に決定</p> <p>9 月 協生館図書室開設 (日吉)</p> <p>9 月 『反町文書』が港区文化財指定 (9/9)</p> <p>10月 図書館サービス品質評価のための調査 LibQUAL+®を実施 (10/6-11/1)</p> <p>10月 教養研究センターと連携した学生による「学習相談」開始 (日吉)</p> <p>10月 「関連病院会電子リソースコンソーシアム」開始 (信濃町)</p> <p>12月 電子ジャーナル利用検討委員会の立ち上げ (-2009.5)</p> <p>1 月 「健康情報ひろば」を慶應義塾大学病院外来の一角に開設 (信濃町)</p>
2009	<p>4 月 薬学メディアセンターの図書館システムを情報館から KOSMOS II に統合</p> <p>9 月 日吉保存書庫完成</p> <p>3 月 図書館システム KOSMOS III 稼働 (3/24)</p> <p>3 月 南館図書室が 1 階から退去し地下 2 階～地下 4 階の図書館としてリニューアル (三田)</p>
2010	<p>4 月 「未来先導基金」プロジェクトとして学生による相談業務を中心とした S-Circle 活動開始 (理工学)</p> <p>4 月 電子学術書利用実験プロジェクト開始 (-2012.3)</p> <p>4 月 理工学部の機関リポジトリ「Σ star」の運用開始 (理工学)</p> <p>7 月 メディアセンター初となる Twitter 公式アカウントの試行開始 (湘南藤沢)</p> <p>3 月 東日本大震災による図書館建物や書籍落下等の被害, 臨時休館の実施</p>
2011	<p>10月 オープンエリア跡地に展示室新設 (10/3) (三田)</p> <p>3 月 電子学術書利用実験プロジェクトに関して「大学図書館改革と電子書籍」をテーマとするシンポジウム開催 (3/12)</p>

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
<p>3月 共立薬科大学と法人合併契約を締結</p>	<p>5月 RLG が OCLC に統合される 5月 PULC が公私立大学図書館コンソーシアムに改組, 名称変更 8月 OCLC が worldcat.org 公開 12月 教育基本法改正施行</p>
<p>4月 共立薬科大学と合併し薬学部・薬学研究科開設 4月 システムデザイン・マネジメント研究科, メディアデザイン研究科開設 8月 日吉キャンパスに協生館竣工 11月 慶應義塾創立 150 年記念式典 (11/8) 1月 慶應義塾創立 150 年記念「未来をひらく福澤諭吉展」(1-3月東京, 5-6月福岡, 8-9月大阪) 3月 日吉キャンパスに第4校舎独立館竣工</p>	<p>9月 リーマンショック</p>
<p>3月 三田キャンパスに南校舎竣工</p>	<p>1月 第1回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 3月 東日本大震災</p>
<p>4月 三田キャンパス南校舎でグループ学習室, PC ラウンジの運用開始 5月 震災のため入学式を1か月遅れて挙行</p>	<p>4月 JUSTICE (大学図書館コンソーシアム連合) が誕生</p>

年表 (1970 年度～2019 年度)

年度	事 項
2012	<p>4月 慶應義塾図書館(図書館旧館)開館100年記念式典(4/28), 記念事業の展開(三田)</p> <p>4月 『慶應義塾図書館史稿』刊行(三田)(2012年度私立大学図書館協会協会賞受賞)</p> <p>4月 大学図書館電子学術書共同利用実験プロジェクトの開始(電子学術書利用実験プロジェクトを他大学にも拡大)</p> <p>4月 大学院生スタッフによるライティング&リサーチコンサルタント開始(湘南藤沢)</p> <p>9月 英国セインズベリー日本藝術研究所図書館を拠点とした職員の英国研修を開始</p> <p>12月 「メディアセンター中期計画2012-2015」の公表</p> <p>3月 大学図書館電子学術書共同利用実験プロジェクト公開シンポジウム「共同実験の意義とその先にあるもの」開催(3/25)</p>
2013	<p>4月 ファブスペースを開設し国内大学図書館として初めて3Dプリンタを設置(湘南藤沢)</p> <p>2月 米国HathiTrustにデジタル化した資料約8万冊を提供</p> <p>2月 OCLC Researchと連携し三田キャンパスで第1回大学図書館国際フォーラム「大学図書館における冊子体コレクションの将来」開催(2/28)</p> <p>3月 大学図書館電子学術書共同利用実験プロジェクト最終シンポジウム「電子学術書の現在と今後」を開催(3/20)(同プロジェクトは2014年度私立大学図書館協会協会賞受賞)</p>
2014	<p>3月 学生スタッフS-Circleの活動を終了し5月から学習相談に特化したラーニングサポートを開始(理工学)</p>
2015	<p>9月 山中資料センター2号棟の竣工, 10月より白楽サテライト・ライブラリーから約50万冊を移動(-2016年3月)</p> <p>2月 OCLC Researchと連携し三田キャンパスで第2回大学図書館国際フォーラム「研究支援と図書館」開催(2/26)</p> <p>2月 米国ワシントン大学の日本人ライブラリアン招聘プログラムに採択され以後3名を派遣</p> <p>3月 白楽サテライト・ライブラリー閉鎖</p>

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
	<p>4月 JAIRO-Cloud（共用リポジトリサービス）運用開始</p> <p>7月 科学技術・学術審議会「学術情報の国際発信・流通力強化に向けた基盤整備の充実について」発表</p>
<p>4月 医学部でiPadによる電子教科書実験開始（第1期）</p> <p>4月 横浜初等部開校</p> <p>5月 大阪シティキャンパス開設</p>	<p>4月 学位規則の一部改正，博士論文をインターネットにより公表とする</p> <p>8月 科学技術・学術審議会「学修環境充実のための学術情報基盤の整備について（審議まとめ）」公開</p>
	<p>4月 消費税率が8%に引き上げ</p> <p>1月 サイバーセキュリティ基本法施行</p>
<p>10月 大学部開設 125年記念式典・講演会開催</p>	<p>4月 消費税法改正でリバースチャージ方式課税開始</p> <p>12月 国公立大学図書館協力委員会「大学図書館員の専門性と専門研修のあり方について（報告書）」公開</p> <p>1月 国立国会図書館による図書館向けデジタル化資料送信サービス開始</p> <p>2月 科学技術・学術審議会「学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）」公開</p>

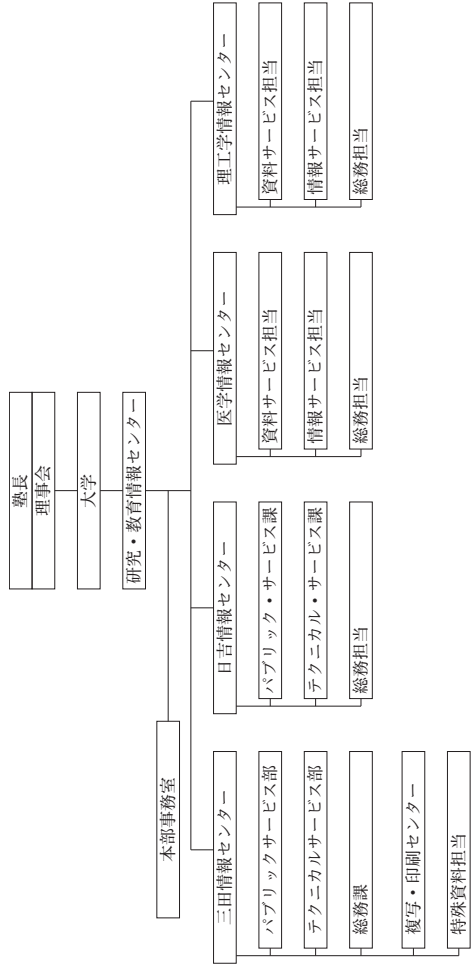
年表 (1970 年度～2019 年度)

年度	事 項
2016	4月 全学の保存書庫として 山中資料センター2号棟運用開始 4月 KOSMOS にディスカバリーツール Primo Central を導入 6月 電子ブックの DDA (試読型選書) サービス (Ebook Central) を全学で開始 10月 関連病院図書担当者連絡会 (第1回) 開催 (信濃町) 12月 「メディアセンター中期計画 2016-2020」の公表 2月 図書館旧館免震工事開始 (三田)
2017	4月 目録に RDA 適用開始 5月 早稲田大学図書館と「図書館システム共同運用に関する覚書」調印のプレスリリースを行う (5/12) 11月 図書館サービス品質評価のための調査 LibQUAL+® を実施 (11/1-12/8) 11月 電子ジャーナル問題への対応のため「学術コンテンツ整備連絡会議」を立ち上げ第1回会合を開催 (11/2) 3月 早慶の共同図書館システムに Ex Libris 社の Alma, PrimoVE の採用を決定しプレスリリースを行う (3/8) ----- 保坂睦『はじめての電子ジャーナル管理』(2017.7刊)で私立大学図書館協会協会賞受賞
2018	9月 京都大学と共同し富士川文庫デジタル連携プロジェクト試行版公開 (9/28) 1月 一橋大学附属図書館との相互利用協定を全学に拡大 3月 「早稲田大学図書館と慶應義塾大学メディアセンターの目録作成協同作業に関する覚書」を締結
2019	6月 図書館旧館免震改修工事完了, 完了式開催 (6/14) (三田) 9月 早稲田大学図書館と図書館システム共同運用開始 (9/2), 図書館システム KOSMOS IV 稼働 9月 メディアセンター本部に早慶目録ユニットを設置 9月 『曲直瀬家文書』が港区文化財指定 (9/27) (三田) 12月 新型コロナウイルス感染症の流行がはじまる (2020年春以降対応を迫られる) 2月 システム共同運用記念シンポジウム「早慶図書館の挑戦」を早稲田大学で共同開催 (2/25)

慶應義塾関連事項	社会・図書館界
4月 殿町タウンキャンパス開設	7月 オープンアクセスリポジトリ推進協会(JPCOAR) 設立
5月 慶應義塾大学病院新病棟(1号館)オープン	12月 著作権法の改正により保護期間が延長
	5月 令和に改元 10月 消費税率が10%に引き上げ

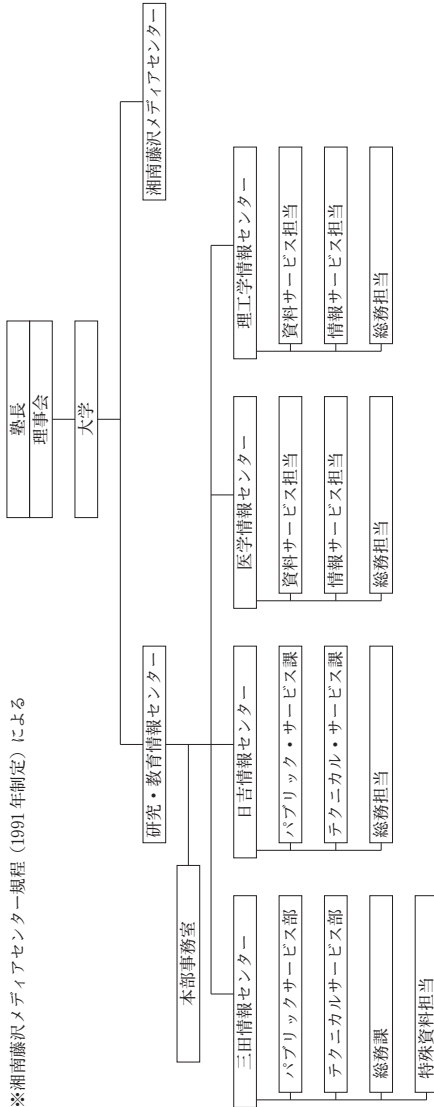
組織図

① 1970-1972年 研究・教育情報センターと各センターの発足



② 1990年 湘南藤沢メディアセンター開設

※湘南藤沢メディアセンター規程（1991年制定）による

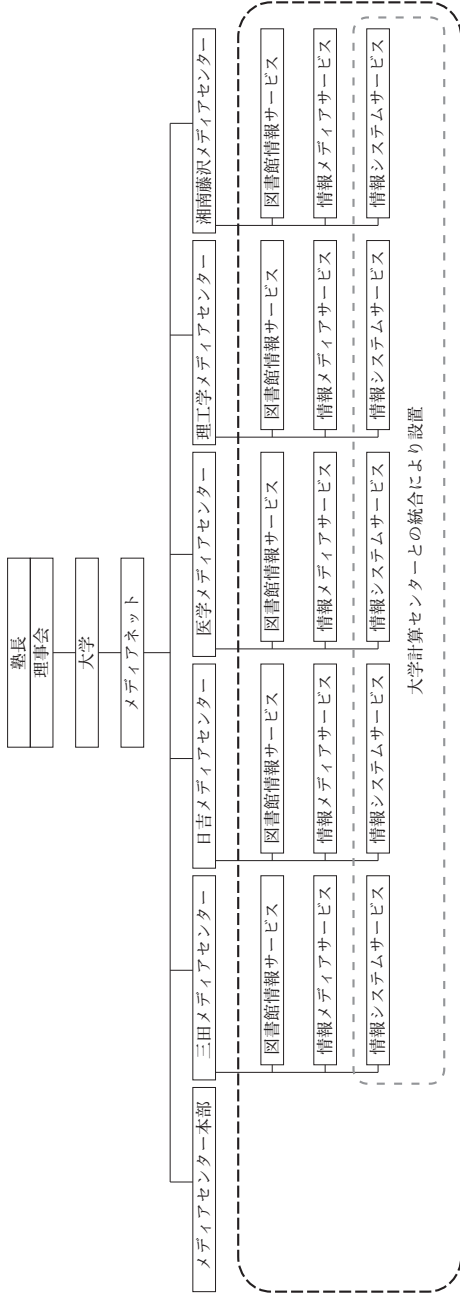


③ 1993年メディアネットワーク発足

※メディアネットワーク規程では、部・課・担当名は別に定めるところになった。太点線内はメディアネットワーク構想の中の業務分掌イメージである。

※図書館情報サービスは選書、受人、目録、閲覧・貸出、相互貸借、複写サービスを、情報メディアサービスを、情報メディアサービスを担当。

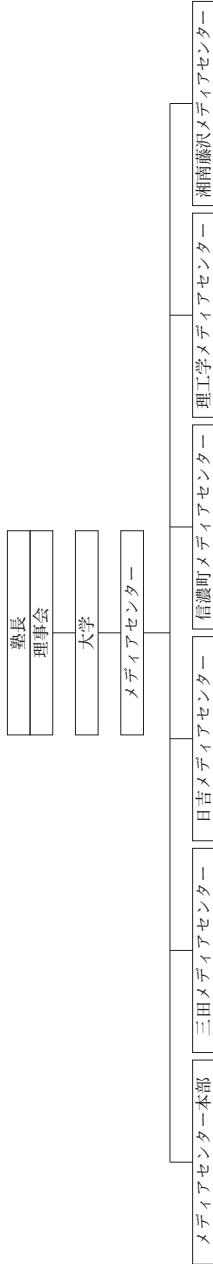
※メディアネットワークは1999年2月に規程が改正され、情報システムサムサービスが大学インフォメーション・テクノロジー・センター（ITC）に組織変更、メディアネットワーク廃止時に別組織となった。



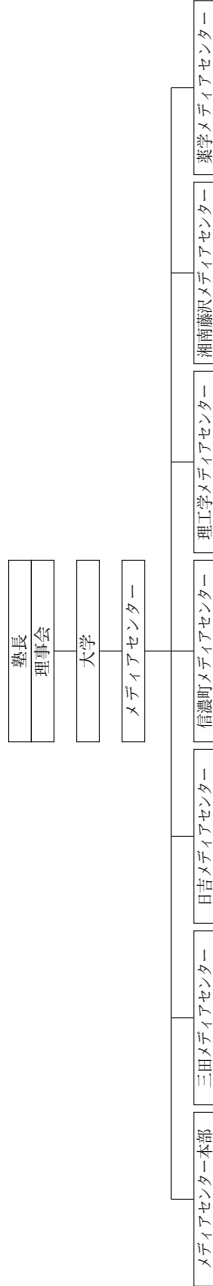
④ 2004年 メディアネット廃止

※看護医療学部開設(2001年)により同学部3年生が信濃町キャンパスで学ぶことになり、医学メディアセンターは複数学部の利用者を対象とするセンターとして名称を信濃町メディアセンターに変更した(2004年7月)。

※理工学は1キャンパス1学部のため主題(分野)名を冠した名称のままとした。



⑤ 2008年 薬学メディアセンター開設



歴代館長・所長

三田	所属学部	在任期間
田中 一貞	文学部	1905.4～1921.9
占部 百太郎	文学部	1921.10～1924.1
小泉 信三	経済学部	1924.1～1933.11
高橋 誠一郎	経済学部	1933.12～1944.3
野村 兼太郎	経済学部	1944.4～1958.3
高村 象平	経済学部	1958.4～1960.7
前原 光雄	法学部	1960.8～1965.6
佐藤 朔	文学部	1965.6～1969.6
高鳥 正夫	法学部	1969.6～1982.3
大江 晁	文学部	1982.4～1985.9
速水 融	経済学部	1985.10～1987.9
清水 龍瑩	商学部	1987.10～1991.9
倉沢 康一郎	法学部	1991.10～1993.9
内池 慶四郎	法学部	1993.10～1997.9
藤井 彌太郎	商学部	1997.10～2000.3
飯田 裕康	経済学部	2000.4～2001.9
細野 公男	文学部	2001.10～2005.9
杉山 伸也	経済学部	2005.10～2009.9
田村 俊作	文学部	2009.10～2015.3
赤木 完爾	法学部	2015.4～2019.3
須田 伸一	経済学部	2019.4～

※「館長」となったのは野村兼太郎以降で、それ以前は「監督」

※1993年4月からメディアネット所長、1999年2月からメディアセンター所長を兼ねる

日吉	所属学部	在任期間
※予科図書室の期間は「監督」、日吉分室の間は「嘱託（監督）」を置く		
(藤山記念日吉図書館以降)		
小松 房三	法学部	1958.9～1965.3

栗林 茂	文学部	1965.4～1968.9
河村 知男	法学部	1968.10～1969.10
村田 硯男	文学部	1969.11～1970.9
三沢 進	法学部	1970.10～1978.3
山崎 照雄	法学部	1978.4～1982.3
衛藤 駿	理工学部	1982.4～1988.9
吉田 俊郎	法学部	1988.10～1989.9
小長谷 弥高	文学部	1989.10～1993.3
清水 周裕	商学部	1993.4～1995.9
永田 守男	理工学部	1995.10～1997.9
田中 淳一	経済学部	1997.10～2001.9
伊藤 行雄	経済学部	2001.10～2009.9
羽田 功	経済学部	2009.10～2013.7
横山 千晶	法学部	2013.7～2015.9
斎藤 太郎	文学部	2015.10～2017.9
横山 千晶	法学部	2017.10～

信濃町	所属学部	在任期間
鷺巣 尚	経済学部 ※日吉図書室監督と兼任	1944.4～1945.9
谷口 虎年	医学部	1945.10～1949.4
草間 良男	医学部	1949.4～1955.9
牛場 大蔵	医学部	1955.10～1965.9
外山 敏夫	医学部	1965.10～1975.3
嶋井 和世	医学部	1975.4～1975.9
保崎 秀夫	医学部	1975.10～1981.9
嶋井 和世	医学部	1981.10～1985.3
横山 哲朗	医学部	1985.4～1991.9
加藤 隆一	医学部	1991.10～1995.3
櫻井 治彦	医学部	1995.4～1995.9
金子 章道	医学部	1995.10～1999.9

第三部 資料

相川 直樹	医学部	1999.10～2003.9
小安 重夫	医学部	2003.10～2007.9
福田 恵一	医学部	2007.10～2015.9
門川 俊明	医学部	2015.10～

理工学	所属学部	在任期間
(藤山工業図書館)		
谷村 豊太郎	工学部	1944.7～1945.12
宗宮 知行	工学部	1946.1～1947.4
野村 兼太郎	経済学部	1947.5～1957.7
※工学部図書館室, 小金井分室の期間は「監督」を置く		
(工学図書館以降)		
高橋 吉之助	工学部	1965.10～1971.3
須網 哲夫	工学部	1971.4～1972.3
阿部 芳郎	工学部	1972.4～1976.3
堀内 敏夫	工学部	1976.4～1977.6
有賀 一郎	工学部	1977.7～1980.9
鷺尾 泰俊	工学部	1980.10～1984.3
天野 弘	理工学部	1984.4～1986.3
北川 節	理工学部	1986.4～1987.9
大場 勇治郎	理工学部	1987.10～1989.9
白井 恒雄	理工学部	1989.10～1990.2
山口 喬	理工学部	1990.4～1993.9
小沢 慎治	理工学部	1993.10～1995.9
中川 正雄	理工学部	1995.10～2001.9
原田 賢一	理工学部	2001.10～2005.9
佐野 昭	理工学部	2005.10～2007.9
椎木 一夫	理工学部	2007.10～2012.3
前田 吉昭	理工学部	2012.4～2014.3
笹瀬 巖	理工学部	2014.4～

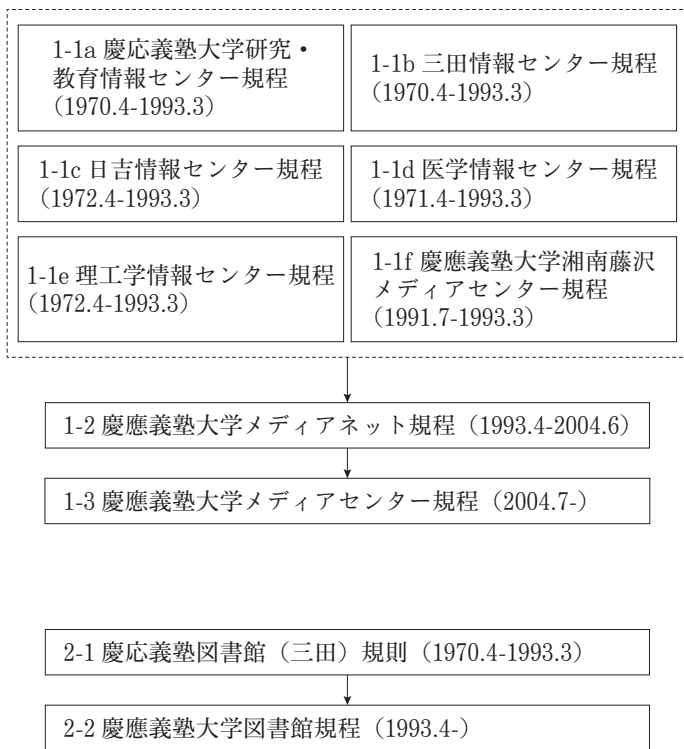
湘南藤沢	所属学部	在任期間
高橋 潤二郎	環境情報学部	1990.4～1993.5
斎藤 信男	環境情報学部	1993.6～1995.9
梅垣 理郎	総合政策学部	1995.10～1999.9

小島 朋之	総合政策学部	1999.10～2001.9
駒井 正晶	総合政策学部	2001.10～2003.9
大江 守之	総合政策学部	2003.10～2005.9
金子 郁容	総合政策学部	2005.10～2007.9
古石 篤子	総合政策学部	2007.10～2009.9
堀 茂樹	総合政策学部	2009.10～2013.9
青木 節子	総合政策学部	2013.10～2015.9
土屋 大洋	総合政策学部	2015.10～2017.9
柳町 功	総合政策学部	2017.10～2019.9
廣瀬 陽子	総合政策学部	2019.10～

薬学	所属学部	在任期間
杉本 芳一	薬学部	2008.4～2013.9
田村 悦臣	薬学部	2013.10～2017.9
木内 文之	薬学部	2017.10～2019.9
須貝 威	薬学部	2019.10～

規 程

規程の変遷



【1-1a】

慶応義塾大学研究・教育情報センター規程

(昭和 45 年 1 月 20 日制定)

(昭和 45 年 4 月 1 日施行)

第 1 章 総 則

第 1 条 慶応義塾大学に研究・教育情報センター (以下情報センターという) をおく、

第 2 条 情報センターは、慶応義塾大学における研究・教育活動に必要な図書・資料を収集、整理し、これを効果

的に提供すると共に、文献情報その他の情報サービスを行ない、本大学の研究・教育の発展に寄与することを目的とする。

第3条 ① 情報センターに本部および支部をおく。

② 支部センターは、次の各号とする。

1. 三田情報センター
2. 日吉情報センター
3. 医学情報センター
4. 理工学情報センター

第2章 職員

第4条 ① 情報センターに情報センター所長、支部センター所長、支部センター副所長および事務職員（司書職などを含む）をおく。

② 司書職などの専門職に関する制度については、別に定める。

第3章 本部組織

第5条 ① 情報センター所長は、塾長が本章第6条に定める情報センター協議会にはかって任命する。任期は2年とし、重任を妨げない。

② 情報センター所長は、三田情報センター所長、慶応義塾図書館長を兼ねる場合を除き、塾内の他の機関の長を兼ねることができない。

③ 情報センター所長は、情報センターを代表し、その業務を統括する。

④ 情報センター所長は、その職務の執行を円滑に行なうために、必要に応じ支部センター所長および副所長からなる本部運営委員会を招集することができる。

⑤ 情報センター所長は、事故ある場合にそなえて、その職務の代行者を本部運営委員のうちからあらかじめ指名しておくものとする。

第6条 ① 情報センターに情報センター協議会（以下協議会という）をおく。

② 協議会は、次の各号の委員をもって構成し、塾長が委嘱する。

1. 情報センター所長
2. 各学部長および大学院社会学研究科委員長
3. 各学部から推薦された専任教員各2名および大学院社会学研究科から推薦された専任教員1名
4. 支部センター所長および副所長
5. 大学の設置する研究機関の長のうち若干名
6. その他情報センター所長が必要と認めた者

③ 前項第3号および第6号の協議会委員の任期は2年とし、重任を妨げない。

④ 協議会は、情報センター所長の諮問機関として、この規程で別に定めるもののほか次の事項を審議する。

1. 情報センター運営の基本方針
2. 情報センターの予算・決算に関する事項
3. その他情報センター運営に必要な事項

⑤ 協議会は、毎年2回定期的に情報センター所長が招集し、その議長となる。ただし必要がある時は、臨時に招集することができる。

第7条 ① 情報センターの本部事務室を三田地区に設ける。

② 本部事務室に本部事務室長をおく。

③ 本部事務室は、情報センター所長の命を受け、情報センター業務に関する全般的管理、企画および研究開発並びに調整に関する業務を担当する。

第4章 支部センター

第8条 ① 支部センター所長は、情報センター所長が協議会の議を経て塾長

規程

に推薦し、塾長が任命する。任期は2年とし、重任を妨げない。

- ② 支部センター所長は、情報センター運営の基本方針に基づいて、当該支部センター業務を統括する。

第9条 支部センター副所長は、支部センター所長を補佐し、支部センター所長事故ある場合は、その職務を代行する。

第10条 ① 各支部センターに支部センター協議会（以下支部協議会という）をおく。

- ② 支部協議会は、当該支部センター所長の諮問機関として、次の事項を審議する。

1. 当該支部センター運営の基本方針
2. 当該支部センターの予算・決算に関する事項
3. その他当該支部センター運営に必要な事項

- ③ 支部協議会は、当該支部センター所長が必要に応じて招集し、その議長となる。

第11条 各支部センターの内部組織および支部協議会の細目については、別に定める。

第5章 規程の改訂

第12条 この規程の改訂は、情報センター所長が協議会にはかり、大学評議会の議を経て塾長が行なう。

付 則

第1条 この規程の施行後、この規程の定めに従って情報センター所長および支部センター所長が任命されるまでの間、それぞれの職務の遂行については、暫定的に次の措置をとるものとする。

1. 情報センター所長および三田情報センター所長の職務は、この規程の

施行直前に研究・教育情報センター準備本部長の職にあった者がこれを代行する。

2. 日吉情報センター所長の職務は、藤山記念日吉図書館副館長および日吉研究室運営委員長がこれを代行する。

3. 医学情報センター所長の職務は、北里記念医学図書館副館長がこれを代行する。

4. 理工学情報センター所長の職務は、工学図書館副館長がこれを代行する。

第2条 この規程の施行と同時に図書館学研究会規程を廃止する。また、最終の支部センター規程の施行と同時に慶応義塾図書館規程を廃止する。

第3条 この規程は、昭和45年4月1日から施行する。

【1-1b】

三田情報センター規程

(昭和45年1月20日制定)

(昭和45年4月1日施行)

第1条 慶応義塾大学研究・教育情報センター規程（以下情報センター規程という）第3条による三田情報センターの運営に関しては、この規程の定めるところによる。

第2条 ① 三田情報センターは、情報センター規程第2条に掲げる目的を遂行するため、慶応義塾図書館（三田）および慶応義塾大学研究室（三田）の図書・資料を収集、整理し、これを効果的に提供すると共に必要な情報サービスを行なう。

- ② 三田情報センターは、三田地区所在

の研究所およびそれに準ずる機関の図書・資料の収集、整理をも行なうことができる。

第3条 ① 三田情報センターにパブリックサービス部とテクニカルサービス部を設ける。

② パブリックサービス部は、情報と図書資料の提供に関する業務を担当するため、部内にレファレンスその他の情報サービス担当と、閲覧課を設ける。

③ テクニカルサービス部は、図書・資料の発注、受入、整理および目録編成などに関する業務を担当するため部内に収集課と整理課を設ける。

第4条 ① 三田情報センターに総務課、複写・印刷センターおよび特殊資料担当を設ける。

② 総務課は、人事、庶務、会計および施設の管理などの業務を担当する。

③ 複写・印刷センターは、複写・印刷業務を担当する。

④ 特殊資料担当は、特殊資料を管理する。

第5条 情報センター規程第10条の定めにより設置する三田情報センター協議会（以下三田協議会という）の委員は、次の各号により三田情報センター所長が委嘱する。

1. 文学部・経済学部・法学部・商学部および大学院社会学研究科の図書委員長
2. 文学部・経済学部・法学部および商学部から推薦された専任教員 各1名
3. 三田地区所在の研究所およびそれに準ずる機関から推薦された者 若干名
4. 三田情報センターの副所長および部長
5. 研究室運営委員長（三田）および

研究室主事（三田）

6. その他三田情報センター所長が必要と認めたる者

第6条 ① 三田情報センターに図書選定合同委員会をおく。

② 図書選定合同委員会については、別に定める。

第7条 この規程の改訂は、情報センター所長の発議に基づき、情報センター協議会の議を経て塾長が行なう。

付 則

第1条 この規程は、昭和45年4月1日から施行する。

【1-1c】

日吉情報センター規程

（昭和47年1月25日制定）

（昭和47年4月1日施行）

第1条 慶応義塾大学研究・教育情報センター規程（以下情報センター規程という）第3条による日吉情報センターの運営に関しては、この規程の定めるところによる。

第2条 ① 日吉情報センターは、情報センター規程第2条に掲げる目的を遂行するために必要な諸活動を行なう。

② 日吉情報センターは、日吉地区所在の研究所およびそれに準ずる機関の図書・資料の収集・整理をも行なうことができる。

第3条 ① 日吉情報センターにパブリック・サービス課、テクニカル・サービス課および総務担当を設ける。

② パブリック・サービス課は、「藤山記念日吉図書館」と「日吉研究室図書

規 程

室」の二つのサービス単位について、閲覧、貸出、複写、情報サービスおよびそれに付帯する業務を行なう。

- ③ テクニカル・サービス課は、前項の二つのサービス単位において利用される図書・資料の収集・整理などに関する業務を行なう。
- ④ 総務担当は、人事・庶務・会計・施設管理および業務運営上の調整などを行なう。

第4条 ① 情報センター規程第10条の定めにより設置する日吉情報センター協議会の委員は、次の各号により日吉情報センター所長が委嘱する。

- 1. 日吉主任の互選によって推薦された者 1名
- 2. 人文科学部門，社会科学部門，自然科学部門および語学部門の主査
- 3. 人文科学部門，社会科学部門，自然科学部門および語学部門から推薦された者 各1名
- 4. 日吉研究室運営委員長および日吉研究室主事
- 5. 日吉情報センターの副所長およびそれを補佐する職位にある者
- 6. その他日吉情報センター所長が必要と認めた者

- ② 前項第3号・第6号の委員の任期は2年とし、重任をさまたげない。

第5条 この規程の改訂は、情報センター所長の発議に基づき、情報センター協議会の議を経て塾長が行なう。

付 則

第1条 この規程の施行と同時に、藤山記念日吉図書館の組織を廃止し、慶応義塾図書館規程の適用を停止する。

第2条 この規程は、昭和47年4月1日から施行する。

【1-1d】

医学情報センター規程

(昭和46年1月19日制定)

(昭和46年4月1日施行)

第1条 慶応義塾大学研究・教育情報センター規程（以下情報センター規程という）第3条による医学情報センターを医学部構内（北里記念医学図書館）に置き、その運営に関しては、この規程の定めるところによる。

第2条 医学情報センターは、医学およびそれに関連する学術研究領域に関して、情報センター規程第2条に掲げる目的を遂行するために必要な諸活動を行なう。

第3条 医学情報センターに資料サービス担当，情報サービス担当および総務担当を設ける。

- ② 資料サービス担当は、図書・資料の収集・整理および運用並びに文献複写等に関する業務を遂行する。

- ③ 情報サービス担当は、レファレンス，文献分析，翻訳，その他の業務を遂行する。

- ④ 総務担当は、業務運営上の管理・調整などを行うほか、医学情報センターの機能をより向上させるために、必要な各種の研究・開発プロジェクトを遂行する。

第4条 情報センター規程第10条の定めにより設置する医学情報センター協議会の委員は、次の各号により医学情報センター所長が委嘱する。

- 1. 教育・研究および診療の各部門から推薦された専任教職員 各2名
- 2. 中央診療施設部門および診療補助部門から推薦された専任教職員 各1名

3. 医学情報センターの副所長およびそれを補佐する職位にある者
 4. その他医学情報センター所長が必要と認めた者
- ② 医学情報センター協議会の委員の任期は2年とし、重任をさまたげない。
- 第5条 この規程の改訂は、情報センター所長の発議に基づき、情報センター協議会の議を経て塾長が行なう。

付 則

- 第1条 この規程の施行と同時に、医学図書館の組織を廃止し、慶応義塾図書館規程の適用を停止する。
- 第2条 この規程は、昭和46年4月1日から施行する。

【1-1e】

理工学情報センター規程

(昭和47年1月25日制定)
(昭和47年4月1日施行)

- 第1条 慶応義塾大学研究・教育情報センター規程（以下情報センター規程という）第3条による理工学情報センターを工学部構内（松下記念図書館）に置き、その運営に関しては、この規程の定めるところによる。
- 第2条 理工学情報センターは、理工学を中心とした学術領域に関して、情報センター規程第2条に掲げる目的を遂行するために必要な諸活動を行なう。
- 第3条 ① 理工学情報センターに資料サービス担当、情報サービス担当および総務担当を設ける。
- ② 資料サービス担当は、図書・資料の収集・整理および運用ならびに文献複

写等に関する業務を遂行する。

- ③ 情報サービス担当はレファレンス、文献調査その他の業務を遂行する。
 - ④ 総務担当は、業務運営上の管理・調整などを行なうほか、理工学情報センターの機能をより向上させるために必要な各種の研究・開発プロジェクトを遂行する。
- 第4条 ① 情報センター規程第10条の定めにより設置する理工学情報センター協議会の委員は、次の各号により理工学情報センター所長が委嘱する。
1. 機械工学・電気工学・応用化学・計測工学および管理工学の各学科から推薦された専任教員各1名ならびに工学基礎教室から推薦された専任教員1名
 2. 理工学情報センターの副所長およびそれを補佐する職位にある者
 3. その他理工学情報センター所長が必要と認めた者
- ② 前項第1号および第3号の委員の任期は2年とし、重任をさまたげない。
- 第5条 この規程の改訂は、情報センター所長の発議に基づき情報センター協議会の議を経て塾長が行なう。

付 則

- 第1条 この規程の施行と同時に、工学図書館の組織を廃止し、慶応義塾図書館規程の適用を停止する。
- 第2条 この規程は、昭和47年4月1日から施行する。

規 程

【1-1f】

慶應義塾大学湘南藤沢メディアセンター規程

(制定 平成3年7月2日)

(施行 平成3年7月2日)

第1条(設置)① 慶應義塾大学に慶應義塾大学湘南藤沢メディアセンター(以下「センター」という。)を置く。

② 前項のセンター内に、湘南藤沢図書館を置く。

第2条(目的)センターは、研究・教育活動に必要な情報関連環境を整備・運用し、これを効果的に提供することによって、慶應義塾大学(以下「大学」という。)の研究・教育の発展に寄与することを目的とする。

第3条(業務)センターは、前条の目的を達成するために次の業務を行う。

- 1 研究・教育関連情報の収集・処理・提供に関する業務
- 2 情報関連システムの整備・運用に関する業務
- 3 教材開発およびマルチメディア環境を活用した教育活動の支援に関する業務
- 4 研究活動の支援および研究助成に関する業務
- 5 その他センターの目的達成に必要な業務

第4条(組織)① センターに次の教職員を置く。

- 1 所 長 1名
- 2 センター事務長 1名
- 3 職 員 若干名

② 所長は、センターを代表し、その業務を統括する。

③ センター事務長は、センターの事務を統括する。

④ 職員は、別に定める規程に基づき、それぞれの業務を担当する。

第5条(協議会)① センターの円滑な運営を図るため、協議会を置く。

② 協議会は、次の者をもって構成し、所長が委嘱する。

- 1 所 長
- 2 大学総合政策学部および環境情報学部から推薦された専任教員 各3名
- 3 大学総合政策学部附属総合政策研究所、大学環境情報学部附属環境情報研究所および大学総合政策学部・環境情報学部附属言語コミュニケーション研究所から推薦された所員(専属)各1名
- 4 湘南藤沢事務室事務長
- 5 センター事務長
- 6 その他所長が必要と認めた者 若干名

③ 前項第2号、第3号および第6号に定める委員の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期の途中で退任した場合、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

④ 協議会は、所長が招集し、その議長となる。

⑤ 協議会は、次の事項を審議する。

- 1 センター運営の基本方針
- 2 センターの予算・決算に関する事項
- 3 その他センター運営に必要な事項

第6条(専門委員会)① センターに、所長の諮問機関として専門委員会を置くことができる。

② 専門委員会は、所長から付議された事項について審議する。

③ 専門委員会は、所長の同意を得て、必要に応じてワーキンググループを別に設けることができる。

④ 専門委員会の構成および委員の任期については、別に定める。

第7条（教職員の任免）① センター教職員の任免は、次の各号による。

- 1 所長は、塾長が任命する。
- 2 センター事務長および職員の任免は、義塾任免規程の定めるところによる。

② 所長の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期の途中で退任した場合、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

第8条（経理）センターの経理は、義塾経理規程の定めるところによる。

第9条（規程の改廃）この規程の改廃は、所長の発議に基づき、協議会の議を経て塾長が決定する。

附 則（平成3年7月2日）

この規程は平成3年7月2日から施行し、平成3年4月1日から適用する。

【1-2】

慶應義塾大学メディアネットワーク規程

（平成4年10月6日制定）

（平成5年4月1日施行）

第1条（設置）慶應義塾大学（以下「大学」という。）に、慶應義塾大学メディアネットワーク（以下「メディアネット」という。）を置く。

第2条（目的）メディアネットは、研究・教育活動に必要な情報関連環境を整備・運用し、これを効果的に提供することによって、大学の研究・教育の発展に寄与することを目的とする。

第3条（業務）メディアネットは、前条

の目的を達成するために次の業務を行う。

- 1 研究・教育関連情報の収集、処理および提供に関する業務
- 2 情報関連システムおよび機器の整備・運用に関する業務
- 3 教材の開発およびマルチメディア環境を活用した教育活動の支援に関する業務
- 4 研究活動の支援に関する業務
- 5 メディアネットの目的達成のために必要なその他の業務

第4条（本部・支部）① メディアネットワークに、メディアネット本部（以下「本部」という。）を置く。

② 本部は、三田の大学構内に置く。

③ メディアネットの支部として、大学各地区にメディアセンター（以下「センター」という。）を置く。センターは、次の各号による。

- 1 三田メディアセンター
- 2 日吉メディアセンター
- 3 医学メディアセンター
- 4 理工学メディアセンター
- 5 湘南藤沢メディアセンター

第5条（組織）① メディアネットワークにメディアネット所長（以下「所長」という。）およびメディアネットワーク副所長（以下「副所長」という。）を置き、各地区メディアセンターにメディアセンター所長（以下「センター所長」という。）およびメディアセンター副所長（以下「センター副所長」という。）を置く。

② 所長はメディアネットワークを代表し、その業務を統括する。

③ 所長は、三田メディアセンター所長または別に定める規程に基づき慶應義塾図書館長を兼ねる場合を除き、義塾内の他の機関の長を兼ねることができ

規 程

ない。

- ④ センター所長は当該センターを代表し、その業務を統括する。
- ⑤ センター所長は、別に定める規程に基づき慶應義塾日吉図書館長、北里記念医学図書館長、松下記念理工学図書館長、湘南藤沢図書館長を兼ねる場合を除き、義塾内の他の機関の長を兼ねることができない。
- ⑥ 副所長は所長を補佐し、所長事故あるときはその職務を代行する。
- ⑦ センター副所長はセンター所長を補佐し、センター所長事故あるときはその職務を代行する。

第6条（本部組織）① 本部に、次の職員を置く。

- 1 メディアネット事務長 1名
- 2 職員 若干名

② メディアネット事務長は、所長の命を受けメディアネット全般の事務を統括する。

③ 職員は別に定める規定に基づき、それぞれの職務を担当する。

第7条（センター組織）① 各センターに第5条に定めるセンター所長およびセンター副所長のほか、次の職員を置く。

- 1 センター事務長 各1名
- 2 職員 各若干名

② センター事務長は、センター所長の命を受け当該センターの事務を統括する。

③ 職員は別に定める規程に基づき、それぞれの職務を担当する。

第8条（諸会議）① メディアネットに、メディアネット評議会（以下「評議会」という。）および専門委員会を置く。

② 各センターに、センター協議会（以下「協議会」という。）および専門委

員会を置く。

③ 本部に、本部運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

第9条（評議会）① 評議会は次の者をもって構成し、塾長が委嘱する。

- 1 所長
- 2 副所長
- 3 大学各学部長および大学大学院各研究科委員長
- 4 大学各学部および大学大学院各研究科から推薦された者 各1名
- 5 大学附属研究所および大学附属施設の長のうち所長が推薦する者 若干名
- 6 各センター所長および各センター副所長
- 7 塾監局教務部長および総合企画室長
- 8 メディアネット事務長および各センター事務長
- 9 その他所長が必要と認めた者

② 評議会は毎年2回定期的に所長が招集し、その議長となる。ただし、必要に応じて臨時に招集することができる。

③ 評議会は所長の諮問機関として、次の事項を審議する。

- 1 メディアネット運営の基本方針
- 2 メディアネットの予算および決算に関する事項
- 3 メディアネットの運営に必要なその他の事項

④ 第1項第4号および第9号に定める委員の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期途中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

第10条（協議会）① 協議会は次の者をもって構成し、各センター所長が委嘱する。

- 1 三田メディアセンター協議会

- ア 三田メディアセンター所長
- イ 三田メディアセンター副所長
- ウ 大学文学部，経済学部，法学部
および商学部ならびに大学大学院
文学研究科，経済学研究科，法学
研究科，社会学研究科および商学
研究科から推薦された専任教員
各1名
- エ 三田地区所在の大学附属研究所
および大学附属施設の専任教員の
中から三田メディアセンター所長
が推薦した者 若干名
- オ 大学研究室（三田）運営委員会
委員長および大学研究室（三田）
主事
- カ 三田メディアセンター事務長
- キ その他三田メディアセンター所
長が必要と認めた者
- 2 日吉メディアセンター協議会
 - ア 日吉メディアセンター所長
 - イ 日吉メディアセンター副所長
 - ウ 大学日吉主任の互選によって推
薦された者 1名
 - エ 大学（日吉）人文科学部門，社
会科学部門，自然科学部門および
語学部門の主査ならびに同各部門
から推薦された専任教員 各1名
 - オ 大学語学視聴覚教育研究室長
 - カ 大学情報処理教育室長
 - キ 大学研究室（日吉）運営委員会
委員長および大学研究室（日吉）
主事
 - ク 日吉メディアセンター事務長
 - ケ その他日吉メディアセンター所
長が必要と認めた者
- 3 医学メディアセンター協議会
 - ア 医学メディアセンター所長
 - イ 医学メディアセンター副所長
 - ウ 大学医学部および大学大学院医
学研究科から推薦された専任教員
各若干名
- エ 大学病院中央診療施設部門から
推薦された専任教員 1名
- オ 医学メディアセンター事務長
- カ その他医学メディアセンター所
長が必要と認めた者
- 4 理工学メディアセンター協議会
 - ア 理工学メディアセンター所長
 - イ 理工学メディアセンター副所長
 - ウ 大学理工学部各学科および基礎
教室から推薦された専任教員 各
1名
 - エ 大学大学院理工学研究科から推
薦された専任教員 若干名
 - オ 理工学メディアセンター事務長
 - カ その他理工学メディアセンター
所長が必要と認めた者
- 5 湘南藤沢メディアセンター協議会
 - ア 湘南藤沢メディアセンター所長
 - イ 湘南藤沢メディアセンター副所
長
 - ウ 大学総合政策学部および環境情
報学部から推薦された専任教員
各3名
 - エ 湘南藤沢地区所在の研究所から
推薦された専任教員 各1名
 - オ 湘南藤沢メディアセンター事務
長
 - カ その他湘南藤沢メディアセンタ
ー所長が必要と認めた者
- ② 協議会は各センター所長が必要に
応じて招集し，その議長となる。
- ③ 協議会は各センター所長の諮問機関
として，次の事項を審議する。
 - 1 各センターの運営の基本方針
 - 2 各センターの予算および決算に関
する事項
 - 3 各センターの運営に必要なその
他の事項
- ④ 第1項各号に定める各協議会の，職

規 程

務上の委員以外の委員の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期途中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

第11条（運営委員会）① 運営委員会は、次の者をもって構成する。

- 1 所長
- 2 副所長
- 3 各センター所長
- 4 各センター副所長
- 5 メディアネット事務長
- 6 各センター事務長

② 運営委員会は、所長がその職務の執行を円滑に行うため必要に応じて招集し、その議長となる。

第12条（専門委員会）メディアネットおよび各センターに、必要に応じて専門委員会を置くことができる。専門委員会については、別に定める。

第13条（教職員の任免）① メディアネットの教職員の任免は、次の各号による。

- 1 所長、副所長、各センター所長および各センター副所長は、塾長が任命する。
- 2 メディアネット事務長、各センター事務長ならびに職員の任免は「慶應義塾任免規程」の定めるところによる。

② 所長、副所長、各センター所長および各センター副所長の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期途中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

第14条（経理）メディアネットの経理は、「慶應義塾経理規程」の定めるところによる。

第15条（規程の改廃）この規程の改廃は、評議会の審議に基づき大学評議会の議を経て塾長が決定する。

附 則（平成4年10月6日）

① この規程は、平成5年4月1日から施行する。

② この規程の施行に伴い、慶應義塾大学研究・教育情報センター規程、三田情報センター規程、日吉情報センター規程、医学情報センター規程、理工学情報センター規程、慶應義塾大学湘南藤沢メディアセンター規程および慶應義塾大学計算センター規程は廃止する。

③ この規程の施行後、メディアネット所長ほか各所長、副所長および事務長が任命されるまでの間、それぞれの職務の遂行については、暫定的に次の各号による。

1 メディアネット所長および副所長は、この規程施行直前に大学研究・教育情報センター所長または大学計算センター所長の職にあった者が代行する。

2 メディアネット事務長は、この規程施行直前に大学研究・教育情報センター本部事務室長または大学計算センター事務長の職にあった者が代行する。

3 各地区メディアセンター所長および副所長は、この規程施行直前に各地区情報センター所長または大学計算センター各地区計算室長の職にあった者が代行する。

4 各地区メディアセンター事務長は、この規程施行直前に各地区情報センター副所長の職にあった者が代行する。

【1-3】

慶應義塾大学メディアセンター規程

(平成16年6月29日制定)

(平成16年7月1日施行)

第1条（設置）慶應義塾大学（以下「大学」という。）に、慶應義塾大学メディアセンター（以下「メディアセンター」という。）を置く。

第2条（目的）メディアセンターは、研究・教育・医療に必要な資料・情報を収集、整備、保存し、これを効果的に提供することによって、大学の研究・教育・医療の発展に寄与することを目的とする。

第3条（業務）メディアセンターは前条の目的を達成するために次の業務を行う。

- 1 資料・情報の収集、整備、提供および発信に関する業務
- 2 資料・情報の保存に関する業務
- 3 情報システムの開発、運用および保守に関する業務
- 4 その他メディアセンターの目的達成のために必要な業務

第4条（構成）① メディアセンターは本部および地区組織（以下「地区メディアセンター」という。）をもって構成する。

② 前項の組織および設置キャンパスは、次のとおりとする。

- 1 メディアセンター本部（三田キャンパス）
- 2 三田メディアセンター（三田キャンパス）
- 3 日吉メディアセンター（日吉キャンパス）
- 4 信濃町メディアセンター（信濃町キャンパス）

5 理工学メディアセンター（矢上キャンパス）

6 湘南藤沢メディアセンター（湘南藤沢キャンパス）

第5条（組織）① メディアセンターに次の教職員を置く。

- 1 メディアセンター所長 1名
- 2 地区メディアセンター所長 各1名
- 3 メディアセンター本部事務長 1名
- 4 地区メディアセンター事務長 各1名
- 5 職員 若干名

② メディアセンター所長はメディアセンターを代表し、その業務を統括する。

③ メディアセンター所長は、三田メディアセンター所長または別に定める規程に基づき、慶應義塾図書館長を兼ねる場合を除き、義塾内の他の役職を兼ねることができない。

④ 地区メディアセンター所長は、当該地区メディアセンターを代表し、その業務を統括する。

⑤ 各地区メディアセンター所長は、別に定める規程に基づき、日吉図書館長、北里記念医学図書館長、松下記念理工学図書館長、湘南藤沢図書館長を兼ねる場合を除き、義塾内の他の役職を兼ねることができない。

⑥ メディアセンター本部事務長は、メディアセンター所長の命を受け、メディアセンター全般の事務を統括する。

⑦ 各地区メディアセンター事務長は、当該地区メディアセンター所長の命を受け、当該地区メディアセンターの事務を統括する。

⑧ 職員の職務については別に定める。

第6条（メディアセンター評議会）① メディアセンターにメディアセンター

規 程

評議会（以下「評議会」という。）を置く。評議会は次の者をもって構成する。

- 1 メディアセンター所長
- 2 大学各学部長および大学大学院各研究科委員長
- 3 大学各学部および大学大学院各研究科から推薦された者 各1名
- 4 大学附属研究所および大学附属施設の長のうちメディアセンター所長が推薦する者 若干名
- 5 ITC 所長、副所長および ITC 本部事務長
- 6 各地区メディアセンター所長
- 7 塾監局長、塾監局学事センター部長および塾長室長
- 8 メディアセンター本部事務長および各地区メディアセンター事務長
- 9 その他メディアセンター所長が必要と認めた者

② 評議会は毎年2回定期的に開催する。ただし、必要に応じて臨時に開催することができる。

③ 評議会はメディアセンター所長が招集し、その議長となる。

④ 評議会はメディアセンター所長の諮問機関として、次の事項を審議する。

- 1 メディアセンター運営の基本方針に関する事項
- 2 メディアセンターの予算および決算に関する事項
- 3 その他メディアセンターの運営に必要な事項

⑤ 第1項第3号および第9号に定める委員の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

第7条（メディアセンター協議会）①
大学各キャンパスに、メディアセンタ

ー協議会（以下「協議会」という。）を置く。

② 協議会は次の各号により、地区メディアセンター所長が委嘱した者によって構成する。

1 三田メディアセンター協議会

ア 三田メディアセンター所長

イ 大学文学部、経済学部、法学部および商学部ならびに大学大学院文学研究科、経済学研究科、法学研究科、社会学研究科、商学研究科および法務研究科から推薦された専任教員 各1名

ウ 三田地区所在の大学附属研究所および大学附属施設の専任教員の中から三田メディアセンター所長が推薦した者 若干名

エ 大学研究室（三田）運営委員会委員長および大学研究室（三田）主事

オ 三田 ITC 所長

カ 三田メディアセンター事務長

キ その他三田メディアセンター所長が必要と認めた者

2 日吉メディアセンター協議会

ア 日吉メディアセンター所長

イ 大学日吉主任のうちから互選された者 1名

ウ 大学（日吉）人文科学部門、社会科学部門、自然科学部門および語学部門の主査ならびに同各部門から推薦された専任教員 各1名

エ 外国語教育研究センター所長

オ 教養研究センター所長

カ 大学研究室（日吉）運営委員会委員長および大学研究室（日吉）主事

キ 日吉 ITC 所長

ク 日吉キャンパス事務長

ケ 日吉メディアセンター事務長

- コ その他日吉メディアセンター所長が必要と認めた者
- 3 信濃町メディアセンター協議会
 - ア 信濃町メディアセンター所長
 - イ 大学医学部および大学大学院医学研究科から推薦された専任教員各若干名
 - ウ 大学看護医療学部から推薦された専任教員 1名
 - エ 大学病院から推薦された専任教員 1名
 - オ 信濃町 ITC 所長
 - カ 信濃町キャンパス事務長
 - キ 信濃町メディアセンター事務長
 - ク その他信濃町メディアセンター所長が必要と認めた者
- 4 理工学メディアセンター協議会
 - ア 理工学メディアセンター所長
 - イ 大学理工学部各学科および基礎教室から推薦された専任教員 各1名
 - ウ 大学大学院理工学研究科から推薦された専任教員 若干名
 - エ 慶應義塾先端科学技術センター所長
 - オ 理工学 ITC 所長
 - カ 理工学部事務長
 - キ 理工学メディアセンター事務長
 - ク その他理工学メディアセンター所長が必要と認めた者
- 5 湘南藤沢メディアセンター協議会
 - ア 湘南藤沢メディアセンター所長
 - イ 大学総合政策学部、環境情報学部、看護医療学部ならびに大学大学院政策・メディア研究科から推薦された専任教員 各1名
 - ウ SFC 研究所から推薦された専任教員 1名
 - エ 湘南藤沢 ITC 所長
 - オ 湘南藤沢キャンパス事務長

- カ 湘南藤沢メディアセンター事務長
 - キ その他湘南藤沢メディアセンター所長が必要と認めた者
- ③ 協議会は、各地区メディアセンター所長が招集し、その議長となる。各地区メディアセンター所長の諮問機関として、次の事項を審議する。
- 1 各地区メディアセンター運営の基本方針に関する事項
 - 2 各地区メディアセンターの予算および決算に関する事項
 - 3 各地区メディアセンターの運営に必要なその他の事項
- ④ 協議会の役職上の委員以外の任期は2年とし、重任を妨げない。ただし、任期途中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。
- 第8条（諸会議）① メディアセンターに運営委員会を置く。運営委員会は、メディアセンター所長がその職務を円滑に行うため、必要に応じて招集し、その議長となる。運営委員会は、次の者をもって構成する。
- 1 メディアセンター所長
 - 2 メディアセンター本部事務長
 - 3 各地区メディアセンター所長
 - 4 各地区メディアセンター事務長
 - 5 その他メディアセンター所長が必要と認めた者
- ② メディアセンターおよび各地区メディアセンターに、必要に応じて専門委員会を置くことができる。
- 第9条（教職員の任免）① メディアセンターの教職員の任免は、次の各号による。
- 1 メディアセンター所長および各地区メディアセンター所長は、塾長が任命する。
 - 2 メディアセンター本部事務長、各

規程

地区メディアセンター事務長および職員の任免は「慶應義塾任免規程」の定めるところによる。

- ② メディアセンター所長および各地区メディアセンター所長の任期は2年とし、重任を妨げない。

ただし、任期の途中で退任した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

第10条（経理）メディアセンターの経理は、「慶應義塾経理規程」の定めるところによる。

第11条（規程の改廃）この規程の改廃は、評議会の審議に基づき、大学評議会の議を経て塾長が決定する。

附則（平成16年6月29日）

- ①この規程および「慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンター規程」の施行に伴い、「慶應義塾大学メディアネット規程」は廃止する。
- ②この規程は、平成16年7月1日から施行する。

【2-1】

慶應義塾図書館（三田）規則

（昭和45年1月20日制定）

（昭和45年4月1日施行）

（根拠）

第1条 慶應義塾に慶應義塾図書館（以下図書館という）をおき、図書館（三田）の運営に関しては、この規則の定めるところによる。

（目的）

第2条 図書館（三田）は、大学の研究・教育の発展と充実を目的として図書・資料を収集し、大学の総合研究図

書館および学習図書館の機能を十分に発揮しなければならない。

（職員）

第3条 前条の目的を達成するため、図書館（三田）に館長1名、副館長1名をおき、必要に応じて事務職員をおくことができる。

第4条 館長および副館長は、三田情報センターの所長および副所長がそれぞれ兼ねるものとする。

（職務）

第5条 館長は、図書館（三田）を代表し、図書予算の編成、執行および図書・資料の収集、選定を行なう。ただし施設の管理および総務的業務をはじめ、図書・資料の収集、整理業務および利用サービスなどについては、三田情報センターにこれを委管する。

第6条 副館長は館長を補佐し、館長事故あるときは館長の職務を代行する。（図書選定委員会）

第7条 第5条の職務のうち、図書・資料の収集選定業務を遂行するため、図書館に図書選定委員会を設ける。

第8条 図書選定委員会は、館長の諮問機関とし、館長、副館長のほか、館長の委嘱した学部、大学院研究所所属の教員および館長が必要と認めた者をもって構成する。

第9条 館長は、必要に応じて随時図書選定委員会を招集することができる。

第10条 図書選定委員の任期は2年とし、重任を妨げない。

【2-2】

慶應義塾大学図書館規程

(平成4年10月6日制定)

(平成5年4月1日施行)

第1条（設置）慶應義塾大学（以下「大学」という。）に、次の各号により大学図書館（以下「各図書館」という。）を置く。

- 1 慶應義塾図書館
- 2 慶應義塾日吉図書館
- 3 北里記念医学図書館
- 4 松下記念理工学図書館
- 5 湘南藤沢図書館

第2条（目的）各図書館は、図書・資料を収集・提供することによって、大学各地区の研究・教育の発展と充実に寄与することを目的とする。

第3条（業務）① 各図書館は、前条の目的を達成するために図書・資料の選定等必要な業務を行う。

② 前項の業務の遂行については、次の各号による。

- 1 慶應義塾図書館の業務は、三田メディアセンターが行う。
- 2 慶應義塾日吉図書館の業務は、日吉メディアセンターが行う。
- 3 北里記念医学図書館の業務は、医学メディアセンターが行う。
- 4 松下記念理工学図書館の業務は、

理工学メディアセンターが行う。

- 5 湘南藤沢図書館の業務は、湘南藤沢メディアセンターが行う。

第4条（組織）各図書館に、次の各号により、図書館長を置く。

- 1 慶應義塾図書館長は、メディアネットワーク所長が兼務する。
- 2 慶應義塾日吉図書館長は、日吉メディアセンター所長が兼務する。
- 3 北里記念医学図書館長は、医学メディアセンター所長が兼務する。
- 4 松下記念理工学図書館長は、理工学メディアセンター所長が兼務する。
- 5 湘南藤沢図書館長は、湘南藤沢メディアセンター所長が兼務する。

第5条（委員会）① 各図書館は、第3条第1項に定める図書・資料の選定のために図書選定委員会を置くことができる。

② 図書選定委員会の細目については、別に定める。

第6条（規程の改廃）この規程の改廃は、メディアネット評議会の審議に基づき、大学評議会の議を経て塾長が決定する。

附 則（平成4年10月6日）

① この規程は、平成5年4月1日から施行する。

② この規程の制定に伴い、慶應義塾図書館（三田）規則は、廃止する。

刊行物一覧

(1970 年度～2019 年度)

慶應義塾大学の図書館（研究・教育情報センター、メディアネット、メディアセンター）の編集・刊行物および職員の業務著作を収録した。

- ・各刊行物の表記は書名、出版者、出版年とし、種類によって分け、同一種類内は出版年順とした。
- ・慶應義塾大学組織の出版物の出版者表記については、組織名から慶應義塾大学を省略した。また英語の名称は日本語名称に統一した。
- ・逐次刊行物は初号の表記を原則とした。

【目 録】

〈蔵書目録〉

- ポール・A. サミュエルソン教授著書・翻訳書目録、三田情報センター、1971
- 国内政府刊行物：慶應義塾大学所蔵リスト、昭和46年7月～8月現在、研究・教育情報センター本部事務室、1971
- 公害関係文献目録、予備版、三田情報センター、1972
- 慶應義塾大学所蔵国際法関係基礎資料及び定期刊行物（欧文）、三田情報センター、1972
- 外国法関係資料目録 法令集・判例集：収書整備基礎調査、三田情報センター、1973
- 古医書目録、医学情報センター；医事通信社（発売）、1973
- 会社法関係文献（邦文）、三田情報センター、1973
- 上田文庫目録、日吉情報センター、1974
- フィルム・ライブラリー所蔵目録：1976年、医学情報センター（北里記念医学図書館）フィルム・ライブラリー、1976
- 慶應義塾図書館分類目録、三田研究・教育情報センター、1977
- 参考図書総合目録（洋書）、国際基督教大学図書館；東京大学総合図書館；三田情報センター、1984
- 魚菜文庫（旧称石泰文庫）目録：慶應義塾図書館蔵、三田情報センター、1985
- Katalog der Rilke-Sammlung in der Bibliothek der Universität Keio、三田情報センター、1986
- 慶應義塾大学三田情報センター蔵書目録著者目録（洋書篇）、補遺版、三田情報センター、1986
- 慶應義塾大学三田情報センター蔵書目録著者目録（和漢書編）、補遺版、三田情報センター、1986

- 視聴覚資料リスト. ビデオ篇:1987年1月末現在. 医学情報センター, 1987
 慶応義塾大学図書館所蔵戦前期東南アジア関係文献目録. 経済学部杉山研究室, 1988
 松本文庫目録:慶應義塾図書館蔵:松本信廣名誉教授旧蔵書目録. 三田情報センター,
 1991
 古医書目録. 改訂版. 医学メディアセンター, 1994
 小山内薫の演劇絵葉書:地域別・作家作品別の目録. 三田メディアセンター, 1995
 松井卷之助氏寄贈図書目録. 日吉メディアセンター(製作), 1996
 慶應義塾図書館所蔵佐藤朔文庫目録. 三田メディアセンター, 1997
 花井卓蔵文書目録:慶應義塾図書館蔵. 三田メディアセンター, 1997
 慶應義塾大学三田メディアセンター蔵書目録. 三田メディアセンター, 1998
 井筒俊彦文庫目録. 慶應義塾図書館, 2002-2003
 慶應義塾図書館和漢貴重書目録. 慶應義塾図書館;慶應義塾大学出版会(発売), 2009
 三田文学ライブラリー目録. 慶應義塾図書館, 2010
 改造社出版関係資料. 山本実彦旧蔵慶應義塾図書館所蔵 [DVD-ROM]. 雄松堂出版,
 2010
 三田評論総索引データベース. 統合版. 三田メディアセンター, 2014

〈雑誌目録〉

- 慶應義塾大学雑誌目録. 慶應義塾図書館, 1964-1978
 慶應義塾工学図書館所蔵増加雑誌目録:1970年7月1日. 慶應義塾工学図書館, 1970
 外国医学雑誌所蔵目録. 医学情報センター, 1971
 慶應義塾大学理工学情報センター松下記念図書館学術雑誌目録:1971年6月30日現在.
 理工学情報センター(松下記念図書館), 1971
 学術雑誌目録. 1977. 理工学情報センター(松下記念図書館), 1978
 学術雑誌目録. 1977:追加・訂正リストNo.1:1977年11月-1981年5月. 理工学情
 報センター(松下記念図書館), 1981
 学術雑誌目録. 1984. 理工学情報センター(松下記念図書館), 1985
 学術雑誌所蔵目録. 1984年. 医学情報センター, 1985
 学術雑誌目録. 1984. 別冊:露文雑誌編(邦訳誌名付). 理工学情報センター(松下記
 念図書館), 1986
 早稲田大学・慶應義塾大学欧文雑誌総合目録. 早稲田大学図書館;研究・教育情報セン
 ター, 1990
 学術雑誌目録. 1997. 理工学メディアセンター(松下記念理工学図書館), 1997

〈文献目録〉

- プラスミン文献集. 北里記念医学図書館, No.1(1962)-No.117(1983)
 Bibliography of library science and documentation. 北里記念医学図書館, Vol.1
 (1965)-Vol.9. No.12(1973)
 図書館学・ドキュメンテーション文献集. 北里記念医学図書館, Vol.1, no.1(1968)
 -Vol.6, no.12(1973);1974-1977

刊行物一覧

医学教育文献速報. 北里記念医学図書館, Vol. 1, No. 1 (1969) - Vol. 7, No. 6 (1976)

〈文献シリーズ〉

手形法・小切手法. 三田情報センター, 1971

経済学関係記念論文集記事索引. 三田情報センター, 1971

江戸期地誌紀行類目録稿: 含・寺社略縁起類 慶應義塾図書館所蔵. 三田情報センター, 1972

外国語辞書目録. 三田情報センター, 1973

慶應義塾図書館所蔵寺社略縁起類解題. 三田情報センター, 1981

江戸切絵図: 尾張屋清七版: 出場限朱引入. 三田情報センター, 1985

慶應義塾所蔵高橋誠一郎浮世絵コレクション目録. 予備版. 三田情報センター, 1987

慶應義塾図書館所蔵 George S. Bonn 蒐集明治錦絵コレクション. 三田情報センター, 1988

慶應義塾図書館所蔵江戸時代の寺社境内絵図. 三田情報センター, 1990-1997

慶應義塾図書館蔵大阪町絵図: 大阪北組旧蔵. 三田情報センター, 1992

広重: 東海道錦絵を読む. 三田情報センター, 1993

慶應義塾所蔵高橋誠一郎浮世絵コレクション目録. 三田メディアセンター; 慶應義塾図書館貴重書室, 1994

日本古刊本図録: 慶應義塾図書館所蔵. 三田メディアセンター; 慶應義塾図書館貴重書室, 1995-1996

江戸・明治京都の天気表: 二条家内々御番所日次記. 三田メディアセンター; 慶應義塾図書館貴重書室, 1998-2001

慶應義塾図書館所蔵奈良文庫目録. 三田メディアセンター, 2013

慶應義塾図書館所蔵ドイツ語雑誌解題: 経済・社会・歴史を中心に. 三田メディアセンター, 2013

荒俣宏旧蔵博物誌コレクション目録. 三田メディアセンター, 2016

高橋箒庵文庫茶道関係資料目録. 三田メディアセンター, 2018

【展示カタログ】

〈慶應義塾図書館貴重書展示会 (図録)〉

「キャクストーンとアーサー王伝説」展: マロリーの「アーサーの死」出版 500 年を記念して. 慶應義塾図書館; 丸善, 1985

「書物に見る西欧哲学・科学思想の流れ」展目録: 慶應義塾図書館所蔵稀覯本. 慶應義塾図書館, 1988

資料に見る日本食文化と食養史: 展示図録. 慶應義塾図書館, 1990

広重・東海道錦絵: 日本橋より藤沢・箱根まで展: 慶應義塾湘南藤沢キャンパス開設記念. [慶應義塾図書館?], 1990

『鷺ベンから印刷機へ』展: 目で見る西洋写本文化と印刷文化: 展示会目録. 慶應義塾

図書館, 1991

和漢書善本百選：展示会図録：慶應義塾図書館八十年記念。慶應義塾図書館, 1992

高橋誠一郎旧蔵古版西洋経済書展：ユートピアから「国富論」まで。丸善, 1993

理性の夢：図版と文字で読むフランス 18 世紀。慶應義塾図書館, 1995

広重「東海道五十三次」錦絵展：出世作保永堂版に続く六種。慶應義塾図書館, 1996

ANATOMIA：ダ・ヴィンチから解剖図譜の歩み。慶應義塾図書館, 1997

「日本中世印刷史」展。慶應義塾図書館, 1998

寓意の鏡：16・17 世紀ヨーロッパの書物と挿絵。慶應義塾図書館, 1999

慶應義塾図書館蔵「御伽草子」展。慶應義塾図書館, 2000

慶應義塾の経済学：福澤先生没後百年記念。慶應義塾図書館, 2001

辞書の世界：江戸・明治期版本を中心に。慶應義塾図書館, 2002

博物図鑑の世界：繁殖する自然。慶應義塾図書館, 2003

子どもたちの物語：啓蒙・教訓・お伽ばなし。慶應義塾図書館, 2004

近代科学の黎明：コペルニクス、ニュートン、そしてキルヒャー：第 18 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2005

「論語の世界」：現代に生きる論語：第 19 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2006

義塾図書館を読む：和・漢・洋の貴重書から：第 20 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2007

いま鮮やかに甦る明治：ボン浮世絵コレクション：慶應義塾創立 150 年記念貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2008

現代フランス文学受容と展開：ヴァレリー、コクトーの未公開草稿を中心に：第 22 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2009

経済学の源流：欧米諸都市が育んだ 100 の古典：第 23 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2010

ルカ・パチョーリの『スママ』から福澤へ：複式簿記の伝播と会計の進化：第 24 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2012

『百科全書』情報の玉手箱をひもとく：ドニ・ディドロ生誕 300 周年記念：第 25 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2013

慶應義塾の王朝物語：源氏物語を中心として：第 26 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2014

活字文化の真髄：日本の古活字版と西洋初期印刷本：第 27 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2015

鏡花の書齋：「幻想」の生まれる場所：第 28 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2016

古文書コレクションの源流探検：反町十郎、反町茂雄、木島誠三、木島櫻谷、そして…：第 29 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2017

インクナブラの時代：慶應義塾の西洋初期印刷本コレクションとその広がり：第 30 回慶應義塾図書館貴重書展示会。慶應義塾図書館, 2018

究極の質感：西洋中世写本の輝き：第 31 回慶應義塾図書館貴重書展示会=The ulti-

mate materiality : the splendour of Western medieval manuscripts. 慶應義塾図書館, 2019

〈その他の展示〉

- 慶應義塾所蔵中世古文書展目録. 三田情報センター, 1971
公害関係文献情報サービスと資料展. 研究・教育情報センター, 1972
アダム・スミス生誕 250 年記念展覧会目録. 慶應義塾経済学会, 1973
フランス官報とパリ・コミュニケーション資料展目録. 三田情報センター; 慶應義塾経済学会, 1975
足尾鉾毒事件と田中正造資料展目録. 三田情報センター, 1976
慶應義塾図書館蔵江戸時代の都市図展 [解説目録]. 三田情報センター, 1981
ジャン・コクトー生誕 100 年記念小展示目録. 三田情報センター, 1989
近代日本社会学の草創と慶應義塾: 小展示. 慶應義塾福澤研究センター; 三田情報センター, 1991
山中散生コレクション展: 1920~30 年代フランスの前衛芸術: 展示品目録: 慶應義塾日吉図書館所蔵. 三田情報センター, 1991
澤木四方吉関係資料展: 展示目録: 付サワキ文庫目録, 澤木四方吉年譜: 美学開講百年にちなむ. 三田情報センター, 1992
日本の旧刊本: 百万塔陀羅尼から室町刊本まで. 研究・教育情報センター, 1992
Mostly British: ローマ帝国からイギリス・ルネサンスへ: 慶應義塾大学図書館稀観書展. 慶應義塾大学, 2001

【図 書】

- テクニカルサービス部マニュアル. 三田情報センター, 1970
慶應義塾大学三田情報センターテクニカルサービス部整理課業務マニュアル. 三田情報センター, 1970
日吉情報センターの設立について. 研究・教育情報センター本部事務室, 1971
スタッフマニュアル 1970. 三田研究教育情報センターパブリックサービス部情報サービス担当, [1970?]
慶應義塾図書館史. 三田情報センター, 1972
三田情報センターの収書方針と第二次収書計画: 昭和 48-50 年度. 三田情報センター, 1973
医療の経済学文献集: 1964-1974. 研究・教育情報センター本部事務室, 1975
慶應義塾図書館所蔵英語辞書解題: 江戸末~明治 10 年. 三田図書館情報学会, 1975
木村撰津守喜毅日記. 塙書房, 1977
選書と収書業務: 学部図書・特別図書などの選定・発注・購入についての案内. 三田情報センター, 1979
オンライン・システムによる図書館の機械化: 基本システム設計. 慶應義塾大学, 1981
慶應義塾大学医学情報センター (北里記念医学図書館) 50 年の歩み: 1937-1987. 医

- 学情報センター, 1987
 医科大学における学術情報マネジメント. 医学情報センター, 1987
 これからの情報管理とメタデータ: ワークショップ記録. 慶應義塾図書館; 早稲田大学
 図書館, 2000
 情報リテラシー入門. 慶應義塾大学出版会, 2002
 慶應義塾日吉図書館開館 20 年記念誌. 日吉メディアセンター, 2006
 メディアセンター・サービス活用術: メディアリテラシーワークショップ. 教養研究セ
 ンター, 2008
 慶應義塾図書館史稿一九七〇～二〇一二: 開館一〇〇年記念. 慶應義塾図書館, 2012
 資料検索入門: レポート・論文を書くために. 慶應義塾大学出版会, 2014

【広報誌】

- 八角塔. 慶應義塾図書館, 1号(1967) - 6号(1970)
 研究教育情報センターニュース. 研究・教育情報センター本部事務室, No. 1 (1970)
 -No. 16 (1973)
 KULIC. 研究・教育情報センター本部事務室, 1号(1970) - 26号(1992)
 きたさとニュース. 信濃町メディアセンター, No. 1 (1976) -No. 280 (2006)
 理工学情報センターニュース. 理工学情報センター, No. 1 (1982) -No. 2 (1983)
 インフォメーション: 理工学情報センター報. 理工学情報センター, No. 1 (1989) -
 No. 28 (1997)
 Medianet. メディアネット本部, No. 1 (1993) -
 慶應義塾大学日吉図書館のご案内 [ビデオ]. 日吉メディアセンター, 1994
 Hiyoshi Media Center information. 日吉メディアセンター, No. 1 (1988) -No.
 127 (2005)
 三田メディアセンターニュース. 三田メディアセンター, No. 1 (1996) -No. 149
 (2013)
 慶應義塾大学メディアネット・メディアセンター要覧. メディアネット本部, 1997 -
 日吉メディアセンターニュース. 日吉メディアセンター, No. 1 (1995) -No. 18
 (2000)
 理工学メディアセンターニュース. 理工学メディアセンター, No. 1 (1998) -
 慶應義塾大学メディアセンター要覧. メディアセンター, 2000 -
 知識の花弁: 三田メディアセンターだより. 三田メディアセンター, No. 1 (2013) -
 No. 14 (2019)
 Petal: 知識の花弁. 三田メディアセンター, No. 15 (2019) -

【その他】

- Library system. 北里記念医学図書館, 1963-1972
 医学文献シラバス. 1979年版. 医学情報センター, 1980

刊行物一覧

- 慶應義塾日吉図書館：Keio Gijuku Hiyoshi Library. 日吉情報センター，1985
- 医学情報センター将来計画委員会中間報告書. 医学情報センター，1989
- SFC-CNSローカルガイド. 湘南藤沢メディアセンター，1991-1995
- SFC-CNSローカルガイド：クイックリファレンス. 湘南藤沢メディアセンター，1992
-1994
- SFC AVガイド. 湘南藤沢メディアセンター，1994年度-
- SFC データベースガイド. 湘南藤沢メディアセンター，1994年度-
- SFC CNSガイド. 湘南藤沢インフォメーションテクノロジーセンター，1996年度-
2022年度
- 情報リテラシー入門. 日吉メディアセンター，1999年版-2020年版
- 情報の海へ船出せよ [ビデオ]. 改訂版. 日吉メディアセンター，2001

年次統計

1. 全学統計
2. 図書費
3. 蔵書数
 - 3-1. 図書
 - 3-2. 製本雑誌
 - 3-3. 逐次刊行物（和雑誌）
 - 3-4. 逐次刊行物（洋雑誌）
 - 3-5. 非図書資料
 - 3-6. 電子資料
4. サービス統計
 - 4-1. 入館者
 - 4-2. 館外貸出
 - 4-3. 相互貸借（依頼を受けた（貸））
 - 4-4. 相互貸借（依頼をした（借））
 - 4-5. 参考調査

凡例

- ・ 1. 全学統計を除き各統計はメディアセンター別に集計している。
- ・ 三田・日吉には、図書館に加えて学部・研究科・研究室の数値を合算している。
湘南藤沢には、湘南藤沢図書館と看護医療学図書室の数値が含まれている。
- ・ データなしもしくは0の場合は「—」にしている。
- ・ 古い年代は数値が不明のものがあり、全学統計において全学の合計を表していないところは網掛けにしている。
- ・ 当該センターが開設される前の年代はグレーにしている。

注

- ・ 1. 全学統計の「電子資料（タイトル）」は全学共通のタイトル数を指す。
- ・ 1. 全学統計および3-3., 3-4. 蔵書数（逐次刊行物）にある「カレント」は購読中の雑誌, 「ノンカレント」は購読を中止または刊行が停止した雑誌を指す。
- ・ 3-5. 蔵書数（非図書資料タイトル数）で2010年度が2009年度より大幅に減少したのは、統計の算出方法を変更したことによる。
- ・ 4-2. サービス統計（館外貸出）で2019年度が2018年度より大幅に減少したのは、図書館システムの変更にともなって貸出延長冊数をカウントから除外したことによる。

年次統計

1 全学統計

年度	図書費（円）		蔵書統計							
	実績		蔵書数（冊）				逐次刊行物（タイトル）			
			図書		製本雑誌		カレント		ノンカレント	
	図書支出	図書資料費	和	洋	和	洋	和	洋	和	洋
1970	117,683,589	—	552,754	327,863	112,973	64,667	6,777	4,383	—	—
1971	130,249,000	—	475,802	316,214	216,166	50,231	7,433	4,687	—	—
1972	138,030,831	—	486,568	340,023	202,729	80,696	7,796	4,274	—	—
1973	153,001,704	—	501,076	355,927	205,617	96,207	5,617	4,067	—	—
1974	95,121,574	78,909,309	516,262	372,108	137,263	185,940	5,782	4,218	—	—
1975	115,649,126	97,317,770	528,802	385,685	148,189	198,655	6,177	4,236	—	—
1976	160,547,309	119,698,951	544,849	403,418	150,791	214,019	5,935	4,283	5,917	4,597
1977	198,895,063	143,859,078	564,975	423,701	163,822	203,907	6,246	4,400	6,700	4,850
1978	436,697,602	4,873,744	586,788	452,328	175,319	222,322	6,590	4,755	6,784	5,105
1979	538,118,523	5,950,327	615,279	481,438	183,016	234,227	6,860	5,122	6,777	5,109
1980	637,591,530	6,208,520	648,488	517,813	190,770	246,330	6,991	5,256	6,775	5,307
1981	794,243,031	6,125,429	686,861	554,817	197,226	256,490	7,301	5,615	6,805	5,402
1982	835,585,672	6,951,475	728,921	589,529	206,234	273,206	7,415	5,877	6,997	5,668
1983	902,200,733	7,343,322	767,994	629,694	215,447	289,159	7,610	6,184	7,088	5,854
1984	959,764,109	7,734,790	801,304	666,414	224,821	307,724	7,802	6,632	8,528	8,709
1985	988,661,356	8,011,758	836,146	718,059	233,977	332,577	8,086	6,901	8,667	9,182
1986	1,006,298,075	10,769,241	874,280	774,274	245,566	347,089	8,311	7,143	8,961	9,379
1987	1,018,104,660	10,342,778	896,757	794,201	253,524	356,557	8,437	7,403	9,126	9,533
1988	1,069,725,596	11,257,118	941,208	827,404	265,329	384,884	8,448	7,741	9,209	9,750
1989	1,070,403,965	14,274,876	973,571	860,318	276,866	404,490	8,745	8,097	9,397	9,925
1990	1,144,442,205	19,464,607	1,045,328	926,644	288,285	419,007	9,154	8,766	9,657	10,206
1991	1,199,391,833	27,636,573	1,075,322	966,027	305,898	440,615	9,590	9,137	9,841	10,411
1992	1,305,462,598	36,663,158	1,112,312	999,245	319,066	458,803	10,002	9,360	10,122	10,907
1993	1,338,135,086	49,587,569	1,157,534	1,032,922	335,054	477,658	10,397	9,718	10,384	11,142
1994	1,339,945,093	44,618,710	1,199,953	1,068,733	350,553	496,048	10,581	10,096	10,666	11,368
1995	1,422,182,421	61,525,729	1,230,044	1,110,656	365,444	517,076	10,889	10,393	10,887	11,567
1996	1,411,741,578	65,187,817	1,270,389	1,141,050	381,146	538,568	11,106	10,718	11,152	11,813
1997	1,389,837,990	121,165,317	1,312,318	1,169,288	396,974	557,307	11,220	10,807	11,366	12,023
1998	1,360,110,171	167,125,745	1,350,525	1,189,391	409,981	582,222	11,108	10,067	11,954	13,455
1999	1,401,978,375	222,575,091	1,393,666	1,218,238	419,587	603,844	11,192	10,045	12,234	13,779
2000	1,410,563,289	230,199,914	1,425,078	1,248,223	421,939	625,041	11,178	9,691	12,623	14,377
2001	1,383,790,245	284,854,364	1,481,632	1,276,020	423,923	640,065	11,500	9,866	13,073	15,073
2002	1,378,190,513	293,150,054	1,526,976	1,296,021	436,485	651,273	11,277	9,528	13,634	15,340
2003	1,417,893,042	291,810,449	1,575,328	1,324,003	444,241	672,143	11,149	9,248	13,851	15,657
2004	1,285,588,153	381,265,842	1,623,024	1,348,148	452,110	684,478	11,056	8,718	14,015	16,195
2005	1,209,363,477	466,544,126	1,659,154	1,376,445	459,625	699,273	10,931	8,237	14,399	16,682
2006	1,097,099,452	537,960,519	1,699,483	1,399,251	469,725	707,364	10,713	7,219	14,810	17,526
2007	1,010,227,032	609,451,602	1,738,131	1,416,838	479,338	721,989	10,527	6,695	15,135	18,132
2008	970,198,457	746,065,584	1,852,272	1,448,737	516,296	758,662	11,334	6,546	15,667	19,072
2009	912,778,130	818,118,745	1,901,437	1,473,178	527,405	764,958	10,837	5,959	16,298	19,622
2010	795,474,735	883,637,632	1,945,549	1,495,378	536,761	773,611	8,692	4,575	30,864	24,251
2011	724,666,575	834,208,787	1,984,664	1,511,326	545,811	783,656	8,372	4,196	30,649	25,775
2012	673,100,247	898,681,770	2,012,307	1,526,481	554,392	788,557	7,829	3,532	31,137	27,088
2013	619,700,154	996,986,612	2,027,853	1,537,634	549,548	790,301	7,413	3,038	30,853	27,404
2014	576,756,015	1,051,975,972	2,035,203	1,545,185	546,523	763,978	7,060	2,684	30,279	27,219
2015	541,616,281	1,067,163,183	2,033,840	1,546,348	550,584	762,705	6,722	2,363	30,476	27,017
2016	445,917,674	587,979,242	2,049,674	1,550,403	555,706	765,408	6,437	2,173	30,709	27,188
2017	482,486,538	781,137,269	2,074,197	1,561,668	558,843	759,587	6,210	1,984	30,282	26,981
2018	462,200,572	1,189,497,445	2,094,291	1,572,365	548,518	758,362	5,904	1,801	30,039	26,981
2019	454,068,230	1,199,244,966	2,120,176	1,581,105	554,510	760,926	5,600	1,564	30,337	27,168

					サービス統計						年度		
非図書資料 (タイトル)		電子資料 (タイトル)			入館者 (人)	館外貸出 (冊)	相互貸借 (件)					参考調査 (件)	
マイクロ 機械可読	視聴覚 資料	データ ベース	電子 ジャーナル	電子 ブック			依頼を受けた(貸)		依頼をした(借)				
							現物	複写物	現物	複写物			
—	—	—	—	—	—	85,324	414	9,045	144	4,672	5,820	1970	
—	—	—	—	—	—	84,936	112	17,071	202	7,202	9,018	1971	
—	—	—	—	—	—	115,299	48	32,310	271	7,515	4,569	1972	
—	—	—	—	—	—	122,687	274	44,571	137	9,520	8,553	1973	
—	—	—	—	—	—	124,362	138	29,297	123	2,988	—	1974	
—	—	—	—	—	—	120,155	169	31,620	140	3,645	912	1975	
—	—	—	—	—	—	126,669	86	32,814	169	3,528	8,234	1976	
—	—	—	—	—	—	142,403	23	34,846	64	3,842	7,871	1977	
—	—	—	—	—	—	155,501	53	37,391	106	4,428	19,147	1978	
—	—	—	—	—	—	162,921	66	39,363	66	4,237	21,833	1979	
—	—	—	—	—	—	174,119	59	37,072	88	4,725	17,791	1980	
—	—	—	—	—	—	191,672	76	38,046	91	4,470	20,169	1981	
—	—	—	—	—	—	185,676	250,997	41	37,564	96	5,095	24,429	1982
—	—	—	—	—	—	649,085	279,676	52	38,293	208	5,062	26,935	1983
—	—	—	—	—	—	619,796	303,820	44	42,205	161	5,275	25,585	1984
—	—	—	—	—	—	793,533	336,130	109	50,314	409	5,369	30,170	1985
—	—	—	—	—	—	727,458	356,098	344	52,444	376	4,922	29,117	1986
—	—	—	—	—	—	841,713	386,224	415	46,490	372	4,558	30,265	1987
—	—	—	—	—	—	807,483	369,927	324	46,634	327	5,377	33,434	1988
1,218	10,545	—	—	—	—	780,239	365,507	405	47,564	321	4,738	33,250	1989
1,413	11,151	—	—	—	—	780,494	390,860	407	47,352	319	4,734	34,947	1990
1,912	11,666	—	—	—	—	846,797	416,338	541	46,545	317	4,394	37,943	1991
2,236	12,652	—	—	—	—	855,586	502,506	484	45,948	282	4,885	39,475	1992
2,521	13,768	—	—	—	—	868,347	527,320	505	46,012	279	5,146	38,655	1993
2,939	14,495	—	—	—	—	909,901	535,475	574	49,119	364	6,427	40,081	1994
3,660	14,891	—	—	—	—	931,739	573,304	78	45,682	336	6,761	40,378	1995
4,421	15,510	—	—	—	—	929,243	591,868	309	49,249	603	6,807	52,797	1996
5,116	16,061	—	—	—	—	1,892,089	582,570	418	52,280	912	7,830	56,127	1997
5,584	16,450	—	—	—	—	2,382,134	567,323	404	48,282	990	9,323	63,761	1998
6,334	17,155	—	—	—	—	2,419,523	581,198	958	51,803	1,248	10,001	52,610	1999
7,281	18,412	—	—	—	—	2,654,825	585,656	1,699	52,031	1,452	9,788	54,038	2000
8,825	20,076	—	—	—	—	2,875,351	602,831	1,809	49,147	1,414	10,032	49,879	2001
9,862	21,963	—	—	—	—	2,803,042	625,642	1,704	53,255	1,848	12,183	44,052	2002
10,737	22,688	—	—	—	—	2,796,046	653,862	1,774	51,117	1,732	12,458	43,106	2003
11,096	24,622	63	18,577	—	—	2,766,682	658,128	1,978	51,338	1,756	12,049	44,266	2004
11,733	26,055	80	22,717	—	—	2,951,475	657,700	1,749	46,590	1,437	11,637	42,054	2005
12,406	26,867	91	25,531	—	—	2,942,192	640,792	1,615	41,794	1,412	10,473	39,929	2006
12,828	28,274	101	24,908	—	—	3,066,039	616,440	1,617	36,920	1,810	9,328	39,902	2007
14,087	29,878	101	40,789	—	—	3,079,656	641,070	1,752	34,293	1,811	9,048	34,829	2008
14,736	31,645	125	36,881	—	—	2,924,144	648,773	1,376	28,809	1,540	7,094	32,901	2009
5,072	28,261	80	55,819	13,141	2,800,000	799,330	1,148	27,149	1,507	6,476	22,192	2010	
5,470	28,789	123	66,343	332,680	2,566,814	879,435	1,256	28,411	1,425	5,915	22,446	2011	
5,496	29,744	149	75,267	343,754	2,520,340	972,123	1,149	23,962	1,464	5,468	19,373	2012	
5,623	30,339	161	94,487	348,723	2,528,671	1,008,853	1,073	19,243	1,323	4,184	17,011	2013	
5,603	30,290	164	97,885	337,480	2,483,094	1,077,295	1,048	16,596	1,224	4,008	16,005	2014	
5,665	30,747	169	112,551	347,358	2,444,105	1,081,086	951	13,599	1,160	3,573	16,430	2015	
5,691	30,984	170	106,747	353,862	2,277,954	1,111,784	723	12,009	1,180	3,468	15,817	2016	
5,646	31,228	175	116,757	367,358	2,181,487	1,084,645	781	10,743	1,145	3,068	14,394	2017	
5,660	31,611	207	137,986	371,515	2,053,053	1,083,225	806	10,280	884	3,095	12,453	2018	
5,644	31,837	211	139,144	674,103	1,939,997	421,988	929	9,185	1,005	2,748	12,335	2019	

2 図書費（実績額）（単位：円）

年度	三田		日吉		信濃町	
	図書支出	図書資料費	図書支出	図書資料費	図書支出	図書資料費
1970	80,999,000	—	13,953,935	—	14,100,000	—
1971	86,841,000	—	18,688,000	—	15,550,000	—
1972	91,437,040	—	19,597,000	—	17,003,097	—
1973	100,664,794	—	20,933,000	—	19,173,158	—
1974	53,580,760	60,820,654	6,727,000	16,743,000	20,944,836	818,370
1975	58,955,038	74,828,040	9,871,801	20,754,892	27,226,497	1,141,660
1976	87,053,061	91,880,172	12,432,445	25,934,860	35,499,880	1,202,782
1977	105,046,435	110,344,792	15,221,114	31,209,130	43,391,573	1,403,741
1978	280,733,266	911,144	56,560,215	1,360,010	54,652,434	1,693,260
1979	336,020,010	1,669,941	73,695,258	1,440,730	69,331,508	1,881,616
1980	391,635,959	1,577,980	90,927,947	1,540,510	83,735,290	2,035,190
1981	458,316,747	1,697,999	102,904,170	1,659,640	95,637,276	1,607,720
1982	524,560,000	1,836,000	114,059,893	1,760,823	104,322,020	2,124,382
1983	558,543,650	1,946,000	123,051,311	1,867,590	116,843,915	2,229,692
1984	589,067,000	2,068,900	130,744,802	1,958,530	127,090,490	2,341,470
1985	603,787,498	2,123,563	135,323,566	2,016,805	132,173,750	2,462,420
1986	611,469,081	3,269,011	141,757,116	3,467,810	132,173,720	2,583,090
1987	617,732,897	3,260,638	144,764,780	3,859,480	133,495,780	2,712,420
1988	619,130,488	3,095,166	147,816,118	3,891,362	133,498,690	2,797,220
1989	630,869,957	6,012,584	148,649,887	3,919,270	136,495,613	2,876,583
1990	637,143,962	3,762,907	150,883,000	3,994,448	140,589,128	3,810,353
1991	638,880,320	3,745,006	155,718,000	3,921,000	147,620,270	10,368,760
1992	664,215,289	4,439,865	160,505,452	4,181,680	151,639,414	10,669,408
1993	647,867,263	16,416,775	165,352,999	4,467,565	151,644,886	10,267,675
1994	672,039,737	13,740,623	168,360,995	4,672,753	152,639,885	7,021,497
1995	741,909,937	18,940,026	172,452,937	4,954,267	157,209,100	7,524,022
1996	717,544,659	19,785,579	176,739,192	5,726,072	161,137,360	10,044,987
1997	667,098,036	57,621,211	177,381,538	8,455,919	174,634,826	12,785,595
1998	654,322,928	70,507,399	173,444,401	13,558,015	188,569,737	6,709,012
1999	674,380,865	62,773,170	175,128,798	14,672,440	190,799,741	21,252,672
2000	690,933,640	61,410,324	171,192,326	18,819,866	184,143,120	31,301,519
2001	690,755,275	63,931,892	173,430,871	18,928,871	164,577,943	50,974,447
2002	681,466,427	63,888,553	171,466,620	19,856,842	186,774,843	43,482,817
2003	716,089,760	67,292,654	154,254,214	13,618,178	201,892,936	43,875,538
2004	658,924,737	66,056,665	146,513,398	18,363,310	160,910,011	85,546,550
2005	649,256,231	73,209,842	142,853,787	25,661,107	144,802,071	106,653,388
2006	613,950,775	75,853,844	139,636,671	28,977,411	104,952,548	146,660,417
2007	597,356,131	90,377,824	127,541,869	41,599,096	105,567,952	145,889,484
2008	570,590,656	108,688,568	146,898,867	57,681,890	85,753,888	165,433,641
2009	562,053,646	132,617,182	142,717,783	54,624,159	82,829,508	168,646,638
2010	498,632,087	161,032,746	136,408,259	64,274,403	62,335,917	186,702,916
2011	468,270,521	160,769,246	126,541,150	63,922,215	41,223,224	199,195,898
2012	442,934,047	184,464,076	101,872,685	69,109,265	32,439,161	212,094,928
2013	411,756,358	227,678,619	99,867,790	72,583,322	22,141,986	231,554,218
2014	377,006,771	255,992,776	99,585,114	84,539,737	22,973,845	228,484,109
2015	353,391,614	271,910,533	91,641,702	86,287,935	19,176,026	232,424,591
2016	301,090,448	144,094,614	69,473,965	46,051,102	14,925,778	127,236,405
2017	313,918,859	238,748,442	80,447,153	73,152,899	18,665,350	166,193,649
2018	295,526,710	327,878,305	78,830,695	95,069,314	17,682,121	273,494,748
2019	300,811,080	317,857,080	70,133,652	98,179,458	16,549,535	290,884,550

第三部 資料

理工学		湘南藤沢		薬学		本部	年度
図書支出	図書資料費	図書支出	図書資料費	図書支出	図書資料費	図書資料費	
8,630,654	—						1970
9,170,000	—						1971
9,993,694	—						1972
12,230,752	—						1973
13,868,978	527,285						1974
19,595,790	593,178						1975
25,561,923	681,137						1976
35,235,941	901,415						1977
44,751,687	909,330						1978
59,071,747	958,040						1979
71,292,334	1,054,840						1980
137,384,838	1,160,070						1981
92,643,759	1,230,270						1982
103,761,857	1,300,040						1983
112,861,817	1,365,890						1984
117,376,542	1,408,970						1985
120,898,158	1,449,330						1986
122,111,203	1,464,240						1987
169,280,300	1,473,370						1988
154,388,508	1,466,439						1989
143,429,609	1,510,373	72,396,506	6,386,526				1990
139,527,243	2,972,564	117,646,000	6,629,243				1991
147,746,865	2,988,934	181,355,578	14,383,271				1992
162,137,145	3,613,608	211,132,793	14,821,946				1993
166,888,349	3,679,501	180,016,127	15,504,336				1994
170,585,730	3,818,760	180,024,717	26,288,654				1995
176,309,826	4,251,475	180,010,541	25,379,704				1996
199,452,818	7,284,716	171,270,772	35,017,876				1997
187,290,162	26,205,612	156,482,943	50,145,707				1998
200,672,388	30,470,352	160,996,583	50,044,436			43,362,021	1999
203,294,486	32,036,403	160,999,717	46,399,767			40,232,035	2000
195,066,704	42,522,755	159,959,452	67,382,637			41,113,762	2001
187,048,850	62,181,149	151,433,773	66,916,296			36,824,397	2002
199,980,185	58,734,193	145,675,947	67,548,381			40,741,505	2003
188,015,791	73,444,736	131,224,216	82,582,750			55,271,831	2004
153,700,446	111,882,521	118,750,942	89,749,000			59,388,268	2005
145,459,847	119,841,493	93,099,611	102,880,953			63,746,401	2006
98,193,063	166,999,861	81,568,017	104,218,529			60,366,808	2007
47,278,334	217,281,616	75,939,829	110,003,504	43,736,883	21,678,788	65,297,577	2008
33,050,774	228,267,007	77,857,971	115,533,236	14,268,448	48,057,825	70,372,698	2009
32,247,613	217,033,939	57,244,460	133,916,454	8,606,399	46,688,737	73,988,437	2010
24,451,893	192,014,149	53,909,963	105,328,922	10,269,824	39,437,380	73,540,977	2011
23,749,175	198,650,570	62,509,921	111,002,345	9,595,258	45,487,994	77,872,592	2012
21,312,858	222,449,132	54,825,420	126,682,523	9,795,742	47,546,219	68,492,579	2013
19,636,452	227,573,153	49,325,369	132,291,178	8,228,464	48,235,766	74,859,253	2014
20,424,255	226,239,424	47,540,795	137,530,749	9,441,889	50,869,833	61,900,118	2015
15,164,178	129,796,789	38,570,570	66,313,003	6,692,735	35,308,947	39,178,382	2016
18,868,543	146,596,711	44,714,073	113,860,536	5,872,560	23,356,262	19,228,770	2017
18,584,623	242,317,578	45,441,891	136,839,151	6,134,532	53,795,851	60,102,498	2018
17,604,190	245,133,458	43,072,422	139,037,598	5,897,351	56,661,304	51,491,518	2019

3-1 蔵書数（図書）（単位：冊）

年度	三田		日吉		信濃町	
	和	洋	和	洋	和	洋
1970	433,991	252,519	88,118	44,109	14,706	17,195
1971	341,755	250,971	93,016	47,617	14,530	17,626
1972	356,349	262,447	97,418	50,782	14,652	17,757
1973	365,916	273,508	101,876	54,476	14,443	17,730
1974	377,562	286,439	104,879	57,014	14,660	17,874
1975	387,366	298,531	106,955	57,818	15,062	18,044
1976	398,638	312,899	111,293	60,627	15,027	18,154
1977	409,304	329,145	118,602	63,813	15,807	18,779
1978	421,743	352,761	125,648	67,610	16,721	19,422
1979	437,609	376,010	135,126	71,655	18,251	20,911
1980	455,938	405,075	146,270	75,475	19,582	22,053
1981	478,868	432,345	158,187	81,306	21,187	23,577
1982	504,665	459,142	171,907	86,833	22,584	24,881
1983	527,904	491,056	185,982	92,590	23,955	26,401
1984	546,639	519,131	197,985	98,578	25,736	27,902
1985	564,275	563,605	211,714	103,048	27,281	29,425
1986	588,073	612,210	223,321	107,781	28,941	30,896
1987	599,873	622,946	230,025	114,110	30,330	32,487
1988	619,916	644,686	243,764	121,365	31,671	34,259
1989	637,825	667,511	256,233	128,450	32,244	35,316
1990	653,923	688,163	267,972	135,549	33,436	36,197
1991	667,136	712,198	279,268	141,917	34,203	37,167
1992	682,622	731,142	290,386	147,988	35,298	37,805
1993	699,762	748,303	300,643	154,439	36,547	38,945
1994	716,111	771,000	310,288	160,703	38,108	40,473
1995	722,553	799,094	321,732	165,712	40,228	41,829
1996	736,269	816,621	334,056	170,692	42,090	43,000
1997	750,504	836,475	346,591	174,692	43,583	43,985
1998	769,322	850,818	356,723	177,394	44,622	44,736
1999	785,783	867,875	365,912	183,186	46,137	45,429
2000	803,781	888,531	363,332	187,212	48,049	46,400
2001	821,573	911,518	372,510	191,054	50,120	47,150
2002	838,135	929,205	380,037	193,292	52,762	47,734
2003	859,045	950,739	390,403	196,720	55,434	48,258
2004	879,951	967,841	402,338	200,396	58,172	48,928
2005	899,732	988,656	413,396	203,509	60,706	49,684
2006	920,224	1,006,875	422,433	207,862	63,388	50,105
2007	938,065	1,021,443	427,144	210,904	67,423	50,486
2008	955,556	1,036,894	470,490	224,990	70,232	50,809
2009	975,082	1,053,952	484,014	230,368	73,724	51,653
2010	994,145	1,072,267	495,814	234,290	76,282	51,967
2011	1,011,439	1,084,467	506,362	239,215	77,722	51,431
2012	1,026,236	1,097,778	510,485	242,679	79,454	51,541
2013	1,031,874	1,106,636	515,604	245,346	80,326	51,339
2014	1,043,276	1,114,949	512,085	245,955	80,745	51,351
2015	1,053,680	1,122,701	507,188	245,703	82,053	51,426
2016	1,064,809	1,130,596	506,499	247,720	83,757	51,516
2017	1,075,825	1,139,222	510,368	249,856	85,331	51,507
2018	1,085,380	1,146,927	512,476	252,555	86,847	51,558
2019	1,094,518	1,153,939	519,595	254,446	88,183	51,644

理工学		湘南藤沢		薬学		年度
和	洋	和	洋	和	洋	
15,939	14,040					1970
26,501	—					1971
18,149	9,037					1972
18,841	10,213					1973
19,161	10,781					1974
19,419	11,292					1975
19,891	11,738					1976
21,262	11,964					1977
22,676	12,535					1978
24,293	12,862					1979
26,698	15,210					1980
28,619	17,589					1981
29,765	18,673					1982
30,153	19,647					1983
30,944	20,803					1984
32,876	21,981					1985
33,945	23,387					1986
36,529	24,658					1987
45,857	27,094					1988
47,449	29,041					1989
49,365	30,113	40,632	36,622			1990
51,062	30,851	43,653	43,894			1991
51,946	31,387	52,060	50,923			1992
54,195	32,560	66,387	58,675			1993
57,383	33,443	78,063	63,114			1994
59,748	34,562	85,783	69,459			1995
61,652	35,083	96,322	75,654			1996
63,669	35,106	107,971	79,030			1997
64,843	35,034	115,015	81,409			1998
68,294	36,058	127,540	85,690			1999
71,171	36,952	138,745	89,128			2000
75,295	37,934	162,134	88,364			2001
78,788	39,165	177,254	86,625			2002
82,242	40,291	188,204	87,995			2003
84,475	40,925	198,088	90,058			2004
87,663	42,094	197,657	92,502			2005
89,146	43,068	204,292	91,341			2006
91,535	43,716	213,964	90,289			2007
94,363	44,614	222,570	86,298	39,061	5,132	2008
97,396	45,290	231,294	86,695	39,927	5,220	2009
100,974	45,932	238,062	85,589	40,272	5,333	2010
103,068	45,859	244,970	84,949	41,103	5,405	2011
104,789	46,027	250,558	83,451	40,785	5,005	2012
106,470	46,100	251,882	83,100	41,697	5,113	2013
107,252	44,807	254,902	83,213	36,943	4,910	2014
108,128	44,700	245,595	76,855	37,196	4,963	2015
108,576	40,073	248,879	75,487	37,154	5,011	2016
110,103	40,190	254,717	75,849	37,853	5,044	2017
111,605	40,309	260,764	75,982	37,219	5,034	2018
113,046	40,427	267,113	76,079	37,721	4,570	2019

3-2 蔵書数（製本雑誌）（単位：冊）

年度	三田		日吉		信濃町	
	和	洋	和	洋	和	洋
1970	73,572	—	7,128	7,483	25,317	48,357
1971	140,931	—	15,833	—	26,801	50,231
1972	149,762	—	16,853	—	26,743	51,988
1973	157,344	—	9,053	9,627	27,354	53,703
1974	85,102	80,978	10,184	10,767	28,104	55,741
1975	90,438	83,532	10,048	14,270	30,843	57,281
1976	89,100	91,619	10,709	14,985	31,380	58,844
1977	96,900	72,566	12,248	16,951	32,219	60,804
1978	102,581	80,036	13,184	18,495	33,356	63,210
1979	106,900	85,641	14,204	19,645	34,470	65,328
1980	111,832	90,237	15,315	20,195	35,495	67,305
1981	117,972	93,783	16,006	21,142	36,655	70,018
1982	123,416	101,497	17,278	23,545	37,642	72,604
1983	129,063	110,108	18,578	24,946	38,692	74,926
1984	133,747	119,324	20,551	28,076	40,013	77,827
1985	140,359	134,746	22,303	31,453	40,993	80,713
1986	147,592	139,752	23,741	33,877	42,742	84,934
1987	150,223	138,145	25,490	36,597	44,270	88,933
1988	156,792	155,959	27,605	39,021	46,150	93,578
1989	163,172	162,632	30,325	41,151	48,058	98,094
1990	168,660	169,213	32,333	43,118	50,001	100,108
1991	175,040	175,332	34,425	45,124	53,068	106,543
1992	180,714	182,086	35,613	46,400	54,436	110,985
1993	186,054	187,477	37,954	48,388	56,693	116,378
1994	191,684	192,988	40,556	50,198	58,718	121,821
1995	198,815	200,113	41,991	52,282	61,007	127,148
1996	206,507	205,608	43,019	54,224	63,724	133,440
1997	212,936	211,281	44,612	56,048	66,599	140,243
1998	218,562	220,983	46,664	59,411	68,446	146,219
1999	220,201	227,367	48,342	61,684	71,443	152,959
2000	213,782	234,073	49,861	63,767	74,496	159,313
2001	214,909	243,146	46,665	60,407	76,291	164,992
2002	218,589	250,158	49,106	61,185	78,646	169,530
2003	221,689	258,643	49,784	63,141	81,498	175,135
2004	225,790	264,685	50,394	64,009	83,339	178,701
2005	231,402	273,359	47,288	62,856	85,511	183,003
2006	235,575	280,677	48,051	62,037	87,417	180,584
2007	241,658	286,420	48,710	63,497	88,236	183,936
2008	246,773	291,222	68,717	72,802	90,277	185,980
2009	250,427	297,658	70,489	74,340	92,659	188,243
2010	253,293	302,450	72,128	75,159	94,504	190,348
2011	257,776	308,165	73,757	76,570	95,953	191,803
2012	260,836	311,416	75,043	78,137	97,545	191,503
2013	263,624	314,475	73,644	75,639	91,220	192,687
2014	266,716	315,250	75,067	74,833	92,650	188,722
2015	267,962	317,227	77,272	77,022	94,165	188,774
2016	269,449	319,242	79,189	77,256	95,317	188,733
2017	271,301	321,105	80,244	77,942	96,191	187,949
2018	273,393	321,620	74,465	78,449	97,578	186,383
2019	275,239	323,096	75,581	79,078	98,856	186,448

理工学		湘南藤沢		薬学		年度
和	洋	和	洋	和	洋	
6,956	8,827					1970
32,601	—					1971
9,371	28,708					1972
11,866	32,877					1973
13,873	38,454					1974
16,860	43,572					1975
19,602	48,571					1976
22,455	53,586					1977
26,198	60,581					1978
27,442	63,613					1979
28,128	68,593					1980
26,593	71,547					1981
27,898	75,560					1982
29,114	79,179					1983
30,510	82,497					1984
30,322	85,665					1985
31,491	88,526					1986
33,541	92,882					1987
34,782	96,326					1988
35,311	102,613					1989
36,689	105,296	602	1,272			1990
38,077	108,871	5,288	4,745			1991
39,380	112,497	8,923	6,835			1992
40,286	114,468	14,067	10,947			1993
41,509	117,549	18,086	13,492			1994
42,957	121,974	20,674	15,559			1995
44,708	127,423	23,188	17,873			1996
46,725	129,784	26,102	19,951			1997
47,989	133,151	28,320	22,458			1998
49,164	137,654	30,437	24,180			1999
50,328	141,856	33,472	26,032			2000
51,369	144,759	34,689	26,761			2001
52,323	148,616	37,821	21,784			2002
53,341	152,589	37,929	22,635			2003
53,020	153,308	39,567	23,775			2004
54,438	157,190	40,986	22,865			2005
55,177	159,677	43,505	24,389			2006
55,945	163,050	44,789	25,086			2007
56,466	165,280	46,668	25,786	7,395	17,592	2008
57,215	160,701	48,985	25,952	7,630	18,064	2009
58,254	161,257	50,673	25,809	7,909	18,588	2010
59,335	161,514	52,046	26,464	6,944	19,140	2011
59,979	161,965	53,838	27,003	7,151	18,533	2012
59,500	162,097	54,207	26,812	7,353	18,591	2013
53,828	153,324	54,141	26,202	4,121	5,647	2014
53,100	149,172	53,807	24,818	4,278	5,692	2015
53,725	149,483	53,601	24,961	4,425	5,733	2016
52,060	148,960	54,490	17,851	4,557	5,780	2017
53,145	149,172	45,257	16,927	4,680	5,811	2018
53,601	149,337	46,552	17,156	4,681	5,811	2019

3-3 蔵書数（逐次刊行物 和雑誌タイトル数）（単位：タイトル）

年度	三田		日吉		信濃町	
	カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント
1970	4,859	—	344	—	874	—
1971	5,459	—	343	—	907	—
1972	5,773	—	349	—	895	—
1973	3,501	—	351	—	890	—
1974	3,602	—	364	—	908	—
1975	3,991	—	334	—	920	—
1976	3,683	4,042	488	174	821	517
1977	3,884	4,793	488	152	929	559
1978	4,114	4,780	510	176	1,014	623
1979	4,306	4,764	537	188	1,056	617
1980	4,389	4,709	576	192	1,076	623
1981	4,558	4,734	652	183	1,127	645
1982	4,581	4,797	660	281	1,173	672
1983	4,768	4,825	650	321	1,186	692
1984	4,922	4,886	741	338	1,207	707
1985	5,058	4,961	839	362	1,231	733
1986	5,165	5,050	905	501	1,248	770
1987	5,252	5,119	882	505	1,263	783
1988	5,165	5,097	927	535	1,286	808
1989	5,335	5,175	1,017	554	1,298	826
1990	5,421	5,274	1,023	579	1,320	902
1991	5,538	5,375	1,026	595	1,382	925
1992	5,611	5,470	1,042	611	1,427	962
1993	5,695	5,516	1,065	625	1,514	986
1994	5,783	5,559	1,093	680	1,547	1,016
1995	5,878	5,627	1,082	751	1,621	1,071
1996	5,932	5,768	1,100	781	1,698	1,105
1997	5,962	5,808	1,095	814	1,764	1,170
1998	5,959	5,935	940	1,182	1,792	1,205
1999	5,979	6,070	948	1,213	1,792	1,252
2000	5,918	6,268	933	1,245	1,770	1,289
2001	6,080	6,537	961	1,247	1,756	1,358
2002	6,079	6,697	952	1,309	1,549	1,618
2003	6,008	6,822	948	1,306	1,524	1,676
2004	5,968	6,955	989	1,294	1,523	1,722
2005	5,839	7,211	1,014	1,289	1,491	1,796
2006	5,705	7,420	1,001	1,312	1,374	1,878
2007	5,590	7,643	990	1,311	1,351	1,915
2008	5,483	7,862	1,812	1,611	1,347	1,943
2009	5,330	8,059	1,724	1,715	1,337	1,976
2010	3,929	20,111	1,254	2,417	1,268	2,690
2011	3,865	19,849	1,205	2,375	1,234	2,774
2012	3,545	20,170	1,143	2,407	1,156	2,841
2013	3,429	20,348	1,104	2,389	1,042	2,571
2014	3,323	20,435	1,061	2,445	980	2,636
2015	3,160	20,610	1,029	2,494	943	2,682
2016	3,050	20,753	981	2,541	919	2,716
2017	2,927	20,820	958	2,566	901	2,737
2018	2,775	21,002	914	2,484	871	2,769
2019	2,618	21,126	917	2,549	791	2,824

第三部 資料

理工学		湘南藤沢		薬学		年度
カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント	
700	—					1970
724	—					1971
779	—					1972
875	—					1973
908	—					1974
932	—					1975
943	1,184					1976
945	1,196					1977
952	1,205					1978
961	1,208					1979
950	1,251					1980
964	1,243					1981
1,001	1,247					1982
1,006	1,250					1983
932	2,597					1984
958	2,611					1985
993	2,640					1986
1,040	2,719					1987
1,070	2,769					1988
1,095	2,842					1989
1,100	2,902	290	—			1990
1,144	2,946	500	—			1991
1,153	2,964	769	115			1992
1,156	3,009	967	248			1993
1,171	3,033	987	378			1994
1,191	3,049	1,117	389			1995
1,206	3,071	1,170	427			1996
1,203	3,108	1,196	466			1997
1,203	3,127	1,214	505			1998
1,199	3,150	1,274	549			1999
1,201	3,179	1,356	642			2000
1,202	3,209	1,501	722			2001
1,194	3,239	1,503	771			2002
1,179	3,285	1,490	762			2003
1,160	3,206	1,416	838			2004
1,169	3,224	1,418	879			2005
1,156	3,254	1,477	946			2006
1,144	3,283	1,452	983			2007
1,126	3,053	1,410	1,055	156	143	2008
958	3,242	1,328	1,153	160	153	2009
858	3,826	1,242	1,589	141	231	2010
764	3,986	1,174	1,497	130	168	2011
715	4,006	1,132	1,551	138	162	2012
623	3,858	1,081	1,518	134	169	2013
580	3,152	1,000	1,478	116	133	2014
556	3,063	928	1,484	106	143	2015
511	3,055	871	1,499	105	145	2016
494	2,498	826	1,515	104	146	2017
440	2,560	800	1,077	104	147	2018
425	2,581	748	1,095	101	162	2019

3-4 蔵書数（逐次刊行物 洋雑誌タイトル数）（単位：タイトル）

年度	三田		日吉		信濃町	
	カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント
1970	1,887	—	362	—	1,487	—
1971	2,007	—	365	—	1,455	—
1972	2,006	—	365	—	1,066	—
1973	1,702	—	382	—	1,033	—
1974	1,815	—	390	—	1,016	—
1975	1,874	—	400	—	947	—
1976	1,809	1,754	417	393	1,025	911
1977	1,869	1,778	428	403	1,066	958
1978	2,159	1,837	447	403	1,105	966
1979	2,319	1,834	478	405	1,244	971
1980	2,422	1,871	490	413	1,285	972
1981	2,589	1,940	504	444	1,414	982
1982	2,766	2,024	517	539	1,432	1,021
1983	2,993	2,124	532	593	1,482	1,043
1984	3,210	2,230	568	641	1,567	1,075
1985	3,385	2,347	619	913	1,570	1,141
1986	3,509	2,425	663	946	1,601	1,192
1987	3,665	2,497	707	976	1,643	1,223
1988	3,845	2,613	737	985	1,721	1,283
1989	4,031	2,706	782	1,001	1,770	1,290
1990	4,127	2,782	809	1,013	1,707	1,439
1991	4,233	2,884	850	1,026	1,729	1,467
1992	4,307	3,175	878	1,045	1,747	1,507
1993	4,423	3,230	869	1,061	1,770	1,545
1994	4,516	3,258	906	1,080	1,863	1,565
1995	4,579	3,340	906	1,113	1,974	1,606
1996	4,640	3,459	920	1,126	2,009	1,643
1997	4,708	3,507	932	1,156	2,005	1,676
1998	4,745	3,752	858	1,574	1,929	1,768
1999	4,790	3,854	863	1,600	1,826	1,907
2000	4,552	4,260	841	1,646	1,786	1,967
2001	4,656	4,899	869	1,581	1,751	2,031
2002	4,567	5,159	844	1,602	1,702	2,080
2003	4,472	5,306	797	1,659	1,662	2,129
2004	4,446	5,397	766	1,708	1,421	2,386
2005	4,347	5,655	744	1,724	1,286	2,519
2006	4,123	5,932	730	1,694	744	2,858
2007	3,875	6,232	716	1,708	684	2,919
2008	3,629	6,522	1,014	1,882	645	2,955
2009	3,324	6,843	957	1,936	613	2,992
2010	2,890	9,741	732	2,106	370	4,140
2011	2,615	10,469	756	2,180	281	4,513
2012	2,260	10,844	627	3,018	167	4,566
2013	1,936	11,111	588	3,028	115	4,628
2014	1,760	11,247	499	3,107	83	4,651
2015	1,533	11,440	446	3,157	80	4,650
2016	1,415	11,544	427	3,174	80	4,651
2017	1,314	11,607	379	3,214	80	4,651
2018	1,182	11,691	343	3,247	76	4,610
2019	1,018	11,796	325	3,298	56	4,631

第三部 資料

理工学		湘南藤沢		薬学		年度
カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント	カレント	ノンカレント	
647	—					1970
860	—					1971
837	—					1972
950	—					1973
997	—					1974
1,015	—					1975
1,032	1,539					1976
1,037	1,711					1977
1,044	1,899					1978
1,081	1,899					1979
1,059	2,051					1980
1,108	2,036					1981
1,162	2,084					1982
1,177	2,094					1983
1,287	4,763					1984
1,327	4,781					1985
1,370	4,816					1986
1,388	4,837					1987
1,438	4,869					1988
1,514	4,928					1989
1,542	4,972	581	—			1990
1,567	5,034	758	—			1991
1,552	5,126	876	54			1992
1,597	5,219	1,059	87			1993
1,606	5,245	1,205	220			1994
1,649	5,256	1,285	252			1995
1,666	5,276	1,483	309			1996
1,652	5,335	1,510	349			1997
1,305	5,701	1,230	660			1998
1,317	5,725	1,249	693			1999
1,331	5,734	1,181	770			2000
1,350	5,755	1,240	807			2001
1,328	5,807	1,087	692			2002
1,295	5,865	1,022	698			2003
1,127	5,931	958	773			2004
1,040	6,031	820	753			2005
898	6,188	724	854			2006
742	6,371	678	902			2007
538	6,582	611	976	109	155	2008
423	6,671	581	975	61	205	2009
225	6,739	330	1,256	28	269	2010
205	7,101	314	1,219	25	293	2011
177	7,122	278	1,248	23	290	2012
150	7,087	228	1,256	21	294	2013
134	6,840	196	1,239	12	135	2014
127	6,646	166	991	11	133	2015
99	6,673	143	1,011	9	135	2016
74	6,627	128	747	9	135	2017
70	6,628	121	670	9	135	2018
54	6,628	102	680	9	135	2019

3-5 蔵書数（非図書資料タイトル数）（単位：タイトル）

年度	三田		日吉		信濃町	
	マイクロ・ 機械可読	視聴覚資料	マイクロ・ 機械可読	視聴覚資料	マイクロ・ 機械可読	視聴覚資料
1989	866	7,549	327	2,215	7	758
1990	1,035	7,586	340	2,370	17	788
1991	1,309	7,672	407	2,561	18	758
1992	1,535	7,794	466	2,898	21	912
1993	1,555	7,844	561	3,143	33	1,306
1994	1,730	8,028	634	3,316	36	1,422
1995	1,981	8,082	745	3,354	106	1,551
1996	2,181	8,116	910	3,565	265	1,613
1997	2,430	8,315	1,108	3,790	345	1,645
1998	2,548	8,532	1,103	3,761	407	1,722
1999	2,706	8,610	1,233	4,062	468	1,771
2000	2,961	8,940	1,432	4,483	545	1,846
2001	3,424	9,141	1,801	4,881	626	1,872
2002	3,685	10,087	2,153	5,430	715	1,914
2003	3,899	10,321	2,324	5,807	812	1,930
2004	4,178	11,301	2,492	6,419	941	1,983
2005	4,533	11,625	2,580	7,076	1,089	2,031
2006	4,862	11,832	2,719	7,910	1,060	1,646
2007	5,087	11,950	2,575	8,794	1,152	1,757
2008	5,355	12,106	2,909	9,684	1,240	1,854
2009	5,613	12,356	3,052	10,576	1,158	1,944
2010	3,306	12,433	965	9,124	208	1,191
2011	3,431	12,926	1,156	9,583	197	513
2012	3,394	13,033	1,212	9,894	201	562
2013	3,466	13,222	1,270	10,179	178	760
2014	3,478	13,250	1,260	10,399	180	445
2015	3,505	13,320	1,277	10,510	187	457
2016	3,548	13,379	1,303	10,623	191	489
2017	3,674	13,437	1,296	10,683	198	526
2018	3,680	13,436	1,295	10,955	202	522
2019	3,652	13,394	1,280	11,113	204	523

理工学		湘南藤沢		薬学		年度
マイクロ・ 機械可読	視聴覚資料	マイクロ・ 機械可読	視聴覚資料	マイクロ・ 機械可読	視聴覚資料	
18	23					1989
19	27	2	380			1990
19	35	159	640			1991
21	39	193	1,009			1992
21	73	351	1,402			1993
99	138	440	1,591			1994
282	163	546	1,741			1995
408	175	657	2,041			1996
477	179	756	2,132			1997
570	178	956	2,257			1998
684	263	1,243	2,449			1999
780	311	1,563	2,832			2000
859	356	2,115	3,826			2001
962	377	2,347	4,155			2002
1,117	395	2,585	4,235			2003
1,021	396	2,464	4,523			2004
1,118	411	2,413	4,912			2005
1,185	422	2,580	5,057			2006
1,286	438	2,728	5,335			2007
1,384	482	2,849	5,640	350	112	2008
1,445	586	3,101	6,053	367	130	2009
213	443	314	4,785	66	285	2010
232	448	369	4,997	85	322	2011
233	448	367	5,474	89	333	2012
240	268	377	5,553	92	357	2013
232	268	361	5,599	92	329	2014
237	268	355	5,798	104	394	2015
222	279	336	5,791	91	423	2016
212	283	174	5,870	92	429	2017
217	287	174	5,969	92	442	2018
243	292	173	6,062	92	453	2019

3-6 蔵書数（電子資料）（単位：タイトル）

年度	全学共通			三田			日吉			信濃町		
	DB	EJ	EB	DB	EJ	EB	DB	EJ	EB	DB	EJ	EB
2004	63	18,577	—	187	19,066	1,627	98	18,874	1,627	76	20,848	1,637
2005	80	22,717	—	231	23,310	2,453	115	22,995	2,453	91	23,498	2,457
2006	91	25,531	—	230	26,318	4,828	115	25,999	4,795	101	26,470	4,800
2007	101	24,908	—	237	25,147	5,883	120	25,108	5,883	111	25,898	5,966
2008	101	40,789	—	250	41,178	11,637	138	41,071	11,638	114	41,645	11,783
2009	125	36,881	—	257	36,881	17,782	158	36,383	17,783	138	36,988	18,221
2010	80	55,819	13,141	95	57,378	13,141	90	56,424	13,142	86	57,206	13,141
2011	123	66,343	332,680	142	67,798	332,681	133	66,918	332,741	129	67,700	332,854
2012	149	75,267	343,754	160	75,811	343,755	158	75,431	343,754	153	75,556	343,887
2013	161	94,487	348,723	170	95,018	348,724	171	94,592	348,784	166	95,350	349,846
2014	164	97,885	337,480	172	98,634	337,481	175	98,003	337,739	171	98,733	338,603
2015	169	112,551	347,358	178	113,312	347,359	180	112,675	347,935	176	113,435	348,481
2016	170	106,747	353,862	178	107,514	353,863	182	106,840	355,118	178	107,636	354,985
2017	175	116,757	367,358	187	117,148	367,359	185	116,850	369,022	180	117,643	368,481
2018	207	137,986	371,515	219	138,353	371,516	217	138,083	373,222	213	138,866	372,638
2019	211	139,144	674,103	221	139,614	674,104	220	139,258	675,998	216	140,034	675,377

凡例) DB：データベース EJ：電子ジャーナル EB：電子ブック

理工学			湘南藤沢			薬学			年度
DB	EJ	EB	DB	EJ	EB	DB	EJ	EB	
82	20,033	1,627	113	21,030	1,957				2004
93	22,853	2,453	109	25,220	2,454				2005
106	25,720	4,795	123	29,045	4,790				2006
110	25,101	5,882	127	28,403	5,882				2007
110	40,970	11,637	131	41,572	11,637	110	40,827	11,637	2008
134	36,350	17,835	161	36,984	17,782	136	36,762	17,782	2009
90	56,169	13,141	96	57,068	13,141	84	56,726	13,141	2010
129	66,701	332,741	138	67,461	332,680	128	67,308	332,680	2011
152	75,442	343,815	161	75,359	343,754	154	75,324	343,754	2012
166	94,642	348,784	173	94,565	348,723	166	94,541	348,723	2013
169	98,031	337,739	177	97,965	337,480	169	97,940	337,480	2014
174	112,704	347,935	182	112,642	347,358	174	112,611	347,358	2015
175	106,875	355,118	183	106,837	353,862	175	106,771	353,862	2016
179	116,906	369,022	187	116,849	367,358	180	116,781	367,358	2017
209	138,173	373,222	217	138,060	371,515	212	138,023	371,515	2018
213	139,331	675,999	218	139,238	674,103	216	139,183	674,103	2019

年次統計

4-1 サービス統計（入館者）（単位：人）

年度	三田	日吉	信濃町	理工学	湘南藤沢	薬学
1982	—	—	185,676	—	—	—
1983	—	460,296	188,789	—	—	—
1984	—	428,486	191,310	—	—	—
1985	—	634,387	159,146	—	—	—
1986	—	727,458	—	—	—	—
1987	—	841,713	—	—	—	—
1988	—	807,483	—	—	—	—
1989	—	780,239	—	—	—	—
1990	—	780,494	—	—	—	—
1991	—	846,797	—	—	—	—
1992	—	855,586	—	—	—	—
1993	—	868,347	—	—	—	—
1994	—	909,901	—	—	—	—
1995	—	931,739	—	—	—	—
1996	—	929,243	—	—	—	—
1997	831,320	859,051	201,718	—	—	—
1998	795,718	841,356	198,815	—	546,245	—
1999	831,813	1,003,960	216,661	—	367,089	—
2000	807,192	938,659	217,184	241,305	450,485	—
2001	913,447	905,809	216,871	223,499	615,725	—
2002	910,180	900,512	208,251	206,976	577,123	—
2003	919,476	920,979	180,465	231,410	543,716	—
2004	919,360	924,759	167,005	224,079	531,479	—
2005	1,116,006	937,018	165,500	230,122	502,829	—
2006	1,128,892	909,654	170,246	259,878	473,522	—
2007	1,303,990	887,786	168,750	266,445	439,068	—
2008	1,159,407	980,758	122,466	253,643	444,866	118,516
2009	1,054,711	954,676	127,803	264,655	414,224	108,075
2010	938,486	944,357	117,723	276,954	401,909	120,571
2011	721,113	948,823	120,711	277,107	375,589	123,471
2012	708,468	934,672	120,257	256,218	365,937	134,788
2013	723,258	967,863	107,582	256,809	341,572	131,587
2014	719,147	945,426	98,279	264,880	316,352	139,010
2015	703,290	927,849	89,395	274,433	309,467	139,671
2016	587,138	914,465	87,734	251,440	298,440	138,737
2017	580,751	862,045	78,617	237,789	285,932	136,353
2018	537,411	813,493	71,652	221,373	273,736	135,388
2019	509,187	783,128	69,578	205,668	244,277	128,159

4-2 サービス統計（館外貸出）（単位：冊）

年度	三田	日吉	信濃町	理工学	湘南藤沢	薬学
1970	21,804	7,489	35,462	20,569		
1971	41,632	9,325	33,979	—		
1972	55,917	9,932	32,479	16,971		
1973	62,477	10,720	35,481	14,009		
1974	67,047	12,523	32,528	12,264		
1975	61,231	19,397	29,897	9,630		
1976	61,724	24,692	28,871	11,382		
1977	63,897	35,086	29,653	13,767		
1978	66,952	38,381	32,966	17,202		
1979	68,314	42,164	35,316	17,127		
1980	69,798	45,619	39,850	18,852		
1981	74,305	46,805	44,266	26,296		
1982	111,949	64,228	46,052	28,768		
1983	129,524	65,961	49,994	34,197		
1984	137,359	66,629	57,663	42,169		
1985	139,951	86,402	60,392	49,385		
1986	142,714	93,266	66,321	53,797		
1987	152,758	112,849	64,279	56,338		
1988	153,298	110,241	61,648	44,740		
1989	151,838	108,033	58,849	46,787		
1990	158,200	109,109	57,493	52,453	13,605	
1991	163,907	118,901	57,309	52,681	23,540	
1992	178,208	133,063	62,345	56,334	72,556	
1993	189,265	135,534	75,479	53,734	73,308	
1994	195,601	144,428	82,235	51,386	61,825	
1995	205,772	155,005	86,736	55,826	69,965	
1996	196,502	162,505	95,853	58,894	78,114	
1997	194,369	156,927	88,915	55,291	87,068	
1998	195,625	151,315	74,695	55,662	90,026	
1999	186,278	161,120	73,026	55,918	104,856	
2000	191,343	154,697	68,273	64,632	106,711	
2001	199,803	157,860	60,681	65,802	118,685	
2002	209,314	166,013	54,337	70,927	125,051	
2003	219,117	169,148	57,702	72,963	134,932	
2004	223,752	172,382	53,470	70,934	137,590	
2005	226,771	164,781	51,392	77,753	137,003	
2006	228,550	162,390	51,202	68,575	130,075	
2007	224,285	160,290	49,179	65,195	117,491	
2008	223,920	181,438	50,558	65,255	115,982	3,917
2009	220,700	191,872	57,392	64,066	104,541	10,202
2010	272,620	247,400	54,174	78,808	138,159	8,169
2011	295,081	287,091	59,344	88,337	139,744	9,838
2012	326,952	309,629	66,912	95,942	161,800	10,888
2013	335,241	319,225	74,745	102,359	165,374	11,909
2014	352,763	336,868	77,715	117,828	177,474	14,647
2015	352,238	335,546	70,829	125,311	182,111	15,051
2016	416,517	321,460	66,443	115,847	175,076	16,441
2017	450,796	311,110	59,384	91,171	158,062	14,122
2018	448,243	311,222	58,145	89,118	159,865	16,632
2019	152,408	128,781	20,045	42,779	70,020	7,955

4-3 サービス統計（相互貸借：依頼を受けた（貸））（単位：件）

年度	三田				日吉				信濃町			
	現物		複写物		現物		複写物		現物		複写物	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
1970	—	—	150	—	—	—	—	—	408	—	4,656	—
1971	—	—	—	—	—	—	—	—	112	—	17,071	—
1972	30	—	—	2	—	—	—	—	18	—	29,024	148
1973	—	—	—	—	—	—	—	—	274	—	31,280	96
1974	—	—	678	65	—	—	—	1	138	—	11,072	45
1975	—	—	367	1	—	—	57	—	169	—	13,114	174
1976	—	—	342	1	—	—	69	—	86	—	13,171	115
1977	—	—	437	1	—	—	61	—	23	—	12,520	162
1978	—	—	559	3	—	—	57	—	53	—	11,643	330
1979	—	—	653	6	—	—	129	—	66	—	11,253	82
1980	—	—	712	4	—	—	179	—	59	—	9,918	37
1981	—	—	789	3	2	—	110	2	74	—	8,805	51
1982	—	—	1,344	36	—	—	114	—	39	—	8,780	105
1983	—	—	1,476	6	—	—	128	—	52	—	8,457	184
1984	—	—	1,673	4	—	—	152	—	44	—	9,111	53
1985	60	—	1,876	4	13	—	346	—	36	—	10,196	167
1986	237	—	2,286	7	30	—	150	—	74	—	10,994	133
1987	313	—	1,820	2	2	—	162	—	97	—	10,299	154
1988	254	—	2,268	3	—	—	209	—	57	—	10,510	149
1989	344	—	2,664	8	14	—	289	—	39	—	10,240	136
1990	343	—	2,657	11	3	—	278	—	46	—	9,684	306
1991	457	—	2,627	9	13	—	303	1	38	—	11,629	396
1992	406	—	2,985	15	10	—	617	—	31	—	12,340	403
1993	403	—	2,714	2	10	—	443	—	45	—	16,576	377
1994	486	—	4,002	15	10	—	620	—	36	—	19,004	409
1995	—	—	2,650	15	6	—	741	—	28	—	18,732	245
1996	208	—	2,085	17	15	1	771	—	53	—	23,290	278
1997	266	—	4,803	8	15	—	621	1	63	—	24,481	206
1998	284	—	4,835	13	29	—	544	2	50	—	21,571	142
1999	583	—	5,484	23	106	—	711	—	63	—	25,786	169
2000	1,229	11	5,745	21	187	—	628	1	57	—	27,899	130
2001	1,315	9	5,842	13	219	—	568	—	22	—	25,956	84
2002	1,177	84	6,001	38	158	—	609	—	48	—	28,722	47
2003	1,171	113	5,936	91	230	—	486	—	34	—	27,518	58
2004	1,310	115	5,658	71	236	3	481	—	37	—	28,086	34
2005	1,106	126	4,802	58	193	1	487	—	32	—	26,644	10
2006	979	61	4,939	55	240	—	493	—	34	—	23,586	9
2007	953	135	4,598	177	163	—	463	—	29	—	21,121	2
2008	1,034	94	3,824	163	180	1	536	—	67	—	20,751	15
2009	795	71	3,047	222	159	—	515	—	63	—	17,821	5
2010	728	56	2,309	225	153	—	455	—	35	—	18,181	1
2011	838	70	2,330	254	128	—	513	—	45	—	20,535	6
2012	790	50	2,359	192	119	3	461	—	38	—	17,279	15
2013	733	50	2,057	186	132	—	408	—	26	—	15,087	11
2014	727	50	2,105	300	131	—	402	—	21	—	12,417	9
2015	650	38	1,687	264	134	1	342	—	15	—	10,249	10
2016	497	9	1,237	186	115	—	439	—	11	—	9,071	26
2017	531	14	1,049	233	110	—	281	—	19	—	8,163	25
2018	530	6	1,117	231	129	—	292	—	16	—	7,698	15
2019	580	19	1,050	308	179	—	235	—	27	—	6,765	29

第三部 資料

理工学				湘南藤沢				薬学				年度
現物		複写物		現物		複写物		現物		複写物		
国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	
—	6	4,236	3									1970
—	—	—	—									1971
—	—	3,136	—									1972
—	—	13,195	—									1973
—	—	17,436	—									1974
—	—	17,907	—									1975
—	—	19,116	—									1976
—	—	21,665	—									1977
—	—	24,799	—									1978
—	—	27,240	—									1979
—	—	26,216	6									1980
—	—	28,285	1									1981
2	—	27,185	—									1982
—	—	28,042	—									1983
—	—	31,212	—									1984
—	—	37,721	4									1985
3	—	38,873	1									1986
3	—	34,053	—									1987
13	—	33,488	7									1988
8	—	34,227	—									1989
15	—	34,416	—	—	—	—	—					1990
22	—	31,580	—	11	—	—	—					1991
15	—	29,577	—	22	—	11	—					1992
27	—	25,846	10	20	—	44	—					1993
12	—	24,848	15	30	—	206	—					1994
27	—	23,013	—	17	—	286	—					1995
11	—	22,387	—	21	—	421	—					1996
13	—	21,770	—	61	—	390	—					1997
13	—	20,703	—	28	—	472	—					1998
12	—	19,057	—	194	—	572	1					1999
10	—	16,958	—	205	—	649	—					2000
47	—	15,910	2	197	—	772	—					2001
53	—	16,625	—	184	—	1,213	—					2002
34	1	14,584	—	191	—	2,444	—					2003
50	—	13,975	—	226	1	3,031	2					2004
38	—	11,671	—	251	2	2,917	1					2005
38	—	10,009	—	262	1	2,702	1					2006
42	—	8,513	—	294	1	2,044	2					2007
30	—	7,147	—	341	—	1,573	2	5	—	282	—	2008
33	—	5,659	—	239	1	1,233	3	15	—	304	—	2009
26	—	4,717	—	144	—	1,011	4	6	—	246	—	2010
21	—	3,625	1	146	—	915	3	8	—	229	—	2011
16	1	2,660	—	127	—	820	1	5	—	175	—	2012
10	—	658	—	120	—	694	1	2	—	141	—	2013
14	—	610	—	105	—	649	1	—	—	103	—	2014
8	—	439	—	104	—	526	—	1	—	82	—	2015
10	—	440	—	80	—	474	1	1	—	133	—	2016
6	—	434	—	98	—	440	—	3	—	118	—	2017
6	—	433	—	118	—	395	4	1	—	95	—	2018
21	—	288	—	101	—	375	—	2	—	135	—	2019

4-4 サービス統計（相互貸借：依頼をした（借））（単位：件）

年度	三田				日吉				信濃町			
	現物		複写物		現物		複写物		現物		複写物	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
1970	—	—	83	25	—	—	—	—	139	—	3,174	125
1971	—	—	—	—	—	—	—	—	202	—	6,810	392
1972	151	—	—	72	—	—	—	—	120	—	5,953	658
1973	—	—	352	78	—	—	—	—	137	—	7,623	617
1974	25	—	224	124	2	—	50	1	96	—	1,661	103
1975	20	2	89	105	—	—	69	14	117	—	2,033	112
1976	65	—	137	89	4	—	75	2	100	—	2,043	109
1977	18	—	118	110	1	—	30	2	45	—	2,318	144
1978	38	—	246	171	1	—	38	—	67	—	2,512	130
1979	26	—	254	186	—	—	159	1	40	—	2,336	96
1980	52	7	297	236	—	—	69	8	28	—	2,529	85
1981	52	9	373	106	5	—	43	1	24	—	2,438	107
1982	64	—	517	225	—	—	175	12	28	—	2,698	64
1983	92	—	719	368	—	—	103	32	48	—	2,323	49
1984	78	—	861	359	—	—	75	37	45	—	2,471	98
1985	178	29	764	478	85	—	298	41	90	—	2,719	48
1986	174	53	1,193	265	63	2	116	52	46	—	1,903	70
1987	172	33	913	191	47	1	153	38	68	—	1,899	108
1988	165	19	1,211	197	49	6	242	61	44	—	1,897	122
1989	208	30	923	223	16	1	212	119	47	—	1,919	62
1990	164	35	777	171	25	4	144	74	43	—	1,974	96
1991	148	44	679	266	39	—	194	152	43	—	1,698	42
1992	100	40	921	194	25	9	227	66	23	—	1,859	60
1993	98	72	765	211	33	3	233	87	27	—	2,337	92
1994	101	88	985	196	18	3	211	65	51	2	3,397	76
1995	62	100	976	314	10	—	192	24	34	—	3,486	125
1996	137	288	1,137	422	17	1	169	33	55	—	3,044	105
1997	334	351	1,441	627	7	2	247	56	36	1	2,955	85
1998	363	370	2,373	645	15	2	341	53	66	1	2,895	74
1999	487	370	2,625	529	60	3	458	69	41	1	2,714	77
2000	641	345	2,531	376	148	27	507	44	47	—	2,524	83
2001	698	241	2,235	301	161	16	468	141	20	—	2,241	122
2002	808	234	2,354	297	360	52	776	112	47	2	2,371	145
2003	853	185	2,483	350	339	32	645	43	45	—	2,096	85
2004	903	137	3,169	352	325	27	609	28	11	—	1,698	43
2005	786	86	3,383	261	298	19	1,117	120	43	—	1,742	31
2006	723	111	3,189	213	233	14	572	39	17	—	1,679	38
2007	1,128	149	2,874	268	194	6	916	38	35	—	1,550	40
2008	1,157	122	2,723	300	258	12	692	32	43	—	1,516	45
2009	1,062	79	2,186	186	161	3	649	23	36	—	1,383	33
2010	932	107	2,059	376	194	—	757	33	34	—	1,217	31
2011	950	97	2,421	114	219	4	466	24	35	—	1,132	36
2012	982	77	1,961	194	239	4	523	2	18	—	917	19
2013	957	89	1,589	240	152	7	480	25	10	—	807	26
2014	859	100	1,503	110	154	—	574	28	20	—	618	24
2015	822	42	1,544	158	167	3	535	—	9	—	455	17
2016	745	50	1,400	164	159	—	590	22	17	—	561	26
2017	833	40	1,239	128	171	4	434	26	16	—	458	23
2018	597	47	1,184	96	161	7	569	32	16	—	580	26
2019	679	45	1,169	116	196	3	408	29	24	—	582	39

第三部 資料

理工学				湘南藤沢				薬学				年度
現物		複写物		現物		複写物		現物		複写物		
国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	
5	—	1,070	195									1970
—	—	—	—									1971
—	—	790	42									1972
—	—	780	70									1973
—	—	757	68									1974
—	1	1,119	104									1975
—	—	957	116									1976
—	—	1,014	106									1977
—	—	1,197	134									1978
—	—	1,089	116									1979
—	1	1,312	189									1980
1	—	1,270	132									1981
3	1	1,316	88									1982
68	—	1,362	106									1983
38	—	1,331	43									1984
26	1	972	49									1985
38	—	1,264	59									1986
51	—	1,183	73									1987
44	—	1,564	83									1988
18	1	1,211	69									1989
23	—	1,393	77	25	—	28	—					1990
25	—	1,305	33	18	—	25	—					1991
31	—	1,445	36	54	—	77	—					1992
20	—	1,228	24	23	3	160	9					1993
29	—	1,434	18	72	—	45	—					1994
15	—	1,390	35	115	—	209	10					1995
15	—	1,736	65	90	—	91	5					1996
10	—	2,028	—	167	4	374	17					1997
9	—	2,296	—	164	—	619	27					1998
17	—	2,572	82	267	2	850	25					1999
19	—	2,843	105	225	—	762	13					2000
56	—	3,052	107	222	—	1,332	33					2001
52	3	3,571	71	281	9	2,407	79					2002
33	3	3,973	108	242	—	2,573	102					2003
24	2	3,782	79	324	3	2,237	52					2004
26	—	3,273	58	174	5	1,620	32					2005
52	1	2,668	35	259	2	2,023	17					2006
57	—	2,239	36	239	2	1,353	14					2007
55	1	1,732	22	160	3	1,314	18	—	—	654	—	2008
52	2	1,063	9	143	2	1,056	7	—	—	493	6	2009
28	—	684	4	210	—	1,033	31	2	—	250	1	2010
31	—	495	11	89	—	983	11	—	—	220	2	2011
29	—	392	—	112	—	1,174	11	3	—	275	—	2012
16	—	225	1	88	1	524	3	3	—	262	2	2013
15	—	226	—	75	—	721	11	1	—	191	2	2014
32	—	220	2	81	—	511	8	4	—	123	—	2015
19	1	165	3	109	—	396	1	—	—	140	—	2016
17	—	147	8	63	—	456	5	1	—	144	—	2017
7	—	154	2	49	—	386	10	—	—	56	—	2018
22	—	123	2	36	—	189	1	—	—	90	—	2019

4-5 サービス統計（参考調査）（単位：件）

年度	三田	日吉	信濃町	理工学	湘南藤沢	薬学
1970	2,115	—	3,538	167		
1971	4,042	—	4,976	—		
1972	—	—	4,569	—		
1973	—	—	5,093	3,460		
1974	—	—	—	—		
1975	—	—	—	912		
1976	—	—	4,047	4,187		
1977	—	—	4,057	3,814		
1978	10,851	—	4,786	3,510		
1979	11,282	2,287	4,770	3,494		
1980	11,278	1,653	4,673	187		
1981	9,143	1,712	4,393	4,921		
1982	12,205	2,975	4,217	5,032		
1983	13,743	3,328	4,749	5,115		
1984	13,282	3,432	4,703	4,168		
1985	12,542	6,463	4,621	6,544		
1986	12,212	6,487	4,808	5,610		
1987	12,072	7,541	4,294	6,358		
1988	13,155	8,412	5,126	6,741		
1989	13,859	7,264	4,832	7,295		
1990	14,569	7,658	4,541	7,375	804	
1991	15,511	8,032	4,886	7,895	1,619	
1992	17,522	7,420	4,960	8,007	1,566	
1993	16,107	7,209	5,470	8,031	1,838	
1994	14,816	7,593	6,759	8,105	2,808	
1995	14,360	7,539	6,287	8,052	4,140	
1996	25,724	10,128	4,214	8,617	4,114	
1997	29,214	9,803	3,790	9,539	3,781	
1998	36,925	8,624	3,648	10,668	3,896	
1999	28,594	6,956	3,582	10,788	2,690	
2000	28,506	5,213	4,525	12,886	2,908	
2001	26,700	4,169	4,579	10,187	4,244	
2002	24,842	5,753	3,068	5,995	4,394	
2003	20,939	4,627	7,265	5,275	5,000	
2004	20,409	4,912	7,892	5,179	5,874	
2005	20,815	3,479	7,572	4,961	5,227	
2006	18,594	3,540	8,292	4,439	5,064	
2007	17,780	4,757	8,297	4,205	4,863	
2008	14,254	4,258	9,566	2,065	3,865	821
2009	11,407	3,959	10,275	2,376	3,569	1,315
2010	10,322	3,558	1,607	2,423	2,927	1,355
2011	10,389	4,623	1,465	2,508	2,276	1,185
2012	6,310	4,966	2,296	2,418	2,198	1,185
2013	5,519	4,521	2,080	2,159	1,453	1,279
2014	4,593	5,367	1,502	1,691	1,444	1,408
2015	5,282	5,405	1,475	1,740	1,211	1,317
2016	5,886	5,041	1,524	1,272	1,141	953
2017	6,505	3,712	1,512	966	1,176	523
2018	5,040	3,134	1,736	822	1,173	548
2019	4,464	3,839	1,032	933	1,339	728

編集・執筆：慶應義塾図書館史Ⅱ編集委員会

木下和彦、杉山良子、関秀行、関口素子、長島敏樹、長野裕恵、松本和子

執筆協力者：五十嵐由美子、池田三津代、稲木竜、今井星香、遠藤泉、太田梨緒、岡本聖、加藤諒、川本真梨子、河野江津子、西條智架、佐藤佐和子、佐藤康之、佐藤友里恵、島田貴史、田中真紀、谷藤優美子、筒井利子、友野詩穂、中村和美、原直実、原田奈都子、藤本優子、三谷三恵子、本井英理子、森岡祐介、森嶋桃子

慶應義塾図書館史Ⅱ

2023年10月20日 発行 【非売品】

編者——慶應義塾図書館史Ⅱ編集委員会

発行者——慶應義塾大学メディアセンター

所長 須田伸一

〒108-8345 東京都港区三田2-15-45

TEL 03-5427-1644

制作——慶應義塾大学出版会株式会社

〒108-8346 東京都港区三田2-19-30

印刷・製本——株式会社理想社

Printed in Japan ISBN 978-4-600-01353-0